新 旧 対 照 表

1 目次 次表の「改正前」の部分を「改正後」欄に掲げるとおり改める(アンダーラインを付した部分は改正部分である。)。

改 正 後	改 正 前
目 次	目 次
(注) 簿書様式は、 <u>令和6年4月1日</u> 現在の法令に基づくものである。	(注) 簿書様式は、 <u>令和5年12月20日</u> 現在の法令に基づくものである。
(第 1 省略)	(第 1 同左)
第2 相続税 関係 (1~16 省略) 16-1 相続税の申告書(第11表の付表1) 16-2 相続税の申告書(第11表の付表2) 16-3 相続税の申告書(第11表の付表3) 16-4 相続税の申告書(第11表の付表4) (17~60 省略)	第2 相 続 税 関 係 (1~16 同左) _(新規) _(新規) _(新規) _(新規) _(新規) _(新規) (17~60 同左)
 (第3 省略) 第4 譲 渡 所 得 関 係 (1~4 省略) 4-1 特定の事業用資産の買換えの特例の適用に関する届出書 (5~56 省略) 	(第3 同左) 第4 譲渡所得関係 (1~4 同左) (新規) (5~56 同左)
(第5~10 省略) (第5~10 省略) (第11 そ の 他 (1~8 省略) 8-1 建物の被害を受けた部分の価額の計算書	(第5~10 同左) 第11 その他 (1~8 同左) (新規)
8-1 建物の飲香を気けた部分の価額の計算者 (9~13 省略)	

2 資産課税関係の申請・届出等の様式

第2 《相続税関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式(対照表)」のとおりに改める。

様 式

- 1 相続税の申告書(第1表)
- 2 相続税の申告書(第1表)(控用)
- 3 相続税の申告書(第1表続)
- 4 相続税の申告書(第1表続)(控用)
- 5 相続税の申告書(第1表の付表1)
- 6-1 相続税の申告書(第1表の付表3)
- 6-2 相続税の申告書(第1表の付表4)
- 6-3 相続税の申告書(第1表の付表5)
- 6-4 相続税の申告書(第1表の付表5(別表1))
- 6-5 相続税の申告書(第1表の付表5(別表2))
- 9 相続税の申告書(第4表)
- 9-1 相続税の申告書(第4表の付表)
- 10 相続税の申告書(第5表)
- 10-1 相続税の申告書(第5表の付表)
- 12 相続税の申告書(第7表)
- 13 相続税の申告書(第8表)
- 13-2 相続税の申告書(第8の2表の付表1)
- 13-3 相続税の申告書(第8の2表の付表2)
- 13-4 相続税の申告書(第8の2表の付表3)
- 13-4-3 相続税の申告書(第8の2の2表の付表1)
- 13-4-4 相続税の申告書(第8の2の2表の付表2)
- 13-7-1 相続税の申告書(第8の4表の付表)
- 13-11-2 相続税の申告書(第8の6表の付表2の2)
- 13-12 相続税の申告書(第8の6表の付表3)
- 13-13 相続税の申告書(第8の6表の付表4)
- 13-14 相続税の申告書(第8の7表)
- 14 相続税の申告書(第9表)
- 15 相続税の申告書(第10表)

- 16 相続税の申告書(第11表)
- 16-1 相続税の申告書(第11表の付表1)
- 16-2 相続税の申告書(第11表の付表2)
- 16-3 相続税の申告書(第11表の付表3)
- 16-4 相続税の申告書(第11表の付表4)
- 17 相続税の申告書(第11の2表)
- 18 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1)
- 18-1 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1)(控用)
- 18-2 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1続)
- 18-3 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1続) (控用)
- 18-4 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1別表1)
- 18-4-1 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1別表1の2)
- 18-5 相続税の申告書(第11・11の2表の付表1別表2)
- 19 相続税の申告書(第11・11の2表の付表2)
- 19-1 相続税の申告書 (第11・11の2表の付表2の2)
- 20 相続税の申告書(第11・11の2表の付表3)
- 20-1 相続税の申告書 (第11・11の2表の付表3の2)
- 21 相続税の申告書(第11・11の2表の付表4)
- 22-1 相続税の申告書(第11の3表)
- 23 相続税の申告書(第12表)
- 25 相続税の申告書(第14表)
- 26 相続税の申告書(第15表)
- 27 相続税の申告書(第15表)(控用)
- 28 相続税の申告書(第15表続)
- 29 相続税の申告書(第15表続)(控用)
- 39 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)
- 40 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第2表)
- 43 定期借地権等の評価明細書
- 59 相続税法第49条第1項の規定に基づく開示請求書

第4 《譲渡所得関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式(対照表)」のとおりに改める。

様 式

- 4-1 特定の事業用資産の買換えの特例の適用に関する届出書
- 20-2 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認通知書【特定非常災害用】
- 20-3 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請に係る却下通知書【特定非常災害用】
- 第8 《納税猶予関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式(対照表)」のとおりに改める。

様 式

- 93-1 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書(特例措置)
- 94-1 特例認定 (贈与・相続) 承継会社に関する明細書 (特例措置)
- 94-4 認定(贈与・相続)承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書
- 94-5 特例認定(贈与・相続)承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書
- 98 認定 (贈与・相続) 承継会社に関する明細書 (免除届出用) (一般措置)
- 99 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)(一般措置)
- 99-1 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用) (特例措置)
- 101 非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書(破産等免除) (一般措置)
- 101-1 非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書(破産等免除)(特例措置)
- 101-2 非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書(災害等免除)(一般措置)
- 101-3 非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の免除申請書(災害等免除) (特例措置)
- 104-1 特例贈与者が死亡した場合の非上場株式等についての相続税の納税猶予の報告書(特例措置)
- 105-1 特例認定相続承継会社等が外国会社等の株式等を有する場合の納税猶予税額算出の基となる特例対象相続非上場株式等の価額の計算書(特例措置)
- 105-4 租税特別措置法第70条の7第30項(第3号・第4号)・第70条の7の2第31項(第3号・第4号)・第70条の7の4第16項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書(一般措置)
- 105-4-1 租税特別措置法第70条の7の5第25項・第70条の7の6第26項・第70条の7の8第14項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書(特例措置)
- 105-5 特例対象株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書(特例措置)
- 105-6 特例対象株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の追加免除申請書(特例措置)
- 136 事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書
- 137 事業用資産に関する明細書(継続届出用)
- 138 事業用資産に係る事業に関する明細書 (継続届出用)
- 139 事業用資産に係る事業に関する明細書(継続届出用)別紙
- 140 事業用資産に係る特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書
- 141 事業用資産についての納税の猶予に係る期限が到来した又は免除された猶予中贈与税額・相続税額の明細書(継続届出用)

- 143 買換資産の取得に関する承認申請書
- 145 買換資産の取得価額等の明細書
- 146 事業用資産の廃棄届出書
- 147 事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書(死亡免除)
- 148 事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書(事業継続困難免除)
- 149 事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書(贈与による免除)
- 150 事業用資産に関する明細書(免除届出用)
- 151 事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)
- 152 必要経費不算入対価等の明細書
- 153 事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)別紙
- 154 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)
- 156 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の破産等免除申請書
- 157 特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額の明細(破産等免除・差額免除用)
- 159 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書
- 160 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請に係る事業継続困難事由書
- 162 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請書
- 163 特例(受贈)事業用資産に係る認可決定日における価額の明細(再計算免除用)
- 第9 《措法第40条の規定による承認申請関係》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式(対照表)」のとおりに改める。

様 式

- 25 和税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書
- 第11 《その他》中、次表に掲げる申請・届出等の様式を「3 資産課税関係の申請・届出等様式(対照表)」のとおりに改める。

様 式

- 6 災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書
- 7 被害を受けた部分の価額の計算等(続)(災害減免法第6条)
- 8 災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書
- 8-1 建物の被害を受けた部分の価額の計算書
- 9 災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書(付表)
- 12 災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請に対する通知書付表

3 資産課税関係の申請・届出等様式(対照表) 次表の「改正前」の様式を「改正後」のとおり改める。

第2 1 改 正 後 改 正 前 相続税の申告書 相続税の申告書 F D 3 5 6 3 F D 3 5 6 3 修正 修正 税務署長 税務署長 _____年___月___日 提出 相続開始年月日 相続開始年月日 _____年___月___日 提出 ※申告期限延長日 ※申告期限延長日 ○フリガナは、必ず記入してください ○フリガナは、必ず記入してください 参考とし 記載して 第 第 記載して (被相続人) フリガナ 氏 名 参考 Æ 名 (参考) 表 え表 令 個人番号又は法人番号 個人番号又は法人番号 和 月 日 (年齢 日 (年齢 歳) 日 (年齢 歳) 6 まこの また、 年 (電話番号) (電話番号) 由由 由由 被相続人との統柄 職 業 被相続人との統柄 職 業 分 取 得 原 因 相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与 取 得 原 因 相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与 とは添機 とは添機 が付資料 降 降 取得財産の価額 (第11表2③) 付資料を一緒にとじ械で読み取りますの 取得財産の価額 (第11表③) (● 用 用 相続時精算課税適用財産の価額 相続時精算課税適用財産の価額 れを一緒に 債務及び葬式費用の金額 価 債務及び葬式費用の金額 Œ 純資産価額(() (赤字のときは0) (赤字のときは0) なで、 なでい 課 税 価 格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て) 課 税 価 格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て) 000 000 000 で黒ボ 法定相続人の数 遺産に係る 基礎控除額 左の欄には、第2表の②欄の回の 人数及び〇の金額を記入します。 法定相続人の数 遺産に係る 基礎控除額 000000 000000 0 0 00 相 統 税 の 総 額 左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。 相続税の総額 左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。 - 般の場合 (各人の⑥) (8 - 般の場合 (各人の®) 1. 00 1.00 (値の場合を除く) 算出税額 (後の場合を除く) 算出税額 (⑦×各) 農地等納税 算出税額 第3表) 農地等納税 算出税額 第3表) (0) 税 暦 年 課 税 分 の 額 与 税 額 控 節 (第4表の23) 配偶者の税額軽減額 (第5表○又は⊙) 配偶者の税額軽減額 (第5表○又は○) (第8の8表1⑤) (第8の8表1⑤) 生きでは、これなお、 続時精算課税分の 与税額控除額 (第11の2表1®) 0 0 0 0 0 0 0 0 医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B) 医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B) 小 計 (16 - 17 - 18) (黒字のときは100円未満切捨て) (黒字のときは100円未満切捨て) (19 0 0 0 0 0 0 0 0 計 申告期限までに納付すべき税額 申 告 申告期限までに 約 税 額 00 00 00 00 (19-20) 還付される税額 (19-20) 還付される税額 (# 23 # 23 納税猶予税額 0 0 0 0 納税猶予税額② 0 0 0 0 小計の増加額(09-23) 小計の増加額(6) この申告により前付すべき税額又は適付 される税額(適付の場合は、製に△を影動) (27) この中告により前付すべき税額又は適付 される税額(運付の場合は、駅にムを記載) ((2)又は22)-25) 通 信 日付印 年月日 関与 書面 検 算 管理 補完 確認 管理 補完 確認 の中告が修正中告である場合の異動の内容等 ー の中告が修正中告である場合の異動の内容等 税理士法書面提出 30条 33条の2 (確 認) (確 認) (資4-20-1-1-A4統一)第1表 (令6.7) (資4-20-1-1-A4統一)第1表 (令5.7)

(資4-20-1-5-A4統一)第1表控(令6.7)

(資4-20-1-5-A4統一)第1表控(令5.7)

(資4-20-2-1-A4統一)第1表(統)(令5.7)

(資4-20-2-1-A4統一)第1表(続)(令6.7)

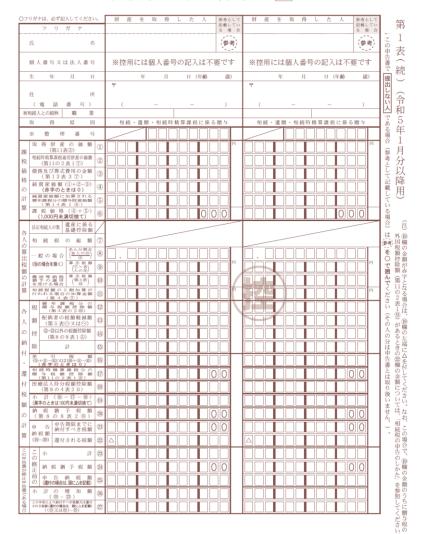
改正前

相続税の申告書(続) 👰

改正後

フ	IJ	ガ	ナは、	必: !		入しガ	てく		\$10,	f	ļ	bř	産		を	I	Ź	得		l	1	٤	,		150		てい 合	,	Ħ	産	を	1	ĺχ	得	l	た	.)	Į.		5 \$	してい 台	
	В	Ę							名																1	参														*参	考	この目径書
	包	9 /	番	号	又	i i	去人	番	号	Ι	×	(į	空月	11	- Va	個	人	番	号	の	記	入	は	不!	要	C 3	j -	×	〈控	用	ic is	は個	人社	番号	り	記	しば	t不	要	で	す	世襲で
	4	É		年		J	1		В	1					年			月			В	(:	年蘇	ĝ		歳)				年			Я		Н	(年)	觪		故	ţ)	
	Đ								191	ı	₹																	₹														l H
	f		電	22	E	番	4		所	ı		,														,			,											,		担出したに人
被相				D 統	_		W.		泉	+									Т							,		Н														
	Ħ	ζ		得		B	ŖĹ		因	1		相	統		遺見	9 -	相	統	時有	青角	罪	税	に	係る	贈	与			相	統・	遺	*	相和	克肟	精算	課	見に	係	る見	曾与	_	j j
	×	E	- 11	E	理		番		号	L		_	_			L							L							_		L										てある場合
Ŗ	ľ	取	得	財 第1	産 1表	20) 価 ③)	i #8	<u> </u>			Г											Г				PI				Г	П		Т			Τ				PI	
ĸ Ž	Ī	相制	游岸	算書	税道	用	材産の 1 ®)		ē (2	9			1	٦	Г	Г		٦			٦	٦	Г			╗		Г	Г		Т			Т	ī	ī	Т		$\overline{}$		1	2
fi	ŀ	債	伤及	びま	非式	費	10	金額	ñ (3		Ħ	Ī	π	i		T	ΪĪ	i		ï	Ť	i	i	Ť	Ϊ̈́	Ħ		F	ī	ï	Ť	ï	Ť	Ť	Ť	Τ̈́	Ť	i	Ħ	Ħ	1	(参考として言葉している場合)
ķ	H	純	資産	行而	額		(7) +(2)-	-(3)		-1:	=	F	t	i		H	1	i			#	Ħ	H	╬	#	Ħ		H		i	÷	÷	╬	ŧ	╬	╬	÷	#	=	H	1	(i) (ii)
D H	H	86	(清 政府	宇(りと	き 加	は O 取 さ	n z		+	=	늗	1	d	_			d	_		#	4	H	뉴	#	╡		H	H	H	÷	뉴	╬	÷	뉴	╬	÷	4	=		1	i i
ï		羅 課	() ()	8 1 ·	の別4 法	1 1	章 (財産 (①) (4) +	sm W		-1	4	F	1	4	_	F	11	4		L	1	4						H	L	Ŀ	÷	<u> </u>	<u> </u>	÷	<u> </u>	4	Ļ		_		L	- 1
	ľ	n#R	(1,0	OOF]未;	黄切	捨て	()	0			L		_	L	L				L			0) [C)][(0		L			<u>L</u>	L		1) (0	0	L	1 1
ş	ŀ	法定	相続	人の	数	道基	産に 遊控	係る除書	5 E	1											_	_	_														_	_				120
		相	統	Ę	Ś	0	総	*	ī (7	D			_	_	_	_												L	_	_	_	_										***
Ď.	ŀ	_	転り) 場	合	(人分替人の	割ま	8	9		_	Т	٦		Г					T		Г							Т	Т	Т			T	T	Т				Г	8
K	ŀ			を開		я	(大の (大の	RI M	9	الم		Ė	ī	ī		Ē		ī	T		Π̈́	ī	Ē			Ħ	PJ	ī	Ė	Ē	Ť			Ť	ï	ΪĒ	Ť		Ħ		19	7
質の	H	(B)	地市	新通	器	я	(人の) 第3	税 自		+	╡	F	ï	ń		F	ï	ń	-		7	Ħ	H	╬	ï	╡					ħ		╬	Ť	╬	╬	Ť		=	H		て囲んてくたさい
計算	H	を生	受け機務	る場	(4)	2 18	(C) I bu !	下) 摩カ	E 40	-1:	=	F	#	d			1	d				=	H	╬	#	╡	P3	-			H	¥	╬	÷	╬	╬	÷	4	=		PI	- 3
_	ľ	TT I) #1L	第	4 3	の た ()	加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加加	± 8	i (I)	+	4	Ļ	1	4		Ļ	1	4		L		4	H	1	1	4	\vdash	¥			Ļ	L	1	÷	1	1	÷		_		⊢	_
Ś	1	税	100	·与 (第	程 2	額で	26	余 幣	f (12				<u>JL</u>	J		L		4				╛	L			4					<u>L</u>	1		Ц	<u>JL</u>	<u>IL</u>	Ļ					
(1	額	(第5	表		質軽さ	ල)	(6)	3)						L							L								<u>1</u>			L			L					0
D	1	控					額控 長10		04	D [][П			П			Ι					0
h	١	除				at			05	9		Ī	Ī	ĺ	Ī	Ī	Ī	Ī		Ī	Ī	Ī	Г	ī	Ī	٦				Ī	Г	T	ī	T	Ī	Ī	T	T			1	5
₫	t	差	+@	-BI	又は	(8)	į +()	- (E)	ii (16	5		Ť	Ϊ	i		Ī	î	i		Ī	Ť	i	Ī	Ť	Ť	Ħ		П	Ī	i	Ť	Ť	Ť	Ť	ΪĪ	Ť	Ť	i	ī	Ħ	Т	(その人の矢に申告書きに耳り
	h	f11 199	続与	手が粉	算師	き	注 (は 0 税が 1 回) } 0	i (17	+		Ė	Ť	i		H	ir	i		Ī	Ť	f	H	10	71	0		H		i	Ť	÷	÷	Ť	÷	Ť	Ť		0	0	1	1
u j	H	医疗	聚法	人引	テ分	积	額控	除器	E (18	+	=	H		÷) [] [÷			1	╡	H		71 71	4		H			÷	╬	╬	÷	╬	╬	÷	1	U		1	II.
ž	H	小	(第	86	0 4 06 ·	表:	2 B)	(8)) (0	+	_	F	1	4	_		11	4	_		1	4	H	1	1	4		H		L	÷	+	+	÷	1	#	÷	4	_	屵	-	技
Ą	L	(黒	字の。	ときに	‡100	円末	満切	捨て) (19	+	4	Ļ	1	Ļ	_	L	11	4		L	1	4	Ļ			4		L	L	L	╄	Ļ	<u> </u>	Ļ	1	1	÷	_	_	Щ	1	しませ
D	L	納()	第8	3 0	8	产表	2 (8)	2	0		L				L				L			L)[(0					<u>L</u>			1					0	0		1 h
ł		申論	但 稅 額	1 1	申告 内付	別け	限まべき	でに税額	2	D)[(0								Г					0	0		-
Ď.			-20		量付	à	h る	税割	f (2	2)	Δ			Ī			1	1			Ī		Г	1	1			Δ			Г			Г		1	Τ					
5	t	۲	小	_				000	1 23	3		Ī	Î	j		Г	ī	i		Ī	T	Ī	Ī	Ī	T						Ť	Ť	T	Ť	Ī	ΪĪ	Ť	T			Т	1
i iii	Н	の修	-	80	394	-	- R		-	+	=	F	i	i		F	i	i	-	ī	Ť	i	H					H	F	i	÷	÷	÷	Ť	i	╬	Ť	Ť		H		
の担与整対金圧中与整である場合	Ш	正前	申	4	í	納	税	*	1 0	-13	=	F	1	ť		F		ť	-		#	4	H	10	71	씍		H	H	H	÷	÷	╬	÷	╬	╬	÷	4		$\stackrel{\square}{\vdash}$		
1	Н	の小	(選	付のは	合は	增	た△を	記載	6	+	=	F	1	Ļ	_	L	JL 11	4	_	L	1	4	H	1	1	4		-			÷	+	1	÷	1	+	÷	_	_	닏	-	
2005	н			(0	0 -	23	加 税額又 額にΔi		160	1	_		<u>JL</u>	Ļ		L		_			1	_	L					L	L	L	Ļ	L		Ļ	<u>JL</u>	<u>JL</u>	Ļ					
		-60	4 H K	4.91	1277 9		税原業 関ロカル	6.87 9 5	27	۸II			11	п								-1											117		11	11			-1		1	1

相続税の申告書(続) 👰



0

0

整理番号

身元確認

番号確認

改	正	前
40		

1	2)	相続時料 相続税()	青算課税適用者が被 つ申告書を提出すべ	●いる場合のいりれん 相続人である特定贈』 き者が被相続人の死1	与者の死亡		こいる場合	続税の日	申告書を提出	しな
(ンている場合 D修正申告書を提出	すべき者が相続税の値	多正申告書	を提出しないで列	E亡している場	合		
	1	死亡し	た者の住所・氏名等							
Г					7!	ガナ		相続		
住所					名			一開始 年月 日	令和 年	月 日
_						†すべき税額 書第1表の個又は個の金額)			円 円	
	2	死亡した	と者の納付すべき又	は還付される税額	還付	ーニーニーニーニーニー される税額 mmanuscata (mmanuscata (mmanuscat	Δ		円	· · A
	3		等の代表者の指定 に関する書類を受領す	「る代表者を指定する。	ときに記入	してください。)	相続人等 代表者の氏:	の 名 _		
	4		忍の有無 等が限定承認している	るときは、右の「限定	承認」の文	字を○で囲んでく	ださい。)		限定承認	
П				₸		₸		Ŧ		
	(1)	住所								
				フリガナ	参考として 記載して いる場合	フリガナ	参考として 記載して いる場合	フリガナ		参考として 記載して いる場合
	(2)	氏名			(参考)		(参考)			(参考)
				個人番号の記載に当たってE とし、ここから記入してくだ	t、左端を空欄 さい。	個人番号の記載に当た- とし、ここから記入して	っては、左端を空欄 こください。	個人番号の とし、ここ)記載に当たってた から記入してくだ	t、左増を空欄 さい。
	(3))個人番	号又は法人番号		Lini			↓ 	Hara	Line
5相	(4)	職業及 続柄	び被相続人との	職業が		職業	統柄	職業	超相	
続人等	(5) 生年月	B	明・大・昭・平・令年	月日	明・大・昭・平年		明・大	・昭・平・令 年	月日
に関す	(6)) 電話番	:号			·				
る事項	(7)		l合 ・・・・B	法定・指定	È	法定・	指定		法定・指定	Ĕ
					_					_
	(8)		は遺贈により取得 産の価額		円		円			円
	(9)	各人の	(8) の合計					円		
	(10) (8)の	(9) に対する割合 []		_					_
6		λ×Β	納付すべき税額 (各人の 100 円未満 切捨て)		00円		00円			00円
税額			還付される税額	Δ	円	Δ	円	Δ		円
			整理番号	0		0		0		
等整理機	Н	番号確	認 身元確認							

書きかた等

《使用目的等》

- 1 この第1表の付表1は、表面の①から③までのいずれかに該当するときに使用するものです。
- 2 この第1表の付表1を記入する前に、申告書で死亡した人の納付すべき税額又は還付される税額を計算してください。
- 3 共同して申告書を提出するかどうかにかかわらず、全ての相続人や包括受遺者(相続を放棄した者を除きます。)について

《死亡した人の申告書(第1表又は第1表(続))の書きかた》

- 「住所」と「氏名」欄は、相続税の申告書を提出すべき者(死亡した人)の住所、氏名を記入してください。この場合、 氏名の頭部に「被相続人」と記入してください
- なお、死亡した人の相続人や包括受遺者が1名のときは、この第1表の付表1の提出を省略して差し支えありません。 この場合、これらの欄を2段に分け次のように記入してください
- (1) 上段には、死亡した人について記入し、その氏名上部に相続開始(死亡)年月日を記入してください。
- (2) 下段には、相続人や包括受遺者について記入してください。この場合、相続人や包括受遺者の氏名、住所地を記入す るとともに、その氏名の頭部に、「相続人」又は「包括受遺者」と記入してください。

《第1表の付表1の書きかた》

- 1 「1 死亡した者の住所・氏名等」の「住所」欄
- 死亡した人の申告書の「住所」欄に記入した住所地を記入してください。
- 2 「2 死亡した者の納付すべき又は還付される税額」の「納付すべき税額」欄又は「還付される税額」欄 死亡した人の申告書第1表の②又は②欄(還付になる場合には②又は②欄)の金額を転記してください。
- 3 「5 相続人等に関する事項」
- 共同して申告書を提出するかどうかにかかわらず、全ての相続人や包括受遺者(相続を放棄した人を除きます。)について 記入してください。
- (1) 「住所」欄
- 相続人や包括受遺者がこの第1表の付表1を提出するときの住所(法人である場合は所在地)を記入してください。
- (2) 「氏名」欄
- この第1表の付表1により共同して申告書を提出しない相続人や包括受遺者である場合(参考として記載している場合)は、 その者の氏名(法人である場合は名称)の右側の「参考」を○で囲んでください(共同して申告書を提出しない相続 人や包括受遺者は、別に申告書と第1表の付表1を提出することになります。)。
- (3) 「個人番号又は法人番号」欄
- この第1表の付表1により共同して申告書を提出する相続人や包括受潰者は、個人番号(法人である場合は法人番号)
- なお、この第1表の付表1の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記入しない(複写により控えを作 成し保管する場合は、個人番号部分が複写されない措置を講ずる。)など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。
- (4) 「承継割合・・・B」欄
- 法定相続分(民法第900条、901条)により財産を取得している人は「法定」の文字を、遺言による指定相続分(民法 第902条)により財産を取得している人は「指定」の文字を、それぞれ○で囲んだ上、その割合を記入してください。 (注1) 次に掲げる場合の法定相続分は、次の表のとおりになります。
 - なお、子、父母、兄弟姉妹がそれぞれ2人以上あるときは、それぞれの法定相続分は均分になります。

		相続人	法定相続分
	子がいる場合	配偶者	2分の1
被	1044、の郷口	子	2分の1
相 続	子がいない場合	配偶者	3分の2
入	J 70-4 -07 4 -000 El	父母	3分の1
12	子も父母もいない場合	配偶者	4分の3
	ナも大はもいない場合	兄弟姉妹	4分の1

- (注 2) 指定相続分とは、相続人や包括受遺者が遺言によって指定を受ける相続分をいいます。
- (5) 「相続マけ清勝に上り取得した財産の価額」欄
- 各人が相続や包括遺贈により取得する積極財産の相続時の価額を記入してください。
- なお、相続財産についてまだ分割が行われていないときは、積極財産の総額に各人の相続分(「5 (7)承継割合・・・B」 に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額をそれぞれ記入してください。
- 4 「6 段額」欄
- ・ 10 代配し、同 この欄には、「2 死亡した者の納付すべき又は適付される税額」の「納付すべき税額」欄又は「適付される税額」欄 に各人の相続分(「5 (7)承継割合・・・B」に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額を記入してください。 なお、「納付すべき税額」欄に記入する場合は100円未満の端数を切り捨て、「還付される税額」欄に記入する場合は1
- 円 (1円未満の端数切捨て)単位まで記入してください。

書きかた等

《使用目的等》

- 1 この第1表の付表1は、表面の①から③までのいずれかに該当するときに使用するものです。なお、死亡した人の相続税
- の申告書を提出すべき者が1名である場合には、この第1表の付表1の提出を省略して差し支えありません。 2 この第1表の付表1を記入する前に、申告書で死亡した人の納付すべき税額又は還付される税額を計算してください。
- 3 共同して申告書を提出するかどうかにかかわらず、全ての相続人や包括受遺者(相続を放棄した者を除きます。)について 記入します。

《死亡した人の申告書(第1表又は第1表(続))の書きかた》

- 「住所」と「氏名」欄は、相続税の申告書を提出すべき者(死亡した人)の住所、氏名を記入してください。この場合、 氏名の頭部に「被相続人」と記入してください。
- なお、《使用目的等》の1により、この第1表の付表1の提出を省略する場合は、これらの欄を2段に分け次のように 記入してください。
- (1) 上段には、死亡した人について記入し、その氏名上部に相綾開始(死亡)年月日を記入してください。 (2) 下段には、相続人や包括受遺者について記入してください。この場合、相続人や包括受遺者の氏名、住所地を記入す るとともに、その氏名の頭部に、「相続人又は包括受遺者」と記入し、署名してください。

《第1表の付表1の書きかた》

- 1 「1 死亡した者の住所・氏名等」の「住所」欄
- 死亡した人の申告書の「住所」欄に記入した住所地を記入してください。
- 2 「2 死亡した者の納付すべき又は還付される税額」の「納付すべき税額」欄又は「還付される税額」欄
- 死亡した人の申告書第1表の②又は②欄(還付になる場合には②又は②欄)の金額を転記してください。
- 3 「5 相続人等に関する事項」
- 共同して申告書を提出するかどうかにかかわらず、全ての相続人や包括受遺者 (相続を放棄した人を除きます。) について 記入してください。
- (1) 「住所」欄
- 相続人や包括受遺者がこの第1表の付表1を提出するときの住所(法人である場合は所在地)を記入してください。
- この第1表の付表1により共同して申告書を提出しない相続人や包括受遺者である場合(参考として記載している場合)は、 その者の氏名(法人である場合は名称)の右側の「参考」を〇で囲んでください(共同して申告書を提出しない相続 人や包括受遺者は、別に申告書と第1表の付表1を提出することになります。)。
- (3) 「個人番号又は法人番号」欄
- この第1表の付表1により共同して申告書を提出する相続人や包括受遺者は、個人番号(法人である場合は法人番号) を記入してください。
- なお、この第1表の付表1の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記入しない(複写により控えを作 成し保管する場合は、個人番号部分が複写されない措置を講ずる。)など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。
- (4) 「承継割合・・・B」欄
- 法定相続分(民法第900条、901条)により財産を取得している人は「法定」の文字を、遺言による指定相続分(民法 第902条)により財産を取得している人は「指定」の文字を、それぞれ○で囲んだ上、その割合を記入してください。 (注1) 次に掲げる場合の法定相続分は、次の表のとおりになります。
 - なお、子、父母、兄弟姉妹がそれぞれ2人以上あるときは、それぞれの法定相続分は均分になります。

		相続人	法定相続分
	子がいる場合	配偶者	2分の1
被相	1.0.4.の毎日	子	2分の1
棉続	子がいない場合	配偶者	3分の2
人	丁がいない場合.	父母	3分の1
12	子も父母もいない場合	配偶者	4分の3
	丁も文はらいない場合	兄弟姉妹	4分の1

- (注2) 指定相続分とは、相続人や包括受遺者が遺言によって指定を受ける相続分をいいます。
- (5) 「相続又は遺贈により取得した財産の価額」欄
 - 各人が相続や包括遺贈により取得する積極財産の相続時の価額を記入してください。
- なお、相続財産についてまだ分割が行われていないときは、積極財産の総額に各人の相続分(「5 (7)承継割合・・・B」 に記入されている各人の割合) を乗じて求めた金額をそれぞれ記入してください。
- この欄には、「2 死亡した者の納付すべき又は還付される税額」の「納付すべき税額」欄又は「還付される税額」欄 に各人の相続分(「5 (7)承継割合・・・B」に記入されている各人の割合)を乗じて求めた金額を記入してく なお、「納付すべき税額」欄に記入する場合は100円未満の端数を切り捨て、「還付される税額」欄に記入する場合は1 円 (1円未満の端数切り捨て)単位まで記入してください。

(分5.7)

改 正 前	

		が存した	よい信	託等(こ係る村	目続利	兑額	の			_					
計算	明細語	書									被	相続	人			
受託	者が相続	は、相続税 党の申告書き 明細書の書き	を提出す	る場合に	作成します	r.			受 名 称 (法人		比氏名		()
	話の明紀	A														
番号		信託の	2 名 :	称					営業所	等(の名ま	陈及 ひ	所在均	也		
1																
2																
3			- C - C - C - C - C - C - C - C - C - C													
2 信番	話に関す	たる権利の		区分、					面積、数	6-品	単	価				
号	種 類	細目		丙 等	B	「在場所	等		固定資产		倍	数	価	額	外国税额	質控除額
\top														P	3	円
\pm																
										-						
													①		2	
(20)	4 F.m.	D . 2005.5. 40	mahala v a	de nocule sur u	L V May Bla	to as Little			る権利の							
(注)	1 「番 2 この	号」欄は、記明細は、第1 券など、信記	L戦する 1表の付	資産が馬! 表1から	大表4に準	度の上記	してく	行託して	つの押」の	, Fi	種類」	を記入し欄は、:	ンます。 上地、家	屋等、現	金・預貯金	金等又は
	3 「価	雰など、信間額」欄は、≧ を控除した♪	当該資産の	の価額(信	託財産に周	『する負	債があ	る場合	は、その		(財産に	2属する	資産の個	品額の合計	額を限度。	として当
	談負債 でくだ	を控除した9 さい。	区制() 全日	に入しよう	. 7£26, ≅	自談1日計	財産に	- 周 ラ な	負債は、	第13	3衣 (1)	「物及ひ	葬 八寶用	日の明細書) KITHER	変しない
	目続税額等												1			
③ 相 の9	続税の算出 又は⑩欄の	税額(第1表 金額)	の受託者	④ 相続程の受託者	見額の 2 割力 その①欄の金	ロ算額(第 額)	育1表	(5) A	国税額控制	余額	(②欄の	金額)	6 (3)+4)-5)	の金額	
			H				円					F	9			円
			法人	税及び事	業税等の額	の基と	なる価	」 i額の計	·算					① ①の の類	価額に基づ	く法人税
⑦信の会	託に関する 計額(①欄	5権利の価額の金額)			恩期控除事業					0	法人税	及び事業 る価額(税等の額の			
00	DISK (C)	V 31E (\$4)	® ⑦の	価額に基づ	く事業税の智	9 8 人事	の金額業税の		く特別法	(9)	# C / L ·	S III MILL	<i>V</i> -w-			
		円			P				円				P			円
02 00	の価額に基	づく事業税の)額	13 11 n	金額に基づく	地方法	人税の	00 0)の金額に	基づ	く道府	県民税の	15 10	」 の金額に基	づく市町村	民税の額
			円	額			円	額				F	9			H
16 12	の会解にお	づく特別法ノ	本常的	の 法人#	見等控除額 (M + M +		08 (3+4)-6	h) 0	A-86		(9 p	this shield was of	申告期限ま	~r>1 × ádu <i>l</i> c+
の額	i	5 - (10,03142)		00+05					9.00	,,	305 1994		すべ	き税額)(@	0-00)	
			円				円					F	4			円
(注)	1 ⑧又(を記入)	は⑫の各欄に	ま、⑦又は	は⑩の各権	の金額を9	を託者の	事業年	F度の原	所得とみた	なして	地方和	見法の規	定を適り	用して計算	した「事業	税の額」
	2 ⑨又	は個の各欄に				に特別組	去人事	業税及	び特別法	人事	業譲与	-税に関	する法律	₫の規定を	適用して記	算した
	3 ①欄	5人事業税の は、⑩欄の金	額を受託	者の事業	年度の所得	とみなし	て法ノ	人税法の	り規定をi	適用し	て計算	章した「名	去人税の	額」を記入	します。	
	4 13欄1	ま、⑪欄の「à は⑮の各欄に	去人税の は、⑪欄の	額」を基に 「法人税の	地方法人税 り額」を基に	法の規2 地方税2	定を適 去の規	用して	計算した 用して計	「地方算した	法人利 た「道界	党の額」 対県民我	を記入しの額」又	ます。 .は「市町村	寸民税の額	〕を記入
	します。	の金額を第1	表の受問	その例構	に転記しま	1 19	欄の金	>8F (F)—(17) z	18-21	ナスト	かスレき	et [n]	と記入し	F-3F-	
	託財産訓	任負担債	務の額の	計算					, 0,							
番号	② ①欄の	金額	Ø :	②欄の金器との価額の	頁のうち各信 合計額	託 ②	(18×21	()÷(20)	の金額	න ත	各信託 外国税	に関する 額控除額	5権利に6	系② 信計の額(E財産責任: ②−②)	負担債務
			円			円			H				F	9		円
									言託財産							
(注)	1 この	欄は、相続を する受託者に	党額が相続	売税法施?	テ令第1条6	り10第4	項の規	見定によ	カーの社	音の村	開続税。	として計	算される	5場合にお	いて、こ	の明細書
	信託法	第2条第9月	質に規定・	する信託則	才産責任負 技	担債務を	いいは	ます。)。					5 (11E	□6約座具1	工具担限权	17 CIA
	3 ②1欄	別欄は、記 は、各信託の	のうち受	託者が相続	密税の申告	を行うへ	くき信	託につ	いて、「ネ	番号1	欄に	記載した	と番号ご	とに対応	する、「2	信託に
	関する 計額を	権利の明細」限度として	欄の信 当該負債:	ド財産に√ を控除した	はする資産の と金額) の1	り価額(合計額を	信託則 記入し	វ産に δο	する負債	責がま	りる場合	合は、そ	の信託	材産に属す	る資産の	価額の合
	4 ②欄を記入	は、各信託の	のうち受	托者が相斜	売税の申告	を行うべ	き信託	だについ	いて、「番	号」	欄に記	己載した	番号ごと	とに対応す	る外国税	額控除額
	5 ②欄	の金額 (②-	- ②)が・	マイナスと	こなるときに	ま「0」	と記え	人しまっ	r.							
自1表	の付表3(令 6.7)												(資	4 -96	A 4 統一)

	益者等/ 算明細報		い信	計等(に係る相談	続税額(の		被;	相続	人		
翻	E者が相続	脱の申告書を	を提出す	る場合に	1 項又は第 2 作成します。 は、裏面をご		名和	下又	者 σ は氏名 理番号)				
_	信託の明紀		きがた寺	ROVIC	は、表面をこ	見くたさり	'o (1Z4)	// THE A	entro)		()
野号	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	信託の	2 名 2	称			- 一	iii 悠	の名1	%: 15 71	所在出	sh .	
를 1		III III V.	/ 41 1	νr			- 1 米	DI 15	92 41 4	***	. 101 177 3		
2													
3													
	 信託に関す	する権利の明	明細										
ş }-	種類	細目	利用銘材		所在	場所等	数四定第四定第	量 産税	単倍	価数	価	額	外国税額控除
												P.	
注)	- Furt	F1 - 000 > -0	mate to write	A	トる信託財産の		に関する権利信託の明細」				①		2
	該負債 でくだ 4 上記	を控除した金 さい。 に記入しきオ	≥額)を計	記入します	ンてください。 計託財産に属す 。 なお、当該 この用紙に「信	信託財産に	属する負債は	、第	13表(作	資務及び	葬式費用	月の明細書	額を限度として) には記載しな
	相続税額等 ^{目続税の第出}	Fの計算 税額(第1表	の受託者	4) 相続利	党額の 2 割加算	額(第 1 表	⑤ 外国税額	空除額	(②欄の	金額)	6 (3)+4)-(5)	の会額
D(§	の又は⑩欄の	金額)	Н	の受託者	fの(I)欄の金額)	H							
			H			н				1	Ч		
			法人	、税及び事	業税等の額の	基となる価	額の計算					の額	面額に基づく法ノ
	言託に関する 合計額(①横	る権利の価額 の金額)	® ⑦の		翌期控除事業税 く事業税の額 ③		こ基づく特別? 66	σ)基となる	及び事業 る価額(税等の報例・8円		
		円			円			ŋ			P.		
0	⑩の価額に割	らづく事業税の)額	13 11のs	金額に基づく地	方法人税の	個 ⑪の金額	に基っ	づく道府	県民税の	0 0	の金額に基	づく市町村民税の
			円	80		円	额			F	9		
_	Don A Mills to	Paga de milatra	with Ministry	(7) 法人和	MAN Select Associated (ASS)		08 (3+4)-	@\ a	n A Me		(i) ii	H- 6A DV 600 /	efs the HEIDER also were two data
の#	図の金額に表 質	ちづく特別法人	、事業税	切 法人程 和+15-	見等控除額 (⑪・ +⑯)	+12+13+	18 (3+4)-	(ED) 0	り金額			告納税額(き税額)(⑥	申告期限までに納)一切)
			円			Ħ				F	7		
注)	を記入 2 ⑨又 「特別的 3 ⑪欄! 4 ⑬欄! 5 ⑭又! します。 6 ⑫欄!	します。 は ⑤ の各欄に と人事業税の: は、 ⑥ 欄の金は、 ① 欄の「à は ⑤ の各欄は の金額を第 1	は、®又は 額」を記 額を受託 去人税の は、⑪欄の 表の受託	(2)の各欄 入します 者の事業 額」を基に 方法人税の 任者の②欄	の金額を基に 。 年度の所得と。 地方法人税法	特別法人事 かなして法人 の規定を適 方税法の規	業税及び特別 、税法の規定を 用して計算し	法人 ³ と適用 と「地; 計算し	事業譲与	・税に関 車した「注 説の額」: 計県民務	する法律 去人税の を記入し を記入し	本の規定を 額」を記入 ます。 、は「市町本	
F	1言計財産3	責任負担債》 金額	(21)	②欄の金額	(のうち各信託	20 (18×21	÷囫) の金額	8	各信託	に関する	5権利に	系図 信託	財産責任負担債
-			— Z	との価額の	合計額 円			円 -	る外国税	額控除額	į		29-29)
											'	-	
	+											-	
							/# 9£ 04:	os ats Ar	(名切体	35 m 36 c	の合計額		
注	を提出法 2 「番欄 3 図す額 計 4 図欄	する受託者が 第2条第9項 別、機能で は、私の明細」 を を は、他度として は、 を に、 を の の の の に、 の の の に、 の の に の に の に の と に の に の と に の と に の と に の と に の と に ら に る に る に る に る に る に る に る に る に る	が受託し 関に規定で 載する信 動うち受け 関係負債を	た各信託に する信託財産が 託者が相続 に財産に属 を控除した	r産責任負担値 属する信託の 売税の申告を行 でする資産の値 に金額)の合計	と係る信託 「務をいいま 「1 信託の ううべき信託 類(信託財 ・額を記入し	定により一の 対産責任負担 :す。)。 明細」欄の利 形について、 産に属する針 .ます。	者の 債務の 番号を 「番号が	相続税。 の額を記入し、 、	として計 引入しま ます。 記載した	·算され す (「信 た番号ご での信託)	る場合にお 託財産責任 とに対応っ 財産に属す	E負担債務」と
		の金額(図-			こなるときは								
					定の用紙に「信			質の計	算」を	記載して	で添付し	てください	١,

書きかた等

この明細書は、相続税法第9条の4第1項又は第2項に規定する受託者が相続税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書は、相続税の申告書に添付して提出してください。

各欄の記載については、表面の各欄の(注)に従って記入してください。また、次の欄は次により記入してください。

- 1 「受託者の名称又は氏名」欄には、受託者の名称又は氏名を記入してください。
- 2 「1 信託の明細」には、この明細書を提出する受託者が相続税の申告を行うべき受益者等が存しない 信託(相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により被相続人から遺贈により取得したものとみなさ れる信託に関する権利をいいます。以下同じです。)について一の信託契約ごとに記入してください。

なお、「営業所等の各称及び所在地」欄には、信託の受託をした営業所、事務所その他これらに準ずる ものの名称及び所在地を記入してください。

3 「2 信託に関する権利の明細」には、「1 信託の明細」に記載した受益者等が存しない信託について、信託財産に係る資産の明細を記入してください。

なお、外国税額控除額は、「1 信託の明細」に記載した信託契約に係る信託財産に属する資産を記入した欄のいずれかにまとめて記入してください。

また、この明細に記入しきれないときは、適宜の用紙に「信託に関する権利の明細」を記載して添付してください。

- 4 「3 相続税額等の計算」では、相続税額等から控除する、法人税、事業税等の額を計算し、申告納税 額(申告期限までに納付すべき税額)を算出します。
- 5 「4 信託財産責任負担債務の額の計算」では、相続税額が相続税法施行令第1条の10第4項の規定により一の者の相続税として計算される場合において、各信託に係る信託財産責任負担債務の額を計算します。

なお、この欄に記入しきれないときは、適宜の用紙に「信託財産責任負担債務の額の計算」を記載して添付してください。

- 6 相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により相続税の申告をする受託者が、当該信託の信託に係 る被相続人の相続人である場合には、当該信託に係る被相続人から遺贈により取得したものとみなされる 信託に関する権利に係る受託者の数は、相続税法第15条第2項((遺産に係る基礎控除))の相続人の数に 算入しません。
- 7 相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により相続税の申告をする受託者が、相続税法第18条に規定する当該相続等に係る被相続人の一親等の血族(当該被相続人の直系卑属が相続開始以前に死亡している場合又は相続権を失った場合には、代襲して相続人となった当該被相続人の直系卑属を含みます。)及び配偶者以外の者である場合には、相続税法第17条の規定により算出した相続税額に対し、相続税法第18条に規定する相続税額の加算を行う必要があります。

改 正 前

書きかた等

この明細書は、相続税法第9条の4第1項又は第2項に規定する受託者が相続税の申告書を提出する場合 に作成します。なお、この明細書は、相続税の申告書に添付して提出してください。

各欄の記載については、表面の各欄の(注)に従って記入してください。また、次の欄は次により記入してください。

- 1 「受託者の名称又は氏名」欄には、受託者の名称又は氏名を記入してください。
- 2 「1 信託の明細」には、この明細書を提出する受託者が相続税の申告を行うべき受益者等が存しない 信託(相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により被相続人から遺贈により取得したものとみなさ れる信託に関する権利をいいます。以下同じです。)について一の信託契約ごとに記入してください。

なお、「営業所等の各称及び所在地」欄には、信託の受託をした営業所、事務所その他これらに準ずる ものの名称及び所在地を記入してください。

3 「2 信託に関する権利の明細」には、「1 信託の明細」に記載した受益者等が存しない信託について、信託財産に係る資産の明細を記入してください。

なお、外国税額控除額は、「1 信託の明細」に記載した信託契約に係る信託財産に属する資産を記入した欄のいずれかにまとめて記入してください。

- 4 「3 相続税額等の計算」では、相続税額等から控除する、法人税、事業税等の額を計算し、申告納税額 (申告期限までに納付すべき税額)を算出します。
- 5 「4 信託財産責任負担債務の額の計算」では、相続税額が相続税法施行令第1条の10第4項の規定により一の者の相続税として計算される場合において、各信託に係る信託財産責任負担債務の額を計算しませ、
- 6 相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により相続税の申告をする受託者が、当該信託の信託に係る被相続人の相続人である場合には、当該信託に係る被相続人から遺贈により取得したとみなされる信託に関する権利に係る受託者の数は、相続税法第15条第2項((遺産に係る基礎控除))の相続人の数に算入しません。
- 7 相続税法第9条の4第1項又は第2項の規定により相続税の申告をする受託者が、相続税法第18条に規定する当該相続等に係る被相続人の一親等の血族(当該被相続人の直系卑属が相続開始以前に死亡している場合又は相続権を失った場合には、代襲して相続人となった当該被相続人の直系卑属を含みます。)及び配偶者以外の者である場合には、相続税法第17条の規定により算出した相続税額に対し、相続税法第18条に規定する相続税額の加算を行う必要があります。

-1		
改	īF.	刖
ᅜ		נימ

人格のない社団等又は持分の定めのない法人に
課される相続税額の計算明細書

この明細書は、相続税法第66条第1項に規定する代表者若しくは管理者の定めのある人格のない社団若しくは財団又は同条第4項に規定する特分の定めのない法人が遺贈に係る相続税の申告書を提出する場合に作成します。 なお、この明細書の書きかた等については、裏面をご覧ください。

被相続人	day.
人格のない社団等 又は持分の定めの ない法人の名称	老の作者

$\overline{}$									
1 :	遺贈により取	2得した財産	の明細等						
番号	和数	細目	利用区分、	所 在 場 所 等	面積、数量	単価	価	額	
80	195 993	794 FI	銘 柄 等	771 1L 900 171 4F	固定資産税 評 価 額	倍数	limi	104	
1									円
Ĺ									_
2									
<u> </u>									_
3									
<u> </u>									\dashv
4									
1	100 min 100 mi	n de la la miliar di	the management	the 1956 1 MAN as design to 1, to the allest on as		i der	①		\dashv
╽┕				i額が法人税法の規定により事業年度の ついては、番号を○で囲んでください。	(81) (Do) 4-86 &	十 額 第11表の付表4 月細」の「毎額」	ľ		
		月細」の「価額」 5 とともに、「備 第 1 表の付表 4 の 己入します。							
Ŀ	記に記載した	財産の価額	のうち法人税法の	D規定により事業年度の所得金額の計	・ 算上益金の額	記算入され	2)		円
	産の価額の合								

2 相続税額から控除する法人税	き 等に相当する額の計算		
③ 法人税法の規定により益金の額に	④ ③の価額に基づく事業税の所	⑤ ④の金額に基づく特別法人	⑥ 翌期控除事業税等相当額
算入される遺贈により取得した財	得割の額	事業税の額	(4+5)
産の価額の合計額(②の金額)			
円	円	円	円
7) 法人税及び事業税等の額の	⑧ ⑦の価額に基づく法人税の額	⑨ ⑦の価額に基づく事業税の	⑩ ⑧の金額に基づく地方法人税
基となる価額(③一⑥)	● ①の間報に基っては欠仇の報	所得割の額	の額
円	円	円	円
◎ の金額に基づく道府県民	② ⑧の金額に基づく市町村民税	0 0 1 111111111111111111111111111111111	№ 法人税等に相当する額(⑧+⑨
税の法人税割の額	の法人税割の額	事業税の額	+(0)+(1)+(2)+(3)
H	円	円	円
3 相続税額から控除する法人移 ちらの計算は不要です。)	党等に相当する額の限度額の計算 (特定一般社団法人等について、第	1表の付表5を作成する場合にはこ
19 相続税の差引税額(第1表	16 法人税法の規定により益金の	① 法人税等に相当する額(1)	18 限度額(16の金額と切の金額の
の⑯の金額)	額に算入される遺贈により取	の金額)	うちいずれか少ない方の金額)
	得した財産に対応する差引税		
	額 (⑮×②÷①)		
円	円	円	円
4 申告納税額 (納付すべき税額)	Ⅰ の計算(特定一般社団法人等につ	_ いて、第1表の付表5を作成する	場合にはこちらの計算は不要です。)
(注) ②の金額を人格のない社団等	亨又は持分の定めのない法人の第1表 の	②欄に転記します。	
19 相続税の差引税額(第1表	② 相続税額から控除する法人税	② 申告納税額(納付すべき税	※ 当該法人が一般社団法人
の⑯の金額)	等に相当する額(⑱の金額)	額) (19一20)	□ 又は一般財団法人である場
円	円	円	合には、レ印を記入してく

第1表の付表4(令6.7) (資4-20-1-4-A4統一)

人格のない社団等又は持分の定めのない法人に
課される相続税額の計算明細書

この明細書は、相続税法第66条第1項に規定する代表者者しくは管理者の定めのある人格のない社団若しくは財団又は同条第4項に規定する特分の定めのない法人が遺贈に係る相続税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書の書きかた等については、裏面をご覧ください。

被相続人

人格のない社団等
又は持分の定めの
ない法人の名称

1 遺贈により取得した財産の明細等 数 量 単 価 利用区分、 種 類 所在場所等 価 額 細目 固定資産税 評 価 額 銘 柄 等 倍 数 遺贈により取得した財産のうち、その財産の価額が法人根法の規定により事業年度の 所得金額の計算上益金の額に算入される財産については、番号を○で囲んでください。 合 計 額 注) ①の金額を第 11 表の「財産 の明細」の「価額」欄に転記し 上記に記載した財産の価額のうち法人税法の規定により事業年度の所得金額の計算上益金の額に算入され ② る財産の価額の合計額

2 相続税額から控除する法人税	も等に相当する額の計算		
③ 法人税法の規定により益金の額に	④ ③の価額に基づく事業税の所	⑤ ④の金額に基づく特別法人	⑥ 翌期控除事業税等相当額
算入される遺贈により取得した財	得割の額	事業税の額	(4+5)
産の価額の合計額(②の金額)			
円	円	円	円
⑦ 法人税及び事業税等の額の	⑧ ⑦の価額に基づく法人税の額	⑨ ⑦の価額に基づく事業税の	⑩ ⑧の金額に基づく地方法人税
基となる価額(③-⑥)		所得割の額	の額
円	Ħ	Ħ	円
① ⑧の金額に基づく道府県民	② 8の金額に基づく市町村民税	③ 9の金額に基づく特別法人	④ 法人税等に相当する額(⑧+⑨
税の法人税割の額	の法人税割の額	事業税の額	+10+11+12+13)
PI	PI	円	円
3 相続税額から控除する法人利 ちらの計算は不要です。)	説等に相当する額の限度額の計算 (⁾	特定一般社団法人等について、第	1表の付表5を作成する場合にはこ
◎ 相続税の差引税額(第1表	16 法人税法の規定により益金の	⑪ 法人税等に相当する額(⑩	⑱ 限度額 (⑯の金額と⑰の金額の
の⑯の金額)	額に算入される遺贈により取	の金額)	うちいずれか少ない方の金額)
	得した財産に対応する差引税		
	額 (⑮×②÷①)		
円	H	円	円
4 申告納税額(納付すべき税額)	の計算(特定一般社団法人等につ	いて、第1表の付表5を作成する	場合にはこちらの計算は不要です。)
(注) ②の金額を人格のない社団等	等又は持分の定めのない法人の第1表の	②欄に転記します。	
⑬ 相続税の差引税額(第1表	◎ 相続税額から控除する法人税	② 申告納税額(納付すべき税	※ 当該法人が一般社団法人
の⑯の金額)	等に相当する額(®の金額)	額) (19一20)	□ 又は一般財団法人である場
円	円	円	□ 合には、レ印を記入してく ださい。

第1表の付表4 (令5.7)

(資4-20-1-4-A4統一)

書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条第1項に規定する代表者若しくは管理者の定めのある人格のない社団若 しくは財団又は同条第4項に規定する持分の定めがない法人(以下「人格のない社団等」といいます。)が 遺贈により取得した財産に係る相続税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書は、相続税 の申告書に添付して提出してください。

- 1 「人格のない社団等又は持分の定めのない法人の名称」欄には、遺贈により財産を取得した人格のない 社団等の名称を記入します。
- 2 「1 遺贈により取得した財産の明細等」の「種類」欄は、土地、家屋等、現金・預貯金等又は有価証券など、信託財産に属する資産の種類を、「細目」、「利用区分、銘柄等」、「所在場所等」、「面積、数量」、「固定資産税評価額」、「単価」、「倍数」及び「価額」欄は、第11表の付表1から付表4に準じて記入します。なお、遺贈により取得した財産のうちに、その財産の価額が法人税法の規定により人格のない社団等の事業年度の所得金額の計算上益金の額に算入される財産については、番号を○で囲みます。
- 3 「2 相続税額から控除する法人税等に相当する額の計算」は、相続税額から控除する法人税、事業税 等の額を次により計算して記入します。
- (1) 「①」及び「⑨」欄は、それぞれ「③」及び「⑦」欄の金額を人格のない社団等の事業年度の所得 とみなして地方稅法の規定を適用して計算した「事業稅の所得割の額」を記入します。
- (2) 「⑤」及び「⑪」欄は、それぞれ「④」及び「⑪」欄の金額を基に特別法人事業税及び特別法人事業議与税に関する法律の規定を適用して計算した「特別法人事業税の額」を記入します。
- (3) 「⑧」欄は、「⑦」欄の金額を人格のない社団等の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。
- (4) 「⑩」欄には、「⑧」欄の金額を基に地方法人税法の規定を適用して計算した「地方法人税の額」を 記入します。
- (5) 「⑪」及び「⑫」欄には、「⑧」欄の金額を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の法人税割の額」及び「市町村民税の法人税割の額」を記入します。
- 4 「3 相続税額から控除する法人税等に相当する額の限度額の計算」では、相続税額から控除する法人 税等に相当する額の限度額を計算します。
- 5 「4 申告納税額(納付すべき税額)の計算」では、申告納税額(納付すべき税額)を計算します。 なお、一般社団法人又は一般財団法人に課された「②」欄の金額については、この相続税の申告に係 る相続後に開始した相続につき相続税法第66条の2の規定によりその一般社団法人又は一般財団法人に 相続税が課される場合には、その相続税の額から控除することができます。

改 正 前

書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条第1項に規定する代表者若しくは管理者の定めのある人格のない社団若 しくは財団又は同条第4項に規定する持分の定めがない法人(以下「人格のない社団等」といいます。)が 遺贈により取得した財産に係る相続税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書は、相続税 の申告書に添付して提出してください。

- 1 「人格のない社団等又は持分の定めのない法人の名称」欄には、遺贈により財産を取得した人格のない 社団等の名称を記入します。
- 2 「1 遺贈により取得した財産の明細等」の「種類」、「細目」、「利用区分、銘柄等」、「所在場所等」、「数量」、「固定資産税評価額」、「単価」、「倍数」及び「価額」欄は、第11表に準じて記入します。

なお、遺贈により取得した財産のうちに、その財産の価額が法人税法の規定により人格のない社団等の 事業年度の所得金額の計算上益金の額に算入される財産については、番号を○で囲みます。

- 3 「2 相続税額から控除する法人税等に相当する額の計算」は、相続税額から控除する法人税、事業税 等の額を次により計算して記入します。
- (1) 「④」及び「⑨」欄は、それぞれ「③」及び「⑦」欄の金額を人格のない社団等の事業年度の所得 とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の所得割の額」を記入します。
- (2) 「⑤」及び「③」欄は、それぞれ「④」及び「④」欄の金額を基に特別法人事業税及び特別法人事業競与税に関する法律の規定を適用して計算した「特別法人事業税の額」を記入します。
- (3) 「⑧」欄は、「⑦」欄の金額を人格のない社団等の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。
- (4) 「⑩」欄には、「⑧」欄の金額を基に地方法人税法の規定を適用して計算した「地方法人税の額」を 第3人1ませ
- (5) 「⑪」及び「⑫」の欄には、「⑧」欄の金額を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税 の法人税割の額」及び「市町村民税の法人税割の額」を記入します。
- 4 「3 相続税額から控除する法人税等に相当する額の限度額の計算」では、相続税額から控除する法人 税等に相当する額の限度額を計算します。
- 5 「4 申告納税額(納付すべき税額)の計算」では、申告納税額(納付すべき税額)を計算します。 なお、一般社団法人又は一般財団法人に課された「②」欄の金額については、この相続税の申告に係 る相続後に開始した相続につき相続税法第66条の2の規定によりその一般社団法人又は一般財団法人に 相続税が課される場合には、その相続税の額から控除することができます。

-1		
改	īF.	刖
ᅜ		נימ

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			以 止 則	
特定一般社団法人等に課される相続税額の 計算明細書 _{被相続人}		第 1	特定一般社団法人等に課される相続税額の 計算明細書	
この明細書は、相続税法第66条の2第1項に規定する特定一般社団法人等が相 税の申告書を提出する場合に作成します。 なお、この明細書の書きかた等については、裏面をご覧ください。		表の付表5	この明細書は、相続税法第66条の2第1項に規定する特定一般社団法人等が相 続税の申告書を提出する場合に作成します。 なお、この明細書の書きかた等については、裏面をご覧ください。	
遺贈により取得したものとみなされる金額の計算		令	1 遺贈により取得したとみなされる金額の計算	
注) 第1表の付表5(別表1)において明細を作成してください。 相続開始の時において特定一般社団法人等が有する財産の価額の合計額(第1表の付表5(別表1)の〇 の価額)		円 6 年 1	(注) 第1表の付表5 (別表1) において明細を作成してください。 相続開始の時において特定一般社団法人等が有する財産の価額の合計額 (第1表の付表5 (別表1) の	(I) (I) (P
宇定一般社団法人等が有する債務の金額(第1表の付表 5 (別表1)の②の金額)	2	円 月 分	の価額) 特定一般社団法人等が有する債務の金額(第1表の付表5 (別表1) の②の金額)	② F.
定一般社団法人等に課される国税又は地方税の額(第1表の付表5(別表1)の③の金額)	3	円以降	特定一般社団法人等に課される国税又は地方税の額(第1表の付表5(別表1)の③の金額)	3 F.
相続人の死亡により支給する退職手当金などの額(第1表の付表5(別表1)の④の金額)	4	用用用	被相続人の死亡により支給する退職手当金などの額(第1表の付表5(別表1)の④の金額)	4 P
統開始の時における基金の額(第1表の付表5(別表1)の⑤の金額)	5	円	相続開始の時における基金の額(第1表の付表5 (別表1) の⑤の金額)	(5) P
定一般社団法人等の純資産額(①-②-③-④-⑤)(赤字の場合は0)	6	円		6 P
統開始の時における同族理事の数(第1表の付表5(別表1)の⑥の数)に1を加えた数	0		特定一般社団法人等の純資産額(①一②一③一④一⑤)(赤字の場合は0)	1
定一般社団法人等が被相続人から遺贈により取得したものとみなされる金額(⑥÷⑦) 注) ⑧の金額を第11表の付表4の「財産の明練」の「価額」欄に転記するとともに、「備考」欄に「第1表 の付表5のとおり」と配入します。	8	PI	相続開始の時における同族理事の数 (第1表の付表5 (別表1) の⑥の数) に1を加えた数 特定一般社団法人等が被相続人から遺贈により取得したとみなされる金額 (⑥÷⑦) (注) ⑧の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。	8 P
相続税額から控除する法人税等に相当する額の限度額の計算(第1表の付表4の作成がある場合のみ、	おります)		2 相続税額から控除する法人税等に相当する額の限度額の計算(第1表の付表4の作成がある場合のみ	
総税額から控除する法人税等に相当する額(第1表の付表4の個の金額)	9	円	相続税額から控除する法人税等に相当する額 (第1表の付表4の個の金額)	(9) P
統役の差引税額 (第1表の頃の金額)	(0)	円	相続税の差引税額(第1表の⑮の金額)	10
際により取得した財産の価額のうち法人税法の規定により事業年度の所得金額の計算上益金の額に算力 れる財産の価額の合計額(第1表の付表4の②の金額)	(1)	円	遺贈により取得した財産の価額のうち法人税法の規定により事業年度の所得金額の計算上益金の額に算される財産の価額の合計額(第1表の付表4の②の金額)	
統税の課税価格(第1表の⑥の金額)	(2)	円	相続税の課税価格(第1表の⑥の金額)	₩ F
総税額から控除する法人税等に相当する額の控除限度額(⑩×⑪÷⑫)	03	円	相続税額から控除する法人税等に相当する額の控除限度額 (⑩×⑪÷⑫)	①3 F
除額 (②の金額と③の金額のうちいずれか少ない方の金額)	14	円	控除額(③の金額と③の金額のうちいずれか少ない方の金額)	₩ F
相続税額から控除する贈与税・相続税の税額の計算 物定一般社団法人等が相続開始前に贈与又は遺贈により取得した財産について、相続税法第 66 条第 4 項において 建定より課された贈与税又は相続院の税額がある場合に配入します。 注) 第 1 表の付表 5 (別表 2) において明細を作成してください。 制統税法第 66 条第 4 項において準用する同条第 1 項又は第 2 項の規定により課された贈与税及び相続税 の税額 (第 1 表の付表 5 (別表 2) の①の金額)	ž (19	円円	3 相続税額から控除する闘手税・相続税の税額の計算 特定一般社団法人等が相続開始前に贈与又は遺贈により取得した財産について、相続税法第66条第4項におい 規定により護された贈与限又は相続税の税額がある場合に記入します。 (注) 第1表の付表5 (別表2) において門細を作成してください。 相続税法第66条第4項において準用する同条第1項又は第2項の規定により課された贈与税及び相続 の税額(第1表の付表5 (別表2)の①の金額) ⑤の金額のうち、既に相級税法第66条の2第3項の規定により控除された金額(第1表の付表5 (別 ⑥の金額のうち、既に相級税法第66条の2第3項の規定により控除された金額(第1表の付表5 (別	税 ⑮ P
③の金額のうち、既に相続税法第 66 条の2第3項の規定により控除された金額(第1表の付表5(別ま 2)の②の金額)	後 16	円	2) の②の金額)	X W 1
	00	円	控除対象金額(⑮-⑯)	(II)
申告納税額(納付すべき税額)の計算 注) ②の金額を特定一般社団法人等の第1表の③欄に転記します。 1/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4/4) the 14- 64-25 400 (44-1) 1 2 - 2 -	254 door)	4 申告納税額(納付すべき税額)の計算 (注) 即の金額を特定一般社団法人等の第1表のの欄に転記します。 ③ 相続税の差別税額(第1表)	② 申告納税額(納付すべき税額
相続税の差引税額 (第1表 ③ 相続税額から控除する法人税 ③ 相続税額から控除する贈与税 ③ 個の金額 及び相続税の税額 (①の金額)) 甲告納税額(納付すべき) (18一9一 <mark>②)(赤字の場合</mark>)		の⑯の金額) 等に相当する額(⑯の金額) 及び相続税の税額(⑰の金額)	(18-19-20)(赤字の場合は0
н н н		円	H H	Р
		=	5 控除対象税額の残額の計算((®-®-®)の計算が赤字の場合のみ、記入します。)	
空除対象税額の残額の計算(((図ー図ー図)の計算が赤字の場合のみ、記入します。)	22	<u>н</u>	②の金額のうち、「4 申告納税額(納付すべき税額)の計算」において控除した金額(図ー図)	@ F
の金額のうち、「4 申告納税額(納付すべき税額)の計算」において控除した金額(⑱—⑲)	23	ш	控除対象視額の視額 (20一2)	2 3 3 4 3 3 4
空除対象税額の残額(②一②)	"	• • •	第1表の付表5(会5 7)	(資4-20-1-5-A4統一

書きかた等

この明細書は、平成30年4月1日以降に一般社団法人等の理事である者(一般社団法人等の理事でなくなった日から5年を経過していない者を含みます。)が死亡した場合において、その一般社団法人等が相続税法第66条の2第2項第3号に規定する特定一般社団法人等に該当するときに、その特定一般社団法人等が相続税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書は、相続税の申告書に添付して提出してください。

- 1 「特定一般社団法人等の名称」欄には、相続税法第 66 条の2第1項の規定の適用を受ける一般社団法 人等の名称を記入します。
- 2 「1 遺贈により取得したものとみなされる金額の計算」は、特定一般社団法人等が被相続人から遺贈 により取得したものとみなされる金額について計算します。
- (1) 「①」から「⑤」欄には、第1表の付表5(別表1)の「①」から「⑤」欄の額を転記します。
- (2) 「⑦」欄の「相続開始の時における同族理事の数に1を加えた数」は、第1表の付表5 (別表1) の「⑥」欄の数に1を加えた数を記入します。
- 3 「3 相続税額から控除する贈与税・相続税の税額の計算」は、過去に相続税法第66条第4項において 準用する同条第1項又は第2項の規定により課された贈与税又は相続税の税額がある場合に、相続税から 控除する金額を計算します。

なお、「⑮」及び「⑯」欄には、第1表の付表5(別表2)の「⑪」及び「②」欄の額を転記します。

- 4 「5 控除対象税額の残額の計算」は、この相続税の申告に係る相続後に開始した相続につき相続税法 第 66 条の2第1項の規定によりその特定一般社団法人等に相続税が課される場合に控除されることとな る金額を計算します。
- (注)1 「一般社団法人等」とは、一般社団法人又は一般財団法人(被相続人の相続開始の時において公益社団法人又は公益財団法人、法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人、特定目的会社等を子会社として保有することを専ら目的とするものその他の相続税法施行令第34条第4項に規定する一般社団法人又は一般財団法人に該当するものを除きます。)をいいます。
 - 2 「特定一般社団法人等」とは、次の(1)、(2)に掲げる要件のいずれかを満たす一般社団法人等をいいます。
 - (1) 相続開始の直前における被相続人に係る同族理事の数の理事の総数のうちに占める割合が 2分の 1 を超えること
 - (2) 相続の開始前5年以内において、被相続人に係る同族理事の数の理事の総数のうちに占める割合が2分の1を超える期間の合計が3年以上であること
 - 3 「同族理事」とは、一般社団法人等の理事のうち、被相続人又はその配偶者、三親等内の親族その他の被相続人と相 続税法施行令第34条第3項に規定する特殊の関係のある者をいいます。

改 正 前

書きかた等

この明細書は、平成30年4月1日以降に一般社団法人等の理事である者(一般社団法人等の理事でなくなった日から5年を経過していない者を含みます。)が死亡した場合において、その一般社団法人等が相続税法第66条の2第2項第3号に規定する特定一般社団法人等に該当するときに、その特定一般社団法人等が相続税の申告書を提出する場合に作成します。なお、この明細書は、相続税の申告書に添付して提出してください。

- 1 「特定一般社団法人等の名称」欄には、相続税法第 66 条の2第1項の規定の適用を受ける一般社団法 人等の名称を記入します。
- 2 「1 遺贈により取得したとみなされる金額の計算」は、特定一般社団法人等が被相続人から遺贈により取得したとみなされる金額について計算します。
- (1) 「①」から「⑤」欄には、第1表の付表5(別表1)の「①」から「⑤」欄の額を転記します。
- (2) 「⑦」欄の「相続開始の時における同族理事の数に1を加えた数」は、第1表の付表5 (別表1) の 「⑥」欄の数に1を加えた数を記入します。
- 3 「3 相続税額から控除する贈与税・相続税の税額の計算」は、過去に相続税法第66条第4項において 準用する同条第1項又は第2項の規定により課された贈与税又は相続税の税額がある場合に、相続税から 控除する金額を計算します。

なお、「⑮」及び「⑯」欄には、第1表の付表5(別表2)の「①」及び「②」欄の額を転記します。

- 4 「5 控除対象税額の残額の計算」は、この相続税の申告に係る相続後に開始した相続につき相続税法 第 66 条の2第1項の規定によりその特定一般社団法人等に相続税が課される場合に控除されることとな る金額を計算します。
- (注)1 「一般社団法人等」とは、一般社団法人又は一般財団法人(被相続人の相続開始の時において公益社団法人又は公益財団法人、法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人、特定目的会社等を子会社として保有することを専ら目的とするものその他の相続税法施行令第34条第4項に規定する一般社団法人又は一般財団法人に該当するものを除きます。)をいいます。
 - 2 「特定一般社団法人等」とは、次の(1)、(2)に掲げる要件のいずれかを満たす一般社団法人等をいいます。
 - (1) 相続開始の直前における被相続人に係る同族理事の数の理事の総数のうちに占める割合が2分の1を超えること
 - (2) 相続の開始前5年以内において、被相続人に係る同族理事の数の理事の総数のうちに占める割合が2分の1を超える期間の合計が3年以上であること
 - 3 「同族理事」とは、一般社団法人等の理事のうち、被相続人又はその配偶者、三親等内の親族その他の被相続人と相 統税法施行令第34条第3項に規定する特殊の関係のある者をいいます。

税の申		別表1)					被相続人				特定一般社団 計算明細書(こ課され	しる 化 税 祝 徴 (D •					
		税法第66条の											0 館 1 酉 -	規定する特定一般社	開注(なみ)	被相系	売 人			
)J 2016	おいて計算し 。「⑤」の各	する場合にお た「①」から 欄へ転記しまっ 書きかた等に~	「⑤」欄の す。	額につい	て、第1表	の仕事をの一符	定一般社団 人等の名称				相続税の申告書を提出 各項目において計算し 「①」から「⑤」の名	出する場合にお した「①」から 5欄へ転記しま	ける純資産 「⑤」欄の す。	額の計算のために使	用します。	特定一系法人等(
狐の明糸 種類・ ます。	細目の異なる	いて特定一般 ごとに記入し、 して有している	「価額」欄に	にはその合語	計額を記入	入します。	金額の明細目の異なるごとに記 の受託者として有す			計額を記	1 相続開始の時にお額の明細	おいて特定一般	社団法人等		種類 入しまっ	r.	るごとに記	2入し、「金額」 ⁻ るものは除きま		合計額を記
り取	得したものに	は除きます。	TE U X U W	CHEBIC/C/O··	の地知によ	種	類 細	H B	金	額	(注) 信託の受託者と り取得したもの	: して有している は除きます。	5もの及び被	相続人から遺贈によ	種	類	湘		金	額
種	類	細	B	価	額田田					H	種 類	細	目	価 額						
														Ħ						
							合 計		2											
									<u> </u>							合	計		2	PI
						立したもの	は地方税の金額の明 D) 始以前に納付すべき 好び被相続人の死亡								立した (注) 相線	もの) 売開始以前に	納付すべき	月細 (相続開始 税額が確定した	もの(上記2	に記入し
						税目	国又は地方公共 団体等の名称		1	額					ます。 税 目	国又は対	地方公共	こつき課される村 納税義務が成	:	ます。
							IMP G SSET			円					10%	団体等の	の名称	立した日	32	TDR.
							合 計		3							合	計		3	円
						4 被相続	人の死亡により支約	と とする退職手当	金などの明	細					4 *****	it LOTT	ı- Lı1+6	A.ナフ 垣 聯 エ ル	Atulian	3 ém
						支払年月日	退職手当金などの名称	受取人の氏名	金	額					支払年	. 词	職手当金	合する退職手当 受取人の氏名		額
							などの石林			円					X44+	7,0	どの名称	文収入の以本	312	#IR
															+:					
							合 計		4							合	計	<u> </u>	4	円
						5 基金の製 一般社団 金の額を記	法人及び一般財団法	:人に関する法律領	5 131 条に規	定する基					— 4 交往	の額の明細	一般財団法	人に関する法律	第 131 条に対	見定する基
						拠出者の氏 又は名称	4.	主所又は所在地	金	額円					型の額を 拠出者の 又は名利			主所又は所在地	金	額
									-											
	合	計		1			合 計		6					① 円					(5)	
田体平	事の数の明						о FI				合					合	計		ľ	
相続開	始の時におけ	る特定一般社団活					『被相続人との続柄を				6 同族理事の数の明 相続開始の時におけ	月細 ナる特定一般社団	法人等の理事	ぶ のうち、同族理事に該	当する者の氏名	及び被相続人	、との続柄を	記入します。		
	氏 名	統	柄		氏 名	総	两	氏 名	統	1. 柄	氏 名	統	柄	氏 名	ŧ	. 柄		氏 名	ê	売 柄
							同	族理事の数	Ю								同	族理事の数	6	人

改 正 前

書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条の 2 第1項に規定する特定一般社団法人等が相続税の申告書を提出する場合における純資産額の計算のために使用します。各項目において計算した「①」から「⑤」欄の額について、第1表の付表5の「①」から「⑤」の各欄へ転記します。なお、この明細によらず別途作成した書類を添付しても差し支えありません。

- 1 「特定一般社団法人等の名称」欄には、相続税法第 66 条の 2 第 1 項の規定の適用を受ける一般社団法 人等の名称を記入します。
- 2 「1 相続開始の時において特定一般社団法人等が有する財産の価額の明細」は、その財産の種類・細目の異なるごとに記入し、「価額」欄にはその合計額を記入します。また、「種類」欄は、土地、家屋等、現金・預貯金等又は有価証券など、その財産の種類を、「細目」及び「価額」欄は、第11表の付表1から付表4に準じて記入します。
- 3 「2 債務の金額の明細」は、その債務の種類・細目の異なるごとに記入し、「金額」欄にはその合計額を記入します。また、「種類」、「細目」及び「金額」欄は、第13表に準じて記入します。
- 4 「3 国税又は地方税の金額の明細(相続開始以前に納税義務が成立したもの)」については、「税目」欄に「法人税」、「事業税」及び「固定資産税」などの税目とその年度を記入します。なお、相続開始以前に納付すべき税額が確定したものは「2 債務の金額の明細」に記入します。
- 5 「4 被相続人の死亡により支給する退職手当金などの明細」は、相続税法第3条第1項第2号に規定する給与の額について記入します。また、各欄については第10表に準じて記入します。
- 6 「5 基金の額の明細」は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 131 条に規定する基金の額を記入します。
- 7 「6 同族理事の数の明細」は、相続開始の時における特定一般社団法人等の理事(被相続人は含まれません。)のうち、同族理事に該当する者⁽¹²⁾の氏名及び被相続人との続柄を記入します。
- (注) 被相続人と同時に死亡した者がある場合において、その死亡した者がその死亡の直前において同族理事である者又はその特定一般社団法人等の理事でなくなった日から5年を経過していない者であって被相続人と相続税法施行令第34条第3項に規定する特殊の関係のあるものであるときは、その死亡した者の数を同族理事の数に加えるものとされているため、その死亡した者についても記入します。

書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条の 2 第 1 項に規定する特定一般社団法人等が相続税の申告書を提出する場合における純資産額の計算のために使用します。各項目において計算した「①」から「⑤」欄の額について、第 1 表の付表 5 の「①」から「⑤」の各欄へ転記します。なお、この明細によらず別途作成した書類を添付しても差し支えありません。

- 1 「特定一般社団法人等の名称」欄には、相続税法第 66 条の2第1項の規定の適用を受ける一般社団法 人等の名称を記入します。
- 2 「1 相続開始の時において特定一般社団法人等が有する財産の価額の明細」は、種類・細目の異なる ごとに記入し、「価額」欄にはその合計額を記入します。また、「種類」、「細目」及び「価額」欄は、第11 表に準じて記入します。
- 3 「2 債務の金額の明細」は、種類・細目の異なるごとに記入し、「価額」欄にはその合計額を記入します。また、「種類」、「細目」及び「金額」欄は、第13表に準じて記入します。
- 4 「3 国税又は地方税の金額の明細(相続開始以前に納税義務が成立したもの)」については、「税目」欄に「法人税」、「事業税」及び「固定資産税」などの税目とその年度を記入します。なお、相続開始以前に納付すべき税額が確定したものは「2 債務の金額の明細」に記入します。
- 5 「4 被相続人の死亡により支給する退職手当金などの明細」は、相続税法第3条第1項第2号に規定する給与の額について記入します。また、各欄については第10表に準じて記入します。
- 6 「5 基金の額の明細」は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第131条に規定する基金の額を記入します。
- 7 「6 同族理事の数の明細」は、相続開始の時における特定一般社団法人等の理事(被相続人は含まれません。)のうち、同族理事に該当する者^(E)の氏名及び被相続人との続柄を記入します。
- (注) 被相続人と同時に死亡した者がある場合において、その死亡した者がその死亡の直前において同族理事である者又はその特定一般社団法人等の理事でなくなった日から5年を経過していない者であって被相続人と相続税法施行令第34条第3項に規定する特殊の関係のあるものであるときは、その死亡した者の数を同族理事の数に加えるものとされているため、その死亡した者についても記入します。

被相続人

特定一般社団法人等に課される相続税額の

計算明細書(別表2)

行足一般 計算明細			る相続税額の	被	相相	売 人									第 1
			でする特定一般社団法人等が相	統											表
			6条第4項において準用する同		_ ,	設 社	団								の付表 5
		課された贈与祝又? のために使用しまっ	は相続税の税額があるときに、 r_	祖 法 人	等	の名	称								表 5
		等については、裏面													J _副
Am deb DD AA abb to	0M		ni	W 4 7 1 1 4 1		246- mm	+ 7		*	E = 1-1	- Mr. o	17.0	400	t= 1-	、表
相続開始削にり課された贈与			能について、相続税法第 66 条	第4項にお	,,,	华用	90	回宋.	8 1 4	EX13	(弗 2	項の	規正	1-5	2
			第66条第5項の規定による控除	後の税額とし	. 3	近滞移	机利	子税、	過少	申告	加算和	兑、無	申告	加算	平
	税に相当する税														成
税目	贈与税の年分 又は	中宣告を提出	贈与税又は相続税の税額					占人等							30 年
) 該当するものを○で囲みます。	相続開始の日	した税務署名	All 9 DESCRIPTION OF STREET	(注) 各申 合にの	告書	ドに記載 記入し	发した します。	名称又 。	は法人	、番号が	《現在	りもの	と異な	よる場	4
贈与税・相続税		署	円	名 称											月分
m-2-00 - times (00				法人番号											以降
増与税・相続税				名 称											用用
留子枕 * 怕舵枕				法人番号											~
贈与税・相続税				名 称											
留与枕・相舵枕				法人番号											
増与税・相続税				名 称											
可一子也C。 4日和100				法人番号											
贈与税・相続税				名 称											
留与死。相称形				法人番号									Т		
		合 計	1								_	_			
		ा व			_										
主) ①の金額を第	第1表の付表5の	の⑤欄に転記します。													
															,
		された金額の明細													
			項の規定により相続税の税額から こついて、下の表の各項目を記入			につ	ハて言	計算し	ます。						
目続税の額からの		申告書を提出	- 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一				21日1日1日1日	去人等	の名ま	fs 75-7 K	注 人 1	8 문			
と相続税の申告に	係る被相続人	中告書を提出した税務署名	控除された金額	(注) 各申	告書	に記す	及した	名称又					と異な	なる場	
り相続開始の日				合にの	み、	記入1	します								
		署	H	名称			_	_		-	_		-	_	
				法人番号	L				Ш		1	Ш	_		
				名称			-			-	-		-	-	
				法人番号						_					
				名 称			-	-		-	-		-	-	
				法人番号					Ш			Ш			
				名称			_	-		-			-	_	
				法人番号											

(資4-20-1-8-A4統一)

(注) ②の金額を第1表の付表5の優欄に転記します。第1表の付表5 (別表2) (令6.7)

その申告書を提出 第1項又は第2項 党税額から控除す	する場合におい (の規定により) る金額の計算の	いて、相続税法第6		条 特 定 一 般 社 団 法 人 等 の 名 称 5 5 5
り課された贈与 (注) 贈与税又は 税及び重加算	税又は相続税(相続税の税額に 税に相当する税	の税額の明細 ついては、相続税法		第4項において準用する同条第1項又は第2項の規定によ 後の税額とし、延滞税、利子税、過少申告加算税、無申告加算 成
税 目 注)該当するものを ○で囲みます。	贈与税の年分 又は 相続開始の日	申告書を提出 した税務署名	贈与税又は相続税の税額	特定一般社団法人等の名称及び法人番号 (注) 各甲告書に記載した名称又は法人番号が現在のものと異なる場合にのみ、記入します。
贈与税・相続税		署	PI	名 称 法人番号
贈与税・相続税				名 称
贈与税・相続税				名 称 法人番号
贈与税・相続税				名 称 法人番号
贈与税・相続税				名 称 法人番号
		合 計	① P	
E) ①の金額を算	第1表の付表5の) 15欄に転記します。		
(1) ①の税額の	うち、既に相続移		項の規定により相続税の税額から こついて、下の表の各項目を記入	っ控除された金額について計算します。 してください。
売税の額からの控 目続税の申告に係 目続開始の日	除が行われ	申告書を提出した税務署名	控除された金額	特定一般社団法人等の名称及び法人番号 (注) 各中告書に記載した名称又は法人番号が現在のものと異なる場合にのみ、記入します。
		署	н	名 称 法人番号
				名 称
				名称 法人番号
				名称
				法人番号 名 称
		合 計	② 円	法人番号
) ②の金額を第	第1表の付表5の)⑥欄に転記します。		
第1表の付表5	(別表2)(令	3.7)		(資 4-20-1-8-A 4 統一)

改 正 前

書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条の 2 第 1 項に規定する特定一般社団法人等が同項の規定に基づき相続税の申告書を提出する場合において、その相続開始前に取得した財産につき相続税法第 66 条第 4 項において 準用する同条第 1 項又は第 2 項の規定により課された贈与税又は相続税の税額があるときに、相続税額から 控除する金額の計算のために使用します。なお、この明細によらず別途作成した書類を添付しても差し支え ありません。

- 1 「特定一般社団法人等の名称」欄には、相続税法第 66 条の 2 第 1 項の規定の適用を受ける一般社団法 人等の名称を記入します。
- 2 「1 相続開始前に贈与又は遺贈により取得した財産について、相続税法第66条第4項において準用 する同条第1項又は第2項の規定により課された贈与税又は相続税の税額の明細」については、相続開始 前に取得した財産につき相続税法第66条第4項において準用する同条第1項又は第2項の規定により課 された贈与税又は相続税(注1)の税額等について、その課税がされた申告ごとにその明細を記入します。 なお、「①」欄の金額は第1表の付表5の「⑤」欄に転記します。
- 3 「2 既に相続税の税額より控除された金額の明細」については、上記2の「贈与税又は相続税の税額」 のうち、相続税法第66条の2第3項の規定により相続税の税額から既に控除された金額等について、そ の控除がされた申告ごとにその明細を記入します。なお、「②」欄の金額は第1表の付表5の「⑩」欄に 転記します。
- (注)1 特定一般社団法人等が遺贈につき相総税法第66条第4項において準用する同条第1項又は第2項の規定の適用を受け、かつ、その遺贈をした者の死亡につき相総税法第66条の2第1項の規定の適用を受けた場合における相総税は、控除の対象となりませんので、記入の必要はありません。
 - 2 「特定一般社団法人等の名称及び法人番号」欄については、各欄における申告書に記載した名称又は法人番号が現在のものと異なる場合にのみ記入します。

書きかた等

この明細書は、相続税法第 66 条の 2 第 1 項に規定する特定一般社団法人等が同項の規定に基づき相続税の申告書を提出する場合において、その相続開始前に取得した財産につき相続税法第 66 条第 4 項において 準用する同条第 1 項又は第 2 項の規定により課された贈与税又は相続税の税額があるときに、相続税額から控除する金額の計算のために使用します。なお、この明細によらず別途作成した書類を添付しても差し支えありません。

- 1 「特定一般社団法人等の名称」欄には、相続税法第 66 条の 2 第 1 項の規定の適用を受ける一般社団法 人等の名称を記入します。
- 2 「1 相続開始前に贈与又は遺贈により取得した財産について、相続税法第66条第4項において準用 する同条第1項又は第2項の規定により課された贈与税又は相続税の税額の明細」については、相続開始 前に取得した財産につき相続税法第66条第4項において準用する同条第1項又は第2項の規定により課 された贈与税又は相続税(注1)の税額等について、その課税がされた申告ごとにその明細を記入します。 なお、「①」欄の金額は第1表の付表5の「⑤」欄に転記します。
- 3 「2 既に相続税の税額より控除された金額の明細」については、上記2の「贈与税又は相続税の税額」のうち、相続税法第66条の2第3項の規定により相続税の税額から既に控除された金額等について、その控除がされた申告ごとにその明細を記入します。なお、「②」欄の金額は第1表の付表5の「⑯」欄に転記します。
- (注)1 特定一般社団法人等が遺贈につき相談税法第66条第4項において零用する同条第1項又は第2項の規定の適用を受け、かつ、その遺贈をした者の死亡につき相談税法第66条の2第1項の規定の適用を受けた場合における相談税は、控除の対象となりませんので、記入の必要はありません。
- 2 「特定一般社団法人等の名称及び法人番号」欄については、各欄における申告書に記載した名称又は法人番号が現在のものと異なる場合にのみ記入します。

表

相 続	税額の力	П	算金額の	計	算 書	被相続人		
となった	直系卑属を含みます) 1	び配偶者以外の人	がいる	って財産を取得した人の 場合に記入します。 合があります。詳しくは「相			
加算の対	対象となる人の氏名	,						
	照控除前の相続税額 又は第1表⑩の金額)	1		H	ı	ч	円	PI
日文開航寺の	改相続人の一親等の血族であっ と期間内にその被相続人かられ む時精算課税に係る贈与によっ 「取得した財産の価額の合計額			H	I	4	H	Н
草果党に系名を表現のでは、からないでは、からないで、からないで、からないので、からないので、からないので、からないので、からないので、からないので、からないので、からないので、からないのでは、これのでは、	板相続人から相続、連贈や相続 を特算課税に係る競与によって 女得した財産などで相続税の 最低格に算入された財産の価額 第1表①+第1表②+第1表	3						
が が が が が の 解 が の 解 が の 解 が の の 解 が の の に の の に の の に の の に の の に の の に の の の に の の の の の の の の の の の の の	0算の対象とならない相続税額 (①×②÷③)	4						
ならない相線	5る場合の加算の対象と E税額 4表の付表(A)	(5)		Ħ	ı	9	Ħ	Ħ
ただし、上記①	税額の加算金額 (①×0.2) 以は⑤の金額がある場合には、 1.2)となります。	6		H	ı	4	H	Ħ
2 (1)	の、相様開始の時まで 機制には、次に掲げるは 今和15年12月31日以 被相続人の一視等の 今和16年1月1日以 被相続人から贈与を (算式) 機構続人か・着 相談時材料 第一二年 時材算課税 (算式) での贈与	に合うにがにけ の信 神係 分に控	相続人との続柄に変や 区を相続人からの場合 など、大・の であった期間内にそう 被相続人からの鳴う か血族であった期間内 に移り には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	更があった。 れ次の金りれたにがありません。 にでいては、これであったは、これであったは、	続人から相続時精算課税 取得した財産の場合 り算出した金額の合計額 相続人から〕 「その期」	ので②欄から①欄から①欄から①欄から①欄から①欄から①欄から①欄から②側与によっ間内の被相続人に。 時精算課税に係る。 们ない期間のいず 記となります。 2等の血族であった。 8、壁場与によって〕 8、壁場与によって〕	明までの記入は不望 て取得した財産の 係る各年分の贈与 基礎控除額等) れの期間内にもその た期間内にもその 取得した財産の価	をです。 か価額 RU D被相続人から相続 相続

3 各人の⑥欄の金額を第1表のその人の「相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額⑪」欄に転記します。

相	続	税	額	$\boldsymbol{\sigma}$	加	筫	金	額	മ	計	算	4

被相続人

			時精算課税に任				しのうちに、	被相続人の-	- 親等の血族	(代襲して	相続人
となった直系	卑属を	含みます。)	及び配偶者以	外の人がい	る場合に記	入します。					

加算の対象となる人の氏名					円
各人の税額控除前の相続税額 (第1表⑪又は第1表⑩の金額)	1	円	円	円	円
相受機(統等) 被用統人の一級等の直接であっ を期間内にその被相統人から相 続けがが がい時でのによっ で取得した財産の価額	2	円	円	円	Ħ
相受情 接触 機 (地域人)の 事等の 焦までかっ	3				
毎相と解す を続の消。 加算の対象とならない相続税額 (①×②÷③)	4				
措置法第70条の2の2第12項第1号 に規定する管理残額がある場合の 加算の対象とならない相続税額 (第4表の付表⑦)	5	円	H	円	Ħ
措置法第70条の2の3第12項第2号 に規定する管理残額がある場合の 加算の対象とならない相続税額 (第4表の付表⑭)	6	H	H	Ħ	Ħ
相続税額の加算金額 (①×0.2) ただし、上記④~⑥の金額がある場合には、 ((①-④-⑤-⑥)×0.2)となります。	7	円	円	円	Ħ

- (註) 1 相続時精算課税適用者である孫が相続開始の時までに被相続人の東子となった場合は、「相続時精算課税」係る贈与を受けている人で、かつ、相続開始の時までに被相続人の統例に変更があった場合」には含まれませんので②欄から(欄はでの記入は不実です。 2 各人のご側の金銀を料まめでも入り、相続税銀のご参加算が行される場合の加美を難加〕欄に添記します。

相	続	税	額	0	加	算	金	額	0	計	算	書	付	表
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

被相続人

措置法第70条の2の2第12項第1号((直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税))に規定する管理残額がある場合 人の相続開始前3年以内に被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)で被相続人から相続や遺贈により取得したも のとみなされたものがある人が記入します。

(注) 一親等の血族であっても相続脱額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表③又は第1表録の金額)	1	H	H	PJ	H
被相続人から相続や遺贈により取得し たものとみなされる管理残額のうち、 加算の対象とならない部分の全額 (裏面の「2」参照)	2	FI	PI	P	19
被相続人から相続、遺傳や相続時精算課 根に係る贈与によって取得した財産で相 統税の課税価格に算人された財産の価額 (第1表①+第1表②)	3				
債務及び葬式費用の金額 (第1表(3))	4				
③-④ (赤字のときは0)	(5)				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表5)	6				
加算の対象とならない相続税額 ①× ② (①を超える場合には、 ②を展える場合には、 ②を上限とします。)	7	円	円	FI	P3

・ 1月1日から今和3年3月3日までの間であって、被相較人の相談側的前3年以内に被相談人から取得したも少とかなされる旨述が続いて扱いで ・ 4月1日から今和3年3月3日までの間であって、被相談人の相談側的前3年以内に被相談人から取得した信託会議案は企会終等に係る部分に限 ります。) がある人の氏名を記載します。

2 措置法第70条の2の3第12項第2号((直系尊属から結婚・子育で資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税))に規定する管理残額がある場合 この表は、相総、遺贈や相総時精算課程に係る贈与によって財産を取得した人のうちに、被相続人の一概等の血旋(代費して相続人となった 直系単属を含みます。)及び配偶者以外の人がいる場合において、それらの人のうちで、租侵特別措置法第70条の2の3第12項第2号((直系導属か し、結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)に規定する管理残額(令和3年3月31日までに被申続人が心販得した信託受益権 又は金銭等に係る部分に限ります。)で被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされたものがある人が記入します。 (注) 一個傷の血能であっても相続段類の加質の対象とかる場合があります。詳しくは「相続税の用告の」かか」をご覧ください

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表望又は第1表望の金額)	8	円	[1]	[1]	la la
被相続人から相談や遺郷により取得したものとみなされる管理我額のうち、 加算の対象とならない部分の金額 (裏面の「3」参照)	9	PI	PI	Э	PI
被相続人から相続、遺贈や相続時精算課 根に係る贈与によって取得した財産で相 統税の服税価格に算入された財産の価額 (第1表①+第1表②)	100				
債務及び弊式費用の金額 (第1表③)	00				
19-10 (赤字のときは0)	02				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表⑤)	13				
加算の対象とならない相続税額 ③× ② (⑧を超える場合には、 ③を上限とします。)	®	FI	PJ	PJ.	P

「加算の対象となる人の氏名」欄には、相続や遺贈により取得した附張のうちに相続や遺贈により取得したものとみなされる管理機類(合和3年3月31日までに被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)がある人の氏名を記載します。

3 教育資金管理残額及び結婚・子育て資金管理残額に係る加算の対象とならない相談税額の合計額											
加算の対象となる人の氏名											
教育資金管理残額及び結婚・子育て 資金管理残額に係る加算の対象とな らない相続税額の合計額(⑦+⑥)		円	PI	я р							
(注) ③の金額を第4本のその人の(の間に成物に出土		<u> </u>								

第4表の付表 (令6.7) (資 4-20-5-2-A 4 統一)

相続税額の加算金額の計算書付表

被相続人

措置法第70条の2の2(直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第1号に規定する管理残額がある場合 この表は、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに、被相続人の一親等の血族(代襲して相続人となっ 直系単属を含みます。)及び配偶者以外の人がいる場合において、それらの人のうちで、租税特別措置法第70条の2の2(直系尊属から教育資金の - 括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第1号に規定する管理残額(平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間であって、被和終人 の相続開始前3年以内に被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)で被相続人から相続や遺贈により取得したもの とみなされたものがある人が記入します。

(注) 一親等の血族であっても相続税額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表③又は第1表例の金額)	1	円	円	円	円
被相続人から相続や遠鏡により取得し たものとみなされる管理残額のうち、 加算の対象とならない部分の金額 (裏面の「2」参照)	2	円	P	HJ.	円
被相続人から相続、遠陽や相続時精算課 税に係る贈与によって取得した財産で相 統税の課税価格に算人された財産の価額 (第1表①+第1表②)	3				
債務及び葬式費用の金額 (第1表③)	4				
③-④ (赤字のときは0)	(5)				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表⑤)	6				
加算の対象とならない相続税額 ①×② (①を超える場合には、 ⑤+⑥ ①を上限とします。)	7	円	Ħ	円	н

- (注) 1 「加算の対象となる人の氏名」側には、相続や復開により取得した財産のうちに相続や復開により取得したものとみなされる管理機能(平成31年4月1日から合和3年3月3日までの間であって、被相続人の相談開始前3年以内に被相談人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)がある人の氏名を記載します。 2 各人の心臓の金銭を含するのそのの場所に配します。

2 措置法第70条の2の3 (直系等属から結婚・子育で資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第2号に規定する管理残骸がある場合 この表は、相談、遺贈や相談時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに、被相談人の一級等の血族(代襲して相談人となった 直系卑属を含みます。)及び配偶者以外の人がいる場合において、それらの人のうちで、租税特別措置法第70条の2の3(直系尊属から結婚・子育 て資金の一括贈与を受けた場合の贈与模の非課税)第12項第2号に規定する管理機額(令和3年3月31日までに被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)で被相続人から相談や遺贈により取得したものとみなされたものがある人が記入します。 (注) 一親等の血族であっても相続税額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表③又は第1表例の金額)	8	円	円	円	円
被相続人から相続や遺贈により取得し たものとみなされる管理残額のうち、 加算の対象とならない部分の金額 (裏面の「3」参照)	9	H	Pi	H	H
被相続人から相続、遺贈や相続時精算課 税に係る贈与によって取得した財産で相 統税の課税価格に算入された財産の価額 (第1表①+第1表②)	(10)				
債務及び葬式費用の金額 (第1表③)	11)				
⑩━⑪ (赤字のときは0)	12				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表⑤)	(13)				
加算の対象とならない相続税額 ⑧× ① (③を超える場合には、 ③2+(3) (③を上限とします。)	10	PJ	PI	円	PJ

(註) 1 「加算の対象となる人の氏名」欄には、相続や遺贈により取得した財産のうちに相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額(令和 3年3月31日までに被和続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。) がある人の氏名を記載します。 2 各人の③欄の金額を第4表のその人の⑤欄に転記します。

第4表の付表(令5.7)

改 正 前

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「教育資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の2第1項の規定による非課税措置を、「結婚・子育で資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の3第1項の規定による非課税措置をいいます。
- 2 (② 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の金額」は、次に掲げる場合に応じ、それぞれ次の算式により計算します。
- (1) 令和5年4月1日以後に贈与者から信託受益権又は金銭等を取得し、「教育資金の非課税」の適用を受けて いる場合

(算式)

$$A - (A \times \frac{C}{B+C})$$

(2) 令和5年3月31日以前に贈与者から信託受益権又は金銭等を取得し、「教育資金の非課税」の適用を受けている場合(上記(1)に該当する場合を除きます。)

(算式)

$$A \times \frac{B}{B+C}$$

- ※ 上記算式中の「A」、「B」及び「C」は、それぞれ次によります。
- A=租税特別措置法第70条の2の2第12項第1号に規定する管理残額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- B=被相続人から平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得をした信託受益権又は金銭等 (その被相続人の死亡前3年以内に取得をしたものに限ります。)のうち、「教育資金の非課税」の 適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- C=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「教育資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- 3 ① 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の金額」は、次の算式により計算します。

(算式)

$$D \times \frac{E}{E+F}$$

- ※ 上記算式中の「D」、「E」及び「F」は、それぞれ次によります。
- D=租税特別措置法第70条の2の3第12項第2号に規定する管理機額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- E = 被相続人から令和3年3月31日以前に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育て資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- F=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育で資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「教育資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の2第1項の規定による非課税措置を、 「結婚・子育て資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の3第1項の規定による非課税措置をいいます。
- 2 「② 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の 金額」は、次に掲げる場合に応じ、それぞれ次の算式により計算します。
- (1) 令和5年4月1日以後に贈与者から信託受益権又は金銭等を取得し、「教育資金の非課税」の適用を受けて いる場合

(算式)

$$A - (A \times \frac{C}{B+C})$$

(2) 令和5年3月31日以前に贈与者から信託受益権又は金銭等を取得し、「教育資金の非課税」の適用を受けている場合(上記印に該当する場合を除きます。)

(算式)

$$A \times \frac{B}{B+C}$$

- ※ 上記算式中の「A」、「B」及び「C」は、それぞれ次によります。
- A=租税特別措置法第70条の2の2第12項第1号に規定する管理残額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- B=被相続人から平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得をした信託受益権又は金銭等 (その被相続人の死亡前3年以内に取得をしたものに限ります。)のうち、「教育資金の非課税」の 適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- C=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「教育資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- 3 ① 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の 金額」は、次の算式により計算します。

(算式)

$$D \times \frac{E}{E+F}$$

- ※ 上記算式中の「D」、「E」及び「F」は、それぞれ次によります。
- D=租税特別措置法第70条の2の3第12項第2号に規定する管理残額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- E=被相続人から令和3年3月31日以前に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育て資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- F=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育で資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額

表

相続税額の加算金額の計算書付表

被相続人

措置法第70条の2の3第12項第2号((直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税))に規定する管理残額がある場合 (注) 一親等の血族であっても相続税額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表③又は第1表⑩の金額)	1	PI	Щ	н	Р
被相続人から相続や遺贈により取得し たものとみなされる管理残額のうち、 加算の対象とならない部分の金額 (裏面の「2」参照)	2	Ħ	А	Ħ	н
被相続人から相続、遺贈や相続時精算課 税に係る贈与によって取得した財産で相 統税の課税価格に算入された財産の価額 (第1表①+第1表②)	3				
債務及び葬式費用の金額 (第1表③)	4				
③-④ (赤字のときは0)	(5)				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表⑤)	6				
加算の対象とならない相続税額 ①×② (①を超える場合には、 ⑤+⑥ ①を上限とします。)	A	н	PJ	円	円

(注) 1 「加算の対象となる人の氏名」欄には、相続や遺贈により取得した財産のうちに相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額(令和 3年3月31日までに被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。) がある人の氏名を記載します。 2 各人の①欄の金額を第4表のその人の⑤欄に転記します。

相糸	続	稅	額	の	加	算	金	額	の	計	算	書	付	表
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

被相続人

1 措置法第70条の2の2(直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第1号に規定する管理残額がある場合 この表は、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに、被相続人の一親等の血族(代襲して相続人となった 直系卑属を含みます。)及び配偶者以外の人がいる場合において、それらの人のうちで、租税特別措置法第70条の2の2(直系尊属から教育資金の - 括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第1号に規定する管理残額(平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間であって、被相続人 の相続開始前3年以内に被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)で被相続人から相続や遺贈により取得したもの とみなされたものがある人が記入します。

(注) 一親等の血族であっても相続税額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表⑨又は第1表⑩の金額)	1	Ħ	円	Ħ	PJ
被相続人から相続や遺贈により取得し たものとみなされる管理機額のうち、 加算の対象とならない部分の金額 (裏面の「2」参照)	2	Ħ	PI	Ħ	PJ
被相続人から相続、遺贈や相続時精算課 税に係る贈与によって取得した財産で相 統税の課税価格に算入された財産の価額 (第1表①+第1表②)	3				
債務及び弊式費用の金額 (第1表③)	4				
③-④ (赤字のときは0)	(5)				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表⑤)	6				
加算の対象とならない相続税額 ①×② (①を超える場合には、 ③ (①を上限とします。)	7	Ħ	Я	Ħ	Ħ

(注) 1 「加算の対象となる人の氏名」欄には、相続や遺贈により取得した財産のうちに相続や遺贈により取得したものとみなされる管理機額(平成31年4月1日から有33年3月31日までの間であって、被相続人の相続開始前3年以内に被相続人から取得した信託受益権又は金銭等に係る部分に限ります。)がある人の氏名を記載します。 2 各人の⑦欄の金額を着4歳のその人のの機に転記します。

2 措置法第70条の2の3(直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第2号に規定する管理残額がある場合 この表は、相続、遺贈や相続時精算課税に係る贈与によって財産を取得した人のうちに、被相続人の一般等の血族(代襲して相続人となった 直系卑属を含みます。)及び配偶者以外の人がいる場合において、それらの人のうちで、租税特別措置法第70条の2の3 (直系尊属から結婚・子育 て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)第12項第2号に規定する管理機額(令和3年3月31日までに被相続人から取得した信託受益 権又は金銭等に係る部分に限ります。)で被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされたものがある人が記入します。

(注) 一親等の血族であっても相続税額の加算の対象となる場合があります。詳しくは「相続税の申告のしかた」をご覧ください。

加算の対象となる人の氏名					
各人の税額控除前の相続税額 (第1表⑨又は第1表⑩の金額)	8	H	円	H	Н
被相続人から相続や遺贈により取得し たものとみなされる管理残額のうち、 加算の対象とならない部分の金額 (裏面の「3」参照)	9	H	н	H	F.
被相続人から相続、遺贈や相続時精算 現に係る贈与によって取得した財産で相 統成の課税価格に算入された財産の価額 (第1表①-第1表②)	i la				
債務及び葬式費用の金額 (第1表③)	11)				
⑩━⑪ (赤字のときは0)	(12)				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第1表③)	13				
加算の対象とならない相続税額 ⑧× ① (⑧を超える場合には、 ®を上限とします。)	14)	円	円	円	F

(注) 1 「加算の対象となる人の氏名:欄には、相続や遺贈により取得した財産のうちに相続や遺贈により取得したものとみなされる管理機額(令和3年3月3日までに被相続人から取得した信託交益権以は金銭等に係る部分に限ります。)がある人の氏名を記載します。 2 各人の遺贈の金銭を着く載のその人の機能を記します。

改 正 前

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「結婚・子育て資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の3第1項の規定による非課 税措置をいいます。
- 2 「② 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の 金額」は、次の算式により計算します。

(算式)

$$A \times \frac{B}{B+C}$$

- ※ 上記算式中の「A」、「B」及び「C」は、それぞれ次によります。
- A=租税特別措置法第70条の2の3第12項第2号に規定する管理残額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- B=被相続人から令和3年3月31日以前に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育て資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- C=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育て資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「教育資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の2第1項の規定による非課税措置を、「結婚・子育て資金の非課税」とは、租税特別措置法第70条の2の3第1項の規定による非課税措置をいいます。
- 2 「② 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の 金額」は、次に掲げる場合に応じ、それぞれ次の算式により計算します。
- (1) 令和5年4月1日以後に贈与者から信託受益権又は金銭等を取得し、「教育資金の非課税」の適用を受けて いる場合

(算式)

$$A - (A \times \frac{C}{B+C})$$

(2) 令和5年3月31日以前に贈与者から信託受益権又は金銭等を取得し、「教育資金の非課税」の適用を受けている場合(上記1)に該当する場合を除きます。)

(算式)

$$A \times \frac{B}{B+C}$$

- ※ 上記算式中の「A」、「B」及び「C」は、それぞれ次によります。
- A=租税特別措置法第70条の 2 の 2 第12項第 1 号に規定する管理残額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- B=被相続人から平成31年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得をした信託受益権又は金銭等 (その被相続人の死亡前3年以内に取得をしたものに限ります。)のうち、「教育資金の非課税」の 適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- C=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「教育資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- 3 「⑨ 被相続人から相続や遺贈により取得したものとみなされる管理残額のうち、加算の対象とならない部分の 金額」は、次の算式により計算します。

(算式)

$$D \times \frac{E}{E+F}$$

- ※ 上記算式中の「D」、「E」及び「F」は、それぞれ次によります。
- D=租税特別措置法第70条の2の3第12項第2号に規定する管理残額(取扱金融機関の営業所等にご確認ください。)
- E=被相続人から令和3年3月31日以前に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育て資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額
- F=被相続人から令和3年4月1日以後に取得をした信託受益権又は金銭等のうち、「結婚・子育て資金の非課税」の適用を受け、贈与税の課税価格に算入しなかった金額に相当する部分の価額

配作	者	の	税	額	軽	減	額	の	計	算	書
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

被相続人

私は、相続税法第19条の2第1項の規定による配偶者の税額軽減の適用を受けます。

1 一般(は、①被相続人から相 いない場合又は②配偶			算課税に係る贈与に、 る場合に記入します。		 産を取得した	:人のうちに	農業)
		(第1表のAのA	金額) 〔配偶者	の)			∅Ж		円
	Mの合計額のうち配 法定相続分相当額	上記の金額が16,	<u>,000</u> 円× 000万円に満た	= ない:	場合には、16,000万	_ ^円 }_	→		
配偶者の 税額軽減 額を計算 する場合 の 課 税	① 分割財産の価額 (第11表2の配偶 者の①の金額)	分割財産の価額が ②債務及び葬式費 用の金額(第1 表の配偶者の ③の金額)	3 未分割財産の 額(第11表2の 偶者の②の金	の値の配	#式費用の金額 ① (②一③) の金額(③の金額が ②の金額より大きいときは0)	算さ 税分 価額	産価額に加れる暦年課の贈与財産 (第1表の者の⑤の金	⑥ (①-④ の金額(⑥ 額より小さ さは⑤の・ (1,000F 切捨て) ※	うの金 さいと 金額)
価 格									, 000
⑦ 相 続 (第1	税の総額	⑧ ⑦の金額と⑥ ちいずれか少り	の金額のう	9 課	! 税 価 格 の 合 計 (第1表のAの金額			の税額軽減の 質(⑦×⑧:	
		円 00	円			円 , 000			円
配偶者の	の税額軽減の限度額	(第1表の配偶者)	の⑨又は⑩の金額 円 -		第1表の配偶者の⑫0	の金額) 円)	0		円
配偶者	の税額軽減額	(⑩の金額と	: 回の金額のうち	いず	れか少ない方の金額	j)	②		H
(注) 🕜 🛭	の金額を第1表の配	偶者の「配偶者の税額	質軽減額⑬」欄に	転割	します。				

2 配偶	者以外の人が農業	相	続人である場合			、から相続、遺贈や相続時 ぶいる場合で、かつ、その					
			(第3表の例の3	金額) 〔配偶者	作の)			(3)	K		円
1511 0 0 11-0	各の合計額のうち配 法定相続分相当額		上記の金額が16,	<u>,000</u> 円× 000万円に満た	= ない	場合には、16,000	_ _{EH} }_	→			
配偶者の 税額軽減 額を計算 する場合	① 分割財産の価額 (第11表2の配偶 者の①の金額)		分割財産の価額が 債務及び葬式費 用の金額(第1 表の配偶者の ③の金額)	から控除する債績 (3) 未分割財産。 額(第11表2 偶者の②の金	の価の配	び葬式費用の金額 (19 (19 - 13) の金額(13 の金額が13 の金額が13 の金額が15 り大きいときは 0)	- 算さ 税分 価額	れるの贈	額に加 暦年課 与財産 1 表の ⑤の金	個 (⑪-⑭ の金額(値 額より小。 きは⑮の (1,000F 切捨て)	5 の 金 か と 金 額)
の課税 価格	円		円		円	円			円	*	円
^⑰ 相 *	3表の⑦の金額)	円 00	® ○の金額と優ちいずれか少?		19 ₁	果 税 価 格 の 合 a (第3表の④の金額	† 額	a		り税額軽減の 額(⑪×⑱ -	
配偶者の	の税額軽減の限度額		(第1表の配偶)	者の⑩の金額) 円 -	(第:	1表の配偶者の⑫の﴿	⊵額) 円)	(B)			
配偶者	かけれる おおおおお おおおお おおお おおま おおま おおま おおま おおま おおま		(@の金額と	: ③の金額のう†	らいす	『れか少ない方の金額	i)	0			円
(注) ⊙	の金額を第1表の配	偶:	 者の「配偶者の税額	質軽減額③」欄は	こ転割	記します。					

※ 相総税法第19条の2第5項(隠蔵又は仮装があった場合の配偶者の相談税額の軽減の不適用)) の規定の適用があるときには、 「課税価格の合計額のうち配偶者の法定相談分相当額」の (第1表の後の金額)、 ⑤、②、「課税価格の合計額のうち配偶者 の法定相談分相当額」の (第3表の後の金額)、⑥、②及び39合額は、第5表の付款で計算した金額を転記します。

私は、相続税法第19条の)2第1項の規定による	る配偶者の税額軽減の通	適用を受けます。		
		遺贈や相続時精算課税に 『農業相続人である場合に		産を取得した	人のうちに農業)
課税価格の合計額のうち配 偶者の法定相続分相当額	7) [配偶者の] (法定相続分] D円× = D円に満たない場合には		ð ₩	円
額を計算 する場合 者の①の金額)	②債務及び葬式費 用の金額(第1 表の配偶者の	額(第11表の配 額(3	第され (一③)の金 税分の (の金額が 価額(価額に加 る暦年課 贈与財産 第1表の の⑤の金	⑥ (①-④+⑤) の金額(⑤の金 額より小さいと きは⑤の金額) (1,000円未満 切捨て)
の課税 円価格	円	H	H	円 :	※ 円 ,000
⑦ 相 続 税 の 総 額 (第1表の⑦の金額)	® ④の金額と⑥の④ ちいずれか少ない		格の合計額 (のAの金額)	配偶者の	税額軽減の基と [(⑦×⑧÷⑨)

(第1表の配偶者の⑨又は⑩の金額) (第1表の配偶者の⑫の金額)

(⑩の金額と回の金額のうちいずれか少ない方の金額)

(注) ○の金額を第1表の配偶者の「配偶者の税額軽減額⑬」欄に転記します。

2 配偶	者以外の人が農業	相	続人である場合			、から相続、遺贈や相続時 いる場合で、かつ、その				
			(第3表の例の会	金額) [配偶者	すの) 続分〕			⊜*		円
	格の合計額のうち配 法定相続分相当額			<u>,000</u> 円× 000万円に満た	ない	場合には、16,000	— ^円 }—	~		
配偶者の 税額軽減 額を計算 する場合	① 分割財産の価額 (第11表の配偶 者の①の金額)	J	分割財産の価額だ 債務及び葬式費 用の金額(第1 表の配偶者の ③の金額)	いら控除する債績 未分割財産。 額 (第11表 6 偶者の②の金	の価の配	び葬式費用の金額 (19 (19 - 13) の金額(13) の金額が (13) の金額が (13) の金額が (13) かんきいときは (10)	算さ 税分 価額	産価額に加 れる暦年課 の贈与財産 (第1表の 者の⑤の金	個 (①一個+ の金額(頃) 額より小さ きはほの金 (1,000円: 切捨て)	の金 いと (額)
の課税	円		円		円	F.	3	円		円
① 相 á (第	3表の⑦の金額)	円	® ⊝の金額と® ちいずれか少た		19 1	果税価格の合う (第3表のAの金額			の税額軽減の割 類(⑪×⑱÷	
	C	00					,000			
配偶者	の税額軽減の限度額		(第1表の配偶者 (者の⑩の金額) 円 -	(第	1表の配偶者の⑫の	金額) 円)	*		円
配偶者	者の税額軽減額		(別の金額と	: 串の金額のうす	らいす	"れか少ない方の金額	(ii)	0		円
(3‡) ⋈	の命額を第1表の配	思考	その「配偶者の税案	軍経滅額(3) 欄 (こ動語	81.主す。				

※ 和総税法第19条の2第5項(隠蔵又は仮装があった場合の配偶者の相総税額の軽減の不適用)の規定の適用があるときには、「既収価格の合計額のうら配偶者の拡定相続分相当額」の(第1表のの金額)、⑤、②、②、『課収価格の合計額のうら配偶者の近正相続分相当額」の(第3表の②の金額)、⑤、②及び3の金額、第6表の付表で計算した金額を配記します。

配偶者の税額軽減の限度額 配 偶 者 の 税 額 軽 減 額

配偶者の税額軽減額の計算書(付表)

被相続人

この表は、被相続人から相続又は遺贈(当該相続に係る被相続人からの贈与により取得した財産で相続時 精算課税の適用を受ける贈与を含みます。)により財産を取得した者(以下「納税義務者」といいます。)の うちに財産を隠蔽又は仮装した者がいる場合に記入します。

第5表各欄の金額の計算

納税義務者のうちに財産を隠蔽又は仮装した者がいる場合には、次の表により計算した金額を第5表に転記 します。

(1) 相続税法第19条の2第5項の規定により読み替えられた同条第1項第2号に規定する「相続税の総額」及び「課税価格の合計額」の計算

,	の⑤の金額 配偶者以外の者が農業相続 人である場合には第3表の 「(各人の合計)」の⑤の金額	③ (①+2)の金額	④ 第1表の「各人の合計」 の(①+②)の金額のうち 配偶者が隠蔽又は仮装 した財産の金額 配偶者以外の者が農業相続 人である場合には第3表の「(各 人の合計)」の(①+②) の金額	の③の金額のうち配偶者 が仮装した債務及び葬 式費用の金額
円	円		9 19	円
⑥ (①+⑤)の金額と第1 表の「各人の合計」の④ の金額のうちいずれか 少ない方の金額	⑦ 第1表の「各人の合計」 の⑤の金額のうち配偶者 が隠蔽又は仮装した財 産の金額		③ (③一⑧)の金額 (1,000円未満切捨て)	⑩ ⑨の金額に相当する 相続税の総額
円	円		円,000	円

- (注) 1 ③欄の金額を第5表の⑨又は⑭欄に転記します。また、⑩欄の金額を第5表の⑦又は⑰欄に転記します。
 - 2 ⑩欄の金額は、⑩欄の金額を課税価格の合計額とみなして計算した場合の相続税の総額を記載します。 なお、⑩欄の金額については、第2表を別途作成して算出してください。
- (2) 相続税法第19条の2第5項の規定により読み替えられた同条第1項第2号イに規定する「課税価格の合計額」の計算

の①の 納税弟	の金額のうち 義務者が隠蔽 反装した財産	② 第1表の配偶者 の③の金額のうち 納税義務者が仮装 した債務及び葬式 費用の金額	と第1表の配偶者の ④の金額のうちい	③ 第1表の配偶者の⑤の金額のうち納税義務者が隠蔵又は仮装した財産の金額		⑮ (③一⑮)の金額 (1,000円未満切捨て)
	円	円	円	円	円	円 , 000

(注) ⑤欄の金額を第5表の「課税価格の合計額のうち配偶者の法定相続分相当額」の「(第1表の③の金額)」欄又は「(第3表の④の金額)」欄に転記します。

(3) 相縁形法第19条の2第5項の規定により誘み替えられた同条第1項第2号ロの「配偶者に係る相縁形の課形価格」の計算

⑰ 第11表2の配偶者の①の金額(分割	分割財産の価額	動から控除する債務及び	葬式費用の金額	② (⑪ー図)の金額 (赤字のときは0)	第1表の配偶者の⑤の金額(純資
財産の金額)	® 第1表の配偶者 の③の金額(債務 及び葬式費用の金 額)	(9 第11表2の配偶 者の②の金額(未 分割財産の金額)	③ (®-(®)の金額 (「®の金額が「®の 金額より大きいとき は0)	(,), , , , , ,	産価額に加算され る暦年課税分の贈 与財産価額)
円	円	円	円	円	円
② ⑪の金額のうち 納税義務者が隠蔽 又は仮装した財産 の金額	② ®の金額のうち 納税義務者が仮装 した債務及び葬式 費用の金額	② (②+②)の金額と②の金額のうちいずれか少ない方の金額	② ②の金額のうち 納税義務者が隠蔽 又は仮装した財産 の金額	② (公+3)の金額	③ (②+②-②)の 金額 [1,000円未満切捨て 赤字のときは0]
円	円	円	円	円	円

(注) ②欄の金額を第5表の⑥又は⑯欄に転記します。

配偶者の税額軽減額の計算書(付表)

被相続人

この表は、被相続人から相続又は遺贈(当該相続に係る被相続人からの贈与により取得した財産で相続時 精算課税の適用を受ける贈与を含みます。)により財産を取得した者(以下「納税義務者」といいます。)の うちに財産を隠蔽又は仮装した者がいる場合に記入します。

第5表各欄の金額の計算

納税義務者のうちに財産を隠蔽又は仮装した者がいる場合には、次の表により計算した金額を第5表に転記 します。

(1) 相続税法第19条の2第5項の規定により読み替えられた同条第1項第2号に規定する「相続税の総額」及び「課税価格の合計額」の計算

① 第1表の「各人の合計」 の④の金額 (配偶者以外の者が農業相続 人である場合には第3表の 「(各人の合計)」の④の金額	② 第1表の「各人の合計」 の⑤の金額 (配偶者以外の者が農業相続 人である場合には第3表の 「(各人の合計)」の⑥の金額	③ (①+②)の金額		④ 第1表の「各人の合計」 の(①+②)の金額のうち 配偶者が隠蔽又は仮装 した財産の金額 「配偶者以外の者が農業相続 人である場合に対第3表の「(各 人の合計)」の(①+②)の金額	⑤ 第1表の「各人の合計」 の③の金額のうち配偶者 が仮装した債務及び葬 式費用の金額
円	円		円	Ä	円
⑥ (④+⑤)の金額と第1 表の「各人の合計」の④ の金額のうちいずれか 少ない方の金額	⑦ 第1表の「各人の合計」 の⑤の金額のうち配偶者 が隠蔵又は仮装した財産の金額	0 10 0 0 1		⑨ (③一⑧)の金額 (1,000円未満切捨て)	⑨ ⑨の金額に相当する 相続税の総額
円	円		円	円 , 000	円

- (注) 1 ⑨欄の金額を第5表の⑨又は⑬欄に転記します。また、⑩欄の金額を第5表の⑦又は⑰欄に転記します。
 - 2 ⑩欄の金額は、⑨欄の金額を課税価格の合計額とみなして計算した場合の相続税の総額を記載します。 なお、⑩欄の金額については、第2表を別途作成して算出してください。

(2) 相続税法第19条の2第5項の規定により読み替えられた同条第1項第2号イに規定する「課税価格の合計額」の計算

第1表の配偶者の①の金額のうち納税義務者が隠蔽又は仮装した財産の金額	の③の金額のうち 納税義務者が仮装	と第1表の配偶者の ④の金額のうちい	第1表の配偶者の⑤の金額のうち納税義務者が隠蔽又は仮装した財産の金額		⑮ (③一⑮)の金額 (1,000円未満切捨て)
円	円	円	円	円	円 , 000

(注) ⑩欄の金額を第5表の「課税価格の合計額のうち配偶者の法定相続分相当額」の「(第1表の@の金額)」欄又は「(第3表の@の金額)」欄に転記します。

(3) 相続税法第19条の2第5項により読み替えられた同条第1項第2号口の「配偶者に係る相続税の課税価格」の計算

⑰ 第11表の配偶者の①の金額(分割)	分割財産の価額	分割財産の価額から控除する債務及び葬式費用の金額			② 第1表の配偶者 の⑤の金額(純資
財産の金額)	® 第1表の配偶者 の③の金額(債務 及び葬式費用の金 額)	(B) 第11表の配偶者 の②の金額(未分 割財産の金額)	② (®-(B))の金額 ((B)の金額が(B)の 金額より大きいとき は(D)	. (赤字のときは0)	産価額に加算され る暦年課税分の贈 与財産価額)
円	円	円	円	円	円
② ⑰の金額のうち 納税義務者が隠蔽 又は仮装した財産 の金額	② ®の金額のうち 納税義務者が仮装 した債務及び葬式 費用の金額	② (②+②)の金額 と②の金額のうちい ずれか少ない方の 金額	図 図の金額のうち 納税義務者が隠蔽 又は仮装した財産 の金額	② (29+26)の金額	③ (②+②-②)の 金額 【1,000円未満切拾て 赤字のときは0
円	円	円	円	円	円

(注) ②欄の金額を第5表の⑥又は⑩欄に転記します。

改 正 前

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表は、期限後申告書の付表として使用する場合には、その期限後申告書の記載に基づき、また修正 申告書の付表として使用する場合には、その修正申告書の記載に基づいて記入します。
- 2 この表を修正申告書の付表として使用する場合には、④、⑤及び⑦の各欄、⑪、⑫及び⑭の各欄並びにሬ〉、 ②及び③の各欄は、これまでの隠蔽又は仮装した事実に基づく金額を含めた累積金額により記入します。
- 3 ④、⑪及び⑰欄に記入する金額の基となる財産に対応することが明らかな申告されていなかった債務が ある場合には、その債務の金額をその財産の価額から控除した金額を記入します。
- 4 隠蔽又は仮装した財産が、相続時精算課税の適用を受ける財産(令和6年1月1日以後の贈与によって 取得したものに限ります。) である場合の④欄に記入するその隠蔽又は仮装した財産の金額は、その隠蔽 又は仮装した財産を贈与により取得した日の属する年中に被相続人から相続時精算課税に係る贈与によっ て取得した財産の価額の合計額からその年分の相続時精算課税に係る基礎控除額を控除した残額が限度と なります。

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表は、期限後申告書の付表として使用する場合には、その期限後申告書の記載に基づき、また修正 申告書の付表として使用する場合には、その修正申告書の記載に基づいて記入します。
- 2 この表を修正申告書の付表として使用する場合には、④、⑤及び⑦の各欄、⑪、⑫及び⑭の各欄並びに⑳、 ②及び③の各欄は、これまでの隠蔽又は仮装した事実に基づく金額を含めた累積金額により記入します。
- 3 ④、⑪及び⑰欄に記入する金額の基となる財産に対応することが明らかな申告されていなかった債務が ある場合には、その債務の金額をその財産の価額から控除した金額を記入します。

ᅩ	_	
改	ıŀ	丽

1 相次相続控除額前の相続に係る被相続 前の相続に係る被相続 前の相続の年月 年 月)被相続人が前の相続の に取得した純資産価額 続時特算課税適用財産 価額を含みます。)	人の氏名 日 ② 今回 日	前の相続に係る被相総 相続に係る被相総 の相続の年月日 年 月 日 目続の際の被相続人		申告書	
前の相続の年月 年 月 被相続人が前の相続の に取得した純資産価額 続時特算課税適用財産 価額を含みます。)	日 ② 今回 時 時 的 の相縁	相続に係る被相総の 年月日 年 月 日 日続の際の被相続人	先人との続柄 ③ 前の相続から今までの期間 (1年)	申 告 書 回の相続 4 10年	の 提 出 先 税 務 署 - ③ の 年 数
# 月 年 月 申 月 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申	時間がの相組の相組の相組のの相組のの相組のの相組のの相組のの相組のの相組のの相組の相組	年 月 日 目続の際の被相続人	までの期間 (1年:	k満切捨て) 10 年	- ③ の 年 数
# 月	時間がの相組の相組の相組のの相組のの相組のの相組のの相組のの相組のの相組のの相組の相組	年 月 日 目続の際の被相続人	までの期間 (1年:	k満切捨て) 10 年	
被相続人が前の相続の に取得した純資産価額(続時精算課税適用財産 価額を含みます。)	時 個 前の相 の の相組	目続の際の被相続人	7	年	
に取得した純資産価額 統時精算課税適用財産 価額を含みます。)	相 前の材の相		7		年
	四		(5-6) O	課税に 会額 得した 合計報 (第	1表の④の合計金額)
	**	円		円	E
[1]	< (<u></u> 8の) (金額) (⑦の) 金額)		(④の年 円 (この割合 が1を値 が1を値 は1とじ × 10	数) 相次 — 年 — (A)	相続控除額の総額
相続人の氏名除	次相続整額の総額 配品の金額)	(型) 各相続人の鈍資 産価額(第1表の 各人の(3の金額) 円	即報能人以外の人も 含かた軸容盛価額 の合計額(第1表の 金の各人の合計)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)(事)<l< th=""><th>② <u>各人の⑩</u> の割合 <u>⑧</u></th><th>③ 各人の相次相続 控除額(⑨×各 人の②の割合)</th></l<>	② <u>各人の⑩</u> の割合 <u>⑧</u>	③ 各人の相次相続 控除額(⑨×各 人の②の割合)
2) 相続人のうちに農業権	続人がいる場	人のうちに農業相続		時精算課税に係る贈与に 取得した相続人の全ての	
	大相続控 額の総額	⑤ 各相続人の純資 産価額(第3表の 各人の④の金額)円	制統人以外の人も 含めた純資産価額 の合計額(第3表の ④の各人の合計)	fD 各人のfb © の割合	® 各人の相次相続 控除額(W×各 人の⑰の割合)
(上	己(()の金額()	1,			<u>'</u>

この表は、被相 ます。	続人が今回	の相続の開	開始前10年以内に	開始	した前の相続につい	て、相続税	を課税され	いている場合 に	記入し
相次相続控	除額の	総額の	計算						
前の相続に係る	被相続人の)氏名	前の相続に係る 相続に係る		相続人と今回の 人との続柄			系る相続税 D 提 出	の 先
								税	務署
前の相続の	年月日	② 今回	の相続の年月	Ħ	③ 前の相続から今までの期間 (1年)		④ 10年	- 3 の £	下 数
年	月 日		年 月	Ħ		年			年
被相続人が前の に取得した純資 続時精算課税適 価額を含みます。	崔価額(相 用財産の	⑥ 前の木 の相線	目続の際の被相総 売税額	艺人	⑦ (⑤-⑥) の _?		課税に係 得した会 合計額	目続、遺贈や相総 る贈与によって 全ての人の純資産 表の④の合計	対産を取 価額の
	円			円		円			円
(⑥の相続税額)		多の) 金額)		P	(④ の年 が1 2 4 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	数) _年	相次相	目続控除額の総	·額 円
	— ^ (⑦の) 金額)		P	10	年			
一般の場合回の相続の被相続から財産を取得し	\に農業相 ⑨ 相次:	は、被相約 続人がいな 相 続 控 の 総 額	い場合に、財産 ⁽⁰⁾ 各相続人の 産価額(第1)	を取行 専資 表の	日続時精算課税に係 导した相続人の全て ⑪ 相続人以外の人も 含めた純資産価額 の合計額(第1表の	る贈与によ の人が記入 ② <u>各人の</u> (®)	します。	^③ 各人の相と 控除額((/ 炊相続 ②×各
相続人の氏名		の金額)	各人の①の金	円	④の各人の合計)B	•		人の⑫の	割合) E
2) 相続人のうち(人がいる場	【人のうちに農業	唯相続	、から相続、遺贈や相続 、がいる場合に、財産を	取得した相続			lt)
回の相続の被相続 から財産を取得し 相続人の氏名		相続控の総額	^国 各相続人の# 産価額(第3 各人の④の金	長の	相続人以外の人も 含めた純資産価額 の合計額(第3表の ④の各人の合計)	型 <u>各人の</u> ©	りの割合	(B) 各人の相談 控除額(C) 人の⑰の	0×各
	(上記④	の金額)			©				
					 円				

第7表(令5.7)

表

改 正 前

外国税額控除額の計算書

被相続人

1 外国税額控除 (この表は、課税される財産のうちに外国にあるものがあり、その財産について外国において 日本の相続税に相当する税が課税されている場合に記入します。

外国で相続税に相	外国の法令	により話	せられた税	③ ①の日	④ 邦貨換算	邦貨換算	6 <u>⑤の金額</u>	⑦ 相次相続控除	8 控除額
当する税を課せられた人の氏名	国名及 び税の 名 称	① 納期限 (年月日)	② 税 額	現在にお ける邦貨 換算率	税 額 (②×③)	在外純財産の価額	取得財産 の 価 額 割	後の税額×⑥	④と⑦のうちいずれか少ない方の金額
					円	円		円	P.

- (注) 1 ⑤欄は、在外財産(被相続人から相続開始の年に暦年課税に係る贈与によって取得した財産及び相続時精算課税適用財産を含みます。)の価額からその財産についての債務の金額を控除した価額を記入します。なお、在外財産が令和6年1月1日以後の贈与により取得した相続時精算課税適用財産である場合のその在外財産の価額は、その贈与を受けた年と同一年中に被相続人である特定贈与者から贈与により取得した相続時精算課税適用財産の価額の合計額からその年分の相続時報業業級に係る基礎体額を特施した残額が配接となります。
 - 2 ⑥欄の「取得財産の価額」は、第1表の①欄の金額と被相続人から相続開始の年に暦年課税に係る贈与によって取得した財産の価額の合計額によります。
 - 3 各人の8欄の金額を第8の8表1のその人の「外国税額控除額④」欄に転記します。

2	農地等納税猶	文 424 岁 日	(= m ±0+	IIII 495 401 655 1 17 (4)	マカルナマ	A がは ナルコココ ナルト)
_	辰地守附忧烟	了优级	(この衣は、	辰来怕杭八につい	「「該田りつ	並破を祀八しより。)

農	業相続人の氏	名			
(第	(猶予の基となる税額 3 表の各農業相続人) ⑫の金額)	①	PJ	円	H
	売税額の2割加算が かれる場合の加算金額 ®×	2			
納上税の	税額控除額の計 (第1表の各農業相続	3			
猶积 予報	第3表⑨の各農業 相続人の算出税額	4			
予税額の		⑤			
計の 算額		6			
1	也等納税猶予税額 (①+②-⑥) 円未満切捨て、赤字のときは0)	7	00	00	00

- (注) 1 各人の①欄の金額を第8の8表2のその人の「農地等納税額予税額①」欄に転記します。なお、その人が、他の 相続税の納税額予等の適用を受ける場合は、第8の7表の①欄の金額を第8の8表2のその人の「農地等納税額予税 額の」欄に転記します。
 - 2 この申告が修正申告である場合の⑦欄に記入する金額は、⑦欄の「①+②一⑥」の金額が修正前の「農地等 納稅數予稅額」の金額を超える場合には、当該修正前の「農地等納稅數予稅額」の金額にとどめます。ただ し、納稅猶予の適用を受ける特例農地等(期限內申告において第12款に記入した特例農地等に限ります。)の評 価敵り又は稅額の計算線りがあった場合で、その認りだけを修正するものであるときの⑦欄の金額は、当該修 正前の「農地等納稅額予稅額」の金額を超えることができます。

外国税額控除額の計算書

被相続人

1 外国税額控除

この表は、課税される財産のうちに外国にあるものがあり、その財産について外国において 日本の相続税に相当する税が課税されている場合に記入します。

外国で相続税に相	外国の法令	により割	せられた税	③ ①の日		⑤ 邦 貨 換 算	⑥ <u>⑤の金額</u>	⑦ 相次相続控除	8 控除額	1月
当する税を課せられた人の氏名	国名及 び税の 名 称	① 納期限 (年月日)	② 税 額	現在にお ける邦貨 換算率	税 額 (②×③)	在外純財産の価額	取得財産 の の 価 額 合	後の税額×⑥	④と⑦のうちいずれか少ない方の金額	1月分以降用)
					円	円		円	円	用

- (注) 1 ⑤欄は、在外財産の価額(被相総人から相総開始の年に暦年課税に係る贈与によって取得した財産及び相総時精算課税適用財産の価額を含みます。)からその財産についての債務の金額を控除した価額を記入します。
 - 2 ⑥欄の「取得財産の価額」は、第1表の①欄の金額と被相続人から相続開始の年に暦年課税に係る贈与によって取得した財産の価額の合計額によります。
 - 3 各人の⑧欄の金額を第8の8表1のその人の「外国税額控除額④」欄に転記します。

2	農地等納税猶予税額	(この表は、	農業相続人について該当する金額を記入します。)
---	-----------	--------	-------------------------

農	業相続人の氏	名			
(第	猶予の基となる税額 3表の各農業相続人 ⑫の金額)	1	円	円	H
	税額の2割加算が れる場合の加算金額 ① ※ 第3束の各農業相能人の\$の金数	2			
納上	税額控除額の計 (第1表の各農業相続 人の(⑮+⑰)の金額)	3			
(猶予税額の)税額控除。	第3表⑨の各農業 相続人の算出税額	4			
祝額の	相貌税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (原研②× 一部表の各員製練人の日の金額)	(5)			
計の 算額	(③-(④+⑤)) の 金 (赤字のときは0)	6			
農 地 (100円	1 等 納 税 猶 予 税 額 (①+②一⑥) 未満切捨て、赤字のときは0)	7	00	00	00

- (注) 1 各人の①欄の金額を第8の8表2のその人の「農地等納税額予税額①」欄に転記します。なお、その人が、他の 相続税の納税額予等の適用を受ける場合は、第8の7表の①欄の金額を第8の8表2のその人の「農地等納税額予税 額の」欄に転記します。
 - 2 この申告が修正申告である場合の⑦欄に記入する金額は、⑦欄の「①+②-⑥」の金額が修正前の「農地等納稅額子税額」の金額を超える場合には、当該修正前の「農地等納稅額子税額」の金額にとどめます。ただし、納稅猶予の適用を受ける特例農地等(期限内申告において第12表に記入した特例農地等に限ります。)の評価級り又は稅額の計算誤りがあった場合で、その誤りだけを修正するものであるときの⑦欄の金額は、当該修正前の「農地等納稅猶予稅額」の金額を超えることができます。

事(会6.7)

20-9-1-44終一)

第8表(令5.7) (資4-20-9-1-A4統一)

第8の2表の付表1 (令6.7)

非上場株式等についての相続税の納税猶予及び外	免除の		非上場	株式等について	ての相続税の納税猶	予及び免除の			
適用を受ける対象非上場株式等の明細書(一般措			適用を		上場株式等の明細書			人	
この明細書は、「非上編を式等についての相談使の時代数字及び免除 (組裁学的理報信息)の適用を受ける対象と上端表式等について、その開稿を記入します。 たな、数壁水楽部組入外が留けによりを使った。 地域大学に今らなか地域大学を信託している場合で、そかれば等が最初を与いて、そのは、一般では、ないでは、ないでは、日本のは、一般では、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	0条の7の2)」 が被相較人から 系る贈与税の申 別措置注第 69 経営承継相続人等		この明細 の週刊を受 場外により 行と記いてい の2 表の付	書は、「非上編株式等についてい ける対象非上揚株式等について 対象非上場株式等に係る会社の 所得校法等の一部を改正する法	の相能税の納税額予及び免除(租税特 、、その明線を記入します。なお、経営)株式等を取得している場合で、その株 は律(平成 21 年法律第 13 号)による8 条の 3 の 4 の規定の適用を受けている。	別措置法第 70 条の7の 系維相続人等が被相続人 式等の贈与に係る贈与税 と正前の租税特別措置法策	2)」からの申 経営承継相続,	人等	
1 対象非上場株式等に係る会社				非上場株式等に係る会社					
	開始の日から5か月後における経営		① 会社	名			ら5か月後における割		
W MARKET	成人等の役職名	年 月 日	② 会社	:の整理番号(会社の所轄段	(務署名) (署			H H	в п н
④ 相続開始の時における資本金の額 円	ILIZ VBOX	T 21 H		開始の時における資本金の	D. 905	(8) 円滑化法の認 可 の状況	定 認定年月 認定年月		21 H
	又はその会社の特別関係会社であって			開始の時における資本準備	3.26	可 ・ 会社又はその会	1000	0.50	
その会社		有 無		開始の時における従業員要		その会社との間に	支配関係がある法人が	保有有	SEE
2 対象非上場株式等の明細	当女性寺の休八寺の社無				X.	うの外国芸芸芸術の	休式等の付票		
2 対象非工場株式寺の明穂 ① 相続開始の時におけ ② 被相続人から相続又は遺贈 ③ ②のうち、制度の適が	用 ④ 1株(ロ・円)当たりの価 ⑤	価額		非上場株式等の明細	続人から相続又は遺贈 ③ ②のう	た 御座の瀬田 ② 1	株(口・田) 場たりの毎	(5) 46	No
る発行済株式等の総数等 により取得した株式等の数等 を受ける株式等の数等 株・ロ・円 株・ロ・円	額(裏面の「2(3)」参照)	(3×4)		市株式等の総数等 により目	枚得した株式等の数等 を受ける	朱式等の数等 額(裏面の「2(3)」参照)		× (1)
(K-11-15) (K-11-15) (K-11-	A	H		株-口-円	株・口・円	株-口-円		A	
3 納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計 この側は、「2 対象非上場株式等の明細」の③欄に記載することができるお		京をします。			ける株式等の数等の限度数(限 式等の明細」の③欄に記載するこ		数等の限度数(限度	(額) の計算をし	ŧ†.
	D-②) の数等 ④ 2の③	欄の限度となる数等	① 発行	済株式等の総数等の3	② 経営承継相続人等が相続開対	(1)-(2) o	り数等	④ 2の③欄の限	度となる数等
分の 2 に相当する数等 (2 の①× ² / ₂) 前から保有する数等 (3 の②× ² / ₂) (表		等と2の②欄の数等の れか少ない方の数等		に相当する数等 (2の①× 3	前から保有する数等	(赤字の場合	NI+O.	(③欄の数等と20	
(1株・ロ・円未満の端数切上げ)	(750)	れか少ない方の数等!		1・円未満の端数切上げ)		(赤子の場合	3120)	うちいずれか少	ない方の数等/
株・ロ・円 株・ロ・円	株・口・円	株・口・円		株・ロ・円	株・口・	η	株・ロ・円		株·口·円
4 最初の非土場核式等についての贈与税の納税報予及び免除等の適用に関 この欄は、経営未確相終人等が、その相終開始前に贈与又は相終等により 式等について、「非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除(租税 級税の約税額予度び免除(同該第78条の7の2)」の規定の適用を受けてい 贈与又は相談等によるその生の非上場株式等の政情に置する事項等につい ① 取得の原因 ② 取得年月目 ③ 申告した税務署名	取得した上記1の対象非上場株式等に 特別措置法第70条の7)又は「非上場 る場合又は受けようとしている場合に	株式等についての相 おいて、最初のその	こ 大等 総税	の欄は、経営承継相続人等 こついて、「非上場株式等 の納税猶予及び免除(同法 又は相続等によるその会社	の贈与税の納税猶予及び免除等 が、その相続開始前に贈与又は にといての贈与税の納税猶予及び 第70条の7の2)」の規定の適所 の非上場株式等の取得に関する事 F月日 ③ 中告した8	日続等により取得した 序免除(租税特別措置 目を受けている場合又 「項等について記入し	上記1の対象非上れ 法第70条の7)又に は受けようとしてい ます。	場株式等に係る会 は「非上場株式等 いる場合において は被相続人の氏名	についての相 、最初のその
贈与・相続等 年 月 日	署				年 月 日	CIN-13-13	2		
会社が現物出費又は贈与により取得した資産の明細書 この明細書は、租税特別計層法施行規則第23条の10第22項第7号の規定 び経発産維相級人等と特別の関係がある者(最適の/4(1)参照)から現物出等について記入します。なお、この明細書によらず会社が別途作成しその内容 取得年月日 種類 細目 利用区分 所な場所等 数象	資又は贈与により取得した資産の価額() ※を証明した書類を添付しても差し支え	裏面の「4(2)」参照)	+/	が現物出資又は贈与によ の明細書は、租税特別措置 営承維相続人等と特別の関 ついて記入します。なお、	り取得した資産の明細書 法施行規則第23条の10第22項類 係がある者(裏面の「4(1)」参照) この明細書によらず会社が別途作	57号の規定に基づき から現物出資又は贈り 成しその内容を証明し	、会社が相続開始前 身により取得した賣 た書類を添付して	産の価額(裏面の も差し支えありま	(4(2)」参照) せん。
現れサーカ は 一	円	相子相切风和。相如	取得年月	日 種類 細目	利用区分 所在場所等	数量 ①	66 89 m	出資者・贈与者	の氏名・名称
② 現物出資又は贈与により取得した資産の価額の合計額(①の合計額)			② 現物	出資又は贈与により取得し	た資産の価額の合計額(①の合	十額)			
③ 会社の全ての資産の価額の合計額(②の金額を含みます。)			※ の ③ 会社	の全ての資産の価額の合計	十額(②の金額を含みます。)				
① 現物出資等資産の保有割合 (②)	%		百 位 現物	出資等資産の保有割合(<u>*</u>		%		
上記の明細の内容に相違ありません。	合和	年 月 日	人	リ細の内容に相違ありませ <i>。</i>	h.			合和 年	月 日
所 在 地			& W			在 地			
会 社 名			35			社名			
代表者氏名			**************************************			炎者氏名			
※稅務署整理欄 法人管轄署番号 — 入力	確認	$\overline{}$	Ã,		and the second s				
	7660		※税務署	 连理欄 法人管轄署番号	-	入力	確認		

(資 4-20-9-3-A 4 統一)

第8の2表の付表1(令3.7)

改正前

《書きかた等》

1 「1 対象非上場株式等に係る会社」欄

- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。
- なお、代表権に制限のある代表者については、この納税猶予及び免除の適用を受けることはできません。
- (2) ⑧欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第8号又は第10号に掲げる事 由に該当するものとして中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の都道府県知事の認定を 受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- (3) ⑨欄は、対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の2第8項の特 別の関係がある会社をいいます。以下同じです。)であって対象非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税 特別措置法施行令第40条の8第9項に規定する関係をいいます。2(3) において同じです。) がある法人が保有する会社 法第2条第2号に規定する外国会社(対象非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。2(3)に おいて同じです。)の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等(対象非上場株 式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。2(3) において同じです。) 又は同項第2号に掲げる 医療法人の出資の有無について記入します。

2 「2 対象非上場株式等の明細」欄

- (1) ①から③欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) ③欄の数等は、「3 納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数(限度額)の計算」の④欄の数等が 限度となります。
- (3) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。

なお、対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって対象非上場株式等に係る会社との間に支 配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社の株式等、租税特別措 置法施行令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等又は同項第2号に掲げる医療法人の出資を有する場 合の納税猶予分の相続税額の計算の基となる対象非上場株式等の価額は、会社等がそれらの株式等を有していなかっ たものとして計算した価額となります。

(4) A欄の金額(⑤欄の金額)を第8の2表の「1 株式等納税額予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に転

なお、第8の2表の付表1・付表2・付表3の作成がある場合は、各付表のA欄の合計額を第8の2表の「1 株 式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します。

3 「4 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」欄

- (1) 「相続等」とは、相続又は遺贈をいいます。
- (2) ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください
- (3) ③欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の納税務 予及び免除等の適用を受けている、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名を記入してください。
- (4) ①欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入して

4 「5 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」欄

- (1) 「経営承継相続人等と特別の関係がある者」とは、経営承継相続人等の親族などその経営承継相続人等と租税特別 措置法施行令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。

なお、会社が相続開始の時において現物出資又は贈与により取得した資産を既に有していない場合は、その相続開 始の時に有していたものとしたときにおける価額を記入します。

- (3) ③欄の金額は会社の全ての資産の相続開始の時における価額の合計額を記入します。
- (4) ①欄の保有割合が70%以上の場合は、この制度の適用を受けることはできません
- (5) 明細書に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資又は贈与により取得した資産の明細を記載し添付してくだ

《書きかた等》

1 「1 対象非上場株式等に係る会社」欄

- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。
- なお、大学権に制度のある代表者については、この前税階予及び免除の適用を受けることはできません。 (2) ⑥欄は、中小企業における経営の承認の円滑化に関する法律旅行規則第 6 条第 1 項第 8 号又は第 10 号に掲げる事 由に該当するものとして中小企業における経営の承認の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項第 8 号又は第 10 号に掲げる事 受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- 受けて平月日及が認定番号をそれぞれ記入します。 (3) ⑥離は、対象井上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社、(租税特別指置法施行令第40条の8の2第8項の特別の関係がある会社をいいます。2(3) において同じです。) であって対象非上場株式等に係る会社との間に支足 (4) (はいて同じです。) がある法人が保有する会社を流生を第20条に規定する外国会社(対象非上場株式等に係る会社の特別関係を社に該当するものに限ります。) の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等(対象非上場株式等に係る会社が 資産保有型会社等に該当する場合に限ります。)又は同項第2号に掲げる医療法人の出資の有無について記入します。

2 「2 対象非上場株式等の明細」欄

- (1) ①から③欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) ③欄の数等は、「3 納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数 (限度額) の計算」の①欄の数等が 限度とかります
- (3) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。

なお、対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって対象非上場株式等に係る会社との間に支 配場係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社(対象非上場株式等に 係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の2第12項第1号 に掲げる法人の株式等(対象非上場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。)又は同項 第2号に掲げる医療法人の出資を有する場合の納税猶予分の相総税額の計算の基となる対象非上場株式等の価額は、 会社等がそれらの株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。

(4) A欄の金額(⑤欄の金額)を第8の2表の「1 株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に転

なお、第8の2表の付表1・付表2・付表3の作成がある場合は、各付表のA欄の合計額を第8の2表の「1 株 式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します。

3 「4 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」欄

- (1) 「相続等」とは、相続又は遺贈をいいます。
- (2) ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください。
- (3) ③欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の納税階 予及び免除等の適用を受けている、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名を記入してください。
- (4) ①欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入して

4 「5 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」欄

- (1) 「経営承継相続人等と特別の関係がある者」とは、経営承継相続人等の親族などその経営承継相続人等と租税特別 措置法施行令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。

なお、会社が相続開始の時において現物出資又は贈与により取得した資産を既に有していない場合は、その相続開 始の時に有していたものとしたときにおける価額を記入します。

- (3) ③欄の金額は会社の全ての資産の相続開始の時における価額の合計額を記入します。
- (4) ①欄の保有割合が70%以上の場合は、この制度の適用を受けることはできません
- (6) 明細書に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資又は贈与により取得した資産の明細を記載し添付してくだ

				頁又は第7項の規定の適			被相	続人			
この明細書は、非上場 着与により取得した。 (平成21年法律第135 なされる対象非上場を で相続又は遺贈により 祭しては、裏面にごと	特定受贈同 号) 附則第6 株式等及び	族会社株式等又に 64条第2項又は第 その特定受贈同期	は特定同族# 第7項の規算 集会社株式	株式等のうち所得様 定により相続又は』 等又はその特定同点	見法等の一部 計増により耳 を株式等に存	Rを改正する法 対得したものと Rる会社の株式	69 304 38, 69	基相続人等			
対象非上場株式											
会社名会社の整理番号	· (会社の)	示 離段		(署)	⑧ 経営:	承継相続人等点	が役員等で	あった期間		. ~	
) 事業種目	(24, 12, 19),	7141-0032-117		(4/	9 円滑	化法の認定	認定:	年月日		年	月 日
相続開始の時に				円	の状況		認定	番 号			
相続開始の時に相続開始の時に				<u>円</u>	100 会社	スはその会社の	特別関係会	社であって			
) 相続開始の日か	ら5か月後					tとの間に支配 会社等の株式		法人が保有	有		無
承継相続人等の役F 対象非上場株:		śm -			7 6715	124 (22 d) pite-d	117 113/11				
) 相続開始の時に			総数等								株・ロ・円
2) 対象非上場株式											
区分	受 贈 年月日	① 被相続人 又は遺贈に した株式等	より取得	② 被相続人か により取得し 等の数等	ら贈与 た株式	①又は②度の適用を式等の数等	のうち制 受ける株	④ 1株(当たりの (裏面「3(5		⑤ 値	i 額 ③×④)
特定受贈同族会社					株·口·円)	株・ロ・円				P
株式等に係る対象非 上場株式等					ł)					
district the late of the late of					ŀ)					
特定同族株式等に 係る対象非上場株式・					1	,					
等											
イ及びロ以外の対 象非上場株式等		a	株・口・円								
		合	計	d	6					Α	
納税猶予及び	免除の適	用を受ける株	式等の数	」 対等の限度数(限度額)	の計算					
この欄は、「2 発行済株式等の総数		:場株式等の明線 ② 経営承継相		の③欄に記入する 3 2の(2)③欄の	ることがて D脚度となる	きる株式等の	の数等の限	:度数(限度	『額)の計	算をし	<i>、</i> ます。
2に相当する数等 (2の(1)× ² / ₃)		続開始前から 等	保有する数		イ 特定受	增同族会社株式	等及び特	ロ 相続又	は遺贈に	より取得	した対象非
(20)(I) X ~ I											RIL (6: 86
(1株・口・円未満の端	数切上げ)				式等(b	式等に係る対象 の数等の合計)	の限度数	上場株式	海 (cの)	次等)の	限度数
(1株・ロ・円未満の端)	数切上げ)		株・口・円	①≤②の場合	式等(b	へ等に係る対等 の数等の合計) の数等(赤字の	の限度数	上場株式	(cの)	グ 等)の	限度数
1株・ロ・円未満の端	数切上げ)		株・口・円	(1)≦(2)の場合	式等(b	の数等の合計)	の限度数)場合は 0) 株・ロ・円	上場株式	(D-2)		限度数
(1株・ロ・円未満の端野	数切上げ) 株・ロ・円			①≤②の場合	式等 (b)	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等	の限度数)場合は0) 株・ロ・円 株・ロ・円	上場株式			限度数
(1株・ロ・円未満の端)	数切上げ) 株・ロ・円	ついての贈与 売人等が、その 記式等について ((同法等70条の	一部の納ま	① S ② の場合 ① S ② の場合	式等 (b ((①-②+d)	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等	の限度数 ()場合は () 株・ロ・円 株・ロ・円		(1)-(2)	の数等	株・ロ・円
最初の非上場 この欄は、経 式等について、 終税の新と式等について、 総税の新と式等に対して、 節与文は相続等	数切上げ) 株・ロ・円 株・工等に 株式等に 様式維相線 アルル・ 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が	売人等が、その :式等についての (同法第70条の の会社の非上場	手税の納利 相続開始の贈与税の の 7 の 2)」 株式等の	①≦②の場合 ①≥②の場合 ②次の場合 売猶予及び免除 前に贈与又は相の 的納税猶予及び免 の規定の適用を 取得に関する事	式等 (bo (①-②+d) 等の適用 続等に乱り 除く租税 と受けてい 質等につい	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (lに関する事 時別措置と注 等の場合とた上等 で記入しまって記入しまって記入しまっ	の限度数 D場合は0) 株・ロ・円 株・ロ・円 様・ロ・円 1項 記1の対象 370条の7) どけようと	非上場株コリスは「対している場	(①一②) 式等に係る 非上場株式 場合におい	の数等	株・ロ・円
1株・ロ・円未満の端 最初の非上場 この欄は、 芸等について 終税の納税等 節与又は相続等 取得の原因	数切上げ) 株・ロ・円 株・工等に 株式等に 様式維相線 アルル・ 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が 大型が	売人等が、その 式等についての (同法第70条の の会社の非上場 得年月日	手税の納利 相続開始の贈与税の の 7 の 2)」 株式等の	① S ② の場合 ① S ② の場合	式等 (bo (①-②+d) 等の適用 続等に乱り 除く租税 と受けてい 質等につい	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (lに関する事 時別措置と注 等の場合とた上等 で記入しまって記入しまって記入しまっ	の限度数 D場合は0) 株・ロ・円 株・ロ・円 様・ロ・円 1項 記1の対象 370条の7) どけようと		(①一②) 式等に係る 非上場株式 場合におい	の数等	株・ロ・円
(1株・ロ・円未満の端) 最初の非上場 この欄は、経 式等について 総段の納税難予 贈与又は相続等 即待の原因	数切上げ) 株・ロ・円 株式等に 営事上場様 に が の は る で の と し の と し の と し の と の と の と の と の と の	院人等が、その 式等についてで (同法第70条の の会社の非上場 得年月日 年月日	手税の納利 相続開始の の贈与税の のすの2)」 株式等の 日	① 5 ② の場合 ① 2 の場合 ② の場合 ② 数	式等 (bo (①-②+d) 等の適用 続等に乱り 除く租税 と受けてい 質等につい	の数等の合計)の数等(赤字の (d)の数等 (lに関する事 取得した上) 等の場合した上) 等の場合した上) で記入しまっ (d)	の限度数 D場合は0) 株・ロ・円 株・ロ・円 様・ロ・円 1項 記1の対象 370条の7) どけようと	非上場株コリスは「対している場	(①一②) 式等に係る 非上場株式 場合におい	の数等	株・ロ・円
最初の非上場この欄は、経 元等について、統役の納稅類等 取得の原因 贈与・相総等 会社が現物出資 会社が現物地資 この明細書は	数切上げ) 株・ロ・円 株式、乗車 に は は は は は は は は は は は は は と に と し に り に り と り に り に り と り と し に り と り と し と り と り と り と り と り と り と り と	院人等が、その 武等についての に同法第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 年 月	5税の納利 相続開始の第5税のファクシン 大大等のご 日 上た資産の 別第23条の	①≤②の場合 ①>②の場合 ②大猫予及び免除前に贈与又は相対の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の関する事。 ③ 申告した税数 ○明細書 ○10第222章第7号	式等(be) (①-②+d) 等の適用 影等により のと受けていい 変写とつい 変写をこった。	の数等の合計) の数等(素字の (d) の数等 (d) の数等 (lに関する事 取得した上記 等別計置と記 る場合としまっ 署	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 に1の対 第第70条の7) 変でけようとす。 贈与者又は が相線関域	東非上場株コリンスは「対している場とは被相続人	(①-②) 大等に係。 非上場株式 計合におい の氏名	の数等	限度数 株・ロ・円 り非上場休相の ういのその
議・ロ・円未満の贈 最初の非上場 この非人経・ 芸等につかは制設・ 取得の原因 贈与 工は相談・ 取得の原因 贈与 工は制設・ 全社が現物出法 この明細書は、 という現細書は、 という現細書は、 という現細書は、 というまな。 というまな。 というまな。 はいまれば、 にいまな、 にいまな、 にいまな、	数切上げ) 株・ロ・円 株式雑場株 は現立は、名 を は を は を は を り よ び よ る と の と の と の と の と の と の と の と の と の と	院人等が、その に式等について に同法第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 手により取得し 川措置法施あるる その内容を証明	5税の納利 申税開始の贈与税の カア (日) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①≤②の場合 ①>②の場合 ②を受ける。 ②を受ける。 ②を受ける。 ②を受ける。 ②を使ける。 ②を使ける。 ②を使ける。 ②を使ける。 ③を使ける。 ②を使ける。 ③を使ける。 ③を使	式等(b)(①-②+d)(②-②+d)(②-②+d)(②-②+d)(②-3)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	集非上場株式 リアは 「チョン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	(①-②) 大等に係、 非上場株式 計量合におい の氏名	の数等	限度数 様・ロ・円 の非上場株和 のと のその 売人等及び 売り組書
機・ロ・円未満の贈 最初の非上場 この非しまを 芸等につ前代制度で が最小文化制度で の明年の原因 贈与・相続等 会社の明細書は との明細書は との明細書は といまの明細書は といまの明細書は といまの明細書は といまの明細書は といまの明細書は といまの明細書は といまの明細書は といまの明細書は	数切上げ) 株・ロ・円 株式、乗車 に は は は は は は は は は は は は は と に と し に り に り と り に り に り と り と し に り と り と し と り と り と り と り と り と り と り と	院人等が、その に式等について に同法第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 手により取得し 川措置法施あるる その内容を証明	5税の納利 申税開始の贈与税の カア (日) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①≤②の場合 ①>②の場合 説描予及び免除 前に贈与又は相的 の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定 取得に関する事い ③ 申告した税券	式等(be) (①-②+d) 等の適用 影等により のと受けていい 変写とつい 変写をこった。	の数等の合計) の数等(素字の (d) の数等 (d) の数等 (lに関する事 取得した上記 等別計置と記 る場合としまっ 署	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 に1の対 第第70条の7) 変でけようとす。 贈与者又は が相線関域	集非上場株式 リアは 「チョン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	(①-②) 大等に係、 非上場株式 計量合におい の氏名	の数等	限度数 株・ロ・円 り非上場休相の ういのその
(株・ロ・円未漢の贈 最初の非上場 この非人様 この非人様 を終しの新税組 が際与文は相談等) 取得の原因 贈与・相談等 会社の明細書法 との明細書法 との明細書法 ともず会社が表	数切上げ) 株・ロ・円 株式雑場株 は現立は、名 を は を は を は を り よ び よ る と の と の と の と の と の と の と の と の と の と	院人等が、その に式等について に同法第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 手により取得し 川措置法施あるる その内容を証明	5税の納利 申税開始の贈与税の カア (日) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①≤②の場合 ①>②の場合 ②を受ける。 ②を受ける。 ②を受ける。 ②を受ける。 ②を使ける。 ②を使ける。 ②を使ける。 ②を使ける。 ③を使ける。 ②を使ける。 ③を使ける。 ③を使	式等(b)(①-②+d)(②-②+d)(②-②+d)(②-②+d)(②-3)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4)(②-4	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	集非上場株式 リアは 「チョン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	(①-②) 大等に係、 非上場株式 計量合におい の氏名	の数等	限度数 様・ロ・円 の非上場株和 のと のその 売人等及び 売り組書
提・ロ・日来漢の聯盟 最初の非上場 この欄は、経 式等について減 売が戻っていて 京の欄は、経 成税の納税 発子以は相談等 取得の原因 贈与・相談等 金計が現物出資 全計が現物出資 全計が明めます。 を含水降相談が 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	数切上げの 株・ロ・円 株式、等には は は は は は は は は は は は は は は は は は は	税人等が、その に記等についてで (同注第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 同により取得し 明措置法施行規 の内容を証明 利用区	存税の納利 相続開始的の節号税の2)) 7 (7 の 2)) 技术式等の 日 一 た資産の 別第23条の かから現物 した者 した者	①≤②の場合 ①◇②の場合 競雑予及び免跡前に贈与又は研究 の規定を適当する の規定を適当する ③ 申告した税移 の関係を の規定を の対象に対する ③ 申告した税移 の対象と2項贈与に が存れる があれる がある があ	式等(bt)(①-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-2) (③-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (③-2) (④-2) (③-2) (④-2	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	集非上場株式 リアは 「チョン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	(①-②) 大等に係、 非上場株式 計量合におい の氏名	の数等	限度数 様・ロ・円 の非上場株和 のと のその 売人等及び 売り組書
(株・ロ・日未漢の贈 最初の非上場 この欄は、経 気管の側は、経 鉄税の納利・ 競与の解放等 会社が現物出資 この明細酸等 会社が現物出資 と同うの報告は、 会社が現物出資 と可能は 発音が発生が明細 でいる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	数切上げ 株・ロ・円 株式等相様 様式乗組場株除で ② 取び免ぐる ② 取 観視特別は 細目 細目 毎年によりご	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5税の納利 相続開始の贈与税の り7の2)) 以株式等の 日 日 上育産の した書類で 分 した書類で	①≤②の場合 ①>②の場合 ②発着予及び免除 の規定の現定の現定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定	式等(bt)(①-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-2) (③-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (③-2) (④-2) (③-2) (④-2	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	集非上場株式 リアは 「チョン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	(①-②) 大等に係、 非上場株式 計量合におい の氏名	の数等	限度数 様・ロ・円 の非上場株和 のと のその 売人等及び 売り組書
接・ロ・日来漢の職場 最初の非上場 この側は、経 表彰化の納代 (銀子) 取得の原因 贈与のは相談寺 安本社 (現場を) 東京 (東京 本年) 東京 (東京 本年) 東京 (東京 本年) 東物出資文は贈り、東京 (東京 本年) 東物出資文は贈り、会社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金社の全ての資金	数切上げの 株・ロ・円 株式業権和株 芸事になると、 変によると、 変によると、 変には、 変には、 変には、 変には、 変には、 変には、 変には、 変には	 税人等が、そのいてに、等については、(同法第70条のいては、同法第70条のの会社の非上場得年月日年月月年月月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	5税の納利 相続開始の贈与税の り7の2)) 以株式等の 日 日 上育産の した書類で 分 した書類で	①≤②の場合 ①>②の場合 ②発着予及び免除 の規定の現定の現定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定	式等(bt)(①-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-2) (③-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (③-2) (④-2) (③-2) (④-2) (③-2) (④-2	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	東非上場株式 」又は「デリンス は は被相統人 台前3年以下 で記入し、 田	(①-②) 大等に係、 非上場株式 計量合におい の氏名	の数等	限度数 様・ロ・円 の非上場株和 のと のその 売人等及び 売り組書
機・ロ・日来漢の聯盟 最初の非上場 この欄は、経 式等について報 は、経 式等について報 が 取得の原因 贈与・相 続等 全計が関物圧質 この明書は終 は 経営 京継相総人 よらず会社が別物圧質 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	株式 第44 株式 第44 株式 第44 株式 第44 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45	続人等が、その に対等について(には第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 毎年1日 年 月 毎年月日 毎日日 中 月 毎日日 毎日日 中 日 毎日日 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	5税の納利 相続開始の贈与税の り7の2)) 以株式等の 日 日 上育産の した書類で 分 した書類で	①≤②の場合 ①>②の場合 ②発着予及び免除 の規定の現定の現定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定	式等(bt)(①-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (②-2) (③-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (②-2) (③-2) (④-2) (③-2) (④-2) (③-2) (④-2	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	集非上場株式 リアは 「チョン・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・リー・	(①-②) 大等に係株ま 大等に場株ま の氏名 の氏名 内に経営さ 大きす。なお	の数等	限度数 様・ロ・円 の非上場株和 のと のその 売人等及び 売り組書
様・ロ・円未満の職場 日本	株式 第44 株式 第44 株式 第44 株式 第44 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45	続人等が、その に対等について(には第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 毎年1日 年 月 毎年月日 毎日日 中 月 毎日日 毎日日 中 日 毎日日 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	5税の納利 相続開始の贈与税の り7の2)) 以株式等の 日 日 上育産の した書類で 分 した書類で	①≤②の場合 ①>②の場合 ②を関する ②の場合 発着予及び免験 の規定の以近の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の規定の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象 の対象	式等 (b / (①-②+d) (②-②+d) (②-2+d) (③-2+d) (④-2+d) (④-2	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	東非上場株式 」又は「計場 は被相続人 自前3年以口 で記入して 田 9%	(①-②) 大等に係株 非上場株 あの氏名 内に経営される 内に経営される 内に経営される 内に経営される 内に経営される の氏名	の数等	限度数 株・ロ・円 り非上場株相ののその 売人等及びの 売人等及び 売入等をした名・名称
機・ロ・日来漢の聯盟 最初の非上場 この欄は、経 式等について報 は、経 式等について報 が 取得の原因 贈与・相 続等 全計が関物圧質 この明書は終 は 経営 京継相総人 よらず会社が別物圧質 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	株式 第44 株式 第44 株式 第44 株式 第44 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 株式 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45 第45	続人等が、その に対等について(には第70条の の会社の非上場 得年月日 年 月 毎年1日 年 月 毎年月日 毎日日 中 月 毎日日 毎日日 中 日 毎日日 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	5税の納利 相続開始の贈与税の り7の2)) 以株式等の 日 日 上育産の した書類で 分 した書類で	①≤②の場合 ①>②の場合 ②を選合 ②を関係を の現定のの現定の の現定の の現定の の現定の の現定の の現定の の現定の	式等(b)(①-②+式等(b)(②-②+式等(b)(②-②+式等(b)(②-②-1)(②-2)(②-3)(②-3)(②-3)(②-3)(②-3)(②-3)(③-3)(③-3)(③-3)(③-3)(③-3)(③-3)(③-3)(③	の数等の合計) の数等(赤字の (d) の数等 (d) の数等 (に関する事情 時別措置上議 (を) で記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって記入しまって。	の限度数 の場合は0) 株・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 がい条のうと けいます。 が相続に関いるが がいるのか。 がいるのか。 がいるのか。 がいるのが はいるのが はいるが はいるのが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいるが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はいが はい	東非上場株式 」又は「計場 は被相続人 自前3年以口 で記入して 田 9%	(①-②) 大等に係株 非上場株 あの氏名 内に経営される 内に経営される 内に経営される 内に経営される 内に経営される の氏名	の数等	限度数 株・ロ・円 り非上場株相ののその 売人等及びの 売人等及び 売入等をした名・名称
(株・ロ・日来漢の聯盟 日本 日本 1	株式雑様祭では、 をでは、 をでは、 をでは、 をできます。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 のののでは、 のでは、 のでは、	続人等が、その 送等について (同言語が多数 得年月 月 第日 第日 第日 第日 第日 第日 第日 第日 第日 第日	写税の納利相続開始の17の21) 株式等の21) 株式等の21) 株式等の21) 株式等の31 株	①≤②の場合 ①>②の場合 ②交の場合 ②交の場合 別規予及び免験 の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の	式等 (b d (1) 一② + d (1) 一	の数等(条字の合計)の数等(条字の合計)の数等(条字の数等(条字の数等(条字の数等(条字の数字)を上に関する字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字	の限度数 の場合は0.3 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 様・ロ・円 が 1 様・ロ・円 が 2 が 2 が 3 が 4 が 4 が 6 が 6 が 6 が 6 が 6 が 7 が 6 の 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が	東非上場株 リアスは 「対 ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス	(①一②) (①一②) (①一②) (①一②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (②) (の数等	限度数 株・ロ・円 り非上場株相ののその 売人等及びの 売人等及び 売入等をした名・名称
(株・ロ・円来漢の職権 日本 日本 東京 中本 日本 東京 中本 日本	数型上げ リード は 大学 は 大	能人等が、その、その、その、 その、 その、 その、 その、 その、 その、	5税の納利 相続開始の7つの2)」 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2) 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1、大資産の2 1 大資産の2 1 大資	①≤②の場合 ①>②の場合 ②発着予及び免除 の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の規定の	式等(b)(①-②+d) (②-②+d) (②-②+d) (③-②+d) (③-②+d) (③-②+d) (④-②+d) (④-(-2) (④-2)	の数等の合計)の数等(事子の (4)の数等(事子の に関する事 取得小と上記 が開始を対象 をで記入しまっ 署	の限度を) 3場合はの 1 場合はの 1 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 以 2 は 3 は 3 は 4 は 4 は 4 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5	東非上場株 リアスは 「対 ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス ス	(①-②) 大等に係株正 (係住所) (①-②) の氏名 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	の数等	限度数 株・ロ・円 り非・上場株和 のよ初のその 売人等及び 売名・名称
機・ロ・用来漢の聯盟 最初の非上場 この個は、経 大等にかける (数 上 ロー 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	能人等が、その、 法等について、 (同古語の条が 得年月日 日 第二十年日 日 第二十年日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	・ 税の納利 相総開始の 相総開始 (利用 1	①≤②の場合 ②の場合 ②発音及び免験 の規定の場合 見端子及び免験 の規定の場合 の規定の対象では明するが用 の規定の対象では明するが用 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の合計 の合計 みます。) 所在場所等 「存在した。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在し	武等(b)(0)-②+3 (0)-②+3 (0)-②+3 (0)-②+3 (0)-3 (0)	の数等の合計)の数等(条字の の数等(条字の (4)の数等 に関する事 取得した上記が 取得した上記が の を の で に と が の を に 関するで に の で に の で の で の の の の の の の の の の の の の	の限度を) 3場合はの 1 場合はの 1 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 以 2 は 3 は 3 は 4 は 4 は 4 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5	ままります。 ままままます。 まままままます。 おいて記入しいで記入しいで記入しいで記入しいで記入しいで記入しい。	(①-②) 大等に係株正 (係住所) (①-②) の氏名 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	の数等の数等の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の形形を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	限度数 株・ロ・円 り非・上場株和 のよ初のその 売人等及び 売名・名称
(株・ロ・日来漢の職権 日本 日本 東京 中本 日本 東京 中本 日本	数 以上 い か	級人等が、そので、まない、そのでは、特について、 は、特について、 解平月日 月 日 第一日 第二日 第三日 第三日	現代の納納を表現の納納を表現の納納を表現の納納を表現の納納を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	①≤②の場合 ②の場合 ②発音及び免験 の規定の場合 見端子及び免験 の規定の場合 の規定の対象では明するが用 の規定の対象では明するが用 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の合計 の合計 みます。) 所在場所等 「存在した。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在し	武等(b)(0)-②+3 (0)-②+3 (0)-②+3 (0)-②+3 (0)-3 (0)	の数等の合計)の数等(条字の の数等(条字の (4)の数等 に関する事 取得した上記が 取得した上記が の を の で に と が の を に 関するで に の で に の で の で の の の の の の の の の の の の の	の限度を) 3場合はの 1 場合はの 1 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 以 2 は 3 は 3 は 4 は 4 は 4 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5	ままります。 ままままます。 まままままます。 おいて記入しいで記入しいで記入しいで記入しいで記入しいで記入しい。	(①-②) 大等に係株正 (係住所) (①-②) の氏名 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	の数等の数等の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の形形を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	限度数 株・ロ・円 り非・上場株和 のよ初のその 売人等及び 売名・名称
議・ロ・日未満の聯盟 最初の非上場 この個は、経 式等に初期は、経 式等に対して、対 の場合のに対 のは対 のは	数数上・ロ・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・日・	成人等が、その、その、その、よい、その、 その、 その、 その、 その、 その、 (の)は新りの条が 得年月日 年 月 51 より取得しばかけり 現情とはなけり の の合計額(②の の合計額(②の 合 (③。) ません。	現代の納納を表現の納納を表現の納納を表現の納納を表現の納納を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	①≤②の場合 ②の場合 ②発音及び免験 の規定の場合 見端子及び免験 の規定の場合 の規定の対象では明するが用 の規定の対象では明するが用 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の対象では明する。 の規定の合計 の合計 みます。) 所在場所等 「存在した。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在したる。 「存在し	武等(b)(0)-②+3 (0)-②+3 (0)-②+3 (0)-②+3 (0)-3 (0)	の数等の合計)の数等 (番) の数等 (本) の数等 (本) の数等 (国 の数等 に関する事 取得した上記 が別場合としまう。 (金) で記 (本) で記 (本) できたっ を変の価 は、こうきたっ を変の値 は、こうきなり の数等 (本) できたっ ので に関する事 に対するで にがし に対するで にがし にがし にがし にがし にがし にがし にがし にがし	の限度を) 3場合はの 1 場合はの 1 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 場合はの 2 以 2 は 3 は 3 は 4 は 4 は 4 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5 は 5	ままります。 ままままます。 まままままます。 おいて記入しいで記入しいで記入しいで記入しいで記入しいで記入しい。	(①-②) 大等に係株正 (係住所) (①-②) の氏名 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	の数等の数等の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の数字の形形を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	限度数 株・ロ・円 り非・上場株和 のよ初のその 売人等及び 売名・名称

改 正 前

得税法等の一部を改正する				箇用を受ける対象 『又は第7項の規定の通				相系	克 人			
この明細書は、非上は 贈与により取得した。 (平成21年法律第13- なされる対象非上場 で相続又は遺贈によ 際しては、裏面にご	号) 附則第6 株式等及び・	64条第2項又は その特定受贈同り 対象非上場株式	第7項の規	定により相続又は近 等又はその特定同語	性贈により 実株式等に	り取得したも に係る会社の	のと 経営	古承継相	続人等			
対象非上場株式) 会社名	t等に係る	る会社										
	/A3L01	05.865.904.905.000 Ze V		/ 101	8 経	営承継相続	人等が役員	等であっ	た期間		. ~	
会社の整理番号 事業種目	・(会社の)			(署)	9 円	滑化法の語	137	定年	н п		年	月 日
事業種目相続開始の時に	おける資	本金の額		Н	の状		認		5 号		4-	л н
相続開始の時に				円								
相続開始の時に	おける従	業員数		人		生又はその会 会社との間に				有		fitt.
相続開始の日か 承継相続人等の役	ら5か月後	における経営				ト国会社等の			CW-NCH	-11		2000
水継相紅人寺の仪 対象非上場株		細										
		*** *行済株式等の	総数等									株・ロ・円
) 対象非上場株式	式等の明紀	H										
区分	受 贈 年月日	① 被相続人 又は遺贈に した株式等	から相続 より取得 の数等	② 被相続人か により取得し 等の数等			は②のうち 用を受ける 粉鉱	5株	1株(当たりの 返面「3(5)	ロ・円))価額 山参昭)	⑤ 価	額 () × ④)
特定受贈同族会社		-			株・ロ・円	b		□·円	200 - (-)	H		Ħ
株式等に係る対象非						b						
上場株式等												
特定同族株式等に						ь						
係る対象非上場株式 等	H	_				b						
	<u>ار نا</u>	a	株・ロ・円			c						
イ及びロ以外の対 象非上場株式等		а	株・ロ・円			C						
		合	왕	d		е					А	
納税猶予及び	免除の適	用を受ける核	ま式等の*	」 数等の限度数(限度額)	の計算						
この欄は、「2	対象非上	:場株式等の明	細」の(2)	の③欄に記入する	ることが	できる株式	大等の数等	の限度	数(限度	額) の計	+算をし	ます。
発行済株式等の総数 2に相当する数等	等の3分の	② 経営承継相 続開始前から	腕人等が相 保有する数	③ 2の(2)③欄の	イ 特定	受酬同族会社	上株式等及で	7特 ロ	相続又	は遺贈に、	より取得	した対象非
(2の(1)× ² / ₃		等			定同族	株式等に係る bの数等の合	対象非上場	b株 FWr	上場株式	等 (cの)	数等)の	限度数
1株・ロ・円未満の鑑	数切上げ)		株・口・円			-d) の数等 (a						
				①≦②の場合			株·	口・円				
				①>②の場合		(d) の数	牧等 株・	口-円		(1)-(2)	の数等	株・口・円
最初の非上場 この欄は、経 式等について、 続税の納税猶予 贈与又は相続等) 取得の原因	営承継相総 「非上場株 及び免除 によるその	でいての贈り 売人等が、その 式等について。 (同法第70条の の会社の非上場 得年月日)相続開始 の贈与税())7の2)。 株式等の	脱猶予及び免除 前に贈与又は相談 の納税猶予及び祭 の規定の適用を 取得に関する事項 ③ 申告した税額	焼等によ 除(租料 受けて 頂等につ	り取得し/ 脱特別措置 いる場合ス いて記入し	と上記1の 法第70条 は受けよ よす。)対象非 の7)」 うとし 者又は著	上場株式 又は「非 ている場 女相続人(等に係 上場株 合におい	る会社の 式等につ	非上場株かての相初のその
贈与・相続等		年 月	H			署						
会社が現物出資 この明細書は、 経営承継相続人	、租税特別 等と特別の	川措置法施行規 の関係がある者 その内容を証明	則第23条の から現物 した書類:	D明細書 の10第22項第7号 の出資又は贈与に を添付しても差し 所在場所等	・の規定に より取得 支えあ 数1	りません。	会社が相縁 の価額等に 価	売開始前 こついて				入等及び 明細書に 名・名称
よらす会社が別	細目	利用区							ml			
よらす会社が別 得年月日 種類 ・・・		和州区	-24						17			
よらす会社が別		和用包	-53						-			
よらす会社が別 得年月日 種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目											
よらす会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目	取得した資産の	の価額の合	h額 (①の合計	類)							
よらす会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対与によりは 発産の価額の	取得した資産の	の価額の合		頪)				0/			
よらす会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対与により) 活産の価額。	取得した資産の の合計額 (②の 合 (^②)	の価額の合		頪)			(% 	和年	- F	В
よらす会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対与により) 活産の価額。	取得した資産の の合計額 (②の 合 (^②)	の価額の合					<		和年	- 月	B
よらす会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対与により) 活産の価額。	取得した資産の の合計額 (②の 合 (^②)	の価額の合	みます。)	地			(和 年	- 月	Ħ
よらす会社が別 は得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対与により) 活産の価額。	取得した資産の の合計額 (②の 合 (^②)	の価額の合	iみます。) <u>所</u> 在	地名			¢		和年	月	FI
よらず会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対与により 産産の価額の の保有割が に相違あり	取得した資産の の合計額 (②の 合 (③) ません。	の価額の合	(みます。) <u>所 在</u> 会 社	地 名 氏名	号)附則第		項第 3	号の同意	it.		
よらず会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を 対象を	取得した資産の の合計額(②の 合(③) ません。 等の一部を改]	の価額の合う金額を含	所 在 <u>所</u> 在 会 社 <u>代表者</u> ネ (平成21年政令	地 名 氏名			項第 3	令	it.		
本 は ない は は ない は ない は ない は ない は ない は ない は	細目 対与により) 経産の価額 変の保有割 相違あり。 大施行令等 この明細書	取得した資産のの合計額(②の合(③)ません。	の価額の合 の金額を含 Eする政令	所 在 会 社 代表者 合 (平成21年政令 相続人等が、被相	地 名 氏名 第108 8	ら贈与によ	ŋ	項第 3	号の同意	it.		
末らず会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対写により」 対産の価額 変の保有割・ 相違あり: 大施行令等 よたの明細書・ この明細書・ この明細書・	取得した資産のの合計額(②の合合(③)ません。	の価額の合う金額を含 Eする政令 経営承継	所 在 会 社 代表者 合 (平成21年政令 相続人等が、被相	地 名 氏名 第108 8	ら贈与によ	ŋ	項第 3	号の同意	it.		
よらず会社が別 得年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対応を 対応を がは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 の、 は、 は、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の	取得した資産のの合計額(②の合 (③の) ません。	の価額の合う金額を含 Eする政令 経営承継	所 在 会 社 代表者 合 (平成21年政令 相続人等が、被相	地 名 氏名 冷第108 計続人か 特別措置	ら贈与によ	7	項第 3	号の同意	it.		
よらず会社が別 特年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	細目 対写により」 対産の価額 変の保有割・ 相違あり: 大施行令等 よたの明細書・ この明細書・ この明細書・	取得した資産のの合計額(②の合 (③の) ません。	の価額の合う金額を含 Eする政令 経営承継	所 在 会 社 代表者 合 (平成21年政令 相続人等が、被相	地 名 氏名 第108 8	ら贈与によ	ŋ	項第 3	号の同意	it.		

《書きかた等》

1 特定受贈同族会社株式等・特定同族株式等

-) この明細書において「特定受贈同族会社株式等」とは、経営承継相総人等が税務署に提出した「特定受贈同族会社株式等」とは、経営承継相総人等が税務署に提出した「特定受贈同族会社株式等に係る届出書(所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別措置法第69 条の5第10項)」に記載された株式等をいいます。
- この明細書において「特定同族株式等」とは、次のイ及びロの株式等をいいます。 イ 平成20年に2月31日以前に相続時精算課税に係る闘与により取得した株式等(闘与税の申告書に所得税法等の一部 を改正する法律(平成21年法律第13号)、上よる改正前の租税等別構造法第70条の3の3又は第70条の3の4の規定 の適用を受ける旨の記載があるものに限ります。
- ロ 同法第70条の3の3第3項第1号ロに規定する選択年中におけるイの株式等の最初の相続時精算課税に係る贈与
- □ 四広が10次3の3分割の30年3日に戻して30億54平に4073円が成功が成功が成功が高す。 の日から同項第4号に規定する確認日(原則として、選択年の翌年3月15日から4年を経過する日をいいます。) までに被相続人から贈与により取得したイの株式等に係る会社と同一の会社の株式等(の株式等を除きます。) (3) 特定受難同族会社株式等又は特定同族株式等について「非上場株式等についての相線税の納税第予及び発験」の適用 を受けるには、平成22年3月31日までに「特定受贈同族会社株式等、特定同族株式等についての相総税の納税第予の 第一部のことは、100円は

「1 対象非上場株式等に係る会社」欄

- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。
- から、大き機に削限のある代表者については、この制度の適用を受けることはできません。 たま、代表機に削限のある代表者については、この制度の適用を受けることはできません。 (2) 0 欄は、中小企業における経営の系練の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第6号又は第10号に掲げる事由に 該当するものとして中小企業における経営の承練の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第6号又は第10号に掲げる事由に 月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- (3) ⑩欄は、対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の2第8項 の特別の関係がある会社をいいます。以下同じです。)であって対象非上場株式等に係る会社との間に支配関係(組 税特別措置法施行令部4条の8等の頃に規定する関係をいいます。3(5)において同じです。)がある法人が保守する 会社法第2条第2 谷に規定する外国会社(対象非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するもの原ります。 3(5)において同じです。)の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等(対象非上 場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。3(5)において同じです。)又は同項第2号に掲げる医 療法人の出資の有無について記入します。

3 「2 対象非上場株式等の明細」欄

- (1) (1)欄の発行済株式等の総数等及び(2)の①から③欄の株式等の数等には、議決権に制限のある株式等の数等は含ま
- (2) の「イ 特定受贈同族会社株式等に係る対象非上場株式等」及び「ロ 特定同族株式等に係る対象非上場株式等」 の②欄は、相続開始の直前において保有している株式等の数等を記入します。 なお、②欄の贈与により取得した株式等の全部について、納税猶予及び免除の適用を受けない場合は、実際に相続又
- は遺贈により取得した株式等(「ハーイ及びロ以外の対象非上場株式等」に記載された株式等をいいます。)につい てもこの制度の適用を受けることはできません。 (注) 贈与により取得した時以後において、その株式等について併合・分割・株式無償割当てがあった場合やその
- 株式等に係る会社について合併・会社分割・株式交換等があった場合は、税務署にお尋ねください((3)にお
- (3) (2)の「イ 特定受 間同族会社株式等に係る対象非上場株式等」及び「ロ 特定同族株式等に係る対象非上場株式等」 の④欄の価額は、贈与の時における価額を記入します
- の過機の「細線は、原子の時における面積を記入します。 (4) (2)の「イ 特定受阻的族会社株式等に係る対象非上場株式等」及び「ロ 特定同族株式等に係る対象非上場株式等」の欄に記入しきれないときは、適宜の用紙に対象非上場株式等の明細を記載し添付してください。 (5) (2)の「ハ イ及びロ以外の対象非上場株式等」に係る金側の価額は、相続開始の時における価額を記入します。 なお、対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって対象非上場株式等に係る会社との間に支 配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社の株式等。租税特別措置 法施行令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等又は同項第2号に掲げる医療法人の出資を有する場合の納税猶予 分の相続税額の計算の基となる対象非上場株式等の価額は、会社等がそれらの株式等を有していなかったものとして計算した
- (6) A欄の金額(⑤欄の金額)を第8の2表の「1 株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に転記します。 なお、第8の2表の付表1・付表2・付表3の作成がある場合は、各付表のA欄の合計額を第8の2表の「1 株 式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します

4 「最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」欄

- (1) 「相続等」とは、相続又は遺贈をいいます。(2) ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください。
- (3) ③欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の納税 猶予及び免除等の適用を受けている、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名を記入してくださ
- (4) ①欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入してください。

- 5 「5 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」欄 (1) 「経営承継和総人等と特別の関係がある者」とは、経済承継相総人等の親族などその経営承継相総人等と租税特別 措置法施行介容和必免の8の2第11項に至める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。
- なお、会社が相続開始の時において現物出資又は贈与により取得した資産を既に有していない場合は、その相続開始の時に有していたものとしたときにおける価額を記入します。
 (3) 國甸の報に会社の全ての資産の相談開始の時における価額の合計額を記入します。
- ④欄の保有割合が70%以上の場合は、この制度の適用を受けることはできません
- (5) 明細書に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資又は贈与により取得した資産の明細を記載し添付してください。

6 「6 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(平成21年政令第108号)附則第43条第1項第3号の同意」欄

- 0 10 植枝特別指面拡張門下等切一部を改正する配当(干放Z)干取等第10分列)附別第43家第1項第3 予切问息] 備(1) この明確命必能言承継相談人等が「2) 対象非上端株式等の明确のの不成までは、この制度の適用を受ける。 うとする場合は、この制度の適用をその秘密系線相談人等が受けることについて、租税特別措置拡張行令等の一部を改正する数令(平成Z)平取を分第108分)による改正的の租赁粉別措置拡張行令等の条の。2 第3 項上まする「特別対 象受贈株式等」、「特例対象株式等」、「特例対象受贈山林」、「特例対象山林」又は「特例対象宅地等」を取得した 全ての人の同音が必要です
- (2) (1)の「特例対象受贈株式等」、「特例対象株式等」、「特例対象受贈山林」、「特例対象山林」又は「特例対象宅地 等」を取得した個人がこの明細書の経営承継相続人等のみである場合は、記入を要しません。

改正前

《書きかた等》

1 特定受贈同族会社株式等・特定同族株式等

- i) この明細書において「特定受贈同族会社株式等」とは、経営承継相続人等が税務署に提出した「特定受贈同族会社株式等」とは、経営承継相続人等が税務署に提出した「特定受贈同族会社株式等に係る届出書(所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別措置法第69 条の5第10項)」に記載された株式等をいいます。
-)この明細書において「特定同族株式等」とは、次のイ及びロの株式等をいいます。 イ 平成20年に2月31日以前に相続時精算課税に係る盟与により取得した株式等 (贈与税の申告書に所得税法等の一部 を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別構造法第70条の3の3又は第70条の3の4の規定 の適用を受ける旨の記載があるものに限ります。
- 同法第70条の3の3第3項第1号ロに規定する選択年中におけるイの株式等の最初の相続時精算課税に係る贈与 の日から同項第4号に規定する確認日(原則として、選択年の翌年3月15日から4年を経過する日をいいます。) まてに被相続人から贈与により取得したイの株式等に係る会社と同一の会社の株工等に代本状等を除きます。 (3) 特定受贈同族会社株式等又は特定国族株式等について「非上場株式等についての相談税の納税期予及び免除」の適用
- を受けるには、平成22年3月31日までに「特定受贈同族会社株式等・特定同族株式等についての相続税の納税猶予の 適用に関する届出書」を経営承継和総人等の住所地を所轄する税務署へ提出していることが要件となります。 また、上記届出書の提出がない場合は、相続又は遺贈により取得した特定受贈同族会社株式等又は特定同族株式等
- に係る会社と同一の会社の株式等についてこの特例の適用を受けることはできません。

2 「1 対象非上場株式等に係る会社」欄

- 2 (1) の側は、具体的にその受職を、例えば、「代表取締役」と記入します。 なお、代表権に制限のある代表者については、この制度の適用を受けることはできません。 (2) ① 側は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第8号又は第10号に掲げる事由に 該当するものとして中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の都道府県知事の認定を受けた年 月日及び認定番号をそれぞれ記入します
- (3) ⑩欄は、対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の2第8項 の特別の関係がある会社をいいます。3(5)において同じです。)であって対象非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税特別措置法施行令第40条の8第9項に規定する関係をいいます。3(5)において同じです。)がある法人が 保有する会社法第2条第2号に規定する外国会社(対象非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限 ります。)の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等(対象非上場株式等に係る会社 が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。)又は同項第2号に掲げる医療法人の出資の有無について記入します。

3 「2 対象非上場株式等の明細」欄

- (1) (1) 個の発行済株式等の総数等及び(2)の①から③欄の株式等の数等には、議決権に制限のある株式等の数等は含ま れません。
- (2)の「イ 特定受贈同族会社株式等に係る対象非上場株式等」及び「ロ 特定同族株式等に係る対象非上場株式等」
- の②欄は、相続開始の直前において保有している株式等の数等を記入します。 なる、②欄の贈与により取得した株式等の全部について、納度値す及び免除の適用を受けない場合は、実際に相続又 は遺贈により取得した株式等(「ハー 人及び印についく 新発集十基株式等)、に記載された株式等をいいます。) にご問じまり取得した株式等(「ハー 人及び印にり外の対象井上場株式等)、に記載された株式等をいいます。)
- 株式等に係る会社について合併・会社分割・株式交換等があった場合は、税務署にお尋ねください((3)にお
- (3) (2)の「イ 特定受贈同族会社株式等に係る対象非上場株式等」及び「ロ 特定同族株式等に係る対象非上場株式等」 の①欄の価額は、贈与の時における価額を記入します。
- の①側の価額は、脚与の時における価額を記入します。 (4) ②の「イ 特定受問に該会社株式等に係る対象非上場株式等」及び「ロ 特定同談株式等に係る対象非上場株式等」の欄に記入しきれないときは、適宜の用紙に対象非上場株式等の明細を記載し添付してください。 (5) ②の「ハ イ及び中以外の対象非上場株式等」に係る②側面値額は、相談開始の時における価額を記入します。 なお、対象非上場株式等に係る会社以よその会社の特別関係会社であって対象非上場株式等に係る会社との間に支 配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社は第2条第2号に規定する外国会社(対象非上場株式等に 係る会社の特別関係会社に接当するものに限ります。)の本式等、租赁券別制置法施行を得0条分割の実別・1分に乗ります。) 送入の株式等(対象非上場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。)又は同項第2号に掲げる医療 法人の出資を有する場合の執税着予分の相談税額の計算の基となる対象非上場株式等の価額は、会社等がそれらの株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。
- (6) A欄の金額(⑤欄の金額)を第8の2表の「1 株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に転記します。 なお、第8の2表の付表1・付表2・付表3の作成がある場合は、各付表のA欄の合計額を第8の2表の「1 株 式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します。

4 「最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」欄

- (1) 「相続等」とは、相続又は遺贈をいいます。(2) ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください
- (3) ③欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の納税 猶予及び免除等の適用を受けている、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名を記入してく (4) ④欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入してください。

5 「5 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」欄

- (1) 「経営承継相続人等と特別の関係がある者」とは、経営承継相続人等の親族などその経営承継相続人等と租税特別 措置法施行令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。
- なお、全社が相続開始の時において現物出資又は贈与により取得した資産を既に有していない場合は、その相続開始の時に有していたものとしたときにおける価額を記入します。
 (3) 國剛の報は会社の全ての資産の相談開始の時における価額の合計額を記入します。
- (4) ①欄の保有割合が70%以上の場合は、この制度の適用を受けることはできませ
- (5) 明細書に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資又は贈与により取得した資産の明細を記載し添付してください。

6 「6 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(平成21年政令第108号)附則第43条第1項第3号の同意」欄

- (1) この明維書の経営承継相続人等が「2 対象非上場株式等の開舞」のの成式等についてこの制度の適用を受けようとする場合は、この制度の適用をその経営承継相続人等が受けることについて、租税特別措置法施行令等の一部を 改正する政令(平成21年政令第108号)による改正前の租税特別措置法施行令第40条の2第3項に規定する「特例対 象受贈株式等」、「特例対象株式等」、「特例対象受贈山林」、「特例対象山林」又は「特例対象宅地等」を取得した 全ての人の同意が必要です
- (2) (1)の「特例対象受贈株式等」、「特例対象株式等」、「特例対象受贈山林」、「特例対象山林」又は「特例対象を地 等」を取得した個人がこの明細書の経営承継相続人等のみである場合は、記入を要しません。

(令4.7)

改	正	前

非上場株式等について(適用を受ける対象相続非」	の相続税の納税猶 L場株式等の明細書	予及び免除の (一般措置用) (被相続人			第		上場株式等につし 目を受ける対象相続
この明細書は、「非上場株式等の贈 税特別措置法第70条の7の4)」の適 を記入します。	与者が死亡した場合の相続税の 用を受ける対象相続非上場株式		経営相続承継受贈者			8 0 2	税特!	の明細書は、「非上場株式 別措置法第70条の7の4) 入します。
1 対象相続非上場株式等に係る会	社	1				表の		対象相続非上場株式等に
① 会社名		⑦ 相続開始の時におけ	る経営相続承継			付		会社名
② 会社の整理番号(会社の所轄税務等	署名) (署)	受贈者の役職名				表	2 :	会社の整理番号(会社の所
③ 事業種目		⑧ 円滑化法の確認	確認年月日	年	月 日	3	3 1	事業種目
④ 相続開始の時における資本金の額	円	の状況	確認番号			棄	4	相続開始の時における資本
⑤ 相続開始の時における資本準備金の	の額 円	⑨ 会社又はその会社の特				成 31	(5) A	相続開始の時における資本
⑥ 相続開始の時における従業員数	,	その会社との間に支配度 する外国会社等の株式等		有	無	年	6 1	相続開始の時における従業
(注) 1 根長等別清度並寄り乗り了第1項 合併により削減し尾巻はその合併 の他の全社について①から⑤までの の他の全社について②から⑥までの 2 ②欄は、具体的にその後愛と、例 なお、代表権に関係のある代表者 3 ⑤欄は、中小企業に引える経費の非 2 ②側は、非常保険を上がしる経費の非 等別治置地域で今部の後の8第9項 「機工学生を取り消費を取り消費を で第1する単程学生を なります。以下のです。)とは で第1する単程学生を なります。以下のです。)とは で第1する単程学生を なります。以下のです。)とは です。)とは です。)とは です。)とは です。)とは です。)とは です。 です。 です。 です。 です。 です。 です。 です。	こより存続した会社又は設立した会 解機を記入します。 たは、「代東政総行」と記入します。 こついては、この制度の遮測を受け、 連の円滑化に関する法律施行規則 してれ記入します。 の関係がある会社又はその会社の特別関係会 別の関係がある会社をいいます。以同 場所をいいます。以同 場所をいいます。以同 場所をいいます。以同 場所をいいます。以同 場所を 場所を の関係会社に該当するものに関ります。 をののの 第212 7億 15 指がる	社、株式交換等により他の会 ることはできません。 第13条第1項(同条第3項にお 社(租税特別措置法施行令算 に関しです。)であって対象 じです。)がある法人が保存 よりに同じです。)がある法人が保存 よりに同じです。)がある法人が保存	会社の株式交換完全子。 おいて準用する場合を言 部の条の8の4第4項 相続非上場株式等に係 する会社法第2条第2 和税幹別措置法施行令	会社等となった 合みます。)の者 こおいて準用する会社との問じ 号に規定する。 第40条の8の	場合はその場合 道府県知事の確 る租税特別措置 で支配関係(租税 外国会社(知教 4第8項におい			合併により消滅した場合は、 の他の会社について①から(2 ①欄は、具体的にその役所 なが、代表権に削吸のかる 3 ⑥欄は、中小企業における 認を受けた年月日及び確認 4 ①欄は、対象相秘非上端 第40多の名等 第40多の名等 第40多の名等 第40多の名等 第45の年末 出資の有無にいいて記入上ま 出資の有無にいいて記入上ま
2 対象相続非上場株式等の明細							2 5	対象相続非上場株式等の
① 相続開始の時における 発行済株式等の総数等 受 贈 年月日		②のうち制度の適用を 受ける株式等の数等	① 1株(ロ・円) 当たりの価額 (「(注)4」参照)		額 だし「(注) 5 」		受!年月	日
株·口·円	株・口・円	株・ロ・円	H	Α	円			. 株
株式交換等があった場合 ・租税等別指置設置があって第153 ③ 関係の整可性、「3 納税数予及し 4 ④関の整可性、「3 納税数予及し 項第5号イに規定する認定時半末能 5 対象相能無非止組除式等係る会計と といいます。」が会社法第2条第3号 指行常が乗の金の部の2部2項第1時上程 相能非上組株式等の倫額は、租税等別 における対象受費が上組を対象でが表している 6 4 概の金額(3個から対象している。 なお、第5の2 変が付表・付表と なお、第5の2 変が付表・付表と の総額の可能 ののの間であるとします。	金額の記入に当たってお分かりにないて、株式等について待から効果で、現実第3号の規定の適用に係る贈与に免除の適用を受ける株式等の数等の額を基礎として計算した価額を基礎として計算した価値を表してはその全社の特別会社等の株式等のは、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割に対し、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割とが、10分割に対し、10分割とが、10分割というが、10分	らないことがありましたら、 な大型機能をは、 なり取得した株式等がある場合 の限度数(限度額)の計算」と でいないものとして計算していないものとして計算していないものとして計算している。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	税務署にお尋ねくだ。 ・ かその株式等に係る。 協合 の①欄の数等が限度と を段の前根類予税額を おる全社との間に支配 ある全社との間に支配 指置法第70条の7第192 作者にていなかった。 有者にでいなから、 は、現務等 の第192 は、現務等 の第192 は、現務等 の第29 は、現務等 の第40 は、現別等 の第40 は、現別等 の第40 は、現別等 の第40 は、現別等 の第40 は、現別等 の第40 は、現別等 の第40 は、記述 の第40 は、記	会社について合 なります。 租税特別措置は にお尋ねくだ 場外がある法ろも 場外がある法ろも での規定の適用 で別規定の適用 にして計算した金 にす。	第70条の7第2 さい。 (以下「会社等」 退税等別措置法 なの基となる対象 に係る贈与の時 額となります。詳			2 次の場合で空棚の地容以 勝がにより取得した時 株式交換等があった場合・ ・租税等別報と初りを ・租税等別報と初りを ・取得の数句は、「3・納明 ・現場の金数は、「3・約日 ・現場の金数は、「3・約日 ・現場の金数は、「3・約日 ・現場の金数は、「3・約日 ・場合の表現のまり、「3・3・50 ・場合の金数であり、「3・3・50 ・場合の金数であり、「3・3・50 ・場合の金数で、「3・3・50 ・場合のるなが、「3・3・50 ・場合のるなが、「3・3・50 ・場合のるなが、「3・3・50 ・場合のるなが、「3・3・50 ・場合のるなが、「3・50 ・場合のるなが、「3・3・50 ・場合のなが、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「3・50 ・はり、「
3 納税猶予及び免除の適用を受け この欄は、「2 対象相続非上場株:	る株式等の数等の限度数(限度額)の計算	· 你 小 BU IEF W / BU IEF W	質) の計管を	1 ++			の総額の計算」の①欄に記え
	経営相続承継受贈者が2の	③ (①−②) の数		2の③欄の限		1	3 1	納税猶予及び免除の適用 この欄は、「2 対象相続非
分の 2 に相当する数等 (2 の①× ² / ₃)	②欄に係る贈与の直前におい に保有していた数等	(赤字の場合は	+0) (3		②欄の数等の			発行済株式等の総数等の3 の2に相当する数等
(1株・ロ・円未満の端数切上げ) 株・ロ・円	株・ロ・ド	9	株・口・円		株・ロ・円		(1)	(2の①× ² / ₃) 株・ロ・円未満の端数切上け 株・ロ
4 最初の非上場株式等についての この欄は、経営相続承継受贈者が、 第 集相続非上場株式等に係る会社の非 の7)」又は「非上場株式等について 最初のその贈与又は相続等によるその	「2 対象相続非上場株式等 ト場株式等について 「非ト場	の明細」の受贈年月日前 株式等についての贈与税	「に贈与又は相続等」 「の納税猶予及び毎!	全(和郑特別	烘置注第70条		※ の 項 象相	最初の非上場株式等について この欄は、経営相続承継受 日続非上場株式等に係る会 でである。 では、「非上場株式等では、では、 では、「非上場株式等
① 取得の原因 ② 取得年月	日 ③ 申告した税	務署名	④ 贈与者又	は被相続人の	氏名		は最初	刃のその贈与又は相続等に
贈与・相続等年	月 日		署				7	取得の原因 ② 耳 贈与・相続等
(注) 1 「相続等」とは、相続又は遺贈を 2 ①欄は、取得の原因を丸で囲んで 3 ②欄は、最初の贈与又は相続等に ている、又は受けようとする贈与税 4 ④欄は、最初の贈与又は相続等に	ください。 よるその会社の非上場株式等の取れ 又は相続税の申告書の提出先の税務	署名を記入してください。			等の適用を受け		必要がありません	
※税務署整理欄 法人管轄署番号	-	入力	rii ii)	% € ※税料	新署整理欄 法人管轄署番号

非上場 適用を	株式等にて 受ける対象	相続非上 [±]	易株式等の)明細書	(一般措置	置用)	被相影	人			
	置法第70条の7の4	朱式等の贈与者 4)」の適用を	が死亡した場合 で受ける対象相続	うの相続税の 売非上場株式	の納税猶予及び 式等について、	免除(租 その明細	経営相続承継	受贈者			
	目続非上場株式等	に係る会社									-
① 会社:	名			② 相続開始の時にお			る経営相続承	継			- 1
② 会社の整理番号(会社の所轄税務署名))	(署) 受贈者の役職							Н.
③ 事業種目					⑧ 円滑化法	上の確認	確認年	月日	年	月	
④ 相続開始の時における資本金の額				P	multi-201	A Pilling	確認番	: 号			
⑤ 相続開始の時における資本準備金の額			í	Р	9 会社又は	その会社の特	特別関係会社で	あって			\exists
面 相続開始の時における従業員数					その会社との		関係がある法人	が保有	有	無	
注)1 和 合作 の作 2 の 3 (3 認 4 (3 法)	■税特別措置法第70条 非により消滅した場合 地により消滅した場合 が開は、具体的にその なお、代表権に制限の を受けた年月日及び能 の関位、対象相続非上 を行今第40条の8の2 0条の8第9項に規定	の7第1項の規 はその合作の保 はその合作の例 はそのをでの例者を を表 る経費をを表 が る経費をを はある経費を を は ある経費を を に の の の の の の の の の の の の の の の の の	り存続した会社又 を記入します。 、「代表取締役」。 いては、この対例 り円滑化に関する れ記入します。 会社又はその会社 関係がある会社を ます。) がある法/	対象受贈非」 は設立した会 と記入します。 の適用を受け は本施行規則 の特別関係会 いいます。)で 、が保有する。	上掛株式等に係る。 上掛株式等に係る等 会社、株式交換等)。 することはできま 第13条第1項(同 会社 (租税特別措施 こあって対象相続が 会社法第2条第2	会社が、その により他の会 せん。 条第3項に 置法施行令等 申上場株式等 号に規定す	株式等の贈与 会社の株式交換 おいて準用する 第40条の8の4 等に係る会社と る外国会社()	完全子会 場合を含 第4項に 切り 対象相続対	会社等となった (みます。)の において準用す 配関係(租税を 手上場株式等)	:場合はその 那道府県知事 ける租税特別 特別措置法が に係る会社の	D場合 事の確 置令 D特別
関係 項 (系会社に該当するもの 第1号に掲げる法人の 資の有無について記入	に限ります。)の 株式等(対象相級	株式等、租税特別捐	冒法施行令	第40条の8の4第	8項におい	て準用する租利	2特別措置	₹法施行令第4	0条の8の2	第12
	相続非上場株式等		tale to come a come of the		0 - 1 1 1 1 1	- 200 000 10	0 . 10.7	200	- Arr	400	
受 赠年月日	制統開始の時 発行済株式等の網	総数等 り 法定で	被相続人から難 取得した租税特 第70条の7第1 の適用を受けた 相続開始の時に 有していた株式	別措置 項の規 株式等 おいて	②のうち制度 受ける株式等の		4 1株(口当たりの付付)(「(注)4」	五額	⑤ 価 (③×④(た 参照))	額 だし「(注	E) 5 J
		株・ロ・円		株・口・円		株・口・円		円	A		円
・ ((質文4 項文4 第の等施に受会 6 : :	贈与により取得した 採式交換等が高力を 組税特別措置 3.3種の数等は、「第 5 3.3種の数等は、「第 5 3.5 第 9 4 に規定する 3.6 第 9 項 に扱きを 3.6 第 9 項 に扱ってといる 3.6 第 9 項 に扱ってといる 3.6 第 9 項 に扱ってといる 3.6 第 9 項 にないの 組 2 4.6 第 5 2 4.6	社会 条の7第15項組 時機期予及が 時機期予はびの個 対定係る関係とは 特別の関いま当 対係会社係を はは 対策を は は は は は は は は は は は は は	3号の規定の適用を受ける4 を基礎として計算 等が外租会社等の その会社をいいます。 がある法りよけ。 がある法りよけ。 がある法ります。 がある法ります。 がある法ります。 があるたりで、 があるためで、 がからなり、 がかったものとして計 がかったものとして計 表の「1 株式等	に係る贈与等 株式等の数をi 株式のた価額を有し 株式学社(株式学社) の株式等、も が の が が が が が が が が が が が が が が が が が	こより取得した株 の限度数(限度容 記入します。贈与 でいたいものと! 純特別措置法施行。 は特別措置法施行。 といいます。法施社 様式等に係相続非一選法 後株式等に係相続 はるの本となります。 この基となる相続 での基となる相続	式等がある! (1) の時に第の時に第一の時に第一の時に第一の時に第一の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	場合 の④欄の数等 与代の納税を にいた場合には 多名を社との間に 会の名を をの名の をの名の をの名が のは が が のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの のの	が限度を移動を が限度を を の の の の の の の の の の の の の	なります。 租税特別措置にお尋ねくだ にお尋ねれくだ 用租税特別対し対する 国会社用的ます。 で 配置を で 関連の で 関連の で で で で で で で の の の の の の の の の の の の	生第70条ので さい。 別措置法施 行令領 相税特別項 の4第1項の 価額を基礎。	7第2 令条式法号象で
	^{総額の計算」の①欄に} 猶予及び免除の 通		株式等の数等の	の限度数	(限度額)の計	· 算					-
この根	欄は、「2 対象相総	売非上場株式等	序の明細」の③ᡮ	翼に記載する	5ことができる	株式等の数					
① 発行済株式等の総数等の3② 経営相続承継受贈者が分の2に相当する数等② 御に係る贈与の直前に					3 (1	数等		2の③欄の限度となる数等			
(2の①× ² / ₃) て保有 (1株・ロ・円未満の端数切上げ)			有していた数等			(赤字の場合に				欄の数等と2の②欄の数等の ちいずれか少ない方の数等	
	株	• 🛮 • 🖽		株・口・	P		株・口・「	9		株・	口・円
この# 象相続# の7)」 最初のそ	その贈与又は相続等	≹受贈者が、 □ 6会社の非上場 5等についての 6によるその会	2 対象相続非 株式等について 相続税の納税業 社の非上場株式	■上場株式等 「、「非上場 値予及び免数 等の取得に	等の明細」の受け ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	贈年月日前 ての贈与杉 の7の2)	前に贈与又は 記の納税猶予 」の規定の 入します。	及び免制 適用を引	徐(租税特別 そけている場	措置法第 合におい	70 K
取得(の原因②	取得年月日	3	申告した私	見務署名		④ 贈	与者又是	は被相続人の	氏名	_
	・相続等		月日				署				
3 (「相続等」とは、相続 ①欄は、取得の原因を ③欄は、最初の贈与刄 いる、又は受けようと ①欄は、最初の贈与又	・丸で囲んでくだ くは相続等による・する贈与税又は	さい。 その会社の非上り 和続税の申告書の	提出先の税額	8署名を記入して	ください。				等の適用を	·受け

確認

(資 4-20-9-5-A 4 統一)

第8の2表の付表3(令4.7)

改	正	後	
納税猶予及 の明細書	なび免除 (特例措	の特例の 置用)	
ACCRECATION AND ADDRESS.	e As BA on the Ass	7-01-014-64-010-LBI	

3E	上場株式等についての相続	模の納税猶予及71	「角除の特例の				
	用を受ける特例対象非上場构			被相続人			
置法	この明細書は、「非上場株式等についての 法第70条の7の6)」の適用を受ける特を よっこの明細書の記入に際しては、裏面に	引対象非上場株式等につい		特例経営承継相続人等			
1	特例対象非上場株式等に係る会社						
1	会社名		(8) 特例承継計画の	提出年月日	年	月	B
2	会社の整理番号 (会社の所轄税務署名)	(署)	提出及び確認の状	確認年月日	年	月	B
3	事業種目		況	確認番号			
4	相続開始の時における資本金の額	H	9 円滑化法の認定	認定年月日	年	月	B
(5)	相続開始の時における資本準備金の額	H	の状況	認定番号			
6	相続開始の時における従業員数	人		特別関係会社であって			
7	相続開始の日から5か月後における特 例経営承継相続人等の役職名		その会社との間に支配 する外国会社等の株式	関係がある法人が保有	有	無	

① 相続開始の時における 発行済株式等の総数等	② 被相続人から相続又は遺贈 により取得した株式等の数等	③ ②のうち、特例の適用 を受ける株式等の数等	④ 1株(口・円)当たりの価 額(裏面の2(2)参照)		額 × ④)
株・口・円	株・口・円	株・口・円	円		-
				Α	

3 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例等の適用に関する事項

この欄は、特例経営未維相続人等が、その相続開始前に贈与又は相続等により取得した上記1の特例対象非上場株式等に係る会社の 非上場株式等について、「非上場株式等についての贈与税の納税施予及び免除の特例(組税勢別港置法第70条の7の5)」又は「非上 場株式等についての相総税の納税猶予及び免除の特例(同法第70条の7の6)」の規定の適用を受けている場合又は受けようとしてい る場合において、最初のその贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に関する事項等について記入します。

1	取得の原因	2	取得年月日			3	申告した税務署名	4	贈与者又は被相続人の氏名
	贈与・相続等		年	月	B		署		

4 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書

本にルジの山東人が通事では、34億万にも、24億万に対して、12億万の第8号の規定に基づき、会社が相続開始前3年以内に特例経営素維相続人等及口特例経営素維相統人等と特別の関係がある者(集重の14(1)。参照)から現物出資又に贈与により取得した資産の値額(基面の14(2))。参照)等について記入します。なお、この明報書によらず会社が別途作成したの内容を証明した事類を誘わして意止支えありませた。

(37)(√2)	ble-Darc	此人しより。	なる、この明和音	針により チ云性が別	速作成 してのと	7谷を副	C91 U/C	古規を抑制	りしても差し.	くんのりょ	セル。
取得年月日	種類	細目	利用区分	所在場所等	数量	1	価	額	出資者・贈	与者の氏4	宮・名称
								P			
② 現物出	資又は贈り	テにより取得	した資産の価額の	の合計額(①の合計	類)						
③ 会社の	全ての資源	雀の価額の合	・計額(②の金額を	:含みます。)							
① 現物出	資等資産の	の保有割合	(3)					%			
上記の明細	の内容に	相違ありま	せん。						令和	年 月	B
				所	在 地						
					社 名						

※税務署整理欄	法人管辖署番号	-	入力	確認		

(資 4-20-9-13-A 4 統一)

改 正 前

	第70条の7の6)		:受ける特例		上 始 作			Ⅰ税特別措 ■を記入し			相続					
す。	。この明細書の語	己入に際して	は、裏面に	ご注意く	ださ	v.					-11406	-				
	特例対象非上場	株式等に係	る会社													
	会社名						8 特例承	継計画の	提	出年	月	日	年	.)	ij.	日
2)	会社の整理番号	(会社の所収	『税務署名)			(署)	確認の状	確:	認年	月	日	年	.)	l l	日	
3)	事業種目						況		碓	認	番	号				
	相続開始の時に	おける資本金	企の額			円	1 @ LIMBID	法の認定	認	定年	月	日	年	.)	1	B
)	相続開始の時に	おける資本的	5備金の額			円	の状況		器	定	番	号				
)	相続開始の時に	おける従業貞	員数			人	(0) 会社又に	tその会社の)特別関	係会社	であっ	T				
) 例	相続開始の日か 経営承継相続人	ら5か月後に 等の役職名	こおける特					の間に支配させ等の株式			人が保	R有	有		無	
-	特例対象非上場	株式等の明	細													
	相続開始の時にお		相続人から相				、特例の適用		(口・円)			(5)	価		額、	
発行	行済株式等の総数株・ロ		り取得した株	式等の数等	-	を受ける株	式等の数等 株・ロ・円	額(裏)	面の2	(2)	除照) 円		(3	× 4)	H
	98.1	1-1-3		φκ. □	* 1*3		48,11,13				113	Α				
_	Maria de 1 1844	-8.00-11-			***		+ in the - the m	- 88 7	ale all							
	最初の非上場株											de de la				
3	この欄は、特例 非上場株式等につ 場株式等について	り栓宮水継相 ういて. 「非	祝人寺か、 上退株式等	その相頼 について	で開始!	刑に贈与又 互殺の納殺:	は相続等によ 備予及び免除	り取得し7 の鮓例 (3	に上記	1 の判別排罪	所例 对 引注:色	駅非上 70条の	場株式司 7の5)	NC166 4	対策は	の上
ŧ	思株式等について		44 40 AV A A	4 8 A BA			1 / CO /UM	の担定の	TO DE HE	士,四,1	ナナル	7 111 6		4.21	L 1 7	
	Z 相 ム ファナコンデ	この相続税の	釈 祝 廻 丁 及	が肥胖の	特例	(同法第70)	条の7の6) L担#:予然の1	10 OF VEHICLE	ク題用!	を支い		る場合	又は受け	より		V,
	る場合において、	最初のその	贈与又は相	続等によ	るその	の会社の非。	上場株式等の	取得に関す	トる事項	質等に	つい	て記入し	ンます。 -			V .
	る場合において、 取得の原因	最初のその	贈与又は相 3年月日	続等によ	るその	(同法第70 の会社の非。 申告した税	上場株式等の	取得に関す	4	質等に	つい	て記入し	又は受け ンます。 そ人の氏名			V ·
	る場合において、	最初のその	贈与又は相	が発尿の 続等によ	るその	の会社の非。	上場株式等の	取得に関す	4	質等に	つい	て記入し	ンます。 -			<i>v</i>
)	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等	最初のその ② 取得	贈与又は相 神年月日 年 月	続等によ 日	3	中告した税	上場株式等の	取得に関す	4	質等に	つい	て記入し	ンます。 -			ν
)	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は	最初のその ② 取名 又は贈与に 和税勢別掛開	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し は旅行規則	続等によ 日 た資産(第23条の	の明報 12の3	の会社の非。 申告した税 書書 第16項第8	上場株式等の 務署名 号の根定に基	取得に関す	本	質等に 贈与:	者又は	て記入しな被相続	上ます。 一般の氏名	A 維相	結人包	5 H5
)	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資	最初のその ② 取名 又は贈与に 和税勢別掛開	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し は旅行規則	続等によ 日 た資産(第23条の	の明報 12の3	の会社の非。 申告した税 書書 第16項第8	上場株式等の 務署名 号の根定に基	取得に関す	本	質等に 贈与:	者又は	て記入しな被相続	上ます。 一般の氏名	A 維相	結人包	5 H5
: :	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は	最初のその ② 取名 又は贈与に 和税勢別掛開	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し お抜行規則	続等によ 日 た資産(第23条の る者(裏) の明細書に	の明報 12の3 12の3 1面の「こよら	の会社の非。 申告した税 書書 第16項第8	上場株式等の 務署名 号の根定に基	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	本	質等に 贈与:	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	上ます。 一般の氏名	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
) : :	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特例経営承継相 参照)等について	最初のその ② 取名 又は贈与に 租税特別措置 統人等と特別 能入します。	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し 別は施行規則 別の関係があ なお、この	続等によ 日 た資産(第23条の る者(裏) の明細書に	の明報 12の3 12の3 1面の「こよら	の会社の非。 申告した税 申告した税 申告 第16項第8 4 (1)」参 ず会社が別	上場株式等の 務署名 号の規定に基 額)から現物に 途作成しその	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又は	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
) : :	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特例経営承継相 参照)等について	最初のその ② 取名 又は贈与に 租税特別措置 統人等と特別 能入します。	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し 別は施行規則 別の関係があ なお、この	続等によ 日 た資産(第23条の る者(裏) の明細書に	の明報 12の3 12の3 1面の「こよら	の会社の非。 申告した税 申告した税 申告 第16項第8 4 (1)」参 ず会社が別	上場株式等の 務署名 号の規定に基 額)から現物に 途作成しその	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
) : :	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特例経営承継相 参照)等について	最初のその ② 取名 又は贈与に 租税特別措置 統人等と特別 能入します。	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し 別は施行規則 別の関係があ なお、この	続等によ 日 た資産(第23条の る者(裏) の明細書に	の明報 12の3 12の3 1面の「こよら	の会社の非。 申告した税 申告した税 申告 第16項第8 4 (1)」参 ず会社が別	上場株式等の 務署名 号の規定に基 額)から現物に 途作成しその	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
) : :	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特例経営承継相 参照)等について	最初のその ② 取名 又は贈与に 租税特別措置 統人等と特別 能入します。	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し 別は施行規則 別の関係があ なお、この	続等によ 日 た資産(第23条の る者(裏) の明細書に	の明報 12の3 12の3 1面の「こよら	の会社の非。 申告した税 申告した税 申告 第16項第8 4 (1)」参 ず会社が別	上場株式等の 務署名 号の規定に基 額)から現物に 途作成しその	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
()	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特例経営承継相 年月日 種類	最初のその ② 取名 又は贈与に 租税特別措置 統人等と特別 能入します。	贈与又は相 事年月日 年 月 より取得し 別は施行規則 別の関係があ なお、この	続等によ 日 た資産(第23条の る者(裏) の明細書に	の明報 12の3 12の3 1面の「こよら	の会社の非。 申告した税 申告した税 申告 第16項第8 4 (1)」参 ず会社が別	上場株式等の 務署名 号の規定に基 額)から現物に 途作成しその	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
1 (1)	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特例経営承継相 年月日 種類	最初のその ② 取名 又は贈与に 日間を 日間を 日間を 日間を 日間を 日間を 日間を 日間を 日間を 日間を	磨与又は相 等年月日 年 月 より取得し は決施行規則の関係があ なお、この 利用区	続等によ 日 ルた資産(第23条の る者 (薬 の明細書)	るその の明報 12の3 所不	の会社の非申告した税	出場株式等の 勝署名 号の規定に基拠 別から現物 途件成しその 数量	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
(4)	る場合において、 取得の原因 贈与・相談等 会社が現物出資、 この明細書は、 以特別経営、 は、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	最初のその ② 取名 又は贈与に 間段特別情勢 記入します。 毎日	磨与又は相 年月日 年月日 年月 より取得し則の関係があった。 かね、このなお、このなお、このなお、このなお、このなお、このなお、このなお、このなお	続等によ 日 た資産(第33条(表)の明細書 (分) (の) (価額の合	(3) の明報 (3) の明報 (12の3) では、 (3) の明報 (12の3) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では	の会社の非 申告した税 第16項第8 第16項第8 4 (1) 「会社が別 年 場所等	出場株式等の 勝署名 号の規定に基拠 別から現物 途件成しその 数量	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
() () () () () () () () () ()	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 で特別経営・様報 では、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	及初のその ② 取名 又は贈与に 取名 又は贈与に 服役特別措置 が対した をかられる ない ない ない ない ない ない ない ない ない な	贈与又は相 毎年月日 年月日 年月日 より取得し よけ施行規則の のの関係がある なお、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この かれ、この は は は は は は は の に の の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に の に の に の に に に に に に に の に に に に に に に に に に に に に	続等によ 日 た資産(第33条(表)の明細書 (分) (の) (価額の合	(3) の明報 (3) の明報 (12の3) では、 (3) の明報 (12の3) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では	の会社の非 申告した税 第16項第8 第16項第8 4 (1) 「会社が別 年 場所等	出場株式等の 勝署名 号の規定に基拠 別から現物 途件成しその 数量	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	者又に	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
(4)	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 び特利経営元のいて 年月日 種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	最初のその ② 取名 ② 取名 ■ 「	贈与又は相 年 月 年 月 より取得し 別の関係があったお 、この 利用区	続等によ 日 た資産(第33条(表)の明細書 (分) (の) (価額の合	(3) の明報 (3) の明報 (12の3) では、 (3) の明報 (12の3) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では	の会社の非 申告した税 第16項第8 第16項第8 4 (1) 「会社が別 年 場所等	出場株式等の 勝署名 号の規定に基拠 別から現物 途件成しその 数量	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	つい 者又に 前3年と 前3年と 前3年と 一円 円	て記入し は被相続 以内に 資産の他 しても差	します。 そ人の氏名 特例経営 画額(裏) をし支える	・ 承継相 面の「 ありま	続人 ⁽⁾ 4 (⁾ せん。	及))
() () () () () () () () () ()	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 は外別経営にかいて 年月日 種類 現物出資又は贈 会社の全ての資 現物出資等資産	最初のその ② 取名 ② 取名 ■ 「	贈与又は相 年 月 年 月 より取得し 別の関係があったお 、この 利用区	続等によ 日 た資産(第33条(表)の明細書 (分) (の) (価額の合	(3) の明報 (3) の明報 (12の3) では、 (3) の明報 (12の3) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では	の会社の非 申告した税 第16項第8 第16項第8 4 (1) 「会社が別 年 場所等	出場株式等の 勝署名 号の規定に基拠 別から現物 途件成しその 数量	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	つい 者又に 前3年と 前3年と 前3年と 一円 円	て記入し、は被相続は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	レます。 た人の氏名 特特例経営 いし、 を対し、 の氏名	名	続人(5) 4 (5) 4 · 名	及))
(4)	る場合において、 取得の原因 贈与・相続等 会社が現物出資 この明細書は、 は外別経営にかいて 年月日 種類 現物出資又は贈 会社の全ての資 現物出資等資産	最初のその ② 取名 ② 取名 ■ 「	贈与又は相 年 月 年 月 より取得し 別の関係があったお 、この 利用区	続等によ 日 た資産(第33条(表)の明細書 (分) (の) (価額の合	(3) の明報 (3) の明報 (12の3) では、 (3) の明報 (12の3) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では	の会社の非 申告した税 第16項第8 第16項第8 4 (1) 「会社が別 年 場所等	出場株式等の 勝署名 号の規定に基拠 別から現物 途件成しその 数量	取得に関す 引 づき、会社 出資又は贈 内容を証明	・る事項 ・多事項 ・多にたず ・お相続よれる。	頁等に 贈与: 開始i り類を	つい 者又に 前3年と 前3年と 前3年と 一円 円	て記入し、は被相続は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	レます。 た人の氏名 特特例経営 いし、 を対し、 の氏名	名	続人(5) 4 (5) 4 · 名	及))

※税務署整理欄 法人管辖署番号 確認 第8の2の2表の付表1(令3.7)

会 社 名 代表者氏名

(資4-20-9-13-A4統一)

第8の2の2表の付表1(令6.7)

13-4-3

改正前

《 書 き か た 等 》

1 「1 特例対象非上場株式等に係る会社」欄

- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。
- なお、代表権に制限のある代表者については、この納税猶予及び免除の特例の適用を受けることはできません。
- (2) ⑧欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第16条第1号に規定する特例承継計画に係る 同令第17条第2項の申請書を都道府県知事に提出した日並びにその特例承継計画につき同条第5項の都道府県知事の 確認を受けた日及び確認番号をそれぞれ記入します。
- (3) ⑨欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第12号又は第14号に掲げる事 由に該当するものとして中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の都道府県知事の認定を 受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- (4) ⑩欄は、特例対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の6 第7項において準用する同令第40条の8の2第8項の特別の関係がある会社をいいます。以下同じです。)であって 特例対象非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税特別措置法施行令第40条の8の5第8項において準用す る同令第40条の8第9項に規定する関係をいいます。2(2) において同じです。) がある法人が保有する会社法第2条 第2号に規定する外国会社(特例対象非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。2(2)にお いて同じです。) の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の6第15項において準用する同令第40条の8の2第12 項第1号に掲げる法人の株式等(特例対象非上場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。 2(2)において同じです。) 又は同項第2号に掲げる医療法人の出資の有無について記入します。

2 「2 特例対象非上場株式等の明細」欄

- (1) ①から③欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) ④欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。
- なお、特例対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって特例対象非上場株式等に係る会社との間 に支配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社の株式等、租税特別措 置法施行令第40条の8の6第15項において準用する同令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等又は同項第2 号に掲げる医療法人の出資を有する場合の納税猶予分の相続税額の計算の基となる特例対象非上場株式等の価額は、会社等 がそれらの株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。
- (3) A欄の金額(⑤欄の金額)を第8の2の2表の「1 特例株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の ①欄に転記します。
- なお、第8の2の2表の付表1・付表2の作成がある場合は、各付表のA欄の合計額を第8の2の2表の「1 特 例株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します。

3 「3 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例等の適用に関する事項」欄

- (1) 「相続等」とは、相続又は遺贈をいいます。
- (2) ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください。
- (3) ③欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の 納税猶予及び免除の特例等の適用を受けている、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名 を記入してください。
- (4) ④欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入して

4 「4 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」欄

- (1) 「特例経営承継相続人等と特別の関係がある者」とは、特例経営承継相続人等の親族などその特例経営承継相続人 等と租税特別措置法施行令第40条の8の6第14項において準用する同令第40条の8の2第11項に定める特別の関 係がある者をいいます.
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。
- なお、会社が相続開始の時において現物出資又は贈与により取得した資産を既に有していない場合は、その相続開 始の時に有していたものとしたときにおける価額を記入します。
- (3) ③欄の金額は会社の全ての資産の相続開始の時における価額の合計額を記入します。
- (4) ④欄の保有割合が70%以上の場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- (5) 明細書に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資又は贈与により取得した資産の明細を記載し添付してくだ さい

《 書 き か た 等 》

1 「1 特例対象非上場株式等に係る会社」欄

- (1) ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。
- なお、代表権に制限のある代表者については、この納税猶予及び免除の特例の適用を受けることはできません。 (2) ⑧欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第16条第1号に規定する特例承継計画に係る
- 同令第17条第2項の申請書を都道府県知事に提出した日並びにその特例承継計画につき同条第5項の都道府県知事の 確認を受けた日及び確認番号をそれぞれ記入します。
- (3) ⑨欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第12号又は第14号に掲げる事 由に該当するものとして中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の都道府県知事の認定を 受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
- (4) ⑩欄は、特例対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の6 第7項において準用する同令第40条の8の2第8項の特別の関係がある会社をいいます。 2(2) において同じです。) であって特例対象非上場株式等に係る会社との間に支配関係(租税特別措置法施行令第40条の8の5第8項におい て準用する同令第40条の8第9項に規定する関係をいいます。2(2) において同じです。) がある法人が保有する会社 法第2条第2号に規定する外国会社(特例対象非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。) の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の6第15項において準用する同令第40条の8の2第12項第1号に掲げる 法人の株式等(特例対象非上場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合に限ります。)又は同項第2号 に掲げる医療法人の出資の有無について記入します。

2 「2 特例対象非上場株式等の明細」欄

- (1) ①から③欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。
- なお、特例対象非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって特例対象非上場株式等に係る会社との間 に支配関係がある法人(以下「会社等」といいます。)が会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例対象非上場株式 等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限ります。)の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8の6第15項におい て準用する同令第40条の8の2第12項第1号に掲げる法人の株式等(特例対象非上場株式等に係る会社が資産保有型会社 等に該当する場合に限ります。)又は同項第2号に掲げる医療法人の出資を有する場合の納税猶予分の相続税額の計算の基 となる特例対象非上場株式等の価額は、会社等がそれらの株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。
- (3) A欄の金額(⑤欄の金額)を第8の2の2表の「1 特例株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の
- なお、第8の2の2表の付表1・付表2の作成がある場合は、各付表のA欄の合計額を第8の2の2表の「1 特 例株式等納税猶予税額の基となる相続税の総額の計算」の①欄に記入します。

3 「3 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例等の適用に関する事項」欄

- (1) 「相続等」とは、相続又は潰贈をいいます
- (2) ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください。
- (3) 3欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の 納税猶予及び免除の特例等の適用を受けている、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名 を記入してください
- (4) ④欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入して

4 「4 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」欄

- (1) 「特例経営承継相続人等と特別の関係がある者」とは、特例経営承継相続人等の親族などその特例経営承継相続人 等と租税特別措置法施行令第40条の8の6第14項において準用する同令第40条の8の2第11項に定める特別の関 係がある者をいいます。
- (2) ①欄の金額は、相続開始の時における価額を記入します。
- なお、会社が相続開始の時において現物出資又は贈与により取得した資産を既に有していない場合は、その相続開 始の時に有していたものとしたときにおける価額を記入します。
- (3) ③欄の金額は会社の全ての資産の相続開始の時における価額の合計額を記入します。
- (4) ①欄の保有割合が70%以上の場合は、この特例の適用を受けることはできません。
- (5) 明細書に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資又は贈与により取得した資産の明細を記載し添付してくだ さい。

改	正	前

寺例	明細書は、「非上場株式 (租税特別措置法第70条 その明細を記入します。	等の特例贈与 の7の8)」	者が死亡した場合の の適用を受ける特例	相続税の納税猶予及び免除 対象相続非上場株式等につ	特例経営相続承継受贈者		8 の 2	の特例(細書は、「非上場株式等の 租税特別措置法第70条の 7 の明細を記入します。	特例贈与者が死亡した場合の の8)」の適用を受ける特例	相続税の納税猶予及び免除 対象相続非上場株式等につ	: 特例経営相続承継受贈者		
_	例対象相続非上場株式 ³	等に係る会社	:		1				の明細を記入します。 対象相続非上場株式等に	조즈슾차				
D 会		71-100 0 24 12	-	⑦ 相続開始の時にお	十 Z 标加以 学和如本学			① 会社		# 0 XTL	@ totales	1 - 4 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		
	社の整理番号(会社の所	忠段務署名)	(署)受贈者の役職名) 公付が延出が1000年級		の		・の整理番号(会社の所轄税 】	水型 夕) (⑦ 相続開始の時におい 受贈者の役職名	ける特例経営相続承継		
	業種目	41 DODD-H-117	`		確認年月日	年	一			5有石)	有/	70fs 200 Ac; CI CI	年	月
	続開始の時における資本	ふ の報		8 円滑化法の確認 円 の状況	確認番号		表	③ 事業		ent.	8 円滑化法の確認 ロ の状況	確認年月日	平	Я
	続開始の時における資本			円 ⑨ 会社又はその会社の					開始の時における資本金の			確認番号		
	続開始の時における従業			その会社との間に支配 人 する外国会社等の株式	関係がある法人が保有	有	無成		開始の時における資本準備	20個	その会社との間に支配	関係がある法人が保有	有	無
)担定の適用を受けた勢	例対象受贈非上場株式等に係る		農与の時から相続間	の直前主 年		開始の時における従業員数	5 第 1 項の規定の適用を受けた料	人 する外国会社等の株式		IN to an estatut 2 Ho	STREET LAND OF THE
3 4	受けた年月日及び確認番号を ②欄は、特例対象相続非上 別措置法施行令第 40 条の 8 支配関係(租税特別措置法施 です。) がある法人が保有 ます 以下同じです。) の検索	を、例えば、「 代表営の承継のF それまごのでは 場内でお記し、 場内で ので で ので で ので で ので ので の の で の で の で れ と に 係 る の で う の で う の で う の で う る の で う る の で う る る 、 れ る 、 れ る の の る の る の れ の ま の ま の ま の ま の ま の ま め ま の ま め ま の ま の	代表取締役」と記入しては、この特例の適用を 引滑化に関する法律施行 とます。 も会社又はその会社の表 特別の関係がある会社で 条第 2 号に規定するタ 普置法施行令第 40 条の も様式等に係る会社が多 も様式等に係る会社が多	ます。	第行令第40条の8の83 あって特例対象相続非 第40条の8第9項に規 株式等に係る会杜の特別 5.和母餘別掛置法権行令	第5項において準用・ 上場株式等に係る会 に定する関係をいいま 関係会社に該当する 第40条の8の2第1	る租税特との間により、以下同いのに限り、項第1号	2 3 受 4 別 特 る 置	②欄は、具体的にその役職をよななお、代表権に制限のある代表 を加速、中心企業における化会等 けた年月日及び確認番号をそれ の欄は、特例対象和4条の8の2 別措置法施行令第40条の8の6 別措置法施行令第40条の8の5 会社法第2条第25年8 第25年8	で①から⑥までの名機を記入しよし 材については、この特例の適用材 の水線の円滑化に関する法律が ぞれ記入します。 式等に係る会社又はその会社の本 第8項の特別の関係がある会社 外国会社 (特例対象相総非上場 において専用する組織物別で において専用する相談的別様 といる。 はこおいて専用する相談の別様 はこれで専用する相談の別様 といる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	ます。 受けることはできません。 規則第 13 条第 4 項又は第 5 項 ト別関係会社・組 税特別措置法第 といいます。)であって特例対象 別措置法施行令第 40 条の 8 第 朱太等に係る会社の特別関係会 法施行令第 40 条の 8 の 2 第 12	6行令第 40 条の 8 の 8 8相続非上場株式等に係 9 項に規定する関係をい 性に該当するものに限り 項第 1 号に掲げる法人	第5項において る会社との間に いいます。)があります。)の株式 の株式等(特例	準用する租 支配関係(る法人が保 等、租税特 対象相続非
	例対象相続非上場株式		•				_	2 特例	対象相続非上場株式等の	明細				
受 贈 年月日	① 相続開始の時にお 発行済株式等の総数	ける ② 被 り取 法第 規定 等で	目続人から贈与によ 导した租税特別措置 70条の7の5第1項の の適用を受けた株式 目続開始の時におい 有していた株式等の	③ ②のうち特例の適用を 受ける株式等の数等	④ 1株(ロ・円) 当たりの価額 (「(注)3」参照)	(③×④(ただし		受 贈 年月日	① 相続開始の時における 発行済株式等の総数等	② 被相続人から贈与によ り取得した租税特別措置 法第70条の7の5第1項の 規定の適用を受けた株式 等で相続開始の時におい て保有していた株式等の 数等		④ 1株(ロ・円) 当たりの価額 (「(注)3」参照	(③×④(た:	額 だし「(注)
	株・	201.7	株・口・円	株・ロ・円	P.	A	円		株·口·円	株・口・円	株・口・円	F	A	
5	次の場合で図画の数等以近りと映り、 勝ちにより取りした時は、 ・ 期子により取りした時は、 ・ 相足特別措施まする機の企動は、 ・ 現を対しませまする特殊を 特別は象相級手上場性にする ・ 特別な相級手上場性にする ・ はかまする ・ はかまする ・ はかまする ・ はかまする ・ はかまする ・ はかまする ・ はいます。 ・ はかまする ・ はいます。 ・ はいまする。 ・ はいまなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	・ (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2人に当たってお分かり 末式等について併合・分 33、で準用する同法第7で 底礎として計算した価値 柱等が外国会社等の機 第2号に規定する外間関係会 第2号に規定する外間 無限等別情報法第7公 は投務署にお尋ねくだ の「1 等例株式等射 がある場合は、各付表 がある場合は、各付表	税猶予税額の基となる相続税の のA欄の合計額を第8の2の2表	、根熱等にお尋ねくだ。 場合やその株式等に係る 場合やその株式等に係る 場合を扱う。 時年後の納税猶予税額 計算していた場合には、 組質を有する会社とな 施行合第40条の8の8第 地上場株式等の租税特別 して会社等が外国会社等 総額の計算」の①欄に転 の「1 特例株式等納利	5会社について合併 した株式等がある場 を租税特別措置は3年 税務署にお尋れで 間に支配関係があ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	条の7の5 さい。 さは人(以 租税等の基 計計すの規 なかった	2 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	次の場合で②緩の数等文は③機 順等により気候等があった場合 ・株文之機等があった場合の のは候等が指定の のは場合が指定して のはます。 としてます。 としてます。 としてます。 としてます。 としてます。 としてます。 のはなます。 のはなます。 のはなます。 のはなます。 のはなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	び 歌等」には、	にならないことがありましたと 体ので第5日 「株工集団製造」であった。 体ので第5日 「東京 「新年 「東京 中部で には等を行していないものとして には等を行していないものとして はく (田県等)明確とは明確等に の第9項に以近する関係をいて 大場に「各会社の等別関係会社 行う命30金の27第12項前号 可収算29日、掲げる医療込みの出 でがでの第12での第12での第12では はないました。 とは、 にないました。 にないまた。 にないないまた。 にないないないないななななななななななななななななななななななななななななな	、税務署にお写ねて体 場合やその株式等に係 場合の場合の株式等に係 場合の場合の場合の場合の場合の が長期の は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	る会社について た株式等排出を を租税等等に租税等 は、て電関下 で電関下。 の対象相能 が自分が相称の が自分が が が が が が が が が が が が が が	る法名を お第70条のい 法名を お第70条のい 法名の 別措い、 は一個 で が に に に に に に に に に に に に に
	の欄は、特例経営相続承約 の特例対象相続非上場株式 別措置法第70条の7の5)	*受贈者が、 大等に係る会: 」又は「非	「2 特例対象相続 社の非上場株式等に 上場株式等について	免除の特例等の適用に関 非上場株式等の明細」の受 ついて、「非上場株式等に の相続税の納税猶予及び免 るその会社の非上場株式等の	贈年月日前に贈与又に ついての贈与税の納 除の特例(同法第70g	見猶予及び免除の 条の7の6)」の	特例(租 見定の適	3 最初	額の計算」の①欄に記入します。]の非上場株式等について 欄は、特例経営相続承継受り	の贈与税の納税猶予及び 着者が、「2 特例対象相続 に係る会社の非上場株式等に には「非上場株式等について	免除の特例等の適用に関 非上場株式等の明細」の受	する事項 贈年月日前に贈与又	は相続等によ	り取得1.7
税特別	得の原因 ② 取	得年月日	③ 申告し	た税務署名	④ 贈与者又に	は被相続人の氏名		税特別 用を受け	措置法第70条の7の5)」〕 けている場合において、最初	Zは「非上場株式等について Jのその贈与又は相続等によ	の相続税の納税猶予及び免 るその会社の非上場株式等の	除の特例 (同法第70 9取得に関する事項令)条の7の6) 等について記力	」の規定 <i>0</i> しします。
用を	増与・相続等	年 月	B		署			① 取得				④ 贈与者又	は被相続人のE	
用を	「相続等」とは、相続又は ①欄は、取得の原因を丸で	囲んでください 続等によるその とする贈与税3	、 の会社の非上場株式等の は相続税の申告書の提	り取得について、非上場株式等 出先の税務署名を記入してくた 取得に係る贈与者又は被相続/	ざい。 、の氏名を記入してくだ		等の適用	(注) 1 2 3 6	「相続等」とは、相続又は遺贈を ①欄は、取得の原因を丸で囲ん ③欄は、最初の贈与又は相続等 受けている、又は受けようとす		出先の税務署名を記入してくた	さい。		の特例等の
用を D 取 第 注)1 2 3 4	を受けている、又は受けよう ④欄は、最初の贈与又は相	80年11日よりてい					1							
用を: D 取 財 (注) 1 2 3 4	を受けている、又は受けよう	18C 17 11 - A 12 - C 1	_	入力	確認			=	整理欄 法人管轄署番号	C S O C AND TO SHIT MAN TO SHOW		確認	.ev.	

改	正	前

ての税額控除の適用を受け 統又は遺贈により取得した また、「基金拠出型医療	の 医療: しには、医療法 ける人(以下こと た特例の適用に はよ人へ基金を	去 人 持 分 移 大人の持分についての の表において「医療 係る医療法人の持分 単出した場合の医療	上額 控除額の D納税額予及び免除又は医 は大持分相続人等」と表高 の明細を配入します。 法人持分税額控除額の計 また、	計算明細 医療法人の持分につ 己しています。)が 専明細」は、被相能	書が、相	相続				第 8 の 4 表	拠での	療法人の持分の 出した場合の 医療法人の持分の明細」に の税額控除の適用を受ける特 には遺贈により取得した等待 に、「基金拠出型医療法人	医療法 は、医療法人 し(以下この表 別の適用に係る へ基金を拠出	人持分税 の持分についての 数において「医療浴 る医療法人の持分 はした場合の医療浴
の相続の開始の時からその 法人に移行した場合におい 部分をその基金拠出型医療 を算出するために使用しま	いて、医療法人 R法人の基金と	持分相続人等がその	3別除までの间に、医療な)医療法人の持分の一部を 医療法人持分税額控除額	放棄し、その残余	n n					の 付 表	法人部分	目続の開始の時からその相創 人に移行した場合において、 子をその基金拠出型医療法人 算出するために使用します。	医療法人持分	分相続人等がその
医療法人の持分の	の明細										医	療法人の持分の明	細	
1 医療法人の持分に										成	1	医療法人の持分に関す	る事項	
この欄は、医療法人	特分相続人等が	相続又は遺贈により	取得をした医療法人の持	分に関する事項を	記入します。					31 年		この欄は、医療法人持分析	相続人等が相称	続又は遺贈により
	名和			医	療法人の豊	建排号				1				
① 医療法人の名称等	25 A	•		医	票法人の所轄	税務署名			税務署	· ·	0	医療法人の名称等	名 称	
② 厚生労働大臣の認定	年月日						年	月	日	以	2	厚生労働大臣の認定年月	8	
③ 厚生労働大臣の認定	を受けた認定科	行計画に記載された	:移行期限				年	月	B	降	_	厚生労働大臣の認定を受け		ー 計画に記載された
④ 医療法人の特分の保	有状況(次の片	容に該当する場合に	は、「口」にレ印を記入	(します。)						用 目	-	医療法人の持分の保有状況		
□ 出資額に応り においても、	こた払戻しを受 その払戻しを 該当しない場合	けたこと又はそのキ 受けること又は譲渡	E人の相続の開始の時から i分の譲渡をしたことはあ をすることはありません D持分についての納税猶予	っりません。また、 。	今後、この	相続税の	申告書の提出期限	までの間	, ,			私は、①の医療 出資額に応じたも においても、その (注) 上記の内容に該当 ることができません	A戻しを受けた D払戻しを受け しない場合に	けること又は譲渡
2 医療法人の持分の											2	医療法人の持分の明細		
この欄は、医療法人	持分相続人等が	「相続又は遺贈により	取得した医療法人の持分		(す。							この欄は、医療法人持分	相続人等が相	続又は遺贈により
			医療法人の	7 分			(第8の4表の10	D (1)	PI					
相続又は遺贈により耳		1の①の医療法人の	続人等が、被相続人から相続 り持分の価額を記入します。		J	分 の額	А				1	相続又は遺贈により取得し	ンた持分 [医療法人持分相 1の①の医療法人の
			t、その医療法人ごとにこ f額の合計額を第8の4表の								(注) 特例の適用に係る医療? この場合、特例の適用!	- 去人が2法人! に係る医療法	- 以上ある場合には 人ごとの持分の値
			と場合 (第8の4表の20				す。				*	以下の計算明細は、基金拠	出型医療法人	に基金を拠出した
基金拠出型医療法 1 医療法人の持分に この欄は、基金製出	関する事項		合の医療法人持分 法人の持分の明細」に記載				r.					金拠出型医療法人/ 医療法人の持分に関す	へ基金を担 る事項	拠出した場合
			年厚生省令第 50 号) 附則				年	Я	В		<u> </u>	この欄は、基金拠出型医療		
						штлн	'				0	「出資持分の放棄申出書」	(医療法施	行規則(昭和 23:
② 医療法人の基金拠出)認可があった年月	18		年	月	В		2	医療法人の基金拠出型医療	療法人への移	行のための定款変
	人の持分の明知	」に記載した医療法	↑の明細 :人について、医療法人持 :人の持分の価額等を記入		続人に係る村	目続若しく	は遺贈の直前又は	1基金拠出	型医療			基金拠出型医療法人へ この欄は、「医療法人の 法人への基金の拠出の直前は	寺分の明細」に	に記載した医療法
	۲.	CARLOS A RESIDENCE A RESI	、被相続人に係る相続又は進			分の			円		\vdash			
① 相続又は遺贈の直前	がの持分 しい	S寮伝人持分相貌人等か た「医療法人の持分の明	・、被相貌人に係る相貌又は進 [細] の1の①の医療法人の特	世曜の直前において不 子分の価額を記入しま	す。 価	が 額 出年月日	B 年	月	В		0	相続又は遺贈の直前の持	∳分 { 医療	法人持分相続人等が 医療法人の持分の明
	[_6	(療法人持分相続人等)	、基金拠出型医療法人への表	協金として拠出をした	年月 1	日年月日	华	Я	H				f most	法人持分相続人等が
② 基金拠出の直前の持	F分 (Es	なびその拠出の直前にま 療法人の持分の価額を前	いて有していた「医療法人の 入します。	O特分の明細」の 1 の	持価	分 の 額	С		-		2	基金拠出の直前の持分	日及び	公人行力和配入等が その拠出の直前にお 人の持分の価額を記
3 医療法人持分税額 この欄は、「医療法 法人の終分の放棄をしま	人の持分の明細	1」に記載した医療?)計算 法人に係る医療法人持分約 控除額(放棄相当相続税	内税猶予税額等を: 朝) を計算1.すす	基に、その医	療法人持	分納税猶予税額等	りうちそ	の医療			医療法人持分税額控除 この欄は、「医療法人の	特分の明細」	に記載した医療法
① 医療法人持分納税猶							D		円 00			去人の持分の放棄をした部分 医療法人持分納税猶予税	分に相当する	医療法人持分税額
② 基金として拠出をし	た額						E					基金として拠出をした額		
② 3 2の「② 基金拠出の	直前の持分」権	の持分の価額のうち	b放棄をした部分に対応す	る部分の金額(C	-E)						\vdash			his As an Archer - 1 1
(4) 2の「② 基金拠出の	直前の持分」	の持分の価額のうち	・特例の適用に係る持分に	相当する金額(C	×A/(A+	B))					0	2の「② 基金拠出の直前		
)	(第8の4表の20	O側の口(D)(DB)		1 4	2の「② 基金拠出の直前	の持分」欄の	持分の価額のうち
⑤ 医療法人持分税額益(注) 1 3の①欄の「第8	隊職 (注		/並领 『1を超える場合(「③>(適用に係る医療法人が2			1#02a	F P TH	I A AWI	レリテ		記入士	医療法人持分税額控除額		(③/④) ^(注)) の ③/④」の割合が
医療法人持分税額担 (ロ)のB欄に転記し 2 医療法人持分相組	経除額(放棄相 ます。 売人等が、他の して医療法人持	当相続税額)を計算 相続税の納税猶予等 分税額控除額(放棄	週刊に保る医療医人が2 します。この場合、その の適用を受ける場合には 5和当相続税額)を計算	算出した医療法人 は、3の①欄中「9	持分税額控制 8 の 4 表の	注額のFの2の⑨」の	・金額を第8の4表の の金額とあるのは	2の⑩欄、「第8の	カロの 7表の		さ必要がありませ	 1 3の①欄の「第8の43 医療法人持分税額控除額 (r)のB欄に転記します。 2 医療法人持分相続人。 3の②」の金額として優多の7表の3の②欄のに 	順(放棄相当相。 。 等が、他の相緒 医療法人持分科	目続税額)を計算 続税の納税猶予等 税額控除額(放棄
※税務署整理欄 法人	管轄署番号		-	入力		確認					بر **	脱務署整理欄 法人管轄		
第8の4老の付表(会6	7)						(88.4 20.	- 9 - 10 - 7	4.88-1	1				

処出したま 「医療法人の持分 ての税額控除の適	易合の医療 その明細」には、医療 目を受ける人(以下	法	・基金拠出型医療法 人持分税額控除額の 内持分にかいての解釈猶予及び免除又は、 にないて「医療紙人等」と表 医療法人的特分の明細を記入します。	計算	明細書	被相	続人				
また、「基金拠出 の相続の開始の時: 法人に移行した場	★型医療法人へ基金からその相続に係る合において、医療社 とは型医療法人の基金	を拠出 相続税 :人持分	した場合の医療法人持分税額控除額の計 の申告書の提出期限までの間に、医療 相続人等がその医療法人の持分の一部 拠出したときの医療法人持分税額控除額	法人が基金 を放棄し、	拠出型医療 その残余の	医療法人特分	分相続人	、等			
医療法人の											
	寺分に関する事項	ī									-
この横は、医	療法人持分相続人等	が相続	三又は遺贈により取得をした医療法人の持	寺分に関す	る事項を記入	します。					
					医療法。	人の整理番	용				
② 医療法人の名	称等 名	称			医療法人	の所轄税務署	名				税務署
》 厚生労働大臣	の認定年月日								年	月	Н
》 厚生労働大臣	の認定を受けた認定	8移行計	画に記載された移行期限						年	月	Ħ
医療法人の持	分の保有状況(次の)内容に	該当する場合には、「□」にレ印を記。	入します。)						_
□ 出資料 におり	質に応じた払戻しを いても、その払戻し	受けた を受け	ついて、被相続人の相続の開始の時か こと又はその特分の譲渡をしたことは。 ること又は譲渡をすることはありません よ、「医療法人の持分についての納税猶	ありません へ	。また、今後	、この相続税	の申告	昔の提出	期限ま	での間	
	できません。	97 CI CI	に、「医療成人の行力についての納代値	PAURM	ij Xia i <u>E</u> nk	五人の行力に	20,00	机锅工	(5年) (0万) (10年)	用を支い	′
医療法人の		8 元5 和188	『又は遺贈により取得した医療法人の持』	分の明細を	記入します。						
= > narrow 10		114/89	医療法人	り 持 分							
		ſ	医療法人持分相続人等が、被相続人から相談	ぬてける(値)	- Fn 16:381]	持分の		8の4表	თ 1 თ①))	H
相続又は遺贈に	より取得した持分	} [区が広人行力和転入等が、板相転入から相 1の①の医療法人の持分の価額を記入します。	20.又14.服油1	Ca Daking Cic	価 省					
			(上ある場合には、その医療法人ごとに 、ごとの持分の価額の合計額を第8の4表								
			基金を拠出した場合(第8の4表の2				レます。				
			出した場合の医療法人持分	税額控	除額の計	算明細					
	寺分に関する事項 金組出型医療法人へ		「をした「医療法人の持分の明細」に記	厳した医療	洗人に関する	事項を記入し	生す。				
			規則(昭和23年厚生省令第50号)附						年	月	В
			のための定款変更に係る都道府県知事						年	月	
			医療法人の持分の明細	O 160 HJ 10+ 80	ラル平月日				4-	Я	н
この欄は、「	医療法人の持分の明	細」に	記載した医療法人について、医療法人		等が被相続人に	に係る相続若し	しくは遺	贈の直泊	前又は基	金拠出	型医療
法人への基金の	処出の直削において	有して	いたその医療法人の持分の価額等を記 医療法人。	へします。 り 持 分							
○ 相続又は遺贈	曾の直前の持分 [医療法	:人持分相続人等が、被相続人に係る相続又は 療法人の持分の明細』の1の①の医療法人の	遺贈の直前 特分の価額を	こおいて有して : 記入します。	持 分 ℓ 価 ~ 卷					PI
	r	DEC 4007 3-0	よ協公組締と築が、其金組中別を審渉しへの	E あいして	nestendi	拠出年月日	3		年	月	日
基金拠出の値	[前の持分	日及びそ医療法人	:人持分相続人等が、基金拠出型医療法人への の拠出の直前において有していた「医療法人 の持分の価額を記入します。	の持分の明	画 の1の①の	持 分 の 価 *					PI
医療法人持	分税額控除額(放	棄相当	4相続税額)の計算								
この欄は、「	医療法人の持分の明	月細」に	記載した医療法人に係る医療法人持分療法人持分機額控除額(放棄相当相続利	納税猶予和	見額等を基に、	その医療法人	持分納	脱猶予和	見額等の	うちそ	の医療
			療法人行分化額控除額(放棄相当相続を ・表の2の9(又は®のイ、ロ又はハ)				Ь				PI
② 基金として拠				- 32.04 C 1			F				00
		棚の長	→分の価額のうち放棄をした部分に対応 ・	する部分の	· 企額 (C - E)		+				
			・分の価額のうち特例の適用に係る持分								-
v = @ aks			3/4) (注) の金額			31.12//	(第	8の4表	თ 2 თ <u>¶</u>	の口(ロ)	DB)
医療法人持分			③/④)~)の金級 ②/④」の割合が1を超える場合(「③>	④」の場	合) には、 D の	金額	F				
医療法人持 (r)のB欄に 2 医療法人 3の②」の:	の「第8の4表の2の 分税額控除額(放棄 転記します。 寺分相続人等が、他	⑨」の相当相の相続持分税	金額は、特例の適用に係る医療法人が3 統税額)を計算します。この場合、その 税の納税猶予等の適用を受ける場合に 額控除額(放棄相当相続税額)を計算	2法人以上 9算出した は、3の①	ある場合は、 医療法人持分8 間中「第8の	「第8の4表の 2 単額控除額の F 4 表の 2 の⑨	の金額	を第8の ほとある	のは、	の⑩欄	のロの 7表の
※税務署整理欄	法人管轄署番号	T	_	入力		確認	8			Т	=
		_									

改 正 後

人の事業用資産についての相続税の納 明細書(株式等用)								
この明細書は、租税特別措置法第70条の6の 身したものとみなされた特例受贈事業用資産	が同法第 70 条の6の	8第6項の承	認に係る棋	k式等である場合におい				
その株式等について「個人の事業用資産に E入します。	ついての相続税の納税	猶予及び免除	りの適用を	と受ける場合のその明細	特例事業相続人	华		
目統等により取得をした個人の事業用資産に 3 表の付表1」を使用し、また、租税特別措	置法第 70 条の6の8	第6項の承認	に係る株式	(等以外の特例受贈事業				
資産についてこの特例の適用を受ける場合に 特例受贈事業用資産である株式等に係る		♥2」を使用し	してくださ	V.				
会社名		(⑥ 相続開	開始の時における発行済	株式等の総数等			株・ロ・円
会社の整理番号(会社の所轄税務署名)	(署)(⑦ 相続関	開始の時における常時使	用従業員数			人
事業種目			on make	と法の確認の状況	確認年月日		年 月	日
相続開始の時における資本金の額		円	® 117811	こ 法の無認の状況	確認番号	k .		
相続開始の時における資本準備金の額				k第70条の6の8第6円			年 月	B
1 租税特別措置法第70条の6の8第67 合併により消滅した場合は当該合併によ から⑦までの各欄を記入します。 2 ⑦欄の「常時使用従業員数」は、第8 3 ⑧欄は、中小企業における経営の承継 た年月日及び確認番号をそれぞれ記載し	り存続した会社又は設 の6表の付表1の裏面 の円滑化に関する法律	立した会社、 ioの《書きかた	株式交換等	等により他の会社の株式が(2)を参照してください。	を換完全子会社となっ	た場合は当該	他の会社につ	いて①
特例受贈事業用資産である株式等の明細								
相続等により取得したものとみなされ	② ①の株式等の数	(等		③ ②のうち、特例の	適用を受ける株式			
た株式等の調整価額				等の数等		((× 3/2)
			株・口・円		株・ロ・円	Α		n
なる相談税の総額の計算」の①欄に配入しま 2 ①欄及び②欄は、「第11 の3 表」の3 似環 3 ③欄に記載することができる株式等の数等 受贈宅地等及び受贈建物に関する明細	の記載に基づき記載してく							
この欄は、特例事業相続人等が被相続人から受 受贈事業用資産である宅地等及び建物(以下それ								
受贈事業用資産である宅地等及び建物(以下それ (注) この明細に記入しきれない場合は、適宜の ① 受贈宅地等に関する事項	ぞれ「受贈宅地等」及び 用紙に記載し添付してく:	「受贈建物」と ださい。	といいます。) の明細を記載します (規制	物出資した受贈宅地等に	はチェックを	してください。	
受贈事業用資産である宅地等及び建物 (以下それ (注) この明細に記入しきれない場合は、適宜の ① 受贈宅地等に関する事項 所在場所	ぞれ「受贈宅地等」及び 用紙に記載し添付してく:	「受贈建物」と	ennst.		物出資した受贈宅地等に		してください。 c 価額	
受酬事業用資産である宅地等及び建物 (以下それ 注) この明顯に配入しきれない場合は、適宜の ① 受贈・宅地等に関する事項 a 所在場所	ぞれ「受贈宅地等」及び 用紙に記載し添付してく:	「受贈建物」と ださい。	ennst.) の明細を記載します (規制	物出資した受贈宅地等に	はチェックを	してください。 c 価額	
受勝率集別容能である毛地等及が建物 (以下それ()) この時間に出入しまれない場合は、適宜の() 受勝宅地等に関する事項 a 所在場所 □ □ □ d 受勝宅地等の面積の合計	ぞれ「受贈宅地等」及び 用紙に記載し添付してく:	:「受勝建物」と ださい。 c 価額	a B □) の明細を記載します (現4 所在場所	物出資した受贈宅地等に	面積	してください。 c 価額	
受勝率集別省家である宅地を及び建物 (以下それ (加) この明朝に起入しまれない場合は、適宜の ① 受勝宅地等に関する事項 a 所在場所 □ □ d 受勝宅地等の面積の合計	ぞれ「受難宅地等」及び 用紙に記載し添付してく: b 面積	:「受勝建物」と ださい。 c 価額	a F) の明細を記載します (現4 所在場所	出資した交種を地等に b 出資受際を地等の価	面積	してください。 c 価額). Fi
受用事業用容能であるを地容及び建物 (以下それ(計) この明朝に犯人しきれない場合は、適宜の(① 受物で地等に関する事項 a 所在場所 □ □ d 受費を地等の面積の合計 ② 受難地物に関する事項	ぞれ「受難を地等」及び 用紙に影響し部付してく; b 面積 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	:「受勝建物」と ださい。 c 価額	a F) の明無を記載します (現4 所在場所	出資した交種を地等に b 出資受際を地等の価	面積	してください。 c 価額). Fi
受罪実施限策である宅地を及び継令(以下それ) (1) この明朝に配入しきれない場合は、適宜の。 (2) 受難宅地等に関する事項 (3) 所在場所 (3) は受難で地等の面積の合計 (3) 受難建物に関する事項	ぞれ「受難を地等」及び 用紙に影響し部付してく; b 面積 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	:「受勝建物」と ださい。 c 価額	a F) の明無を記載します (現4 所在場所	出資した交種を地等に b 出資受際を地等の価	面積	してください。 c 価額). FI
受罪実施別報金であるを地を及び建物 (以下それ (1) この明都に起入しまれない場合は、適宜の (1) 受難宅地等に関する事項 (1) 原在場所 (1) 日本 (1)	 ボル 受難を地等) 及び 上 面積 」 の受難を地等の 」 の受難を地等の 」 の受難を地等の 」 の受難を地等の 」 の受難を地等の 	に「受贈建物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受贈建物の のの合計を記載	a F D a m a m a m c c c c c c c c c) の別報を記載します (現料 所在場所 「 「 現物 」 「 所在場所 「 」 「 現物 」	出資受験宅地等 b 出資受験宅地等の価	面積	してください。 c 価額). FI
受罪等異形策である宅地を及び建物(以下それ()) この明線に扱入きれない場合は、瀬宜の() 受難宅地等に関する事項 a 所在場所 。 所在場所 。 受難理地等の面積の合計 ② 受難理物に関する事項 。 所在場所 。 所在場所 。	だれ、受難を総等り、及び、 上の 面積	「受贈建物」と ださい。 c 価額	A	の列線を記載します (現象 所在場所	出資した交響を地等した	面積	してください。 c 価額). FI
受罪業項報金である宅地を及び建物(以下それ (2) この明線に扱しきれない場合は、適宜の ① 受難宅地等に関する事項 a 所在場所 ② 受難建等の面積の合計 ② 受難建等の面積の合計 ② 受難建等の面積の合計 ② 受難建等の面積の合計 ② では、 の の の の の の で の の で の で の で の で の で の で	ボル 受難を地等) 及び 用部に記載し続付してく! 上部 の受難を地等の は の受難を地等の b 面積 また記載した受難を地等の b 面積 また記載した受損を地等カナックの入った項目の 2020個に、空間の関係と影響の記憶機関の計算	「受謝維物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受謝維物の のかた受謝を地 被事項を「第8	は、 の面積を記載したてください。 の面積を記載したでください。 ののの音楽の付	の列線を記載します (現象 所在場所	出資した交響を地等した	面積	してください。 c 価額). FI
受罪等異形策である宅地を及び建物(以下それ (注) この明線に扱わきれない場合は、適宜の (注) この明線に扱わきれない場合は、適宜の (注) 受ける場合 (注) 受ける場合 (注) 受ける場合 (注) 受ける場合 (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	元和、受謝を総等。 及び、 上の 一部	「受謝維物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受謝維物の のの合計を記載 数本項を「第8 のの計算をし	国内 ローローローローローローローローローローローローローローローローローローロー	所在場所	出資した交響を地等した	面積	してください。 c 価額	P d
受罪を実現報金である宅地を及び建物(以下それ (注) この明線に扱わきれない場合は、適宜の ① 受難を地等に関する事項 a 所在場所 ② 受難を地等の面積の合計 ② 受難を地等の面積の合計 ② 使難を地等の面積の合計 ② すの「現地に関する事項 a 所在場所 ○ 1 ① も及び② もの「面積」は、期与級の率告 2 すの「現地に質受難で地等の値観」機は、② 3 異地に質能に離散等をしたことにより、現 ・の機に、②・環を記載をか付款よ」 特別の適用を受ける様式等の限度数(限 株式等の限度数(限度報)の計算の基礎 本 相続等により取得したものとみなされ	でお、受難を地等)及び、 上のでは、	「受勝維物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受難維物を 成かった受罪宅地 被事項を「第8 (額) の計算をし 適用前の価額	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	所在場所	出資した交響を地等した	面積	してください。 c 価額	P d
受罪素異解案である地格支払地格(以下それ (2) この明線に扱しきれない場合は、東京の (3) 受難宅地等に関する事項 a 所在場所 (4) 受難建物に関する事項 (4) 受難建物に関する事項 (4) 受難建物に関する事項 (5) のしたび命しの「施統」は、贈与級の中告 (5) すの「現地が受受難で地等の権限」機は、 (5) 実施の資本により、現 (4) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	でお、受難を地等)及び、 上のでは、	「受勝維物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受難維物を 成かった受罪宅地 被事項を「第8 (額) の計算をし 適用前の価額	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	所在場所	出資した交響を地等した	面積	してください。 c 価額	F
受罪美規程案である地地及び建物(以下それ (2) この明線に扱しきれない場合は、漢官の ① 受難宅地等に関する事項 a 所在場所 ② 受難建物に関する事項 』 受難建物に関する事項 』 所在場所 ② 受難建物に関する事項 』 所在場所 ② 可能力を表現 ② 可能力を表現 ② 可能力を表現 ② 可能力を表現 ② 可能力を表現 ② 可能力を表現 ③ 可能力を表現 ③ 可能力を表現 ② 可能力を表現 ● 一般の記載するととより、別 ・ 一般のである。 ・ 一般ので	元和、受難を総等、及び、 上の一般を表現したである。 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現した。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現した。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現した。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現したである。」 「一般を表現した。 「一般を表現した。 「一般を表現を表現を表現した。 「一般を表現した。 「一般を表現した。 「一般を表現を表現した。 「一般を表現した。 「一般を表現した。 「一般を表現した。 「一般を表現した。	「受勝維物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受許を記載 かった受解で地名 かった受解で地名 のの合計を記載 かった受解で地名 のの合計を記載 のの合計を記載 のの合計を記載 のの合計を記載 のの合計を記載 ののの合計 ののの合計 のの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 のの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 のののののののののの	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	所在場所	出資した交響を地等した	面積	してください。 c 価額	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n
受罪等異形策である宅地を及び建物(以下それ(注) この明細に出入きれない場合は、漢官の ① 受酬宅地等に関する事項 a 所在場所 □ □ □ 受動を地等の面積の合計 ② 受動を物に関する事項 a 所在場所 ② 受動を物に関する事項 a 所在場所 ② 可見動・	ボル 受難を助今)及び、 財産に配金した受難を助等。 は 。受難を助等。 お 面積 は 。 受難を助等。 お 面積 は 。 受難を助等。 は 。 受難を助等。 は の 受難を助等。 は の 受難を助する。 は の の 計算。 等 の の の 計算。 を な る 面積の 計算。 た たま、等 の 調整 割合。 受強の の の 間 に 3 は の の の の の の の の の の の の の の の の の の	「受勝維物」と ださい。 。 価額 の価額の合計 及び受難維物の 成の合計を記載地 被事項を「第8 (類) の計算をと 類別の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	所在場所	出資した交響を地等した	面積	c 価額	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n
受罪素異解案である地域を及び建物(以下それ (2) この明線に扱しきれない場合は、東京の (3) 受難宅地等に関する事項 a 所在場所 (4) 受難建物に関する事項 (4) 受難建物に関する事項 (4) 受難建物に関する事項 (5) のしたび命しの「施積」は、贈与級の申告 (5) すの「現地出受支幣で地等の値観」機は、 (5) 実施出受資金の場合を使用。 (6) は、贈与級の申告 (7) は、即分の申告 (7) は、即分のの申告 (7) は、即分のの申告 (7) は、即分のの申告 (7) は、即分のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	では、受難を地等り、及び、 財産に数し、というでは、 は、の受難を地等のは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	「受勝維物」と ださい。 。 価額 の価額の合計 及び受難維物の 成の合計を記載地 被事項を「第8 (類) の計算をと 類別の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	所在場所	出資した交響を地等した	面積	c 価額	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n
受罪等異項指定である宅地を及び建物(以下それ (2) この明線に扱しきれない場合は、適宜の (3) 受難宅地等に関する事項 自受難宅地等の面積の合計 (3) 受難建物に関する事項 (4) 受罪宅地等の面積の合計 (3) 受難建物に関する事項 (4) 所在場所 (5) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	では、受難を地等り、及び、 財産に数し、というでは、 は、の受難を地等のは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	「受勝維物」と ださい。 。 価額 の価額の合計 及び受難維物の 成の合計を記載地 被事項を「第8 (類) の計算をと 類別の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合計	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	所在場所	出資した交響を地等した	面積	c 価額	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n
受罪等異形策である宅地を及び建物(以下それ (記) この明緒に思えりまれない場合は、漢章の (① 受難宅地等に関する事項	ズれ、受難を地等)及び、 用紙に影像し終付してくい。 b 面積	「受際権物」とださい。 c 価額 分価額の合計 及び受難場等のの合計を記載 がった受解で地域を写る「第8 動 の計算をじ 直用前の価額 の合計を記載 のの合計を記載 のの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 ののの合計 のののののののの	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	所在場所	出資した交響を地等した	面積	この 佐瀬	n n n n n n n n n n n n n n n n n n n
受罪等異形策である宅地を実び建物(以下それ()) この判解に無人ときない場合は、東京の() 受ける場所に関する事項 () 所在場所 () 受財産地等に関する事項 () 受財産地等の面積の合計 () 受財産地等の面積の合計 () 受財産地等の面積の合計 () 受財産物に関する事項 () のと及びつかの「高橋」は、ポテ長の中告 () で、「果他用資金が場合を使用。 () () () () () () () () () () () () ()	元和 (交勝宅地等) 及び 日	「受勝組物」と たちい。 c 価額 が価額の合計 及び受謝場等の載かった受謝である。 及び受謝場等の載かった受謝です。 一次の合計を記載地 「本の合計を記載地 「本ののの合計を記載地 「本ののの合計を記載せ 「本のの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本のの合計を記述せ 「本ののの合計を記述せ 「本ののの合計を定述せ 「本ののの合計を定述せ 「本ののの合計を定述せ 「本ののののの合計を定述せ 「本ののののの合計を定述せ 「本のののののののの合計を定述せ 「本のののののののののののの合計を定述せ 「本ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	所在場所	出資した交響を地等し	面積	。	R R R R R R R R R R R R R R R R R R R
② 思考業用労富である宅地を及び建物 (以下主化) この明能に扱わきれない場合は、漢章の ① 受難宅地等に関する事項 a 所在場所 ② 受難を地等の面積の合計 ② 受難地物に関する事項 a 所在場所 ② 受難地物に関する事項 a 所在場所 ② で 受難地物に関する事項 a 所在場所 ② 受難地を関する事項 4 ① 即のとびゆかの「面積」は、贈与税の中告 ② t の「現地間受要附地等の係例。概は、 4 ② 原のと載す事を「第8ののまわ付ま」」 一 特別の適用を受ける場所を使いたより、 現場に影響するとかすきる形式 ・ 技術での限度数(限度額)の計算の基礎 ・ 大変・の限度数(限度額)の計算の基礎 ・ 大変・の関連 ・ 現場をしまったのとかなされ	元和、受難を総等り、及び用版に記載し続付してくい。 b 面積 d の受難を総等の b 面積 b 面積 b 面積 b 面積 c 受難を総等の c 受難を総等の c 受難を必要の c 受難を必要の c 受難を必要の c 受難を必要の c 受難の c を考める c を考める c を考める c を考める c を考める c を表する c を表す	「受際組物」と ださい。 c 価額 分価額の合計 及び受難場場の の合計を対象 を の合計を関する を の合計をで のの計算をは のの計算をは のの計算をは ののの計算をは ののの計算をは ののの ののの ののの のの ののの のの のの のの	a a □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所在場所 F 「現物] 所在場所 F 「現物] 所在場所 F 「現物] 所在場所 T T T T T T T T T	出資した交響を地等し	面積	。 佐瀬	円 円 円 円 円 円 円 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元
受罪等基別資金である毛地等及び建物(以下それ (別) この期間に思入きれない場合は、漢章の ① 受贈宅地等に関する事項 』 所在場所 ② 受贈地等に関する事項 』 所在場所 ② 受贈地等の面積の合計 ② 受贈地等に関する事項 。 所在場所 ② で贈せ地等の面積の合計 ② で贈せ地等の面積の合計 ② で開せ地質を解せ等の信頼。は、簡与税のキテ ② すの現地質を解します。とことより。別 4 ①優の影響事項を「第8の6枚の付表」」 ・ 特別の週間を受ける毎は等のの表の付表」」 ・ 特別の週間を受ける毎は等のの書類を のの表象事項を「第8の6枚の付表」 ・ 校式等の限度数(限度額)の計算の基礎 取り、 を表示を可能は、2000年の一般では、2000年、2000年、2000年、2000年の一般の 別地質楽器を受けた特別受贈等期 で のうち、現め出質交響を地等の価額 ののうち、現物出質交響を地等に相当 ・ 和総等により取得したものとみなされ ものうち、現物出質交響を地等に相当 ・ のうち、現物出質交響を地等に相当 ・ のうち、現物出質交響を地等に相当 ・ のうち、現物出質交響を地等に相当 ・ のうち、現物出質交響を地等に相当 ・ のうち、現物出質交響を地等に相当 ・ のうち、現物出質交響を地等に相当	元和、受難を総等り、及び用版に記載し続付してくい。 b 面積 d の受難を総等の b 面積 b 面積 b 面積 b 面積 c 受難を総等の c 受難を総等の c 受難を必要の c 受難を必要の c 受難を必要の c 受難を必要の c 受難の c を考める c を考める c を考める c を考める c を考める c を表する c を表す	「受際組物」と ださい。 c 価額 分価額の合計 及び受難場場の の合計を対象 を の合計を関する を の合計をで のの計算をは のの計算をは のの計算をは ののの計算をは ののの計算をは ののの ののの ののの のの ののの のの のの のの	a a □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所在場所 F 「現物] 所在場所 F 「現物] 所在場所 F 「現物] 所在場所 T T T T T T T T T	出資した交響を地等し	面積	この 佐瀬	円 円
② 思考集別報案である毛地を及び建物(以下在) ② 受酬宅地等に関する事項	元和、受難を総等、及び用版に影像し総付してくい。 b 面積 d の受難を地等が b 面積 b 面積 b 面積 b 面積 c 受難を地等が b 面積 c 受難を地等が c を受ける面積 は の現を受ける面積 は た株式等の数等(2c する体大等の数等(2c	「受勝地物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受難地等の 成が受難地等の 成が受難地等の 成が受難を持ちる の合計を回動 を対するを「第8 類の計算をは の合力 のの合う ののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う ののの合う ののののののの合う のののの合う のののののののの	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所在場所 F 「現物 所在場所 F 「現物 所在場所 F 「現物 所在場所 F 「現物 F F F F F F F F	出資人を受謝を地等の価格がある。	直積 。 面積 。	この 佐瀬	円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
受職事業用資金である毛地等及が建物(以下それ(計) この制能に起入されない場合(主) 漢首の ① 受職宅地等に関する事項 a 所在場所 □ □ d受難宅地等の面積の合計 ② 受職患物に関する事項 a 所在場所 ② 使職態物に関する事項 a 所在場所 ② で開発が、	元和、受難を総等、及び用版に影像し総付してくい。 b 面積 d の受難を地等が b 面積 b 面積 b 面積 b 面積 c 受難を地等が b 面積 c 受難を地等が c を受ける面積 は の現を受ける面積 は た株式等の数等(2c する体大等の数等(2c	「受勝地物」と ださい。 c 価額 の価額の合計 及び受難地等の 成が受難地等の 成が受難地等の 成が受難を持ちる の合計を回動 を対するを「第8 類の計算をは の合力 のの合う ののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う のののの合う ののの合う ののののののの合う のののの合う のののののののの	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所在場所 F 「現物 所在場所 F 「現物 所在場所 F 「現物 所在場所 F 「現物 F F F F F F F F	出資人を受謝を地等の価格がある。	直積 。 面積 。	この 佐瀬	円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

改 正 前

)明細書(株式等	雀についての相続税の! 痔用)	manual P.A.	C-2010KU	- AZ111 C X	· / · ভ 19	mx	nm ナベルス性	被相	統人				
この明細書は、和 取得したものとみた	B税特別措置法第70条の6 はされた特例受贈事業用資産 いて「個人の事業用資産	産が同法第 70	条の60	8第6項の	承認に	係る株	k式等である場合におい	特例事業	相続人	W			
相続等により取得	身をした個人の事業用資産 を使用し、また、租税特別i												
用資産についてこの	O特例の適用を受ける場合	には、「第8の											
1 特例受贈事業	用資産である株式等に係	る会社											
D 会社名					6	相続開	始の時における発行済	株式等の総数	等			8	i - 11 - PI
② 会社の整理番	号(会社の所轄税務署名))		(署)	⑦ ŧ	相続開	始の時における常時使	用従業員数					人
③ 事業種目						33 SHL/L	公法の確認の状況	確認年	月日		年	月	В
相続開始の時	における資本金の額			円		14810	257 A DAME BO A DAVIDO	確認	番号				
り 相続開始の時	における資本準備金の額			円	9 ‡	措置法	第70条の6の8第65	頁の承認年月	3		组	月	B
合併によりす から⑦までで 2 ⑦欄の「† 3 ⑧欄は、「	普置法第70条の6の8第6 削減した場合は当該合併に の各欄を記入します。 常時使用従業員数」は、第 中小企業における経営の承ℓ び確認番号をそれぞれ記載	より存続した 8の6表の付 継の円滑化に	会社又は 表 1 の裏	设立した会社 面の《書きか	、株式	交換等 の 1 (等により他の会社の株式。 (2)を参照してください。	交換完全子会社	tとなっ	た場合は	当該他の会	や社につい	いて①
	用資産である株式等の明練												
	取得したものとみなされ		朱式等の	数等			③ ②のうち、特例の	り適用を受け	る株式	4	価	額	
た株式等の調整							等の数等			(① × @	0/2)	
		9			推。	口・円		- 1	k・ロ・円	Α			-
なる相続税の# 2 ①欄及び②#	月細書のほか、「第8の6表の 8額の計算」の①欄に記入し。 蘭は、「第 11 の 3 表」の3(4)掲 けることができる株式等の数句	ます。 胃の記載に基づ	き記載して	ください。		ある棚	計合は、各付表のA欄の合計	観を「男8のも	一表」の	11 事業月	日貨座網伝	39 J· 校记程(り私と
 受贈宅地等 	記入しきれない場合は、適宜 に関する事項		添付してく				ner ska 121 ner		1.			Per deal	
a 所在場所		b 面積	nî	c 価額	В	a	所在場所		b	面積	rd C	価額	PI
									+				
d 受贈宅地等の	而確の合計	市 6号	前宅抽盆:	の価額の合	94.		PI CEDSS	出資受贈宅地	性の振	275			P
② 受贈建物に		100	WII COSE 47	-> minoc-> min	*1		1 50%	ALSO, AND LIVE	47 42 Hall	DK .			
a 所在場所	M/ V F X	b	面積			a	所在場所		ь	面積			
- 771					nd		151122		Ť				al
2 fの「現物」 3 現物出資前	bの「面積」は、贈与税の申6 H資受贈宅地等の価額」欄は、 に譲渡等をしたことにより、『 事項を「第8の6表の付表3」	チェックの入 見物出資時に所	った項目の 有していた	cの合計を記 なかった受難を	載してく 地等及	ください び受勝	い。 建物についても記載してく		さい。				
この欄は、2③	受ける株式等の限度数 (欄に記載することができる株	式等の数等の問	夏度数 (限)	度額) の計算	をします								
	数(限度額)の計算の基 り取得したものとみなさ;			適田前の年	物 (物)	11/0.5	まあるの(4)の)						P
	の取得したものとみなる。 認を受けた特例受贈事業								+				P
	物出資受贈宅地等の価額		.>=0 (C40	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	H D 1 108				+-				P
	物出責义婚七地寺の価額 贈宅地等に相当する株式		適用前の	価額 (a ×	c/h)				+				P
	度額)の計算の基礎とな				2,0)				+				11
	この特例の適用を受ける		J = 11 ti						+				10
② 限度数 (限度									+				
	り取得したものとみなさ	れた株式筋の	数等(9	の(②)					+			86	- n - F
er annual of the sec	現物出資受贈宅地等に相				DE)							18	- o - F
b anit		- 1 - WALLEY		a X(I) e //I									
		の特例受験車	金田堂			の数型	© (a−b)		+-			86	- n - F
c aのうち、	現物出資受贈宅地等以外		業用資産			の数等	ÿ (a−b)						- D - PI
c aのうち、d 限度数(限(注)1 ①f欄		の適用を受け	る面積」	に相当する	株式等	8の6	6表の付表3」の2(2)#	がに転記し、例	及度面積	iの判定を	行ってく	15.	

第8の6表の付表2の2 (令4.7)

(資4-20-9-23-A4統一)

その他、この欄の記載につ	はその対象と	: なり得る建物を被相続人	から相続等により	り得る宅地等を被相続人から 取得した者が1人でない場合	に記入します	,		
私たちは、下記2(3)又は	3(2)の特例事	iの「書きかた等」を参照 「業相続人等が、この特化	してください。 列の適用を受ける	ものとして選択した 2(3)の	宅地等又は3	2)の建物につい	て、この特	例の適用を受
けることに同意します。								
(1) 宅地等について				(2) 建物について				
氏 名	_			氏 名				
限度面積を判定する場合に使	を受けるもの 用します。 2	のとして「第8の6表の付 (2)及び(3)の宅地等の明細	に記入しきれない	の6表の付表2」若しくは 場合は、適宜の用紙に記載し	「第8の6表の 添付してくだ	付表2の2」に さい。	記載した宅地	9等について、
限度面積の判定 ((2)(4)及び 小規模宅地等の特例の適			の特例を受けるこ	とはできません。				
a 特定居住用宅地等(同族会社事業用宅地等	c 貸付事業用	宅地等 (第 11・11 の 2 表	d 小規模字	地等の特例適用	用而積	
11・11 の2表の付表1	- 1	・11 の 2 表の付表 1 ⑩	の付表1個4		·c=0 の場	合: b		
1) の面積	3) の	面積			・c>0 の場	合: $2 \times (a \times \frac{2}{3})$	$\frac{100}{130} + b \times \frac{200}{400}$	+c)
		nî		nf.	1		130 400	af
特例受贈事業用資産であ	 	る関度面積の判定			'			
① 贈与税の申告書に記載			地等に係る限度正				② 左記の	うち、特例の
	h 勝与兵	説の申告書に記載された:						ける宅地等の
a 特例事業相続人等の氏	名		所在場所		di	積	面積 (注2)	
						at		el el
		合 計			D D	nl	Л	nf
3	②の宅却	地等に係る限度面積(40	0 m³ー(1)イ)				=	ni
4		判定 (ニ≥ハ)					適	· 否
ださい。 なお、現物出資産 ください。	認を受けた宅	と地等については、一括	して「所在場所」	の2①及び「第8の6表の付表2 欄に「第8の6表の付表2 両額のうち、特別の適用を	の2のとおり	」と記載し、	「面積」欄に	は空欄として
ださい。 なお、現物出資所 ください。 2 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資理	認を受けた。 ①b 欄に記載 した宅地等の 認を受けた宅	E地等については、一括 対した特例受贈事業用資産 の面積を記載してください E地等については、「第	して「所在場所」 筆である宅地等の い。 8 の 6 表の付表 2		の2のとおり 受ける宅地等	」と記載し、	「面積」欄に	は空欄として
ださい。 なお、現物出資所 ください。 なお、現物出資所 ください。 2 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資産 相続等により取得した特	認を受けた名 ①b 欄に記載 した宅地等の 認を受けた名 定事業用資産	と地等については、一括 はした特例受贈事業用資産 の面積を記載してください と地等については、「第 である宅地等に係る限度	して「所在場所」 筆である宅地等の い。 8 の 6 表の付表 2	欄に「第8の6表の付表 2 面積のうち、特例の適用を	の2のとおり 受ける宅地等	」と記載し、	「面積」欄に	は空欄として
ださい。 なお、現物出資イ ください。 2 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資早 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特	認を受けた名 ①b 欄に配載 した宅地等の 認を受けた名 定事業用資産 特定事業用資	と地等については、一括 はした特例受勝事業用資政 の面積を記載してください に地等については、「第 である宅地等に係る限別 資産である宅地等の明細	して「所在場所」 釜である宅地等の い。 8の6表の付表 2 度面積の判定	欄に「第8の6表の付表 2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記	の2のとおり 受ける宅地等	」と記載し、 の面積の合計が い。	「面積」欄に	は空欄として
ださい。 なお、現物出資所 ください。 なお、現物出資所 ください。 2 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資産 相続等により取得した特	認を受けた名 ①b 欄に配載 した宅地等の 認を受けた名 定事業用資産 特定事業用資	と地等については、一括 はした特例受贈事業用資産 の面積を記載してください と地等については、「第 である宅地等に係る限度	して「所在場所」 釜である宅地等のい。 8の6表の付表2 該面積の判定 面積	欄に「第8の6表の付表 2 面積のうち、特例の適用を	の2のとおり 受ける宅地等	」と記載し、	「面積」欄に	は空欄として
ださい。 なお、現物出資イ ください。 2 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資早 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特	認を受けた名 ①b 欄に配載 した宅地等の 認を受けた名 定事業用資産 特定事業用資	と地等については、一括 はした特例受勝事業用資政 の面積を記載してください に地等については、「第 である宅地等に係る限別 資産である宅地等の明細	して「所在場所」 釜である宅地等の い。 8の6表の付表 2 度面積の判定	欄に「第8の6表の付表 2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記	の2のとおり 受ける宅地等	」と記載し、 の面積の合計が い。	「面積」欄に	は空欄として
ださい。 なお、現物出資イ ください。 2 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資早 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特	認を受けた名 ①b 欄に配載 した宅地等の 認を受けた名 定事業用資産 特定事業用資	と地等については、一括 はした特例受勝事業用資政 の面積を記載してください に地等については、「第 である宅地等に係る限別 資産である宅地等の明細	して「所在場所」 釜である宅地等のい。 8の6表の付表2 該面積の判定 面積	欄に「第8の6表の付表 2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記	の2のとおり受ける宅地等載してくださ	」と記載し、 の面積の合計が い。	「面積」欄に	は空欄として 変面積の範囲 面積
ださい。 なお、現物出資イ ください。 ②欄については、 内となるよう選択を なお、現物出資子 相続等により取得した相 (1) 相続等により取得した特 等例事業相続人等の氏名	認を受けた宅 ①b欄に記載に した宅地等の 認を受けた宅 定事業用資産 特定事業用資	と地等については、一括 にした特例受勝事業用資 に面積を記載してくださ第 地等については、「第 である宅地等に係る限 資産である宅地等の明維 所在場所	して「所在場所」 室である宅地等の い。 8の6表の付表2 菱面積の判定 面積	概に「第8の6表の付表2 価額のうち、特例の適用を 2の2」の4① f の面積を記 特例事業相続人等の氏名	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合 計	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所	「面積」欄に	は空欄として 変面積の範囲 面積
ださい。 なお、現物出資イ ください。 2 ②帰については、 内となるよう選択と セお、現物出資本 相接等により取得した特 ① 相接等により取得した特 例事業相続人等の氏名	認を受けた宅 ①b 欄に配載 した宅地等の 認を受けた宅 定事業用資産 特定事業用資	と地等については、一括 にした特例受勝事業用資 に面積を記載してくださ第 地等については、「第 である宅地等に係る限 資産である宅地等の明維 所在場所	して「所在場所」 釜である宅地等の い。 8の6表の付表2 変面積の判定 面積 「第8の6表の付表2	欄に「第8の6表の付表 2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面	」と記載し、 の面積の合計がい。 所在場所	「面積」欄に	は空欄として 変面積の範囲 面積
ださい。 なお、現物出資子 ください。 2 ②剛については、 内となるよう選別をなまう選別をした特 ① 相談等により取得した特 ① 相談等により取得した特 例事業相談人等の氏名 (往) 「所在場所」及び「「	認を受けた宅 ①b 欄に配載 した宅地等の 認を受けた宅 定事業用資産 特定事業用資	上地等については、一括 にした特例受勝事薬用資 の面積を記載してくださ第 地等については、「第 度産である宅地等の明細 所在場所	して「所在場所」 釜である宅地等の い。 8の6表の付表2 変面積の判定 面積 「第8の6表の付表2	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 「す表1」の2(1)①及び④の形	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面	」と記載し、 の面積の合計がい。 所在場所	「面積」欄に 「二」の限 が な ださい。 ≥ b)	は空欄として 変面積の範囲 面積
たさい。 たお、現物出資イ ください。 2 ②欄については、 門となるよう選択を たお、現物出資イ 相接等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例事業相続人等の氏ん (注) 「所在場所」及び「 ② ② ①の宅地等に係る限と	認を受けた全 ①b 欄に記等の に 記を受けた 定事業用資産 特定事業用資産 「新蔵」は、各等 「面積の判定	と地等については、一括 なした特例受贈事業用資 面積を記載してください 世等については、「第 である宅地等に係る限 廃産である宅地等の明維 所在場所 所の事業相続人等に係る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	して「所在場所」 釜である宅地等の い。 8の6表の付表2 変面積の判定 面積 「第8の6表の付表2	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 「す表1」の2(1)①及び④の形	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面	」と記載し、 の面積の合計がい。 所在場所	「面積」欄に 「二」の限 が な ださい。 ≥ b)	な空欄として 変面積の範囲 面積
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 との側については、 門となるよう選択をした特 をなり、現物出資者 相談等により取得した特 (注)「所在場所」及び「 ② ①の宅地等に係る限 ② この特例の適用を更ける この特例の適用を更ける	認を受けた発 ①b 欄に記等の しした宅地に等の 定事業用資産 等で事業用資産 で面積の判定 建物に係る限の を受けた発	と地等については、一括 した特例受際事業用資 に対してください 世等については、「第 である宅地等に係る限 度産である宅地等の明維 所在場所 所在場所 を関いて係る。 は、「第 を関いては、「第 を関いては、「第 を関いては、「第 を関いては、「第 を関いては、「第 を に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 に係る。 は、 にのが、	して「所在場所」 第である宅地等の 3の6表の付表2 変面積の判定 面積 「第8の6表の付 1)イー(2)(Dロ) が 表1」又は「第8	機に「第8の6表の付表2」 若しくは「 の2」の4①fの面積を記 の2」の4①fの面積を記 特例事業相較人等の氏名 「表1」の2(1)①及び④の例 b ①の宅地等の面積の仓	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 作在場所及び面 計 ((3)①水)	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 で 判定(a 選 対数2の2」に「	「面積」欄に 「二」の限 オ ください。 ≥ b)	な空欄として 度面積の範囲 面積 。
ださい。 たお、現物出資イ ください。 2 ②欄については、 門となるよう選件と がとなるよう選件した特 の一種は関係により取得した特別事業相続人等の氏々 (性) 「所在場所」及び「「 ② ② ので地等に係る限し この特例の適用を受ける この特例の適用を受ける この特別の適用を受ける この特別の適用を受ける この特別の適用を受ける この対例の適用を受ける この対例の適用を受ける この対例の適用を受ける	認を受けた全 した宅地に第の した宅地に第一 変を受けた全 のである。 のでる。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のである。 のでる。 。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 のでる。 。 のでる。 のでる。 のでる。 。 のでる。 のでる。 。 のでる。 のでる。 。 ので。 のでる。	と地等については、一括 した特例受贈事業用資質 にした特例受贈事業用資質 に対してください。 世等については、「第 である宅地等に係る限証 所在場所 所在場所 のの事業相続人等に係る は 度面積(400 ㎡ーに は 度面積の判定 として「第8のも表の行法 を にいて、188ののも表の行法 には、188ののも表の行法 には、188ののもまの行法 には、188ののも	して「所在場所」 第である宅地等の 3の6表の付表2 変面積の判定 面積 「第8の6表の付 1)イー(2)(Dロ) が 表1」又は「第8	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 「す表1」の2(1)①及び④の形	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 作在場所及び面 計 ((3)①水)	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 で 判定(a 選 対数2の2」に「	「面積」欄に 「二」の限 オ ください。 ≥ b)	な空欄として 度面積の範囲 面積 。
ださい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 2 ②喇叭ーのでは、 同となるよう選別をした特 では、現物出投資・ 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例の事業相続人等の氏名 ② ①の宅地等に係る限 この特例の適用を受ける この対は、この特例の適用を受ける この対は、この特例の適用を受ける 近極極を判定する場合に収	認を受けた官 ・ した宅地た宅地た ・ した宅地た宅地た ・ である。 ・ でる。 ・ である。 ・ でる。 ・ でる。 でる。 ・ でる。 ・ でる	と地等については、一括 えした特例受贈事業用資 面積を記載してください。 世等については、「第 である宅地等に係る限 産産である宅地等の明維 所在場所 内の事業相続人等に係る a 限度面積(400 ㎡ー 度面積の判定 として「第8の6表の付 及び200歳物の明細に記	して「所在場所」 で で ある 宅地等の へ、	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別事業相続人等の氏名 し ①の宅地等の面積の信 の6表の付表2;若しくは には、適宜の用紙に記載し添	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 作在場所及び面 計 ((3)①水)	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 「積を記載して 「料定(a 通	「面積」欄に 「二」の限 オ ください。 ≥ b)	は空欄として 度面積の範囲 面積 さ
ださい。 たお、現物出資イ ください。 2 ②欄については、 門となるよう選件と がとなるよう選件した特 の一種は関係により取得した特別事業相続人等の氏々 (性) 「所在場所」及び「「 ② ② ので地等に係る限し この特例の適用を受ける この特例の適用を受ける この特別の適用を受ける この特別の適用を受ける この特別の適用を受ける この対例の適用を受ける この対例の適用を受ける この対例の適用を受ける	認を受けた官 ・ した宅地た宅地た ・ した宅地た宅地た ・ である。 ・ でる。 ・ である。 ・ でる。 ・ でる。 でる。 ・ でる。 ・ でる	と地等については、一括 した特例受贈事業用資質 にした特例受贈事業用資質 に対してください。 世等については、「第 である宅地等に係る限証 所在場所 所在場所 のの事業相続人等に係る は 度面積(400 ㎡ーに は 度面積の判定 として「第8のも表の行法 を にいて、188ののも表の行法 には、188ののも表の行法 には、188ののもまの行法 には、188ののも	して「所在場所」 豪である宅地等の小。 象の6表の付表2 富種積の判定 「第8の6表の付表2 「第8の6表の付表2 コープー(2)(□ロ) コープー(2)(□ロ) コー(2)(□ロ) コー(2)(□ロ) コープー(2)(□ロ) コー(2)(□ロ) コー(2)(□ロ	機に「第8の6表の付表2」 若しくは「 の2」の4①fの面積を記 の2」の4①fの面積を記 特例事業相較人等の氏名 「表1」の2(1)①及び④の例 b ①の宅地等の面積の仓	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 作在場所及び面 計 ((3)①水)	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 で 判定(a 選 対数2の2」に「	「面積」欄に 「二」の限 オ ください。 ≥ b)	な空欄として 度面積の範囲 面積 。
ださい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 2 ②喇叭ーのでは、 同となるよう選別をした特 では、現物出投資・ 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例の事業相続人等の氏名 ② ①の宅地等に係る限 この特例の適用を受ける この対は、この特例の適用を受ける この対は、この特例の適用を受ける 近極極を判定する場合に収	認を受けた官 ・ した宅地た宅地た ・ した宅地た宅地た ・ である。 ・ でる。 ・ である。 ・ でる。 ・ でる。 でる。 ・ でる。 ・ でる	と地等については、一括 えした特例受贈事業用資 面積を記載してください。 世等については、「第 である宅地等に係る限 産産である宅地等の明維 所在場所 内の事業相続人等に係る a 限度面積(400 ㎡ー 度面積の判定 として「第8の6表の付 及び200歳物の明細に記	して「所在場所」 で で ある 宅地等の へ、	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別事業相続人等の氏名 し ①の宅地等の面積の信 の6表の付表2;若しくは には、適宜の用紙に記載し添	の2のとおり受ける宅地等数してくださ数してください。 合計で在場所及び両計 ((3)()本) ニュ 第8の6表のしてください	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 「積を記載して 「料定(a 通	「面積」欄に 「二」の限 オ ください。 ≥ b)	は空欄として 度面積の範囲 面積 さ
ださい。 なお、現物出資子 ください。 2 ②剛については、 内となるよう選択をした特 では、現物出資子 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例事楽相続人等の氏 4 (注) 「所在場所」及び「「 ② ② ①の宅地等に係る限 この特例の適用を受ける この表は、この特例の適用を受ける 特例受職事集用資産であ 特例学職事集用資産であ 特例学歌相続人等の氏 4	設を受けたする。 のb 機に記載の した宅地学なを を考定事業用資産 物定事業用資産 を考え事業用資産 を対した各もの に重載物の明細	と地等については、一括 とした特例受贈事業用資子 の面積を記載してください。 地等については、「第 度産である宅地等に係る限度 産産である宅地等の明細 所在場所 特例事業相続人等に係る a 限度面積(400㎡ー) は変数の単一。 は近期の は近期の は述述 は述述 は述述 は述述 は述述 は述述 は述述 は述	して「所在場所」。 ※ である宅地等の ・	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別の主題等の面積の 6 の6表の付表21 若しくは 特例事業相続人等の氏名	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び回 第8の6表の・ してください	」と記載し、 の面積の合計が い、 所在場所 に 判定 (a 適 所在場所	「面積」欄に :「二」の限点 :「二」の限点 : 「二」の限点 : 「二」のに : 「二、のに : 「 : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「	空欄として 変面積の範囲 面積 について、限 面積
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 2 ②欄については、 門となるよう選性を たな、現物出資者 相膝等により取得した特 ① 相膝等により取得した特 例事業相続人等の氏を (注)「所在場所」及び「「 ② ①の宅地等に係る限述 この特例の適所を受ける この表は、この特例の適 食庫服を判定する場合に使 特例受職事業用度産であ 特例受職事業用度を 特例受職事業用度を 特例受職事業用度を が (注)「所在場所」及び「 は の表は、この特例の適 を が例等要相続人等の氏を が が が の氏の が のに が が のに が が のに が が のに が のに が が のに が のに が のに が が のに が が のに が が のに が が のに が が のに が が のに が が のに が が のに が が が が が が が が が が が が が	設を受けた年 (Db 欄に記載 した宅地等を 定事業用資産 物定事業用資産 物定事業用資産 を受けるもの を受けるを を受けるを を受けるを のもの に、 を受けるを のもの に、 のもの のもの に、 のもの のもの のもの のもの のもの のもの のもの のも	と地等については、一括 した特例受贈事業用資資 には、「第 には、「第 になる宅地等に係る限 度産である宅地等の明維 所在場所 所在場所 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、「第 は、」 は、「第 は、」 は、「第 は、」 は、「第 は、」 は、」 は、」 は、」 は、」 は、」 は、」 は、」	して「所在場所」。 ※ である宅地等の ・	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別事業相続人等の氏名 し ①の宅地等の面積の信 の6表の付表2;若しくは には、適宜の用紙に記載し添	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面 第8の6表の・ してください	」と記載し、 の面積の合計が い、 所在場所 に 判定 (a 適 所在場所	「面積」欄に :「二」の限点 :「二」の限点 : 「二」の限点 : 「二」のに : 「二、のに : 「 : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「	空欄として 変面積の範囲 面積 について、限 面積
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 との場合のいては、 内となるよう選別をした特 をおり、現物出投資・ 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例の事業和続人等の氏 ② ①の宅地等に係る限 この特例の適用を受ける この表は、この特例の適 度面積を判定する場合に促 ・ 特例を職事業和減人等の氏 (往) 「所在場所」及び「 (注) 「所在場所」及び「 (で) ((注) 「所在場所」及び「 ((注) 「所在場所」及び「 ((注) 「所在場所」及び「 ((注) 「所在場所」及び「 ((注) 「所在場所」及び「	部を受けた、 の 横に地方に変更・ を受けた、 を受けた。 を受けた。 をのものものものものものものは、 のものものは、 を受けた。 をのものものものものものものものは、 を受けた。 をのものものものものものものものものものものは、 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 をできた。 のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	と地等については、一括 とした特例受贈事業用資言 が関係と記載してください。 地等については、「第 政証である宅地等の明細 所在場所 「原面積(400 ㎡一」 「原面積(400 ㎡一」 上して「第8の6表の行為 下在場所 下在場所 下在場所	して「所在場所」。 ※ 60 6表の付款な 60 6表の付款な 60 6表の付款な 60 6表の付款な 60 6表の付款な 11/イー(2/①ロ) 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 ・	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面 第8の6表の・ してください	」と記載し、 の面積の合計が い、 所在場所 に 判定 (a 適 所在場所	「面積」欄に :「二」の限点 :「二」の限点 : 「二」の限点 : 「二」のに : 「二、のに : 「 : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「	空欄として 変面積の範囲 面積 について、限 面積
ださい。 たさい。 たさい。 たさい。 との場合のでは、現物出資イ ください。 との場合のでは、 対となるよう選別をした特 の 相続等により取得した特 の 相続等により取得した特 の の	部を受けた年齢の した宅地等に変更を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた場合である。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 をしている。 をしていな。 をしている。 をしている。 をしていな。 をしていな。 を	と地等については、一括 とした特例受贈事業用資言 が関係と記載してください。 地等については、「第 政証である宅地等の明細 所在場所 「原面積(400 ㎡一」 「原面積(400 ㎡一」 上して「第8の6表の行為 下在場所 下在場所 下在場所	して「所在場所」。 ※ 60 6表の付款な 60 6表の付款な 60 6表の付款な 60 6表の付款な 60 6表の付款な 11/イー(2/①ロ) 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11/ 11	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 ・	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面 第8の6表の・ してください	」と記載し、 の面積の合計が い、 所在場所 に 判定 (a 適 所在場所	「面積」欄に :「二」の限点 :「二」の限点 : 「二」の限点 : 「二」のに : 「二、のに : 「 : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「	空欄として 変面積の範囲 面積 について、限 面積
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 との場については、 内となるよう選別をした特 をおり取得した特 の手楽和総人等の氏 をおり取得した特 の手楽和総人等の氏 の変は、この特例の適用を受ける この表は、この特例の適用を受ける この表は、この特例の適用を受ける この表は、この特例の適 原庫順を判定する場合に使り 特例関連事業和総人等の氏 (注)「所在場所」及び「 (注)「所在場所」及び「 (注)「所在場所」及び「 報じてください。 組練等により取得した特 現版面積の判定(こ)の規模を当たの判定(こ)の	部を受けた年齢の した宅地等に変更を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた場合である。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 をしている。 をしていな。 をしている。 をしている。 をしていな。 をしていな。 を	E地等については、一括 した特例受贈事業用資資 面積を記載してください 世等については、「第 である宅地等に係る限 原在にある宅地等の明維 所在場所 「大型の建物の明細に記 のである。 を関係を表現した。 は、「第8の6表の付別という。 のである建物の明細に記 のである建物の明細 なる場合、この特例を受 なる場合、この特例を受	して「所在場所」 ※である宅地等の へ。 806表の付表文 電積 「第806表の付表文 11イー(2(①ロ) 。 ※表1」又は「第8 正積 。 ※表1」又は「第8 が、。 ※表1 ・	機に「第8の6表の付表2 価値のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別事業相続人等の氏名 し ①の宅地等の面積の分 は、適宜の用紙に配載し添い 特例事業相続人等の氏名	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面 第8の6表の・ してください	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 「積を記載して・ で 判定(a 滅 所在場所 「所在場所 「所在場所 「所在場所 「のののでする。」 「のののでする。」 「のののでする。 「ののでする。」	「面積」欄に :「二」の限点 :「二」の限点 : 「二」の限点 : 「二」のに : 「二、のに : 「 : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「	変欄として 変面積の範囲 高積 。
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 との場については、 内となるよう選別をした特 をおり取得した特 の手楽和総人等の氏 をおり取得した特 の手楽和総人等の氏 の変は、この特例の適用を受ける この表は、この特例の適用を受ける この表は、この特例の適用を受ける この表は、この特例の適 原庫順を判定する場合に使り 特例関連事業和総人等の氏 (注)「所在場所」及び「 (注)「所在場所」及び「 (注)「所在場所」及び「 報じてください。 組練等により取得した特 現版面積の判定(こ)の規模を当たの判定(こ)の	部を受けた年齢の した宅地等に変更を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた事業用質 を受けた場合である。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 をしている。 をしていな。 をしている。 をしている。 をしていな。 をしていな。 を	E地等については、一括 した特例受贈事業用資資 面積を記載してください 世等については、「第 である宅地等に係る限 原在にある宅地等の明維 所在場所 所在場所	して「所在場所」 ※である宅港等の ・ 80 6 表の付表文 (機に「第8の6表の付表2 価値のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別事業相続人等の氏名 し ①の宅地等の面積の分 は、適宜の用紙に配載し添い 特例事業相続人等の氏名	の2のとおり 受ける宅地等 載してくださ 合計 行在場所及び面 第8の6表の・ してください	」と記載し、 の面積の合計が い。 所在場所 「積を記載して・ で 判定(a 滅 所在場所 「所在場所 「所在場所 「所在場所 「のののでする。」 「のののでする。」 「のののでする。 「ののでする。」	「面積」欄に :「二」の限点 :「二」の限点 : 「二」の限点 : 「二」のに : 「二、のに : 「 : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「二、のに : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「 : 「	な変欄として 遊費 が が が が が が が が が が が が が
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 との場については、 内となるよう選別をした特 をお、現物出投資・ 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例の事業相続人等の氏 ② ①の宅地等に係る限 この特例の適用を受ける。 この対け、この特例の適用を受ける。 との対け、この特例の適用を受ける。 の対は、この特例の適用を受ける。 を簡単を判定する場合に対 ・特例実際事業用設度であ 特例等業事業用設度であ ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	設を受けた場合に (D) 欄に配載の窓定事業用資 を受けた場合に 特定事業用資 を受ける。3(1 (面積の判定 を受ける。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にします。3(1 にしません。4(2)	と地等については、一括 とした特例受贈事業用資き の前様を記載してください。 では、「第 である宅地等に係る限度 変産である宅地等の明維 所在場所 特例事業相続人等に係る 。 限度面積(400 ㎡ー) 「度面積の判定 として「第8の6表の付置 「所在場所 特例事業和統人等に係る 「である建物の明細 でなる場合、この特例を受所を場所	して「所在場所」。 ※ 806表の付表を ※ 806表の付表を 電積の判定 「第8の6表の付表を 電積 「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の付表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第8の6表の表の行表を では、「第80の表の表の行表を では、「第80の表の表の行表を では、「第80の表の表の行表を では、「第80の表の表の行表を では、「第80の表の行表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80の表の行表を では、「第80のの子を では、「第80のの子を ・では、「第80のの子を ・では、「第80のの子を ・では、「第80のの子を では、「第80のの子を ・では、「第80のの子を では、「第80のの子を では、「第80のの子子を では、「第80のの子を では、「第80のの子を では、「第80のの子を では、「第80のの子を では、「第80のの子を では、	機に「第8の6表の付表2 価値のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 特別事業相続人等の氏名 し ①の宅地等の面積の分 は、適宜の用紙に配載し添い 特例事業相続人等の氏名	の2のとおり受ける宅地等 載してくださ 会計 計在場所及び頃か 第8の6表のしてください 合計 の音楽の付表	」と記載し、 の面積の合計が い、 所在場所 で 判定(a 適 一 一 一 一 で 対表2の2」に1 一 一 所在場所	「面積」欄は 「二」の限」 (ださい。 ≥ b) ・ i 心の所在場所	な変欄として 遊費 が が が が が が が が が が が が が
たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 たさい。 との場については、 内となるよう選別をした特 をお、現物出投資・ 相続等により取得した特 ① 相続等により取得した特 例の事業相続人等の氏 ② ①の宅地等に係る限 この特例の適用を受ける。 この対け、この特例の適用を受ける。 との対け、この特例の適用を受ける。 の対は、この特例の適用を受ける。 を簡単を判定する場合に対 ・特例実際事業用設度であ 特例等業事業用設度であ ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	設を受けた、 (①) 欄に配載の整定事業用質 を受けた、 を受けた。 を受けた。 を受けた。 を受けた。 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした、 をした。 をした	と地等については、一括 とした特例受贈事業用資き の前様を記載してください。 では、「第 である宅地等に係る限度 変産である宅地等の明維 所在場所 特例事業相続人等に係る 。 限度面積(400 ㎡ー) 「度面積の判定 として「第8の6表の付置 「所在場所 特例事業和統人等に係る 「である建物の明細 でなる場合、この特例を受所を場所	して「所在場所」。 ※ 1	機に「第8の6表の付表2 面積のうち、特例の適用を 2の2」の4①fの面積を記 の2」の4①fの面積を記 特例事業相続人等の氏名 の6表の付表2」若しくは 付は、適宜の用紙に配載し新作 特例事業相続人等の氏名 特例事業相続人等の氏名	の2のとおり受ける宅地等 載してくださ 会計 合計 (3)(①本) が 第8の6表の付表 合計 の合計 の合計 の合計 の合計 の合表の付表	」と記載し、 の面積の合計が い、 所在場所 で 判定(a 適 一 一 一 一 で 対表2の2」に1 一 一 所在場所	「面積」欄(に 「二」の限」 ズださい。 ≥ b) ・ i ・ i の所在場所、	な変欄として 遊費 が が が が が が が が が が が が が

特例の適用に当た	たっての同意	ĝt.								
この欄は、「個人のした者が1人でない	の事業用資産場合、又は	間についての その対象と	日 相続税の納税猶予及びなり得る建物を被相続。 の「書きかた等」を参照	人から相続等により	り得る宅地等を被相続人) 取得した者が1人でない	から相続又に い場合に記入	は遺贈(』 します。	以下「相続等	」といいます。)により取得
私たちは、下記:	2(3)又は3(ものとして選択した2	(3)の宅地等	又は3(2)	の建物につい	いて、この特	例の適用を受
けることに同意し: (1) 宅地等につい ⁻					(2) 建物について					
氏 名					氏名					
As .					名					
限度面積を判定する 限度面積の判定(例の適用を 場合に使用 ((2)④及び(3)	受けるもの します。 2 ②)の結果	として「第8の6表のf 2)及び(3)の宅地等の明線 が「否」となる場合、、	付表1」又は「第8 個に配入しきれない この特例を受けるこ	の6表の付表2」若しい場合は、適宜の用紙に とはできません。	は「第8の 記載し添付し	の6 表 の付 してくださ	表2の2」に い。	こ記載した宅地	等について、
小規模宅地等の特別で				- ASAL Mode II	宅地等(第 11・11 の	ont la a	. Art Alltyde to	u Affron Adv. 2017/20	en or ok	
a 特定居住用宅 11・11 の 2 表の			司族会社事業用宅地等 ・11 の 2 表の付表 1 ⑩	c 貸付事業用 の付表1回4			□規模モル =0 の場合	等の特例適 : b	/H3 DBD RJM	
1) の面積		3) Op	面積		,	· c>	>0 の場合	: 2 × (a×	$(\frac{200}{330} + b \times \frac{200}{400})$	+c)
	nd .		at a			m 1				- 4
特例受赠事業用資	資産である年	名地等に係	る限度面積の判定							
① 贈与税の申告	書に記載さ		贈事業用資産である年						1	うち、特例の
a 特例事業相続/	人等の氏名	b 贈与税	の申告書に記載された				207.00	is .	適用を受 面積 (株2)	ける宅地等の
				所在場所		_	面利	it at	四價 (200)	nf
_		0 - 4-1	合 計			12		ul	Л	nf
3		②の宅地	2等に係る限度面積(4	00 ㎡-(1)イ)					=	m
			statele (>)						100	. 75
ださい。 なお、現 ください。 2 ②欄につ	物出資承認	を受けた宅 b 欄に記載	:地等については、一括	舌して「所在場所」 産である宅地等の	の2①及び「第8の6 欄に「第8の6表のf 面積のうち、特例の適	表2の2の	のとおり」	と記載し、	「面積」欄は	は空欄として
(注) 1 ①b 欄に ださい。 なお、現 ください。 2 ②欄につ 内となるよ なお、現	物出資承認 いては、①E う選択をした 物出資承認	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅	相続人等に係る「第8 :地等については、一括 した特例受贈事業用資 面積を記載してくださ 地等については、「第	まして「所在場所」 産である宅地等のい。 「8の6表の付表	欄に「第8の6表の何	表2の2 <i>0</i> 用を受ける	のとおり」 宅地等の	と記載し、	「面積」欄は	記載してく
(注) 1 ①b欄に ださい。 なお、現様 ください。 2 ②欄につ 内となるよっなお、現様	物出資承認: いては、①I う選択をした 物出資承認: 号した特定 II	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産	相続人等に係る「第8 地等については、一括 した特例受贈事業用資 面積を記載してくださ	まして「所在場所」 産である宅地等のい。 「8の6表の付表	欄に「第8の6妻の6 面積のうち、特例の適	表2の2 <i>0</i> 用を受ける	のとおり」 宅地等の	と記載し、	「面積」欄は	記載してく
(注) 1 ①b欄に ださい。 なお、現様 ください。 2 ②欄につ 内となるよっなお、現様	物出資承認: いでは、①i う選択をした 物出資承認: 等した特定 取得した特	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産	相続人等に係る「第8 地等については、一括 した特例受贈事業用資 面積を記載してくださ 地等については、「第 である宅地等に係る限	を である宅地等のい。 産である宅地等のい。 58の6表の付表: 度面積の判定	欄に「第8の6妻の6 面積のうち、特例の適	表2の20 用を受ける を記載して	のとおり」 宅地等の こください	と記載し、	「面積」欄は	記載してく
(注) 1 ①b欄に ださい。 なお、現場 ください。 2 ②欄につ 内となるよ なお、現場 相続等により取料 ① 相続等により取料	物出資承認: いでは、①i う選択をした 物出資承認: 等した特定 取得した特	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産	相続人等に係る「第8 地等については、一名 した特例受贈事業用資 面積を配載して、「第 である宅地等に係る限 産である宅地等の明新	をして「所在場所」 産である宅地等の い。 88の6表の付表: 度面積の判定	欄に「第8の6妻の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4① f の面積	表2の20 用を受ける を記載して	のとおり」 宅地等の こください	と記載し、面積の合計が、。	「面積」欄は	を記載してく は空欄として 度面積の範囲
(注) 1 ①b欄に ださい。 なお、現場 ください。 2 ②欄につ 内となるよ なお、現場 相続等により取料 ① 相続等により取料	物出資承認: いでは、①i う選択をした 物出資承認: 等した特定 取得した特	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産	相続人等に係る「第8 地等については、一名 した特例受贈事業用資 面積を配載して、「第 である宅地等に係る限 産である宅地等の明新	を である宅地等のい。 産である宅地等のい。 58の6表の付表: 度面積の判定	欄に「第8の6妻の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4① f の面積	表2の20 用を受ける を記載して 氏名	のとおり」 宅地等の てください <u>原</u>	と記載し、面積の合計が、。	「面積」欄に	記載してく は空欄として 度面積の範囲 面積
(注) 1 ①b欄に ださい。 なお、現 ください。 2 ②欄につ 内となるよ なお、現 相機等により取 () 相機等により取 特例事業相続人()	物出資承認: いては、①I う選択をした 物出資承認: 専した特定 取得した特 等の氏名	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産 定事業用資	相続人等に係る「第8 地等については、一打 した特例受贈事業用資 面積を記載してくださ 地等については、「発 である宅地等に係る限 所在場所	后して「所在場所 産である宅地等の い。 8の6妻の付表: 度面積の判定 間 面積	欄に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4① f の面積 特例事業相続人等の	表2の20 用を受ける を記載して 氏名	のとおり」 宅地等の てください <u>原</u>	と記載し、面積の合計が、。	「面積」欄は	記載してく は空欄として 度面積の範囲 面積
(注) 1 ①b 欄に ださい。 なお。現外 ください。 2 ②欄につい 内となるよ。現外 くなさな。 なお。現外 くなるは、現外 をなる。 なお。現外 となる。 なお。現外 となる。 なお。現外 となる。 なお。現外 となる。 なお。現外 となる。 なな。 なな。 なな。 なな。 なな。 なな。 なな。 なな。 なな。	物出資承認・ いては、①i う選択をしが 物出資承認 専した特定 取得した特 等の氏名	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産 定事業用資 養相続人等	相続人等に係る「第8 地等については、一打 した特例受贈事業用資 面積を記載してくださ 地等については、「発 である宅地等に係る限 所在場所	を	欄に「第8の6妻の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4① f の面積	表2の20 用を受ける を記載して 氏名	のとおり」 宅地等の こください	と記載し、面積の合計が、。	「面積」欄にが「二」の限	記載してく は空欄として 度面積の範囲 面積
(注) 1 ①b 欄に ださい。 なお、現、ください。 2 ②欄につけるとなる。 なお、現りとなるよかなお、現りとなるよかなお、現りとなるよかなお、現りをなるようなお、現時相談等により取り、 前側等により、 (注) 「面積」は、	物出資承認・ いては、①i う選択をしが 物出資承認 専した特定 取得した特 等の氏名	を受けた宅 b 欄に記載 た宅地等の を受けた宅 事業用資産 定事業用資 養相続人等	相続人等に係る「第8 地等については、一名 した特例受贈事業用宴 の 通等については、「年 である宅地等に係る限 原定である宅地等の明新 所在場所	を	欄に「第8の6妻の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4① f の面相 特例事業相続人等の の面積を記載してくだ	表2の20 用を受ける を記載して 氏名	のとおり」 宅地等の こください	と記載し、 面積の合計が、。 「在場所	「面積」欄(が「二」の限 コ a ≥ b)	記載してく は空欄として 度面積の範囲 面積
(注) ① b 欄に ださい。 別に なお、 別に ください。 2 ②欄につい 内となる。 現状 相枝等により取 特何事業相続人 (注) ① の宅地等に この特例の適用者 この様は、この特別のでは、この特別の 定面積を切まする場	物出資承認・ いう選択をした。 の選択をした特定等 同じた特定等 取得した特定等 の氏名 各特例事業 を受け適連を の信仰の使用し	を受けた宅 b 欄に記等の を受けた宅 を受けた宅 を受けた宅 をを受けた宅 を定けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 ををを受けた宅 ををを受けた宅 をををがりたをを をを要用資産 ををして をして	相様人等に係る「第8 地等については、一折 した参列役割事業別数 面積を起動していては、「第 である宅地等に係る機 原である宅地等の明線 所在場所 このな「第8の6表の の「第8の6表の日表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の	をして「所在場所 産である宅地等の い。 多の6表の付表: 度面積の判定 調 面積 は は は は は は は は は は は は は	欄に「第8の6妻の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4① f の面相 特例事業相続人等の の面積を記載してくだ	妻2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 さい。	のとおり」 宅地等の Cください 計 計	と記載し、 面積の合計が 。 。 「	「面積」欄I が「ニ」の限 コ a ≥ b)	記載してく 北空欄として 北空欄として 北空欄として 北空欄として ボード ボード ボード
(注) ① b 欄に ださい、現 なお、現 ください。 2 ②欄につっ 内となる。現 相談等により取替 特何事業相続人 (注) 「面積」は、 ② ① の宅地等に この特例の適用 特例受婚等表別を 特例受婚等事表別を	物出資承認。 ・	を受けた宅 b 欄に記等の を受けた宅 を受けた宅 を受けた宅 をを受けた宅 を定けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 ををを受けた宅 ををを受けた宅 をををがりたをを をを要用資産 ををして をして	相様人等に係る「第8 地等については、一折 したを何受謝事業別数 高機を記載してください。 である宅地等で係る機 高である宅地等の明線 所在場所 に係る「第8の6表の 。 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	をして「所在場所 産である宅地等の い。 88の6妻の付妻 度 審積の判定 面積 「前 「「「「「「」」」の2(1)径 「「」」の2(1)径 「「」」の2(1) 「「」」の2(1) 「「」」の2(1) 「「」」の2(1) 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「 「「」 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	機に「第8の6表の付 画領のうち、特例の適 2の2」の4①fの画相 特例事業相続人等の の面積を記載してくだ b ①の宅地等の面は の6表の付表2」若しな は、適宜の用紙に記載	表2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 さい。 個の合計(() は添付してく	のとおり」 宅地等の ごください 引 計 (ださい。	と記載し、 面積の合計が 。 所在場所 。	「面積」欄I が「ニ」の限 コ a ≥ b)	記載してく 主空欄として 重積 が は
(注) ① b 欄に ださい。 別に なお、 別に ください。 2 ②欄につい 内となる。 現状 相枝等により取 特何事業相続人 (注) ① の宅地等に この特例の適用者 この様は、この特別のでは、この特別の 定面積を切まする場	物出資承認。 ・	を受けた宅 b 欄に記等の を受けた宅 を受けた宅 を受けた宅 をを受けた宅 を定けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 ををを受けた宅 ををを受けた宅 をををがりたをを をを要用資産 ををして をして	相様人等に係る「第8 地等については、一折 した参列役割事業別数 面積を起動していては、「第 である宅地等に係る機 原である宅地等の明線 所在場所 このな「第8の6表の の「第8の6表の日表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の で成る「第8の6表の	をして「所在場所 産である宅地等の い。 多の6表の付表: 度面積の判定 調 面積 は は は は は は は は は は は は は	機に「第8の6妻の付面積のうち、特例の適 の2」の4① f の面積 特例事業相続人等の の面積を記載してくだ b ①の宅地等の面積	表2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 さい。 個の合計(() は添付してく	のとおり」 宅地等の ごください 引 計 (ださい。	と記載し、 面積の合計が 。 。 「	「面積」欄I が「ニ」の限 コ a ≥ b)	記載してく 北空欄として 北空欄として 北空欄として 北空欄として ボード ボード ボード
(注) ① b 欄に ださい、現 なお、現 ください。 2 ②欄につっ 内となる。現 相談等により取替 特何事業相続人 (注) 「面積」は、 ② ① の宅地等に この特例の適用 特例受婚等表別を 特例受婚等事表別を	物出資承認。 ・	を受けた宅 b 欄に記等の を受けた宅 を受けた宅 を受けた宅 をを受けた宅 を定けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 をを受けた宅 ををを受けた宅 ををを受けた宅 をををがりたをを をを要用資産 ををして をして	相様人等に係る「第8 地等については、一折 したを何受謝事業別数 高機を記載してください。 である宅地等で係る機 高である宅地等の明線 所在場所 に係る「第8の6表の 。 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	にて「所在場所 産である宅地等の付表 は 88の意の付表 度 画積 dd 一 面積 dd 一 面積 td 一 は 1 (11イー(2①ロ) dd	機に「第8の6表の付 画領のうち、特例の適 2の2」の4①fの画相 特例事業相続人等の の面積を記載してくだ b ①の宅地等の面は の6表の付表2」若しな は、適宜の用紙に記載	表2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 は「第8の合計(に は「第8の 氏氏名	のとおり」 宅地等の ごください 引 計 (ださい。	と記載し、 面積の合計が 。 所在場所 。	「面積」欄I が「ニ」の限 コ a ≥ b)	記載してく 主空欄として 重積 が は
(注) ① b 欄に ださい、現 なお、現 ください。 ② 機につい 内となる、現 をお、現 をお、現 相様等により取事 ・ 特何事業相続人 (注) 「面積」は、 ② ① の宅地等に この特例の適用 ・ は、この ・ は は し、この ・ は に し、この ・ は は し、この ・ は し、この ・ は に し、この ・ は に し、この ・ は に し、この ・ は と は し は し は し は し は し は し は し は し は し	物出資承認・ ・ の の の 氏名 ・ の の の の の の の の の の の の の の の の の の	を受けた宅 をできる。 をできる。 をできる。 の利定 のので のののののののののののののののののののののののののののののののの	相様人等に係る「第8 地等については、一折 した参例役割事業別党 面積を推動した。 である電地等に係る機 高度であるを地等に係る機 所在場所 の場合「第8の6表の の場合「第8の6表の を提供の は一 変施籍の判定 として「第8の6表の をとして「第8の6表の をとして、第8の6表の のが、では、 であるを基準の のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが	記して「所在場所 産である宅地等の付表 は、18のの表の付表 度運輸の利定 画 画様 (11イー(20①ロ) d 世末1」又は「探を 配入しまれない場合 画様	機に「第8の6表の付 画領のうち、特例の適 2の2」の4①fの画相 特例事業相続人等の の面積を記載してくだ b ①の宅地等の面は の6表の付表2」若しな は、適宜の用紙に記載	表2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 は「第8の合計(に は「第8の合計(に	のとおり」 宅地等の (ください () 計 () () () () () () () () () () () () ()	と記載し、 面積の合計2 、。 所在場所 c 判定(i 減 表2の2」に	「面積」機能が「二」の限 が「二」の限 は る A b b) る る る る る る る る れ に れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	・記載してく な空機として 変膜として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として が が が が が が が が が が が が が
(注) ① b 欄に ださい。 現 ください。 現 ください。 2 ②欄につよ かとれる。 現 りではいまり、 竹何事業相続人 (注) 「面積」は、 ② ①の宅地等に この特は、可と地等に この特別の温の場 特例受婚事業相続人 (注) 「所在場所」 特別受婚事業相続人 (注) 「所在場所」 報してくど。 組練等により販売	物出資承認。 「おっぱ、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ないでは、○した特定等 「ない、 「ないでは、○した特定等 「ない、 「ない、 「ない、	を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅がたを受かる。 を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅がたでを受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けたといる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 をでる。 をできる。 をでをできる。 をでをできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。	相様人等に係る「第8 地等については、一折 した参例役割事業別党 面積を推動した。 である電地等に係る機 高度であるを地等に係る機 所在場所 の場合「第8の6表の の場合「第8の6表の を提供の は一 変施籍の判定 として「第8の6表の をとして「第8の6表の をとして、第8の6表の のが、では、 であるを基準の のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが	名して「所在場所 産である宅地等の付表 は 88のの表の付表 画 画 画 付表1」の2(1)(2 (1)イー(2(0)ロ) d オ表1」又は「番号 と入しまれない場合 。	機に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4①fの面相 特例事業相続人等の の面積を配載してくだ b ①の宅地等の面 けは、適宜の用紙に配載 特例事業相続人等の 特例事業相続人等の 付表2」の2②及び「	表2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 は「第8の合計(に は「第8の合計(に	のとおり」 宅地等の (ください () 計 () () () () () () () () () () () () ()	と記載し、 面積の合計2 、。 所在場所 c 判定(i 減 表2の2」に	「面積」機能が「二」の限 が「二」の限 は る A b b) る る る る る る る る れ に れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	・記載してく な空機として 変膜として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として 変変機として が が が が が が が が が が が が が
(注) ① b 欄に ださい。現 だなお。現 ください。 2 ②欄につよ 内となる。現 財 特例事業相続人 (注) 「面積」は、 ② ①の宅地第二 この検は同じする 時例のこの場 時例のこの場 時例の この核と利さする 時 特例の 第二 は に に に に の に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に の と に と に	物出資承認。 いでは、①した特定等 等した特定等 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 の氏名 及び「面顔」 及び「面顔」 及び「面顔」 及び「面顔」 のに、との結果	を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅がたを受かる。 を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅がたでを受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けたといる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 をでる。 をできる。 をでをできる。 をでをできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。	相談人等に係る「第8 地等については、一部 した特例受謝事業用度と 地等については、「第 である宅地等の明直 廃在場所 に係る「第8の6表の日本 であるで地等の明直 所在場所 であるで地等の明直 所を場所 であるで地等の明直 所を場所 であるで地等の明直 所を場所 であるで地等の明直 でがあるで地等の明直 でがあるで地等の明直 でがあるを表の として「第8の6表の として「第8の6表の として「第8の6表の として「第8の6表の として 所を場所	8して (新在場所 産である宅地等の付表 いい。 188の自妻の付表 連携 1 正様 (山イー(200円) 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は	機に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4①fの面相 特例事業相続人等の の面積を配載してくだ b ①の宅地等の面 けは、適宜の用紙に配載 特例事業相続人等の 特例事業相続人等の 付表2」の2②及び「	表2の20 用を受ける を記載して 氏名 合 合 は 下第8の 合 は 下第8の 合 を表 を表 合	のとおり」 のとおり。 のとださい 計 計 の 6 変のか。 が が が が が が が が が が が が が	と記載し、 面積の合計2 、。 所在場所 c 判定(i 減 表2の2」に	「面積」機能が「二」の限 が「二」の限 は る A b b) る る る る る る る る れ に れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	・記載してく な空機として な空機として 変質の範囲 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が
(注) ① b 欄に ださい。現 だなが、現 ください。現 ください。 2 ②欄につ かとなる。現 相様等により取 特例事業相続人 (注) 「節惧」は、 2 ② ①の宅地等に に での表は、現 等 特例の適の特別の 適の特別の適の 特例受難事業相談人 (注) 「所任場所」 載してくびされ 報表でしている。 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	物出資承認。 いでは、①した特定等 等した特定等 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 を受ける建築 の氏名 及び「面顔」 及び「面顔」 及び「面顔」 及び「面顔」 のに、との結果	を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅がたを受かる。 を受けた宅飲を受けた宅飲を受けた宅がたでを受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅飲を受ける。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けたといる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けた宅がたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 を受けたできる。 をでる。 をできる。 をでをできる。 をでをできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。 をできる。	相談人等に係る「第8 地等については、一計 した参何受謝事業則要なくださ 地等については、「第 である宅地等に係る限 療 依 ある宅地等の明 所 在場所 の 。	にて (所在場所 産である宅地等の付表 度 返機の利定	機に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 の2」の4①「の面相 特例事業相談人等の 面面積を記載してくだ 。 。 の6款の付表2」若し 、 適宜の用紙1記載 特例事業相談人等の が付表2」の2②及び「 しません。	接2の20 棚を受ける 合を記載して 合きいい。 の合計(に 第8の合計(に 伝名 合 合 合 合 を の 合計(して 会 合 合 合 の 合 の 合 の の 合 の の の の の の の の の の の の の	Dとおり のとおり 月 計 計 6表の付 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月	と記載し、 面積の合計が、 の 対定 (i 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	「面積」機 が「二」の限 コ ≥ b) 直 記載した連載	・記載してく は空欄として 変面積の範囲 が が が について、限 面積 が が が ので面積を記
(注) ① b 欄に ださい。現に だおり、現 ください。 2 ② 側につよ 内ととなる。現 特例事業相続人 (注) ① の宅地の通の特別の通の特別の通の特別の通の特別の通の特別の通の特別の通の特別の通の特	物出生、①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を受けた宅 を受けた宅 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	相談人等に係る「第8 地等については、一計 した参何受謝事業則違い 市場である宅地等に係る限 を放ったのでは、「等 である宅地等の明細 所在場所 に係る「第8の6妻の明 。 で、「第8の6妻の明細 として、「第8の6妻の明細に で、「第8の6妻の報金 として、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の明細に として、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の妻の明細に が、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の男の が、「第8の6妻の男の が、「第8の6妻の男の が、「第8の6妻の妻の が、「第8の6妻の妻の が、「第8の6妻。 「第8の6妻。 「第80の6妻。 「第800。 「 ○ 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第90	にて「所在場所 産である宅地等のいい。 18の6表の付表 度度観の判定 画 画様 d け表1」の2(1)(4 (1)イー(2)(1)の d けま1」の2(1)(4 (1)イー(2)(1)の d は して、 一面様 d は して、 一面様 d は して、 の2(1)(4 (1)イー(2)(1)(4 (1)(4)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4 (1)(4)(4)(4 (1)(4	機に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 の2」の4①「の面相 特例事業相続人等の 面面積を記載してくだ し ①の宅地等の面 特例事業相続人等の 特例事業相続人等の 特別事業相続人等の 特別事業相続人等の	妻2の20 相を配載して 任名 合 合 合 合 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	カとおり のとおり 所 計 計 か の 6 変のい。 所 が が が が が が が が が が が が が	と記載し、 面積の合計が 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	「面積」機能が「二」の限 が「二」の限 は る A b b) る る る る る る る る れ に れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	・記載してく は空欄として 変面積の範囲 が が が について、限 面積 が が が ので面積を記
(注) ① b 欄に ださい。現 だなが、現 ください。 2 ②欄につよ かとなる。現 相談等により取 特例事業相談人 (注) 「新在場所」は、 ② ①の宅地等に この表は、五の 特例の適の 特例の適の 特例の適の 特例子整準相談人 (注) 「所在場所」 (注) 「所在場所」 (注) 「所在場所」 (注) 「所在場所」	物出ない。 助出ない。 かは現代を決定を 場上な特定を のの氏名 を会例事事の を会例事事の を会例事事の を会例事の を会別を のの氏名 とのの氏る とののたる とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とののの氏の とののの氏の とののの氏の とのの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とのの とののの とののの とののの とののの とののの とのの とのの とのの とのの とのの とのの とののの とののの とののの とののの とののの とのの とののの とのののの とののの とののの とののの とのののの とののののの とののののの とののののの とののののの とののののの とののの とのののの とのののの とのののの とのののの とのののののののの	を受けた記載の を受けた記載の を受けた記載の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	相談人等に係る「第8 地等については、一計 した参何受謝事業則違い 市場である宅地等に係る限 を放ったのでは、「等 である宅地等の明細 所在場所 に係る「第8の6妻の明 。 で、「第8の6妻の明細 として、「第8の6妻の明細に で、「第8の6妻の報金 として、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の明細に として、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の明細に からで、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の妻の明細に が、「第8の6妻の明細に が、「第8の6妻の男の が、「第8の6妻の男の が、「第8の6妻の男の が、「第8の6妻の妻の が、「第8の6妻の妻の が、「第8の6妻。 「第8の6妻。 「第80の6妻。 「第800。 「 ○ 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第800。 「第90	にて「所在場所 産である宅地等の付決 (1886の表の付表) 「面積 は は (11イー(200 ロ) は は (11イー(200 ロ) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	機に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 2の2」の4①fの面相 2の2」の4①fの面相 6の面積を記載してくだ b ①の宅地等の面 1 111、適宜の用紙に記載 特例事業相談人等の 特別事業相談人等の 特別事業相談人等の 特別事業相談人等の 付表2」の2②及び「	妻2の20 相色配載して 日本	Dとおり D と	と記載し、 ・	「面積」機能 が「ニ」の限 コ	・記載してく は空欄として 変面積の範囲 が が が が が が が が が が が が が が が
(注) ① b 欄に ださい。現 だなお、現 ください。 2 ② 側につよ かとなる。現 相様等により取 付 (注) 「面積」は、 ② ①の宅地の はの を は の を は の を は の を は の を は の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に の を は の に に ら と に ら に ら に ら と り を し て に ら と り を し て に ら と り を し て と の を し て と の を し て と の を し に と の を し に と の を の を の を の を の を の を の を の を の を の	物出ない。 助出ない。 かは現代を決定を 場上な特定を のの氏名 を会例事事の を会例事事の を会例事事の を会例事の を会別を のの氏名 とのの氏る とののたる とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏る とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とのの氏の とののの氏の とののの氏の とののの氏の とのの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とののの とのの とののの とののの とののの とののの とののの とのの とのの とのの とのの とのの とのの とののの とののの とののの とののの とののの とのの とののの とのののの とののの とののの とののの とのののの とののののの とののののの とののののの とののののの とののののの とののの とのののの とのののの とのののの とのののの とのののののののの	を受けた記載の を受けた記載の を受けた記載の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	相談人等に係る「第8 地等については、一者 した学例受謝事業則をして代金 商権を監察して代金 高権を監察して代金 市場を 市を 事等にある宅地等の明点 所在場所 一条 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	にて「所在場所 産である宅地等の付決 (1886の表の付表) 「面積 は は (11イー(200 ロ) は は (11イー(200 ロ) は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	機に「第8の6表の付 面積のうち、特例の適 の2」の4①「の面相 特例事業相続人等の 面面積を記載してくだ し ①の宅地等の面 特例事業相続人等の 特例事業相続人等の 特別事業相続人等の 特別事業相続人等の	妻2の20 相色配載して 日本	Dとおり D と	と記載し、 ・	「面積」標 が「二」の限 ココー ココー 記載した建物 ココー ここの では ここの では ここの では ここの では ここの では にこい では にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる	・記載してく は空欄として 変面積の範囲 が が が について、限 面積 が が が ので面積を記

改 正 後

《書きかた等》

1 「特例の適用に当たっての同意」欄

- (1) 相厳等により取得した宅地等についてこの特例の適用を受けるには、その対象となり得る宅地等を相談等により取得した全ての人の同意が、また、相談等により取得した途物についてこの特例の適用を受けるには、その対象となり得る建物を相談等により取得した全ての人の同意が、それぞれ必要です。
- (2) この特例の適用対象となり得る宅地等を相続等により取得した特例事業相談人等の他に、「小規模宅地等の特例」の対象となり得る宅地等又は「特定計画山林の特例」の対象となり得る山林を相談等により取得した者がある場合には、宅地等に係るこの特例の適用に当たっての同意は、「第11・11の2まの付表と」に記載してください。
- (3) 租税特別措置法第70条の6の9の規定により、被相総人から相談等により取得したものとみなされた特例受贈事業用資産(以下「特例受贈事業用資産」といいます。)については、この側の記載は不要ですが、上記2に該当する場合には、宅地等に係るこの特例の適用に当たっての同意を、「第11・11の2表の仕巻と」に記載しててださい。

2 「この特例の適用を受ける宅地等に係る限度面積の判定」欄

- (1) 「(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積」の「a~c」欄には、相総税の申告書第11・11の2表の付表1の「○『限度面積要件』の判定」欄の「⑩ ⑤の小規模宅地等の面積の合計」欄の「、③又は①の面積を転記してください。
- (2) 「2) 特例受贈事業用資産である宅地等に係る限度面積の判定」欄は、特例受贈事業用資産である宅地等について、限度面積を判定する場合に使用します。 なお、被削続人から削減等により取得した光地等について、租税特別制置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等の特例の適用を受ける者がいる場合、「特定受酬事業用資産ある宅地等に係る限度面積」は、400 ㎡から小規模宅地等の特例の適用を受けた宅地等の面積(21)イ)を控除した面積(余字の場合は0)となります。
- (3) 「(3) 相続等により取得した特定事業用資産である宅施等に係る限度面積の判定」欄は、この特例を受けるものとして「第8の6表の付表1」に 記載した宅地等について、限度面積を判定する場合に使用します。

なお、特例事業相続人等が特例受酬事業用資産についてこの特例の適用を受ける場合には、「特定事業用資産である宅地等に係る限度面積」は、400mから小規模宅地等の特例の適用を受けた宅地等の面積(2(11イ)及び当該特例事業相続人等が贈与を受けた宅地等の面積(2(21〇ロ)を控除した面積(条下の場合は0)とかります。

3 「この特例の適用を受ける建物に係る限度面積の判定」欄

- (1) 「(1) 特例受贈事業用資産である建物の明細」欄は、特例受贈事業用資産である建物について、限度面積を判定する場合に使用します。
- [2] 「[2] 相続等により取得した特定事業用資産である建物の明細」欄は、この特例を受けるものとして「第8の6妻の付妻1」に記載した建物について、限度面積を判定する場合に使用します。

なお、特例事業相続人等が特例受贈事業用資産についてこの特例の適用を受ける場合には、「特定事業用資産である建物に係る限度面積」は、 800㎡から当該特例事業相続人等が贈与を受けた建物の面積(3 (1)イ)を控除した面積(赤字の場合は0)となります。

《書きかた等》

改 正 前

1 「特例の適用に当たっての同意」欄

- (1) 相続等により取得した宅地等についてこの特例の適用を受けるには、その対象となり得る宅地等を相続等により取得した全ての人の同意が、また、相続等により取得した建物についてこの特例の適用を受けるには、その対象となり得る建物を相続等により取得した全ての人の同意が、それぞれ必要です。
- (2) この特例の適用対象となり得る宅地等を相談等により取得した特別事業相談人等の他に、「小規模宅地等の特例」の対象となり得る宅地等又は「特定計画は本の特例」の対象となり得る宅地等により取得した者がある場合には、宅地等に係るこの特別の適用に当たっての問意は、「第11・11の2巻の付き2」に記載してください。
- (3) 租股特別措置法第70条の6の9の規定により、接相能人から相談等により販売したものとみなされた特別受護事業用資産(以下「特別受護事業用資産」といいます。)については、この側の記載は不要ですが、上記2に該当する場合には、宅地等に係るこの特別の適用に当たっての同意を、(第11・11の2表の付表2)に記載してください。

2 「この特例の適用を受ける宅地等に係る限度面積の判定」欄

- (1) 「(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積」の「a~c」機には、相接限の申告書第11・11の2妻の付表1の「○『限度面積要件』の判定」機の「⑪ ⑤の小規模宅地等の面積の合計」機の[①、図又は③の面積を転記してください。
- (2) 「2) 特例受難事業用資産である宅地等に係る限度面積の判定」欄は、特例受難事業用資産である宅地等について、限度面積を判定する場合に使用します。 なお、接相続人から相談等により取得した宅地等について、租税特別措置法第の条の4第1項に規定する小規模定地等の特例の適用を受ける者がいる場合、「特定受難事業用資産である宅地等に係る限度面積」は、400 ㎡から小規模宅地等の約例の適用を受けた宅地等の面積(2(1)イ)を控除した面積(参字の場合は0)となります。
- (3) 「(3) 相談等により取得した特定事業用資産である宅地等に係る限度面積の判定」欄は、この特例を受けるものとして「第8の6妻の付妻1」に 記載した字談等について、限度面積を判定する場合に使用します。

なお、特別事業制能人等が特別受難事業用資施についてこの特例の適用を受ける場合には、「特定事業用資産である宅地等に係る限度面鏡」は、 400miから小規模宅地等の特別の適用を受けた宅地等の面積 (2(1)イ) 及び当該特別事業相貌人等が贈与を受けた宅地等の面積 (2(2(2)ロ) を控除 した面積 (※字の場合はの)となります。

3 「この特例の適用を受ける建物に係る限度面積の判定」欄

- (1) 「(1) 特例受贈事業用資産である建物の明細」欄は、特例受贈事業用資産である建物について、限度面積を判定する場合に使用します。
- (2) 「(2) 相接等により取得した特定事業用資産である建物の明練」欄は、この特例を受けるものとして「第8の6表の付表1」に記載した建物について、限度面積を判定する場合に使用します。

なお、特例事業相続人等が特例受贈事業用資産についてこの特例の適用を受ける場合には、「特定事業用資産である建物に係る限度面積」は、 800㎡から当該特例事業相続人等が贈与を受けた建物の面積 (3(1)イ) を控除した面積 (赤字の場合はの) となります。

改 正 前

48	引しの虫類	単田咨産!	こついての	田結形の組	幼科猫名7578	角除の領	田に伝る!	性定倍驱药	の計算明細書

この明細書は、「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」の規定の適用を受ける特例事業相続人等が相続税法第 13 条の規定により控除すべき債 務がある場合において、各特例事業相続人等に係る特定債務額を算出するために使用します。

- (注) 1 2欄の「特例事業用資産に係る事業に関するものと認められるもの以外の債務の金額の明細」に記載する債務は、当該事業に関するもの以外のものであることに いて、全銭の貸付に係る消費貸借に関する契約書等の書面により、明らかにされるものに限られますので、当該書面の写しを併せて提出してください。 また、この明細に記入しきれない場合は、適宜の用紙に記載し添付してください。
 - 2 4欄の「第1表の(①+②)」の金額は、特例事業相級人等が租稅特別措置法第70条の6第1項の規定による農地等についての納稅猶予及び免除等の適用を受ける
- 3 各等例事業組織人等に係る特定債務額 (7欄のBの金額) は、その特例事業相続人等に係る第8の6表の1(1)の「② 特例事業相続人等に係る特定債務額 (欄に転記します。

特	刚事業相続人	等の氏名			
1	その者に係っ	る債務及び葬式費	用の合計額(その者の第13表の3⑦欄の	D金額)	P
2	1のうち、	特例事業用資産に	系る事業に関するものと認められるもの!	以外の債務の金額の明細	
	種類	細目	債権者の氏名又は名称	債務の使途	金額
П	葬式費用	葬式費用	_	_	P
П					
\prod					
П					
П					
П			合計額		Α
3	事業関連債	務の金額(1-A)	1		
4	その者が相続	続又は遺贈により	取得した財産の価額(その者の第1表の	(①+②)(又は第3表の①欄)の金額)	
5	その者に係っ	る特例事業用資産(の価額(その者の第8の6表の付表1・・	付表2 (2の2) のA欄の合計額)	
6	A- (4-	5) (赤字の場合は	(0)		
7	特定債務額	(3+6)			В

特	例事業相続人	等の氏名			
1	その者に係	る債務及び葬式費	用の合計額(その者の第13表の30	(欄の金額)	P
2	1のうち、!	特例事業用資産に	係る事業に関するものと認められる	もの以外の債務の金額の明細	
П	種類	細目	債権者の氏名又は名称	債務の使途	金額
П	葬式費用	葬式費用	_	_	円
П					
П					
П					
П					
Ц			合計額		A
3	事業関連債	務の金額(1-A)		
4	その者が相	続又は遺贈により	取得した財産の価額(その者の第 1:	表の(①+②)(又は第3表の①欄)の金額)	
5	その者に係	る特例事業用資産	の価額(その者の第8の6表の付表	1・付表2(2の2)のA欄の合計額)	
6	A- (4-	5)(赤字の場合)	‡ 0)		
7	特定債務額	(3+6)			В

(特份	事業相続人	等の氏名			
Г	1	その者に係る	る債務及び葬式費	用の合計額(その者の第13表の30	[]欄の金額)	P
Г	2	1のうち、4	寺例事業用資産に	係る事業に関するものと認められる	もの以外の債務の金額の明細	
1	Γ	種類	細目	債権者の氏名又は名称	債務の使途	金額
1	Г	葬式費用	葬式費用	_	_	PI
1	Г					
П	Г					
.						
1	Г			合計額		A
	3	事業関連債務	务の金額(1−A)		
ſ	4	その者が相続	売又は遺贈により	取得した財産の価額(その者の第1	表の(①+②)(又は第3表の①欄)の金額)	
Г	5	その者に係る	る特例事業用資産	の価額(その者の第8の6表の付表	1・付表2(2の2)のA欄の合計額)	
۱[6	A- (4-	5) (赤字の場合)	‡ 0)		
Γ	7	特定債務額	(3+6)			В

(※税務署整理欄	入力		確認		
舅	第8の6表の付表4	(令6.	7)			(資4-20-9-25-A4統一)

個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の適用に係る特定債務額の計算明細書

この明細書は、「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」の規定の適用を受ける特例事業相続人等が相続税法第 13 条の規定により控除すべき債 務がある場合において、各特例事業相続人等に係る特定債務額を算出するために使用します。

- (2) 1 2種の「特別事業に関係者を業に関するものと認められるもの以外の債務の金額の別額」に記載する債務は、当該事業に関するもの以外のものであることについて、金銭の賃貸付に係る消費貸債に関する契約者等の書面により、別らかにされるものに限られますので、当該書面の写しを併せて提出してください。また、この別額に記入られたい場合は、適宜の別額に認入し、額定の別額に記入し、適宜の別額に記入し、
- 2 4欄の「第1表の(①+②)」の金額は、特例事業相続人等が租税特別措置法第70条の6第1項の規定による農地等についての納税額予及び免除等の適用を受ける
 の
- 場合は、「第3表の①欄」の金額となります。 3 各特例事業相続人等に係る特定債務額 (7欄のBの金額) は、その特例事業相続人等に係る第8の6表の1(1)の「② 特定債務額」欄に転記します。

特	例事業相続人	等の氏名				
1	その者に係る	る債務及び葬式費用	lの合計額(その者の第 13 表の 3 ⑦欄の金	額)		A
2	1のうち、4	特例事業用資産に係	る事業に関するものと認められるもの以タ	トの債務の金額の明細		
	種類	細目	債権者の氏名又は名称	債務の使途	金額	
	葬式費用	葬式費用	-	_		Ħ
-						
ŀ						
ŀ			合計額		A	
4			百百粮		A	
3	事業関連債	务の金額(1 — A)				
4	その者が相続	売又は遺贈により取	2得した財産の価額(その者の第1表の())+②)(又は第3表の①欄)の金額)		
5	その者に係る	る特例事業用資産の	価額(その者の第8の6表の付表1・付着	及2(2の2)のA欄の合計額)		
6	A- (4-	5) (赤字の場合は	0)			
7	特定債務額	(3+6)			В	

(特)	列事業相続人	等の氏名				
1	その者に係っ	る債務及び葬式費用	の合計額(その者の第13表の3⑦欄の金	頂)		P
2	1のうち、	特例事業用資産に係	る事業に関するものと認められるもの以外	の債務の金額の明細		
ΙГ	種類	細目	債権者の氏名又は名称	債務の使途	金額	
	葬式費用	葬式費用	_	_		P
┞						
I ⊦						
L						
Ш			合計額		A	
3	事業関連債	務の金額(1-A)				
4	その者が相続	続又は遺贈により取	マ得した財産の価額(その者の第1表の(①)+②)(又は第3表の①欄)の金額)		
5	その者に係	る特例事業用資産σ	価額(その者の第8の6表の付表1・付表	2(2の2)のA欄の合計額)		
6	A- (4-	5) (赤字の場合は	0)			
7	特定債務額	(3+6)			В	

特份	事業相続人等	9の氏名				
1	その者に係る	6債務及び葬式費用	用の合計額(その者の第13表の3⑦	欄の金額)		
2	1のうち、4	寺例事業用資産に伊	系る事業に関するものと認められるもの。	の以外の債務の金額の明細		
Г	種類	細目	債権者の氏名又は名称	債務0	D使途	金額
	葬式費用	葬式費用	_	-	-	
L						
L						
F						
L						
			合計額			A
3	事業関連債務	8の金額 (1-A)				
4	その者が相続	売又は遺贈により耳	文得した財産の価額(その者の第 1 表	長の(①+②)(又は第3表の (①欄)の金額)	
5	その者に係る	5特例事業用資産の	O価額(その者の第8の6表の付表:	1・付表2(2の2)のA欄の)合計額)	
6	A- (4-					
		(3+6)	В			

※税務署整理欄 入力	7 確:	認		
------------	------	---	--	--

第8の6表の付表4(令5.7)

(資4-20-9-25-A4統一)

改 正 前

納	Ŧ.	兑	猶	7	,	税	額	1	等	の	調		整	計	算	1	書	被	相	続	人	T)
等」と	表農非7非70上条件	場場のは	いますていい つ式 項等等のに)が、 の納程 つい (1項)	特徴のので	例ごと 予及U 納税を 納税を	の納税 *免除等 著予及 著予及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	瀬子様 第(租) び免前 び免前	見額及 脱特別 は(租 の特	は税割 川措置 税特別 例(租	措置は 税特別	類の事条第70日 計画	関整の 6第1 0条の 世法第7	計算の 7の2 70条の (国)	をにおいためにも 第1項 7の6	関し 又は第14	870余 質又は	相	続	人	等						
. 拼	法人特定	の持	分にこの	いてのい	の税	類控附納稅雅	は(租利	特別	措置注	上第70 2特別	条の7	の 13 第70	第13条の6	項)の7第	12第 1 3 1 項) 0 10 第	30 ,	KT & JZ										
			業用資 予税額			ての解	9税猶刊	・及び:	免除	(租税	特別措信	置法	第70条	€Ø 6 Ø) 10 第	1項)						+					П.
	この	欄は、	相続	、等に任	系る																		納税猶予税 額について				1
							等の第							-,,,,,,								T				0.0	
2	調整	前株	化等别	予税割	i (‡	H続人	等の第	8の2	表の	2のA	の金額	0										Ť				0.0	
3	調整	前特任	判株式	等猶于	-税制	質(相	続人等	の第8	の2	の2表	の2の	Aσ	金額)									Ť				0.0	٦.
4	調整	前山	味猶予	脱額	(相組	克人等	の第8	の3書	の2	の⑧の	金額)											Ť				0.0	7
(5)	調整	前医	療法人	特分章	子毛	見額等	(相続	人等の	第8	の4表	の2の	- 1 ⑨ の	金額)									Ť					٦
6	調整	前美	析品瀏	予税割	į (‡	目続人	等の第	8の5	表の	2のA	の金額	D D										Ť				0.0	7
7	調整	前事	薬用資	産猶子	-税制	質(相	続人等	の第8	の6	表の2	のAの	金額	0									Ť				0.0	П
8	調整	前獅	予税額	等 (())+(2+3	+(1)+	5)+6)+⑦)												Ť				0.0	7
9	獅子	可能	見額等	(相制	人和	9の第	1 表の	(%-	· ((0)	の金額) (100) 円才	·满切护	含て)								Ť				0.0	٦
(注)	③欄(の金額	が倒損	のs	金額を	越える	場合	([@)	9) (の場合)	は、	[2	各納種	说猶予移 作納税業	新等	の調整	欄を	記入	します	- - and 1	4: 41	-2.			0 0	٦
2	各納	税猶:棚は、	予税額	等の部 ③欄の	整金金	質が 1 (の⑨欄	の金割	を超	える場	合 (「()	8>(ම ු ග	場合)		て、和	内税猶予						るときに記	入しま	す。		1
00											切捨て			10-1105-4												P	a
00	調整	後の	朱式等	納税額	子毛	見額 (9×2	/(8)	(100	円未満	切捨て	5)														0.0	1
12	測整	後の	特例株	式等組	桃鄉	首予税:	類 (⑨	×3/	(8)	(100 F	未満切	別捨て	(2)													0.0	٦
0	調整	後の	山林納	脱獅子	-税制	§ (9)	×4/	8) (1	100 F	未満切	捨て)															0.0	٦
00	凋整	後の	医療法	人持分	納毛	見猶予!	税額等	(9×	6/	8) (1	00 円未	上満り]捨て)													0.0	٦
13	凋整	後の	美術品	納税瀏	予毛	見額 (9×6	/(8)	(100	円未満	切捨て	(1)														0.0	7
®	調整	後の	事業用	資産組	中税等	首予税	\$ (9	×⑦/	(8)	(100 P	1未満り	刀捨て	5)													0.0	٦
3		猶予! 欄は、		P+ 9 1-	- 1- 1	1 W H4	1 1-50	25 KW -7	- 625 655	なた 北	1- 64	-101 -	· L má	P452.880 =	•税額又	1+25	飲化水	調える	3.1.5	±-j-						00	٦
10															で				Д С.	K 7 e			(第8の8表2	(D)		P	
18	株式	等納	- 脱猎予	税額	(2)	D金額	(2)	おいて	調整	の計算	をした	場合	CHO	の金額	前) を転	記し	ます。)						(第8の8表2	(D(Z)		0.0	٦
19	特例	株式	亨納税	指予8	額	(3の	金額(2にお	いて	調整の	計算を	した	場合に	1100)金額)	を転	紀しま	す。)					(第8の8表2	en(3)		0.0	٦
a	山林	納税!	首予税	額(④)の4	上額(2にお	いて誰	整の	計算を	した場	合に	11030)金額)	を転消	しま	す。)						(第8の8表2	(D()		0.0	٦
a	医癖	法人	中分納	段獅子	-税1	5等 ((⑤の金	絔 (2	にお	いて語	整の計	旗を	したギ	場合に に	t伽の合	- 粨)	を転記	します	.)							0.0	٦
	7	FPE 16	13th 1. d	144-6-	r o	LITO	かかまさま	4平石	r K do B	e o min	川を受	lit A	出合					療法人					A (第8の8)	表2のS)		0.0	4
ŀ	+	- tes:00		- (4.70)			- A POSS	(4)	Т		(がを放)						医	②の金 療法人	持分	英額技	空除部	į	B (第1表の	8)		0.0	1
2	17		₹法人(の適用				の税額	(a)	持:	分の一	部を放	楽し	、その)残余0	部分を	基金	16 E	図の金 療法人 88の4	持分	炎額技	空除部	į	B (第1表の	(8)		0 0	1
_					100				(+	第8の	4表の付	表の	計算明	細の各様	を記入) ti	仮記しま					(第8の8表)	: Ø@0			4
															1) を布								(第8の8表)			0.0)
20	事業	用資	皇納税	猶予8	額	(⑦の	金額(2にお	いて	剛整の	計算を	した	場合に	1100)金額)	を転	記しま	す。)					Casho at 1			0.0	Л

2 切。 切。 切。 の 以 は (物) で の 以 には (物) が (が) が (が) が (か) が (か)

納	Ŧ	兑 猫	Ŧ	3	税	額	等	の	調	整	計	算	書	被	相	続	人					٦
等」と	の対策単は、次の相談側の時期の75.0 以上の時例の適用を受ける人(以下の表において、和統人 地差しています)、第、特別にとの映像等で優別では無跡が締めの機のが自のために使用します。 歯地等についての前根盤予及び免除等(服長物別情報技術等の金の6 第 1 項) 非上籍成状態についての前根盤予及び免除。(服長物別情報技術等の金の7 の2 第 1 項又は第70条 97.70 4 第 1 項) 非上継載状態についての前根盤予及び免除の場例(服長物別情報技術等の金の7 の6 第 1 項又は																					
第	非上 70条	場株式等の7の8	第1項									7の6第	1項又に	^t 相	続	人	等					
療	医施法人	について 法人の持 の持分に	分につ	いての税	の納税 額控除	着予及 (租税制	び免除 別措置	(租税特 法第703	別措置	法第70条 13 第 1	の7の 項)		() 又は	E								
: {	特定 個人	の美術品の事業用	こつい 資産に	ての つい	納税額	予及び9	除(租	税特别技	告置法第	70条の	6の7第	1項) 10第1	項)									╛
	0	前猶予税制 関は、相続 除額(以下	人等に	係る	農地等組	内税猶予! 療法人持	克額、株 分納税源	式等納形 針形根類	新予税(序)と表(質、特例 已してい	株式等納 ます。)、	税猶予8 美術品組	額、山林 税猶予税	納税猶予 順又は事	税額、 業用資	医療	去人持 克雅予	分納税器税額につ	予税額者 いてその	しくはE 明細を変	入します。	Ц
1 1	別整	前農地等新	4子-税省	EE (4	相続人等	等の第8	表の20	のの金	額)												0	П О
2 1	舞整	前株式等新	4子税8	質 (4	相続人等	等の第8	の2表の	2のA	の金額)												0	0
3 8	別整	前特例株式	等猶予	予税制	類(相影	た人等の	第8の2	の2表	の2の <i>#</i>	の金額)										0	0
4 i	月整	前山林獨立	・税額	(相縁	売人等の	0第8の	3表の2	の⑧の	金額)												0	0
5 å	遊戲	前医療法力	持分額	首于相	見額等	(相続人	等の第8	の4表	の 2 の 🤅	の金額)										0	0
6 1	月整	前美術品獲	1予税等	gi (ł	相続人等	学の第8	の5表の	20A)												0	0
D A	別整	前事業用資	f產獨于	予税制	類(相影	党人等の	第8の6	表の2	のA)												0	0
8 8	月整	前猶予税制	等 (()	D+0	2+3+	+(4)+(5)	+6+7))													0	0
		可能税額等																			0	0
(注)		⑧欄の金額なお、⑧標											質等の調整 予税額等(Eせん。				
		税猶予税制 欄は、10 、1の®#	8欄0	の金銭										予税額等	亨の調	整の言	†算を	するとき	に記入	ンます。		
00 #	用整	後の農地等	納税獲	首子相	脱額 (③	0×0/	8) (10	0 円未満	切捨て)												0	П О
D 1	月整	後の株式	納税》	首子科	脱額 (③	0×2/	8) (10	円未満	切捨て)												0	0
D A	別整	後の特例技	k式等組	内税》	首予税等	(9×	3/8)	(100円	未満切	含て)											0	0
D i	別整	後の山林紀	4税額日	予税制	類 (⑨>	(4)/8	(100 F	日未満切	捨て)												0	0
10 A	別整	後の医療と	认持分	分納利	脱猶予移	見顧等 (9×6/	(8) (1	00 円未	賞切捨て)										0	0
D A	月整	後の美術品	納税》	首子相	見額(③	0×6/	®) (100	円未満	切捨て)												0	0
B A	月整	後の事業月	資産組	内税额	首予税制	(9×	7/8)	(100 F	未満切	捨て)											0	0
		猶予税額等 欄は、13		こより	り算出し	た納税	前予税制	等を基	に、特色	ごとの	纳税猶予	-税額又	1税額控	余額を記	入しま	:す。						
		等納税猶予																(第84	08表2の(0	0	FI O
10 #	朱式	等納税猶予	-税額	(2)	の金額	(2にお	いて調整	きの計算	をした排	合には	⑪の金額	1) を転	足します。)				(第84	08表2の0	0	0	
19 \$	寺例	株式等納利	猫子 毛	英額	(③の <u>4</u>		において	調整の	計算をし	た場合	EN100)金額)	を転記し:	! す。)				(第84	98表2の(0	0	
3) L	山林	納税猶予科	額 (④	D03	金額 (2	2におい	て調整の	計算を	した場合	nchi	の金額)	を転記	します。)					(第8年	08表2の(0	0	
30 B	医療	法人持分績	中税额于	子税制	順等 (億	の金額	(2にお	いて調	整の計算	をした:	場合には	個の金	頁) を転	已します	.)						0	
-	1	「医療法人	の持分	にっ	いての	納税猶言	及び免	除」の適	用を受け	ける場合				医療法人 (御の金	額を集	認記し	ます。		8の8表2	D(S)	0	
2		「医療法人	の枠や	٠:I+	ついての	の殺額	(4) 抖	分の全	てを放棄	したと	ķ		1	医療法人 (②の金					1表の8)		0	0
,	2	控除」の適					(四) 出	型医療	去人の基	金とし	て拠出し	部分を たとき を記入し		医療法人 (第8の4 と転記し)	4表の			額	1表の3)			
0 }	美術	品納税猶予	-税額	(6)	の金額	(2にお	いて調整	その計算	をした描	合には	国の金額	1) を転	足します。)				(第84	08表2の8)	0	0
9 I	字	用資産納利	推予 8	炎額	(⑦の <u>4</u>	注額(2	において	調整の	計算をし	た場合	EN1®0)金額)	を転記し:	ミナ。)				(38) 8 4	98表2の(0	0	, ا

2 ①、⑤、⑤、⑥、②、② 口は治療の金銭は、相談人等の第8の8表2の「競渉等納税額予税額(D)、特式等納税額予税額(D)、特別株式等納税額予税額(D)、以上、 10、11は料剤経費予税額(D)、保険込み入時約税額予税(関)の記してはままりの「股金銭入外分額制設制金銭。第8の8表2の「実施品料限的予税額の (2) 「等実用投資約税盈予税を助う、保しそれぞれ転記します。 3 ○回載、必要の全額を指し、ベスはの場合ではじ、A 又は自爆を犯入します。なお、ロの場合には、放棄の指領((イ) 又は(ロ))に応じ、(イ)の ときには恐機の全額を長、(ロ)のときには治療の金銭に添った事出した第8の4表の付款の「基金拠出空原療法人へ基金を拠出した場合の原療法人科分税額 投資額の計算到到の「Pの金銭を、それぞれの目標に配じます。

表

牛	命	侭	隃	余	な	خل	ന	昍	細	聿
_	HIJ	-1	ᄍ	717	10	_	$\overline{}$	נכי	ηчш	

被相続人

表

1 相続や遺贈によって取得したものとみなされる保険金など

この表は、相続人やその他の人が被相続人から相続や遺贈によって取得したものとみなされる生命保険金、損害保険契約の死 亡保険金及び特定の生命共済金などを受け取った場合に、その受取金額などを記入します。

保険会社等の所在地	保険会社等の名称	受取年月日	受 取 金 額	受取人の氏名
			円	
	h			

- (注) 1 相続人(相続の放棄をした人を除きます。以下同じです。)が受け取った保険金などのうち一定の金額は非課税となり ますので、その人は、次の2の該当欄に非課税となる金額と課税される金額とを記入します。
 - 2 相続人以外の人が受け取った保険金などについては、非課税となる金額はありませんので、その人は、その受け取っ
 - た金額そのままを第11表の付表4の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。 3 相続時精算課税適用財産は含まれません。

2 課税される金額の計算

この表は、被相続人の死亡によって相続人が生命保険金などを受け取った場合に、記入します。

r 笛り表の A の)

保険金の非 課税限度額	(500万F	人 は定相総人の数 大 により計算した金額を右の④に記入します。)	, 000, 000			
受 け 取	などを しった の氏名	① 受け取った 保険金などの金額 (③× 各人の①) (⑥× (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	税 金 額(①-②)			
		н н	円			
合	計	B				

- (注) 1 ⑧の金額が⑥の金額より少ないときは、各相続人の①欄の金額がそのまま②欄の非課税金額となりますので、③欄の課 税金額は0となります。
 - 2 ③欄の金額を第11表の付表4の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。

(資 4-20-10-A 4 統一)

生命保険金などの明細書

被相続人

1 相続や遺贈によって取得したものとみなされる保険金など

この表は、相続人やその他の人が被相続人から相続や遺贈によって取得したものとみなされる生命保険金、損害保険契約の死 亡保険金及び特定の生命共済金などを受け取った場合に、その受取金額などを記入します。

保険会社等の所在地	保険会社等の名称	受取年月日	受 取 金 額	受取人の氏名
			円	
		' '		

- (注) 1 相続人(相続の放棄をした人を除きます。以下同じです。)が受け取った保険金などのうち一定の金額は非課税となり ますので、その人は、次の2の該当欄に非課税となる金額と課税される金額とを記入します。
 - 2 相続人以外の人が受け取った保険金などについては、非課税となる金額はありませんので、その人は、その受け取った金額そのままを第11表の「財産の明細」の「価額」の欄に転記します。
- 3 相続時精算課税適用財産は含まれません。

2 課税される金額の計算

この表は、被相続人の死亡によって相続人が生命保険金などを受け取った場合に、記入します。

	保険	金の	非					(第2 法定	表 の 相続。	人の数	²)						A		円
	課税	限度	額		(5	0 0	万円	×		人(こより	計算し	た金額を右	の例に前	入します	.)		,	000, 000
	保受相	険け続]	な 取 の				① 受 保 の	け険		っな		② 非 期 (A	各人	—)	3 課		金 -②)	額
ľ												P			P	3			円
ľ																			
Ī																			
		合			計			B											

- (注) 1 ⑧の金額が⑥の金額より少ないときは、各相続人の①欄の金額がそのまま②欄の非課税金額となりますので、③欄の課 税金額は0となります。
 - 2 ③欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。

第9表(平27.7)

(資 4-20-10-A 4 統一)

(A)

表

退職手当金	な	どの	明	細	書
-------	---	----	---	---	---

被相続人

表

1 相続や遺贈によって取得したものとみなされる退職手当金など

この表は、相続人やその他の人が被相続人から相続や遺贈によって取得したものとみなされる退職手当金、功労金、退職給付金などを受け取った場合に、その受取金額などを記入します。

勤務先会社等の所在地	勤務先会社等の名称	受取年月日	退職手当金 などの名称	受 取 金 額	受取人の氏名
				円	

- (注) 1 相続人(相続の放棄をした人を除きます。以下同じです。)が受け取った退職手当金などのうち一定の金額は非課税となりますので、その人は、次の2の該当欄に非課税となる金額と課税される金額とを記入します。
 - 2 相続人以外の人が受け取った退職手当金などについては、非課税となる金額はありませんので、その人は、その受け取った金額そのままを第11表の付表4の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。

2 課税される金額の計算

退職主当会

この表は、被相続人の死亡によって相続人が退職手当金などを受け取った場合に、記入します。

「第2表のAの)

20 W 丁 □ 30	し (狂	定相続人の数し		
などの非課税限度額	(500万円×	人 により計算	した金額を右の&に記入します。)	,000,000
受 け 取	金 な ど を し っ た の 氏 名	① 受け取っる 選 戦手当などの金	た 非課税金額	③ 課 税 金 額 (①-②)
			н н	円
合	計	B		

- (注) 1 ®の金額がAの金額より少ないときは、各相続人の①欄の金額がそのまま②欄の非課税金額となりますので、③欄の課税金額は0となります。
- 2 ③欄の金額を第11表の付表4の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。

退職手当金などの明細書

被相続人

1 相続や遺贈によって取得したものとみなされる退職手当金など

この表は、相続人やその他の人が被相続人から相続や遺憾によって取得したものとみなされる退職手当金、功労金、退職給 付金などを受け取った場合に、その受取金額などを記入します。

勤務先会社等の所在地	勤務先会社等の名称	受取年月日	退職手当金などの名称	受	取。	仓 額	受取人の氏名
						円	

- (注) 1 相続人(相続の放棄をした人を除きます。以下同じです。)が受け取った退職手当金などのうち一定の金額は非課税となりますので、その人は、次の2の該当欄に非課税となる金額と課税される金額とを記入します。
- 2 相続人以外の人が受け取った退職手当金などについては、非課税となる金額はありませんので、その人は、その受け取った金額そのままを第11表の「財産の明細」の「価額」の欄に転記します。

2 課税される金額の計算

この表は、被相続人の死亡によって相続人が退職手当金などを受け取った場合に、記入します。

「第2表のAの)

などの非課	(法	定相続人の数	ķ.J				
税限度額	(500万円×	人员	こより計算した金	額を右のAに記入します。)			
						,0	00,000
	金 な ど を 対 っ た の 氏 名	① 受 け 職 な ど	取った手当金の金額	② 非課税金額 (ふ× 各人の① B	3 課	税 金 (①-②)	額
			F.	円			円
合	<u>#</u>	B					

- (注) 1 ®の金額が®の金額より少ないときは、各相続人の①欄の金額がそのまま②欄の非課税金額となりますので、③欄の課 出会額はなります。
 - 2 ③欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。

第10表(平27.7)

(資 4 -20-11-A 4 統一)

第10表(令6.7)

(資4-20-11-A4統一)

(資4-20-12-1-A4統一)

改 正 前

相続税がかかる財産	産の合計表
-----------	-------

(相続時精算課税適用財産を除きます。)

被相続人の氏名

この表は、遺産の分割状況及び各人の取得財産の価額の合計額等を記入します。

なお、相続投がかかる財産(相談時精算課役適用財産を除きます。以下同じです。)の明細については、財産の種類に応じて 第11表の付表1から付表4に記入してください。

(注) 財産を取得した人が10名を超える場合には、この合計表を追加して記入してください。

1 遺産の分割状況及び財産取得者の一覧

遺産の分割状況及び相続税がかかる財産を取得した人全ての氏名を記入します。

遺産の分割	状況				全部分	割			一部名)割	
		A del - III	元号		年	月	B	元 号	年	月	日
1: 全部分割 2: 一部分割 3: 全部未分割		分割の日									
		財 産	取 得	者	· の	一 覧					
項番	財産を取	得した人の氏名			項看	ř		財産を取得	した人の	の氏名	

- (注) 1 「遺産の分割状況」欄は、遺産の分割状況に応じた番号を記入します。 2 「分割の日」欄は、遺産の全部又は一部について分割がされている場合には、その分割の日を記入します。

2 取得財産の価額の合計表

財 産 を 取 得 した人の番号	① 分割財産の価額(円)	② 未分割財産の価額(円)	取得財産の価額(円) ③ (①+②)

- (注) 1 「財産を取得した人の番号」欄は、上記1の「項番」欄に記入した番号を記入します。

 - | 「回途を取得した人が確う」構成、上記にリース線に Mentaun したはする記んとよう。 ② ①分割財産の価額 「欄は、第 11 表の付表1から付表4か ○分割が確定した財産」の「取得財産の価額」欄に記入した価額について、財産を取得した人ごとに合計した金額を記入します。 ③ ②未分割財産の価額 「欄は、第 11 表の付表1から付表4の「財産の明細」に記入した財産のうち、未分割である 財産の価額の合計額を各相続人が相続分(寄与分を除きます。)に応じて取得するとした場合に計算される金額を記入
 - 4 「③取得財産の価額」欄の金額を第1表のその人の「取得財産の価額①」欄に転記します。

第11表(令6.7) (資 4-20-12-1-A 4 統一) 相続税がかかる財産の明細書 (相続時精算課税適用財産を除きます。)

遺産の分割状況

第11表(令2.7)

被相続人

この表は、相続や遺贈によって取得した財産及び相続や遺贈によって取得したものとみなされる財産のうち、相続税のかかるものに ついての明細を記入します。 分 1 全部分割 2 一部分割 3 全部未分割

\vdash		財		産 利用区分、		の	数量	: 単	価				別が確 た人の	取得具	
種	類	細目		可用区分、 路 柄 等	所在場	所等	数 里 固定資産核 評 価 毎		数	価	額		た人の名	価	19 座
Г							ar an as		円		円				
								79							
H															
┢															
┢															
⊢															
\vdash															
H															_
\vdash			+											+	_
⊢			+												
H															
H															
⊢			+												
_															
\vdash			+											-	
									\dashv						
H			+									-		-	
\vdash	nt w	W- (0) 1 1 1 1	1	/ Au	0.00										
合	_	取得した人の		(各人の1	音計)		PI		円		m			4	
計	分割	材産の価額	1		H		173		Н		円		1	1	
pΓ	未分害	財産の価額	2												
表	各人の	取得財産の	3											+	

2 「財産の明細」の「価額」欄は、財産の細目、種類ごとに小計及び計を付し、最後に合計を付して、それらの金額を第15表

라	女 正 後		改 正 前
		(新規)	
続 税 が か か る 財 産 の (土 地 ・ 家 屋 等 用)		第 11	
明細書は、相続税がかかる財産(相続時精算課税) 屋等の明細を記入します。	適用財産を除きます。)のうち、土地(土地の上に存する権利を含み)) 表 の2	
財 産 の 細目 所在場所	明 細 分割が確定した貝面積(㎡) 車桶(円)又は倍数		
利用区分 国外 上段: (左)都道府県、(右)市区町村 中段: 大字・丁目 下段: 地番又は家屋番号	対 関定資産税評価額(円) 持分割合 財産を取得した人の番号 取得財産の値	(円)	
101	904 MX X1 22	一	
	/		
		-	
	/		
		-	
		_	
		—	
		 	
		_	
		—	
		- 	
対表1 (令6.7)	(資 4 -20-12-1-1-A	夾一)	

改 正 前

改 正 後

(新規)

書きかた等

《記入に当たっての留意事項》

相続や遺贈によって取得した財産(相続や遺贈によって取得したものとみなされる財産を含みます。)が土地(土地の上に存する権利 を含みます。以下同じです。) 及び家屋等以外の財産である場合には、その財産の種類に応じて第11表の付表2から付表4を使用し、 相続時精算課税適用財産の明細については、この明細書によらず、第11の2表に記入してください。

《書きかた》

1 「細目」及び「利用区分」欄

下記「取得した財産の細目、利用区分の記載要額」により、取得した土地又は家屋等の細目及び利用区分を記入してください。

取得した土地又は家屋等の所在場所が国外である場合には、「1」を記入してください。

取得した土地又は家屋等について特例を適用する場合には、適用する特例に応じて、以下の番号を記入してください(下表以外の 特例を適用する場合は、その特例の条文番号等を直接記入してください。)。

番号	特 例
1	租税特別措置法第69条の4((小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例))
2	租税特別措置法第69条の5((特定計画山林についての相続税の課税価格の計算の特例))
3	租税特別措置法第69条の6 ((特定土地等及び特定株式等に係る相続税の課税価格の計算の特例))
4	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第6条((相続税又は贈与税の計算))

4 「持分割合」欄

取得した土地又は家屋等について、被相続人が有していた持分割合を記入してください(被相続人が単独所有していた土地又は家 屋等については、この欄への記入の必要はありません。)。

5 「財産を取得した人の番号」欄

財産を取得した人に対応する第11表1の「財産取得者の一覧」の「項番」欄の番号を記入してください。

6 第15表への転記

「財産の明細」の「細目」ごとに、財産を取得した人ごとの「取得財産の価額」欄を合計し、その合計額を第15表の該当欄に転記 してください。「財産の明細」に記入した財産のうち未分割のものがある場合には、その未分割である財産を各相続人が相続分(寄与 分を除きます。) に応じて取得するとした場合に計算される金額も併せて第15表の該当欄に転配してください。

なお、細目ごとの第15表の該当欄は、下記「取得した財産の細目、利用区分の記載要領」の「第15表の該当欄」のとおりです。

《取得した財産の細目、利用区分の記載要領》

種	類	細	目	利 用 区 分	第 1 該		
		В	В	O TELLE AND		1	
		火	H	自用地、貸付地、賃借権(耕作権)、永小作権の別		2	П
土	地	宅	地	自用地 (事業用、居住用、その他)、貸宅地、貸家建付地、借地権(事業用、居住 用、その他)、配偶者居住権に基づく敷地利用権 ^(6,1) (事業用、居住用、その他)、 配偶者居住権の目的となっている建物の敷地の用に供される土地(事業用、居住用、 貸付用、その他)などの別		3	
		山	林	普通山林、保安林の別(これらの山林の地上権又は賃借権であるときは、その旨)		4	
		そ の 土	他の地	原野、牧場、池沼、鉱泉地、雑種地の別(これらの土地の地上権、賃借権、温泉権 又は引湯権であるときは、その旨)		5	
家	Ē	Ē	等	家屋については自用家屋、貸家、配偶者居住権の目的となっている建物(自用、貸付用)の別、その構造と用途、構築物については駐車場、養魚池、広告塔などの別、配偶者居住権(ほ2)などの家屋の上に存する権利についてはその名称		10	

- (注) 1 「配偶者居住権に基づく敷地利用権」の価額を第15 表へ転記する際には、第15 表の③欄のほかに、⑦欄へも転記してください。
 - 2 「配偶者居住権」の価額を第15表へ転記する際には、第15表の⑩欄のほかに、⑪欄へも転記してください。

改正後	76 J. #6
•	改 正 前
(新規)	
売税がかかる財産の明細書 (
(有個 証券 用) 一 被相続人の氏名 11	
書は、相能税がかかる財産(相続時精算課税適用財産を除きます。)のうち、有価証券の明細を記入します。	
## 日 所在場所等 数量(株・ロ・円) 為 棒 (円) 装 棒 (円) 数	
6 # 1	
降降	

改 正 前

(新規)

改 正 後

上 伎

書きかた等

《記入に当たっての留意事項》

相総や遺贈によって取得した財産 (相続や遺贈によって取得したものとみなされる財産を含みます。) が有価証券以外の財産である場合には、その財産の種類に応じて第11 表の付表 1、付表 3 又は付表 4 を使用し、相総時精算課税適用財産の明細については、この明細 書によらず、第11 0 2 表に記入してください。

《書きかた》

1 「細目」及び「銘柄」欄

下記「取得した財産の細目、銘柄の記載要領」により、取得した有価証券の細目及び銘柄を記入してください。

2 「国外」 #

取得した有価証券の所在場所が国外である場合には、「1」を記入してください。

なお、取得した有価証券のうち、国内にある金融商品取引業者等の営業所等に設けられた口座において管理されていたものについては、この欄の記入の必要はありません。

3 「特例」欄

取得した有価証券について租税特別措置法第69条の6((特定土地等及び特定株式等に係る相続税の課税価格の計算の特例)の規定を適用する場合は、「3」を記入してください(その他の特例を適用する場合は、その特例の条文番号等を直接記入してください。)。

4 「財産を取得した人の番号」欄

財産を取得した人に対応する第11表1の「財産取得者の一覧」の「項番」欄の番号を記入してください。

5 第15表への転記

「財産の明細」の「細目」ごとに、財産を取得した人ごとの「取得財産の価額」欄を合計し、その合計額を第15表の該当欄に転記してください。「財産の明細」に記入した財産のうち末分割のものがある場合には、その未分割である財産を各相総人が相談分(寄与分を除きます。)に応じて取得するとした場合に計算される金額も併せて第15表の該当欄に転記してください。

なお、細目ごとの第15表の該当欄は、下記「取得した財産の細目、銘柄の記載要領」の「第15表の該当欄」のとおりです。

《取得した財産の細目、銘柄の記載要領》

		種	類						細		目							幺	第 15 表の 該 当 欄
							会社(17
					株	式	, #	資	その) 他	の ;	方 式	に	t.	o t	: 6	の		(18)
	有	価	ãE.	券	上	記	以	外	の	į	朱	式		,	H		資	その銘柄	19
					公		信	î		ς			社	:			債		20
l					証	券担	資 .	言託	、 1	貨付	信	託	の	受	益	証	券		21

(注) 「特定同族会社」とは、相総や遺贈によって財産を取得した人及びその親族その他の特別関係者(相続税法施行令第31条第1 項に掲げる者をいいます。)の有する株式の数又は出資の金額が、その会社の発行済株式の総数又は出資の総額の50%超を占めている非上場会社をいいます。

改	正後		改 正 前	
			(新規)	
目続 税 が か か る 財 産 の (現 金 ・ 預 貯 金 等 用)	明細書	氏名 第		
明細書は、相続税がかかる財産(相続時精算課税適)	用財産を除きます。)のうち、現金又は光			
財 産 の 口座種別等 所在場所等	明細	顧貯金等の明細を記入します。 表 の 分割 が 確 定 し た 財 産 付 表 リ 財産を取得 以得財産の倫額(円) した人の番号 取得財産の倫額(円)		
□座種別等 □座番号 国外	数量単価(円) 価額(円)	財産を取得した人の番号 取得財産の価額(円) 3 合		
		和 6		
		1 月		
		分以以		
	-			
	_			
	_			

		T		第2
改正	後		改 正 前	
相続税がかかる財産の明細書	=	(新規)		
(事業(農業) 用財産・家庭用財産・その他の財産用)	被相続人の氏名	第		
この明細書は、相続税がかかる財産(相続時精算課税適用財産を除き の財産の明細を記入します。		表 の ct		
細目 財産の名称等 1番 特例 国外	## 分割が確定した財産 i 倍数 単価(円) 財産を取得した人の番号 した人の番号			
傷考財産の所在場所等	価 頼(円)	_ 柏 6		
		1 1 月		
		分 - 以 降		
		<u>用</u>		

改 正 後

改正前

(新規)

書きかた等

《記入に当たっての留意事項》

相続や遺贈によって取得した財産(相続や遺贈によって取得したものとみなされる財産を含みます。)が土地(土地の上に存する権利 を含みます。)及び家屋等である場合には第 11 表の付表 1 を、有価証券である場合には第 11 表の付表 2 を、現金及び預貯金等である場 合には第11表の付表3を使用し、相続時精算課税適用財産の明細については、この明細書によらず、第11の2表に記入してください。

《書きかた》

1 「細目」及び「財産の名称等」欄

下記「取得した財産の細目、財産の名称等の記載要領」により、その財産の細目及び財産の名称等を記入してください。

取得した財産について特例を適用する場合には、適用する特例に応じて、以下の番号を記入してください(下記以外の特例を適用 する場合は、その特例の条文番号等を直接記入してください。)。

番 号	特 例
2	租税特別措置法第69条の5 ((特定計画山林についての相続税の課税価格の計算の特例))
4	災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第6条((相続税又は贈与税の計算))

3 「国外」欄

取得した財産の所在場所が国外である場合には、「1」を記入してください。

4 「財産を取得した人の番号」欄

財産を取得した人に対応する第11表1の「財産取得者の一覧」の「項番」欄の番号を記入してください。

5 第15表への転記

「財産の明細」の「細目」ごとに、財産を取得した人ごとの「取得財産の価額」欄を合計し、その合計額を第 15 表の該当欄に転記 してください。「財産の明細」に記入した財産のうち未分割のものがある場合には、その未分割である財産を各相続人が相続分(寄 与分を除きます。) に応じて取得するとした場合に計算される金額も併せて第15表の該当欄に転記してください。

なお、細目ごとの第15表の該当欄は、下記「取得した財産の細目、財産の名称等の記載要領」の「第15表の該当欄」のとおりで

《取得した財産の細目、財産の名称等の記載要領》

種 類	細目	財 産 の 名 称 等	那 15 表の
	機械、器具、農機具、 その他の減価償却資産	機械、器具、農機具、自動車、船舶などについてはその名称と年式、牛馬等に ついてはその用途と年齢、果樹についてはその樹種と樹齢、営業権についてはそ の事業の種目と商号など。	12
事業 (農業) 用 財 産	商品、製品、半製品、 原材料、農産物等	商品、製品、半製品、原材料、農産物等の別に、その合計額を「価額」欄に記 入し、それらの明細は、適宜の用紙に記載して添付してください。	(3)
711 /4 /25	売 掛 金		(14)
	その他の事業 (農業)用財産	電話加入権、受取手形、その他その財産の名称	(5)
家 庭	用 財 産	その名称と銘柄	24
	生命保険金等		6
	退職手当金等		26
	立 木	その樹種と樹齢 (保安林であるときは、その旨)	Ø
	代 償 財 産		
	金 地 金	その名称	
	生命保険(共済)契約に関する権利	その保険の契約に係る保険会社等の名称	
その他の	損害保険(建物更生 共済)に係る権利	その保険の契約に係る保険会社等の名称	
財産 (利益)	暗 号 資 産	その名称	
	貸付金、預け金等	その債務者の名称	⊗
	配 当 期 待 権	配当期待権の基となる株式等の銘柄	
		1 事業に関係のない自動車、特許権、著作権、貸付金、未収配当金、未収家賃、 書画・骨とうなどの別	
	そ の 他	2 自動車についてはその名称と年式、書画・骨とうなどについてはその名称と 作者名など	
		3 相続や遺贈によって取得したものとみなされる財産(生命保険金等及び退職 手当金等を除きます。)については、その財産(利益)の内容	
		4 教育資金管理残額、結婚・子育て資金管理残額((11) の別	

⁽注) 「教育資金管理残額」とは、租税特別措置法第70条の2の2第12項第1号((直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈 与税の非課税)) に規定する管理残額をいい、「結婚・子育て資金管理残額」とは、同法第70条の2の3第12項第2号((直系尊属か ら結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)) に規定する管理残額をいいます。

の

-1		
改	īF.	刖
ᅜ		נימ

相続時精算課税適用財産の明細書 相続時精算課税分の贈与税額控除額の計算書

被相続人

ത

この表は、被相続人から相続時精算課税に係る贈与によって取得した財産(相続時精算課税適用財産)がある場合に 贈与を受けた人ごとに記入します。

相続時精算課税選択届出書を提出した税務署の名称 贈与を受けた人の氏名

1 相続税の課税価格に加算する相続時精算課税適用財産の価額及び納付すべき相続税額から 控除すべき贈与税額の明細

番号	① 贈与を受けた 年分	② 贈与税の申告書を 提出した税務署の 名称	③ ①の年分に被相統人から相 統時精算課税に係る贈与を 受けた財産の価額の合計額	④ ③から控除する相統 時精算課税に係る基 礎控除額	⑤ 相続時精算課税適用 財産の価額(③-④) (赤字のときは0)	⑥ ③の財産に係る贈与税 額 (贈与税の外国税額 控除前の金額)	⑦ ⑥のうち贈与税額に 係る外国税額控除額
1			円	Щ	円	PJ	Щ
2							
3							
4							
5							
6							
	合	計			8	9	10

- (注) 1 租税特別措置法第70条の6の9((個人の事業用資産の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例))、第70条の7の3(非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例))又は第70条の7の7((非上場株式等の特例)時期である。 特例贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例))の規定の適用により相続又は遺贈により取得したものとみなされる財産は、その財産の種類に応じて第11表の付表1、付表2又は付表4に記入しません。)。

 - ません。)。 ②欄の金額は、下記2の②の「価額」欄の金額に基づき記入します。 ③側は、被相続人である特定贈与者に係る贈与係の申告書第2表の「柏総時精算課税に係る基礎控除額」欄の 金額を記入します。なお、「① 贈与を受けた年分」欄が今和5年分以前の場合は、「の」と記入します。 ③欄の金額を第1表のその人の「相能時精算課税適用財産の価額②」欄皮で第5表のその人の⑩欄にそれぞれ
 - 5 ⑨欄の金額を第1表のその人の「相続時精算課税分の贈与税額控除額団」欄に転記します。

2 相続時精算課税適用財産(1の③)の明細

+			一(上記1の「種	\$号」欄の番号に	合わせて記入します。)			
番号	① 贈	与	2		相続時精算	課税適用財産の明細		
金亏		Ħ	種類	細目	利用区分、銘柄等	所在場所等	数量	価額
								H

- (注)1 この明細は、被相続人である特定贈与者に係る贈与税の申告書第2表に基づき記入します。なお、被相続人である特定贈与者が贈与をした年中に死亡し贈与税の申告が不要である場合は、「相続税の申告のしかた」の記載例を参照してください。
 - 例を参照してください。 ②の「価額」欄には、被相続人である特定贈与者に係る贈与税の申告書第2表の「財産の価額」欄の金額を記入 します。ただし、特定事業用資産の特例の適用を受ける場合には、第11・11の2表の付表3の⑦欄の金額と0間の 額に係る第11・11の2表の付表3の2の過剰の金額の合計館を、特定計画山林の特例の通用を受ける場合には、第11・ 11の2表の付表4の「2 特定受職素林経営計画対象山林である選択特定計画山林の制御」の⑤欄の金額を記入 します。また、租税特別措置法第70条の3の3((相談時特算課税に係る土地又は建物の価額の特例))の承認を 受けている場合には、その承認に係る財産の価額がら回来の規定による災害により被害を受けた部分に対応す る金額を控除した金額を記入します。

相続時精算課税適用財産の明細書 相続時精算課税分の贈与税額控除額の計算書

被相続人

この表は、被相続人から相続時精算課税に係る贈与によって取得した財産(相続時精算課税適用財産)がある場合に 記入します。

1 相続税の課税価格に加算する相続時精算課税適用財産の課税価格及び納付すべき相続税額 から控除すべき贈与税額の明細

番号		-を受けた)氏名	② 贈与を受けた 年分	③ 贈与税の申告書を提 出した税務署の名称	財産の価額の合計額(課税価格)		⑥⑤のうち贈与税 額に係る外国税額 控除額
1					H	円	控 脉復 円
2							
3							
4							
5							
6							
		氏名	(各人の合計)				
た人	を受け ごとの 寺精算	⑦ 課税価格の合計額(④の合計額)	円	P	P	P	PJ
課税通産の記	適用財 果税価	8 贈与税額の合計額(⑤の合計額)					
	び贈与の合計	⑨ ⑧のうち贈 与税額に係る 外国税額控除 額の合計額 (⑥の合計額)	-				_

- (注) 1 相続時精算課税に係る贈与をした被相続人がその贈与をした年の中途に死亡した場合の③欄は「相続時精算課 税選択届出書を提出した税務署の名称」を記入してください。 2 ④欄の金額は、下記2の③の「価額」欄の金額に基づき記入します。
 - 各人の⑦欄の金額を第1表のその人の「相続時精算課税適用財産の価額②」欄及び第15表のその人の③欄に
 - 4 各人の⑧欄の金額を第1表のその人の「相続時精算課税分の贈与税額控除額⑪」欄に転記します。

2 相続時精算課税適用財産(1の④)	の明細
--------------------	-----

Ι÷	(上記1			わせて記入し				
番号	① 贈与を受けた	② 贈 与	3		相続時精	算課税適用財産の明網	H	
金万	人の氏名	年月日	種類	細目	利用区分、 銘 柄 等	所在場所等	数量	価額
								H

この明細は、被相続人である特定贈与者に係る贈与税の申告書第2表に基づき記入します。 11の2表の付表4の「2 特定受贈森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細」の①欄の金額を記入しま

第11の2表(令6.7) (資 4-20-12-2-A 4 統一) 第11の2表(令5.7)

改 正	後	改正前	第2
小規模宅地等についての課税価格の計算明細書	F D 3 5 4 9	■ 小規模宅地等についての課税価格の計算明細書	F D 3 5 4 9
この表は、小規模宅地等の特例(組程特別措置法第69条の4第1項)の適用をなお、被相終人から、相総、遭難又は相総時結算無限に係る贈与により取得して以ば「個人の事業用資産についての相談税の前投第子及び収録」の対象となり得し得を持えると、特定事業用策を特別の対象となり得らが表がある場合には、事実2又は付ま2の全保にある場合には、この表の「1 特例の適用にあたっての(注)この表例1とは、2の各保によしされない場合には、第11・11の2表の付	た財産のうちに、「特定計画旧林の特例」の対象となり得る財産 る宅地等その他一定の財産がある場合には、第11・1102表の付 11・1102表の付表202を作成します(第11・1102表の付 関盟「輸の込んを要しません。)。 表1(歳) を使用します。	数相 載 人 この表は、小規模宅地等の特例(租税特別措置法第69条の4第1項)の適用を受ける場合に記入します。 なお、被制能入から、相能、遺贈又は制能が有算無税に係る贈与により取得した財産のうちに、特定計画山林の本 又は「銀人の事業用資産についての租赁板の納税費下及び免除」の対象となり得る地等その他一定の財産がある場合 (付表2を、特定事業用資産の特例。の対象となり得る財産がある場合には、第11・11の2表の付表2の2を作成し 表2又は付表2の2を作成する場合には、第20次の1 特別の週末にあたっての同意の記入を受しません。)。 (注)この表の1 又は20合幅に記入しきれない場合には、第11・11の2表の付表1(歳)を使用します。 1 特別の適用にあたての同意	合には、第11・11の2表の
この欄は、小規模と地等の特例の対象となり得る宅地等を収得した全ての人が次の内容 系(低入ち)は、「2 小規模を地等の可關」の「細の取得者が、一規模を地域 (「2 小規模を出等の明細」の「回職で選択した宅地等」の全てが限度面積要件を終 特例の適用を受けることに同意します。	D特例の適用を受けるものとして選択した宅地等又はその一部 11 なたすものであることを確認の上、その取得者が小規模宅地等の	この欄は、小規模を地等の特例の対象となり得るを地等を取得した全ての人が次の内容に同意する場合に、その宅地等を取得した 最低なたりは、「2 小規模を地等の明細」の回欄の取得者が、小規模を地等の特例の適用を受けるものとして選出 はは、「2 小規模を地等の明細」の影響で選択した宅地等)の全てが現度面積要件を満たすものであることを確認の上、そ 特例の適用を受けることに同意します。	択した宅地等又はその一部
名 名 (注) 小規模宅地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した全ての人の同意がた	2 表 なければ、この幹婦の適用を受けることはできません。	(氏) 名	
2 小規模宅地等の明細 この欄は、小規模宅地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した人のうち、記載し、相談校の課权価格に算入する価額を計算します。 「小規模宅地等の種類」欄は、選択した小規模宅地等の種類に応 小規模宅地等の種類: ① 特定居住用宅地等、② 特定事業用宅地	で、その特例の適用を受ける人が選択した小規模宅地等の明細等を けて次の1~4の番号を記入します。 等、③特定同族会社事業用宅地等、④貸付事業用宅地等	(注) 小規模: 記等の特例の対象となり得る宅地等を取得した全ての人の同意がなければ、この特例の適用を受けること 小規模を地等の明細 この欄は、小規模を地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した人のうち、その特例の適用を受ける人が選択した戦力を記載し、相談校の課稅価格に享免事的。欄は、選択した小規模宅地等の種類に応じて次の1~4の番号を記入します。 「小規模宅地等の種類: [] 特定居住用宅地等。[2] 特定專業用宅地等。[3] 特定同族会社事業用宅地等。	した小規模宅地等の明細等を 。 (4 貸付事業用宅地等
宅地等	 ⑤ ③のうち小規模宅地等(「限度面積要件」を満たす宅地等)の面積 ⑥ ④のうち小規模宅地等(④×⑤)の価額 	・ル ・	
の種類 ② 所在地番 ③ 取得者の持分に応ずる宅地等の面積 1 ~ 4 1 2	⑦ 課税価数の計算に当たって減額される金額(⑥×⑨)	→ で記 2階 1 ~ 4 (3) 取得者の終分に広ずる字地等の面積 (7) 課税価格の計算に当たって)	9 .
の番号 を記入 4 取得者の持分に応ずる宅地等の価額	8 課税価格に算入する価額(4)-(7)	記 選 1 - 4 3 取得者の持分に応ずる宅地等の面積 7 課税価格の計算に当たって8 の書句 6 影子 4 取得者の持分に応ずる宅地等の価額 8 課税価格に算入する価額(6 8 課税価格に算入する価額(6 8) に対している。 1 を 1 で 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	
択して	和	大 大 大	9-0)
	⑥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
	8		
小	⑤	/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
規 規			
模			
地 世		地	<u> </u>
等 ^②			
			<u> </u>
	⑧ 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(社)1 ①欄の「()」は、選択した小規模:北地等が被相続人等の事業用:北地等(2)、③又は(4)である場合に、相続開始の直	Mile V pricisis W p 1 minus
ていた被相談人等の事業について、例えば、飲食サービス業、法律事務所、賃業 とっ、以際で地略を選択する一の宅地等がよれてむる場合と以よっか宅地等が賃業 ときには、第1:1102 差の付表(切表)1)を作成します。 3 小規模や地等を選択する宅地等が、原体管が住権に基づく敷地利用権又は配合 ある場合には、第1:1102 表の付表(切戻)の2)を作成します。 4 他側の金融を割13の付表(切原を)の9)他の場面に新国に転記します。	などのように具体的に記入します。 †地である場合において、その評価額の計算上「賃貸割合」が1でない	ていた被相談人等の事業について、例えば、飲食サービス業、法律事務所、賃款などのように具体的に記入します。 2 小規模化総形を連択する一のどは時が共存である場合以は一つで連歩が探索維付地である場合において、その評価額の ときには、第11・11の2まの付表1(別表1)を作成します。 3 小規模化総形を連択する宅地等が、配保書店任権に基づく敷地利用権又は配偶者居住権の目的となっている建物の! ある場合には、第11・11の2表の付表1(別表1の2)を作成します。 4 ⑥個の金融を割引し表の別様の知識1の「細菌・細木記にします。	D計算上「賃貸割合」が1でない
「限度面積要件」の判定 上記12、小規模宅地等の明細」の⑤欄で選択した宅地等の全てが限度面積要件 判定します。	を満たすものであることを、この表の各欄を記入することにより	○ 「限度面積要件」の判定 上記「2 小規模宅地等の明細」の⑤欄で選択した宅地等の全てが限度而積要件を満たすものであることを、この表の	の各欄を記入することにより
小規模宅地等の区分 被相続人等の居住用宅地等	被相続人等の事業用宅地等	刊定します。	
小規模宅地等の種類 1 特定居住用宅地等 2 特定事業用宅地等 80 80	3 特定同族会社事業用宅地等 80 50	- 小規模を地等の種類 1 特定居住用宅地等 2 特定事業用宅地等 3 特定同族会社事業用宅地等 80 80 80	4 貸付事業用宅地等
⑨減額割合 300 100 100	100 100	③減額割合	100
等の面積の合計 ㎡ ㎡	nd nd	で	m
① 小規模宅施等)面積の合計) ㎡ ≦ 400㎡	→ 小規模で担等 (1の動の面積) (2の動及び3の動の面積の合計) (2の動皮の面積の合計) (2の動皮の面積の固定) (2の動皮の面積の合計) (2の動皮の面積の合計) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の面積の由力) (2の動皮の由力) (2の助皮の由力) (2の助皮の由力	
度	i積の合計) (4の側の面積) mi ≤ 200mi	プリ 度 小規模で担当 (1の事の面積) (200 及び3の事の面積の合計) (4の事の (40))))))))))))))))))))))))))))))))))))	の面積) m ≦ 200mi
(注) 限度面積は、小規模宅地等の種類(「4」貸付事業用宅地等」の選択の有無)に応じ		せん (注) 限度而積は、小規模宅地等の種類(「④ 貸付事業用宅地等」の選択の有無)に応じて、⑪欄(イ又はロ)により判定を行いま	As when I filled when the debug of the are Allinda in

一連 ガルーブ 補 完 (資4-20-12-3-1-A4統一) ※ 税務署整理欄 年分 第11・11の2表の付表1(令6.7)

| 一連 | グループ | 補 完 | | 編号 | 第 号 | 和 完 | | | ※ 税務署整理欄 年分 第11・11の2表の付表1(令2.7)

18-1

改 正 前

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書

				被相続	人		
又は「信付表23	被相続力	提模宅地等の特例(租税特別措置法 なから、相続、遺贈又は相続時結算 専用資産についての相続税の納税発 ビ事業用資産の特例」の対象となり	「課税に係る贈与により取得した 第子及び免除」の対象となり得 「得る財産がある場合には、第1	と財産のうちに、 る宅地等その他 11・11の2表の付	「特定計画山林の 定の財産がある 表2の2を作成	D特例」の対象と 場合には、第11 します(第11・	なり得る財産 ・11の2表の 11の2表の付
表2又は	は付表20 この表の])2を作成する場合には、この表の 又は2の各欄に記入しきれない場	「1 特例の適用にあたっての 合には、第11・11の2表の付	同意」欄の記入を 表 1(統)を使用し	要しません。)。 ます。		
この相	明は、小規格	あたっての同意 実宅地等の特例の対象となり得る宅地等					
(12/	規模宅地	、「2 小規模宅地等の明繝」の①* 地等の明繝」の⑤欄で選択した宅地 けることに同意します。	間の取得者が、小規模宅地等の (等)の全てが限度面積要件を満)特例の適用を受けたすものであるこ	けるものとして とを確認の上、	選択した宅地等3 その取得者が小規	【はその一部 見模宅地等の
氏							
名							
	現模宅地 模宅地等	等の特例の対象となり得る宅地等 Eの開知	を取得した全ての人の同意がな	ければ、この特例	の適用を受ける	ことはできません	h.
この様	関は、小規 相続税の	見模宅地等の特例の対象となり得る D課税価格に算入する価額を計算 小規模宅地等の種類」欄は、選択 小規模宅地等の種類: [] 特定居住	します。 した小規模宅地等の種類に応り 用宅地等、2 特定事業用宅地	ンて次の1~4の 等、3 特定同族:	番号を記入しま 会社事業用宅地等	す。 等、 4 貸付事業月	用宅地等
	宅地等	① 特例の適用を受ける取得者	行の氏名 〔事業内容〕	-		面積要件」を満たす宅	地等)の面積
200	1~4	② 所在地番③ 取得者の持分に応ずる宅地	第の面積	⑥ ④のうちり⑦ 課税価格の		(1) × (※) の価額 で減額される金	質(⑥×⑨)
選	の番号ト	④ 取得者の持分に応する宅地 ④ 取得者の持分に応ずる宅地		⑧ 課税価格に			or (9/19/
択		1	[]	(5)	П.П		m
し		2		6			T F
た	Ī	3 .	m	0 [III P
//\		4		8			円円円
		1)	(173	6			ш
規		2	(3-	6			h
模		3 .		7			Н
宅		4	PI	8] [[[[]
地	-	1	[]	5			m'
等	-	2		6			Щ
7		3		0			
(H) 1 (D)		④ は、選択した小規模宅地等が被相	pj	8	The American	直前にその宅地等	H
てい 2 小 とき 3 小 ある 4 ®	た被相続は、規模を地域に関係を使い、発性に関係を使い、関係を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	人等の事業について、例えば、飲食 等を選択する一の宅地等が共有であり 1・11の2表の付表1(別表1)を作 等を選択する宅地等が、配偶者居付 第11・11の2表の付表1(別表10 を第11表の付表1の「財産の明細」の	サービス業、法律事務所、貸家 5場合又は一の宅地等が貸家建付 成します。 機に基づく敷地利用権又は配借 52)を作成します。	などのように具体 地である場合にお	的に記入します。 いて、その評価者	質の計算上「賃貸割	合」が1でない
	172 小規	要件」の判定 模宅地等の明細」の⑤欄で選択した	:宅地等の全てが限度面積要件	を満たすものであ	ることを、このま	長の各欄を記入す	ることにより
小規模宅地	b等の区分			T PROPERTY.	事業用宅地等	[4] ###±==	er con che lui, mir
-	地等の種類額 割 台	80_	2 特定事業用宅地等	- 8	社事業用宅地等	5	業用宅地等
	規模宅出	100	100	1	00	10	
10 小馬	横の合言 横宅地等 ちに国貨化		nd [2]の⑩及び [3]の⑪の	面積の合計)	ní		m
現 事業 ない	用字地等力	ni≦330mi		m ≤ 400m	i		
45.22	模宅地等 ちに国貨化	T DOWN BILLION	200 [2の⑩及び3の⑩の前	200	[4]00	のの面積)	
面 口 のつ	用宅地等力	m/ ×	330 +	m/ Y 200	+	nt ≤	200m
育 事業 ある	場合	小規模宅地等の種類(「4] 貸付事業)		m × 400			

小坦塔字地学についての課税体校の計算明知書

																		被	相	貌	人											
なお、 は「個 	被相続 人の事 付表2	規模を 機 が 関 変 が の 変 に が の 変 に の で の で の に る に る 。 に る 。 に る 。 に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る に 。 に 。 に る に る に る に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に 。 に る 。 に る 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。	相続の産す	、遺別 いてい の特化	僧又相の別りに	は相続の対	統の象の	特税な支	算罪が得り	見及る1	係の対産が特例	があいます。	与のる明	よ命合き	りとはたった	得り年の	たりには、11回り	産のごと地等・11の	ちの表記	こ他の人を	特定表要し	定財のま	一直が 2 を	山村あ作。)	の非る場し	例合にす	1は、	対 第 第11	11:	110	引る 2 表	材産の付
		シスは2 あたって			此人	しぎ	4173	£ (/ 3)	明合い	CIJ	. 9	911	. 1	10)	23	20015	表.	(8%)	を便	ЯL	#3							_			-143	
私(私	たち)に 規模宅	反宅地等 は、「2 地等の明 とけるこ	小規模	英宅地の ⑤相	地等の	の明異択	細」	O(I	棚の	取	得者	が、	4	規模	笔	地等	の特	例の通	用者	至受	ける	80	06	UT	選	択し	た	と地	亭又	はそ	0	-88
									Т																							
	_	等の特別		象と	なり)得?	5宅	地等	を取	(得	した	全	ての	人	D[n]	意が	なけ	れば、	この	特色	(O)	寶用	を受	とけ	るこ	21	iで	きま	せん	Jo		
この欄	は、小相続税	等の明経 規模宅 財 の課税 小規模 小規模 小規模	独等の 断格に 宅地等	算人	する	価部欄	した。	計算選技	しまれした	す。	規相	東宅	地等	の	重類	に応	CT	次の	·~	40	番号	を	己入	しる	ます							等を
	小規模 七地等	① 特(列のi	適用	を受	ける	5取	得	者の	氏	名	()	学	内	(名		(30) う !	ち小	見模	钳	等(T IRL	度面框	真要作	#]&	満た	すむ	也等)	の面	積
	の種類	② 所?						- Control										(4)			-					- (0)						
	1~4号入し、	③ 取往							_								-	部課程									(T)		金額	į (@)×(9))
尺	します。	(I)	守白い	211	<i>// I</i>	, NO.	9 0	-12	E VP	V)1	四部	Į.	_	_		1	(PE 1003	作い	- PF	\ :	2	100	81 ((•	0,					ní
,	Ш	2							· ·							J	(÷	t	╬		. [=	Н		H					円
		3	_	1	-	1	1	7	_	1	7	7	7	7		m	0		÷	╬	₩	t	=	=	H		F	H			H	円
		4	+	╬	╬		H	1	Ė	╬	#		4	1		PI	(8	1	+	#	╬	t	4	=	H	H	F		H		H	円
1	П	1				_			ſ	_		_	-	Н		15	0		+	t	₩	t	-	7			H	-	-			ní
見	ш	2							-	_				+	7		(1)	-	F	#	╬	1	-	Ħ	H		F	H	H			円
莫		3		1	Г	1	ī	7	Ť	Ī	7	7			-	mi	C		t	₩	₩	t	=	╡	H	H	F		H		Н	PJ
ŧ		4	+	Ť	i	i	i	Ť	Ť	Ť	Ť	Ï	i	Ħ	Ħ	円	(8	-	T	Ť	Ť	i	1	Ħ	i		F					円
. [П	1				9			[1		_)	(5)	Ī	T	Ť	Ť	. [ī			F					m
也	_	2															(0	Ť	Ť	Ť	Ī		ī	Ī		Ī					р
等		3		7	Г	I	T	1.		T	T	1	٦			mi	C	9	Ī	Ť	Ť	İ			ī							円
		4	Ť		Ī	Ī		Ī	Ĺ		Ť	Î			ī	14	(8	3)	Ī	Ť		Î							Ī			P
2 小規 ときに 3 小規 ある 4 8 編	現模宅地 には、第 現模宅地 場合には 駅の金額)」は、選手 人等を選択 11・11の 等第11・ を第11・ を第11・	(する) 2表(尺する) 11の 表の「	一の代表 の付表 名表の 財産の	と地域 を 1 (等が の付	原別法 医1	は有) (別)	でを居と	る成権の2	合ま基を	又はすいでは	数し	宅地をす	(等) 用4	が最	家建作	寸地	である	場合	にお	M	, -	-01	半価	額の	111	¥.E	質量	Riblé	1175		tali
上記 判定し	「2 小まます。	模宅地	等の明	明細」					た宅	地等	事の:	27	が開	良度	前積	要件	を並								表の	0各	間を	記入	\$ 2	52	とに	より
模字地			目続人	定居	住用			79		2	*	掟		用	地	等	I	被相		族会	社事				J	4		貸付			地	等
9 被 1	質割	A			00							-	100)							00	70						-	100			
5の小具	規模宅債の合	也計] ,	ที								ní		[mi								ní
小規のうち	模宅地質 おに国貨 目宅地等	等 付 が	 の()	の面	稙]	1~	33	0			(2	0	01	U.	3 0	700	Dini	積の合		00	,									_	_	
か規	場合 模宅地 ちに国貸		[1	000	(O) H	-		Um	-		[2	lon	074	X 3	701	100	前種	㎡ ≦		UUI	n		1	10	0000	の前の	積)					
コ 事業月 あるは	非宅地等	ht.	(I	1		116	_	mi >	33	3	+	J. r. u		- 10	300	G 47	Acrie	m'×	20	0	+			-14.	-6,4	- ini	(JC)	m	≤	20	0n	í
限度	元(株)(+)	小規模等	21 8th (80)	の種	質(「	4	部付	事業	His	ith (100	D 1992	BI OT	det	EV1=	15:15	age y	DB1/4	77.2-	+17)	LT I	na	ant.	\$ 27	UNI	चे.	Γg	建度的	前積	原件:	を並	たす

										被相	統	٨.									小戏机	吴七二	吧=	等につい	(0)	/ 古木 作	九川	ባ ነር ት የ	ノ言	异片	力术四	亩		皮相 #	28 A	$\overline{}$		_	_	_		_
			にあたっての同意 小規模宅地等の特例	の計画と	かり但る	定抽策を	面很1 +	- △ ナの 1 ・	Aでをのは	or) ≠ c ∈	いナスト	祖公)。	20) SSS HIII	年九正	6個1	*^-	てのし	OIE.		1 特(列の適用	月にあ	あたっての同意										- 10	-							
名を記	記入し	ょ.	す 。																		この 名を記	D欄は、 P入しま	小規 す。	l模宅地等の特例	利の対象	kとな!) 得る	宅地等	を取行	导した≤	全ての	人が次の	の内容に	こ同意で	する場	合に、	その知	占地等	を取得	ました!	全ての	人のE
(小規	模)は、「2 小規模宅 宅地等の明細」の⑤ :受けることに同意	欄で選択し																○この _{申集}	(F2	小規模	宅地	、「2 小規模宅 堕等の明細」の⑤ けることに同意	欄で道	択した																
氏					$\overline{}$															書は	19 02	*> /2/11/0		17 0 2 2 12 13 16		•						_	_	_	\equiv	_	_	_	_	_		
名					-						+									機械で	比														_							
	小規札	草宅	地等の特例の対象。	なり得る	宇地等を	を取得した	を全ての	人の同意が	パなけれ	ず . この	特例の	適用	を受け	るこ	とはで	きま	せん。			読み取	名																					
-			也等の明細																	りま	(注) /			等の特例の対象:	となり	得る宅	地等	を取得	した全	とての)	の同意	まがない	ければ、	この特	例の道	側を	受ける	,221	はでき	ません	ν。	
	ノ、 村	目続	小規模宅地等の特値 税の課税価格に算え 「小規模宅地等の 小規模宅地等の	、する価額 重類」欄は	(を計算し は、 選択し	_ン ます。 した小規 権	模宅地等	等の種類に	むじて次	の1~	4の番	号を訂	2入し	ます。						すので、黒ボ	20	欄は、	小規 税の - 「小	表現 記模宅地等の特値 の課税価格に算る 小規模宅地等の 小規模宅地等の	入する 種類」	画額を 欄は、	計算 選択	,ます。 した小	規模等	2世等6	り種類	に応じ	て次の	1~40	の番号	子を記え	入しま	す。				
		規模	TO TO DO VIEW	を受ける	取得者	の氏名	〔事業	内容〕	_	3のうち					-			等) の面	面積	ルパ		小規模		① 特例の適用	を受	ける取	7得者	の氏	5 (事業内	容〕		5 3 0	のうちノ	小規模	宅地等	(「限度	面積要	件」を言	続す宅	地等) (面積
		種類	_	(A)=H=	きょかい	AL DES	als		_	④のう課税価					0			(@\\/	(N)	シャ		心種类	i C	② 所在地番								- 1	6 40						_			
	のを	番記	4 取得者の持							^{保税価}					_		並被	((0))	9)	記入		1~4の番号	7	③ 取得者の持										税価格						る金額	頁(⑥	×(9)
選		x 9	1			(5										mi	7	選	じます	F. (4	④ 取得者の持	分に	心する	毛地	寺の1 r	曲御			1	8 課程	税価格	に昇り	人する)恤器	(4)-	- <i>(</i> ()			
	1		2						6		╦			Ħ	╦	П	П	7	円	ださ		\Box		<u>্</u> য									<u> </u>	屵	#	÷	#	╬	 	#		_
択			3		П.				ni ⑦		ī	Ħ		T	٦Ē	П	ΠÌ	i	円	(,)	択		0	3			1		1		1	mi (<u> </u>	屵	H	Ħ	H	ŧ	H	÷		_
l L			4						⁴ 8			Ī		Ī					円		١,		(2	4)			in			П	$^{\rm H}$	円(8	旹	Ħ	Ħ	H	ŧ	H	ŧ		_
			1			(5										mi			\Box	0	1)				() (5	T	Ħ	Ť	Ħ	Ť	Ħ	Ť		
た			2						6										円		た	_	(2	2									6	Ť	Ħ	Ħ	ΠÏ	Ť	Ħ	Ť		
/\			3						n' (7)					\prod					円		١.		(3	3 [mi (7	Ī		Ī		Ī		Ī		
1 1	L		4			اللل			8			Щ		Ц		Щ			P		小		(2	4)								円 (8			\mathbf{L}		\mathbf{I}		\mathbf{I}		
規			1			(5		<u> </u>	Щ	<u>. </u>	Щ	<u> </u>	Ш	Щ	<u> </u>	m		規		0	1)				() (5].						
			2		_			 .	6 n 7		<u> </u>	4	<u> </u>	Ц	<u> </u>	Щ	Щ	<u> </u>] P9		""		0	2								1	6			\perp		$\underline{\mathbf{I}}$		\perp		
模			3 [0	L	<u> </u>	H		H	<u> </u>			<u> </u>] "		模		(3	Щ		<u>.</u>	Щ	Щ	Щ	Щ	mi (7	ᆚ	Щ	븯	Щ	╧	Щ	╧	Щ	
宅	-		(4) []			<u>الال</u>			⁴ 8	L		H			<u> </u>		H		m'		宇	<u>_</u>		<u>4</u>				_ال_ا					8	4	부	╇	뷰	+	끧	4		
		Ш	2			C			6	L	卄		- -		뉴	卄	井	#] 円		~	$ \sqcup$	· F	1				() (<u>(5)</u>	닏	쀼	<u> </u>	뷰	#	H	#		_
地			3		П.				n 7	L		H		H					」 円		地			2 3			1					m ,	<u>6</u>	븯	쓔	╬	井	┿	H	╪		_
44-			4	₩	HH			==	9 (8)		╬	H		H	井		H	<u> </u>	円	*			F	<u> </u>	+		<u>.</u>		$\frac{1}{1}$	H	$\frac{\parallel}{\parallel}$	円 (<u></u>	屵	#	╬	井	+	H	╪		_
等	\vdash		1						5			Ħ		H					m	G IJ	等		_	1) 1)								1	<u>9</u>	屵	#	╇	ዙ	┿	#	┿		+
	1'		2			-			6					H			H		円	E		$ \sqcup$		<u></u>				· ·					<u>9</u> 6	屵	#	븕	#	#	쒸	#	H	+
			3		П.				n 7	Ī	葥	Ħ		Ħ	٦H	Ħ	Ħ	7	円	iii 入 甘				3			1					mi (<u> </u>	屵	H	₩	#	丰	#	丰		+
			4	ĦΠ	ΠĖ	T			ų <u>8</u>		₩	Ħ		Ħ	٦H	Н	H	٦'n	円	ž Ž			(2	4) N			i			屵	$\frac{1}{1}$	Р (<u></u>	屵	٣	₩	#	十	#	÷		+
て 2 と 3	小規材 きには 小規模	被模は模に	」」は、選択したパ 続人等の事業につい 続い等を選択する一の 第11・11の2表の付 地等を選択する宅地 は、第11・11の2ま	て、例えば 宅地等が共 表 1 (別表 !等が、配	ば、飲食* は有である 1)を作成 偶者居住材	サービス る場合又は 成します。 権に基づ	業、法律 t一の宅却 く敷地和	事務所、貸 也等が貸家契 川用権又は西	家などの 性付地でる	ように	具体的 におい	に記入 て、そ	しますの評価	「。 新額の	計算上	「賃貸	割合」	が1で	きない	要がありません	て 2 と 3	いた被相 小規模宅 きには、 小規模宅	組統人 第11 第15 第15	」は、選択した/ 人等の事業につい 等を選択する一の 1・11の2表の付 等を選択する宅は 第11・11の2ま	aて、6 宅地等 表 1 (5 地等が、	lえば、 が共有 ll表 1) 配偶者	飲食 である を作品 皆居住	サービ 場合 成しま 権に基	ス業、 なは一の す。 づく男	法律事 の宅地等 数地利用	務所、	貸家な 家建付地	とどのよっ 也である	うに具 場合に	体的において	記入し、その	ます。)評価客	質の計算	算上门	賃貸割金	合」が 1	でな

(資4-20-12-3-4-A4統一)

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(続)

ての同意		被相続	^		
	沙山原木町引 まんマルコン	is on the left to the left of	7 HAD 200	e labelte de 10 a GH 1 de	TOLOT
地等の特例の対象となり得る	宅地等を取得した全ての人が	代の内容に同意する	5場台に、その宅	2世等を収得した:	とての人の氏
	間の取得者が、小規模宅地等の 第)の会でが開始が特別がある。				
	寺)の主てが恢复即慎委件を納	75 9 80 CB & C	ことを確認の上、	ての取得自か小別	後に地帯の
	を取得した全ての人の同意がた	ければ、この特例	の適用を受ける	ことはできません	V ₀
	5宅地等を取得した人のうち、	その特例の適用を	£受ける人が選択	マレた小規模宅地:	等の明細等を
価格に算入する価額を計算し	ンます。				
					宇地等
Mの適用を受ける取得者	の氏名 〔 事業内容〕	⑤ ③のうち小規	見模宅地等(「限度	面積要件」を満たす宅	地等)の面積
		_		(a)	
					頁(⑥×⑨)
(侍首の持分に応りる毛地			-昇入9る価額		ni ni
	,				
					mi
	` \] _ '	6			ППП
		7			PI PI
	н	8			ППП
	()	5			mi mi
		6			P
	ni ni	7			P
		8			P P
	()	5			m mi
		6			
	mi mi	7			H
	М	8			
	[]	5			mi mi
		6]
		7] Pi
	ПППППППППППППППППППППППППППППППППППППП	8			PI PI
	明額」の影帽で選択した宅地 ことに同意します。 例の対象となり得る宅地等 調細 地等の特例の対象となり得る宅地等の 環帯等の種類」欄は、選択 電池等の種類: [] 特定居住 参例の適間 戸 受ける取得者 行在地番 な得者の持分に応ずる宅地	明顧のの欄で選択した宅地等)の全てが現底面積製件を協 ことに同意します。 例の対象となり得る宅地等を取得した全ての人の同意がな 調理 地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した人のうち、 成宅地等の種類、個は、選択した小規模宅地等の種類に応 定地等の種類、目特定雇住用宅地等、[2]特定事業用宅地 例例の適用を受ける取得者の氏名 (事業内容) 存在地籍 (得著の持分に応ずる宅地等の価額 「 「 」 「 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「	明細 の の	明祖 の の	明細の⑤欄で選択した宅地等)の全てが限度面積要件を満たすものであることを確認の上、その取得者が小規 ことに同意します。 例の対象となり得る宅地等を取得した全ての人の同意がなければ、この特例の適用を受けることはできませ/ 翻 地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した人のうち、その特例の適用を受ける人が選択した小規模宅地等の機能・計算を理解を連絡・1 技行事業用 例の適用を受ける取得者の氏名 [事業内容] (1 多のうち小規模宅地等(個数重機を対象をする。 1 数定関係の登拝を地等(例を) (1 多のうち小規模宅地等(例を) (2 例の適用を受ける取得者の氏名 (1 事業内容) (3 多のうち小規模宅地等(例を) (4 ののうち小規模宅地等(例を) (4 ののうち小規模宅地等(例を) (5 ののののの価額・1 ののののの価額・1 のののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 ののののの価額・1 のののの面積・2 ののののの面積・3 のののの面積・3 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 のののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 のののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 ののの面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 の面積・4 の面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 のの面積・4 のの面積・4 の面積・4 のの面積・4 の面積・4 の面積・4 の面積・

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(続)

	にあたっての同意 ∖規模宅地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した全ての人が r.	次の内容に同意する場合に、その宅地等を取得した全ての人の氏
弘(私たち) 2 小規模年	は、「2 小規模宅地等の明細」の①欄の取得者が、小規模宅地等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
小規模宅出	 	なければ、この特例の適用を受けることはできません。
の欄は、た	等の明細 ・現模宅地等の特例の対象となり得る宅地等を取得した人のうち、 なの課程(施格に算入する価値を計算します。 「小規模宅地等の種類」欄は、選択した小規模宅地等の種類に応 ・小規模宅地等の種類: [] 特定属住用宅地等。[2] 特定事業用宅地	じて次の1~4の番号を記入します。
小規模 宅地等	② 10100週间之文() 30次(百年)	⑤ ③のうち小規模宅地等(「限度面積要件」を満たす宅地等)の面積
の種類	② 所在地番	⑥ ④のうち小規模宅地等(④×⑤)の価額
のをします。	③ 取得者の持分に応ずる宅地等の面積 ④ 取得者の持分に応ずる宅地等の価額	⑦ 課税価格の計算に当たって減額される金額(⑥×⑨) ⑧ 課税価格に算入する価額(④-⑦)
	① ()	(5) M
_	2	6 DDDDDDDD
	3	© H
	4	8
	① ((a)
	(4) H	(7)
\vdash	① ()	
	2	
	3	
	(4) [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1]	8 DDDDDDDDD
	① ()	(5) mi
	2	6 F
	3	7 H
	(4) [P]	8 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	(4) H	8

ある場合には、第11・11の2表の付表1(別表1の2)を作成します。 4 ⑧欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(別表1) | 複 相 緩 人

この計算明練書は、特例の対象として小規模宅地等を選択する一の宅地等(注1)が、次のいずれかに該当する場合に一の宅地等ごとに作成します(注2) 1 相続又は遺贈により一の宅地等を2人以上の相続人又は受遺者が取得している場合 2 一の宅地等の全部又は一部が、貸家建付地である場合において、貸家建付地の評価額の計算上「賃貸割合」が「1」でない場合

- ・ 「他日本の上記の人」であり、資本他の担ぐめる場合によって、、資本地の地の計画に可求して、資本的であった。 「」 「ない場合 (注) 1 一の心地等をは、一棟の地等の実は構実物の敷地をいいます。ただし、マンションなどの区分所有建物の場合には、区分所有された建物の部分に 係る整地をいいます。 2 一の宅地等が、配偶者居住権に基づく敷地利用権又は配偶者居住権の目的となっている建物の敷地の用の供される宅地等である場合には、この 計算明確書によらず、第11・11の2表の付表1 (別表1の2) を使用してください。

の

別

一の字地等の所在地、面積及び評価額

- 一の宅地等について、宅地等の「所在地」、「面積」及び相続開始の直前における宅地等の利用区分に応じて「面積」及び「評価額」を記入します。
- (1) 「①宅地等の面積」欄は、一の宅地等が持分である場合には、持分に応ずる面積を記入してください。
- (2) 上記2に該当する場合には、⑪欄については、⑤欄の面積を基に自用地として評価した金額を記入してください。

宅	地等の所在地		①宅地等の面積	m²
		相続開始の直前における宅地等の利用区分	面積 (m²)	評価額(円)
A		統人等の事業の用に供されていた宅地等 りに該当するものを除きます。)	2	8
В	①のうち特定	同族会社の事業(貸付事業を除きます。)の用に供されていた宅地等	3	9
С		統人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 別において継続的に貸付事業の用に供されていると認められる部分の敷地)	•	100
D		統人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 3部分以外の部分の敷地)	6	0
Е	①のうち被相	続人等の居住の用に供されていた宅地等	6	0
F	①のうちAか	らEの宅地等に該当しない宅地等	7	13

一の宅地等の取得者ごとの面積及び評価額

- 上記のAからFまでの宅地等の「面積」及び「評価額」を、宅地等の取得者ごとに記入します。 1) 「持分割合」欄は、宅地等の取得者が相続又は遺跡により取得した持分割合を記入します。一の宅地等を1人で取得した場合には、「1/1」と記入し
- 「1 持分に応じた宅地等」は、上記のAからFまでに記入した一の宅地等の「面積」及び「評価額」を「持分割合」を用いてあん分して計算した「面積
- 及び・計画館」を記入します。 り「2 左記の生地等のうち選択特例対象宅地等」は、「1 持分に応じた宅地等」に記入した「面積」及び「評価額」のうち、特例の対象として選択 する部分を思入します。なお、Bの宅地等の場合は、上段に「特定制度会社事業用宅地等」として選択する部分の、下段に「貸付事業用宅地等」として選 択する部分の「面積」及び「評価額」をそれぞれ記入します。 「2 左記の宅地等のうち選択特別対象宅地等」に記入した宅地等の「面積」及び「評価額」は、「申告書第11・11の2表の付表1」の「2小規模宅地
- また。 本の明期、の「気度特者の特分によっても地域や一面には、「上海の大きでは、大きでは、「中国をおい、いったよいなよ」。の「気度特者の特分によっても地域や一面に、 の特の対象となるないと地等(1−2)」には、「1 持分によいても地等)のうち「2 左記ので地域のうち選択特別対象と地等」機に記入し した以外の化地等について試入します。この側に記入した「面削」及び「評価額」は、中音音道は扱り付表」に記記します。

宅	地等の取得者氏名		⑩持分割合	/		
	1 持分に応じた宅	地等	2 左記の宅地等の	うち選択特例対象宅地等	3 特例の対象と	ならない宅地等 (1 - 2)
	面積 (㎡)	評価額 (円)	面積 (㎡)	評価額 (円)	面積 (㎡)	評価額 (円)
A	2×4	8×4				
В	3×0	9×10				
c	4×4	(0)×(0)				
D	5×9	(I)×(I)				
E	6×10	12×14				
F	⑦×®	(3×(4)				
宅	地等の取得者氏名		B持分割合	/		
	1 持分に応じた宅	地等	2 左記の宅地等の	うち選択特例対象宅地等	3 特例の対象と	ならない宅地等 (1 - 2)
	面積(m)	評価額 (円)	面積(m²)	評価額(円)	面積 (m²)	評価額(円)
A	面積 (m²) ②×⑤	評価額 (円) 8×19	面積 (m²)	評価額 (円)	面積(m²)	評価額(円)
АВ			面積(㎡)	評価額(円)	面積(㎡)	評価額(円)
В	2×13	8×13	面積(㎡)	評価額(円)	面積(㎡)	評価額(円)
В	2×\$	8×13 9×13	面積(㎡)	評価額 (円)	面積(㎡)	評価額(円)
В	2×\$ 3×\$	8×6 9×6	面積 (nf)	評価額(円)	面積 (㎡)	評価額(円)

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書 (別表1) w 相 続 人

の計算明細書は、特例の対象として小規模宅地等を選択する一の宅地等(注1)が、次のいずれかに該当する場合に一の宅地等ごとに作成します(注2)

- 相続又は遺贈により一の宅地等を2人以上の相続人又は受遺者が取得している場合
- 一の宅地等の全部又は一部が、貸家建付地である場合において、貸家建付地の評価額の計算上「賃貸割合」が「1」でない場合
- プロログマンエのストーアのフ、耳水化ウルはてのの場合において、ゴネルビが取りが動物の対象上「異質器合」が「1」でない場合 1 一の宅地数とは、一様の建物又は構築物の敷地をいいます。ただし、マンションなどの区分所有建物の場合には、区分所有された建物の部分に 係る敷地をいいます。 2 一の宅地等が、配解者居住はに基づく敷地利用権又は微爆者居住権の目的となっている建物の敷地の用の供される宅地等である場合には、この 計事明緒書によらず、第11・11の2表の付表1 (別表1の2)を使用してください。

1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額

- 一の宅地等について、宅地等の「所在地」、「面積」及び相続開始の直前における宅地等の利用区分に応じて「面積」及び「評価額」を記入します。
- (1) 「①宅地等の面積」欄は、一の宅地等が持分である場合には、持分に応ずる面積を記入してください。
- (2) 上記2に該当する場合には、①欄については、⑤欄の面積を基に自用地として評価した金額を記入してください。

宅	地等の所在地		①宅地等の面積	nî
		相続開始の直前における宅地等の利用区分	面積(㎡)	評価額 (円)
A		総人等の事業の用に供されていた宅地等 Dに該当するものを除きます。〉	2	8
В	①のうち特定	(同族会社の事業(貸付事業を除きます。) の用に供されていた宅地等	3	9
С		総人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 身において継続的に貸付事業の用に供されていると認められる部分の敷地)	•	100
D		接人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 る部分以外の部分の敷地)	6	0
Е	①のうち被相	綾人等の居住の用に供されていた宅地等	6	0
F	①のうちAか	らEの宅地等に該当しない宅地等	Ø	0

2 一の宅地等の取得者ごとの面積及び評価額

- 上記のAからFまでの宅地等の「面積」及び「評価額」を、宅地等の取得者ごとに記入します。 (1) 「持分割合」欄は、宅地等の取得者が相続又は遺贈により取得した持分割合を記入します。一の宅地等を1人で取得した場合には、「1/1」と記入し
- ★7.0
 (2) 「1 持分に応じた宅地等」は、上記のAからFまでに記入した一の宅地等の「面積」及び「評価額」を「持分割合」を用いてあん分して計算した「面積」
- 及び「評価額」を記入します。 (3) 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」は、「1 持分に応じた宅地等」に記入した「面積」及び「評価額」のうち、特例の対象として選択
- する部分を記入します。 なお、Bの宅地等の場合は、上段に「特定同族会社事業用宅地等」として選択する部分の、下段に「貸付事業用宅地等」として選択する部分の「面積」及び「評価額」をそれぞれ記入します。 表でも密分の「強削」及び「評価制」をむれてれぶ人します。 「2 左応の地帯のうら高速料料別業を地等」に記入した党地等の「面積」及び「評価制」は、「申告書第11・11の2表の付表1」の「2小規模宅地等の明細」の「②取得者の持分に応する宅地等の面積」欄及び「②取得者の持分に応する宅地等の価額」欄に転記します。 (4) 「3 特別の対象とたるない発送等(1-2)」には、「1 持分に応じた宅地等」のうち「2 无記の宅地等のうち選択特別対象宅地等」欄に記入 上り込めた労働などのかである。ませ、この地に受えれた「価値」のより、「2006年間、中心本本報り来に参考さりませ、

宅	地等の取得者氏名		@持分割合	/		
	1 特分に応じた宅地	也等	2 左記の宅地等の	Dうち選択特例対象宅地等	3 特例の対象とな	らない宅地等 (1 - 2)
	面積 (m²)	評価額(円)	面積 (m²)	評価額(円)	面積 (m²)	評価額(円)
A	2×4	8×4				
В	3×14	9×4				
С	④ × ⅓	00×04				
D	5×14	(I)×(A)				
E	6×9	12×10				
F	⑦×®	03×00				

	1 持分に応じた宅	地等	2 左記の宅地等	のうち選択特例対象宅地等	3 特例の対象と	ならない宅地等 (1 - 2)
	面積 (m)	評価額(円)	面積 (m²)	評価額(円)	面積 (m)	評価額(円)
Α	2×19	8×13				
В	3×13	(9×1)				
С	(1×(5)	00×13				
D	6×19	0)×(3)				
Е		02×03				
F	7×13	13×13				

第11・11の2表の付表1(別表1)(令2.7)

の

改 正 後

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(別表1の2) | 被相続人

この計算明細書は、特例の対象として小規模宅地等を選択する一の宅地等(注)が配偶者居住権の目的となっている建物の敷地の用に供される宅地等(以 下「居住建物の敷地の用に供される土地」といいます。)又はその地域等を振興者居住権に基づき使用する権利(以下「配偶者居住権に基づく敷地利用権」 といいます。の全部以上一部である場合に作成と乗っては、実面をご覧ください。 なお、この背貨明細胞の書きかた等については、美面をご覧ください。 (以) 一の地と終したは、一種が最初は実験物が動をいいます。ただし、マンションなどの区分所有建物の場合には、区分所有された建物の部分に係る敷地をいいます。

一の宅地等の所在	E地、面積及び評価額				
宅地等の所在地			①宅地等の面積		
trisk	開始の直前における宅地等の利用区分	面積 (㎡)		評価	額(円)
THE	州知り風削における七地寺の利用区ガ	III/94 (III)	配偶者居住権に基づく	敷地利用権	居住建物の敷地の用に供さ
	事業の用に供されていた宅地等 するものを除きます。)	2	8		0
①のうち特定同族会社	:の事業(貸付事業を除きます。)の用に供されていた宅地等	3	(1次相続の場合は0と ⑨	してください。)	(6)
	貸付事業の用に供されていた宅地等 ・で継続的に貸付事業の用に供されていると認められる部分の敷地)	④	(1次相続の場合は0と 10	してください。)	16
①のうち被相続人等の (Cに該当する部分以	貸付事業の用に供されていた宅地等 外の部分の敷地)	6	00		0
①のうち被相続人等の	居住の用に供されていた宅地等	6	120		10
①のうちAからEの宅	地等に該当しない宅地等	7	8		19

F ⑦×00+0

⊕×2 第11・11の2表の付表1(別表1の2)(令6.7)

-	07 E2E4034KN ECC	or in the contract of the cont					
i	配偶者居住権に基づく敷地	利用権の取得者氏名					
Г	1 利用区分に応じた宅地	也等	2 左記の宅地等	のうち選択特例対象:	老地等	3 特例の対象	とならない宅地等(1-2)
	面積(m)	評価額(円)	面積 (㎡)	評価額(円))	面積(㎡)	評価額(円)
Α	②×8+9	8					
	3× 9 0+13	9					
В							
С	4×00 0+00	9					
D	(5)×(0)	0					
Е	(6)×(10+18)	®					
F	①× <u>0</u>	0					
ii	居住建物の敷地の用に供され	れる土地の取得者氏名		20	持分割合	/	
Г	1 持分に応じた宅地等		2 左記の宅地等	痒のうち選択特例対象	宅地等	3 特例の対象	とならない宅地等 (1-2)
L	面積(ml)	評価額(円)	面積 (㎡)	評価額(円	3)	面積 (㎡)	評価額(円)
Α	2×8+4	@×3					
В	(3)×(10+45)×(20	6×3					
В							
С	(4)×(9)+(9)	6×3					
D	(2) × (0) + (0) × (2)	∅× ∅					
Е	(i)× (i) × (ii) × (ii)	8×3					
F	7× 0 × 0 × 0	(B×2)					
iii	居住建物の敷地の用に供され	れる土地の取得者氏名		a	持分割合	/	
	1 持分に応じた宅地等		2 左記の宅地等	序のうち選択特例対象:	宅地等	3 特例の対象	とならない宅地等(1-2)
L	面積(m²)	評価額(円)	面積 (㎡)	評価額(円))	面積 (㎡)	評価額(円)
Α	2×9×20	@×@					
В	3× 0 × 20	©×@					
Ĺ							
С	(1)×(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(®×@					
D	(5)×(0)+(5)×(2)	@×@					
Е	(6)×(8)/(2)	8×2					

(資 4-20-12-3-9-A4 統一)

改正前

小規模宅地等についての課税価格の計算明細書(別表1の2) | 被相続人

この計算明細書は、特例の対象として小規模宅地等を選択する一の宅地等(注)が配偶者居住権の目的となっている建物の敷地の用に供される宅地等(以下「配住建物の敷地の用に供される土地」といいます。)又はその宅地等を配偶者居住権に基づき使用する権利(以下「配偶者居住権に基づく敷地利用権」といいます。)の全部又は一部である場合に作成します。

こい・ス・アンエルスト かくかくゆったけかん メッ。 なお、この計算用器の書きから知らいては、裏面とご覧ください。 (注)一の宅地等とは、一棟の建物又は構築物の敷地をいいます。ただし、マンションなどの区分所有建物の場合には、区分所有された建物の部分に係る敷地をいいます。

一の宅地等の所在地、面積及び評価額 宅地等の所在地 評価額(円) 相続開始の直前における宅地等の利用区分 面積 (m) 配偶者居住権に基づく敷地利用権 居住建物の敷地の用に供される土地 A ①のうち被相続人等の事業の用に供されていた宅地等 (B、C及びDに該当するものを除きます。) ① (1次相続の場合は0としてください。) ⑤ ③ ①のうち特定同族会社の事業(貸付事業を除きます。)の用に供されていた宅地等 の C ①のうち被相続人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 (相続関係の時において過数的に貸付事業の用に供されていると認められる部分の敷地) ①のうち被相続人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 (こに該当する部分以外の総合の敷地) (1次相続の場合は0としてください。)

□のうちAからEの宅地等に該当しない宅地等 2 一の宅地等の取得者ごとの面積及び評価額

①のうち被相続人等の居住の用に供されていた宅地等

i	配偶者居住権に基づく敷地	利用権の取得者氏名					
	1 利用区分に応じた宅均	也等	2 左記の宅地等	穿のうち選択特例対	象宅地等	3 特例の対象	とならない宅地等 (1-2)
	面積 (㎡)	評価額 (円)	面積 (㎡)	評価額(円)	面積 (㎡)	評価額(円)
A	②× ③	8					
В	3×9/9/9	③					
С	(1)×(1)+(1)	0					
D	⑤× <mark>⊕</mark>	0					
Е	6×2+8	@					
F	⑦× 3	0					
ii	居住建物の敷地の用に供さ	れる土地の取得者氏名			②持分割合	/	
	1 持分に応じた宅地等		2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等			3 特例の対象	とならない宅地等 (1-2)
	面積(m²)	評価額 (円)	面積(m²)	評価額	(円)	面積(m)	評価額 (円)
A	②× 9 3+8	@×@					
В	②× 6 × 9 × 9 × 9 × 9	(9×9)					
С	(1)×(1)+(1)+(1)+(1)+(1)+(1)+(1)+(1)+(1)+(1)+	6×3					
D	(5)×(0)+(0)×(0)	@×®					
Е	6× 8 ×3	8×9					
F	①× <mark>3+0</mark> ×3	(3×2)					
iii	居住建物の敷地の用に供さ	れる土地の取得者氏名			②特分割合	/	
	1 持分に応じた宅地等		2 左記の宅地等	穿のうち選択特例対	象宅地等	3 特例の対象	とならない宅地等 (1-2)
	面積(m²)	評価額 (円)	面積 (m²)	評価額(円)	面積 (㎡)	評価額 (円)
A	②×8/8/×0 3×8/9/×0	00×20					
В	3× 0 × 0	(9×9)					
С	(4)×(9) (4)×((6×2)					
	⑤× <mark>⊕</mark> ×∅	@×@					
Е	6×8×2	8×2					
F	⑦× <mark>9</mark> *②	@×@					

第 11・11 の 2 表の付表 1 (別表 1 の 2) (令 2.7)

(資 4-20-12-3-9-A4 統一)

改	正	後

書きかた等

1 「1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額」欄

- (1) 一の宅地等について、宅地等の「所在地」、「面積」並びに相続開始の直前における宅地等の利用区分に応じて「面積」及び配偶者居住権に基づく敷地利用権と居住地物の敷地の用に供される土地の「評価額」を記入します。
- (2) 「①宅地等の面積」欄は、一の宅地等が持分である場合には、持分に応ずる面積を記入してください。
- (3) ⑨欄及び⑩欄は、1次相続(配偶者居住権の設定に係る相続をいいます。以下同じです。) の場合には原則として「0」と記入してください。

2 「2 一の宅地等の取得者ごとの面積及び評価額 | 欄

- 「1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額」欄のAから下までの宅地等の「面積」及び「評価額」を、宅地等の取得者ごとに記入します。
- なお、配偶者居住権に基づく敷修利用権を取得した人の欄(i)と居住建物の敷地の用に供される土地を取得した人の欄(ii、ii)で記載方法が異なります。それぞれの記載方法は、次のとおりです。
- (1) 配偶者居住権に基づく敷地利用権を取得した人の欄(i)
- ① 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」は、「1 利用区分に応じた宅地等」に記入した「面積」及び「評価額」のうち、特例の対象として選択する部分を記入します。なお、Bの宅地等の場合は、上欧に「特定同族会社事業用宅地等」として選択する部分の、下欧に「貸付事業用宅地等」として選択する部分の「面積」及び「評価額」をそれぞれ記入します。
- 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」に記入した宅地等の「面積」及び「評価額」は、「申告書幣 11・11 の2 表の付表 1」の「2 小規模宅地等の 明細」の「③取得者の特分に応する宅地等の面積」機及び「④取得者の持分に応する宅地等の価額」機に転記します。
- ② 「3 特例の対象とならない宅地等(1-2)」には、「1 利用区分に応じた宅地等」のうち「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」欄に記入した以外の宅地等について記入します。この欄に記入した「面積」及び「評価額」は、申告書第11表の付表1に転記します。
- ③ 1次相続の場合には、B及びCの各欄への記入は不要です。
- (2) 居住建物の敷地の用に供される土地を取得した人の欄 (ii 、iii)
- ① 「持分割合」欄は、宅地等の取得者が相続又は遺贈により取得した持分割合を記入します。一の宅地等を 1 人で取得した場合には、「1/1」と記入します。
- ② 「1 特分に応じた宅地等」は、「1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額」欄のAからFまでに記入した一の宅地等の「面積」及び「評価額」を「特分割合」を用いてあん分して計算した「面積」及び「評価額」を記入します。
- ⑤ 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象を地等」は、「1 持分に応じた宅地等」に記入した「面積」及び「評価額」のうち、特例の対象として選択する部分を記入します。なお、Bの宅地等の場合は、上段に「特定同族会社事業用宅地等」として選択する部分の、下段に「貸付事業用宅地等」として選択する部分の「面積」及び「評価額」をそれぞれ記入します。
- 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」に記入した宅地等の「面積」及び「評価額」は、「申告書第 11・11 の2表の付表 1」の「2 小規模宅地等の 明細」の「③取得者の持分に応ずる宅地等の面積」欄及び「④取得者の持分に応ずる宅地等の価額」欄に転記します。
- ④ 「3 特例の対象とならない宅地等(1-2)」には、「1 持分に応じた宅地等」のうち「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」欄に記入した以外の宅地等について記入します。この欄に記入した「面積」及び「評価額」は、申告書第11表の付表1に転記します。

書きかた等

改正前

1 「1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額」欄

- (1) 一の宅地等について、宅地等の「所在地」、「面積」並びに相続開始の直前における宅地等の利用区分に応じて「面積」及び配偶者居住権に基づく敷地利用権と居住権が必要がの用に供えれる土地の「評価額」を記入します。
- (2) 「①宅地等の面積」欄は、一の宅地等が持分である場合には、持分に応ずる面積を記入してください。
- (3) ⑩欄及び⑩欄は、1次相続(配偶者居住権の設定に係る相続をいいます。以下同じです。) の場合には原則として「0」と記入してください。

2 「2 一の宅地等の取得者ごとの面積及び評価額」欄

- 「1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額」欄のAからFまでの宅地等の「面積」及び「評価額」を、宅地等の取得者ごとに記入します。
- なお、配偶者居住権に基づく敷地利用権を取得した人の欄 (i) と居住権物の敷地の用に供される土地を取得した人の欄 (i) 、ii) で配載方法が異なります。それ ぞれの配載方法は、次のとおりです。
- (1) 配偶者居住権に基づく敷地利用権を取得した人の欄 (i)
- ① 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」は、「1 利用区分に応じた宅地等」に配入した「面積」及び「評価額」のうち、特例の対象として選択する部分を記入します。なお、Bの宅地等の場合は、上段に「特定同族会社事業用宅地等」として選択する部分の、下段に「貸付事業用宅地等」として選択する部分の「面積」及び「評価額」をそれぞれ記入します。
- 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」に記入した宅地等の「面積」及び「評価額」は、「申告書第11・11の2表の付表 1」の「2小規模宅地等の明 網」の「③取得者の特分になずる宅地等の面積」欄及び「④取得者の特分になずる宅地等の価額」欄に転記します。
- ② 「3 特例の対象とならない宅地等(1-2)」には、「1 利用区分に応じた宅地等」のうち「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」欄に記入した以外の宅地等について記入します。この欄に記入した「面積」及び「評価額」は、申告書第11表に転記します。
- ③ 1次相続の場合には、B及びCの各欄への記入は不要です。
- (2) 居住建物の敷地の用に供される土地を取得した人の欄 (ii 、iii)
- ① 「特分割合」欄は、宅地等の取得者が相続又は遺贈により取得した持分割合を記入します。一の宅地等を 1 人で取得した場合には、「1 / 1」と記入します。
- ② 「1 持分に応じた宅地等」は、「1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額」標のAからFまでに記入した一の宅地等の「面積」及び「評価額」を「持分割合」を用いてあん分して計算した「面積」及び「評価額」を記入します。
- ③ 「2 左配の宅地等のうち選択特例対象宅地等」は、「1 持分に応じた宅地等」に記入した「面積」及び「評価額」のうち、特例の対象として選択する部分を記入します。なお、Bの宅地等の場合は、上段に「特定同談会社事業用宅地等」として選択する部分の、下段に「貸付事業用宅地等」として選択する部分の「面積」及び「評価額」をそれぞれ記入します。
- 「2 左記の宅地等のうち選択特例対象宅地等」に記入した宅地等の「面積」及び「評価額」は、「申告書第11・11 の2表の付表 1」の「2小規模宅地等の明 細」の「②取得者の持分に応ずる宅地等の面積」機及び「④取得者の持分に応ずる宅地等の価額」機に転記します。
- ④ 「3 特例の対象とならない宅地等(1-2)」には、「1 持分に応じた宅地等」のうち「2 左配の宅地等のうち選択特例対象宅地等」欄に記入した以外の宅地等について記入します。この欄に記入した「面積」及び「評価額」は、申告書第11表に転記します。

_,	_	
改	īΕ	後
ᅜ		124

姓史重業	田史林	等につい	ての事業	担 横の坐	完明細
付化事未	: 用七地	守し ノし	・しいず未	人元 作美 リノ 十	ᆝᄹᄓᆟᄤ

被相続人

11

11

の

表の

(別表2)

(平成 31

- この表は、特定事業用宅地等として小規模宅地等の特例(租税特別措置法第69条の4第1項)の適用を受けようとする宅地等のうちに特定 宅地等 (相続開始前3年以内に新たに被相続人等 (性1) の事業 (性2) の用に供されたものをいいます。以下同じです。)(性3) が含まれる場合に その特定宅地等に係る事業が租税特別措置法施行令第40条の2第8項に規定する規模以上のものであることを判定するために使用します。
- 特定宅地等が複数ある場合には、特定宅地等ごとに作成します。
- (注) 1 被相続人又はその被相続人と生計を一にしていたその被相続人の親族をいいます。
 - 2 租税特別措置法第69条の4第3項第1号に規定する事業をいいます
 - 3 平成31年3月31日以前に新たに被相続人等の事業の用に供された宅地等は、特定宅地等には含まれません。

4	大口 公主 見見かん 合かっ	在国内に転わ	一地切结1947	0事業の田に供	された字物等の明細

・ 1 140kmの対対 3 半め内に初たに放在れた大学の手来の面に広されたことがの初軸 (注)「②①の宅地等の而稽」欄は、その宅地等が数人の共有に属していた場合には、被相続人が有していた持分に応ずる而稽を記入してください。

	定宅地等を含む 宅地等の所在地		②①の宅地等の面積	nî	
③事	事業主宰者の氏名 被相続人・生計一級族 (いずれかに〇)		④③の特定宅地等に係る事業内容		
	相	統開始の直前における宅地等の利用区分	面積(㎡)	相続開始時の価額(円)	
6	②のうち④の事	業の用に供されていた宅地等			
6	③のうち相続開始前3年以内に新たに事業の用に供された宅地等(特定 宅地等)[事業の用に供された日:平成・令和 年 月 日]				

2 1④の事業の用に供されていた減価償却資産の明細等

- (注)1 記入の対象となる減価償却資産は、1①の事業の用に供されていた次に掲げるもののうち1③の事業主宰者が有していたも
 - (1) 1⑥の宅地等の上に存する建物 (その附属設備を含む。) 又は構築物
 - (2) 所得税法第2条第1項第19号に規定する減価償却資産で1⑥の宅地等の上で行われる1④の事業に係る業務の用に供さ れていたもの((1)を除きます。) 「①相続開始時における価額」欄は、減価償却資産が数人の共有に属していた場合には、1③の事業主宰者が有していた特
 - 分に応ずる価額を記入してくださ
- 3 「②事業専用割合」欄は、減価償却資産のうちに 1 ④の事業の用以外の用に供されていた部分がある場合には、 1 ④の事業 の用に供されていた部分の割合を記入してください(それ以外の場合には、 $\lceil \frac{1}{2} \rceil$ と記入してください。)。

種類	細目	利用区分等	所在場所等	面積、数量 固定資産税 評 価 額	単 価 倍 数	相続開始時 における価額	事業専用割合	③ (①×②)
						P		PI
							_	
							_	
							_	
							_	
							_	
							計-	В

2	1 (4)の事業が和税特別措置法施行令第40条の2第8項に規定する規模以上の事業であることの判定

(B	÷	A円)	×100	=	. %	—	15%未満になった場合には、 1 ⑥については特例適用不可
----	---	-----	------	---	-----	----------	----------------------------------

第11・11の2表の付表1 (別表2) (令6.7)

(資4-20-12-3-8-A4統一)

特定事業用宅地等についての事業規模の判定明細

被相続人

- この表は、特定事業用宅地等として小規模宅地等の特例(租税特別措置法第69条の4第1項)の適用を受けようとする宅地等のうちに特定 宅地等 (相続開始前3年以内に新たに被相続人等 ^(0,1) の事業 ^(0,2) の用に供されたものをいいます。以下同じです。) ^(0,3) が含まれる場合に その特定宅地等に係る事業が租税特別措置法施行令第40条の2第8項に規定する規模以上のものであることを判定するために使用します。
- 特定宅地等が複数ある場合には、特定宅地等ごとに作成します。
- (注) 1 被相続人又はその被相続人と生計を一にしていたその被相続人の親族をいいます。 2 租税特別措置法第69条の4第3項第1号に規定する事業をいいます。
- 3 平成31年3月31日以前に新たに被相続人等の事業の用に供された宅地等は、特定宅地等には含まれません。

1 相続開始前:	3年以内に新	iたに被相続人	、等の事業の見	用に供され	た宅地等の明細
----------	--------	---------	---------	-------	---------

(注) ②②の宅地等の面積」欄は、その宅地等が数人の共有に属していた場合には、被相続人が有していた持分に応ずる面積を記入してください

	宅地等の所在地		②①の宅地等の面積	nî
3事	「業主宰者の氏名	被相続人・生計一親族(いずれかに〇)	④③の特定宅地等に係る事業内容	
	相	続開始の直前における宅地等の利用区分	面積(m²)	相続開始時の価額(円)
⑤ ②のうち①の事業の用に供されていた宅地等				
6		始前3年以内に新たに事業の用に供された宅地等(特定)用に供された日:平成・令和 年 月 日]		А

1④の事業の用に供されていた減価償却資産の明細等

- (注)1 記入の対象となる減価償却資産は、1④の事業の用に供されていた次に掲げるもののうち1③の事業主宰者が有していたも のに限ります。
- 2 「①相続開始時における価額」欄は、減価償却資産が数人の共有に属していた場合には、1③の事業主率者が有していた持分に応ずる価額を記入してください。
- 3 ②事業専用割合」欄は、減価償却資産のうちに1④の事業の用以外の用に供されていた部分がある場合には、1④の事業の用に供されていた部分がある場合には、1④の事業の用に供されていた部分の割合を記入してください(それ以外の場合には、「4」と記入してください。)

	の用に民意ができた品がの割るを記入してください。(これの人)の場合には、「1」と記入してください。							0/0	
種 類	細目	利用区分等	所在場所等	数量 固定資産税 評価額	単 価 倍 数	① 相続開始時 における価額	② 事業専 用割合	③ (①×②)	
						н	—		Ħ
							_		
							_		
							_		
							_		
							—		
							—		
							_		
							_		
							計	В	

_	1個の事業が租税特別措置法施行会第40条の2第8項に規定する規模以上の事業であることの判定

						1	,
(D	 _	A III) ×100	=	0/	L	15%未満になった場合には、
(D		Α	/ / 100	_	 70	1	16については特例適用不可

第11・11の2表の付表1 (別表2)(令5.7)

(資4-20-12-3-8-A4統一)

11 用

11 の 表 付表 (別表2) 31

改	ΙĒ	後

小規模宅地等の特例、特定計画山林の特例又は個人の事業用資産の納税獲	舒
の適用にあたっての同意及び特定計画山林についての課税価格の計算明細	書

被相続人

特例の適用にあたっての同意

この表は、被相続人から相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により取得した財産のうちに、①「小規模宅地等の 参例、の対は、依和較人から相談、基面以上和極中が再終性に対して関すって、以取得した財産のプラに、以「小力吸を出来であっ 参例、の対象となり得るご地等及び「個人の事業用資産の制能量子」の対象となり得るご地等での他一定の財産がある場合 会、又は②「特定計画山林の特例」の対象となり得る山林がある場合に記入します。 本お、「特定事業用資産の特例」の対象となり得るがあるる場合(「個人の事業用資産の制限額子」の対象となり得 なお、「特定事業用資産の特例」の対象となり得る関係

る宅地等その他一定の財産がある場合を除きます。)には、第11・11の2表の付表2の2を作成します(この場合には、

(1) 特例の適用にあたっての同意

(注)「小規模宅地等の特例」若しくは「特定計画山林の特例」の対象となり得る財産又は「個人の事業用資産の納税猶予」 の対象となり得る宅地等その他一定の財産を取得した全ての人の同意が必要です。

私(私たち)は下記の「(2)特例の適用を受ける財産の明細」 の①から③までの明細において選択した財産の全てが、租税 特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等、同法 第 69 条の5第1項に規定する選択特定計画山林又は同法第 70 条の6の 10 第1項に規定する特例事業用資産のうち同条 第2項第1号イに掲げるものに該当することを確認の上、その財産の取得者が同法第69条の4第1項、第69条の5第1 項又は第70条の6の10第1項に規定する特例の適用を受け

特例の対象となり得る財産を取得した全ての人の氏名		

(2) 特例の適用を受ける財産の明細

(注) 特例の適用を受ける財産の明細の番号を○で囲んでください。

- ① 小規模宅地等の明細
- 第11・11の2表の付表1の「2 小規模宅地等の明細」のとおり。
 ② 特定(受贈)森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細

第11・11の2表の付表4の「1 特定森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細」又は「2 特定受贈森林経営 計画対象山林である選択特定計画山林の明細」のとおり

- ③ 特例事業用資産のうち租税特別措置法第70条の6の10第2項第1号イに掲げるものの明細
- 第8の6表の付表3の「2 この特例の適用を受ける宅地等に係る限度面積の判定」の(2)及び(3)のとおり。

特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算

この表は、「特定計画山林の特例」を適用し、かつ、「小規模宅地等の特例」又は「個人の事業用資産の納税猶予」を適用

なお、「特定事業用資産の特例」の適用を受ける場合の「特定計画山林の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の 調整限度額等の計算」については、第11・11の2表の付表2の2で計算します。

(1) 小規模宅地等の特例及び個人の事業用資産の納税猶予の適用を受ける面積

TO THE OWN THE PROPERTY OF THE				
① 限度面積	② 小規模宅地等の特例等の適用 を受ける面積 (裏面 2 参照)	③ 特例適用残面積 (①一②)		
200m²	m²	m²		

(2) 特定計画山林の特例の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の調整限度額等の計算

④ 特定計画山林の特例の対象 として選択することのでき る特定(受贈)森林経営計 画対象山林である立木又は 土地等の価額の合計額	⑤ 特例の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の調整限度額 (④×③)	⑤ (5) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9
H	PI	PI

(注) ③欄が0となる場合には、特定(受贈)森林経営計画対象山林について特定計画山林の特例の適用を受けることはできません。

小規模宅地等の特例、特定計画山林の特例又は個人の事業用資産の納税猶予 の適用にあたっての同意及び特定計画山林についての課税価格の計算明細書

1 特例の適用にあたっての同意

この表は、被相続人から相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により取得した財産のうちに、①「小規模宅地等の 特例」の対象となり得る宅地等及び「個人の事業用資産の納税猶予」の対象となり得る宅地等その他一定の財産がある場合、スは②「特定計画山林の特例」の対象となり得る山林がある場合に記入します。 表なお、「特定半業用資産の特例」の対象となり得る印度がある場合(「個人の事業用資産の納税猶予」の対象となり得 なお、「特定半業用資産の特例」の対象となり得る財産がある場合(「個人の事業用資産の納税猶予」の対象となり得

る宅地等その他一定の財産がある場合を除きます。)には、第11・11の2表の付表2の2を作成します(この場合には、 この表の記入を要しません。)。

(1) 特例の適用にあたっての同意

(注)「小規模宅地等の特例」若しくは「特定計画山林の特例」の対象となり得る財産又は「個人の事業用資産の納税猶予」 の対象となり得る宅地等その他一定の財産を取得した全ての人の同意が必要です

私 (私たち) は下記の「(2) 特例の適用を受ける財産の明細」 の①から③までの明細において選択した財産の全てが、租利 特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等、同法 第 69 条の5第1項に規定する選択特定計画山林又は同法第 70 条の6の10 第1項に規定する特例事業用資産のうち同条 第2項第1号イに掲げるものに該当することを確認の上、そ の財産の取得者が租税特別措置法第69条の4第1項、第69 条の5第1項又は第70条の6の10第1項に規定する特例の

特例の対象となり得る財産を取得した全ての人の氏名				

(2) 特例の適用を受ける財産の明細

(注) 特例の適用を受ける財産の明細の番号を○で囲んでください。

- ① 小規模宅地等の明細 第11・11の2表の付表1の「2 小規模宅地等の明細」のとおり。
- ② 特定 (受贈) 森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細

第11・11の2表の付表4の「1 特定森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細」又は「2 特定受贈森林経営 新11・11の2次の刊表生の・1 可定株行駐西町四八家 計画対象山林である選択特定計画山林の明細」のとおり。

③ 特例事業用資産のうち租税特別措置法第70条の6の10第2項第1号イに掲げるものの明細

第8の6表の付表3の「2 この特例の適用を受ける宅地等に係る限度面積の判定」の(2)及び(3)のとおり。

2 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算

この表は、「特定計画山林の特例」を適用し、かつ、「小規模宅地等の特例」又は「個人の事業用資産の納税猶予」を適用

なお、「特定事業用資産の特例」の適用を受ける場合の「特定計画山林の対象となる特定 (受贈) 森林経営計画対象山林の 調整限度額等の計算」については、第11・11の2表の付表2の2で計算します。

(1) 小規模宅地等の特例及び個人の事業用資産の納税猶予の適用を受ける面積

THE BOTT THE SECTION OF THE SECTION					
0	① 限度面積	② 小規模宅地等の特例等の適用 を受ける面積 (裏面2参照)	③ 特例適用残而積 (①一②)		
	200m²	m²	m²		

(2) 特定計画山林の特例の対	象となる特定(受贈)森林経営計画	i対象山林の調整限度額等の計算	
④ 特定計画山林の特例の対象 として選択することのできる特定(受贈)森林経営計 画対象山林である立木又は 土地等の価額の合計額	⑤ 特例の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の調整限度額 (④× ③)	⑤ のうち特例の適用を受ける 価額 (第11・11の2表の付表 4の「3 特定(受階)森林 経営計画対象山林である選択 特定計画山林山林の価額の合計額」 の「A+B」欄の金割	
円	円	円	

(注) ③欄が0となる場合には、特定(受贈)森林経営計画対象山林について特定計画山林の特例の適用を受けることはできません

改正後

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「小規模宅地等の特例」とは、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等の特例を、「特定計画山林の特例を、「個人の事業用資産の納税猶予」とは、同法第70条の6の10第1項に規定する個人の事業用資産のか例を、「特定事業用資産の特例とし、所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別措置法第69条の5第1項に規定する特定事業用資産の特例をいいます。
- 2 「2 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算」の(1)の「②小規模宅地等の特例等 の適用を受ける面積」の計算は、次の算式により計算します。

[特定居住用宅地等]

$$\times$$
 $\frac{200}{330}$
 + 「特定同族会社事業用宅地等の面積」
 \times
 $\frac{200}{400}$
 + 「貸付事業用宅地等」の面積」

 の面積
 \times
 - (注) 上記の [特定居住用宅地等の面積]、[特定事業用宅地等の面積及び特定同族会社事業用宅地等の面積の合計]及び [貸付事業用宅地等の面積]とは、申告書第 11・11 の2表の付表1の「○「限度面積要件」の判定」欄の□ 特定居住用宅地等の⑩欄の面積、② 特定事業用宅地等の⑩欄の面積 (※2) 及び③ 特定同族会社事業用宅地等の⑩欄の面積の合計並びに④ 貸付事業用宅地等の⑩欄の面積です。
- ※1「個人の事業用資産の納税猶予」の適用を受ける人がいる場合には、租税特別措置法施行令第40条の2の 2第9項の規定により、特定事業用宅地等である小規模宅地等として選択したものとみなされる猶予対象 宅地等の面積を含みます。
- 2「個人の事業用資産の納税猶予」の適用を受ける人がいる場合には、申告書第8の6表の付表3の「2 この特例の適用を受ける宅地等に係る限度面積の判定」の(2)②ハ欄の面積及び(3)①ホ欄の面積の合計を加算 します。

[記入に当たっての留意事項]

改正前

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「小規模宅地等の特例」とは、租税特別措置法第69条の 4 第 1 項に規定する小規模宅地等の特例を、「特定計画山林の特例を、「個人の事業用資産の納税猶予」とは、同法第69条の 5 第 1 項に規定する特定計画山林の特例を、「個人の事業用資産の納税猶予」とは、同法第70条の 6 の10 第 1 項に規定する個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の特例を、「特定事業用資産の特例」とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別措置法第69条の 5 第 1 項に規定する特定事業用資産の特例をいいます。
- 2 「2 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算」の(1)の「②小規模宅地等の特例等 の適用を受ける面積」の計算は、次の算式により計算します。

- (注) 上記の [特定居住用宅地等の面積]、[特定事業用宅地等の面積及び特定同族会社事業用宅地等の面積の合計]及び [貸付事業用宅地等の面積]とは、申告書第 11・11 の 2表の付表1の「○「限度面積要件」の判定」欄の□ 特定居住用宅地等の⑩欄の面積、② 特定事業用宅地等の⑩欄の面積 (※2) 及び(③) 特定同族会社事業用宅地等の⑩欄の面積の合計並びに囚貸付事業用宅地等の⑩欄の面積です。
- ※1「個人の事業用資産の納税猶予」の適用を受ける人がいる場合には、租税特別措置法施行令第40条の2の 2第9項の規定により、特定事業用宅地等である小規模宅地等として選択したものとみなされる猶予対象 宅地等の面積を含みます。
- 2 「個人の事業用資産の納税猶予」の適用を受ける人がいる場合には、申告書第8の6表の付表3の「2この特例の適用を受ける宅地等に係る限度面積の判定」の(2)② \wedge 欄の面積及び(3)①ホ欄の面積の合計を加算します。

の

2

の

この表は、被相続人から相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により取得した財産のうちに、「特定事業用資産の特例」の対象 となり得る財産がある場合に記入します(裏面1参照)。

1 特例の適用にあたっての同意

(注)「小規模宅地等の特例」、「特定計画山林の特例」又は「特定事業用資産の特例」の対象となり得る財産を取得した全ての 表 人の同意が必要です。

私 (私たち) は下記の「2 特例の適用を受ける財産の明細」の(1)から(3)までの明細において選択した財産の全てが、 租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等、同法 第69条の5第1項に規定する選択特定計画山林又は旧租税特 別措置法第69条の5第1項に規定する選択特定事業用資産に 該当することを確認の上、その財産の取得者が租税特別措置 法第69条の4第1項、第69条の5第1項又は旧租税特別措置 法第69条の5第1項に規定する特例の適用を受けることに同

特例の対象となり得る財産を取得した全ての人の氏名

被相続人

2 特例の適用を受ける財産の明細

(注) 特例の適用を受ける財産の明細の番号を○で囲んでください。

- (1) 小規模宅地等の明細
- 第11・11の2表の付表1の「2 小規模宅地等の明細」のとおり。 (2) 特定受贈同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細
- 第11・11の2表の付表3のとおり。

(3) 特定 (受贈) 森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細

第11・11の2表の付表4の「1 特定森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細」又は「2 特定受贈森林経営 計画対象山林である選択特定計画山林の明細」のとおり。

3 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算

この欄は、「特定事業用資産の特例」を適用し、かつ、「小規模宅地等の特例」又は「特定計画山林の特例」を適用する場合

(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積

	① 限度面積	② 特例の適用を受ける面積 (裏面2参照)	③ 特例適用残面積 (①一②)	
	400 m²	nî		m²
(2) 特定事業用資産の特例の	対象となる特定受贈同族会社株式等	の調整限度額等の計算		
・特定事業用資産の特例の対 物定事業用資産の特例の対 象として選択することので きる特定受贈同版会社株式 等に係る各法人の株式 等に係る各法人の株式 等)の時価総額の含計和 する金額の合計額 ※ 10億円を超える場合は 10億円となります。	⑤ 特例の対象となる特定受贈同族 会社株式等の調整限度額 (④× ③ ①)	③ のうち特例の適用を受ける価額(第11・11の2表の付表3の特定受け回族会社株式等である選択特定事業用資産の価額の合計額(⑧欄の金額))	等例適用残価額 (⑤一⑥)	
円	円	Ħ		円

- (注) 1 ③欄が0となる場合には、特定受贈同族会社株式等について特定事業用資産の特例の適用を受けることはできません。
 - 2 小規模宅地等の特例の適用がない場合には、⑤欄には①欄の金額を転記します。
 - 3 被相続人が生前に特定受贈同族会社株式等の贈与をしている場合の④欄の金額については、税務署にお尋ねください。

(3) 特定計画山林の特例の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の調整限度額等の計算

⑧ 特定計画山林の特例の対象 として選択することのできる特定(受贈)森林経営計 画対象山林である立木又は 土地等の価額の合計額	③ 特例の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の調整 限度額 (⑧× ⑦)	⑩ ③のうち特例の適用を受ける価額 (第11・11の2表の付表4の「3 特定(受贈)森林経営計画対象山林である遊択特定計画山林の価額の合計額」の「A+B」欄の金額)	
Ħ	Ħ	円	

(注) ③欄が0となる場合又は⑦欄が0となる場合には、特定(受贈)森林経営計画対象山林について特定計画山林の特例の適 用を受けることはできません。

特定事業用資産等につい	ての課税価格の計算明細書
りんチネ川気圧サビング	

被相続人

② 特例の適用を受ける面積 ③ 特例適用残面積

この表は、被相続人から相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により取得した財産のうちに、「特定事業用資産の特例」の対象 となり得る財産がある場合に記入します(裏面1参照)。

特例の適用にあたっての同意

(注)「小規模宅地等の特例」、「特定計画山林の特例」又は「特定事業用資産の特例」の対象となり得る財産を取得した全ての 人の同意が必要です。

私(私たち)は下記の「2 特例の適用を受ける財産の明 特例の対象となり得る財産を取得した全ての人の氏名 細」の(1)から(3)までの明細において選択した財産の全てが 租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等、同法 第69条の5第1項に規定する選択特定計画山林又は旧租税料 別措置法第69条の5第1項に規定する選択特定事業用資産に 該当することを確認の上、その財産の取得者が租税特別措置 法第69条の4第1項、第69条の5第1項又は旧租税特別措置 法第69条の5第1項に規定する特例の適用を受けることに同

2 特例の適用を受ける財産の明細

(注) 特例の適用を受ける財産の明細の番号を○で囲んでください。

(1) 小規模宅地等の明細

- 第11・11の2表の付表1の「2 小規模宅地等の明細」のとおり。
- (2) 特定受贈同族会社株式等である選択特定事業用資産の明細
- 第11・11の2表の付表3のとおり。
- (3) 特定 (受贈) 森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細

第11・11の2表の付表4の「1 特定森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細」又は「2 特定受贈森林経営 計画対象山林である選択特定計画山林の明細」のとおり

3 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算

この欄は、「特定事業用資産の特例」を適用し、かつ、「小規模宅地等の特例」又は「特定計画山林の特例」を適用する場合

1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積

	限度面積	(裏面2参照)	(①-②)	
	400m²	ml		mî
(2) 特定事業用資産の特例の	対象となる特定受贈同族会社株式等	等の調整限度額等の計算		
④ 特定事業用資産の特例の対象として選択することのできる特定受際同族会社株式等等に係る各法人の株式(出資)の中価総額の当に相当する金額の合計額、10億円と超える場合は10億円となります。	③ 特例の対象となる特定受贈同族 会社株式等の調整限度額 (④× ③)	⑤ のうち特例の適用を受ける 価額 (第11・11の2表の付表3の特定受贈回族会社株式等である選択特定事業用資産の価額の合計額 (⑧欄の金額))	学例適用残価額 (⑤一⑥)	
円	PI	H		円

- (注) 1 ③欄が0となる場合には、特定受難同族会社株式等について特定事業用資産の特例の適用を受けることはできません。
 - 小規模宅地等の特例の適用がない場合には、⑤欄には④欄の金額を転記します。
 - 3 被相続人が生前に特定受贈同族会社株式等の贈与をしている場合の①欄の金額については、税務署にお尋ねください。

(3) 特定計画山林の特例の対象となる特定(受贈)森林経営計画対象山林の調整限度額等の計算

⑧ 特定計画山林の特例の対象 として選択することのでき る特定(受贈)森林経営計 画対象山林である立木又は 土地等の価額の合計額	③ 特例の対象となる特定(受贈) 森林経営計画対象山林の調整 限度額 (⑧× ⑦	⑩ ③のうち特例の適用を受ける 価額 (第11・11の2表の付表 4の「3 特定 (受贈) 森林 経営計画対象山林である選択 特定計画は水の価額の合計類」 の「A+B」欄の金捌	
Ħ	円	Ħ	

(注) ③欄が0となる場合又は⑦欄が0となる場合には、特定(受贈)森林経営計画対象山林について特定計画山林の特例の適 用を受けることはできません。

改正後

改正前

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「小規模宅地等の特例」とは、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等の特例を、「特定計画山林の特例」とは、同法第69条の5第1項に規定する特定計画山林の特例を、「特定事業用資産の特例」とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別措置法(「旧租税特別措置法」といいます。)第69条の5第1項に規定する特定事業用資産の特例をいいます。
- 2 「3 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算」
- 「(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積」の「②特例の適用を受ける面積」の計算は、次の算式により計算します。

[特定居住用宅地等の面積]
$$imes \frac{5}{3} + \left[\begin{array}{c}$$
 特定事業用宅地等及び 特定同族会社事業用宅 地等の面積] $imes 2$ 地等の面積の合計 $imes 2$

(注) 上記の [特定居住用宅地等の面積]、[特定事業用宅地等及び特定同族会社事業用宅地等の面積の合計] 及び [貸付事業用宅地等の面積] とは、申告書第 11・11 の 2 表の付表 1 の「○「限度面積要件」の判定」欄の ① 特定居住用宅地等の⑩欄の面積、② 特定事業用宅地等及び ③ 特定同族会社事業用宅地等の⑩欄の面積の合計並びに ④ 貸付事業用宅地等の⑩欄の面積です。

[記入に当たっての留意事項]

この表の記入に当たっては、表面に掲げる注意事項のほか、次の点に留意してください。

- 1 この表における「小規模宅地等の特例」とは、租税特別措置法第69条の4第1項に規定する小規模宅地等の特例を、「特定計画山林の特例」とは、同法第69条の5第1項に規定する特定計画山林の特例を、「特定事業用資産の特例」とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)による改正前の租税特別措置法(「旧租税特別措置法」といいます。)第69条の5第1項に規定する特定事業用資産の特例をいいます。
- 2 「3特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の調整限度額の計算」
- 「(1) 小規模宅地等の特例の適用を受ける面積」の「②特例の適用を受ける面積」の計算は、次の算式により計算します。

[特定居住用宅地等の面積]
$$imes \frac{5}{3} + \left[\begin{array}{c} 特定事業用宅地等及び \\ 特定同族会社事業用宅 \\ 地等の面積の合計 \end{array} \right] + \left[貸付事業用宅地等の面積 \right] $imes 2$$$

(注) 上記の [特定居住用宅地等の面積]、[特定事業用宅地等及び特定同族会社事業用宅地等の面積の合計]及び [貸付事業用宅地等の面積]とは、申告書第 11・11 の2表の付表1の「○「限度面積要件」の判定」欄の ① 特定居住用宅地等の⑩欄の面積、② 特定事業用宅地等及び ③ 特定同族会社事業用宅地等の⑩欄の面積の合計及び ④ 貸付事業用宅地等の⑩欄の面積です。

改 正 後 改 正 前

特定受贈同族会社株式等について会社分割等があっ?	た場合の			$\overline{}$
特例の対象となる価額等の計算明細		被相続	人	
この表は、相続税の申告期限までに特定事業用資産相続人等が有する特定受階 で日租税特別措置法施行令第40条の2の2第10項に規定する会社分割等があった なお、この表は、会社分割等があった都度、特定事業用資産相続人等ごとに配入	場合に記入します。	特 定 事 棻 資産相続。		
ア 会社分割等があった特定受贈同族会社株式等(以下「分割等対象株式等」 といいます。)に係る法人の名称、会社分割等の事由等	法人名		法 人 の 整理番号 所 轄 税	
「「会社分割等」には、資本金の額若しくは資本剰余金の額の減少を伴わない剰余金の配当(法人税法第2条第12号の9に規定する分割型分	会社分割		務署名 会社分割	署
割を除きます。) 又は利益の配当、自己株式の取得、一定の要件を 満たさない法人の合併、株式交換及び株式移転などは含まれません。	等 の 日 贈与年月日		等の事由	\dashv
イ 対応株式に係る法人の名称等			法人の	\dashv
会社分割等により旧租税特別措置法施行令第40条の2の2第11項に規定する対応株式(以下「対応株式」といいます。)を取得している場合には、その対応株式に係る法人について記入します。	法人名		整理番号 所 轄 税 務 署 名	署
ウ 非対応株式に係る法人の名称等			法人の	
会社分割等によりイに掲げる対応株式以外の特定受贈同族会社株式等 に対応する株式又は出資(以下「非対応株式」といいます。)を取得し ている場合には、その非対応株式に係る法人について記入します。	法人名		整理番号 所 轄 税 務 署 名	署
会社分割等前株式等総額の計算				-
②	宇華第用資産相続人(*) 計等対象株式等の	等が有して 数又は額	③ 会社分割等前株式等総(①×②)	額
円		株・口		円
 旧租税特別措置法施行令第40条の2の2第10項第1号の金額の計算				\dashv
6 6			7	\dashv
云牡ガ的寺叶後におりる)の広人 云牡ガ的寺叶後におりる)の広人の 相総 森行本株子の総数フけ川客の総額 相総	生分割等時後に特定 売人等が有するアの 割等対象株式等の数	生人に係る	旧租税特別措置法施行令第40条 2の2第10項第1号の金額 (金×⑥)	ග
円 株・口		株・口		円
旧租税特別措置法施行令第40条の2の2第10項第2号の金額の計算				\Box
会社分割等時後におけるイの法人 会社分割等時後におけるイの法人の 相続	生分割等により特定 売人等が取得したイ(株式の数又は額		① 旧租税特別措置法施行令第40条 2の2第10項第2号の金額 (高)×⑩)	·0
円 株・ロ		株・口		円
	額の計算			\dashv
13 10	15		16	\dashv
旧租税特別措置法施行 令第40条の2の2第10項 第3号イの金額 の額 会社分割等時後におけ るウの法人の資本金等 の額 式の総数又は出資の約 類	朱 事業用資産村	目続人等が D法人の非	旧租税特別措置法施行令第40条 2の2第10項第3号の金額の合計 (1②+ ¹³ 0×19)	
円 円 株	· D	株・口		円
アの法人の分割等対象株式等の1単位当たりの時価	(3× (7)+10+10) +	-6)		円
イの法人の対応株式の1単位当たりの時価	(3× (0+0+0)			円
	60			円
特定事業用資産の特例の対象とならない金額	(3× (7+11+18))	19		
(注) 1 この表における「特定事業用資産相談人等」とは、所得根法等の一部 治第98-95・第 2 項類11号に規定する所主要用預査網接人といいます。 ①欄の価額は、会社分割等が初めてあった場合には、分割等対象株式 なお、既にこのまにより計算したの職又は恐欄の金額がある場合には、 3 ①欄、⑩欄、砂棚の発生を受の制は、法人社と批告の条項15号に規定す。 4 ①欄、⑩欄、砂棚の粉目が抹大売の物数には、それと光下、イ、ウの法。 6 ①欄、砂棚、砂棚の粉目が抹大売の数数には、それと光下、イ、ウの法。 6 ①欄、砂棚、砂棚の整付が抹大売の数数には、それと光下、イ、ウの法。 6 ①欄、砂棚、砂棚の金額は、各間の金額にい一数点等の位数がある場合(7 ②欄、砂棚の金額を推打・11の2 表の付款3 の①欄に転記します。 8 特定受額可談会社株式等について6種側の金額がある場合には、砂螺の ①欄の金額の合計数と新10の支表の「2 相談時前裏段送割用度(19 「日租長等別前置送送行会)」は租赁勢到前置送送所の一部を改订。	等の贈与時の1単位 その金額を記入しる資本金等の自己株式 人が有する自己株式 ある場合には、その には、その端数を原 ・金額と当該特定受優 の劉)の明細」の②	当たりの価額 ます。 入します。 の数は含まれの数を原則切り換では 関切り換では で で で で が が が が が が が が が が が が が が が	を記入します。 ません。 り捨てます。 す。 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 に 、 に 、 り に 、 、 り に 、 、 り に 、 、 、 、	3 D

特定受贈同族会社株式 特例の対象となる価額)割等があ	うった場	易合の	被相	続 人		
この表は、相続税の申告期限ま いて旧租税特別措置法施行令第40 なお、この表は、会社分割等が	条の2の2第10項に規定する	会社分割等があ	あった場合	に記入します	つ 特定 資産相			
ア 会社分割等があった特定といいます。)に係る法人の	受贈同族会社株式等(以下「)名称、会社分割等の事由等		式等」	:人名		法理所務署	8 税	署
わない剰余金の配当(法 割を除きます。)又は利	本金の額若しくは資本剰余: 人税法第2条第12号の9に 益の配当、自己株式の取4 株式交換及び株式移転など	規定する分割 界、一定の要	型分件を	社分割 の 日 9年月日		会社等の	分割	46
イ 対応株式に係る法人の名 会社分割等により旧租税 する対応株式(以下「対応 その対応株式に係る法人)	特別措置法施行令第40条の 2 :株式」といいます。)を取得	の2第11項に している場合に	規定)出	: 人名		法理 所 務	書 税	署
に対応する株式又は出資	名称等 げる対応株式以外の特定受 (以下「非対応株式」といい 対応株式に係る法人につい	ハます。) を取	得し "	:人名		法型 所 務	番号書税	署
1 会社分割等前株式等総額	の計算							
① アの法人の分割等対象株式等の	20 1単位当たりの価額 会い 円	会社分割等時前に かたアの法人に付ける。	に特定事業 係る分割等	度用資産相続 5対象株式等	人等が有して の数又は額 株		生分割等前 (①×	株式等総額 ②) 円
2 旧租税特別措置法施行令	第40条の2の2第10項第	1号の金額の)計算					
	6	るアの法人の	⑥ 会社分割 相続人(定事業用資産 の法人に係る 数又は額		L税特別措置法 0 2 第10項第 1 (⑤ × (
	H	株・口			株	п		円
3 旧租税特別措置法施行令	第40条の2の2第10項第	2号の金額の	計算					
8 会社分割等時後におけるイの法 の資本金等の額	⑨会社分割等時後における 発行済株式の総数又は出		相続人等	列等により特 学が取得した O数又は額	定事業用資産 イの法人の対	旧和	L税特別措置法 0 2 第10項第 2 (施行令第40条の 号の金額 動)
	H	株・口			株	П		円
4 旧租税特別措置法施行令	第40条の2の2第10項第	3号の金額の	合計額0	計算				
令第40条の2の2第10項 る	されが割等呼後におり る	会社分割等時後 うりの法人の発 この総数又は出	におけ 行済株	事業用資産	等により特別 産相続人等が ウの法人のよ の数又は額	5 2 σ.		5施行令第40条の 号の金額の合計額 ×(5)
H	Ħ		株·口		株	- П		Ħ
	式等の1単位当たりの時 [・]	価	(@	× (⑦+11)+1	6)	00		円
6 イの法人の対応株式の1	単位当たりの時価)× (⑦+10+1		08		円
7 特定事業用資産の特例の	対象とならない金額)×((()+())+()		19		P
法第99条の5 第2 項約1 2 ①期の価額は、大大 大は、民にこの表によ 3 ①期 ②期 ②転の方 4 ③期 ②頼 ②転の方 5 ⑦期 ①頼 ②朝 ②転の方 6 ⑰期 ③頼 ②弱の夕 7 ②期 ②間の金額を資 8 特定受別の扱う社除と ⑦期の金額の合計除と	ビ事実用資産相続人等」とは、 19に規定する特定事業用資産 19に関定する特定事業用資産 19計算した①欄又は回欄の合 5行済株式の総数には、それそ 20個は、各欄の金額に1円米割 31:11の2条の付表3の①場 は、9年の付表3の①場 13:11の2条の「2 相談時報 13:102条の「2 相談時報 13:102条の「2 相談時報 13:102条の「2 相談時報 13:102条の「2 相談時報 13:102条の「2 相談時報 13:102条の「2 相談時報 14:102条の「2 相談時報 14:102条の「2 相談時報 15:102条の「2 相談時報 16:102条の「2 相談時報	首相統人をいい象令は、 は、公司の は、公 は、公 は、と、公 は、と、公 は、と、公 は、と、公 は、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と	ます。 株式等の には、その 定する資 の法 があるは、 。 3 欄の金都 (1の④)	曽与時の1単りの金額を配入 な金等の額之株 な合等の自己は、そ その端数を と当該特定の の明細」の	位当たりの値 します。 記入します。 式の数は含い 原則切り拾っ 受贈同族会社 ③の「価額」	面額を記入 にれません リ切り捨て 「ます。 株式等に 欄に記入	します。 。 ます。 ※ る第11・110 します。	ひ2表の付表3の
第11・11の2表の付表3の2(平29.7)					(資4一:	20-12-5-	

改	正	前
	改	改正

この表は、相続、遺贈又は相続時精算課税に 定計画山林の特例(租税特別措置法第69条の なお、この表は、この特例の適用を受ける執	5男1項	の適用を	受ける場合に記入	します	\$4.2	計画山林	日統人等			
特定森林経営計画対象山林	である	選択	特定計画山林	の月	明細					
この欄は、特例の対象として特定 森林経営 計画の認 定年月日 (認定番号)	立木・土地等の別	而積	収山林である特別 ① 立木又は土地 の価額	等	山林を選打 ② ①のうち料 対象として した立木又 地等の価額	例の選択	課税価	格の計算 って減額 金額		党価額に算入 5価額 (①一③)
()										
()	立木土地等									
 1 ①欄は、相続開始時の価額を記入 2 ④欄の金額を第11妻の付表1又に 3 上記の「森林経営計画の認定年月 	合計します。	財産の	明細」の「価額」	相にも	部します。	GEREV.	r was stea	5B2011	-,	47 hr. s
4 上記に記入しきれないときは、通 特定受贈森林経営計画対象 この欄は、特例の対象として特定	宜の用紙に	特定森	^{株経営計画対象山} 選択特定計画	林であ	本の明細	計画山林	の明細を	と記載して添	付し	てください。
贈 与	立木・土地等の別	面積	立木又は土地等の価額	② ①の の 対 選択	うち特例 象として した立木 は土地等	③ ②の控 持続時 に 基 礎 性 税 性	額す精係	④ 課税価格 計算に当た て減額さ る金額 ((②-③)×」	のっれ	5 課税価格に 算入する価 額 (①-③-④)
()		ha	PI		PI		P		円	PI
()										
合計	立木土地等									
↑ 1 ○機は、贈与時の傷類を記入り 2 の機は、贈与時の傷類を記入り 2 の機は、即使受難身体経営計劃等 があるが大は土地等を含める 部と発展した実施・日本の 部と指した。 第七年につかり、日本の年分のの部 と一致します。) 3 の機の必要とつかの第11の2番 4 上記の「森林経営計画の設定年」 5 上記に記入しまれないときた。	像山林を何かる かあるが 放相続時 相続時 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	青算課税に り2数1 (毎)	に係る基礎控除額 係る基礎控除額が のその年分の④機 欄に転配します。 は、直近の森林経	以らの金書	のときは0) この表のその 質の合計額は 配に係る認定	を記入し 年分の(3 に、その年 年月日及	ます。 欄の金 分の相	また、第11の 額の合計額を 院時精算課程 番号を記入し	り2表降 発に倍 てく	1のその年分 した残額を配 る基礎控除額 ださい。
特定(受贈)森林経営計画	対象山	林で	ある選択特定	ett E	画山林の	価額の	合計	額		
	A+B					円				
主) 小規模宅地等の特例等を適用した 限度額の計算」の⑤欄の価額又は第	場合には、	第11・1	1の2表の付表2	Ø ∫ 2	2 特定計画 計画山林の特	山林の特	例の対	象となる特定	2計画	山林等の調整

特定森林経営計画対象山林又は特定受贈森林経営計画対象山林 である選択特定計画山林についての課税価格の計算明細

被相続人 1 特定森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細

	森林経営 計画の認 定年月日	100 大-40,100	立木・		1	② ①のうち特例	課税価格の	4
	(認定番号)		土地等 の別	面積	立木・土地 等の価額	選択した立木	って減額さ	課税価格に 算入する価 額 (①-③)
	()			ha	円	円	円	円
	()							
	()							
	()							
슴計			立木 土地等					
	合計	()	() () ()	合計 土地等	() () () () 合計	() () 立木 合計 土地等	()	bm 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円

- 1 ①欄は、相続関始時の値額を記入します。 ② 欄側の金融を新引表の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。 3 上記の「最終機器計画の認定年月日(認定番号)」は、減近の森林経営計画に係る認定年月日及び認定番号を記
- 4 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に特定森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細を記載 して添付してください。

(2	特定受贈森	林経営計画	対象山林であ	5る選択特定計	ト画山林の明細
----	-------	-------	--------	---------	---------

20)欄は	、特(利の対	计象	とし	て	特定受贈森林経営	計画対象	泉山林で	である特定計画	画山林を選択す	る場合に記入	します。
贈年月	与日	特例の用を					200 Av 180 200	立木・	ar tik		② ①のうち特例 の対象として 選択した立木	課税価格の 計算に当た	
選択した特定受贈森林経営計画対象山林		る取りの氏			年月に番		所在場所	土地等 の別	面積	等の価額			新人する1 額 (①一③)
定學									ha	円	PI	円	
贈				()							
林													
計画)							
対象山				()							
林				Ė		Ź		立木					
	台	計			/			土地等					
				/				合計			В		

- (注) 1 ①欄は、贈与時の価額を記入します。
 2 ②欄の金額を第11の2表の「2 相談時精算課程適用財産(1の④)の明細;の⑤の「値額!欄に転記します。
 3 上記の「森林経営計画に影性の目、認定部分」は、直近の森林経営計画に係る認定年月日及び認定部分を記
 - へしている。 4 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に特定受贈森林経営計画対象山林である選択特定計画山林の明細を 記載して添付してください。

	(3	特定	(受贈)	森林経営計	画対象山林で	ある選択特別	2計画山林の(西額の合計額
--	----	----	------	-------	--------	--------	---------	--------

この欄は、「1のA」の金額と「2のB」の金額の合計額を記入してください。

A+B			円
			17

(注) 小規模宅地等の特例等を適用した場合には、第 11・11 の2表の付表2の「2 特定計画山林の特例の対象となる特定計画山林等の網整限度額の計算、の⑤欄の価額又は第 11・11 の2表の付表2の2の「3 特定計画山林等の対象となる特定計画山林等の調整限度数の計算、の⑥欄の価額を上記「4 + B」の金額を限度として、特定(支側)業科経営計画対象山林を特定計画山林の特例の対象として選択することができます。

第11・11の2表の付表4(令2.7)

(資4-20-12-6-A4統一)

22-1

改 正 後

####################################	### (特例受贈事業用資産の	ノリが田田				被相続人		
### 1995年の1995年の 1995年の日本の 1995年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	### 19 1					ものとみなさ	特例事業相続人等		
接接性人が特殊を実施技术が12条件 (長名 (前の間かき) に対すてなかおの別 対象 (の間からなどの) は関係 (の間からなどの) があってののまま (現路 3 かの形などの) は関係 (のでからの場合) に対する (場所を実施人への対象を実施を実施を表現) (のでからの場合) に対する (場所を対象に関係をした者等を) います。 (記しているの場合) (のである場合) に対する (場所を対象に関係をした者等を) います。 (記しているの場合) (のである) (のである	接接性人というでは、					-			
1 ○個の「何の母を名」とは、特別を実践に入るへの特別と関係を利用を含めませた。その様のは他の関係がの設践が対談技術であるの6の8番14項第39分の際定金別に係るものから場合と対したもの情に対してある時間をできない。 2 ○個は、いずたかを大で関ルでください。 2 ○個は、いずたかを大で関ルが、場合に上等時代書車開業金に係る時や税の申的に対ける前機等分の間が税割の計算に向たり、物理された情報がある場とのものののできない。 2 ○個は、相談とは重都によりを係したものとみなられた特別受害事業用度金について、日から初の区のごとに記載してください。 2 ○例との情報を書き、日本の情報を表している。 3 ○の、回覧をは他の対理を認めらいる。 3 ○の、回じ及び知識とは後の対理を認めます。 3 ○の、回じ及び知識とは、関本ののではには、関本ののでは、日本ののにはしたり特別受害事業用度金については、廃棄的のその資産の区のには、阿の申号である場と会けて教得した事例と事業用度金については、優美のののののではは、対のののではないには、対ののではないには、対ののではないといかできない。 3 ○の、回じ及び知念とのではは、関本ののではは、日本のとのでは、できない。 3 ○の、回じ及び知念とのではは、関本ののではは、日本のとのでは、対してださい。 3 ○の、回じ及び知念とのではは、関本ののではは、日本のとのでは、関本ののとのではは、対ののでは、日本のとのでは、関本のではは、関本のではないには、関本のではないには、対ののでは、関本のでは、国本の	13					の名称			7
選問医療ものできる場合に対する場所を対する。	2 開展にならのできる場合に対する場所を対する。						100	91.105	
10	この報法・特別実施権人の多が増加により取得した時間という報告との特別と関係を利用であった。	適用に係るものである	5場合における当該贈与者に関					条の6の8第14	項第3号の規定の
関の皮の作者側に収載された特別交響事業用 ② ①に係る納税整子のの贈りを掘の計算に当た ② 調整部合 (① ②)	20	この欄は、特例事業相続				おける納税猶予分	}の贈与税額の計算に当	当たり、控除され	た債務がある場合
(日) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		日載された特例受贈事業用			の計算に当たり	③ 訓察到会 / ①	0-2 \	
	************************************	資産の価額の合計額		①から控除された	と債務の金額		S MATERIAL (=	0 /	
2 の欄は、相談文は遺跡により取得したものとみなされた特例受験事業用資産について、(1)から(4)の区分ごとに影戦してください。	2.の類は、相談又は遺跡により取得したものとみなされた特例受罪事業用資産について、(1)から体の区分ごとに記載してください。 1 特別受謝等集用資産が組織物別開設協等 であっちのも第5名の本語を受けて数号した資産 (以下「質量質能」といます。) である場合には、各種の「ロ」に1 特別受謝等集用資産が組織物別開設協等であるのであった場合では、「存在協門・職に「産業」とお願してください。 2 特別と思考を用的資金に必要を開発があった場合には、「明白協能」を関してください。 2 特別と思考となった。この場合には、「明白協能」は、関わの情能した目標に対しる信仰・を受します。 4 (1)から認める機関の影響があった場合には、「明白協能」と関連してください。 2 第1 (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		19			円	Α		
 1) 特別企業年業用資金が組織契約開業及業等であるのの8第6項の承認を受けて数得した資産(以下「資施資産」といいます。)である場合には、各種の「□」に 所を記入してださい。 2) 特別企業を対してださい。 2) 特別企業を対してださい。 3) (1) (2) (2) (3) (3) (2) (3) (3) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	 3) 1 特別受謝事業用資金が規模や別需要法案 70 条の6の8第5項の未認を受けて取得した資金(以下「質機資金」といいます。)である場合には、各種の「□」に1 を登起してください。 2 特別受謝事業用資金の認証に係ら毎限等別問責知論計で含める金の7の8第1項の項目とした特例受謝事業用資金については、廃棄前のその資金の区分に応じませましてください。 3 □(3) (2)②、(3)②及び以②の「価報」は、選歩の時(機材能力が「前の潜り者」である場合には、その前の潜りを助け、おおける6額(間長勢対情度遺跡 70 条の8第19項別を通対あらる場合には、所収の関係決定には1 がも64億の を認め上、その前の潜りを助け、おおける6額(間長勢対情度遺跡 70 条の 88第19項別との通数と通対あらる場合には、所収の関係決定に対してください。 4 □(1)から(3)の手機の①、②及び③に設備した事項について、(1)から(3)の特殊受費事業用資金の及が止じしてある 8歳の付表の 7 回 3 回 1 にしていては、「第8000表の付金2」の 3 回 3 回 2 回 3 回 3 回 3 回 3 回 3 回 3 回 3 回								
① 画稿 ② 画稿 ③ 画額 ③ 画額 ③ 画額 ③ 画額 ③ 画額 (⑤×A) ○ 記憶の必要節の合計類	① 高韓 ② 高韓 ③ ⑤ 鶴朝 ③ の 6 額 ③ の 6 額 ③ の 6 額 ③ の 6 額 ③ の 6 額 ③ の 6 額 ③ の 6 額 ⑤ の 6 0 の 6 0 の 6 0 の 6 0 の 6 3 の 6 3 の 6 3 の 6 3 の 6 3 0 6 0 6	印を記入してくださ 2 特例受謝事業用が 記載してください。 3 (1)③、(2)③、(3)ஞ の8第18項の規定 4 (1)から(3)の各機の い。。 なお、質換資産	い、 政府の廃棄に係る租税特別措施 また、この場合には、「所在 D及び4/②の「価額」は、贈り の適用があった場合には、同 の②及び4/②の「記載した事」 (各機の「□」にレ印がある [‡]	遺法施行令第40条の7 場所」概に『廃棄』と 5の時(被相続人が「」 項の認可決定日におい 頁について、(1)から(3) 特例受贈事業用資産)	7 の8 第 18 項の届出 ・記載してください。 前の贈与者」である。 する価額)を記載しま の特例受贈事薬用費 のうち、被相続人か	をした特例受職 #合には、その前 :す。 産の区分に応じ	事業用資産については、 の贈与の時)における 「第8の6表の付表2」	廃棄前のその資 価額 (租税特別) の3(1)から(3)標	藤の区分に応じて 特置法第70条の 駅に転記してくださ
### 20	### 20	宅地等							
□	□	0	所在場所	0	面積				∰ (③×A)
② 企総の企額の合計額	① - 空地等の金額の合計額					rif.		R	
② ・ ② ・ ② ・ ② ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・ ○ ・	() 主地等の価額の合計額								
② 画像の不の合計額を、「第11表の付表1」の「財産の明細」機の「毎額」欄に転記します。また、この場合における「財産の明細」の他の優の記載については、 「毎11 概には「宅地」と、「毎51 欄には「第11の3表のとおり」とそれぞれ記載し、その他の側の記載は不要です。 建物 ③ 画像 ④ 金額 ④ 卵幣金額(④×A) 〕 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	② 画像の不の合計額を、「第11表の計表1」の「財産の別額」機の「価額」機に転記します。また、この場合における「財産の別額」の他の機の記載については、 「毎11 概には「宅地」と、「毎31 機には「第11の3表のとおり」とそれぞれ記載し、その他の側の記載は不要です。 建物 ③ 画線 ③ 価額 ③ 価額 ④ 副際価額(③×A) 〕 一								
議権 ① 所在場所 ② 画様 ② 画様 ③ 金額 ④ 調整金額(②×A) 〕 一 所在場所 ② 画様 ③ 金額 ④ 調整金額(③×A) 〕 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	議権	・宅地等の価額の合計							
① 面標 ② 金額 ③ 銅幣金額(⑤×A) 1	① 画様 ② ●額 ③ 郵整価額 ② 郵幣 ④ 可 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			Markey William P. Com	del com verdendo e de de		A to book of Philoderope	1	00.00.co
### 20	2	注) ⑤欄のイの合計額: 「細目」欄には『宅地	を、「第11表の付表1」の「					イ 別組」の他の欄の	記載については、
□ 建物の協制の合計額 □ ② ・	□ 建物の協調の合計額 □ ② ○ 國の中の合計額を、「第11表の付表1」の「財産の明細」機の「協額」機に転記します。また、この場合における「財産の明細」の他の機の配載については、「推出」機には「採尿等」と、「個考」機には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の機の配載は不要です。 「通信、機工は「採尿等」と、「個考」機工は「第11の3表のとおり」と記載し、その他の機の配載は不要です。 □ ② 「所在場所 ② 「面積 ③ 「面額 ③ 「面額 ③ 「調整価額(④×A)」 □ ② 「所在場所 ③ 「面積 ④ 「面額 」 「 「	注) ⑤欄のイの合計額: 「細目」欄には『宅地 建物	を、「第 11 表の付表 1 」の「) 』と、「備考」欄には『第 11	の3表のとおり』とそ	それぞれ記載し、その	の他の欄の記載は	不要です。		
□ 上 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	建物の価額の合計類	生) ⑤欄のイの合計額: 「細目」欄には『宅地 建物 ①	を、「第 11 表の付表 1 」の「) 』と、「備考」欄には『第 11	の3表のとおり』とそ	それぞれ記載し、その	の他の欄の記載は	不要です。		
型物の管額の合計額を、「第11表の付表1」の「財産の明和」機の「係額」機に転記します。また、この場合における「財産の明和」の他の機の記載については、「権担」機には「家屋等」と、「傷事」機には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の機の記載は不要です。 減価償却資産 ① 名称 ② 所在場所 ② 函数 ③ 函数 ⑤ 調整価額(④×A) 対 の 函数 ⑤ 調整価額(⑥・Δ数 の の 類性価額 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	建物の管額の合計額	主) ⑤欄のイの合計額 「細目」欄には『宅地 建物 ①	を、「第 11 表の付表 1 」の「) 』と、「備考」欄には『第 11	の3表のとおり』とそ	それぞれ記載し、その	の他の欄の記載は	不要です。		
① 高側の口の合計額を、「第11表の付表1」の「財産の用卵」機の「値観」機に転記します。また、この場合における「財産の用卵」の他の機の記載については、「指出」機には「採用等」と、「備考」機には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の機の記載は不要です。 減価償却資産 ① 名称 ② 所在場所 ② 面壁 ④ 価額 ⑤ 調整価額(④×A) 1 ○ 名称 ② 所在場所 ② 面壁 ④ 価額 ⑤ 調整価額(④×A) 2 ○ 個別の一の合制を、「第11表の付きは」の「財産の明細」の 価額」機に転記します。また、この場合における「財産の明細」の他の機の記載については、「援明」機には「減価償却資産」と、(個の) 個に制設しまします。また、この場合における「財産の明細」の他の機の記載については、「援明」機には「減価償却資産」と、(個の) 個に制設します。また、この場合における「財産の明細」の他の機の記載については、「援明」機には「減価償却資産」と、(個の) 個に制設します。また、この場合における「財産の明細」の他の機の記載については、「援助・機能」機能は「減価性」機能は「減価性」を対して対価値を対して、「適用」機能は「第11の3表のとおり」と記載し、その他の機の記載に不要です。 位	③ 高橋の口の合計額を、「第11表の付表1」の「財産の用削、機の「値額」機に転記します。また、この場合における「財産の用削」の他の機の記載については、「指出」機には「採用等」と、「備等」機には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の機の記載は不要です。 ③ 名称 ② 所を場所 ② 歯類 ④ 価額 ⑤ 調整価額(⑥×A) 〕 □ □ □ □ □ □	注) ⑤ 欄のイの合計額 「細目」欄には『宅地 建物 ① 〕	を、「第 11 表の付表 1 」の「) 』と、「備考」欄には『第 11	の3表のとおり』とそ	それぞれ記載し、その	の他の欄の記載は	不要です。		
① お称 ② 所在場所 ② お稼 ③ 動物 ③ 動物 ⑤ 動物 ⑤ 動物 ⑥ 動物 ⑤ 動物 ⑥ 動物 ⑥ 動物 ⑥ 動物 ⑥	① 名称 ② 所在場所 ② 歯糖 ④ 動態 ③ 動整価額 (④×A) 1	注) ⑤順のイの合計領 「細目」機には『宅地 建物 ① 〕	を、「第11 表の付表1」の「 」と、「備考」欄には『第11 所在場所	の3表のとおり』とそ	それぞれ記載し、その	の他の欄の記載は	不要です。		
3	1	注 ③横のイの合計板 「相目」横には『宅地 連物 ① 3 3 5 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	を、「第11表の付表1」の「リ まと、「備考」欄には『第11 所在場所	の3表のとおり』とも	それぞれ記載し、その② 面積額」欄に転記します	の他の欄の記載に ③ ば	不要です。 価額 合における「財産の明	① 胸幣価格□ 口	頁 (③×A)
1 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3	1	注) ③横のイの合計額 「箱目」機には『宅地 建物 引 引 引 引 が り り り り り り り り り り り り り り り	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 と、「第11表の付表1」の「 を、「第11表の付表1」の「 なまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
対議	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	②顧のイの合計額 (福田) 欄には『宅地 建物 ① 〕 」 □ 世特の価額の合計額 □ 〕 世特の価額の合計額 □ ② □ の 回 の 合計額 □ 報目・欄に『家屋 滅価償却資産 ② ① 名称 ② ②	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 と、「第11表の付表1」の「 を、「第11表の付表1」の「 なまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	注) ②概のイの合計額 「毎日」 棚には「で地速物 ①]]]]]]] 世物の価額の合計額 [第四 四 の合計額 [第日] 郷には「実現 滅痛傷処変産 ② ② 名称 ② ② 名称 ③ ②	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 と、「第11表の付表1」の「 を、「第11表の付表1」の「 なまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
1 一次	□ 減極情接資産の能観の合計観 □ 減極情接資産の能観の合計観 □ 減極情接資産の能観の合計観 □ (② ⑥順のイの合計都 細日 欄には「宅地 建物 ① 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 した、「第11表の付表1」の「 ですまと、「編考」機には「第 ですまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
該価情報資産の他額の合計額	該価情報資産の整額の合計額	② ⑤順のイの合計額 (和日) 欄には「で地 強物 ① 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 した、「第11表の付表1」の「 ですまと、「編考」機には「第 ですまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
対係信用設策をの管題の合計額	対係信用容費産の管額の合計額	② 回収のイの合計都「細日」欄には「宅地建物 ① 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 世地の価額の合計都日 棚には「米畑 滅価値知費産 ② 名称 ② ② 名称 ② ③ 3 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 ○ 名称 ② ③ 3 〕 〕 〕 〕 〕 〕 ○ 名称 ③ 3 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 ○ 名称 ③ 3 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 した、「第11表の付表1」の「 ですまと、「編考」機には「第 ですまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
 ② 回復か、分別交響業用設定が実施等である場合にその検索部係を影像し、その他の資産である場合には認能は不要です。 ② 微像かの分計機を、「第 11 表の付表よ」の「財産の明練」の「発売 明練」の「転動・側にお配します。また、この場合における「財産の明練」の他の機の記載については、「福 11 機には「減信は「減信は「減信は「減信性が発達」と、「傷令」機には「第 11 の3 表のとおり」と記載し、その他の機の認識は不要です。 	② 1 ② 関係は、特別受害業別税が実務である場合にその検索部係を影像し、その他の資金である場合には活躍は不要です。 ② 微微のへの合計概を、第11表の付表4」の「財産の明節」の「他数」側に転記します。また、この場合における「財産の明節」の他の側の記載については、「指引」機には「技術的非当発配」と、保衛引、機には「技術的非当発配」と、保衛引、機には「技術的非当発配」と、保衛引、機には「技術的非当発配」と、保衛引、機には「技術的非当発配」と、配金、一般の一般の影響な不要です。 3	②	を、「第11表の付表1」の「 まと、「編考」機には「第11 所在場所 した、「第11表の付表1」の「 ですまと、「編考」機には「第 ですまと、「編考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	日 国際価額	頁 (③×A) 配載については、
担接特別措置法第70条の6の8第6項の系配に係る株式等 ○ 名称 ② 所作場所 ③ 数量 ④ 金額 ⑤ 調整係額(⑥×A) □ 同間のニの全額を、「第11表の付表2」の「財産の明細」の「餘額」欄に転記します。 また、この場合における「財産の明細」の他の欄の記載については、「備考」欄には『第11の3表のとおり』と記載し、「細目」欄は、第11表の付表2の記載等写に応じた記載をするほか、その他の欄の記載は不要です。	機秘特別措置法第 70 条の 6の 8 第 6 項の系配に係る株式等) 名称 ② 所作場所 ③ 数量 ④ 価額 ⑤ 調整価額(⑥×A) □ 所作場所 ⑤ 数量 ⑤ 価額 ⑤ 調整価額(⑥×A) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	② 回版のイの合計都 (相目) 様には「で地 建物 (中) 様には「で地 建物 (中) 建物の価額の合計報 (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日)	を、「第11表の付表」」の「 」と、「備考」機には「第11 所在場所 を、「第11表の付表」」の「 であ」と、「備考」機には「第 を、「第11表の付表」」の「 であ」と、「備考」機には「第	の3表のとおり』と (3 (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (10)	それぞれ記載し、その ② 面積 類」欄に転記します と記載し、その他の裏	の他の欄の記載は ③ ・また、この場	不要です。 価額 合における「財産の明 す。	(4) 調整係料 ココード (5) 調整係制 (6) 調整係制	頁 (③×A) 配載については、
② ○ 関の二の金額を、「第 11 表の付表2」の「財産の明経」の「金額」側に転記します。 また、この場合における「財産の明線」の他の側の記載については、「備考」機には [第 11 の 3 表のとおり」と記載し、「総目」機は、第 11 表の付表2 の記載事項 に応じた記載をするほか、その他の欄の記載は不要です。	# 3 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	② ②順のイの合計都 指出 編には 下空地 接出 編には 下空地 連物 ①)))) 1 1 1 1 1 1	を、「第11表の付表」」の「 」と、「備考」欄には「第11 所在場所 を、「第11表の付表」」の「 等」と、「備考」欄には「第 り 所在場所 の合計額 個本裏用資産が果樹等である。 (の合計額 優と、「第11表の付表」」の「 (の合計額 優と、「第12を付款」)の「 (の合計額	の3表のとおり』と 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	 たれぞれ記載し、その 面積 額」欄に転記します と記載し、その他の母 面積 記載し、その他の優の費 額」欄に転記します	・ また、この場合は ・ また、 ・ また、 ・ また、 ・ また、 ・ また、 ・ このも ・ このも ・ また、 ・ このも ・ また、 ・ このも ・ また ・ このも ・ この	不要です。 ⑥額 合における「財産のザ す。 ⑥額 ⑥数 ⑥を持ちます。 ⑥の ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を	画教係を 同教係を 同教係を 同教の 同教の	質 (②×A) 記載については、 質 (③×A)
注) ⑤機のニの金額を、「第 11 表の付表2」の「財産の明経」の「価額」欄に転記します。 また、この場合における「財産の明細」の他の側の記載については、「備考」機には『第 11 の 3 表のとおり』と記載し、「総目」機は、第 11 表の付表2の記載事項に応じた記載をするほか、その他の機の記載は不要です。	注) ⑤橋の二の金額を、「第 11 表の付表2」の「財産の明経」の「価額」側に転記します。 また、この場合における「財産の明細」の他の側の記載については、「備考」機には『第 11 の3表のとおり』と記載し、「経目」模は、第 11 表の付表2の記載事項 に応じた記載をするほか、その他の側の記載は不要です。 2務署整理欄 入力 権謀	① ③概のイの合計部 傾旧1 概には Fで地 建物 ① 3 3 3 3 3 3 3 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	を、「第11表の付表1」の「 」と、「編号 欄には「第11 所在場所 後、「第11表の付表1」の「 等』と、「編号」欄には『第 の合計欄 の合計欄 の合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のの合計欄 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のので。 のので。 ののである。 のので。 ののである。 ののでる。 のので。 のので。 のので。 のので。 のので。 のので。 のので。 のの	の3表のとおり』と 「「「「「「「「」」」 「「「」」 「「「」」 「「」 「「」 「「」 「「	 たれぞれ記載し、その 面積 額」欄に転記します と記載し、その他の母 面積 記載し、その他の優の費 額」欄に転記します	・ また、この場合は ・ また、 ・ また、 ・ また、 ・ また、 ・ また、 ・ このも ・ このも ・ また、 ・ このも ・ また、 ・ このも ・ また ・ このも ・ この	不要です。 ⑥額 合における「財産のザ す。 ⑥額 ⑥数 ⑥を持ちます。 ⑥の ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を ⑥を	画教係を 同教係を 同教係を 同教の 同教の	質 (②×A) 記載については、 質 (③×A)
また、この場合における「財産の明順」の他の側の記載については、「備考」機には『第31の3表のとおり』と記載し、「維目」機は、第11表の付表2の記載事項に応じた記載をするほか、その他の機の記載は不要です。	また、この場合における「財産の明期」の他の機の記載については、「備考」機には『第31の3表のとおり』と記載し、「維目」機は、第31表の付表2の記載事項 に応じた記載をするほか、その他の機の記載は不要です。 2務署整理機 入力 権路	① ③概のイの合計部 (和日) 概には下空地 関格 (日) 概には下空地 関格 (日)	を、「第11表の付表1」の「 」と、「編号 欄には「第11 所在場所 を、「第11表の付表1」の「 を、「第11表の付表1」の「 であ」と、「編号」欄には「第 の合計額 の合計額 の合計額 の合計額 ののの多数の項の承認に様 を、「編号す欄に、「編号」欄 を、「編号す欄に、「編号」欄 の合めの多数の項の承認に様	の3表のとおり』と 「「「「「「「「」」」 「「「」」 「「」「「」」 「「」「「」」 「「」「「」	だれぞれ記載し、その 面積 類:欄に転記します。 の面積 の面積 のを のを のを のを のを のを のを のを のを のを	の記載は不要である場合にはまた、この場である場合にはまた。この場である場合にはまた。この場である場合にはまた。この場である場合にはまた。この場の記載は不要である場合にはまた。この場合に載せた。この場合には、また。この場合には、また。この場合には、また。この場合には、このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、このは、この	不要です。 価額 合における「財産の明 ・ 価額 は記載は不要です。 かにおける「財産の明 は不要です。	① 調整価額 ロコロ コロ	質 (③×A) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
※ 現 級 田 郷 3 · + ,		② 個のイの合計都 (和日) 棚には下空地 強制 (制工) 棚には下空地 強物 (単一) (単一) (単一) (単一) (単一) (単一) (単一) (単一)	を、「第11表の付表1」の「 」と、「編号 欄には「第11 所在場所 を、「第11表の付表1」の「 を、「第11表の付表1」の「 であ」と、「編号」欄には「第 の合計額 の合計額 の合計額 の合計額 ののの多数の項の承認に様 を、「編号す欄に、「編号」欄 を、「編号す欄に、「編号」欄 の合めの多数の項の承認に様	の3表のとおり』と 「「「「「「「「」」」 「「「」」 「「」「「」」 「「」「「」」 「「」「「」	記載し、その他の資 記載し、その他の資 おりませた記載し、その他の資 が関することに載し、その他の資 おりませた記載し、その他の資 おりませた記載し、その他の資 おりませた記載し、その	・ また、この場合に関する場合に配する場合に配する場合に配する場合に記載されて要である場合にごの場合の配載されて要なの他の概の記載されて要なる。	不要です。 価額 合における「財産のリ す。 価額 に記載は不要です。 における「財産の明 は不要です。 における「財産の明 は不要です。	① 調整係終 ココロの個の個の (5) 調整係終 コロロの個の個の コロロの個の個の コロロの個の例の (6) 調整係終	質 (③×A) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		(注) ①欄のイの合計部 「相目」欄には「吃地 建物	を、「第11表の付表1」の「 」と、「編号 欄には「第11 所在場所 後、「第11表の付表1」の「 等」と、「編号 欄には「第 等」と、「編号」欄には「第 の合計欄 日本東用資産が果樹等である。 後の「第21表」の「領土」側 後の6の8第6項の乗犯[編 の 所在場所 の 所在場所	の3表のとおり』と 「「「「「「「「」」」 「「「」」 「「」「「」」 「「」「「」」 「「」「「」	だれぞれ記載し、その 面積 類、欄に転記します。 の 面積 の 面面 の 面面 。 面面 の 面面 。 br>。 。 。 。 。 。 。 。 。	・ また、この場合に関する場合に関する場合に関する場合に関する場合に関する場合に関する場合に関する。	不要です。	① 調整価額 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	質 (②×A) 質 (②×A) 質 (②×A) 質 (②×A) 質 (②×A) 質 (②×A)

特例受贈事業用資産の明細書	相機税の課税の特例の適用に係る	被 相 統 人	
この明細書は、租税特別措置法第 70 条の 6 の 9 の5 た特例受贈事業用資産について、特例事業相続人等	現定により相続又は遺贈により取得したものとみなさ ごとに、その明細等を記載します。	特何事業相続人等	
贈与税の申告に係る事項			•
贈与を受けた年分 年分	② 贈与税の申告書を提出した税務署の名称		7
被相続人が特例事業相続人等に係る「前の贈与者」	に該当するか否かの別	該当	・非該当
	の特例受贈事業用資産の贈与が、その贈与に係る贈与者。		6の8第14項第3号の規定の
適用に係るものである場合における当該暗与者に見 2 ③欄は、いずれかを丸で囲んでください。	#与をした者等をいいます。詳しくは、税務署にお尋ねくだ。	zav.	
調整割合の計算			
	専何受赠事業用資産に係る贈与股の申告における納税猶予: こは③欄に1/1と記載します。	分の贈与税額の計算に当た	り、控除された債務がある場合
	② ①に係る納税猶予分の贈与税額の計算に当たり ①から控除された債務の金額	③ 調整割合 (①-6	2
資産の価額の合計額		/ ①	1
PI	PI	A	
特例受贈事業用資産の明細			
	なされた特例受贈事業用資産について、(1)から(4)の区分		
生)1 特例受謝事業用資産が租税特別措置法第70条 印を記入してください。	6の6の8第5項の承認を受けて取得した資産(以下「買援	(資産) といいます。) てめ	の場合には、各側の「口」にい
	激法施行会第 40 条の7の8第 18 項の届出をした特例受難	事業用資産については、際	棄前のその資産の区分に応じて
記載してください。また、この場合には、「所在		PROTEIN PER SE CIAL DE	素的のでの資産の区別に応じて
3 (1)(3)、(2)(3)、(3)(4)及び(4)(3)の「価額」は、贈り	5の時(被相続人が「前の贈与者」である場合には、その前	(の贈与の時) における価値	面(租税特別措置法第70条の6
の8第18項の規定の適用があった場合には、同	「項の認可決定日における価額)を記載します。		
	資について、(1)から(3)の特例受贈事業用資産の区分に応じ	「第8の6表の付表2」の	3(1)から(3)欄に転配してくださ
い。 わむ 関係協定 (久健の「□」 (= L-B) ((もよ)	特例受贈事業用資産)のうち、被相続人から贈与により取	見る! を全価値に超る要値	数点 / 电对键模型的内键模型的
を含みます。) については、「第8の6表の付表		or Constitution of the	RE UNREAL ARREST
宅地等			
① 所在場所	② 面積 ③		④ 調整価額(③×A)
1	el el	R	
宅地等の価額の合計額			1
	側」欄の「価額」欄に転記します。また、この場合におけ 所在場所等」欄には『第 11 の 3 表のとおり』とそれぞれる		
	対任相対や」機には「形11のる数のとおり」とてはては点	3株CU、モジカEの対象の自2株C	ATTREET,
建物	② 面積 ③	価額	④ 調整価額 (③×A)
DITE:000		SURR	(9) 阿里面积 ((9) A A)
	4		
	-		
・ 塗物の価額の合計額			п
・	補 欄の「循鎖」欄に転配します。また、この場合におけ		ロの記載については、「種類」機
			ロの記載については、「種類」欄
 技術の価額の合計額 ① 価値の口の合計額を、(第11表)の「財産の明 及び「細目」欄には「家屋」と、「所在場所等」員 減価償却資産 	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
連携の監観の合計観	補 欄の「循鎖」欄に転配します。また、この場合におけ	載は不要です。	ロ の記載については、「種類」 優 ⑤ 調整価額 (④×A)
2 建物の価額の合計額 注 の (財産の明 及び (細日 欄には 下京屋) と、「所在場所等 員 後価値対資金 ② 所在場所 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
□ 建物の価額の合計額 □ 電物の価額の合計額 □ ⑤機の中の合計額を、「第11表」の「財産の明 及び「細目」側には「家庭」と、「所在場所等」意 減価償却資産 □ ① 名称 ② 所在場所	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
□ 技術の価値の合計機 (注) ⑤機の口の合計額を、(第11表) の (別点の明 及び (福日) 欄には「家屋」と、「所在場所等」員 減価償却度差 ① 名称 ② 所在場所 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
□ 様物の揺籃の合計機 (注) ⑤ 機の口の合計機を、(第11表) の「財産の明及び「毎日」機には「家架」と、「所在場所等」機 減価償却資産 □ ① 名称 ② 所在場所	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
□ 植物の極限の合計機 (任 ⑤欄の口の合計機 (任 ⑤欄の口の合計機 (南 11 表) の (財産の明 及び (南 11 表) の (財産の明 及び (南 12 素) を (東京	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	載は不要です。	
③ 性物の振動の合計額 (注) ⑤機の口の合計額を、(第11表) の (財産の明及び (議日) (議員) と、「所在場所等」 意 ※破傷(事項を (湖 - 横の「衛額」横に転記します。また、この場合におけ には『第11 の3 表のとおり』と記載し、その他の側の記 ③ 面積 ④	価額	
② 性物の価額の合計額 (注) の (附点の明点のの合計額を、(第11表)の (附点の明点を) を (第11表)の (附点の明点を) を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)を (第12表)の (附着の合計額を (第12表)の (附着の	線: 欄の「傷態」機に転記します。また、この場合におけ には「第 11 の 3 表のとおり」と記載し、その他の機の記	版は不要です。 価額 京 は記載は不要です。	③ 調整価額(⑥×A)パー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
□ 性物の価額の合計額 □ 「	議、欄の「傷態」欄に転記します。また、この場合におけ には『第 11 の 3 表のとおり』と記載し、その他の側の記 ③	版は不要です。 価額 京 は記載は不要です。	③ 調整価額(⑥×A)パー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(色) ③機の口の合計館を、(第11表)の「財産の明及び「番目」機には「家屋」と、「所在場所等」書 接面(事業)を	調・欄の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の欄の記 ③ 面積 ④ は は は は は は は は は は は は は	価額 n 価額 n と記載は不要です。	③ 調整価額(⑥×A)パー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
□ 植物の極額の合計額 (日本の中) (日本の中) 及び「細目」側には「深里」と、「所在場所等」を (第11表) の「財産の明 及び「細目」側には「深里」と、「所在場所等」 (日本の中) (日本	議、機の「協額」機に転記します。また、この場合におけ には『第11の3表のとおり』と記載し、その他の機の記 ③ 面積 ④ は合にその植物画様を記載し、その他の資産である場合に 別期」の「協額」機二和記します。また、この場合におけ 北資産』と、「所在場所等」機には『第11の3表のとおり る検式等	価額 n 価額 n と記載は不要です。	⑤ 調整係額(⑥×A) , , の記載については、「種類」機 記載は不要です。
□ 植物の極限の合計額 □ ⑤ 植物の極限の合計額 □ ⑤ 優の口の合計額を、「第11表」の「財産の明 及び「細目」欄には「楽鬼」と、「所在場所等」書 ※価償却資産 □ ① 名称 ② 所在場所 □ ② 所在場所 □ ② 所在場所 □ ② 原動の小の合計額 □ ② 原列の小の合計額 □ ② 原子の表別の表別の表別の表別の表別には「本意別」類には「本意別 ■ 経験別器置法第70条の6の8第6項の承認に係 ■ 優麗の一の企動を、「第11表」の「財産の明補	議、欄の「傷態」欄に転記します。また、この場合におけ には『第11の3表のとおり』と記載し、その他の個の記 ③ 面積 ④ 最合にその植栽画積を記載し、その他の資産である場合に 別期」の「傷態」欄に報記します。また、この場合におけ 社資産』と、「所在場所等」欄に「第11の3表のとおり 後の10年間 数量 ④ 第40年間 数量 ④ 第40年間 類に転記します。	価額 n 高額 n 上記載は不要です。 は記載は不要です。 5 印度の明細 の他の個の 価額 n	 ⑤ 調整係額(⑥×A) パ の記載については、「種類」欄 配載は不要です。 ⑥ 調整係額(⑥×A)
□ 世物の極限の合計額 □ ⑤欄の中の合計額を、「第11表」の「財産の明及び「練目」欄には『家屋』と、「所在場所等」員 第6億銭財産 □ ① 名称 ② 所在場所 □ ③ 所在場所 □ ○ 同様の小の合計額と、「第11表」の「財産の申扱 ■ 技術・	前、欄の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の個の記 ② 画像 4 場合にその解音画籍を記載し、その他の容易である場合に 用場」の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ は母変成」と、「所在場所等」欄には「第11の3表のとおり る格式等 ② 数量 ④ 第・0・5 側の「循額」欄に転記します。 第・0・6 側の「循額」欄に転記します。 類・0・7 側の記載については、「種類」欄には「存価証券」と、「所	価額 n 高額 n 上記載は不要です。 は記載は不要です。 5 印度の明細 の他の個の 価額 n	 ⑤ 調整係額(⑥×A) パ の記載については、「種類」欄 配載は不要です。 ⑥ 調整係額(⑥×A)
□ 建物の極限の合計額 □ ⑤欄の中の合計額を、「第11表」の「財産の明及び「練目」欄には『家屋』と、「所在場所等」員 第6億銭財産 □ ① 名称 ② 所在場所 □ ③ 所在場所 □ ○ 原理の小の合計額と、「第11表」の「財産の明本」と、「由、関土に 「本屋」ののの名第6項の承認と信 □ の欄の一の合金を、「第11表」の「財産の財産」と、「由・資産の中の合金を、「第1表」の「財産の財産」と、この場合における「財産の財産」と、この場合における「財産の財産」をと、この場合における「財産の財産」の他の「種用」側は、第11表の記載率項に応じた記載を	前、欄の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の個の記 ② 画像 4 場合にその解音画籍を記載し、その他の容易である場合に 用場」の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ は母変成」と、「所在場所等」欄には「第11の3表のとおり る格式等 ② 数量 ④ 第・0・5 側の「循額」欄に転記します。 第・0・6 側の「循額」欄に転記します。 類・0・7 側の記載については、「種類」欄には「存価証券」と、「所	価額 n 高額 n 上記載は不要です。 は記載は不要です。 5 印度の明細 の他の個の 価額 n	 ⑤ 調整係額(⑥×A) パ の記載については、「種類」欄 配載は不要です。 ⑥ 調整係額(⑥×A)
□ 建物の価額の合計額 □ ⑤欄の口の合計額を、「第11表」の「財産の明及び「練目」欄には『家屋』と、「所在場所等」目 第6億載財産 □ ① 名称 ② 所在場所 □ ③ 所在場所 □ ○ 所在場所 □ ○ 所在場所 □ ○ 所在場所 □ ○ 「所在場所を小場局である。」 ○ 「新年表別財産」と、「第1表」の「財産の財産と、「第1表」の「財産の財産を対象を表別には「多数を表別した」。 ○ 「「第1表」の「財産の財産を表別した」。 ○ 「「第1表」の「財産の財産を表別した」。 ○ 「「財産の財産」と、「第1表」の「財産の財産」を表しての場合における「財産の財産」を表しての場合における「財産の財産」の「財産の財産」を表しての場合における「財産の財産」の「財産の財産」を表しての場合における「財産の財産」の他の「種目」欄は、第1表の記載率項に応じた記載を	前、欄の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ には「第11の3表のとおり」と記載し、その他の個の記 ② 画像 4 場合にその解音画籍を記載し、その他の容易である場合に 用場」の「循額」欄に転記します。また、この場合におけ は母変成」と、「所在場所等」欄には「第11の3表のとおり る格式等 ② 数量 ④ 第・0・5 側の「循額」欄に転記します。 第・0・6 側の「循額」欄に転記します。 類・0・7 側の記載については、「種類」欄には「存価証券」と、「所	価額 n 高額 n 上記載は不要です。 は記載は不要です。 5 印度の明細 の他の個の 価額 n	

第11の3表(令元.7)

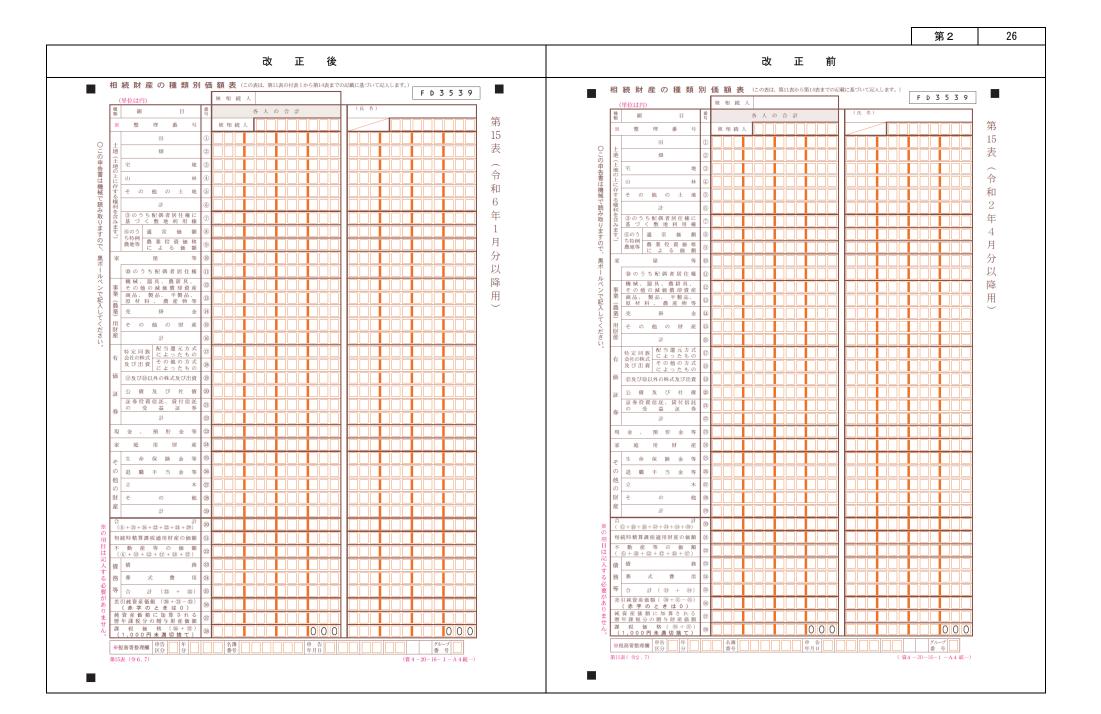
(資 4-20-9-26-A 4 統一)

(資4-20-13-A4統一)

第12表(令6.7)

与 財 資持分 定 定 公	価額に 産価額 分の定法 公益信託	のないラ 人など! のため	ま人など こ寄附 に支出	に遺贈 した相 した材	した財 続財産 目続財	[産 <i>い</i> り 産・ 産	月細書(被相続人				
20	の表は、相	続、遺贈っ	や相続時	精算課税	に係る	贈与によっ	頂及び特定 て財産を取る 場合に記入	导した人(注)		の明細 その相続開始	台前3年以内	引に被
(注) 移 を	被相続人 说の非課税 と受けた場	から租税特)) に規定 合の贈与秩	が別措置法 する管理系 名の非課税	第 70 条の 桟額及び同)) に規)2 の 2 l法第 70 定する管	第 12 項第 条の 2 の 3 理残額以外		尊属から教育 号 ((直系朝 身しなかった	育資金 摩属か :人(の一括贈与を ら結婚・子育 その人が被相	受けた場合の て資金の一指 続人から相新	D贈与 舌贈与 売時精
	を受けた	贈与					る贈与を受け		月細	② ①の価額	(3) 4H 6th 4	25 en 200
	の氏名	年月日	種 類	細目	所有	主場所等	数量	①価 名		うち特定贈 財産の価額	の 相続を 税価格に される値	元加算 品額
									円	10.1 以下の 10.1 (10.4)	H	F.
	受けた	氏:	名 (各,	人の合計)								
ご と 合	の③欄計額	4 金 4	額		円		円	円		円		P.
を特 の 私 に な を 見 れ に な を	3「②」欄 定贈与財 3人をする (受贈 ついては 形 では れていま で り	産としてい ことにより 記偶者) 自与税の課 相続開始 ません。	いる場合に り確認しま]は、相総 段税価格に 台の年の前	には、次の をす。 売開始の4 ご算入しる 前年以前	D事項に 年に被 ^材 ます。 に被相;	:ついて、「 目続人から 続人からの	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい	·)」及び「((: で取得した いて相続税法	受贈別 受贈別 上記 上記 去第2	1条の6第1	」の欄に所? 「贈与財産の 項の規定の	をうの価の適
を の 私になを 欄 出この 出この	では、 ででは、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、	産としていい。 に偶者) 自与税の関始 はせん。 は1表のその たせ相続人か	いる場合に は、相総は、 は、相総はの年ので が大の「純」	には、次の にす。 売開始の4 に算入しま 前年以前 資産価額に などに過ない社団	アンタック アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ	:ついて、「 目続人からの 続人からの はる暦年課税 た財産のほ 団や学校法	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい 分の贈与財産 明細 :人、社会福	つ) 及び 「((() () () () () () () () () () () () ()	受贈り 受贈り 上記 よ第2 び第1	財産の番号) オ産の番号) の特定	」の欄に所が 関与財産の 項の規定の はれぞれ転記し	をか価の適します。
を の 私になを 欄 出 こ こ に は の し に は の し に は の に に に に に に に に に に に に に	では、 ででは、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、 でで、	産としていい。 に偶者) 自与税の関始 はせん。 は1表のその たせ相続人か	いる場合に は、相総は、 は、相総はの年ので が大の「純」	には、次の にす。 売開始の4 に算入しま 前年以前 資産価額に などに過ない社団	アンタック アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ アンドラ	:ついて、「 目続人からの 続人からの はる暦年課税 た財産のほ 団や学校法	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい 分の贈与財産	つ) 及び 「((: て取得した いて相続税注 価額⑤」欄及 社法人、宗	受贈! 受贈! 上記 上第2 び第1	材産の番号) 対 産の番号) の特定 1条の6第1 5表の③欄にそ	」の欄に所 関与財産の 項の規定の されぞれ転記し 資持分の定	をか価の適します。
をの 私になを 欄 出 こ の 私になる 欄 出 こ の	(空) 欄 電 定贈与財 は (受贈 を) を する (受贈 を) で (受贈 を) で (で) で (産としていい。 自与税の関連を対している。 自与税の関連を対した。 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	いる場合に は、相総は、 は、価格に は、価格に の人の「純」 が、 は、人のもち、 た	には、次の に関かの に第人しい前 各産価額に などに は団規 財材 対対 は対対 に関する に関する は対対 に対対が は対が は	り事項に 平に被 [†] ます。 に被相に 加算され 遺贈し びかかい	日続人から 続人からの はる暦年課税 た財産の 団や学校 はないもの の 明	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい 分の贈与財産 明細 i人、社会福 の明細を記	つ) 及び 「((: て取得した いて相続税注 価額⑤」欄及 社法人、宗	受贈! 受贈! 上記 上第2 び第1	材産の番号) 材産の番号) 付金の番号) の特定 1条の6第1	」の欄に所 関与財産の 項の規定の されぞれ転記し 資持分の定	をか価の適します。
を の 私になを 欄 出こい な な な の は に な の に は の に に な の に に に に に に に に に に に に に	(受贈者) (受贈者) (では、) (では、	産としていい。 自与税の関連を対している。 自与税の関連を対した。 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	いる場合は は、相総は は、価格に は、価格に の人の「純」 が、法人が たい、法人が たいた たいた たいた たいた たいた たいた たいた たい	には、次の に関かの に第人しい前 各産価額に などに は団規 財材 対対 は対対 に関する に関する は対対 に対対が は対が は	ア事項に を表す。 をままままままままま。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 をまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	:ついて、「 相続人から 続人からの はる暦年課税 た財産の で 対で学校法 の 明	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい 分の贈与財産 明細 人、、料細を記 細)」 及び「 ((((((((((((((((((((受贈! 受贈! 上記 上第2 び第1	材産の番号) 対 産の番号) の特定 1条の6第1 5表の③欄にそ	」の欄に所 関与財産の 項の規定の されぞれ転記し 資持分の定	をか価の適します。
を特記 私になを 欄 出こい な	(受贈者) (受贈者) (では、) (では、	産としていい。 自与税の関連を対している。 自与税の関連を対した。 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	いる場合しました。 は、価格の自動をは、価格の自動をは、一般のでは、 は、価格の自動をは、一般のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、人のでは、 は、ためでは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	には、次の に算す。 売開始の今に前 会産価価値に など社続い 財場 所	ア事項に を表す。 をままままままままま。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 をまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	:ついて、「 相続人から 続人からの はる暦年課税 た財産の で 対で学校法 の 明	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい 分の贈与財産 明細 人、、料細を記 細)」 及び「 ((((((((((((((((((((受贈! 受贈! 上記 上第2 び第1	材産の番号) 対 産の番号) の特定 1条の6第1 5表の③欄にそ	」の欄に所 関与財産の 項の規定の されぞれ転記し 資持分の定	をか価の適します。
を の 私になを 欄 出こい	(受贈者) (受贈者) (では、) (では、	産としていい。 自与税の関連を対している。 自与税の関連を対した。 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	いる場合は は、相総は は、価格に は、価格に の人の「純」 が、法人が たい、法人が たいた たいた たいた たいた たいた たいた たいた たい	には、次の に関かの に第人しい前 各産価額に などに は団規 財材 対対 は対対 に関する に関する は対対 に対対が は対が は	ア事項に を表す。 をままままままままま。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 を表する。 をまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	:ついて、「 相続人から 続人からの はる暦年課税 た財産の で 対で学校法 の 明	(受贈配偶者 贈与によっ)贈与につい 分の贈与財産 明細 人、、料細を記 細)」 及び「 ((((((((((((((((((((受贈! 受贈! 上記 上第2 び第1	材産の番号) 対 産の番号) の特定 1条の6第1 5表の③欄にそ	」の欄に所 関与財産の 項の規定の されぞれ転記し 資持分の定	をか価の適します。
を特記 和 (ca を を を を を を を を を を を を を で を を で を で	(マ) 個 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	産ととに考 自相税の関係 自相税ののそのでは、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 が、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	いる場合にまる場合にません。 は、	には、次の には、次の に関始の に対す に対す をない に対す は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	の事項に を を を を を を を を を を を を を	記して、「日親人からのは、「日親人からの」と、「日親人からの」と、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、「日祖のは、」」、「日祖のは、「日祖の	(受贈配偶者) 関節与によっつり 関毎に (受贈配偶者) 別の 関毎に (のの関ラ財産) (のの関連) (細胞・ (細胞・ (細胞・ (細胞・ (細胞・ (細胞・ (細胞・ (細胞・	つ) 及び 「(() (!) (!) (!) (!) (!) (!) (!) (!) (!)	受贈別記 上 法第2 と が第1 と ま 第 2 と ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	財産の番号) 対産の番号) の特定 の特定 1条の6第1 たおきのの機に 人などの出 た相続財産 に相続財産 に相続財産	」の欄に所が 項の規定の 項の規定の では、れぞれ転記し 資持分の定 の明細 に1項の規定の 減	を か
を特記 (1) (1) 受 組造 (2) の (2) の (3) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	は、「②」 欄財る 関係は 第一次 ではない を受ける ではない を受ける でない でいまい な 額 かった といま 税 を で かった といま 税 を で かった といま 税 を で かった	産ととに考り 自有税の調射 自有税税の調射 定数を表してした。 企業を持続している。 一定を相続し、 では、 に対しては、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	いる場合しません 相線化 は 相線化 は 相線化 は 根線価格 に は 根線価格 に は 根線価格 に は 水 は かん い は な のっと かん い は な のっと た 在 合 音 で と で に 上 端 が 単 端 正 道 な が よ な の 4 第 3 項 に か な 4 第 3 項 に か な 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か な か 4 第 3 項 に か 4 第 3 和 4 和 4 和 4 和 4 和 4 和 4 和 4 和 4 和 4 和	には、次の 原際 第一年 以前 の では、 の では、 の では、 には、 には、 の では、 には、 の では、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	の事項に 被相 に 被相 に 被相 に 被相 に を は が に が に が 相 に が に が 相 に が に が に が に が に	について、「 は続人からの は、 はないもの を は特定の の を は特定の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(受贈配偶者) 関節与によっ かかり 関与によっ かかり 明細 大いの明細を を を を かかり かん かけ で 新杯を し が に 財産とするた。	つ) 及び 「((): て取得した 、て相続税法 価額⑤」 欄及 祉法人、宗 和 一 和 で を を を を を を を を を を を を	受贈見上去第2 上去第2 上去第2 上去第2 上去第2 上去第2 上去 が第1 上 した 脱 特別 たので、	財産の番号) 対産の番号) の特定 の特定 1条の6第1 大などの出 人などの出 分の定めのない。	」の欄に所3 項の規定の 項の規定の 登持分の定 法人などの所在# の明細 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11項の規定の 3 11の 3 1 3 1	を か
をの 私 [へ x を	2「②」欄財 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	産としてより ととにより 自身与税の関係 に 1 表のその ためのの に 2 世紀 に 2 世紀 に 2 世紀 に 3 世紀 に 3 世紀 に 3 世紀 に 3 世紀 に 4 世紀 に 4 世紀 に 4 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 6 世紀 に 7	スる場合しま は、	には、次の 原知 かい	の事項に 被に が は かい かい がっぱい かい かい がっぱい かい	について、「「相続人からの はんからの と財産の により を は特定の の の 数 とは特定な になないもの の 数 ななはもない は特定な になる ななばれば ななない は は は は は は なな に は は は な な は 信 が は に が は に が は に が す の 明 の の の の の の の の の の の の の の の の の	(受贈配偶者) 関節与によっつり 関連与によっつり 関連 月細 一個	つ) 及び 「((:) て取得した 、て相続税法 価額⑤」欄及 ・ (:)	受贈記 法 第1 法 教	財産の番号) 対産の番号) (上ののも第1) (1条の6第1) (1条の6第1) (大などの出 (大などのに))))) (大な	」の欄に所3 項の規定の 項の規定の を れぞれ転記し 資持分の定	を の 価
をの 私 [へ x を	は、「②」 欄財 は で は で は で は で か で か で か で か で か で か で	産としてはことにより 1 5年 日本	いる場合しま 相縁化 は 相縁化 は 相縁化 は 相縁化 は 相縁化 は 相縁化 の 年 の 「純」 人の 「純」 大	には、次の 原知 かい	の事項に 被に が は かい かい がっぱい かい かい がっぱい かい	このいて、「「日線人からの はない はい	(受贈配偶者) 関節与によっつり 関毎 (受問を) 関毎 (大きな) の贈与にかり (大きな) の明細 (大きな) がある (大	つ) 及び 「((:) て取得した 、て相続税法 価額⑤」欄及 ・ (:)	受贈記 法 第1 法 教	財産の番号) 対産の番号) の特定 の称定 1条の6第1 たお表のの機に もためのは 大などの出 た相続財産 間置法第70条第1回 関告第70条第1回	」の欄に所が 項の規定の 項の規定の これぞれ転記し 資持分の定 きれぞれ転記し で 資持分の定 は は は り り り り り り り り り り り り り り り り	を の 価
をの 私 [へよ受 欄 引] ひ	2「②」欄財 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	産としてより ととにより 自身与税の関係 に 1 表のその ためのの に 2 世紀 に 2 世紀 に 2 世紀 に 3 世紀 に 3 世紀 に 3 世紀 に 3 世紀 に 4 世紀 に 4 世紀 に 4 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 5 世紀 に 6 世紀 に 7	スる場合しま は、	には、次の 原知 かい	の事項に 被に が は かい かい がっぱい かい かい がっぱい かい	について、「「相続人からの はんからの と財産の により を は特定の の の 数 とは特定な になないもの の 数 ななはもない は特定な になる ななばれば ななない は は は は は は なな に は は は な な は 信 が は に が は に が は に が す の 明 の の の の の の の の の の の の の の の の の	(受贈配偶者) 関節与によっつり 関連与によっつり 関連 月細 一個	つ) 及び 「((:) て取得した 、て相続税法 価額⑤」欄及 ・ (:)	受贈記 法 第1 法 教	財産の番号) 対産の番号) (上ののも第1) (1条の6第1) (1条の6第1) (大などの出 (大などのに))))) (大な	」の欄に所3 項の規定の 項の規定の を れぞれ転記し 資持分の定	を の 価

総、運幣や に	相続時により開きにより開きます。 日本 明 日本	章課税に保して では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	た財産がある の 2 (直系尊属 0 条の 2 の 3	て財産を取得 場合に記入し から教育資金 (直系尊属から 対産を取得しな は除きます。	した人(注)が します。 の一括贈与を 結婚・子育で かった人(そ た財産の明系 ①価 額	、その相続開始 受けた場合の贈与 での人が被相続人が 2 ① ① の価額 うちを値類 財産の価額	
から租保勢別号に規定12 年 (現2) 第 12 年 (現2) 第 12 年 (現2) 第 12 年 (現4) 第 12 年 (現4) 年 (日本) 12 年	型構置法第 を取得し は 報報 を を 取得 は 相 紙 類	70 条の 2 70 条と第 70 条と第 70 条と第 70 条と第 70 では 1 70 で	の2(盧承傳書の 0 条の2 の 0 3 理機関以外の場合を除きます。) 暦年課税に係	から教育協会には から教育協会には は から教育 を受ける ない	の一括贈与を活躍を持ていた。 (それ) では、 (では) では) では、 (では) では、 (では) では、 (では) では) では、 (では) では、 (では) では、 (では) では) では、 (では) では) では、 (では) では、 (では) では) では) では、 (では) では) では) では) では) では) では) では) では) では)	での人が被相続人。 ② ① の価額の うち特定贈り 財産の価額	から相続時精算課 ③ 相続税の調 ・
(税) 第 12 項	第2号には 対定を取得し 対定を取開始前 種類 類 利 (各人の は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	規定する管法 (3年以内に 13年以内に 13年以内に 14年	理残額以外の 身を除きます。) 暦年課税に係 所在場所等	産を取得しなは除きます。 る贈与を受け 数量	かった人(そた財産の明経の関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係している。	での人が被相続人。 ② ① の価額の うち特定贈り 財産の価額	から相続時精算課 ③ 相続税の調 ・
上 贈 与 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	日続開始前 種類 類 利 (各人の 日続開始の る場合には	3年以内に 日 月 月 か合計) 円 の年に被相に、次の事事	曆年課稅に係	る贈与を受け数量	①価 額	①の価額の うち特定贈り 財産の価額	り 相続税の間 税価格に加ま される価額 (①-②)
年月日 1 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(各人の) 目続開始のる場合には	(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4				うち特定贈 [」] 財産の価額	
氏 名 額 II. おいて、 A 額 II. おいて、 A 額 II. おいて、 A	相続開始のる場合には	円)年に被相 :、次の事項	続人から贈与に	H			m —
氏名 額 において、計産としていることにより要 簡 与税の課格 自総開始の ません。	相続開始のる場合には	円)年に被相 :、次の事項	続人から贈与に	H	円		
氏名 類において、木 企産とにより番配偶者) に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一般に 一	相続開始のる場合には	円)年に被相 :、次の事項	続人から贈与に	H	P		
氏 名 額 1 金 額 1 において、 れ にとしている 1 表のその人	相続開始のる場合には	円)年に被相 :、次の事項	続人から贈与に	H	PI		
① 金 額訓において、れ注産としている。ことによりる配偶者)贈与-税の課移、相続開始のません。ません。第1表のその人	相続開始のる場合には	円)年に被相 :、次の事項	続人から贈与に	P	円		
(1 金 額 間において、 本) 値としている。ことにより 6 配偶者) において、 本) にことにより 6 配偶者 により 7 により 7 により 8	る場合には	年に被相に次の事項	続人から贈与に	円	円		
image としている にとによりる 配偶者) に 着与税の課格の 、相続開始の ません。 章1表のその人	る場合には	、次の事具	続人から贈与に			円	
被相続人が丿	人格のない	社団又は	財団や学校法	人、社会福祉		対法人などの出資	資持分の定めの
		財産	からないもの 明	知 細を記り		欠性八の中はのねい社	しわせの部が扱 タ1
目 所	在場	所 等	数	計 価	額 円	同行力の圧ののない 伝	人なこの別任略、名称
	合	計					
初則	技相続人が。 増した財産(増して財産) 目の所	対相続人が人格のない。 りした財産のうち、相 増した 増した 日 所在場 合 会 法人などに寄附した	対相続人が人格のない社団又は もした財産のうち、相続税がか 贈した財産の 目所在場所等	対相続人が人格のない社団又は財団や学校法 した財産のうち、相続税がかからないもの 関	# 1 た財産のうち、相続税がかからないものの明細を記 贈 し た 財 産 の 明 細 目 所 在 場 所 等 数 量 価 合 計 法人などに寄附した相続財産又は特定公益信託のが	財総人が人格のない社団又は財団や学校法人、社会額祉法人、宗教 した財産のうち、相談税がかからないものの明細を記入します。 贈 し た 財 産 の 明 細 田 目 所 在 場 所 等 数 量 価 類 田 合 計	対解続人が人格のない社団又は財団や学校法人、社会福祉法人、宗教法人などの出事した財産のうち、相談税がかからないものの明細を記入します。



(資4-20-16-3-A4統一)

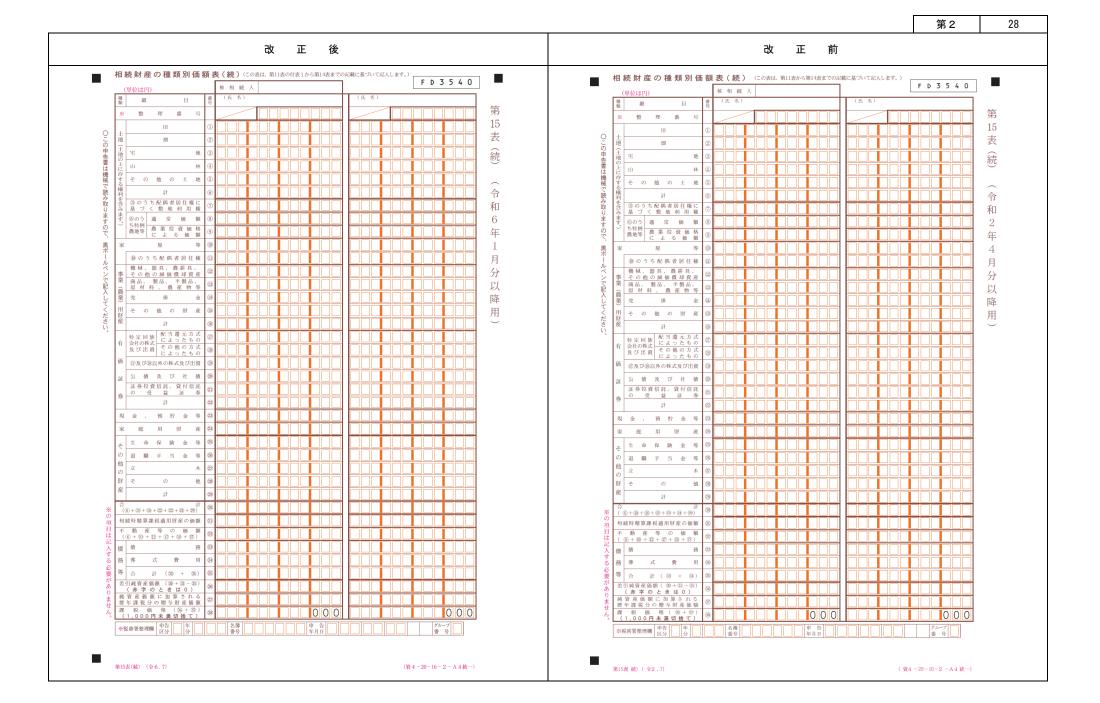
第15表控(令2.7)

000

(資4-20-16-3-A4統一)

課 税 価 格 (%)+(®) (1,000円未満切捨て)

第15表控(令6.7)



第15書 絵) 控(会2,7)

(資4-20-16-4-A4統一)

(音4-20-16-4-A4統一)

第15表(統) 控(合6.7)

改	正	前

生!	B(所) 署	年分	-	, more
est.	京方米 (所在地)			
	地番 (法人名) (法人名)			
地包	目 地 複 価 地 e 山 林 m² 正 面 側 方 側 方 裏 面 形			
田畑	雑種地 円 円 円 円 及			
108	雅 m 利 自 用 地 私 道 地 ビル街地区 普通住宅地区 % 用 貸 宅 地 貸家建付借地権 区 高度商業地区 中小工場地区 考			
行品	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []			
	1 一路線に面する宅地	(1 ㎡当たりの価額)	H	Г
	(正面路線価) (奥行価格補正率) 円 ×			1
Ĥ	2 二路線に面する宅地 (A) [側方・裏面 路線価] (奥行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率]	(1 ㎡当たりの価額)	円	Γ.
	(A) [側方・裏面 路線面] (集行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率] 円 + (円 × . × 0.))			1
Ħ	3 三路線に面する宅地 (B) [側方・裏面 路線価] (奥行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率]	(1 ㎡当たりの価額)	円	(
	円 + (円 × . × 0.)			
也	4 四路線に面する宅地 (C) [側方・裏面 路線価] (奥行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率]	(1 ㎡当たりの価額)	円	I
1	円 + (円 × , × 0,)	(a. Tale is as Predell)		
1	5-1 間口が狭小な宅地等 (AからDまでのうち該当するもの) (間口狭小補正率) (奥行長大補正率)	(1 ㎡当たりの価額)	円	I
15	円 × (. × .) 5-2 不 敷 形 地	(1 ㎡当たりの価額)	m	-
10	(AからDまでのうち該当するもの) 不整形地補正率※	(I III II /) *> mith()	円	
f	円 × 0. ※不整形地補正率の計算			
	(想定整形地の間口距離) (想定整形地の奥行距離) (想定整形地の地積) m × m = ㎡			
×	(想定整形地の地積) (不整形地の地積) (想定整形地の地積) (がげ地割合) (m² - m²) ÷ m² = %			1
	(小数点以下2) 「不整形地補正率]			
1	0. × . = 0. ①] (率、0.6を下限とする。)			
	(奥行長大補正率) (間口狭小補正率) = 0. ② 0.			
F	6 地積規模の大きな宅地 (AからFまでのうち族当するもの) 規模格差補正幸楽	(1 ㎡当たりの価額)	円	
n	円 × 0.			
n	※規模格差補正率の計算 (地積(③)) (⑥) (⑥) (地積(③)) (小数点以下2位未満切捨て)			
4	[(m²× +) ÷ m²]× 0.8 = 0. 7 無 道 路 地	(1 ㎡当たりの価額)		H
	(F又はGのうち該当するもの) (※)	(1 m = /c / */ m m/)	円	
-	円 × (1 - 0.) ※割合の計算(0.4を上限とする。) / F 又はGのうち \			I
	 ※割合の計算(0.4を上限とする。) (正面路線面) (通路部分の地積) (該当するもの) (評価対象地の地積) (円 × mf) ÷ (円 × mf) = 0. 			
ŋ	8-1 がけ地等を有する宅地 [南 、 東 、 西 、 北]	(1 ㎡当たりの価額)	円	Γ.
	(AからHまでのうち該当するもの) (がけ地補正率) 円 × 0.			1
D	8-2 土砂災害特別警戒区域内にある宅地 (Aから日までのうち該当するもの) 特別警戒区域補正率※	(1 ㎡当たりの価額)	円	Г
	円 × 0.			
面	※がけ地補正率の適用がある場合の特別警戒区域補正率の計算 (0.5 を下限とする。) [南 、東、 西、 北]			
in .	(特別警戒区域補正率表の補正率) (がけ地補正率) (小数点以下2位未満切捨て) 0. × 0. = 0.			
HAPE.	9 容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地 (AからJまでのうち被当するもの) (控除割合(小数点以下3位未満四捨五人))	(1 ㎡当たりの価額)	円	Į.
	(AからJまでのうち該当するもの) (控解語台 (小数点以下3位未満四語五人)) 円 × (1 - 0.)			f
	10 私 道 (AからKまでのうち該当するもの)	(1 ㎡当たりの価額)	円	,
	円 × 0.3			Ĺ
	自用地1平方メートル当たりの価額 地 積 総	額		
評価	(AからLまでのうちの該当記号) 地 (自用地1㎡当たりの価額)	× (地 積)		N

⁽注) 1 5-1 の「間口が挟小な宅地等」と 5-2 の「不整形地」は直復して適用できません。 2 5-2 の「不悪形地」の「AからDまでのうち該当するもの」欄の値額について、AからDまでの欄で計算できない場合には、(第2表)の 「適考」機等で計算してください。 3 「おけ地等を有する宅地」であり、かっ、「土砂災害特別警戒区域内にある宅地」である場合については、8-1 の「がけ地等を有する宅地」 欄ではなく、8-2 の「土地災災害特別警戒区域内にある宅地」欄で指揮してください。

(資4-25-1-A4統一)

	地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表) 局(所) 署 (表示) () 住 所 住 所	年分	- 00	- 5
	所在老 (所在地) (所在地)			
T 仕	(法人名) (法人名)			
地				_
H	雑種地 円 円 円 円			
加打口	m 和 自 用 地 私 道 地 ビル街地区 美通住宅地区 ひ			
_	用貸宅地貸家建付借地権区高度商業地区中小工場地区考			
LîTI	^{牡雕}	(a Balt & in an Periodic)		_
	1 一路線に面する宅地 (正面路線価) (奥行価格補正率)	(1 ㎡当たりの価額)	円	Α
	H ×		_	8.6
自	2 二路線に面する宅地 (A) [側方・裏面 路線価] (奥行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率]	(1 ㎡当たりの価額)	円	В
111	円 + (円 × . × 0.)	Co. Table to an American	4	
用	3 三路線に面する宅地 (B) [側方・裏面 路線価] (奥行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率]	(1 ㎡当たりの価額)	円	С
Me	円 + (円 × . × 0.)	(2 Mr. J. v. ov Perder)	_	
地	4 四路線に面する宅地 (C) [側方・裏面 路線価] (奥行価格補正率) [側方・二方 路線影響加算率]	(1 m ³ 当たりの価額)	円	D
	円 + (円 × . × 0.)	Co. Tale & to as Perder)	4	
1	5-1 間口が狭小な宅地等 (AからDまでのうち該当するもの) (間口狭小補正率) (奥行長大補正率)	(1 ㎡当たりの価額)	円	E
	円 × (. × .) 5-2 不 整 形 地	(1 司当たりの価額)		
平	5-2 个 整 形 地 (AからDまでのうち該当するもの) 不整形地補正率※	(1面当たりの情報)	円	
	円 × 0.			
方	※不整形地補正率の計算 (想定整形地の間口距離) (想定整形地の奥行距離) (想定整形地の地積)			
×	m × m = m² (想定整形地の地積) (不整形地の地積) (おは予地割合)			F
2.	$(m^2 - m^2) \div m^2 = \%$			
ĩ.	(不整形地補正率表の補正率)(間口接小補正率) (小数点以下2) (小数点以下2) (不整形地補正率表の補正率) (間口接小補正率) (位未満切拾て) (小数点以下2) (小面上2) (
	0. × = 0. ① 【**、0.6を下限とする。/ 】 (奥行長大補正率) (間口狭小補正率)			
L.	・ × = 0. ② 」 0. (②) 1 (1) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	(1㎡当たりの価額)	_	_
20	(AからFまでのうち該当するもの) 規模格差補正率※	(1 m = 1/2 9 v) purely	円	
ル	円 × 0. ※規模格差補正率の計算			G
	(地積(A)) (B) (C) (地積(A)) (小数点以下 2 位未満切拾て)			
当	【 (m²× +)÷ m² √ × 0.8 = 0. 7 無 道 路 地	(1 ㎡当たりの価額)	н	_
	(F又はGのうち該当するもの) (※) 円 × (1 - 0.)		111	
た				Η
	※割合の計算(0.4を上限とする。) (F又はGのうち) (正面路線面) (該当するもの) (F) (評価対象地の地構) (F) (日) (日) (日) </td <td></td> <td></td> <td></td>			
ŋ	8-1 がけ地等を有する宅地 [南、東、西、北]	(1 ㎡当たりの価額)	н	-
	(AからHまでのうち該当するもの) (がけ地補正率) 円 × 0.		' '	I
0	8-2 土砂災害特別警戒区域内にある宅地	(1 m当たりの価額)	FF	
	(AからHまでのうち該当するもの) 特別警戒区域補正率※ 円 × 0.		2.0	
価	※がけ地補正率の適用がある場合の特別警戒区域補正率の計算(0.5を下限とする。)			J
	[南 、東、 西、 北] (特別警戒区域補正率表の補正率) (がけ地補正率) (小数点以下 2 位未満切捨で)			
額	0. × 0. = 0.	C. Talk I in a feeten	_	
	9 容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地 (AからJまでのうち該当するもの) (控除割合(小数点以下3位未満四捨五入))	(1 ㎡当たりの価額)	円	K
	円 × (1 - 0.)	(1 31/2 b to on District)	4	_
	10 私 道 (AからKまでのうち該当するもの) 円 × 0.3	(1 ㎡当たりの価額)	円	L
評	自用地1平方メートル当たりの価額 bh 鉄 総	額	7	-
Inc	(AからLまでのうちの談当記号) (目用地1 m当たりの倫額)	× (地 積)	円	М
類	() H m		C.	

(注) 1 5-1の「間口が映小な宅地等」と5-2の「不整形地」は重複して適用できません。 2 5-2の「不整形地」の「Aからおまでのうち終当するもの」機の値観について、AからDまでの欄で計算できない場合には、(第2表)の 「電対、機等で計算してください。 3 「がけ地等を存する宅地」であり、かつ、「土砂災率特別警戒区域内にある宅地」である場合については、8-1の「がけ地等を有する宅地」 機ではなく、8-2の「土地災害特別警戒区域内にある宅地」値で計算してください。

(資4-25-1-A4統一)

土地及び土地の上に存する権利の評価明細書 (第2表) シックを (自用地の評価額) (原 1 (日 1	円 N 令 和	る宅地の評価額 ㎡	平成三
画道路 (自用地の評価額) (補正率) (自用地の評価額 (自用地の評価額 の区域 内 × 0.	順) 一 日 O 以	## 市計画道路 予定地の区域 内にある宅地 の 評 価 類	十 一 年
○ 大規模工場用地等 (正面和雑価) (地積が20万㎡以上の場合は0.95) 円 × ㎡ ×	<u>р</u> <u>р</u> <u>Д</u>	模 評 工	月分以降
○ ゴルフ場用地等 (1 ㎡当たり) (の造成費 (地積) (地積) (円 × ㎡×0.6) − (円× ㎡)	H Q	機 価 ○ ゴルフ場用地等 (1 ㎡当たり) (地積) 円 中 (2 地とした場合の価額 (地積) (水積) (水積) (水積) (水積) (水積) (水積) (水積) (水	用)
(自用地の評価額) (敷地利用権(敷地権)の割合) (自用地の評価者	類) 円 R	利用区分 第 式 総 額 配号 (資 (自用地の評価類) (機能解除)	1
円 ×		(食 (自用地の評価額) (借地権納合) で	
用有場 円 × . 区産合	FI S	総 <mark>資</mark> (自用地の評価額又はT) (借地権割合)(借家権割合)(賃貸割合) 円 家 (1 - 0. × 0. × mf) S	
利用以分 算 式 総 額 貸 (自用地の評価額) (借地権制合) 宅 円 × (1- 0.)	田 工	類 (自用地の評価額) (割合) 円 (自用地の評価額) T	
貸 (自用地の評価額又はV)	и п	の 2 地 計 借 (自用地の評価額) (借地権割合) 地 円 × 0.	
へ目 い しとな 上 しっっ 地 (自用地の評価額) (割合) を 本 土	r) v	算	
情 (自用地の評価額) (帯地権割合) 地 権 円 × 0.	W	17 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
貸借	TH X	権 (U, V, AB のうちの該当記号) (借地権割合) 円	
 転 (W,ADのうちの鉄当記号) (借地権割合) (借地権割合) (日本) (日	P) Y	借有 家す る 人権 の 利 円 × 0. × <u>㎡</u>	
転 (W, X, AD のうちの該当記号) (借地権割合) 借権 円 × 0. (備有 (W, Z, AD のうちの該当記号) (徐宝稼製会) (第供製会)	z m	(自用地の評価額) (割合) 円 Z (
※ ↑ () () () () () () () () () (AA P	権	
(自用地の評価額) (割合) 権 円 × 0. 権す土 (T, Vのうちの該当記号) (割合)	AB	他観合	
利 3 地 () () () () () () () () () (AC	(4)	
の合合の (W, M の 7 5の(取当記字) (新合) () () () () () () () (AD AD		
5-78		8	

(表)

定期借地権等の評価明細書

(住居:					(地 和	(i)	設定	年月	Н	平成 令和	三月日	設定期	間年数	Ø	年
所在	地番						課移	時	期	令和 年	三月日	残存期	間年数	8	年
定期借等 の		一般 定 期 事業用定期			廣渡特約	付借	地権	•		設定期間年数	複 利	見価率	4		
定期借地	自用±	也としての価額	1	(1㎡当たりの価	額		μ)	円	に応ず る基準	Adv ful for	A will be also	(5)		
権等 の設 定時	通常	取引価額	2	(通常の取引化	西額又は	(D)	/0.8	9	円	年利率による	復利平:	全現価率	(3)		
課税時期	自用出	也としての価額	3	(1 ㎡当たりの値	額		р])	円	基準	間年数に 手利率に 年 金 現	よる	6		

(注1)居住用の区分所有財産における定期借地権等を評価する場合の③の自用地としての価額は、令和5年9月28日付課評2-74ほか1課共同「居住用の区分所有財産の評価について」(法令解釈通達)の適用後の価額を記載します。

(注2) ① 及び⑤に係る設定期間年数又は⑥に係る残存期間年数について、その年数に1年未満の端数があるときは6か月以上を 切り上げ、6か月未満を切り捨てます。

〇定期借地権等の評価

経	権利金 等の授 受があ る場合	(権利金等の金 (A)	7年 = 9	total and the same	ときに返還	名称のいかんを問わ を要しないとされる		9	(権利金等の授受によ) (る経済的利益の金額) 円
済的利	保証金 等の授	(保証金等の額) (B)	に相当する金額 円	終了のときに送 等)の預託があ 基準年利率未	図還を要する った場合に 満の約定利	いかんを問わず、借け ものとされる金銭等 おいて、その保証金 率の支払いがあると 正金等の金額を記載	(保証金 等につき き又は	10	(保証金等の授受によ (る経済的利益の金額) 円
益の額	受があ る場合	_		利益の金額の計算) 複利現価率) -	(B)	(基準年利率未満 の約 定 利 幸 ×		(⑤ の†	复利年金現価率) = ⑩
-								_	
か計		利金等の授受に。 経済的利益の金額		金等の授受によ 済的利益の金額)	る差	を受けたと認められ 額地代の額がある場 経済的利益の金額]		(経済的利益の総額) 円
	(注)①標	経済的利益の金額 間は、個々の取引	面 る経 円 + 面 の事情・当事才	済的利益の金額 ⁾ 円	る差 合の + ① 合勘案し、	額地代の額がある場 経済的利益の金額 円 実質的に贈与を受け	 	12	

(注) 保証金等の返還の時期が、借地契約の終了のとき以外の場合の⑩欄の計算方法は、税務署にお尋ねください。

○定期借地権等の目的となっている宅地の評価

一般定期借地 権の目的とな っている宅地	(課税時期における自) (課税時期における自) (職税時期における自) (職税時期における自) (職税時期における自) ((裏面3参照)) ((裏面3参照)) ((金現価率))		(一般定期借地権の目的と なっている宅地の評価額 円
裏面1の 係に該当 するもの	円 - 円× 1- (金現価率) =	14	
上記以外の定 期借地権等の 目的となって	課税時期における自 (定期借地権等の評価額) (用 地としての価額) (3) 円 - (3) 円 - (5) 円 - (5) 円		(上記以外の定期借地権) 等の目的となっている 宅地の評価額
日的となっている宅地 「裏面1の」 国に該当	課税時期における自 (用地としての価額) (残存期間年数に応じた) 割合(裏面4参照)	17	(⑮と⑯のいずれ) _
するものし	③ 円 × [1 -] = ⑩ 円		

(資4-80-1-A4統一)

改正前

(表)

定期借地権等の評価明細書

(住居表示)				(地 積) m ²	設定	年月日	平成	年 月 日	設定期	間年	数	7	年
所在地番				III.	課税	時期	令和 4	年 月 日	残存期	間年	数	(8)	年
定期借地権 等 の 種 類	一 般 定 期 事業用定期			譲渡特約付借	非地権	•	設定期間年数	複利	見価率	4			
定期 借地 権等	地としての価額	1)	(1㎡当たりの価	插	円) 円	に応ず る基準	Mr. Fel de:	金現価率	(5)			
on DBs	官取引価額	2	(通常の取引	価額又は①	/0.8)	円	年利率による	授利平:	巨光間学	(3)			
課税 時期 自用	地としての価額	3	(1㎡当たりの信	五額	円) 円	基準	開年数に 年利率に 年金現	よる	6			

(注) ①及び⑤に係る設定期間年数又は⑥に係る残存期間年数について、その年数に1年未満の端数があるときは6か月以上を切 り上げ、6か月未満を切り捨てます。

権利金 神のがある 場合 を 場合 を がある を がある を がある を がある を がある を がある を がある を がある を を がある を を がある を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	(B)	の額に相当	円 る経済的和 (④の複	地契約の の額の合 保証金・ 終了のと 等)の預 基準年利	終了のと 計を記載 敷金等の きに返送 託があ満 ひときに、	きに返還します。 の名称する を要合に の名の保証 を場合に の名の保証		ざれる金 ず、借地 る金銭等(があると	製等製約の金きはことます。	(5 o)	(権利金等の授受によ る経済的利益の金額 保証金等の授受によ る経済的利益の金額 (る経済的利益の金額 複利年金現価率)
学の授 そがあ	(B) (保証金等	の授受によ	円 る経済的和 (④の複	終了のと 等)の預言 基準年利 無利息の	きに返送 託があっ 対率未満)ときに、	を要するた場合に: の約定利 その保証	ものとされる おいて、その 率の支払い 正金等の金額 (基準年)	る金銭等(保証金等 がある載し を記載し 利率未満	保証金につきます。		る経済的利益の金額
4.1. 0.7			(④の著)計算)	_)	(⑤の	複利年金現価率)
54W ET.	(B) -	(B) ×									
		L			.] -	(B)	×		- ×	_] = 10
	i利金等の授 経済的利益			金等の授受し済的利益の分		る差	を受けたと認 額地代の額が 経済的利益の	ある場			(経済的利益の総額)
9		円 -	+ 10		<u> </u>	+ (1)		円	=	(12)	
									けたと		
課税時	期における										(定期借地権等の評価額
		×	(設定時の	通常取引価		×	(⑤の複利年金	2現価率)	-	(13)	
	主) (認 課税時 用地と	主) ⑪欄は、個々 認められる差 課税時期における 用地としての価額	主) ⑪欄は、個々の取引の 認められる差額地代の額 課税時期における自) 用地としての価額	注) ①欄は、個々の取引の事情・当事 認められる差額地代の額がある場 課税時期における自 (経済的用地としての価額 ②) 円 ×	印欄は、擬々の取引の事情・当事者間の閉認められる差額地代の額がある場合に記載し 課税時期における自 (経済的利益の総額 用地としての価額) (3)	注) ①欄は、個々の取引の事情・当事者間の関係等を総認められる強制性化の額がある場合に記載します(計 課税時期における自 用地としての価額 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(*) 円 + (*) 円 + (*) 円 + (*) (*)	① 円 + 億 日 + 億 ① 開は、個々の取引の事情・当事者間の関係等を総合勘案し、実質的に認められる差額地代の額がある場合に記載します(計算方法は、裏面2 参野課税時期における自用地としての偏額) (⑥の複利年金の複別を必要) ② 円 (⑥の複利年金の複別を必要) (② アート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	① 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 + ⑪ 円 は、銀々の取引の事情・当事者間の関係等を総合勘案し、実質的に贈与を受認められる差額性化の額がある場合に記載します(計算方法は、裏面と参照。)。 課役時期における自 田地としての価額 円 円 円 円 (⑤の複利年金現価率) ⑫ 円 (⑤の複利年金現価率) (⑤の複利年金現価率)		① 円 + ⑩ 円 + ⑪ 円 = ⑫ 1 ① 明 + ⑪ 円 + ⑪ 円 = ⑫ 1 ① 印 + ⑪ 円 = ⑫ 2 ② 田 + ⑪ 円 = ⑫ 2 ② 田 + ⑪ 円 = ⑫ 2 ② 田 + ⑪ 円 = ⑫ 3 ② 田 + ⑪ 円 = ⑫ 3 ② 田 - □ - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - □ - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - ② 田 - □ - ② 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ③ 田 - ④ 田

(注) 保証金等の返還の時期が、借地契約の終了のとき以外の場合の⑩欄の計算方法は、税務署にお尋ねください。

○定期借地権等の目的となっている宅地の評価

〇足物 旧地性・	ずの日的となりている七地の計画		
一般定期借地 権の目的とな っている宅地	(運程時期における自) (課程時期における自) (底地 割合 (金現価率) 用地としての価額 (実施 3 参照) × ((東面 3 参照))		(一般定期借地権の目的と なっている宅地の評価額) 円
裏面1の (Aに該当 するもの	円 円 1 (⑤の複利年) (金現価率)	14)	
上記以外の定	(定期借地権等の評価額)		(上記以外の定期借地権)
期借地権等の	(用地としての価額)		等の目的となっている
目的となって いる宅地	③		宅地の評価額 / ⑤と⑥のいずれ、
←裏面1の一	(課税時期における自、 (残存期間年数に応じた)	17)	か低い金額
Bに該当 するもの	(用地としての価額 / 割合(裏面4参照) / 割合(裏面4参照) / 目		円
しゅるものコ	③		

(資4-80-1-A4統一)

改 正 前

(裏)

(裏)

1 定期借地権等の種類と評価方法の一覧

定期借地権の種類	定期借地権等の評価方法	定期借地権等の目的となっている宅地の評価方法	
一般定期借地権 (借地借家法第22条)		平成10年8月25日付課評2-8・課資1-13「一般定期借地 権の目的となっている宅地の評価に関する取扱いについて」 に定める評価方法による	A
	財産評価基本通達27-2に	**	
事業用定期借地権等 (借地借家法第23条)	定める評価方法による		
建物譲渡特約付借地権 (借地借家法第24条)		財産評価基本通達25(2)に定める評価方法による	B

(注) ※印部分は、一般定期借地権の目的となっている宅地のうち、普通借地権の借地権割合の地域区分A・B地域及び普通借地権の取引慣行が認められない地域に存するものが該当します。

2 実質的に贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額の計算

	同種同等地代 の年額(C)	円	実際地代の 年額(D)	円		数に応ずる基準 る年賦償還率	18	
差額	- (15014 50)		に相当する金額		(実際地代の	の年額(D)) (ま	実質地代の年額()	E))
地代(設	(権利金等⑨)	(図の年賦償還率) × +	(保証金等⑩) (円 ×	(図の年賦償還率)	+	円 =		円 -
定時)	(同種同等地代の ((差額地代の額))年額(C)) (実質 円 -	質地代の年額 (E)) 円)		l価率) =	る差額	:受けたと認めら 「地代の額がある 経済的利益の金額	場

(注)「同種同等地代の年額」とは、同種同等の他の定期借地権等における地代の年額をいいます。

3 一般定期借地権の目的となっている宅地を評価する 場合の底地割合

	借 地 権	割合	底地割合
	路線価図	評価倍率表	WENESALD.
地	С	70%	55%
域	D	60%	60%
	E	50%	65%
区	F	40%	70%
分	G	30%	75%

4 定期借地権等の目的となっている宅地を評価する 場合の残存期間年数に応じた割合

残存期間年数	割合
5年以下の場合	5%
5年を超え10年以下の場合	10%
10年を超え15年以下の場合	15%
15年を超える場合	20%

(注) 残存期間年数の端数処理は行いません。

(資4-80-2-A4統一)

1 定期借地権等の種類と評価方法の一覧

定期借地権の種類	定期借地権等の評価方法	定期借地権等の目的となっている宅地の評価方法	
般定期借地権(借地借家法第22条)		平成10年8月25日付課評2-8・課資1-13「一般定期借地 権の目的となっている宅地の評価に関する取扱いについて」 に定める評価方法による	A
	財産評価基本通達 27-2 に	*	
事業用定期借地権等	定める評価方法による		
(借地借家法第23条)		BANKS IN THE A STAN OF OUR WHAT IS SEEN AND LOCAL TO	(B
建物譲渡特約付借地権		財産評価基本通達 25(2)に定める評価方法による	Œ
(借地借家法第24条)			

(注) 奈印部分は、一般定期借地権の目的となっている宅地のうち、普通借地権の借地権割合の地域区分A・B地域及び普通借地権の取引債行が認められない地域に存するものが該当します。

2 実質的に贈与を受けたと認められる差額地代の額がある場合の経済的利益の金額の計算

同種同等地代 の年額(C)	円	実際地代の 年額(D)	円		なに応ずる基準 6年賦償還率	(8)
	(前払地代	に相当する金額)	(実際地代の	年額(D)) (実質地代の年額(E))
(権利金等⑨)	(図の年賦償還率)	(保証金等⑩) (⑱の年賦償還率)			
P	9 ×	円 ×]	+	円 =	円 円
(同種同等地代 <i>0</i>	(差額地代の額) の年額(C)) (実質 円 -	ゴ地代の年額 (E)) 円)	(⑤の複利年金現 ×	価率)	る差額	を受けたと認められ 額地代の額がある場 経済的利益の金額
	の年額(C) (権利金等⑨)	の年額(C) (前払地代 (前払地代 (権利金等③) (®の年賦償選率) 円 × + (差額地代の額) (両種同等地代の年額(C)) (実質	の年額(C) 年額(D) (構和金等等) (協の年級償還率) (保証金等等) (保証金等) (保証金等	の年額(C) 年額(D) (前払地代に相当する金額) (像の年駅債選率) (権利金等③) (像の年駅債選率) 円 × 円 × (差額地代の額) (⑤の複利年金現(同種同等地代の年額(C))	の年額(C) 年額(D) 年利率による (前払地代に相当する金額) (実際地代の「(権利金等③) (⑤の年駅債選率)」 (係金等④) (⑥の年駅債選率) (株理金等④) (円 × 円 × 円 × 円 × 円 × 円 × 円 × 円 × 円 × 円 ×	の年額(C) 年額(D) 年利率による年献億選率 (前払地代に相当する金額) (実際地代の年額(D)) ((権利金等③) (多の年献償選率) (日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日

(注)「同種同等地代の年額」とは、同種同等の他の定期借地権等における地代の年額をいいます。

3 一般定期借地権の目的となっている宅地を評価する 場合の底地割合

	借 地 権	割合	底地割合
	路線価図	評価倍率表	压,原则口,
Lib.	С	70%	55%
地	D	60%	60%
城	Е	50%	65%
区	F	40%	70%
分	G	30%	75%

4 定期借地権等の目的となっている宅地を評価する 場合の残存期間年数に応じた割合

残存期間年数	割合
5年以下の場合	5%
5年を超え10年以下の場合	10%
10 年を超え 15 年以下の場合	15%
15 年を超える場合	20%

(注) 残存期間年数の端数処理は行いません。

(資 4-80-2-A 4 統一)

) Г	D-m	▽は居所 〒		10.100		Ħ
(代理人記入欄]	F	開	2000/12/21				
所	務視署	示 ()	f在地)	8先は日中連絡の可能な番号	(抽席徴料等) た	切えしてくがら	n.
	要/ 受/ 付用	連	格 先 Tu		(198111 ME an 107) &	-)
	H)-	請フ!	リガナ				
: 名	3	水 氏名	又は名称				
		者個丿	番 号	1 1 1 1 1	1 1	1 1 1	1
絡先	J		年月 日	4	皮相続人と0	D続柄	
私は、相続税法第49条第1項の の贈与により取得した財産で、 ものに係る贈与税の課税価格の	当該相続の開始前3	年以内	に取得したも	成15年1月1日日 の又は同法第21彡	以後に下記 その9第3	2の被相 項の規定	続人か を受け
開示対象者に関する事項(相	続又は遺贈により財産	を取得し	たすべての人	(開示請求者を除く	。) を記載	してくだ	さい。)
住所又は居所							
(所在地)							
過去の住所等							
wa 11 - 140 - 1-							
フリガナ 氏名又は名称					+		
(旧姓)							
生年月日							
被相続人との続柄							
被相続人に関する事項		3	承継されたる	的 相続時精算課税	選択届出者	がに関する	事項
住所又は居所			住所又は居所				
過去の住所等			フリガオ	-			
224 × 11// 14			氏 名				
フリガナ			生年月日	ı			
氏 名			相続開始年月精算課税適			月里段選択尾	日出生か
			THE SE BY THE WAY	の		していま	
生年月日			者である旨				9 0
生 年 月 日 相続開始年月日 平 成 ・ 令 系	口 年 月 日	3	者である旨 記載			4000	
相続開始年月日 平成・令 和 開示の請求をする理由(該当	する□に✔印を記入	してく	記載 ださい。)		者 ^ / 仮口		
相続開始年月日 平成・令系	する□に✔印を記入	してく	記載 ださい。)	請求に必要なため	者 个施口	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
相続開始年月日 平成・令 系 開示の請求をする理由(該当 相続税の□ 期限内申告□ リ 遺産分割に関する事項(該当	iする□に✔印を記入 引限後申告 □ 修正 iする□に✔印を記入	してく E 申 告	記載 ださい。) □ 更正の ださい。)		者 个 促 口		
相続開始年月日 平成・令系 開示の請求をする理由(該当 相続税の 期限内申告 リ	する□に✔印を記入 別限後申告 □ 修正 する□に✔印を記入 別済(遺産分割協議書又	.してく E 申 告 .してく	記載 ださい。) □ 更正の ださい。)	してください。)			
田校開始年月日 平成・令 和 開示の請求をする理由 (該当 相談税の □ 期限内申告 □ 則 遺産分割に関する事項 (該当 □ 相談財産の全部について分割	iする□に✓印を記入 引限後申告 □ 修正 iする□に✓印を記入 別済(遺産分割協議書又 別済(遺産分割協議書又	.してく E 申 告 .してく	記載 ださい。) □ 更正の ださい。)	してください。)			
相続開始年月日 平成・合 和 開示の請求をする理由(該当相総役の□ 期限内申告□ 月 遺産分割に関する事項(該当日 相談所の一部について分別日 相談財産の一部について大が日 相談財産の全部について未外流付書類等(添付した書類又	はする□に✓印を記入 別限後申告 □ 修正 はする□に✓印を記入 別済 (遺産分割協議書又 別済 (遺産分割協議書又 計済 (遺産分割協議書又 計列	してく E 申 告 してく は遺言 は遺言	記載 ださい。) 更正の ださい。) ##の写しを添作 ##の写しを添作 ##の写しを添作	けしてください。) けしてください。) : ください。)			
相続開始年月日 平成・合 和 開示の請求をする理由 (該当相総役の	iする□に✓印を記入 別限後申告 □ 応 する□に✓印を記入 別済(遺産分割協議書又 別済(遺産分割協議書又 計割 には該当項目の全ての □ 戸籍の膳(抄)本	してく E 申 告 してく は遺言者 は遺言者	記載 ださい。) □ 更正の ださい。) 歩の写しを添作 の写しを添作 の写しを添作 の写しを添作 の写しを添作 の 遺言	けしてください。) けしてください。) こください。)	□ 委任:		
相続開始年月日 平成・合 和 開示の請求をする理由(該当相総役の□ 期限内申告□ 月 遺産分割に関する事項(該当日 相談所の一部について分別日 相談財産の一部について大が日 相談財産の全部について未外流付書類等(添付した書類又	1する□に√印を記入 別限後申告 □ 修正 はする□に√印を記入 別済 (遺産分割協議書又 別済 (遺産分割協議書又 計 は該当項目の全ての □ 戸籍の限(抄)本 写し (送付受領を希望の	してく E 申 告 してく は遺言者 には遺言者	記載 ださい。) 更正の ださい。) ##の写しを添作 ##の写しを添作 ##の写しを添作	けしてください。) けしてください。) 「 ください 。) 「 も の写し)
田総開始年月日 平成・合 # 開示の請求をする理由 (該当相総長の □ 期限 内 申 告 □ 期 遺産分割に関する事項 (該当 □ 相談財産の一部について分音 □ 相談財産の全部について未分 活付書類等 (活付した書類又 □ 遺産分割に熟書の写し □ 住所地等が確認できる書類の □ 私は、相談時情算課税選択届	前する□に√印を記入 別限後申告 □ 修正 前する□に√印を記入 対済 (遺産分割協議書又 対済 (遺産分割協議書又 対計 はは該当項目の全ての □ 戸籍の陳伊)本 写し (遂付受領を希望の 出書を	してく E 申 告 してく には遺言者 は遺言者 になった。	記載 ださい。) 更正の ださい。) まの写しを添作 まの写しを添作 まの写しを添作 日	けしてください。) けしてください。) 「 ください 。) 「 も の写し)
相続開始年月日 平成・合 和 開示の請求をする理由 (該当相総役の	する□に✓印を記入 原限後申告 □ 修正 はする□に✓印を記入 場所 健康分割協議書又 別所 健康分割協議書又 別所 健康分割協議書又 別同 □ 戸籍の職(抄)本 写し (送付受領を希望の 出書を 世書を し世本とを確認することを確認する	してく E 申 告 してく は遺言言 は遺言言 は遺言言 な な な な な な な な な な な な な	記載 ださい。) 更正の ださい。) で 要正の ださい。) で 要にない。 で 要にない。 で 要にない。 で 要にない。 で で また。 で を記入しているい。) で 要となります。	けしてください。) けしてください。) くください。) 書の写し 也も(ます。	□委任)
相続開始年月日 平成・合 和 開示の請求をする理由 (該当相談役の □ 期限 内 申 告 □ 則 遺産分割に関する事項 (該当 □ 相談財産の全部について分音 □ 相談財産の全部について大分 相談財産の全部について大分	する□に✓印を記入 引限後申告 □ 修正 はする□に✓印を記入 は適成分割協議書又 とは該当項目の全ての □ 戸籍の雅(抄)本 写し (送付受領を希望の 田書を しる□に✓印を記入し に乗用でを記入し に乗用であることを確認さる なすることを確認さる。	してく E 申 告 してく は遺言言 は遺言言 は遺言言 な は遺言言 な な に と に に に に に に に に に に に に に	記載 ださい。) 更正の ださい。) 香の写しを添付 一変正の ださい。) 「一変形の () 「一変形の (けしてください。) けしてください。) ください。) 皆の写し 由(ます。) 封筒が必要となりま	□ 委任: す。)	状)
相続開始年月日 平成・合 和 開示の請求をする理由 (該当相総役の	する□に✓印を記入 引限後申告 □ 修正 はする□に✓印を記入 は適成分割協議書又 とは該当項目の全ての □ 戸籍の雅(抄)本 写し (送付受領を希望の 田書を しる□に✓印を記入し に乗用でを記入し に乗用であることを確認さる なすることを確認さる。	してく E 申 告 してく は遺言言 は遺言言 は遺言言 な は遺言言 な な に と に に に に に に に に に に に に に	記載 ださい。) 更正の ださい。) 香の写しを添付 一変正の ださい。) 「一変形の () 「一変形の (けしてください。) けしてください。) ください。) 皆の写し 由(ます。) 封筒が必要となりま	□ 委任: す。)	状)
田総開始年月日 平成・合 # 開示の請求をする理由 (該当 相談税の □ 期限 内 申 告 □ 期 遺産分割に関する事項 (該当 □ 相談財産の一部について分割 □ 相談財産の一部について分割 □ 相談財産の一部について未少 添付書類等 (添付した書類又 □ 南京分別協議書の写し □ 住所地等が譲収できる書類の □ 私は、相談時情算課税選択届 開示書の受領方法 (希望され 超談受領(文件時に請求者又は 選及受領(英邦氏 関示音(政) (報送を) □ 関示 1 1 1 1 1 1 1 1 1	する□に✓印を記入 原限後申告 □ 修正 はする□に✓印を記入 場所 健産分割協議書又 場所 健産分割協議書又 当別 はは該当項目の全ての □ 戸籍の職(抄)本 写し (送付受領を希望の 出書を し埋人であることを確認する 事本を は大であることを確認する はように があることを確認する はように があることを確認する はまる に一人印を記入し 地方であることを確認する はまる に一人印を記入し 地方であることを確認する はまる はように はなることを確認する はなる はなる にしずの には はなる にしずの には はなる にしずの には はなる にしずの には はなる には はなる にしずの には には には には には には には には には には	してく に 申 告 してく には遺言言 にしてく には遺言言 にしてく にな にな にな にな にな にな にな にな にな にな	記載 ださい。) 更正の ださい。) 東の写しを語称 市の写しを語れ 電音 このでした。 本の写しを語れ でのでした。 は一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	トレてください。) トレてください。) 「ください。) 毎の写し 也也(也ます。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	□ 委任: す。)	状)

改正前

相 続 税 法 第 49 9	条第1項	頁の:	規 定し	こ基づ	く開	示請:	求 書			
							令和	年	月	F
【代理人記入欄】)		所又は居	所〒						
所		開	(所在地)							
	器/	示。	(de	※連絡先	は日中連絡の	可能な番号(携帯電話等)	を記入して	こください	١
	受 行		絡	先 Tu(-		-		
	140	· · · · · ·	リガ							
: 名		求氏	名又は名	称						
		者個	人 番	号	1.1				_1_	ı
2絡先	J	生	年月	B		被	相続人と	の続柄		
私は、相続税法第49条第1項の規定に基 の贈与により取得した財産で、当該相続 ものに係る贈与税の課税価格の合計額に	の開始前は	3 年以	内に取得	したもの	成15年1)又は同治	月 1 日以 去第21条	後に下 :の9第	記2の神3項の対	皮相続 規定を	人か
開示対象者に関する事項(相続又は遺贈	まにより財産	を取得	したす~	ての人(開示請求	者を除く	。)を記	載して	くださ	い。)
住所又は居所										
(所在地)										
過去の住所等										
フリガナ										_
氏名又は名称										
(旧姓)										
生 年 月 日 被相続人との続柄										
被相続人に関する事項			3 承継	された者(相続時精	算課税	選択届出	者)に関	する事	耳
住所又は居所			住所	又は居所						
			フ!	リガナ						
過去の住所等			氏	名						
フリガナ			生生	1 月 日						
			相続	月始年月日	平成	· 令 和	10 年	5 月		H
氏 名			dode Anto	m or the m	Lifte	atria. Am	Automás dotr Atl	r mm +34 500		other de
生年月日			者で	課税適用 ある旨の	上記の	者は、相				
相続開始年月日 平成・令和 年	月	日	記載				署~抗	と出して	います	0
- 開示の請求をする理由 (該当する□に	/印を記り	ـــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	ください	,)						
相続税の□ 期限内申告□ 期限後申令					求に必要	なため				
遺産分割に関する事項(該当する口に	✓ 印を記り	λ I. τ	くださし	\ <u>,</u>)	_					
□ 相続財産の全部について分割済(遺産	分割協議書	又は遺言	言書の写	しを添付し					ĺ	
□ 相続財産の一部について分割済(遺産)	分割協議書	又は遺れ	言書の写	しを添付し	てくださ	(N°)				
□ 相続財産の全部について未分割									i	
添付書類等(添付した書類又は該当項□ 遺産分割協議書の写し □ 戸籍の膳		カロに		入してく 書の写し			主民票の	TI I		
□ その他((19)4			書の子し		101	上以来少	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		
□ 私は、相続時精算課税選択届出書を	-		署へ提出	していま	す。					
7 開示書の受領方法(希望される□に✓	印を記入し	してく	ださい。)						
□ 直接受領(交付時に請求者又は代理人であることを確認					求時に返信月	用切手、封筒	及び住民票	の写し等か	5必要とな	こります
お女童参加棚 (************************************										_
税務署整理欄 (記入しないでください。) 号確認 身元確認 確認書類								7		
□ 済 個人番号カード/通	ᡚ知カード・	運転免	許証							
- その他(1 1	1)	1 1	1	確認者				
任の確認開示請求者への確認(•))							
· LL ~ PE BD	+ -	drut. (1	1		

(資4-90-1-A4統一) (令5.6)

改正前

書きかた等 (開示請求書)

1 「開示請求者」欄には、開示請求者の住所又は居所(所在地)、フリガナ・氏名(名称)、個人番号、生 年月日及び被相続人との続柄(長男、長女等)を記入してください。

なお、相続税法第21条の17又は第21条の18の規定により相続時精算課税適用者から納税に係る権利又は義務を承継したことにより開示の請求を行った場合において、その承継する者が2名以上いるときは、本開示請求書を連名で提出しなければなりません。この場合は、開示請求者の代表者の方を本開示請求書の「開示請求者」欄に記入し、他の開示請求者の方は開示請求書付表(「相続稅法第49条第1項の規定に基づく開示請求書付表」)の「【開示請求者」(開示請求者2人以上の場合に記入してください、)」欄に記入してください(明示書は代表者に交付することになります。)。

2 「1 開示対象者に関する事項」欄には、贈与税の課税価格の開示を求める方(開示対象者)の住所又 は居所(所在地)、過去の住所等、フリガナ・氏名又は名称(氏名については旧姓も記入してください。)、 生年月日及び被相続人との続柄(長男、長女等)を記入してください。

なお、開示対象者が5名以上いる場合は、5人目以降を開示請求書付表の「1 開示対象者に関する事項(開示対象者が5人以上いる場合に記入してください。)」欄に記入してください。

- (注)「1 開示対象者に関する事項」欄には、相続又は遺贈(被相続人から取得した財産で相続税法第 21条の9第3項の規定の適用を受けるものに係る贈与を含みます。)により財産を取得した全ての 方を記入してください(開示請求者を除きます。)。
- 3 「2 被相続人に関する事項」欄には、被相続人の住所又は居所、過去の住所等、フリガナ・氏名、 生年月日及び相続開始年月日 (死亡年月日) を記入してください。
- 4 「3 承継された者(相続時特算課税選択届出者)に関する事項」欄には、相続税法第 21 条の 17 又は第 21 条の 18 の規定により執税に係る権利又は義務を承継された者の死亡時の住所又は原所、フリガ ナ・氏 名、生年月日、相続開始年月日(死亡年月日)及び「精算課税適用者である旨の記載」欄に相続時精算課税 選択届出書を帰出した税務署名を記入してください。
- 5 「4 開示の請求をする理由」欄及び「5 遺産分割に関する事項」欄は、該当する□にレ印を記入してください。
- 6 「6 派付書類等」欄には、派付している書類の□にレ印を記入してください。なお、派付書類は、開示請求者及び開示対象者が相続等により財産を取得したことを証する書類として、下記のものを提出してくざさい。
- (1) 全部分割の場合:遺産分割協議書の写し
- (2) 遺言書がある場合: 開示請求者及び開示対象者に関する遺言書の写し
- (3) 上記以外の場合: 開示請求者及び開示対象者に係る戸籍の謄(抄)本

開示請求者が被相続人を特定贈与者とする相続時精算課税適用者である場合には、「私は、相続時精算 課税選択届出書を______署へ提出しています。」の前の□にレ印を記入するとともに相続時精算課税選 択届出書を提出した税務署名を記入してください。

開示請求者が承継した者である場合には、承継した者全員の戸籍の謄(抄)本も提出してください。

7 「7 開示書の受領方法」欄には、希望される受領方法の□にレ印を記入してください。

なお、「直接受領」の場合は、受領時に開示請求者本人又は代理人本人であることを確認するもの(運 転免許証など)が必要となります(代理人が「直接受領」をする場合は、開示請求者の委任状も必要と なります。)。

「遂付受領」の場合には、郵送先の□にレ印を記入するとともに開示請求時に返信用切手、封筒及び 住所地等が確認できる書類の写し(住民票の写しなど)を提出してください。

- (注)「送付受領」の場合は、原則として開示請求者の住所に郵送しますが、代理人の住所地(事業
- 所) への郵送を希望される場合は、代理人の住所地等が確認できる書類の写しが必要となります。
- 8 この請求書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しない(複写により控えを保管する場合は、個人番号が複写されない排置を講ずる)など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。

書きかた等 (開示請求書)

1 「開示請求者」欄には、開示請求者の住所又は居所(所在地)、フリガナ・氏名(名称)、個人番号、生年月日及び被相続人との続柄(長男、長女等)を記入してください。

なお、相続税法第21条の17又は第21条の18の規定により相続時精算課税適用者から納税に係る権利又は義務を承継したことにより開示の請求を行った場合において、その承継する者が2名以上いるときは、本開示請求書を連名で提出しなければなりません。この場合は、開示請求者の代表者の方を本開示請求書の「開示請求者」欄に記入し、他の開示請求者の方は開示請求書付表(「相続税法第49条第1項の規定に基づく開示請求書付表」)の「【開示請求者」(開示請求者が2人以上の場合に記入してください。)」欄に記入してください(明示請は代表者に交付することになります。)。

2 「1 開示対象者に関する事項」欄には、贈与税の課税価格の開示を求める方(開示対象者)の住所又 は居所(所在地)、過去の住所等、フリガナ・氏名又は名称(氏名については旧姓も記入してください。)、 生年月日及び被相続人との続柄(長男、長女等)を記入してください。

なお、開示対象者が5名以上いる場合は、5人目以降を開示請求書付表の「1 開示対象者に関する事項(開示対象者が5人以上いる場合に記入してください。)」欄に記入してください。

- (注)「1 開示対象者に関する事項」欄には、相続又は遺贈(被相続人から取得した財産で相続税法第 21 条の9第3項の規定の適用を受けるものに係る贈与を含みます。)により財産を取得した全ての 方を記入してください(開示請求者を除きます。)。
- 3 「2 被相続人に関する事項」欄には、被相続人の住所又は居所、過去の住所等、フリガナ・氏名、 生 年月日及び相続開始年月日 (死亡年月日) を記入してください。
- 4 「3 承継された者(相続時特算課税運択届出者)に関する事項」欄には、相続税法第21条の17 又は第21条の18 の規定により納税に係る権利又は義務を承継された者の死亡時の住所又は原所、フリガ ナ・氏名、生年月日、相続開始年月日(死亡年月日)及び「精算課税適用者である旨の記載」欄に相続時精算課税適採品用書を掲出した資務要える記入してください。
- 5 [4 開示の請求をする理由」欄及び「5 遺産分割に関する事項」欄は、該当する□にレ印を記入してください。
- 6 「6 添付書類等」欄には、添付している書類の□にレ印を記入してください。なお、添付書類は、開示請求者及び開示対象者が相続等により財産を取得したことを証する書類として、下記のものを提出してください。
- (1) 全部分割の場合:遺産分割協議書の写し
- (2) 遺言書がある場合: 開示請求者及び開示対象者に関する遺言書の写し
- (3) 上記以外の場合: 開示請求者及び開示対象者に係る戸籍の謄(抄)本

開示請求者が被相続人を特定贈与者とする相続時精算課税適用者である場合には、「私は、相続時精 算課税適択届出書を_____署へ提出しています。」の前の□にレ印を記入するとともに相続時精算課 税適択届出書を提出した税務署名を記入してください。

開示請求者が承継した者である場合には、承継した者全員の戸籍の謄(抄)本も提出してください。

7 「7 開示書の受領方法」欄には、希望される受領方法の□にレ印を記入してください。

なお、「直接受貨」の場合は、受領時に開示請求者本人又は代理人本人であることを確認するもの(運 転免許証など)が必要となります(代理人が「直接受領」をする場合は、開示請求者の委任状も必要と なります。)。

「送付受領」の場合には、開示請求時に返信用切手、封筒及び住民票の写し等の住所を確認できるものを提出してください。

- (注)「送付受領」の場合の送付先は、開示請求者本人の住所となります。
- 8 この請求書の控えを保管する場合においては、その控えには個人番号を記載しない(複写により控えを保管する場合は、個人番号が複写されない措置を講する)など、個人番号の取扱いには十分ご注意ください。

	
改 正 後	改 正 前
この機には 投整 通信日付印の年月日 (確認) 整理番号 参加をおいて 保護	(新規)
特定の事業用資産の買換えの特例の適用に関する届出書	
程 (注 所 (納税地) (対力	
私が譲渡及び取得した下記の資産については、租税特別措置法第37条第1項の規定の適用を受け たいので届出します。	
記 1 □ 譲渡した資産 □ 譲渡する予定の資産	
種類	
構造又は用途	
規模・面積	
所在地	
譲渡(予定)年月日 年 月 日 年 月 日	
譲 渡 価 額	
取 得 費	
2 □ 取得した資産 □ 取得する予定の資産	
種類	
構造又は用途	
規模・面積	
所在地	
取得(予定)年月日 年 月 日 年 月 日	
取得価額	
租長特別措置法第 37 条 第 1項の表の各号の区分 第 号 第 号	
3 その他参考となる事項	
関与税理士 電話番号	
(資 6 -73-2-A 4 統一) 取6、3	

との床面積を記載してください。

(5) 「所在地」欄については、その資産が船舶である場合には、記載は必要ありません。
 (6) 「2 取得した資産・取得する予定の資産」の「租税特別措置法第37条第1項の表の各号の区分」欄については、取得をした又は取得する予定である資産のその適用に係る租税特別

別措置法第37条第1項の表の該当する号数を記載してください。

			第 4 20-2				
改 正 後		改正前					
住所又は 所在地 氏名又は 名		住所又は <u>所在</u> 地 氏名又は 名	第号 令和年月日				
確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延	長承認通知書	確定優良住宅地造成等事業に関する期間(担	(F) 延長承認通知書				
年月日付で提出されました確定する期間(再)延長承認申請については、年	月日を租税特別	一生 月 目付で提出されましたする期間(再)延長承認申請については、 措置法施行令第 20 条の 2 第 項に規定する開発部込まれる日として認定しましたので通知します。	年月日を租税特別				
	【特定非常災害用】 (資 6 -124- 2 - A 4 統一)		【特定非常災害用】 (資 6 -124 - 2 - A 4 統一)				

改 正 前

確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請に係る承認通知書 【特定非常災害用】

使用目的

この通知書は、特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別 措置法施行令の下表に掲げる該当条項に規定する税務署長の承認を受けるために提出があった「確定優良 住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請」について、当該申請を承認した旨を申請者に通知す るために使用するものである。

		譲渡した年月日	
	平成28年1月2日	令和元年6月1日	令和2年4月1日
	令和元年5月31日	令和2年3月31日	以後
「特定非常用災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であると認められるとして所轄税務署長の承認を受けた場合」の条項	第26項	第27項	第26項

確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請に係る承認通知書 【特定非常災害用】

使用目的

この通知書は、特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別 措置法施行令の下表に掲げる該当条項に規定する税務署長の承認を受けるために提出があった「確定優良 住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請」について、当該申請を承認した旨を申請者に通知す るために使用するものである。

	譲渡した年月日			
	平成23年1月2日 ~ 令和元年5月31日	令和元年6月1日以後		
「特定非常用災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であると認められるとして所轄税務署長の承認を受けた場合」の条項	第26項	第27項		

【特定非常災害用】

【特定非常災害用】

	第 4 20-3
改 正 後 改 正 前	
#	_\$
	<u>a</u>
確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請に係る却下通知書 確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請に係る却下通知書	
年月日付で提出されました確定優良住宅地造成等事業に関年月日付で提出されました確定優良住宅地造成等事業に	に関
する期間(再)延長承認申請については、次の理由によりその延長申請を却下します する期間(再)延長承認申請については、次の理由によりその延長申請を却下しま	ます
ので通知します。	
記	
(処分の理由)	
()枚のうち()枚目()枚のうち()枚目	
	寺定非常災害用】 - 3 - A 4 統一)

改 正 前

確定優良住宅地造成等事業に関する期間 (再) 延長承認申請に係る却下通知書 【 特 定 非 常 災 害 用 】

使用目的

この通知書は、特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法施行令の下表に掲げる該当条項に規定する税務署長の承認を受けるために提出があった「確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請」について、当該申請を却下した旨を申請者に通知するために使用するものである。

		譲渡した年月日	
	平成28年1月2日	令和元年6月1日 ~	令和2年4月1日
	令和元年5月31日	令和2年3月31日	以後
「特定非常用災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であると認められるとして所轄稅務署長の承認を受けた場合」の条項	第26項	第27項	第26項

確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請に係る却下通知書 【特定非常災害用】

使用目的

この通知書は、特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、租税特別措置法施行令の下表に掲げる該当条項に規定する税務署長の承認を受けるために提出があった「確定優良住宅地造成等事業に関する期間(再)延長承認申請」について、当該申請を却下した旨を申請者に通知するために使用するものである。

	譲渡した年月日			
	平成23年1月2日 ~	令和元年6月1日以後		
	令和元年5月31日			
「特定非常用災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により法第31条の2第3項に規定する予定期間内に開発許可等を受けることが困難であると認められるとして所轄税務署長の承認を受けた場合」の条項	第26項	第27項		

【特定非常災害用】

【特定非常災害用】

贈 与 税 の独科体系の継続戻出書(特例供置)

程 相 続 人 所 名 名				令和	年	_月	日
展出者 住所	届		=				
第70条の7の5第1項 租税特別措置法第70条の7の6第1項 の規定による 相続税 の納税の難予を引き続いて受けたいので、第70条の7の8第1項 第6項 次に掲げる税額等について確認し、同条 第7項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。 第6項		出者					_
第70条の7の5第1項 租税特別措置法 第70条の7の5第1項 の規定による 間与税 和総税 の納税の獅子を引き続いて受けたいので、第70条の7の8第1項 がに掲げる税額等について確認し、同条 第7項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。第6項 第7項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。第6項 第7項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。第6項 非 上場 株式等の 贈 与 を 受 け た 相総(遣贈)があった 年 月 日 平 成 令 和 年 月 日 日 極							_
租税特別措置法 第70条の7の6第1項 の規定による 間等税 和総税 の納税の額子を引き続いて受けたいので、第70条の7の8第1項 第6項 次に掲げる税額等について確認し、同条 第7項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。 第6項 水に掲げる税額等について確認し、同条 第7項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。 第6項 年 月 日 平成 年 月 日 平成 全和 保税 人 所 年 日 平成 会和 中 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			(電話	番号	_	_)
非上場株式等の 贈与を受けた 相続(遺贈)があった 年月日 平成 中 月 日 日 日 神 校 者 住 田 統 人 所	租税特別措置法 第70条の7の6第1項 の規定による 相続税 の納 第70条の7の8第1項 第6項 次に掲げる税額等について確認し、同条 第7項 の規定により関係						
情 与 者 住 相 続 人 所 展出書は、特例認定(贈与・相続)業継会社、贈与者・被相様人ごとに作成してください。 経営(贈与・相続)報告基準日(以下「基準日」といいます。) 中 成 年 月 日 1 の基準日における猶予 相続税 額 円 1 の基準日において有する特例対象(受贈・相総)非上場株式等(以下「非上場株式等」といいます。) (株(ロ・円) 昨上場株式等の内訳等) ※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。	北ト根体式等の 贈与を受けた 年目口			年	月	-	1
程 相 続 人 所 名 名		EE:	14 - 414				
経営(贈与・相総)報告基準日(以下「基準日」といいます。)							
1の基準日における競子中 相総税 額 円 1の基準日における競子中 相総税 額 円 1の基準日において有する特例対象 (受贈・相総)非上場株式等 (以下「非上場株式等」といいます。) の数又は金額 株(ロ・円) 上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 株(ロ・円) 歴9年月日 贈与者の氏名 贈与者の氏名 贈与者の住所 左記の贈与者が贈与した株式等の数又は金額 様 (ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・田) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・田) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・甲) 株(ロ・田) 株(ロ・甲) 株(ロ		ださい	۸,				
1の基準日における獅子中 間与税 相続税 額	経営(贈与・相続)報告基準日(以下「基準日」といいます。)				年	月_	日
1の基準日において有する特例対象 (受贈・相続) 非上場株式等 (以下「非上場株式等」といいます。) 株(ロ・円) 非上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 下上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 下上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 下上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 下上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 下上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 下上場株式等の内訳等」を記述がある扱うといいます。 下上場本式等の内訳を必要した株式等の放文は金額 「は(ロ・門) 「は(ロ・門) 「は、ロ・門) 「は、ロ・門) 「は、ロ・門) 「は、ロ・門) 「は、ロ・門) 「は、ロ・門) 「は、日本に、特例経営承継者につき納税の猶予 に係る期限が到来した第子中贈与税・相続税額の通知があった場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した第子中贈与税、相続税額の通知があった。 場合人はは用計算免除贈与税・相続税額の通知があった。 場合人はは用計算免除贈与税・相続税額の適知があった。 場合人はは用計算免除贈与税・相続税額の明細書に持りるといいます。 は、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に、日本に	贈与税			令 和			
の数又は金額 株(ロ・円) 非上場株式等の内訳等】※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご覧ください。 贈与年月日 贈与者の氏名 贈与者の住所 左定の贈与者が贈与した株式等の数又は金額 依(ロ・円) 住(ロ・円) 株(ロ・円)							<u></u> 円
1の基準日の直前の経営 (贈与・相続)報告基準日の翌日から当該基準日までの間に、特例経営承継者につき納税の猶予 に係る期限が到来した猶予中贈与税・相総税額がある場合、差額免除・追加免除に係る贈与税・相続税額の通知があった 場合又は再計算免除贈与税・相続税額の通知があった場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈 与税・相続税額、差額免除・追加免除により免除された猶予中贈与税・相続税額又は再計算免除贈与税・相続税額の明細 書(特例措置)」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。 添付書類 】 特例認定(贈与・相続)承継会社に係る基準日における次に掲げる書類	非上場株式等の内訳等 ※ 記載に当たっては、裏面の記載方法等の「2」をご 贈与年月日 贈与者の氏名 贈与者の住所	覧くだ		記の贈与者が		等の数又 株()	は金額コ・円)
1の基準日の直前の経営 (贈与・相続)報告基準日の翌日から当該基準日までの間に、特例経営承継者につき納税の猶予 に係る期限が到来した猶予中贈与税・相総税額がある場合、差額免除・追加免除に係る贈与税・相続税額の通知があった 場合又は再計算免除贈与税・相続税額の通知があった場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈 与税・相続税額、差額免除・追加免除により免除された猶予中贈与税・相続税額又は再計算免除贈与税・相続税額の明細 書(特例措置)」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。 添付書類 】 特例認定(贈与・相続)承継会社に係る基準日における次に掲げる書類	特例認定 (贈与・相続) 承継令社の名称						
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第12条第19項、第22項、第24項若しくは第26項において 準用する同条第2項又は同規則第12条第20項、第23項、第25項若しくは第27項において準用する同条第4項の報告書の 写し及び当該報告書に係る同条第37項の確認書の写し 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間の末日であり、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第17項第5号、同 規則第23条の12の3第17項第5号(同規則第23条の12の5第15項において準用する場合を含みます。)の規定に該当す			陰に係る	贈与税・相	目続税額の 開限が到来	通知がま した猶言	oった 5中贈
し及び当該報告書に係る同条第14項の確認書の写し	1 の基準日の直前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日から当該基準に係る期限が到来した額子中贈与税・相総税額がある場合、差額免除・ 場合又は再計算免除贈与税・相総税額の通知があった場合には、その明 与税・相総税額、差額免除・追加免除により免除された類子中贈与税・ 書(特例措置)」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。 「総付書類」 特例認定(贈与・相総)承継会社に係る基準日における次) 定款の写し、その他の書類で特例認定(贈与・相総)承継会社の株式等に係 与・相総)承継会社が証明したものに限ります。)) ・ 中小企業における経営の承継の円部にに関する法律施行規則第12条第 ・ 事用する同条第2項又は同規則第12条第20項、第25項、第25項者とくに 等し及び当該性告書に係る日条第37項の確認書の写し 基準日が特例経営(贈与・相総)承継期間の本日であり、租税特別相 規則第23条の120 3第17項第5号、同規則第28条の12の 5第15項にお も場の4条第2項又では同様に関する法律を行規則第12条項 第120年の120 3第17項第5号、同規則第28条の12の 5第15項にお る場合(集面の4参照)には、中小企業における経営の承継の円滑化に と及び当該整書書に係る日条第14項の確認書の写し	田を利 に と は は は 第19項 は 第27 は 第27 は 第二十 に で り り り り り り り り り り り り り り り り り り	語額又は再 する書類 社権 第に 発 で が が が が が が が が に 行 り の り の り の り り に り た り た り れ り れ り に り れ り れ り れ り れ り れ り れ り れ	計算免除則 名又は名称される 第24項する 第23条の3 第25条の3 第6行規則	及び住所で る書類(もしくは第2 に同条第41 の2第177 です。第3項で	又は所認に報告を表現の報告を表現の報告を表現の報告を表現の報告を表現の報告を表現の報告を表現の報告を表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表	E地(い書) とない では いき
し及び当該報告書に係る同条第14項の確認書の写し 基準日の直向の経営(贈与・相総)報告基準日(基準日が最初の経営(贈与・相総)報告基準日の場合は、贈与税・相 統税の申告書の提出期限)の翌日から基準日までの間に会社分割又は組織変更があった場合には、会社分割に係る吸収 分割契約書若しくは前設分割計画書の写し又は組織変更に係る組織変更計画書の写し 基準日の直前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日から基準日までの間に合併又は株式交換等があった場合には、裏 面の5に掲げる書類	1 の基準日の直前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日から当該基準に係る期限が到来した額子中贈与税・相総税額がある場合、差額免除・身合又は再計等免除贈与税・相総税額がある場合、差額免除・身格・相総税額、差額免除・追加免除により免除された鶏子中贈与税・相総税額、差額免除・追加免除により免除された鶏子中贈与税・書(特例措置)」に記載の上、この届出書に終けして提出してください。(旅行書頭】 特例認定(贈与・相総)承継会社に係る基準日における、	冊目 こ 三 る 5 19第一 第一 第	発額 又 書 員権 第22 東 施用る ・ 更等合	計算 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2 第2	及び住所(名書類 (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年)	又特の項の 第定報 贈に 合い の 第二年 を	・ 地で いき という はいき という はいき という はいき はい こう はい まい はい 裏

関与税理士			電話	番号			
	*	通信日付印の ⁶ 年 月	平月日 日	(確 認)	入力	確認	納税猶予番号

(資12②-38-A4統一)(令6.6)

改 正 前

贈 与 税 非上場株式等についての 相 続 税 の納税猶予の継続届出書(特例措置)

税務署										
受付印	说務 署 長						令和	年	月	
1	光粉者女					₹				
				届出	渚	住所				_
						氏名				
						(電話	潘号		_)
	第70条の70 注法 第70条の70 第70条の70	06第1項の 08第1項 第 し、同条 第	規定による 村 6項	9与税 日続税 の納税 により関係書			な続いて受け 「届け出ます		`	
非上場株式	295 (D)	・を受けた				平成	年	月	F	1
21 II 300 PK 2	相続(遺贈)があった	177 1		_	令 和				
曾 与 者	住所				氏名					
		A4 B6+*	thinks I - 1 .							
届出書は、特例認知					さい	0	平成	-		_
経営(贈与・相)	続)報告基準日(以下「基準日」	」といいます。	,)			令和 一	年	月_	В
1の基準日によ	贈与 対る猶予中 相総									円
	作形	202								
1 の基準日によ の数又は金額	いて有する特例	対象(受贈・相	目続)非上場株:	式等(以下「	非上	場株式等	F」といいま 		株(口・	円)
非上場株式等の内訳					くださ					
贈与年月日	贈与者の氏	名	贈与-	者の住所		Æ	記の贈与者が則	胃与した株式		は金額(・円)
п										1・円)
At Instances (IIII)	Inoth Zakoli o	h-11-								
特例認定(贈与・			集日の翌日から	、当該基準日本	まで	の間に	杜加奴坐	Colombe 1		V04
1の基準日の直 に係る期限が到来 場合又は再計算免 与税・相続税額、	した猶予中贈与科 除贈与税・相続利 差額免除・追加が	税・相続税額が 税額の通知がる 免除により免除	がある場合、見 あった場合にい 余された猶予の	差額免除・追加 は、その明細 中贈与税額・村	加免 を「	除に係る 納税の獲	贈与税・相 i予に係る期	続税額のi 限が到来	通知があ した猶予	った ・中贈
1の基準日の直 に係る期限が到来 場合又は再計算免 与税・相続税額、 細書(特例措置) 添付書類】 特	した猶予中贈与 除贈与税・相続 差額免除・追加が 」に記載の上、こ 例認定(贈与・相	説・相続税額が 説額の通知がる 免除により免し の届出書に添 日続)承継会社	がある場合、見 あった場合に1 余された猶予 6付して提出し に係る基準日1	差額免除・追加 は、その明細 中贈与税額・相 てください。 こおける次に	加免 を続 掲げ	除に係る 納税の獲 税額又は る書類	贈与税・相 i予に係る期 :再計算免除	続税額の道限が到来で 関が列来で 贈与税・村	重知があ した猶予 目続税額	っった ・中贈 〔の明
1の基準日の直に係る期限が到来場合又は相続税額、 場合又は相続税額、 与税・特例措置) 添付書類 1 特 定款の第のの第一次 検主をの第一次 が表現して を記述される。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	した猶予中贈与科 除贈与税・相続材 差額免除・追加が 」に記載の上、こ 例認定(贈与・相 、その他の書類で	税・相続税額が 税額の通知がる 免除により免除の届出書に添 の届出書に添 特例認定(贈 ¹	がある場合、見 あった場合にい 余された猶予 『 付して提出し に係る基準日 存・相続) 承継	差額免除・追加 は、その明細・ 中贈与税額・ てください。 こおける次に 会社の株主又	加免を相続を掲げては	除に係る 納税の獲 税額又は る書類 生員の氏	贈与税・相 (予に係る期 再計算免除 名又は名称	続税額の道限が到来「 関が列来」 贈与税・村 及び住所ご	通知があ した猶予 目続税都 又は所在	った 中贈 で明 地並
1の基準日の直 に保る期間が到策 場合又はは続合又は相続の 与税・相続の 特例指置) 等では を付き類写像の 様子と 様子と がよいるの は でに に保る期間で を付きする に保る期間で は に保る期間で は に保る に保る に関する に保る には には には には には には には には には には	した猶予中贈与利 除贈与税・相続相差額免除・追加が 」に記載の上、こ 例認定(贈与・相 その他の書類で が有する特例認定 はおが証明」たも	税・相続税額が 税額の通知がる 免除により免除の届出書に添 の届出書に添 等税。承継会社に 特例認定(贈卓 のに限りませます。	がある場合、え あった場合に 余された猶予。 徐付して提出し こ係る基準日 ・相続)承継 ・ 本継会社の ・ 本継会社の ・ 大	差額免除・追加 は、その明細・ 中贈与税額・ れてください。 こおける次に 会社の株主又 未式等に係る	加免「続相」は、議	除に係る雑税取りはる書類の数は、	贈与税・相 予に係る期 再計算免除 名又は名称 必確認でき	続税額の道限が到来で 限が到来で 贈与税・オ 及び住所で な書類(本	通知があ した猶予 相続税額 スは認 で な は に な の た の た の た の た の た の た の た の た の た の	っつた 中明 地 地 地 地
1の基準日の直 に保る期間が到策 場合又はは続合又は相続の 与税・相続の 特例指置) 等では を付き類写像の 様子と 様子と がよいるの は でに に保る期間で を付きする に保る期間で は に保る期間で は に保る に保る に関する に保る には には には には には には には には には には	した猶予中贈与利 除贈与税・相続相差額免除・追加が 」に記載の上、こ 例認定(贈与・相 その他の書類で が有する特例認定 はおが証明」たも	税・相続税額が 税額の通知がる 免除により免除の届出書に添 の届出書に添 等税。承継会社に 特例認定(贈卓 のに限りませます。	がある場合、え あった場合に 余された猶予。 徐付して提出し こ係る基準日 ・相続)承継 ・ 本継会社の ・ 本継会社の ・ 大	差額免除・追加 は、その明細・ 中贈与税額・ れてください。 こおける次に 会社の株主又 未式等に係る	加免「続相」は、議	除に係る雑税取りはる書類の数は、	贈与税・相 予に係る期 再計算免除 名又は名称 必確認でき	続税額の道限が到来で 限が到来で 贈与税・オ 及び住所で な書類(本	通知があ した猶予 相続税額 スは認 で な は に な の た の た の た の た の た の た の た の た の た の	っつた 中明 地 地 地 地
1 の基準限計算額 は保証 は 保証	した猶予税・自加州 ・ 相加州 ・ 一 相加州 ・ 相加州 和加州	税・相続税額が 税額の通知がで 免除により免除の届出書に出書に出書には 特例認定(贈 がして相ずで のに限りでに関すい にはでは、 にはでいて、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	がある場合、ミルカー は あったれた は 本 は は 本 は に に な ま に に な ま に に な ま れ に は ま ま は ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま な れ に ま な に か に な ま な に か に な に か に か に か に か に か に か に か に	整額免除・追加 は、その網細・材 中贈与税さい。 こおける次に 会社の株係 会社等に 条式等に 第12条第1 第12条は第 10項	加を相掲して議項では、10年の1月1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1	除納税額 は は な き し を を を を を の の な の の の の の の の の の の の の の	贈与税・相期 ・用計算免除 名で 第24日 ・ はなで 第24日 ・ で 第24日 ・ で 第24日 ・ で 第24日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	続税額の証 限が到来・ を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	重知があります。 国知が進程 は開発 は例 項の に報 に報	っつ中明 ・中明 ・地() ・地() ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・
1 の基準限計算額 は保証 は 日本 は 日	した猶予税・自加州 ・ 相加州 ・ 一 相加州 ・ 相加州 和加州	税・相続税額が 税額の通知がで 免除により免除の届出書に出書に出書には 特例認定(贈 がして相ずで のに限りでに関すい にはでは、 にはでいて、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	がある場合、ミルカー は あったれた は 本 は は 本 は に に な ま に に な ま に に な ま れ に は ま ま は ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま れ に ま ま な れ に ま な に か に な ま な に か に な に か に か に か に か に か に か に か に	整額免除・追加 は、その網細・材 中贈与税さい。 こおける次に 会社の株係 会社等に 条式等に 第12条第1 第12条は第 10項	加を相掲して議項では、10年の1月1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1日の1	除納税額 は は な き し を を を を を の の な の の の の の の の の の の の の の	贈与税・相期 ・用計算免除 名で 第24日 ・ はなで 第24日 ・ で 第24日 ・ で 第24日 ・ で 第24日 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	続税額の証 限が到来・ を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	重知があります。 国知が進程 は開発 は例 項の に報 に報	っつ中明 ・中明 ・地() ・地() ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・
1の基準限が計算額 特 1 の基準限が計算額 日の 1 年 2 年 3 年 3 年 4 年 3 年 4 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5 年 5	した贈り名 神郎	発 額 () 相続税 () 和 ()	があった。	整額免除・追納 ・追納 ・追納 ・担か ・担か ・担か ・担か ・担か ・担か ・担か ・担か	加を相 掲 は議 項77 法準する	除納税額 書 員を報答を表しています。 単位 第二条 のの 22 に 行する律 のの 22 に 行する律 のの 24 別場施	贈与年 名が 、て 第合行 の 第合行 の 12まの 12まの 12まの 12まの 24 1 まの 25 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	続税額到税・ ない では は第 年 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	面し目 マキ 6頁 頁見の知た続 は例 項の 第定報 5に告 まき 4 5誌書	つ中の 地(い)書、当の た贈明 並贈 ての同す写
1 保合 大学 は 1 日本	した整独 中 神 相 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神	・ 相続預知の ・ 相続預知の ・ 相続預知の ・ を ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	ぶあった。	整額免除・追加 建立、 単一 を は、 単一 を は、 単一 で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と	加を相掲く議項では進すり	除納税 る 生権 質 を用る・・ 集 のの ない りょう は 無 のの ない りょう は は ない りょう は は かい りょう は いい しょう は いい いい は いい いい は いい いい は いい いい いい いい い	贈予再 増予再 名が 、て 第2を規 を を を を を を を を を を を を を	続限贈 及る し同 のす条 の所 (第4 175条 の項 は 2 1 1 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	面し目 マキ 倍頁 頁見の知た続 は例 項の 第定報 時本 の 一番 おいまし これ	つ中の 地(い書、当の・ た贈明 並贈 ての 同す写 相
1の基準限計算を 特し できない 1 の 4 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	した磐子中贈与続 除差額に発生を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	発 額除 日本	ぶあった。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	整額免の原外 は 1 単	加を相 掲 ス議 項77 法準す 与変書	除納税 る 生権 質 施用る・更の係の又は 類 のの 22を1 相が写し 相が写し がある 東京 けんさ にんがい 関係の できる しょう	贈子再 名が、て 第合で 報た 4 根 期除 称き で 第一年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4	続限贈 及る し同 のす条 の、	面し目 マキ 6頁 頁見の 割の 大統一 は例 項の 第定報 贈に が着税 所認 に報 5に書 時に する 子芸 手 科学	つ中の 地(い書、当の・吸た贈明 並贈 ての 同す写 相収
1 (した磐子中贈与続 除差額に発生を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	見・相続税額218 ・ 相続税額200 ・ 和統元 418 ・ 和統元 418 ・ 本のの品 348 ・ 本ののの品 348 ・ 本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	がある場合。 からた場合は、 からた場合は、 からた場合は、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 ので	整額を除・追押・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	加を相 掲 ス議 項記 法準す 与変画に 命免 「続 げ は浅 項記 法準す 与変書に の	除納税 る 生権 第 で申去 ・更の合 等例 の 22対 規る権 続あ写件 別の 22対 規が集 続あ写件 別の 現	贈予再 名が、で 第合行 報告 株 末 田 に 報告 で 4 年 2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 4 年 4	続限贈 及5 し同のす条 場会 か 税税額到税 5条 切っ が 税が 175束 は第 第)3 合社 っ は 175束 185束 185束 185束 185束 185束 185束 185束 18	面し目 マキ は頁 頁見り 割 易知た続 は例 項の 第定報 贈に 合いが消税 所認 に報 5に告 母係 にか 予新 在定 未告 号談書 称ぶ は	の中の 地(い書、当の・吸 、た贈明 並贈 ての 同す写 相収 裏
1 の基別 は 日本	した繋子中贈与院籍中時年院 相加 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	見・相続税額218 ・ 相続税額200 ・ 和統元 418 ・ 和統元 418 ・ 本のの品 348 ・ 本ののの品 348 ・ 本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	がある場合: 1 (整額を除・追押・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	加を相 掲 ス議 項記 法準す 与変画に 命免 「続 げ は浅 項記 法準す 与変書に の	除納税 る 生権 第 で申去 ・更の合 等例 の 22対 規る権 続あ写件 別の 22対 規が集 続あ写件 別の 現	贈予再 名が、で 第合行 報告 株 末 田 に 報告 で 4 年 2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 4 年 4	続限贈 及5 し同のす条 場会 か 税税額到税 5条 切っ が 税が 175束 は第 第)3 合社 っ は 175束 185束 185束 185束 185束 185束 185束 185束 18	面し目 マキ は頁 頁見り 割 易知た続 は例 項の 第定報 贈に 合いが消税 所認 に報 5に告 母ぼ になう者 在定 お告 号談書 称ぶ は	の中の 地(い書、当の・吸 、た贈明 並贈 ての 同す写 相収 裏
1の基準は特別では、1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の	した繋子中贈与院籍中時年院 相加 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	見・相続税額218 ・ 相続税額200 ・ 和統元 418 ・ 和統元 418 ・ 本のの品 348 ・ 本ののの品 348 ・ 本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	がある場合: 1 (密類免除・追注 は、その明細・ は、その明細・ は、その明細・ は、その明細・ は、その明細・ は、その明細・ は、その明細・ は、その明細・ は、を未式等に除る第12をく は、まないのに、 は、まな	加を相 掲 く議 項77 法準す 与変書に ゆのう	除納税 る 生権 第 で申去 ・更の合 等例 の 22対 規る権 続あ写件 別の 22対 規が集 続あ写件 別の 現	贈与民・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	続限が与税 5 し同の 5 条 の 、 が 税 5 を 2 5 で 場合 と の で は 分 た 相 が 3 を 2 5 で 場合 と の は 分 た 相 が 3 を 2 5 で は か た 相 が 4 5 で は 5 で は 6 で は 6 で は 6 で は 7 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で	面し目 マキ は頁 頁見り 割 易知た続 は例 項の 第定報 贈に 合いが消税 所認 に報 5に告 母ぼ になう者 在定 お告 号談書 称ぶ は	の中の 地(い書、当の・吸、・青 た贈明 並贈 ての 同す写 相収 裏 の

(裏)記載方法等

- 1 次に掲げる方は、それぞれ次に掲げる提出期限までに贈与税・相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります。
- (1) 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例 (租税特別措置法第70条の7の5第1項・同法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方
- イ 特例経営 (贈与) 承継期間^(注1)の場合 第一種 (贈与) 基準日^(注2)の翌日から5か月を経過する日
- (注1) 特例経営(贈5) 深維期間」とは、贈与境・相総視の中告書の提出期限の翌日から、①特例経営承継者の最初の万里上場株式等についての贈与税の前段部予及び党除の時例、の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日と②特例経営系維者の最初の「非上場情式等についての相談校の消税(選手及び免除の特別の適用に係る相談校の申告書の提出期限の翌日以後5年を活動する日のいずなが早い日又は特例経営系維者若しくは特例経営系維者に係る贈与者の死亡の日の前日の、ずなか早い日本で利用さいます。
- (注2) 「第一種(贈与)基準日」とは、「非上場株式等についての贈与税・相談税の納税額予及び免除の特例」の適用を受ける 最初の贈与税・相談税の申告書の推出期限(提出期限の延長があった場合には、延長後の推出期限)の翌日から起算して14年系統結ちることのおといいます。
- (注3) 「第二種 (贈与) 基準日」とは、特例経営 (贈与) 承継期間の末日の翌日から3年を経過するごとの日をいいます。
- (2) 非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例(租税特別措置法第70条の7の8第1項)の適用を受けている方
- イ 特例経営相続承継期間(注4)の場合 第一種相続基準日(注5)の翌日から5か月を経過する日
- ロ 特例経営相続承継期間の末日の翌日から猶予中相続税額に相当する相続税の全部についてその猶予期限 が確定するまでの期間 第二種相続基準日(E6)の翌日から3か月を経過する日
- (注4) 「特例経営相談承継期間」とは、「非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除の特例」の適用に係る贈与税の申告書か機出期限の選目から①特例経営承継者の裁別の「非上場株式等についてつ贈与税の納税額予及び免除の特例」の 所に係る贈与日の高する年分の贈与化の申告書か侵租期限の翌日以後5年を基础する日と党特利経営承継者の裁別の 「非上場株式等についての相談税の納税額予及び免除の特例」の適用に係る相談税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経 適する日のい守立が早い日までの間に当該贈与に係る贈予者について相談が開始した場合における当談相談の開始の日か の①と受かいず立か早い日又は当該贈号に係る特別経済推書の死亡の中の前日のいず立か早い事との書との報告のいます。
- (注5) 「第一種相談基準日」とは、贈与税の申告書の提出期限(特別経済承継者が「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び発除の特例(の適用を受ける前に特別認定相談承継会社の非上場株式等について「非上場株式等についての相談税の結発者及び発除の特例)の適用を受けている場合には、相談税の申告書の提出期限をいい、これらの提出期限の延長があった場合には、新任後の提出期間のの翌日から起覧」に「1年を経過するごとの日おいいます。
- (注6) 「第二種相続基準日」とは、特例経営相続承継期間の末日の翌日から3年を経過するごとの日をいいます。
- 2 3の【非上場株式等の内訳等】欄は、基準日において特別経営承継者が有する非上場株式等の全部又は一部が贈与者の免除対象贈与。。こより取得したものである場合、【漆申目の直前の経営、側与・相談】報告基準日の翌日から当該基準日までの間に非上場株式等の内原等につき変更があった場合に限ります。」、に記載してください。
 - ※ 「免除対象贈与」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第16項第6号に規定する贈与をいいます。
- 「特例経営承継者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を 受けている方は、同条第2項第6号に規定する「特例経営承継受贈者」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を 受けている方は、同条第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相談税の納税順子及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の 8第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第1号に規定する「特例経営相続承継受贈者」をいいます。
- 4 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則に規定する雇用確保要件を満たさなかった場合をいい ます
- 5 基準日の直前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日からその基準日までの間に合併又は株式交換等があった場合には、次に掲げる書類も併せて提出してください。

(提出書類)

- ① 合併又は株式交換等に係る合併契約書又は株式交換契約書若しくは株式移転計画書の写し (※1)
- ② 次に掲げる書類(合併又は株式移転により合併承継会社又は交換等承継会社が設立される場合には、合併又は株式移転がその効力を生ずる直前に係るものを除きます。)
- イ 合併又は株式交換等がその効力を生ずる日における合併承継会社又は交換等承継会社の株主名簿その他の書類 で合併承継会社又は交換等承継会社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び任所又は所在地並びにこれらの者 が有する特例認定(贈与・相総)承継会社の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(合併承継会社又は交換等 承継会社が証明したものに限ります。)
- ロ 合併又は株式交換等に係る中小企業における経営の承維の円滑化に関する法律施行規則第12条第21項又は 第30項において準用する同条第9項又は第10項の報告書の写し及び当該報告書に係る同条第37項の確認書の 写し (*2)
- 第1 ①の書館は、最初の「非上場株式等についての贈与税・相続税の納税額予及び免除の特例」の適用に係る贈与又は相続に係る贈与及は相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日のいずれが早い日までに合併又は株式交換等があった場合には提出する必要はおりません。
- ※2 ②ロの書類は、(※1)のいずれか早い日の翌日以後に合併又は株式交換等があった場合には提出する必要はありません。

改正前

(裏)記載方法等

- 1 次に掲げる方は、それぞれ次に掲げる提出期限までに贈与税・相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨税務署長に届け出る必要があります。
- (1) 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除の特例(租税特別措置法第70条の7の5第1項・同法第70条の7の6第1項)の適用を受けている方
- イ 特例経営 (贈与) 承継期間(it1)の場合 第一種 (贈与) 基準日(it2)の翌日から5か月を経過する日
- ロ 特例経営(贈与)承継期間の末日の翌日から猶予中贈与税・相続税額に相当する贈与税・相続税の全部 についてその猶予期限が確定するまでの期間 第二種(贈与)基準日(#3)の翌日から3か月を経過する日
- (注1) 特例経営(簡4)系維期間、とは、贈与限・相続税の申告書の提出期限の翌日から、(2時何経営承継者の最初の5年 出構た3第についての贈与税の締役籍予及び発除の特例)の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過 する日と②特例経営承継者の裁別の5非上場計式等についての相続税の締役額予及び受除の特例(の適用に係ら相続税の 申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日のいずたか早い日又は特例経営承継者若しくは特例経営承継者に係る贈 与者の死亡の日の前日の、ずたか早い日又は特別経営承継者に係る贈 与者の死亡の日の前日の、ずたか早い日とでの期間をいいます。
- (注2) 「第一種(贈与)基準日」とは、「非上場株式等についての贈与税・相談税の納税猶予及び免除の特例」の適用を受ける 最初の贈与税・相談税の申告書の提出期限(提出期限の延長があった場合には、延長後の提出期限)の翌日から起算して1年を経過することの目をいます。
- (注3) 「第二種 (贈与) 基準日」とは、特例経営 (贈与) 承継期間の末日の翌日から3年を経過するごとの日をいいます。
- (2) 非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例(租税特別措置法第70条の7の8第1項)の適用を受けている方
- イ 特例経営相続承継期間(注4)の場合 第一種相続基準目(注5)の翌日から5か月を経過する日
- ロ 特例経営相続承継期間の末日の翌日から猶予中相続税額に相当する相続税の全部についてその猶予期限 が確定するまでの期間 第二種相終基準日(#6)の翌日から3か月を経過する日
- (注4) 特別経営相級未継期間」とは、「単上場株式等についての贈予税の納税額予及び免除の特例」の適用に係る贈予税の申 告書の提出期限の翌日から①特別経営系統者の最初の「単上場株式等についての贈予税の納税」の適用に係る贈予の日を設備を持ている。 明に係る贈予の日の版する年分の贈予税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日と②特別経営業業者の最初の 「単上場株式等についての相続税の納税額予及び免除の特例」の適用に係る相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経 過する日のいず込か思い日までの間に当該贈与に係る贈予者について相談が開始した場合における当該相談の開始の日か の心とのいず込か思い日又は当該贈書に係る特別経済機業者の死亡の日の自のいずわか思いませて、場合といませた。
- (注5) 「第一種相較基準日」とは、贈与税の申告書の提出期限(特別経営承継者が「非上場株式等についての帰居を収益的に対している。 及び免除の特例の適用を受ける前に特別認定相談未維会社の非上場株式等について「非上場株式等についての相談税の納税業予及び免除の特例」の適用を受けている場合には、相談税の申告書の提出期限をいい、これらの提出期限の延長があった場合には、延長後の提出期限の延長があった場合には、延長後の提出期限の翌日から起算して1年を経過するごとの日をいいます。
- (注6) 「第二種相続基準日」とは、特例経営相続承継期間の末日の翌日から3年を経過するごとの日をいいます。
- 2 3の 【非上場株式等の内訳等】欄は、基準目において特例経営承継者が有する非上場株式等の全部又は一部が贈与者の免除対象贈与。○ により取得したものである場合 (基準日の直前の経営 (贈与・相談) 報告基準日の翌日から当該基準日までの間に非上場株式等の内部等につき変更があった場合に限ります。) に記載してくだる。
- ※ 「免除対象贈与」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第16項第6号に規定する贈与をいいます。
- 3 「特例経営承継者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項)の適用を 受けている方は、同条第2項第6号に規定する「特例経営承継受贈者」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を 受けている方は、同条第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の 8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第1号に規定する「特例経営相続承継受贈者」をいいます。
- 4 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則に規定する雇用確保要件を満たさなかった場合をいいます。
- 5 基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に合併又は株式交換等があった場合には、次に掲げる書類も併せて提出してください。

(提出書類)

- ① 合併又は株式交換等に係る合併契約書又は株式交換契約書若しくは株式移転計画書の写し (※1)
- ② 次に掲げる書類(合併又は株式移転により合併承継会社又は交換等承継会社が設立される場合には、合併又は株式移転がその効力を生ずる直前に係るものを除きます。)
- イ 合併又は株式交換等がその効力を生ずる日における合併承継会社又は交換等承継会社の株主名簿その他の書類 で合併承継会社又は交換等承継会社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者 が有する特例認定(贈与・相総)承継会社の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(合併承継会社又は交換等 承継会社が証明したものに限ります。)
- ロ 合併又は株式交換等に係る中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第12条第21項又は 第30項において準用する同条第9項又は第10項の報告書の写し及び当該報告書に係る同条第37項の確認書の 写し (準2)
- (※1) ①の書類は、最初の「非上場株式等についての贈与税・相続税の納税第予及び免除の特例」の適用に係る贈与又は相総に係る 贈与税又は相総税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日のいずれか早い日までに合併又は株式交換等があった場合 には提出するが興えおりません。
- (※2) ②ロの書類は、(※1) のいずれか早い日の翌日以後に合併又は株式交換等があった場合には提出する必要はありません。

改	ΙĒ	前

	与・相続)承継会社に関する	5明細書(特例措置)	受贈者、相 続人 (受遺者) の氏名				入 力 ※	確 認
租税特別	第40条の8の59 第40条の8の69 第40条の8の89	第20項 第27項 の規定による 第15項	継続届出書の提出	出における特	例認定(贈与・相続)	承継会社に	関する明	細は、
(0) 2 40 9	C 9 6							
特例認定(J 承 継 会 社	曽与・相続) 上の名称 (変更前)			本店の 所在地	(変更前)			
	提出する日の直前の経営(贈与 する各事業年度における総収)		直前の事業年	度 円	② 2期前の事業年	度 ③	3期前の	事業年度 円
『進日の翌	目続)報告基準日(以下「報告基準 日から今回の報告基準日までの	0間に商号の変更. 本	店所在地の変更.	合併によ	事実発生日	٠.		
制敵、他の 協合には	会社の株式交換完全子会社等と 、その事由及びその事実の発生	となった、会社分割、 E日	組織変更又は解す	収の事実か	事 由			
と最初の マい日の翌 を記載して	D直前の経営(贈与・相続)報告基準	D納税猶予及び免除の特 告基準日の属する事業年	例」の適用に係る 度の直前の事業年 告基準日までの間	相続税の申告: 度末における: に、特例認定	書の提出期限の翌日以 特例認定(贈与・相続) (贈与・相続) 承継会社	後5年を経済 承継会社に付 社が租税特別	量する日の 系る次に掲 川措置法施	いずれ
「る資産保有 の6第25項	の5第5項において準用する同4 「型会社等であるとした場合に同4 (において準用する同令第40条の8 い。なお、該当する場合は③棚から	合第40条の8の5第18項 3の2第30項第2号イか	において準用する らハまでの要件を	同令第40条の:	8第24項第2号イから/	ハまで又は同	司令第40条	
直前の	事業年度末における資本金の割	質又は出資の総額						円
								円
	事業年度末における準備金の額							円
直前の価額の総	事業年度末における会社の総覧 額	資産の貸借対照表に計	上されている帳	專				ri Fi
直前の	事業年度における総収入金額							- 17
直前の	事業年度(末)における特定資産	産の帳簿価額及び運用	収入(注2)		帳簿価額		運用収	
	有価証券	資産保有型子会社3 する特別子会社の材		会社に該当	a	円 j		H
	有加加2分	特別子会社の株式3 (上記株式又は持分	Zは持分以外のも を除く。)	Ø	b	P) k		円
	不動産	現に自ら使用してい	いるもの以外		С	H 1		円
	ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利	事業の用に供するこ 以外	ことを目的として	有するもの	d	H m		H H
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の用に供するこ 以外	ことを目的として	有するもの	е	n		
	現金、預貯金等	現金及び預貯金その			f	Pi o		FI FI
		特例経営承継者及び の関係がある者に対 他これらに類する。	けする貸付金及び 資産	未収金その	g	р		Н
⑥ 剰余金の配当等の額 (報告基準日の底前の事業年度末 以前 5 年間に支払われたもの) (注3) (注4) (注3) (注3) (注4) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (8) (9)				h	PI PI	_		
				i	н	/		
上記5	及び⑥の帳簿価額の合計額(a	+b+c+d+e+f+g+h+i)				H		
8 上記5	の特定資産の運用収入の合計を	頁 (j+k+l+m+n+o+p)	0/					PI.
S 64 of a 18s	産の保有割合 計⑥))			定資産の運用 ③/④)	用収入割合			%
)特定資 (⑦/(②	日の直前の経営(贈与・相続)報告基						において準 ^(注4) 又は同	用する
(⑦/(② 報告基準! 司令第40条の をの8の5第	D8第19項ただし書若しくは同令第4 13項後段において準用する同令第 「る場合 ^(注5) に該当することとなった	40条の8第22項ただし事	若しくは同今第40条	の8の6第13項	後段において準用する	にする場合 同令第40条	の8の2第2	7項ただ
(⑦/(② 報告基準! 司令第40条の をの8の5第	の8第19項ただし書若しくは同令第4 13項後段において準用する同会第	40条の8第22項ただし事	若しくは同今第40条	の8の6第13項	後段において準用する	にする場合 同令第40条(の8の2第2	7項ただ

第40条の8の5第20	
のとおりです。 (変更前) (変更対現) (変更対更) (変更対現) (変更対現) (変更対現) (変更対現) (変更対更) (変更対更) (変更対更) (変更対更) (変更対更) (変更対現)	業年度
「個別で、間か・相談 本店の	
(変更前) (多更重) (多更更重) (多更更重) (多更更重) (多更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更	
(開生) 日本 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	
福田書を提出する日の直前の経営(闘争、相談)報告基準 では終了するを募集単位(記計)を超収入金額 (四十) (開与・相総)報告基準目(以下「報告基準日)といいます。)の直前の経営(闘争・相総)報 準用の翌日から今回の報告基準日までの間に商号の変更、本店所在地の変更、合併によ 成、他の会かし転式交換完全を手投きとなった。と社分割、組織変更又は特敵の事実が。 場合には、その事由及びでの事実の発生目 の表土業日が成功の「非上端を禁止っいての個男税の検疑書予及び発かの特別」の適用に係る器→税の中を他の提出限別の翌日以後も年を経 最初の「別上海域本等についての個男税の検接書予及び発かの特別」の適用に係る構練形の事告者の提出限別の翌日以後も年を経 最初の「別上海域本等についての個男税の検接書予及び発かの特別」の適用に係る構練形の専告者の提出限別の翌日以後も年を経書する日の。 14日の翌日以後である場合には、その報告選申の選予を事実を収回値列で事業を成計しおける特別認定(関チ・相談)素を独立したのなどに持 14日の第日以後である場合には、その報告選申の選りから今回の指名集弾日までの間に、場内観定(関チ・相談)素を独立に応じた。 14世間の市か経営(関チ・制制の手振撃の場を集中の重しから今回の指名集弾日までの間に、場内限定、関チ・和制第一系総合社に応じた。 15世間としてださい。 15世間といてが書からまりにあるいの言語のははいて期刊する同今部の条の名の言語の表別をあるとは一部の表別の書の名が「第一名 15世間といて第一十名同今部の条の名の言語のははいて第一十名同今部の条の名の言語のは当からの書のないで期刊する同今部の条の名の言語の書と与もからまでは一般を利の書の報の書の 16世間といて第一十名の音が記されていまする。	
でに終了する各事業年度における他収入金額 (14) (関与・相総)報告基準日以下「報告基準日以下「報告基準日以下「報告基準日以下「報告基準日以下「報告基準日以下「報告基準日以下「報告基準日」といいます。)の直前の経営(贈与・相総)報 事実発生日 東 由 東 東東全日 東 中 は の 要性の で は で また	-
家 他の会社の株式交換完全子会社等となった、会社分割、組織変更又は解散の事実が 事由 報告には、その事由及びその事実の発生目 最初の「非上場株式等についての贈与税の納税請予及び免除の特例」の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過 最初の「非上場株式等についての贈与税の納税請予及び免除の特例」の適用に係る相談院の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日 以日の翌日以後である場合には、その報告基準日の第7 6年業年度の適用に係る相談院の申告者の提出期限の翌日以後5年を経過する日 記載してください。 記載してください。 記述日本日本の事業の経営(関与・相談)報告といる場合をは、日本の事の報とは同今第4度某代またが自物課とが「専用する同今部の表の8の2第7項に見 財の条の8の5第5項において使用する同今部の後の8万項に以同今部の後の8万項に対いて専用する同今部の条の8の2第7項に見 資産保存性党会社であるとした場合に同今部の条の8万項に対いで用する同今部の条の8万項に以同今部の 66第25項において専用する同今部の条の8万項に対いて使用する同今部の条の8万項に以同今部の 66第25項において専用する同今部の条の8万項に対して使用を終める8万項に対して申しています。 (該当する場合は無価を必要とないました。 2010年の第20年の第20年の第20年の第20年の第20年の第20年の第20年の第2	
家 他の会社の株式交換完全子会社等となった、会社分割、組織変更又は解散の事実が 事由 報告には、その事由及びその事実の発生目 最初の「非上場株式等についての贈与税の納税請予及び免除の特例」の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過 最初の「非上場株式等についての贈与税の納税請予及び免除の特例」の適用に係る相談院の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日 以日の翌日以後である場合には、その報告基準日の第7 6年業年度の適用に係る相談院の申告者の提出期限の翌日以後5年を経過する日 記載してください。 記載してください。 記述日本日本の事業の経営(関与・相談)報告といる場合をは、日本の事の報とは同今第4度某代またが自物課とが「専用する同今部の表の8の2第7項に見 財の条の8の5第5項において使用する同今部の後の8万項に以同今部の後の8万項に対いて専用する同今部の条の8の2第7項に見 資産保存性党会社であるとした場合に同今部の条の8万項に対いで用する同今部の条の8万項に以同今部の 66第25項において専用する同今部の条の8万項に対いて使用する同今部の条の8万項に以同今部の 66第25項において専用する同今部の条の8万項に対して使用を終める8万項に対して申しています。 (該当する場合は無価を必要とないました。 2010年の第20年の第20年の第20年の第20年の第20年の第20年の第20年の第2	
整合基準日が最初の「非上端検式等についての贈与税の納税額予及び免除の特例」の適用に係る贈与税の申令書の提出期限の翌日以後5年を経過 最初の「非上端株式等についての組積税的税割予及び免除の特例」の適用に係る相談税の申告者の提出期限の翌日以後5年を経過する日の 比日の翌日以後ヶちを場合には、その報告基準日の第7 も事業年度の課金の事業年度またおける特別変と領事・相談、承継会社が租赁特別が任める次に掲 記載してください。 基準部日の前か毎後である場合には、下便用する同分等的後の多の第6項又は同分第40条の8の0第6項において専用する同分等からある92第7項に現 移り条の8の57第5項において専用する同分等的後の多の第6項又は同分第40条の8の第6項以前の等用の条の8の2第7項に現 60第24年間全局があるとした場合に同分等40条の8の5前3時以はいて期申する同今等の後の8第3項である98第2項である68第25年 60第25年において専用する同今第40条の8の5前3時以はいて期申する同今第40条の8の第2項である98第2項である68第25年 60第25年において専用する同今第40条の8の2第3項第29を10第20条の89第2項第2号からからまでは同分等40条 60第25年において専用する同今第40条の89第2回転換上不要で、使用を目標をしています。(該当する場合は「口」にレ印を記 (次とは、ない、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といるでは、2011年)といては、2011年)というは、2011年)といては、2011年)といいでは、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といり、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といては、2011年)といいでは、2011年)といいては、2011年)といては、2011年)といいでは、2011年)といいては、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいては、2011年)といいては、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、2011年)といいでは、201	
直前の事業年度末における資本金の額又は出資の総額 直前の事業年度末における準備金の額	画する いずれ ずる事
直前の事業年度末における準備金の額	Р
直前の事業年度末における会社の総資産の貸借対照表に計上されている帳簿	P.
価額の総額	P.
直前の事業年度における総収入金額	þi
直前の事業年度(末)における特定資産の帳簿価額及び運用収入(th 2) 帳簿価額 運用収入	_
資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当 する特別子会社の株式又は持分	P
有価証券 特別子会社の株式又は持分以外のもの (上記株式又は持分と除く。) b	P.
不動産 現に自ら使用しているもの以外 c 円 1	Į.
ゴルフ場その他の施設の利用 に関する権利 以外 事業の用に供することを目的として有するもの d In	μ
絵画、影刻、工芸品その他の 有形の文化的所能である動 度、貴金属及で宝石。 以外	þ
現金及び預貯金その他これらに類する資産 f	P.
現金、預貯金等 特例経営承継者及び当該特例経営承継者と特別 の関係がある者に対する資付金及び米収金その を れらに類する資	P.
刺余金の配当等の額 特例経営未維者及び当該特例経営未維者と特別 円 の関係がある者が会社から受けた刺余金の配当 h 又は対途を配当の額 スマ	_
以前5年間に支払われたもの) 会社から支給された給与の額のうち、法人税法 第34条又は第36条の規定により損金の額に算入 されない金額	_
上記⑤及び⑥の帳簿価額の合計額(a+b+c+d+e+f+g+h+i)	_
上記⑤の特定資産の運用収入の合計額(j+k+1+m+n+o+p)	μ
特定資産の保有割合 % (② 特定資産の運用収入割合 (② (③ (④ (④ (③ (④ (④ (④ (④ (④ (④ (⑥ (④ (⑥ (④ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥ (⑥	%
報告基準日の運動の極電信与・相続報告基準日の翌日から当該報告基準日までの間に指数特別措置該施行令第40条の8の第11項後限において準 令第40条の8第19項ただ上書若しくは同令第40条の8の8第11項後限において準用する同令第40条の8の2第25項ただ上書に規定する場合 ⁽²³⁾ 又は同令 ののの節は羽突線において準用する同句第40条の8の2項ただ上書にくは同令第40条の8の2第25項ただ上書に規定する場合 第12規定する場合 ⁽²³⁾ に設当することとなった事実の有機にいずれかを大工で扱んでください。	
f [®] 無	第40
有」に該当十る基合には、この明細書とともに「特例認定(贈与・相談)承継会社に関する明細書(特例結置)別紙【一定の事由により特定資産の「 4又は運用収入割合が基準割合以上となった場合】」を継続届出書に遂付して提出する必要があります。	第40

94 - 1

改正前

(裏)

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- □ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の7の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいい
- 2 「資産保有型子会社」及び「資産運用型子会社」とは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律 施行規則第1条第17項第2号イに定めるものをいいます。
- 3 「特例経営承継者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「特例経営承継受贈者」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の7の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第1号に規定する「特例経営相続承継受贈者」を いいます。
- 4 「特例経営承継者と特別の関係がある者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の5第14項において準用する同令第40条の8第 11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方又は「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特 例」(租税特別措置法第70条の7の8第1項) の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8 の6第14項又は第40条の8の8第2項において準用する同令第40条の8の2第11項に定める特別の関係が ある者をいいます。
- (注1) 報告基準日が特例経営 (贈与・相続) 承継期間の場合には、報告基準日の属する事業年度の直前の事業 年度における総収入金額(営業外収益及び特別利益以外のものに限ります。以下同じです。)のみを①欄に 記載し、報告基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間経過後の場合には、報告基準日の属する事業年度の 直前の事業年度以前3期分の各総収入金額を①から③までの各欄に記載してください。
- (注2)「特定資産の帳簿価額」とは事業年度末における会社の貸借対照表に計上されている帳簿価額をいい、「特 定資産の運用収入」とは、事業年度における運用収入をいいます。
- (注3) 会社から支給された給与には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含み、最初の租税特別措 置法第70条の7の5第1項の規定の適用に係る贈与の時前及び最初の同法第70条の7の6第1項の規定の 適用に係る相続の開始の時前に支給されたものを除きます。
- (注4)「租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただし書若し くは同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書に規定する場 合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその他の租税特別措 置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合が70%以上となった 場合をいいます。
- (注5)「租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22項ただし書若し くは同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27項ただし書に規定する場 合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置 法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入割合が75%以上となっ
- (注6) この届出書における租税特別措置法施行令第40条の8の2及び第40条の8の6の規定には、同令第40条 の8の8において準用される場合を含んでいます。

(裏)

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の7の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいい
- 2 「資産保有型子会社」及び「資産運用型子会社」とは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律 施行規則第1条第17項第2号イに定めるものをいいます。
- 3 「特例経営承継者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「特例経営承継受贈者」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の7の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第1号に規定する「特例経営相続承継受贈者」を いいます。
- 4 「特例経営承継者と特別の関係がある者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項) の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の5第14項において準用する同令第40条の8第 11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1項) の適用を受けている方又は「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特 例」(租税特別措置法第70条の7の8第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8 の6第14項又は第40条の8の8第2項において準用する同令第40条の8の2第11項に定める特別の関係が ある者をいいます。
- (注1)報告基準日が特例経営 (贈与・相続)承継期間の場合には、報告基準日の属する事業年度の直前の事業 年度における総収入金額(営業外収益及び特別利益以外のものに限ります。以下同じです。)のみを①欄に 記載し、報告基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間経過後の場合には、報告基準日の属する事業年度の 直前の事業年度以前3期分の各総収入金額を①から③までの各欄に記載してください。
- (注2)「特定資産の帳簿価額」とは事業年度末における会社の貸借対照表に計上されている帳簿価額をいい、「特 定資産の運用収入」とは、事業年度における運用収入をいいます。
- (注3) 会社から支給された給与には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含み、最初の租税特別措 置法第70条の7の5第1項の規定の適用に係る贈与の時前及び最初の同法第70条の7の6第1項の規定の適 用に係る相続の開始の時前に支給されたものを除きます。
- (注4)「租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただし書若し くは同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書に規定する場 合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその他の租税特別措 置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合が70%以上となった 場合をいいます。
- (注5)「租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22項ただし書若し くは同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27項ただし書に規定する場 合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置 法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入割合が75%以上となっ た場合をいいます。
- (注6) この届出書における租税特別措置法施行令第40条の8の2及び第40条の8の6の規定には、同令第40条 の8の8において準用される場合を含んでいます。

改正前	
-----	--

認定(贈与・相続)承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

***************************************				令	和	年_	月	
	署 長							
			T					
		届出者	任所 _					-
			氏名 _					_
			(電話番	号	_	-	-)
下記の認定(贈与・相続)承	継会社につ	いて、特定資 特定資産	産の保有 の運用中	T割合 ^{(注} 双入割合 ^{(注}	¹⁾ _{E2)} を基	準割合	未満に減少	,
させましたので、租税特別措置	法施行規則	第23条の9第 第23条の10第 第23条の12第	26項 の	規定により) 下記の	とおり	届け出ます	
認定(贈与・相続)承継会社	の名称			也				
贈与者又は被相続人の住所					氏名			
該当規定(注3、4)					_			
i級				第25項ただし	書		【保有割合】	%
(2) 租税特別措置法施行令第40 【一定の事由によりその事業					書	【 通	運用収入割合) %
3の事由が生じた年月日 (3(2	2)の場合はヨ	写業年度)				年	月	H
	(年	月	H ~		年	月	日
3 の割合を減少すべき期限* ※ 3(1)に該当する場合には、4 の 日の翌日以後6月を経過する日の					ナる場合	には40		
特定資産の保有割合又は運用	17 入割会の	域小に関する車	頂					
	K/C61 E 0/1	残少に 因り 切す	74					
(1) 減少後の 保 有 運用収入 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月	= (2/9) <i>(</i> 0.14)	日 △ 八 車 娄 年 座)				έτ:	月	
(2) (1)の割合に概少させに平月1		がロは尹来平及) 年						
(3) (1)の割合に減少させた事情(-	′'	
※ 書ききれない場合は適宜の用線	氏に記載して	ください。						
関与税理士		電	話番号					
 								

到中 (晚上,扣件)	承継会社の特定資産の保有・	電田原 1 割合を減小・	ナルトピクロー
18年(暗4・柏続)	水林学和(1)特定有压(1)保有 。	理用収入制管を減少	させた百の庙出

受付印				슈 :	和 年	: 月	F
税務署長				13	т		
			₸				
		届出者	住所 _				_
			氏名				
			(電話番号	÷ .		_	
		特定咨i)		1
下記の認定(贈与・相続)承継会	性について、	特定資産	重の運用収	入割合 ^{(注2}	を基準割っ	合未満に減り	>
		3条の9第					
させましたので、租税特別措置法施				見定により	下記のとお	り届け出ます	0
		3条の12第					
認定(贈与・相続)承継会社の名称	ř		所在地	it			
贈与者又は被相続人の住所				氏	名		
該当規定 (注3、4)							
(1) □ 租税特別措置法施行令第40条の8	第19項ただし書		08の2第	25項ただし書		【保有割合】	
【一定の事由によりその日の特定】	資産の保有割合	☆が70%以.	上】				%
(2) 日 租税特別措置法施行令第40条の8					,	運用収入割合	- 1
【一定の事由によりその事業年度	の特定資産の連	I 用収入割	台か75%以	E)			%
3の事由が生じた年月日(3(2)の場	合は事業年月	度)			年	月	日
	(_年	月		年	月	日)
3の割合を減少すべき期限※					年	月	日
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月 日の翌日以後6月を経過する日の属する。							終了の
					,,,,,,		
特定資産の保有割合又は運用収入書	同合の減少に	関する争	坦				
(1) 減少後の 保 有 運用収入 割合							%
(2) (1)の割合に減少させた年月日 (3						月	
	(_年	月	_	年	月	日)
(3) (1)の割合に減少させた事情の詳細	H						
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記	載してください		-				
関与税理士			話番号				
		印の年月日	(確 認)	入力	確認	納税猶予整	

改 正 前

(裏)

1 この届出書は、経営(贈与・相総)報告基準日が最初の「非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別排置法第70条の7第1項)の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日と最初の「非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除」(租税特別排置法第70条の7の2第1項)の適用に係る相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日のいずれか早い日の翌日以後である場合で、経営承継受贈者、経営承継相続人等又は経営相続承継受贈者(以下「経営承継者」といいます。)が継続届出書を提出するに当たり、認定(贈与・相続)承継会社が、一定の事由により特定資産の保有割合が70%以上となった場合(租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書又は第40条の8の2第25項ただし書に規定する場合)又は特定資産の運用収入が75%以上となった場合(同令第40条の8第22項ただし書又は第40条の8の2第27項ただし書に規定する場合)に該当していたときにおいて、これらの規定に規定する特定資産の保有割合又は運用収入割合を減少させるべき期限が当該継続届出書に係る経営(贈与・相続)報告基準日後に到来するものであったときに、経営承継者が、当該期限までにこれらの割合を基準割合未満に減少させた場合に提出してください。

なお、この届出書の提出期限は当該期限から2か月を経過する日(同日が当該継続届出書の提出期 限前に到来する場合には、当該継続届出書の提出期限)までです。

- ※ 「経営 (贈与・相続)報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の7第2項第7号に規定する「経営贈与報告基準日」、同法第70条の7の2第2項第7号に規定する「経営報告基準日」又は同法第70条の7の4第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 本文の「 特定資産の保有割合 」などの箇所については、該当する部分以外の部分を抹消して ください。
- (注1) 「特定資産の保有割合」とはその日における認定 (贈与・相続) 承継会社に係る次の割合をいい、 その基準割合は70%です。

 $\frac{B+C}{A+C}$

- ※A=当該認定 (贈与・相続) 承継会社の総資産の貸借対照表に計上されている帳簿価額の総額
- B=当該認定 (贈与・相続) 承継会社の特定資産 (現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の9第15項に規定するものをいいます。以下同じです。) の貸借対照表に計上されている帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において経営承継者及びその者の租税特別措置法第70条の7第2項第8号ハに規定する特別関係者が当該認定(贈与・相続)承継会社から受けた同号ハに規定する剰余金の配当等の額の合計額
- (注2) 「特定資産の運用収入割合」とは、その事業年度の認定(贈与・相続)承継会社に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割合は75%です。
- (注3) 「租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書又は第40条の8の2第25項ただし書」に 規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその 他の租税特別措置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合 が70%以上となった場合をいいます。
- (注4) 「租税特別措置法施行令第40条の8第22項ただし書又は第40条の8の2第27項ただし書」に 規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他 の租稅特別措置法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収 入の割合が75%以上となった場合をいいます。

(裏)

1 この届出書は、経営(贈与・相総)報告基準日が最初の「非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用に係る贈与税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日と最初の「非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項)の適用に係る相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を経過する日のいずれか早い日の翌日以後である場合で、経営承継受贈者、経営承継相続人等又は経営相続承継受贈者(以下「経営承継者」といいます。)が継続届出書を提出するに当たり、<u>認定(贈与・相続)承継会社が、一定の事由により特定資産の保有割合が70%以上となった場合</u>(租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書又は第40条の8の2第25項ただし書に規定する場合)又は<u>特定資産の運用収入が75%以上となった場合</u>(同令第40条の8第22項ただし書以第40条の8の2第27項ただし書に規定する場合)に該当していたときにおいて、これらの規定に規定する特定資産の保有割合又は運用収入割合を減少させるべき期限が当該継続届出書に係る経営(贈与・相続)報告基準日後に到来するものであったときに、経営承継者が、当該期限までにこれらの割合を基準割合未満に減少させた場合に提出してください。

なお、この届出書の提出期限は当該期限から2か月を経過する日 (同日が当該継続届出書の提出期 限前に到来する場合には、当該継続届出書の提出期限)までです。

- ※ 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の7第2項第7号に規定する「経営贈与報告基準日」、同法第70条の7の2第2項第7号に規定する「経営報告基準日」又は同法第70条の7の4第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 標題の「特定資産の保有割合」などの箇所については、該当する部分以外の部分を抹消して ください。
- (注)1 「特定資産の保有割合」とはその日における認定(贈与・相続)承継会社に係る次の割合をいい、 その基準割合は70%です。

 $\frac{B+C}{A+C}$

- ※A=当該認定 (贈与・相続) 承継会社の総資産の貸借対照表に計上されている帳簿価額の総額
- B=当該認定 (贈与・相続) 承継会社の特定資産 (現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の9第15項に規定するものをいいます。以下同じです。) の貸借対照表に計上されている帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において経営承継者及びその者の租税特別措置法第70条の7第2項第8号へに規定する特別関係者が当該認定(贈与・相続)承継会社から受けた同号へに規定する剰余金の配当等の額の合計額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その事業年度の認定(贈与・相続)承継会社に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書又は第40条の8の2第25項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の8第22項ただし書又は第40条の8の2第27項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。

特例認定(贈与・相続)承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

			令 禾	1 4	年月	日
税務	星 長					
		₹				
	届出者	住所				
		氏名				
		(電話番号			_)
下記の特例認定(贈与・相続)承給	基会社について、特定資産 特定資産	産の保有割 の運用収入	合 ^(注1) 割合 ^(注2)	· 基準割台	合未満に減么	少させ
ましたので、租税特別措置法施行規則	第23条の12の2第20項	の規定によ				
特例認定(贈与・相続)承継会	☆社の名称		地			
贈与者又は被相続人の住所			氏	ž.		
該当規定(注3、4)						
□ 租税特別措置法施行令第40条 □ 世歌 は同令第0条の8の6 第 □ 一定の事由によりその日の執 □ 租税特別措置法施行令第40条 項ただし書又は同令第40条の 項ただし書【一定の事由によ	311項後段において準用する同学 定資産の保有割合が70%以上】 条の8の5第13項後段におい 8の6第13項後段において当	合第40条の80 	2第25項たた 司令第40条の 第40条の8の	じ書 8第22 2第27	【運用収入	%
	- III A - > -t->W tt->			年		
3の事由が生じた年月日 (3/2)	の場合は事業年度					
3の事由が生じた年月日 (3/2)の場合は事業年度) (年	月				
	(年 年月日から6か月を経過す	る日が、3(2	 _日 ~)に該当する	年_ 年_ 場合には	月 月 月 4の事業年	日)
3 の割合を減少すべき期限* ※ 3 []に該当する場合には、4 の 日の翌日以後6月を経過する日の。	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、	る日が、3(2 3の割合を	 _日 ~)に該当する	年_ 年_ 場合には	月 月 月 4の事業年	日)
3の割合を減少すべき期限 ^会 ※ 3(川に該当する場合には、4の 日の翌日以後6月を経過する日の。 特定資産の保有割合又は運用収	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、	る日が、3(2 3の割合を	 _日 ~)に該当する	年_ 年_ 場合には	月_ 月_ 4の事業年 ります。	
3の割合を減少すべき期限* ※ 3 印に該当する場合には、4 の 日の翌日以後6月を経過する日の。	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 ス人割合の減少に関する事	る日が、3(2 3の割合を 事項	_日 ~)に該当する 減少すべき:	年_年_集合には期限となり	月_ 月_ 4の事業年 ります。	
3 の割合を減少すべき期限** ※ 3 (1)に該当する場合には、4 の 日の翌日以後 6 月を経過する日の, 特定資産の保有割合又は運用电 (1) 減少後の 保 有 割合	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 ス人割合の減少に関する事	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	
3の割合を減少すべき期限* ※ 3(1)に該当する場合には、4の日の翌日以後6月を経過する日の、特定資産の保有割合又は運用电(1)減少後の保有割合又は運用电人(2)(1)の割合に減少させた年月日	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 又入割合の減少に関する事 (3(2)の場合は事業年度 (年	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	
3 の割合を減少すべき期限** ※ 3 (1)に該当する場合には、4 の 日の翌日以後 6 月を経過する日の, 特定資産の保有割合又は運用电 (1) 減少後の 保 有 割合	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 又入割合の減少に関する事 (3(2)の場合は事業年度 (年	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	
3の割合を減少すべき期限** ※ 3(川に該当する場合には、4の日の翌日以後6月を経過する日の、特定資産の保有割合又は運用电(1) 減少後の 保 有 割合(2) (1)の割合に減少させた年月日	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 又入割合の減少に関する事 (3(2)の場合は事業年度 (年	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	
3の割合を減少すべき期限** ※ 3(川に該当する場合には、4の日の翌日以後6月を経過する日の、特定資産の保有割合又は運用电(1) 減少後の 保 有 割合(2) (1)の割合に減少させた年月日	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 又入割合の減少に関する事 (3(2)の場合は事業年度 (年	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	
3の割合を減少すべき期限** ※ 3(川に該当する場合には、4の日の翌日以後6月を経過する日の、特定資産の保有割合又は運用电(1) 減少後の 保 有 割合(2) (1)の割合に減少させた年月日	(年 年月日から6か月を経過す 属する事業年度終了の日が、 又入割合の減少に関する事 (3(2)の場合は事業年度 (年)詳細	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	
3 の割合を減少すべき期限** ※ 3 (I)に該当する場合には、4の日の翌日以後6月を経過する日の。特定資産の保有割合又は運用电(1) 減少後の 保 有 割合(2) (1)の割合に減少させた年月日(3) (1)の割合に減少させた事情の	(年 年 年 1 日 から 6 か月 を経過す 属する事業年度終了の日が、	る日が、3/2 3の割合を ³ 項	日 ~ ()に該当する 減少すべき;	年_ 年_ 場合には 期限となり 年_	月 月 4 の事業年 ります。	日 日 度終了の ―% 日

改 正 前

特例認定(贈与・相続)承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

一	
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本)
氏名)
(電話番号	
下記の特例認定 (贈与・相続) 承継会社について、特定資産の保有割合 (注1) を基準割合未満に対策定資産の運用収入割合 (注2) を基準割合未満に対策定したので、租税特別措置法施行規則 第23条の12の 3 第20項 の規定により下記のとおり届け出ます。第23条の12の 5 第17項 の規定により下記のとおり届け出ます。第23条の12の 5 第17項	
第23条の12の 2 第20項 第23条の12の 2 第20項 第23条の12の 3 第20項 ましたので、租税特別措置法施行規則 第23条の12の 3 第20項 の規定により下記のとおり届け出ます。 第23条の12の 5 第17項 特例認定(贈与・相続)承維会社の名称 所在地 開与者又は被相続人の住所 氏名 該当規定 (注3.4) 租税特別措置法施行令第40条の8の5 第11項後股において準用する同令第40条の8第19項ただ (国际 1)	域少させ
第23条の12の 2 第20項	
第23条の12の5第17項 特例認定(贈与・相続)承継会社の名称	
2 贈与者又は被相続人の住所	
該当規定 (は3、4) □ 組	
□ 租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただし書 □ はこの事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上] □ 租税特別措置法施行令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書 □ 租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22 □ 項ただし書又は同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27 □ 項ただし書【一定の事由によりその事業年度の特定資産の運用収入割合が75%以上】 ■ 3の事由が生じた年月日(3(2)の場合は事業年度)	
□ 租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただし書 □ はこの事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上] □ 租税特別措置法施行令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書 □ 租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22 □ 項ただし書又は同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27 □ 項ただし書【一定の事由によりその事業年度の特定資産の運用収入割合が75%以上】 ■ 3の事由が生じた年月日(3(2)の場合は事業年度)	
□ 租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後限において準用する同令第40条の8第22 項ただし書又は同令第40条の8の6第13項後限において準用する同令第40条の8の2第27 項ただし書【一定の事由によりその事業年度の特定資産の運用収入割合が75%以上】 3の事由が生じた年月日(3(2)の場合は事業年度)	唐台】 %
では、	入割合】
(年月日 ~年月 5 3の割合を減少すべき期限 ⁸	%
(1) 減少後の	F
 ※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する日が、3(2)に該当する場合には4の事業日の翌日以後6月を経過する日の属する事業年度終了の日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事項 (1) 減少後の 保有割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日(3(2)の場合は事業年度) 年 月 月 日~ 年 月 	日
日の翌日以後6月を経過する日の属する事業年度終了の日が、3の割合を減少すべき期限となります。 5 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事項 (1) 減少後の 選用収入 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日(3/2)の場合は事業年度) 年月 (年月日 ~	F
(1) 減少後の 保 有 運用収入 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日 (3(2)の場合は事業年度) 年 月 月 日 ~ 年 月 月 日 ~ 年 月 日 日 ~ 1 年 日 日 ~ 1 年 日 日 日	年度終了0
(2) (1)の割合に減少させた年月日 (3(2)の場合は事業年度)年月 (年月日 ~年月	
(年月日 ~年月	9
	- 0.0
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。	

年 月 日

(資12②-39-3-A4統一) (令5.6)

(裏)

1 この届出書は、経営(贈与・相続)報告基準日が最初の「非上場株式等についての贈与税の納税猶 予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項)の適用に係る贈与税の申告書の提出期 限の翌日以後5年を経過する日と最初の「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」 (租税特別措置法第70条の7の6第1項)の適用に係る相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を 経過する日のいずれか早い日の翌日以後である場合で、特例経営承継受贈者、特例経営承継相続人等 又は特例経営相続承継受贈者(以下「特例経営承継者」といいます。)が継続届出書を提出するに当 たり、特例認定(贈与・相続)承継会社が、一定の事由により特定資産の保有割合が70%以上となっ た場合(租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項た だし書又は同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書に規 定する場合)又は特定資産の運用収入が75%以上となった場合(租税特別措置法施行令第40条の8の 5第13項後段において準用する同令第40条の8第22項ただし書又は同令第40条の8の6第13項後段に おいて準用する同令第40条の8の2第27項ただし書に規定する場合)に該当していたときにおいて、 これらの規定に規定する特定資産の保有割合又は運用収入割合を減少させるべき期限が当該継続届出 書に係る経営 (贈与・相続) 報告基準日後に到来するものであったときに、特例経営承継者が、当該 期限までにこれらの割合を基準割合未満に減少させた場合に提出してください。

なお、この届出書の提出期限は当該期限から2か月を経過する日(同日が当該継続届出書の提出期 限前に到来する場合には、当該継続届出書の提出期限)までです。

- ※ 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の7の5第2項第9号に規定する「経営贈 与報告基準日」、同法第70条の7の6第2項第9号に規定する「経営報告基準日」又は同法第70条の7の8第 2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 本文の「 特定 資産の 保有割合 」などの箇所については、該当する部分以外の部分を抹消して 特定資産の運用収入割合
- (注1) 「特定資産の保有割合」とはその日における特例認定(贈与・相続)承継会社に係る次の割合をい い、その基準割合は70%です。

B+C

A+C

- ※A=当該特例認定(贈与・相続)承継会社の総資産の貸借対照表に計上されている帳簿価額の総額 B=当該特例認定(贈与・相続)承継会社の特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特 別措置法施行規則第23条の9第15項に規定するものをいいます。以下同じです。) の貸借対照表 に計上されている帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において特例経営承継者及びその者の租税特別措置法第70条の7第2項第8号ハ に規定する特別関係者が当該特例認定 (贈与・相続) 承継会社から受けた同号ハに規定する剰余 金の配当等の額の合計額
- (注2) 「特定資産の運用収入割合」とは、その事業年度の特例認定(贈与・相続)承継会社に係る総収 入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割合は75%です。
- (注3) 「租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただ し書又は同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書」に 規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその 他の租税特別措置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が 70%以上となった場合をいいます。
- (注4) 「租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22項ただ し書又は同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27項ただし書」に 規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他 の租税特別措置法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入 の割合が75%以上となった場合をいいます。
- (注5) この届出書における租税特別措置法施行令第40条の8の6の規定には、同令第40条の8の8にお いて準用される場合を含んでいます。

改正前

(裏)

1 この届出書は、経営(贈与・相続)報告基準日が最初の「非上場株式等についての贈与税の納税猶 予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1項)の適用に係る贈与税の申告書の提出期 限の翌日以後5年を経過する日と最初の「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」 (租税特別措置法第70条の7の6第1項)の適用に係る相続税の申告書の提出期限の翌日以後5年を 経過する日のいずれか早い日の翌日以後である場合で、特例経営承継受贈者、特例経営承継相続人等 又は特例経営相続承継受贈者(以下「特例経営承継者」といいます。) が継続届出書を提出するに当 たり、特例認定(贈与・相続)承継会社が、一定の事由により特定資産の保有割合が70%以上となっ <u>た場合</u>(租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項た だし書又は同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書に規 定する場合)又は特定資産の運用収入が75%以上となった場合(租税特別措置法施行令第40条の8の 5 第13項後段において準用する同令第40条の8 第22項ただし書又は同令第40条の8の6 第13項後段に おいて準用する同令第40条の8の2第27項ただし書に規定する場合)に該当していたときにおいて、 これらの規定に規定する特定資産の保有割合又は運用収入割合を減少させるべき期限が当該継続届出 書に係る経営(贈与・相続)報告基準日後に到来するものであったときに、特例経営承継者が、当該 期限までにこれらの割合を基準割合未満に減少させた場合に提出してください。

なお、この届出書の提出期限は当該期限から2か月を経過する日(同日が当該継続届出書の提出期 限前に到来する場合には、当該継続届出書の提出期限)までです。

- ※ 「経営 (贈与・相続) 報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の7の5第2項第9号に規定する「経営贈 与報告基準日」、同法第70条の7の6第2項第9号に規定する「経営報告基準日」又は同法第70条の7の8第 2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 標題の「特定資産の保有割合」などの箇所については、該当する部分以外の部分を抹消して 特定資産の運用収入割合 ください。
- (注)1 「特定資産の保有割合」とはその日における特例認定(贈与・相続)承継会社に係る次の割合をい い、その基準割合は70%です。

B+CA+C

- ※A=当該特例認定(贈与・相続)承継会社の総資産の貸借対照表に計上されている帳簿価額の総額 B=当該特例認定(贈与・相続)承継会社の特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特 別措置法施行規則第23条の9第15項に規定するものをいいます。以下同じです。) の貸借対照表 に計上されている帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において特例経営承継者及びその者の租税特別措置法第70条の7第2項第8号ハ に規定する特別関係者が当該特例認定 (贈与・相続) 承継会社から受けた同号ハに規定する剰余 金の配当等の額の合計額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その事業年度の特例認定(贈与・相続)承継会社に係る総収入 金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の8の5第11項後段において準用する同令第40条の8第19項ただし 書又は同令第40条の8の6第11項後段において準用する同令第40条の8の2第25項ただし書」に規定 する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその他の租 税特別措置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上 となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の8の5第13項後段において準用する同令第40条の8第22項ただし 書又は同令第40条の8の6第13項後段において準用する同令第40条の8の2第27項ただし書」に規定 する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税 特別措置法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が 75%以上となった場合をいいます。
- 5 この届出書における租税特別措置法施行令第40条の8の6の規定には、同令第40条の8の8におい て準用される場合を含んでいます。

改 正

後	改	正

次のとおり			提出における認	3定(贈与・相続)承継	会社に関す	る明細は、	※ 欄 に は
認定(贈	与・相続) 社 の 名 称 (変更前)		本店の 所在地	(変更前)			記載しないで
E亡等の日 ⁽ S総収入金額	(注1) の属する事業年度の直前の: 質 ^(注2)	各事業年度におけ ① 直前の事業	英年度 円	② 2期前の事業年	度 ③	3期前の事業年度	
E更、本店所	f在地の変更、合併による消滅、	準日の翌日から死亡等の日までの 他の会社の株式交換完全子会社等 には、その事由及びその事実の発	となった、会	事実発生日 事 由			こ の 明 細
しくは口に 与・相続) 死亡等の日 登法施行令第	こ掲げる日のいずれか早い日の3 承継会社に係る次に掲げる事項 日の直前の経営(贈与・相続)報告 再40条の8第6項又は第40条の8	7第2項第6号イ若しくはロに掲 2日以後である場合には、その死 を記載してください。 基準日の翌日からその死亡等の日 の2第7項に規定する資産保有型 ライからハまでの要件を全て満た	亡等の日の属す までの間に、器 !会社等であると	る事業年度の直前の 3定(贈与・相続)承 した場合に同令第40	事業年度末! 継会社が租業 条の8第243	三おける認定(贈 - 説特別措 頁第2号	*
ださい。な	なお、該当する場合は③欄から① り事業年度末における資本金の額	欄までの記載は不要です。)		(放当する物目は「山」) KEPHIZI		等 に 可っ
	り事業年度末における準備金の額					F	いての
	の事業年度末における会社の総資	産の貸借対照表に計上されている	帳簿			F	型 贈 与 税
BM 801 - 11	り事業年度における総収入金額					F	相相
	つ事業年度(末)における特定資産	の帳簿価額及び運用収入 ^(注3)		帳簿価額		運用収入	税の
		資産保有型子会社又は資産運用型する特別子会社の株式又は持分	型子会社に該当	a	円 j	F	列納 税
	有価証券	特別子会社の株式又は持分以外 (上記株式又は持分を除く。)	のもの	b	円 k	F	猫 予 の 免
	不動産	現に自ら使用しているもの以外		с	Pl 1	F	除届
	ゴルフ場その他の施設の利用 に関する権利	事業の用に供することを目的と 以外	して有するもの	d	m H	F	曹
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の用に供することを目的と 以外	して有するもの	е	H n		般措
		現金及び預貯金その他これらに			PI	F	٤
	現金、預貯金等	経営承継者及び当該経営承継者	と特別の関係が	f	。 円	F	
	金の配当等の額	経営承継者及び当該経営承継者 ある者に対する貸付金及び未収が に類する資産 経営承継者及び当該経営承継者 ある者が会社から受けた剰余金	と特別の関係が 金その他これら と特別の関係が		0	-	緒に提出
(死亡		経営承継者及び当該経営承継者 ある者に対する貸付金及び未収 に類する資産 経営承継者及び当該経営承継者	と特別の関係が 金その他これら と特別の関係が の配当又は利益 うち、法人税法	h	o Fi	-	緒に提出してくだ
(死亡 以前 5 (注4)	をの配当等の額 等の日の直前の事業年度末	経営未継者及び当該経営承継者 ある者に対する貸付金及び未収。 に知する資産 経営承継者及び当該経営承継者 ある者が会社から受けた剰余金 の配当の額 会社から支給された給与の額の 第34条又は第36条の規定によりす されない金額	と特別の関係が 金その他これら と特別の関係が の配当又は利益 うち、法人税法	h	о Н Р	F	緒に提出してく
(死亡 以前 5 (注4)	企の配当等の額 等の日の直前の事業年度末 年間に支払われたもの)	経営未維者及び当該経営承継者 ある者に対する貸付金及び未収: に知する資金 経営系継者及び当該経営承継者 ある者が会社から受けた制会金 の配当の額 会社から支給された給与の額の 第34条又は第36条の規定により されない金額 bbctdteff+fgth+i)	と特別の関係が 金その他これら と特別の関係が の配当又は利益 うち、法人税法	h	о Н Р		緒に提出してくださ
(死亡以前5 以前5 (注4)	をの配当等の額 等の日の直前の事業年度末 年間に支払われたもの)	経営未維者及び当該経営承継者 ある者に対する貸付金及び未収。 に知する資金 経営承継者及び当該経営承継者 ある者が会社から受けた剰余金 の配当の額 会社から支給された給与の額の 第34を又は第38条の規定により されない金額 b+c+d+e+f+g+h+i) (j+k+1+m+n+o+p)	と特別の関係が 金その他これら と特別の関係が の配当又は利益 うち、法人税法	h i	о Н Р	F	緒に提出してくださ
(死亡: 以前5 (注 4) (7) 上記⑤ (8) 上記⑤ (9) 特定資((⑦/((1))) 死亡等のの8の2第2	をの配当等の額等の日の直前の事業年度末 年間に支払われたもの)	経営未維者及び当該経営未維者 ある者に対する貸付金及び未収、に類する資金 経療未継者及び当該経営系維者 ある者が会社から受けた剰余金 の配当の額 会社から支給された給与の額の 第34条又は第36条の規定によりქ されない金額 (j+k+1+m+n+o+p) (j+k+1+m+n+o+p) (過 車日の翌日から当該元亡等の日までの 同令第40条の8第22項ただ。書表し代	と特別の関係が 全その他これら と特別の関係が の配当又は利益 うち、法人税法 負金の額に 算入 特定 資産の運 (((((((((((((((((((自 車取入割合 電送施行令第40条の8第	の 円 P 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	古人(は第40条	緒に提出してくださ

租税特別	措置法施行令 第40条の8第374 第40条の8の2		届出書の提出	出における韶	定(贈与・相続)承	継会社に関	目する明細は、	
のとおり	です。							
	与・相続) 土の名称 (変更前)			本店の 所在地	(変更前)			
tt 6	*1)	(I) I	直前の事業年	变	② 2期前の事業	年度	③ 3期前の	事業年度
等の日 い収入金額	^{±1)} の属する事業年度の直前の ^(注2)	各事業年度におけ		円		円		PI
、本店所	直前の経営(贈与・相続)報告基 在地の変更、合併による消滅、	他の会社の株式交換完全	:子会社等と	よった、会	事実発生日			
割、組織	変更又は解散の事実がある場合	には、その事由及びその	事実の発生	1	事 由			
くはロに	日が租税特別措置法第70条の 掲げる日のいずれか早い日の3	翌日以後である場合には、	まロに掲げる . その死亡等	日のいずれ	か早い日又は同法7 る事業年度の直前の	0条の7の 0事業年度) 2 第 2 項第 6 【末における記	3 号イ若 8定(贈
	承継会社に係る次に掲げる事項の直前の経営(贈与・相続)報告		- 一笔の日本	つの間に 報	完 (職与・相続):	東継会社カ	(和税勢別排	
施行令第 らハまで	40条の8第6項又は第40条の8 又は第40条の8の2第30項第2 お、該当する場合は③欄から近	の2第7項に規定する資号イからハまでの要件を	産保有型会社	上等であると	した場合に同令第一 該当する場合は「	10条の8第	第24項第2号	
直前の	事業年度末における資本金の額	[又は出資の総額						P
直前の	事業年度末における準備金の額	Į.						P
直前の 価額の総	事業年度末における会社の総資 額	i 産の貸借対照表に計上さ	れている帳簿	郑				P
直前の	事業年度における総収入金額							P
直前の	事業年度(末)における特定資産	医の帳簿価額及び運用収入	(注3)		帳簿価額		運用収	
	有価証券	資産保有型子会社又は する特別子会社の株式		会社に該当	a	Ħ	i	P
	有調証券	特別子会社の株式又は (上記株式又は持分を除		o o	b	PI k	ī.	P.
	不動産	現に自ら使用している	もの以外		с	PH 1	Į	P.
	ゴルフ場その他の施設の利用 に関する権利	事業の用に供すること: 以外	を目的として	有するもの	d	H	1	P.
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の用に供することは以外	を目的として	有するもの	е	P)	1	P
		現金及び預貯金その他	これらに類す	る資産	f	円)	P
	現金、預貯金等	経営承継者及び当該経 ある者に対する貸付金 に類する資産			g	FI)	P.
	の配当等の額	経営承継者及び当該経 ある者が会社から受け の配当の額	営承継者と特 た剰余金の配	別の関係が 当又は利益	h	円		_
(死亡等の日の直前の事業年度末 以前5年間に支払われたもの) (は4) 第34条又は第36条の規定により損金の されない金額				i	円		_	
上記⑤	及び⑥の帳簿価額の合計額(a					円		_
上記⑤	の特定資産の運用収入の合計都	(j+k+l+m+n+o+p)				_		P.
特定資	産の保有割合 ③+⑥))			定資産の運用 ()/④)	用収入割合			%
死亡等の	日の直前の経営(贈与・相続)報告				置法施行令第40条の 第27項ただし書に規定			

前

改 止 侈

(裏)

租税特別措置法第70条の7第15項第3号又は第70条の7の2第16項第2号(第70条の7の4第12項において準用する場合を含みます。)に係る免除届出書を提出する場合においては、対象非上場株式等の全てを贈与したときに限り、この明細書を提出してください。

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている 方は、同条第2項第7号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第7号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の4第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 「資産保有型子会社」及び「資産運用型子会社」とは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則 第1条第17項第2号イに定めるものをいいます。
- 3 「経営承継者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項) の適用を受けている 方は、同条第2項第3号に規定する「経営承継受贈者」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項) の適用を受けて いる方は、同条第2項第3号に規定する「経営承継相続人等」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の4第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第3号に規定する「経営相続承継受贈者」をいいます。
- 4 「経営承継者と特別の関係がある者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項)の適用を受けている方又は「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相談税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の4第1項) の適用を受けている方は租税特別措置法施行令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- (注1) 「死亡等の日」とは、
 - イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている方は、租稅特別措置法施行令第40条の8第37項の経営承継受贈者だしくは当該経営承継受贈者に係る租稅特別措置法第70条の7第15項第2号の贈与者(非上場株式等の全部又は一部が同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係るものである場合には、その贈与者又はその贈与前に非上場株式等について同号の規定の適用に係る勝与をした他の経営承継受贈者のうち最初に同条第1項又は同法第70条の7の5第1項の規定の適用と受けていた者にその非上場株式等略与をした名をいいます。)が死亡した日又は当該経営承継受贈者が同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係る贈与をした日をいいます。
 - 2 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項) 又は「非 上場株式等の簡与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(租稅特別措置法第70条の7の4第1項) の適用を受けている方は、租稅特別措置法施行令第40条の8の2第43項(第40条の8の4第1項において 準用する場合を含みます。)の経営承継相続人等者しくは経営推続承継受贈者が死亡した日又はこれらの者が租 税特別措置法第70条の7の2第16項第2号の規定の適用1係の制学をした日をいいます。
- (注2) 死亡等の日が経営(贈与・相総)承継期間の場合には、死亡等の日の属する事業年度の直前の事業年度における総収入金額(営業外収益及び特別利益以外のものに限ります。(**)以下同じです。)のみを①欄に記載し、死亡等の日が経営(贈与・相総)承継期間経過後の場合には、死亡等の日の属する事業年度の直前の事業年度以前3期分の名総収入金額を①から③の各欄に記載してください。
 - ※ 平成 26 年 12 月 31 日以前に贈与又は相続(遺贈)により取得した非上場株式等について、納税猶予の特例の 規定の適用を受けた方 (所得税法等の一部を改正する法律 (平成 25 年法律第5号) 附則第 86 条第 14 項に規定 する書類を提出し、租税特別措置法第 70 条の 7、第 70 条の 7 の 2 又は第 70 条の 7 の 4 の 一定の規定の適用を 受けている方を除きます。) については、営業外収益及び特別利益を含む総収入金額を記載してください。
- (注3) 「特定資産の帳簿価額」とは、事業年度末における会社の貸借対照表に計上されている帳簿価額をいい、「特定 資産の運用収入」とは、事業年度における運用収入をいいます。
- (注4) 会社から支給された給与には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含み、最初の租税特別措置法第70条の7第1項の規定の適用に係る階与の時前及び最初の同法第70条の7の2第1項の規定の適用に係る相続の問告的に支給されたものを除きます。
- (注5) 「租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書文は第40条の8の2第25項ただし書に規定する場合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するための資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合が70%以上となった場合をいいます。
- (注6) 「租税特別措置法施行令第40条の8第22項ただし書又は第40条の8の2第27項ただし書に規定する場合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入割合が75%以上となった場合をいいませ、

改正前

(裏)

租税特別措置法第70条の7第15項第3号又は第70条の7の2第16項第2号(第70条の7の4第12 項において連用する場合を含みます。) に係る免除届出書を提出する場合においては、対象非上場株式等 の全てを贈与したときに限り、この明細書を提出してください。

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項) の適用を受けている 方は、同条第2項第7号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項)の適用を受けて いる方は、同条第2項第7号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の4第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 「資産保有型子会社」及び「資産運用型子会社」とは、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則 第1条第17項第2号イに定めるものをいいます。
- 3 「経営承継者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている 方は、同条第2項第3号に規定する「経営承継受贈者」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第3号に規定する「経営承継相続人等」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の4第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第3号に規定する「経営相続承継受贈者」をいいます。
- 4 「経営承継者と特別の関係がある者」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている 方は、租税特別措置法施行令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項)の適用を受けて いる方又は「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納稅猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の 7の4第1項)の適用を受けている方は租税特別措置法施行令第40条の8の2第11項に定める特別の関係がある者 をいいます。
- (注1)「死亡等の日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税艙予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8第37項の経営承継受贈者若しくは当該経営承継受贈者に係る租稅特別措置法施行令第59の贈与者(非上場株式等の全部又は一部が同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係る800年のである場合には、その贈与者又はその贈与前に非上場株式等について同号の規定の適用に係る贈与とた他の経営承継受贈者のうち最初に同条第1項又は同法第70条の7の5第1項の規定の適用を受けていた者にその非上場株式等の贈与をした者をいいます。)が死亡した日又は当該経営承継受贈者が同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係る贈与をした日をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相談税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の702第1項) 74 第1 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相談税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の704第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の802第43項(第40条の8の4第21項において準用する場合を含みます。)の経営承継相談人等若しくは経営相談集継受贈者が死亡した日又はこれらの者が租税特別措置法第70条の702第16項第2号の規定の適用に係る贈与をしたをいいます。
- (注2) 死亡等の日が経営(贈与・相続)承継期間の場合には、死亡等の日の属する事業年度の直前の事業年度における 総収入金額(営業外収益及び特別利益以外のものに限ります。⁽²⁾以下同じです。)のみを①欄に記載し、死亡等の 日が経営(贈与・相続)承継期間経過後の場合には、死亡等の日の属する事業年度の直前の事業年度以前3期分の 各総収入金額を①から③の各欄に記載してください。
- ※ 平成26年12月31日以前に贈与又は相続(遺贈)により取得した非上場株式等について、納税猶予の特例の規 定の適用を受けた方(所得税法等の一部を改正する法律(平成25年法律第5号)附則第86条第14項に規定する 書類を提出し、租税特別措置法第70条の7、第70条の7の2又は第70条の7の4の一定の規定の適用を受けて いる方を除きます。)については、営業外収益及び特別利益を含む総収入金額を記載してください。
- (注3)「特定資産の帳簿価額」とは、事業年度末における会社の貸借対照表に計上されている帳簿価額をいい、「特定資産の運用収入」とは、事業年度における運用収入をいいます。
- (注4)会社から支給された給与には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含み、最初の租税特別措置法第70条の7第1項の規定の適用に係る階与の時前及び最初の同法第70条の7の2第1項の規定の適用に係る相続の開始前に支給されたものを除きます。
- (注5) 「租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書又は第40条の8の2第25項ただし書に規定する場合」とは、事業活動のために必要な資金を測達するための資金の借入れを行ったことその他の租役特別措置法施行規則第23条の9第14項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合が70%以上となった場合をいいます。
- (注6) 「租税特別措置法施行令第40条の8第23項ただし書又は第40条の8の2第23項ただし書に規定する場合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の9第16項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入割合が75%以上となった場合をいいます。

ᅩ	_	
改	īF.	刖
~~		11.1

納税の猶予に係る期限が到来した猶予中	贈与税 相続税 額の明細書	受贈
--------------------	------------------	----

(免除届出用)(一般措置)

受贈者、相 続人(受遺 者)の氏名

租税特別措置法施行令 第40条の 8 第37項 の規定による死亡等の日の直前の経営(贈与・相続) 報告基準日の翌日からその死亡等の日までの間に、納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 相続税 額の明細は、次のとお りです。

番号	期限の到来した事由 (該当する事由にレ点を付してください。)	事由が生じた 年 月 日	期限が到来した 株(口)数等	期限が到来した猶予中 贈与税・相続税額
	□ 対象(受贈・相総)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 対象(受贈・相総)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 □ 組織変更		株(口)円	P)
	□ 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 □商各件・適格分推・場株式等の一部譲渡等 □対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 □ 会社分割 □ 組織変更		株(口)円	FI
	□ 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 □ 商格合併・適格分生と場構で、		株 (ロ)円	FI
	□ 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 対象(受贈・相能)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)円	FI
	対象(受勝・相総)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 対象(受勝・相総)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消蔵 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分削 組織変更		株(口)円	[1]

(資12②-18-A4統一) (令6.6)

納税	0	猶予	に係	る期	限が	到来	Lt	こ猶	予中	贈与相級	税	額の	明細	書
	(免	除	届	出	用)	(_	般	措	置)	

受贈者、相 続人(受遺 者)の氏名

第40条の8第37項 租税特別措置法施行令 第40条の8の2第43項 の規定による死亡等の日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日 贈与税 の翌日からその死亡等の日までの間に、納税の猶予に係る期限が到来した猶予中相続税 額の明細は、次のとお

番号	期限の到来した事由 (該当する事由にレ点を付してください。)	事由が生じた 年 月 日	期限が到来した 株(ロ)数等	期限が到来した猶予中 贈与税・相続税の額
	□ 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 - 適格合併・適格交換等 - 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 - 合併により消滅 - 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 - 会社分割 - 組織変更		株(口)円	Р
	□ 対象(受膺・相続)非上場株式等の一部贈与 画格合併・適格交換等 対象(受勵・相総)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)円	f
	□ 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 ■ 商格合併・適格交換等 □ 対象(受贈・相総)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 □ 会社分割 ■ 組織変更		株(口)円	F
	□ 対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 □ 商格合併・適格交換等 □ 対象(受贈・相総)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 □ 会社分割 □ 組織変更		栋(口)円	F
	対象(受騰・相総)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 対象(受騰・相総)非上場株式等の一部譲渡等 合併により前該 は大変換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社のより 組織変更		株(口)円	F

(資122-18-A4統一)

(裏)

租税特別措置法第70条の7第15項第3号又は第70条の7の2第16項第2号(第70条の7の4 第12項において準用する場合を含みます。)に係る免除届出書を提出する場合においては、対象非上場株式等の全てを贈与したときに限りこの明細書を提出してください。

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項) の適用を 受けている方は、同条第2項第7号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項)の適 用を受けている方は、同条第2項第7号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の 4第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 「期限の到来した事由」中
- イ 「対象(受贈・相続) 非上場株式等の一部贈与」とは、租税特別措置法第70条の7第4項第1号又は第 70条の7の2第4項第1号 (第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。) に該当した場合をいいます。
- 口 「適格合併・適格交換等」とは、同法第70条の7第4項第2号又は第70条の7の2第4項第2号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- ハ 「対象(受贈・相続) 非上場株式等の一部譲渡等」とは、同法第70条の7第5項第2号又は第70条の7の2第5項第2号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- 二 「合併により消滅」とは、同法第70条の7第5項第3号又は第70条の7の2第5項第3号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」とは、同法第70条の7第5項第4号又は 第70条の7の2第5項第4号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合 ないいます。
- へ 「会社分割」とは、同法第70条の7第5項第5号又は第70条の7の2第5項第5号(第70条の7の4第 3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- ト 「組織変更」とは、同法第70条の7第5項第6号又は第70条の7の2第5項第6号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- 3 「事由が生じた年月日」とは、
- イ 「対象 (受贈・相続) 非上場株式等の一部贈与」に該当する場合は、その贈与をした日をいいます。
- ロ 「適格合併・適格交換等」に該当する場合は、その合併又は株式交換等の効力が生じた日をいいます。
- ハ 「対象(受贈・相続) 非上場株式等の一部譲渡等」に該当する場合は、その譲渡等をした日をいいます。
- ニ 「合併により消滅」に該当する場合は、その合併の効力が生じた日をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」に該当する場合は、その株式交換等の効 力が生じた日をいいます。
- 「会社分割」に該当する場合は、その会社分割の効力が生じた日をいいます。
- ト「組織変更」に該当する場合は、その組織変更の効力が生じた日をいいます。
- 4 「死亡等の日」とは、
- イ 非上場株式等についての贈与税の納税額予及び免除(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている方は、租稅特別措置法施行令第40条の8第37項の経営承継受贈者若しくは当該経営承継受贈者に係る租稅特別措置法第70条の7第15項第2号の贈与者(非上場株式等の全部又は一部が租稅特別措置法第70条の7第55項第3号の建立の適用に係るものである場合には、その贈与者又はその贈与前に非土場株式等について同号の規定の適用に係る贈与をした他の経営承継受贈者のうち最初に同条第1項又は同法第70条の7の5第1項の規定の適用を受けていた者にその非上場株式等の贈与をした者をいいます。)が死亡した日又は当該経営承継受贈者が同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係る贈与をした日をいいます。
- ロ 非上場株式等についての相続税の納税額予及び免除(租税特別措置法第70条の7の2第1項)又は非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相談税の納税額予及び免除(租税特別措置法第70条の7の4第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の2第3項表しくは経営相続承継受贈者が死亡したはいて準用する同令第40条の8の2第43項の経営承継相続人等若しくは経営相続承継受贈者が死亡した日又はこれらの者が租税特別措置法第70条の7の2第16項第2号の規定の適用に係る贈与をした日をいいます。
- (注) 経営承継受贈者、経営承継受贈者に係る贈与者又は経営承継相総人等が贈与税又は相続税の申告書の推出期限の翌日から起算して1年を経過する日までの間に死亡した場合には、表面の「死亡等の日の直前の経営、贈与・相続、報告基準日」は、贈与税又は相総役の申告書の提出期限となります。

改正前

(裏)

租税特別措置法第70条の7第15項第3号又は第70条の7の2第16項第2号(第70条の7の4第12項において準用する場合を含みます。)に係る免除届出書を提出する場合においては、対象非上場株式等の全てを贈与したときに限りこの明細書を提出してください。

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を 受けている方は、同条第2項第7号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の2第1項) の適 用を受けている方は、同条第2項第7号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の7の 4第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準日」をいいます。
- 2 「期限の到来した事由」中
- イ 「対象 (受贈・相続) 非上場株式等の一部贈与」とは、租税特別措置法第70条の7第4項第1号又は第70条の7の2第4項第1号 (第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。) に該当した場合 ないいます
- ロ 「適格合併・適格交換等」とは、同法第70条の7第4項第2号又は第70条の7の2第4項第2号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- (受贈・相総) 非上場株式等の一部譲渡等」とは、同法第70条の7第5項第2号又は第70条の7の2第5項第2号又は第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- 二 「合併により消滅」とは、同法第70条の7第5項第3号又は第70条の7の2第5項第3号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」とは、同法第70条の7第5項第4号又は第70条の7の2第5項第4号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- へ 「会社分割」とは、同法第70条の7第5項第5号又は第70条の7の2第5項第5号(第70条の7の4第3項において準用する場合を含みます。)に該当した場合をいいます。
- ト 「組織変更」とは、同法第70条の 7 第 5 項第 6 号又は第70条の 7 の 2 第 5 項第 6 号 (第70条の 7 の 4 第 3 項において準用する場合を含みます。) に該当した場合をいいます。
- 3 「事由が生じた年月日」とは、
- イ 「対象 (受贈・相続) 非上場株式等の一部贈与」に該当する場合は、その贈与をした日をいいます。
- ロ 「適格合併・適格交換等」に該当する場合は、その合併又は株式交換等の効力が生じた日をいいます。
- ハ 「対象 (受贈・相続) 非上場株式等の一部譲渡等」に該当する場合は、その譲渡等をした日をいいます。
- 二 「合併により消滅」に該当する場合は、その合併の効力が生じた日をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」に該当する場合は、その株式交換等の効力が生じた日をいいます。
- 「会社分割」に該当する場合は、その会社分割の効力が生じた日をいいます。
- ト 「組織変更」に該当する場合は、その組織変更の効力が生じた日をいいます。
- 4 「死亡等の日」とは、
- イ 非上場株式等についての贈与税の納税艙予及び免除(租税特別措置法第70条の7第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8第37項の経営承継受贈者主人(は当該経営承継受贈者に係る租税特別措置法第70条の7第15項第2号の贈与者(非上場株式等の全部又は一部が租税特別措置法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係るものである場合には、その贈与者にはその贈与新に非上場株式等について同号の規定の適用に係る贈与をした他の経営承継受贈者のうち最初に同条第1項又は同法第70条の7の5第1項の規定の適用を受けていた者にその非上場株式等の贈与をした者をいいます。)が死亡した日又は当該経営承継受贈者が同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係る贈与をした日をいいます。
- ロ 非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除(租税特別措置法第70条の7の2第1項)又は非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除(租税特別措置法第70条の7の4第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の2第43項若しくは第40条の8の4第21項において準用する同令第40条の8の2第43項の経営承継相続人等若しくは経営相続承継受贈者が死亡した日又はこれらの者が租税特別措置法第70条の7の2第16項第2号の規定の適用に係る贈与をした日をいいます
- (注) 経営承継受贈者、経営承継受贈者に係る贈与者又は経営承継相続人等が贈与税又は相続税の申告書の提出期限の翌日から起算して1年を経過する日までの間に死亡した場合には、表面の「死亡等の日の直前の経営、贈与・相続、報告基準日」は、「贈与税又は相続税の申告書の提出期限」となります。

改 正 前

納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 贈与税 額の明細書 相続税

受贈者、相 統人 (受遺 者) の氏名

(免除届出用)(特例措置)

租税特別措置法施行令 第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第37項 第40条の8の6第28項文は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第43項 の規定による死亡等の日の直前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日からその死亡等の日までの間に、納税の猶予に 係る期限が到来した猶予中 贈与税 相終税 額の明細は、次のとおりです。

番号	期限の到来した事由 (該当する事由にレ点を付してください。)	事由が生じた 年 月 日	期限が到来した 株(口)数等	期限が到来した猶予中 贈与税・相続税額
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消蔵 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)軒	H.
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併。適格交換等 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		栋(口)円	н
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 合併により清政 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)円	Ħ
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 □ 商格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相能)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消放 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 □ 会社分割 □ 組織変更		株(口)円	Щ
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 □ 適格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相能)非上場株式等の一部譲渡等 □ 合併により消破 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 □ 会社分割 □ 組織変更		株(口)円	н

(資12②-43-A4統一) (令6.6)

贈与税 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 相続税 額の明細書

 受贈者、相
 入力確認

 売人(受遣者)の氏名
 ※

(免除届出用)(特例措置)

租税特別措置法施行令 第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第37項 第40条の8の6 第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第 43項の規定による死亡等の日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその死亡等の日までの間に、納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 $_{\infty}^{\mathrm{H}}$ 額の明細は、次のとおりです。

番号	期限の到来した事由 (該当する事由にレ点を付してください。)	事由が生じた 年 月 日	期限が到来した 株(ロ)数等	期限が到来した猶予中 贈与税・相続税の額
	□ 特例対象(受贈・相総)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 □ 特例対象(受贈・相総)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 □ 組織変更		株(口)円	H
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)円	Н
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)円	н
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 組織変更		株(口)円	PI.
	□ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与 適格合併・適格交換等 □ 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等 合併により消滅 株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当 会社分割 □ 組織変更		株(口)円	PI

(資12②-43-A4統一)

(裏)

租税特別措置法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第3号又 は第70条の7の6第12項若しくは第70条の7の8第11項において準用する同法第70条の7 の2第16項第2号に係る免除届出書を提出する場合においては、特例対象非上場株式等の 全てを贈与したときに限りこの明細書を提出してください。

- 1 「経営 (贈与・相続) 報告基準日」とは、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1 項)の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1 項)の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法 第70条の7の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準 日」をいいます。
- 2 「期限の到来した事由」中
- イ 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与」とは、租税特別措置法第70条の7の5第3項 において準用する同法第70条の7第4項第1号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しく は第70条の7の8第3項において準用する同法第70条の7の2第4項第1号に該当した場合をいいま
- 12 「適格合併・適格交換等」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第4 項第2号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用 する同法第70条の7の2第4項第2号に該当した場合をいいます。
- 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等」とは、同法第70条の7の5第3項において 準用する同法第70条の7第5項第2号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条 の7の8第3項において準用する同法第70条の7の2第5項第2号に該当した場合をいいます
- 「合併により消滅」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第5項第3 号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用する同 法第70条の7の2第5項第3号に該当した場合をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」とは、同法第70条の7の5第3項に おいて準用する同法第70条の7第5項第4号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは 第70条の7の8第3項において準用する同法第70条の7の2第5項第4号に該当した場合をいいます。
- ヘ 「会社分割」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第5項第5号に該 当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用する同法第70 条の7の2第5項第5号に該当した場合をいいます。 、「組織変更」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第5項第6号に該
- 当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用する同法第70 条の7の2第5項第6号に該当した場合をいいます。
- 3 「事由が生じた年月日」とは、
- イ 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与」に該当する場合は、その贈与をした日をいいます。
- ロ 「適格合併・適格交換等」に該当する場合は、その合併又は株式交換等の効力が生じた日をいいます。
- 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等」に該当する場合は、その譲渡等をした日をいいます。
- 「合併により消滅」に該当する場合は、その合併の効力が生じた日をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」に該当する場合は、その株式交換等の 効力が生じた日をいいます
- へ 「会社分割」に該当する場合は、その会社分割の効力が生じた日をいいます。
- ト「組織変更」に該当する場合は、その組織変更の効力が生じた日をいいます。
- 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1 項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第 40条の8第37項の特例経営承継受贈者若しくは当該特例経営承継受贈者に係る租税特別措置法第70条 の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第2号の贈与者(非上場株式等の全部又は一 部が同法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係るも のである場合には、その贈与者又はその贈与前に非上場株式等について同号の規定の適用に係る贈与 をした他の特例経営承継受贈者のうち最初に同条第1項又は同法第70条の7の5第1項の規定の適用 を受けていた者にその非上場株式等の贈与をした者をいいます。)が死亡した日又は当該特例経営承継 受贈者が同法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係 ろ贈与をした日をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1 □ 1手上物株式等についての付配板の割り扱動す及の空間の対対列(低低性が対相成広が10年の 7 00 8 前 列 又は「非上場株式等の特例簡単名が死亡した場合の相談税の前税額予及び免債の特例(租税制制 措置法第70条の7 の8 第 1 項)の適用を受けている方は、租赁特別措置法施行令第40条の8 の6 6 第28 項若 しくは第40条の8 の8 第 第 16 項において準用する同令第40条の8 の 2 第 3 項の特別経営承継相続人等者しては特別経営相談系統受贈者が死亡した日又はこれらの者が租税特別措置法第70条の7 の6 第 等若しくは特例経営相談系統受贈者が死亡した日又はこれらの者が租税特別措置法第70条の7 の6 第 12項若しくは第70条の7の8第11項において準用する同法第70条の7の2第16項第2号の規定の適用 に係る贈与をした日をいいます。
- (注) 特例経営承継受贈者、特例経営承継受贈者に係る特例贈与者又は特例経営承継相続人等が贈与税 又は相続税の申告書の提出期限の翌日から起算して1年を経過する日までの間に死亡した場合に は、表面の「死亡等の日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日」は、「贈与税又は相続税の申告 書の提出期限」となります。

改正前

(裏)

租税特別措置法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第3号又 は第70条の7の6第12項若しくは第70条の7の8第11項において準用する同法第70条の7 の2第16項第2号に係る免除届出書を提出する場合においては、特例対象非上場株式等の 全てを贈与したときに限りこの明細書を提出してください。

- 1 「経営(贈与・相続)報告基準日」とは、
- 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1 項)の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営贈与報告基準日」をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1 項)の適用を受けている方は、同条第2項第9号に規定する「経営報告基準日」をいいます。
- ハ 「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法 第70条の7の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第6号に規定する「経営相続報告基準
- 2 「期限の到来した事由」中
- イ 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与」とは、租税特別措置法第70条の7の5第3項 において準用する同法第70条の7第4項第1号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しく は第70条の7の8第3項において準用する同法第70条の7の2第4項第1号に該当した場合をいいま
- ロ 「適格合併・適格交換等」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第4 項第2号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用 する同法第70条の7の2第4項第2号に該当した場合をいいます。
- 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等」とは、同法第70条の7の5第3項において 準用する同法第70条の7第5項第2号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条 の7の8第3項において準用する同法第70条の7の2第5項第2号に該当した場合をいいます。
- 二 「合併により消滅」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第5項第3 号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用する同 法第70条の7の2第5項第3号に該当した場合をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」とは、同法第70条の7の5第3項に おいて準用する同法第70条の7第5項第4号に該当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは 第70条の7の8第3項において準用する同法第70条の7の2第5項第4号に該当した場合をいいます。
- 「会社分割」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第5項第5号に該 当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用する同法第70 条の7の2第5項第5号に該当した場合をいいます。
- 「組織変更」とは、同法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第5項第6号に該 当した場合又は同法第70条の7の6第3項若しくは第70条の7の8第3項において準用する同法第70 条の7の2第5項第6号に該当した場合をいいます。
- 3 「事由が生じた年月日」とは、
- イ 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部贈与」に該当する場合は、その贈与をした日をいいます。
- ロ 「適格合併・適格交換等」に該当する場合は、その合併又は株式交換等の効力が生じた日をいいます。
- ハ 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の一部譲渡等」に該当する場合は、その譲渡等をした日をいいます。
- ニ 「合併により消滅」に該当する場合は、その合併の効力が生じた日をいいます。
- ホ 「株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等に該当」に該当する場合は、その株式交換等の 効力が生じた日をいいます。
- へ 「会社分割」に該当する場合は、その会社分割の効力が生じた日をいいます。
- ト「組織変更」に該当する場合は、その組織変更の効力が生じた日をいいます。
- 原亡等の日」とけ、
- イ 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の5第1 項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第 40条の8第37項の特例経営承継受贈者若しくは当該特例経営承継受贈者に係る租税特別措置法第70条 の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第2号の贈与者(非上場株式等の全部又は一 部が同法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係るも のである場合には、その贈与者又はその贈与前に非上場株式等について同号の規定の適用に係る贈与 をした他の特例経営承継受贈者のうち最初に同条第1項又は同法第70条の7の5第1項の規定の適用 を受けていた者にその非上場株式等の贈与をした者をいいます。) が死亡した日又は当該特例経営承継 受贈者が同法第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7第15項第3号の規定の適用に係 ろ贈与をした日をいいます。
- ロ 「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の7の6第1 項) 又は「非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別 措置法第70条の7の8第1項)の適用を受けている方は、租税特別措置法施行令第40条の8の6第28 項若しくは第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第43項の特例経営承継相続人 等若しくは特例経営相続承継受贈者が死亡した日又はこれらの者が租税特別措置法第70条の7の6第 12項若しくは第70条の7の8第11項において準用する同法第70条の7の2第16項第2号の規定の適用 に係る贈与をした日をいいます。
- (注) 特例経営承継受贈者、特例経営承継受贈者に係る特例贈与者又は特例経営承継相続人等が贈与税 又は相続税の申告書の提出期限の翌日から起算して1年を経過する日までの間に死亡した場合に は、表面の「死亡等の日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日」は、「贈与税又は相続税の申告 書の提出期限」となります。

期 与 税 の免除申請書(破産等免除)(一般措置)

受付印			令和	年	月日
税 務 署 長		₹			
		住所			
	(48kt)	氏名 話番号			
	(FEA	CHIE C			,
the so the so set the conflict					
第70条の7第16項 租税特別措置法 第70条の7の2第17項 の規	定により納税の猶予に係る	猶予中の.	与税に	ついて	
第70条の7の4第12項	CT-0C 7 MTDC-7 VIII T T-PIC D	相	続税 `		
次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添	付して申請します。				
この申請に係る事由の別					
認定 (贈与・相続) 承継会社の名称	所在地_				
該当する事由にレ点を付してください。					
□ ① 租税特別措置法(第70条の7第16項第1号	号・第70条の7の2第17項	第1号)に語	亥当		
(譲渡先の氏名又は名称)					
(譲渡先の住所又は所在地)					
□ ② 租税特別措置法(第70条の7第16項第2号	号・第70条の7の2第17項	第2号)に記	亥当		
(破産手続開始の決定、特別	清算開始の命令があった日				
(解散をした日)				月	B
③ 租税特別措置法(第70条の7第16項第3号		第3号)に記	亥当		
(吸収合併存続会社等(注1)の					
(吸収合併存続会社等の所在		Mark Programmer	deste		
□ ④ 租税特別措置法(第70条の7第16項第4号		第4号)に記	多当		
(株式交換完全親会社等 ^(注2) (株式交換完全親会社等の所					
	III)				
1 の事情が生じた年月日 1 の事情の詳細		_	年	月	E
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してくだ	さい。				
免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②	欄~④欄は記載を要しませ	たん。			
① 猶予中贈与税・相続税額(注3)・・・・・・					円
② 対象(受贈・相続) 非上場株式等の譲渡等の	対価の額 ^(注4) ・・・・②				円
③ 対象(受贈・相続) 非上場株式等の時価に相	当する金額 (注5) ・・・③				
④ ②と③のいずれか大きい金額・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				円
⑤ 剰余金の配当等の額 (イ+ロの金額) (注6)					
イ 経営承継者 (注7) 及び経営承継者と生計を-	ーにする者が				
会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当	の額・・・・・・・	(イ			円)
ロ 会社から支給された給与 ^(注8) の額のうち、	法人税法第				
34条又は第36条の規定により損金の額に算入	されない金額・・・・(12			円)
⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①	- (4+5)) · · · · 6				
※ この申請に必要な書類については、裏面をご覧く	ださい。				

関与税理士	電話番号
-------	------

	通信日付印の年月日	(確 認)	入 力	確認	納税猶予番号
*	年 月 日				
				(資12②-25	- A 4 統一) (令6. 6)

改 正 前

非上場株式等についての納税猶予の 期 与 税 の免除申請書 (破産等免除) (一般措置)

、受付印/	税務	翠点					令和	年	月	B
-	176 179	有民				₹				
						住所 _				
						氏名				
					(雷話		_			
					(-24)					
		第70条の7第	16項							
租	税特別措置法	第70条の7の 第70条の7の	2第17項 の規	見定により納利	党の猶予に係る	猶予中(即与税は相続税は	こついて		
次の	とおり免除を	受けたいので、	関係書類を認	系付して申請!)ます。					
この申請	に係る事由の)別								
認定(贈	与・相続) 産	総会社の名称			所在地					
		を付してくださ			///					
		置法(第70条の		号・第70条の	7の9第17項第	(1号)	に該当			
	TEDETANAIRI	(譲渡先の氏名		.5 M1.0MC12	1 10 2 9/11 9/9	, 1 .5,	(CB)			
		(譲渡先の住所								
	和税特別措	置法(第70条の		号・第70冬の	7の2第17項第	(2号)	に該当			
	1001422111			•	令があった日		年		月	В
		(解散をしたE		AIII SE DUZA - A E	, in a sich	-				
	和税特別排	置法(第70条の		号・第70条 の	7 の 9 第17項第	- (3 是)				
	11170111771111	(吸収合併存約			1 00 2 9011 909	, 0 ., ,	(CBX I			
		(吸収合併存約			-					
	和益性別掛	置法(第70条の			7 の 9 第17項第	(4号)	に該当			_
	TILDE 14 WATER	(株式交換完全			1 0 2 3/11 3/3	, ,	(CBX II			
		(株式交換完全			-					
			20024 12 (1 -> /)	1 135-437			Ann			
	情が生じた年 情の詳細	月日				-	年		_月	— н
	C 4 - 0 - 0 - 0 - 0	は適宜の用紙に		ごさい。						
		る贈与税・相続 に該当する場合		②欄~④欄は	記載を要しませ	h/-				
		相続税額(注3)								円
② 対	象(受贈・相	続)非上場株式	等の譲渡等の	対価の額 (注:	2					円
③ 対	象(受贈・相	続)非上場株式	等の時価に相	当する金額	注5) • • • ③					一 円
4 2	と③のいずれ	か大きい金額・								—
		の額(イ+ロの								
		性7) 及び経営承			_					
		乗余金の配当又		,		1				円)
		- 利示亚の配コス : された給与 ^{(注8}			, (,	'				_[1])
		の規定により排			f /	7				ш)
										_
(6) 59)所で受けより	とする贈与税・	作続祝賀(し	y- (4)+(5))) • • • • (6)					H

			電話	番号					
		通信日付印の	年月日	(確 認)	入	力	確	認	納税猶予番号
	*	Æ F							

関与税理士

(資12② - 25 - A 4 統一) (令5.6)

(実)

《添付書類等》

この申請書は、経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後、譲渡等の一定の事由が生じた場合において、納税の猶

予に係る第子中の贈与紙・組織院について実施中語を行う場合に使用します。 たは、免除申請を行う場合には、譲渡等の一定の事由の生じた日から2か月以内(譲渡等の一定の事由の生じた日から2か月以内に経営承継者が死亡した場合には、経営承継者の相続人(包括受選者を含みます。)が経営承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書に関係書類を続付して提出する必要がありま

- 1 租税特別措置法(第70条の7第16項第1号・第70条の7の2第17項第1号)に該当する場合とは、次の場合をいいます。
 ① 経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式 等の全部の譲渡等をした場合
 - 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第40項、同令第40条の8の2第45項、租税特別措置法施行規則第23
- (エジー・アンペリ) こは、他は中が前面に強いすれて水ぐのないと、ゆりがなくのインチャンは、他はやけが前面に強いがあります。 条999 第35項及び同等が3条つの第3項に定める者をいいます。 ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再生計画の認可 の決定に準する一定の事実が生じた場合を含みます。)において、再生計画又は更生計画(債務の処理に関する計画と して一定のものを含みます。)に基づき非上場株式等を消却するために認定。関係・相続、承継会社の非上場株式等の 全部の譲渡等をした場合
- 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第41項又は同令第40条の8の2第46項に定める事実をいい、「一 定のもの」とは、同令第40条の8第41項又は同令第40条の8の2第46項に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)を

【①に該当する場合の添付書類】

- A-1843年9 公培ロン部2011 2014 譲渡等があったことを明らかにする書類 2. 譲渡等後の認定(贈与・相総)承継会社の株主名簿の写しその他の書類で認定(贈与・相総)承継会社の全ての株 主又は社員の氏名又は名係及び住所又は所作地並びにこれらの者が有する認定(贈与・相総)承継会社の株式等に係 る識決権の数が確認できる書類(認定(贈与・相総)承継会社が毎明したものに限られます。) その他参考となる書類

- 【②に該当する場合の部付書類】 1 次に掲げる認定 関与・相談)承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類 ・「甲生計画」・認定 関与・相談)承継会社に係る再生計画の写し及び甲生計画の認可の決定があったことを証する書類 ・「奥生計画」・認定(関与・相談)承継会社に係る更生計画の写し及び奥生計画の認可の決定があったことを証する書類
- 九ます

その他参考となる書類

2 租税特別措置法 (第70条の7第16項第2号・第70条の7の2第17項第2号) に該当する場合とは、認定 (贈与・相続) 承継会社について破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。

- 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類
- 2 元の他等号となる書類 (2000年)
【添付書類】

- 合併があったことを明らかにする書類
- その他参考となる書類
- 4 租税特別措置法 (第70条の7第16項第4号・第70条の7の2第17項第4号) に該当する場合とは、認定 (贈与・相続) 承継会社が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等(注2)となった場合をいいます。
 - 株式交換等があったことを明らかにする書類
 - その他参考となる書類
- 「吸収合併存続会社等」とは、会社法第749条第1項に規定する吸収合併存続会社又は同法第753条第1項に規定
- する輸設合併設立会社をいいます。 「株式交換完全親会社等」とは、会社法第768条第1項第1号に規定する株式交換完全親会社(株式交換完全子
- 株式交換完全就会計等」とは、会任活事/68条第 1 項第 1 号に現定する株式交換完全就会社(株式交換完全 会社) 又は同途第77条第 1 項第 5 号に現定する株式物施完全観会社 (株式交換完金子台社) さいます。 認定 (贈与・相総) 承継会社の非上場株式等の譲渡等の直前、認定 (贈与・相総) 承継会社の解散の直前、設定 (贈与・相総) 承継会社の自接の球転交換等がその効力を生する直前の第十中贈与長 相総依額をいいます。) 対象 (受脾・相総) 非上場株式等の譲渡等の対価の額、合併対価の額(吸収合併存接会社等が合併に際して消放 する認定 (関等・相総) 非土場株式等の譲渡等の対価の額、合作対価の額(吸収合併存接会社等が合併に際して消して する認定 (関等・相総) 承継会社の株主又は社員に対して交付する財産といいます。) 交換等対価の額 (地の会 社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった認定 (贈与・相総) 承継会社の株主に対して交付する財産 をいいます。)をいいます
- 「対象(受贈・相続)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の9第36 項又は同令第23条の10第34項に定める金額をいいます。
- 認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの、認定 (贈与・相 続) 承継会社の解散前5年間に支払われたもの、認定 (贈与・相続) 承継会社の合併及び株式交換等がその効力を 生ずる日以前5年間に支払われたものをいいます。
- 「経営承継者」とは、租税特別措置法第70条の7第2項第3号に規定する「経営承継受贈者」、同法第70条の7の2第2項第3号に規定する「経営承継相続人等」及び同法第70条の7の4第2項第3号に規定する「経営相続承
- 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

改正前

(裏)

《添付書類等》

この申請書は、経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後、譲渡等の一定の事由が生じた場合において、納税の猶 予に係る猶予中の贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。 なお、免除申請を行う場合には、譲渡等の一定の事由の生じた日から2か月以内(譲渡等の一定の事由の生じた日から

2か月以内に経営承継者が死亡した場合には、経営承継者の相続し、包括受遺者を含みます。) が経営承継者の死亡によ る相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要がありま

- 1 租税特別措置法(第70条の7第16項第1号・第70条の7の2第17項第1号)に該当する場合とは、次の場合をいいます。 ① 経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式 等の全部の譲渡等をした場合
 - (注) 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第40項、同令第40条の8の2第45項、租税特別措置法施行規則第23
- 条99 第35項及同令第3条の19第3項に定める者をいます。 ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再生計画の認可 の決定に準する一定の事実が生じた場合を含みます。)において、再生計画又は更生計画(横移の処理に関する計画と して一定のものを含みます。)に基づき非上場株式等を消却するために認定 (贈与・相総) 承継会社の非上場株式等の
 - (注) 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第41項又は同令第40条の8の2第46項に定める事実をいい、「一 定のもの」とは、同令第40条の8第41項又は同令第40条の8の2第46項に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)を いいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 議談等後の認定 (贈与・相総) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で認定 (贈与・相総) 承継会社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は新花地並びにこれらの者が有する認定 (贈与・相総) 承継会社の株式等に係る議談権の数が確認できる書質 (認定 (贈与・相総) 承継会社を持ちが課題ともある。 その他参考となる書類

【②に該当する場合の添付書類】

- 1 次に掲げる認定 (贈与・相続) 承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類

- 1 (八十四) / 360と (明子 | 1486) 永禄会社に「係る呼上計画の第一の次とが、(大ないによい、) 音解 (甲土計画) ・・現定 (開与 1486) 永禄会社に係る呼上計画の第一の次定があったことを証する書類 (更上計画) ・・設定 (開与 1486) 永禄会社に係る便計画の写し及び埋土計画の認可の決定があったことを証する書類 「債務処理計画」・・認定 (開与 1486) 永禄会社に係る概勢処理計画の写し及び横巻処理計画が成立したことを証する書類 譲渡後の認定 (開与 1486) 承継会社の朱王名簿の写しての他の書類で認定 (開与 1486) 承継会社の全ての株主名簿の写しての他の書類で認定 (開与 1486) 承継会社の全ての株主
- 又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(認定(贈与・相続)承継会社が証明したものに限ら

3 その他参考となる書類 2 和税特別措置法(第70条の7第16項第2号・第70条の7の2第17項第2号)に該当する場合とは、認定(贈与・相続) 承継会社について破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。

1 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類

その他参考となる書類

3 租税特別措置法 (第70条の7第16項第3号・第70条の7の2第17項第3号) に該当する場合とは、認定 (贈与・相続) 承継会社が合併により消滅した場合をいいます。

【添付書類】

- 合併があったことを明らかにする書類
- 2 その他参考とたる書類 4 租税特別指置法 (第70条の7 第16項第4号・第70条の7の2第17項第4号) に該当する場合とは、認定 (贈与・相総) 承継会社が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等 (往2) となった場合をいいます。
- 【添付書類】 1 株式交換等があったことを明らかにする書類
- 2 その他参考となる書類
- 「吸収合併存続会社等」とは、会社法第749条第1項に規定する吸収合併存続会社又は同法第753条第1項に規定 する新設合併設立会社をいいます。
- 「株式交換完全親会社等」とは、会社法第768条第1項第1号に規定する株式交換完全親会社(株式交換完全子 会社) 又は同法第773条第1項第5号に規定する株式移転完全親会社(株式移転完全子会社)をいいます
- (注3) 認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式等の譲渡等の直前、認定(贈与・相続)承継会社の解散の直前、認定 (贈与・相続)承継会社の合併及び株式交換等がその効力を生ずる直前の猶予中贈与税額・相続税額をいいます。
- (注4) 対象(受贈・相続) 非上場株式等の譲渡等の対価の額、合併対価の額(吸収合併存続会社等が合併に際して消滅 する認定(贈与・相続)承継会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)、交換等対価の額(他の会 社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった認定 (贈与・相続) 承継会社の株主に対して交付する財産 をいいます。) をいいます。 「対象(受贈・相続) 非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の9第36
- 項又は同令第23条の10第34項に定める金額をいいます。
- (注6) 認定(贈与・相総)承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの、認定(贈与・相 続) 承継会社の解散前5年間に支払われたもの、認定(贈与・相続) 承継会社の合併及び株式交換等がその効力を
- 生する日以前5年間に支払われたものをいいます。 経営系維者」とは、租税特別情置法第70条の7第2項第3号に規定する「経営系維受贈者」、同法第70条の7の2第2項第3号に規定する「経営系維制とは、同法第70条の7の2第2項第3号に規定する「経営系維制機大等」及び同法第70条の7の4第2項第3号に規定する 継受贈者 をいいます。
- 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

非上場株式等についての納税猶予の 期 与 税 の免除申請書(破産等免除)(特例措置)

受付印		令和	年	月日
	₹			
	住所			
	氏名			
(電流	潘号	_	_)
第70条の7の5第11項において準用する同法第70条の7 租税特別措置法 第70条の7の6第12項において準用する同法第70条の 第70条の7の8第11項において準用する同法第70条の	7の2第17項		より納税	の猶予に係
猶予中の 贈与税 について、次のとおり免除を受けたいので、関係書類を記	系付して申請	うします。		
この申請に係る事由の別				
特例認定(贈与・相続)承継会社の名称 所在	tilt			
※ 該当する事由にレ点を付してください。				
① 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する第70条の7 又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第3			条の7の	6 第12項
(譲渡先の氏名又は名称)				
(譲渡先の住所又は所在地)				
② 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する第70条の7 又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第3	2号) に該当	i		
(破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日				
(解散をした日) □ ③ 租税特別排置法(第70条の7の5第11項において準用する第70条の7		年		
(吸収合併存続会社等 (注1) の名称) (吸収合併存続会社等の所在地) ① 租税特別措置法 (第70条の7) の5第11項において準用する第70条の7			条の7の	6 第12項
又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第4 (株式交換完全親会社等(注2)の名称)	1号)(乙酸兰	I		
(株式交換完全親会社等の所在地)				
2 1の事情が生じた年月日		年	Ħ	В
3 1の事情の詳細				
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。				
4 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算	.)			
 ※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄~①欄は記載を要しませ ① 猶予中贈与税・相続税額(E3) ① ① 	<i>N</i> ₀			H
② 特例対象 (受贈・相続) 非上場株式等の譲渡等の対価の額 (注4) ・・②				
③ 特例対象 (受贈・相続) 非上場株式等の時価に相当する金額 (注5) ・ ③				
④ ②と③のいずれか大きい金額・・・・・・・・・・・・				
動え金の配当等の額(イ+ロの金額) (注6) ・・・・・・・・・				
イ 特例経営承継者 (注7) 及び特例経営承継者と生計を一に				
する者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・(ロ 会社から支給された給与(#8)の額のうち、法人税法第	1			円)
34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・・・ (
⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①−(④+⑤))・・・・⑥				円
※ この申請に必要な書類については、裏面をご覧ください。				
与税理士 電話番号				
V/D w/ 1/D = 10 T w	入力	確認		内税猶予番号
通信日付印の年月日 (確 認)				

* 年 月 日 (資12②-45-A4統一)(令6.6)

改 正 前

贈 与 税 非上場株式等についての納税猶予の 期 与 税 の免除申請書(破産等免除) (特例措置)

「税務署」 、受付印				
		A ==		
税務署長		令和	年月	
	₹			
	住所 _			
	氏名			
	(電話番号	_	_	
第70条の7の5第11項において準用する同法 租税特別措置法 第70条の7の6第12項において準用する同法 第70条の7の8第11項において準用する同法	法第70条の7の2	第17項 の規定	こにより納税の)猶予に
猶予中の 贈与税 について、次のとおり免除を受けたいので、関	関係書類を添付し	て申請します。		
この申請に係る事由の別				
特例認定(贈与・相続)承継会社の名称				
※ 該当する事由にレ点を付してください。				
① 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する 又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2			70条の7の6	第12項
(譲渡先の氏名又は名称)				
(譲渡先の住所又は所在地)				
② 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する 又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2			70条の7の6	第12項
(破産手続開始の決定、特別清算開始の命令)	があった日)	年	月	F
(解散をした日)		年	月	F
③ 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する 又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2 (吸収合併存続会社等(^{i±1)} の名称)			70条の7の6	第12項
(吸収合併存続会社等の所在地)				
□ ④ 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する 又は第70条の7の8第11項において準用する第70条の7の2			70条の7の6	第12項
(株式交換完全親会社等 ^(注2) の名称)				
(株式交換完全親会社等の所在地)				
2 1の事情が生じた年月日		年	月	E
3 1の事情の詳細				
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。				
ペー音さされない物音は適旦の用紙に記載してください。 4 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算				
※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄~④欄は記載	を要しません。			
 猶予中贈与税・相続税額 (注3) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · ①			F
② 特例対象(受贈・相続)非上場株式等の譲渡等の対価の額(性)	.4) • • ②			
③ 特例対象 (受贈・相続) 非上場株式等の時価に相当する金額	(注5) ・③			
④ ②と③のいずれか大きい金額・・・・・・・・・・・	4			円
⑤ 剰余金の配当等の額 (イ+ロの金額) (注6) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				- н
イ 特例経営承継者 ^(注7) 及び特例経営承継者と生計を一に する者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・				
ロ 会社から支給された給与(注8)の額のうち、法人税法第	(=			
34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・				

	П	通信日付印の年月日			(確 認)	入力	確認	納税猶予番号
*	•	年	月	B				

(資12② - 45 - A 4 統一) (令5. 6)

正 後

《添付書類等》

この申請書は、特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後、譲渡等の一定の事由が生じた場合において、納税 の籍子に係る雅子中の贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。 なお、免除申請を行う場合には、譲渡等の一定の事由の生じた日から2か月以内(譲渡等の一定の事由の生じた日から

2か月以内に特例経営承継者が死亡した場合には、特例経営承継者の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例経営承継 者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書に関係書類を添付して提出する

- 1 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において簿用する第70条の7第16項第1号、第70条の7の6第12項又は第70条の7の8第11項において簿用する第70条の7の2第17項第1号)に該当する場合とは、次の場合をいいます。 ① 特例経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して特例認定(億号・相総)承継会社の非
-) 特別機能音楽維着と特別の関係かめの看以外の一定の省のフラー人の看に対し、特別態度、国中・ (14年) 年継末式等の全部の譲渡等をとした場合 注 上記 「一定の者」とは、租税物財膳置法総行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8 第40項、同令第40条8 の6 第28項若しくは第40条の8の8第16項において弾用する同令第40条の8の2 第46項又は租税特別措置法総行規則第23条の12 の2 第22項、第23条の12の3 第22項若しくは第23条の12の5 第19項において準用する同令第23条の3 第32項定める者をいいま
- ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合 (再生計画の認可 の決定に奉する一定の事実が生した場合を含みます。)において、再生計画以往更生計画 (競秀の処理に関する計画と して一定のものを含みます。)に基うま非上場株式等を消損するために特別認定 (関手・相総)系継会社の非上場株式 等の全部の譲渡等をした場合
- 正部が現底を守むに「場合」 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第41項又は同令第40 条8の6第2項君とくは第40条の8の8第18項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める事実をいい、「一定の り」とは、同令第40条を8の5万変1項において順用する同令第40条を8の第4項又は同令第40条8の6第2項君とはは第40条の8 の8第16項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)をいいます。
- 【①に該当する場合の添付書類】

に政当うの場合の部付書は「 譲渡等があったことを明らかにする書類 譲渡等後の特例認定(贈与・相続)承継会社の株主名薄の写しその他の書類で特例認定(贈与・相続)承継会社の 全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する特例認定(贈与・相続)承継会社 の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明したものに限られます。)

その他参考となる書類

- 3 ての他のそとなる音報 (②に該当する場合の部付書類) 1 次に掲げる特例認定(贈与・相総)承継会社に係る再生計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類 ・ 再生計画 ・特例認定(贈与・相総)承継会社に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があったことを証する書類 ・ 更生計画 ・ 特例認定(贈与・相総)承継会社に係る更生計画の写し及び更生計画の認可の決定があったことを証する書類 ・ 「債務処理計画 ・ 特例認定(贈与・相総)承継会社に係る更生計画の写し及び商券処理計画が成立したを企証する書類 2 譲渡後の特例認定(贈与・相総)承継会社の検主名権の写しその他の書類で特例認定(贈与・相総)承継会社の全
- ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明し たものに限られます。
- その他参考となる書類
- 2 租税特別措置法 (第70条の7の5第11項において御用する第70条の7第16項第2号・第70条の7の6第12項又は第70条の7の8第11項において御用する第70条の7の2第17項第2号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相総)系継会社について被逐手機削強の決定又は特別消費開始の場合があった場合をいいます。

- 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類
- その他参考となる書類
- 3 租税特別措置法(第70条の7の5第11項において準用する第70条の7第16項第3号・第70条の7の6第12項又は第70条 の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第3号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社 が合併により消滅した場合をいいます。

- 合併があったことを明らかにする書類
- その他参考となる書類
- 4 租税特別措置法 (第70条の7の5 第11項において専用する第70条の7 第16項第4号・第70条の7の6 第12項又は第70条の7の8 第11項において専用する第70条の7の2 第17項第4号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社が採式交換等により他の会社の株式交換発全子会社等 ²⁰² となった場合をいいます。

- 株式交換等があったことを明らかにする書類
- 2 その他参考となる書類
- 「吸収合併存続会社等」とは、会社法第749条第1項に規定する吸収合併存続会社又は同法第753条第1項に規定
- 「吸収合併存統会社等」とは、会社伝統40条約1項に規定する吸収信併存続会社又は同志券お5条第1項に規定する額益合保設立会社をいいます。 「株式交換完全親会社等」とは、会社法第788条第1項第1号に規定する株式交換完全親会社(株式交換完全子会社)をいいます。 特別認定(贈予・相談)承継会社の非上場株式等の議覧等の直前、特別認定(贈予・相談)承継会社の解散の直前、
- 特例認定(贈与・相続)承継会社の合併及び株式交換等がその効力を生ずる直前の猶予中贈与税・相続税額をいいま
- 。 ・特例対象(受贈・相総)非上場株式等の譲渡等の対価の額、合併対価の額(吸収合併存続会社等が合併に際して ・情線する特例認定(贈与・相総)森継会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)、交換等対価 額(他の会社が株式交換等に隠して株式交換完全会会社の株主となった特別認定(贈与・相総)系織会社の株主に対 (注4)
- して交付する財産といいます。)をいいます 「特例対象(安暦・相総)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12 の2第22項、第23条の12の3第22項又は第23条の12の5第19項において専用する同令第23条の9第36項に定める
- 特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの、特例認定 (贈与・相総) 承継会社の解散前5年間に支払われたもの、特例設定 (贈与・相総) 承継会社の合併及び株式交 接等がその効力を生する日以前5年間に支払われたものをいいます。 情物優彦承継行とは、組践特別情値法第70条の70 55 第 2 項第6 号に規定する「特例経営承継受贈者」、同
- 2.1、 組成が新加速はおいます。 2.1、 組成が新加速は新加速の7~20 男と3480 つかに変じする。 特の連点が報文結構1、両法第70条の7の6第2項第1号に規定する。 特別経営 無能未練変融着1 をいいます。 「結与 には、 債務の免除による利益をつめ他の経済的な利益を含みます。

改正前

《添付書類等》

この申請書は、特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後、譲渡等の一定の事由が生じた場合において、納税 の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。 なお、免除申請を行う場合には、譲渡等の一定の事由の生じた日から2か月以内 (譲渡等の一定の事由の生じた日から

2か月以内に特例経営承継者が死亡した場合には、特例経営承継者の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例経営承継 者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内) にこの申請書に関係書類を添付して提出する 必要があります。

- 1 租税特別措置法 (第70条の7の5第11項において準用する第70条の7第16項第1号・第70条の7の6第12項又は第70条 の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第1号)に該当する場合とは、次の場合をいいます。
- ① 特例経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非
-) 付付時往日本経有と作列が2時時かめる有以外の一点の4のプリラー人の4日に対して特別協定、間野・ 付続の 本紙芸工の27上規株式学の全部の譲渡等をとした場合 (注) 上記 「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8 第40項、同令第40条8 の6 第23項者とくは第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2 第45項又は租税特別措置法施行規則第23条の12 の2 第22項、第23条の12の3 第22項名士くは第23条の12の5 第19項において維用する同令第23条の9 第35項に定める者をいいま
- ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再生計画の認可 の決定に準ずる一定の事実が生じた場合を含みます。)において、再生計画又は更生計画(債務の処理に関する計画と して一定のものを含みます。)に基づき非上場株式等を消却するために特例認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式 等の全部の譲渡等をした場合
- 等の主節のJ藤成寺全じた場合 (注) 上記「走の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第41項又は同令第40 条8の6第39項籍しくは第40条の8の3第19項において準用する同合第40条の8の2第44項に定める事実をいい、「一定のも の」とは、同合章464条8の5第21項において維用する同合等484条の8第4項又は同合等40条8の6第2項目としては第40条の8 の8第16項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)をいいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 2 譲渡等後の特例認定 (贈与・相続) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で特例認定 (贈与・相続) 承継会社の 全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する特例認定 (贈与・相続) 承継会社 の株式等に係る議決権の数が確認できる書類 (特例認定 (贈与・相続) 承継会社が証明したものに限られます。)

3 その他参考となる書類 【②に該当する場合の添付書類】

- 「債務処理計画」…特例認定、贈与・相総)承継会社に係る債務処理計画の写し及び債務処理計画が成立したことを証する書類 2 譲渡後の特例認定(贈与・相総)承継会社の株主名簿の写しその他の書類で特例認定(贈与・相総)承継会社の全 ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明し たものに限られます。
- その他参考となる書類
- 2 租税特別措置法 (第70条の7の5第11項において準用する第70条の7第16項第2号・第70条の7の6第12項又は第70条 の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第2号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社 ついて破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。

- 1 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類
- その他参考となる書類
- 3 租税特別措置法 (第70条の7の5第11項において準用する第70条の7第16項第3号・第70条の7の6第12項又は第70条 の7の8第11項において準用する第70条の7の2第17項第3号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社 が合併により消滅した場合をいいます。

1 合併があったことを明らかにする書類

- 2 その他参考となる書類 4 租税特別措置法、(第70条の7の5第11項において簿用する第70条の7第16項第4号・第70条の7の6第12項又は第70条 の7の8第11項において簿用する第70条の7の2第17項第4号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社 が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等(注2)となった場合をいいます。 【添付書類】
- 株式交換等があったことを明らかにする書類
- 2 その他参考となる書類
- (注1) 「吸収合併存続会社等」とは、会社法第749条第1項に規定する吸収合併存続会社又は同法第753条第1項に規定
- する新設合所が確認されます。 する新設合情報の金柱をいます。 会社注第768条第1項第1号に規定する株式交換完全親会社(株式交換完全 会社)又は同族所73条第1項第1号に規定する株式校施完全報会社(株式交換完全 会社)又は同族所73条第1項第1号に規定する株式校施完全報会社(株式校施完全子会社)をいいます。 特例認定(贈与・相総)承維会社の非上場株式等の連渡等の直前、特例認定(贈与・相総)承維会社の解散の直前、 特例認定(贈与・相総)承維会社の合併及び株式交換等がその効力を生する直前の総すで贈与税額・相総反観をいい
- (注4) **特例対象(受贈・相総)非上場株式等の譲渡等の対価の額、合併対価の額(吸収合併存続会社等が合併に際して 消滅する特例認定(贈号・相総) 基礎会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)、交換等対価の 額(他の会社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった特例認定(関号・相総)基礎との株主に対
- 間(他)などがない。 して交付する財産といいます。)をいいます。 日本 特別対象(安備・相続)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12 の2第22項、第23条の12の 第22項(江第23条の12の5第19項において準用する同令第23条の9 第66項(正定める 全類をいいする
- 特例認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの、特例認定 行的感じ、(暗子、神殿)が確定はの死亡等状たすり。縁後のかのうだ。日が前って知る中では、ため、行的感じ、関手・相談、非議会社の合併及び株大の 関手・相談、非議会社の発展的5年間に支払われたものをいいます。 (特別経営課業者)とは、租税特別措置は遊泳の条の7の5第2項第6号に規定する「特別経営承継受職者」、同
- 法第70条の7の6第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」及び同法第70条の7の8第2項第1号に規 定する「特例経営相続承継受贈者」をいいます。 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

贈与税 非上場株式等についての納税猶予の 増与税 の免除申請書(災害等免除)(一般措置)

	令和	_年月]
住所_			
氏名			
(電話番号	_	_)
第70条の 7 第32項 租税特別措置法 第70条の 7 の 2 第33項 の規定により納税の猶予に係る猶予中 第70条の 7 の 4 第17項	の 期与税 にて 相続税 にて	ついて、	
次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。			
この申請に係る事由の別			
思定(贈与・相続)承継会社の名称			
該当する事由にレ点を付してください。			
□ ① 租税特別措置法(第70条の7第32項第1号・第70条の7の2第33項第1号)	に該当		
(譲渡等をした日)	年_	月_	B
(譲渡先の氏名又は名称)			
(譲渡先の住所又は所在地)			
□ ② 租税特別措置法 (第70条の7第32項第2号・第70条の7の2第33項第2号)			
(破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日)			
(解散をした日)	年_	月_	B
1の事情の詳細			
T 07年 用 07 日			
書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。			
免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算			
← 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。① 猶予中贈与税・相続税額(注1)・・・・・・・・①			ш
② 対象(受贈・相続) 非上場株式等の譲渡等の対価の額・・・・・・②			
③ 対象 (受贈・相続) 非上場株式等の時価に相当する金額 (注2) ・・③			
② と③のいずれか大きい金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が			ш)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が 会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・(イ			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が 会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・・(イ ロ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第			
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が 会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・・(イ ロ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第 34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・・(ロ			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が 会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・・(イ ロ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・(イ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・(ロ (6) 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①-(④+⑤))・・・⑥			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・(イ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・(ロ 億 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①-(④+⑤))・・・⑥			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が 会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・・(イ ロ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第 34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・・(ロ			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・(イ 会社から受おされた給与(注5)の額のうち、法人根法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・・(ロ ⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①- (②+⑤))・・・⑥ この申請に必要な書類については、裏面をご覧ください。			円)
イ 経営承継者(注4)及び経営承継者と生計を一にする者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額・・・・・(イ ロ 会社から支給された給与(注5)の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額・・・(ロ ⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①-(④+⑤))・・・⑥			円)

関与祝埋士				电	話 番 方			
			通信日付印の年月日		(確 認)	入力	確認	納税猶予番号
		*	年 月 日	1				
	-	※欄	には記入しないでく	ださ	50%	(資1	22-25-2-	A 4 統一) (令6.6)

改 正 前

非上場株式等についての納税猶予の 贈 与 税 相 続 税 の免除申請書(災害等免除) (一般措置)

税務署 —				竹田 初定 作定						
受付印							令和	年	月	
-	税 務	善 長				₹				
						住所_				
					(1	氏名 _ 翻話番号	_	_		—,
租税特	特別措置法	第70条の7第 第70条の7の 第70条の7の	2第33項の	規定により納	税の猶予に係	《る猶予中の	贈与税 の相続税 に	こついて、		
次のと	おり免除を	受けたいので、	関係書類を	添付して申請	します。					
この申請(に係る事由の	別								
認定(贈与	相続)承約	送会社の名称_				<u>t</u>				_
該当する	事由にレ点	と付してくだる	5110							
□ ① 租	1税特別措置	法(第70条の	7第32項第1	号・第70条の	07の2第33	項第1号)	に該当			
		(譲渡等をした	5日)				年		月	日
		(譲渡先の氏名	5又は名称)							
		(譲渡先の住所	斤又は所在地))						
□ ② 租	1税特別措置	法(第70条の								
		(破産手続開始		別清算開始の	命令があった	- 日)	年			
		(解散をした)	1)			-	年		月	日
1の事情の	の詳細									
1074140	·> p+444									
	1. h	s sales as per for s	- made a a	1.0 Co						
※ 書ききね	れない場合に	は適宜の用紙に	こ記載してく:	たさい。						
免除を受け	けようとする	5贈与税・相級	#科額の計算							
		こ該当する場合		②欄~①欄け	記載を悪しす	きせん				
		目続税額(注 1							F	9
② 対象	(受贈・相給	党) 非上場株式	・ に等の譲渡等の	の対価の額・		2			F	1
③ 対象	(受贈・相給	党)非上場株式	(等の時価に	相当する金額	(注2) ・・	3			F	3
4 2 2 6	③のいずれた	・大きい金額・							P	
		の額(イ+ロの								3
イ 経り	営承継者()	主4) 及び経営	は承継者と生	計を一にする	者が					
		制余金の配当ス				(1			н)
		れた給与(注								
		規定により推				(口			円)
34季 7										
	を受けよう.									
	を受けよう。	こりの贈予忱・	THISCIDERR	⊕ (⊕ i ⊚	, ,					

関与税理士			電	話番号			
		通信日付印の年月	B	(確 認)	入力	確認	納税猶予番号
	*	年 月	日				

※欄には記入しないでください。

(資12② - 25-2 - A 4 統一) (令5.6)

(裏) 《 添 付 書 類 等 》

この申請書は、認定(贈与・相続)承継会社が租税特別措置法第70条の7第30項各号又は同法第70条の7 の2第31項各号に掲げる場合に該当することとなった場合において、経営(贈与・相続)承継期間(災害等 が発生した日以後の期間に限ります。)内に、譲渡等の一定の事由が生じたときにおいて、納税の猶予に係 る猶予中の贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、免除の事由に該当することとなった日から2か月以内(その該当することとなった日から2か月以内に経営承継者が死亡した場合には、経営承継者の相続人(包括受遺者を含みます。)が経営承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書 に「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(一般措置)」及び関係書類を添付して 提出する必要があります。

- 1 租税特別措置法(第70条の7第32項第1号・第70条の7の2第33項第1号)に該当する場合とは、 ① 経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して認定(贈与・相続)承継会社 の非上場株式等の全部の譲渡等をした場合
 - 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第40項、同令第40条の8の2第45項、 租税特別措置法施行規則第23条の9第35項及び同令第23条の10第33項に定める者をいいます。
- ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再 ② 氏事再生活の規定による再生計画又は会往更生活の規定による更生計画の認可の形定かあった場合 生計画の認可の決定に輩する一定の事実が生じた場合を含みます。)において、再生計画又は更生計画 (債務の処理に関する計画として一定のものを含みます。)に基づき非上場株式等を消却するために認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の全部の譲渡等をした場合をいいます。 (注) 上記「一定の事実」とは、租稅特別措置法施行令第10条の8第41項又は同令第40条の8の2第46 項に定める事実をいい、「一定のもの」とは、同令第10条の8第41項又は同令第40条の8の2第46 項に定める事実をいい、「一定のもの」とは、同令第10条の8第11項又は同令第40条の8の2第46 項に定める書画(以下「債務処理計画」といいます。)をいいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 譲渡等後の認定 (贈与・相続) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で認定 (贈与・相続) 承継会 社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する認定(贈与・相 続) 承継会社の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(認定(贈与・相続)承継会社が証明したも
- 3 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(一般措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)

4 その他参考となる書類

- 4 ていたかった はられた (②に該当する場合の旅行書類) (②に該当する場合の旅行書類) 1 次に掲げる認定 (贈与・相総) 承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類 1 次に掲げる認定 (贈与・相総) 承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類 1 次に掲出す計画の設定の決定
 - ・「再生計画」…認定(贈与・相続)承継会社に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があっ たことを証する書類
 - ・「更生計画」…認定(贈与・相続)承継会社に係る更生計画の写し及び更生計画の認可の決定があっ
 - ・「債務処理計画」…認定(贈与・相続)承継会社に係る債務処理計画の写し及び債務処理計画が成立 たことを証する書類
- 2 譲渡等後の認定(贈与・相続)承継会社の株主名簿の写しその他の書類で認定(贈与・相続)承継会 社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(認定(贈与・相続)承
- 継会社が証明したものに限ります。) 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書 (一般措置)」の添付書類(既に当該届 出書に当該書類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。) その他参考となる書類
- 2 租税特別措置法(第70条の7第32項第2号・第70条の7の2第33項第2号)に該当する場合とは、認定 (贈与・相続) 承継会社について破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。

破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類

- 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(一般措置)」の添付書類(既に当該届 出書に当該書類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- 3 その他参考となる書類
- (注1) 認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の譲渡等の直前、認定 (贈与・相続) 承継会社の解 散の直前の猶予中贈与税・相続税額をいいます
- 「対象(受贈・相続)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第 23条の9第36項又は同令第23条の10第34項に定める金額をいいます。
- 認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの又 は認定 (贈与・相続) 承継会社の解散前5年間に支払われたものをいいます
- 「経営承継者」とは、租税特別措置法第70条の7第2項第3号に規定する「経営承継受贈者」 同法第70条の7の2第2項第3号に規定する「経営承継相続人等」及び同法第70条の7の4第2項 第3号に規定する「経営相続承継受贈者」をいいます
- 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

改正前

この申請書は、認定 (贈与・相続) 承継会社が租税特別措置法第70条の7第30項各号又は同法第70条の7 の2第31項各号に掲げる場合に該当することとなった場合において、経営(贈与・相続)承継期間(災害等が発生した日以後の期間に限ります。)内に、譲渡等の一定の事由が生じたときにおいて、納税の猶予に係 る猶予中の贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、免除の事由に該当することとなった日から2か月以内(その該当するこ なお、 究時中間を打フ物可には、 究時の中田に成当することとなった日から2か月から2か月から2か月以内に経営承継者が死亡した場合には、経営承継者を相続人(包括受遺者を含みます。) が経営承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書 に「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書 (一般措置)」及び関係書類を添付して 提出する必要があります。

- 1 租税特別措置法 (第70条の7第32項第1号・第70条の7の2第33項第1号) に該当する場合とは、
- ① 経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して認定(贈与・相続)承継会社 の非上場株式等の全部の譲渡等をした場合
- 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第40項、同令第40条の8の2第45項、 租税特別措置法施行規則第23条の9第35項及び同令第23条の10第33項に定める者をいいます。
- ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再生計画の認可の決定に進する一定の事実が生じた場合を含みます。)において、再生計画又は更生計画(債務の処理に関する計画として一定のものを含みます。)に基づき非上場株式等を消却するために認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の全部の譲渡等をした場合をいいます。
 - 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8第41項又は同令第40条の8の2第46 項に定める事実をい、「一定のもの」とは、同令第40条の8第41項又は同令第40条の8の2第46 項に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)をいいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 2 譲渡等後の認定(贈与・相続)承継会社の株主名簿の写しその他の書類で認定(贈与・相続)承継会 社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する認定(贈与・相 続)承継会社の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(認定(贈与・相続)承継会社が証明したも
- 3 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(一般措置)」の添付書類(既に当該届 出書に当該書類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。) 4 その他参考となる書類

【②に該当する場合の添付書類】

- 1 次に掲げる認定 (贈与・相続) 承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類
- ・「再生計画」…認定 (贈与・相続) 承継会社に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があっ たことを証する書類
- ・「更生計画」…認定(贈与・相続)承継会社に係る更生計画の写し及び更生計画の認可の決定があっ たことを証する書類
- ・「債務処理計画」…認定(贈与・相続)承継会社に係る債務処理計画の写し及び債務処理計画が成立 したことを証する書類
- 2 譲渡等後の認定 (贈与・相続) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で認定 (贈与・相続) 承継会 社の全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(認定(贈与・相続)承 継会社が証明したものに限ります。)
- 3 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(一般措置)」の添付書類(既に当該届 出書に当該書類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。) 4 その他参考となる書類
- 2 租税特別措置法 (第70条の7第32項第2号・第70条の7の2第33項第2号) に該当する場合とは、認定 (贈与・相続) 承継会社について破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。
- 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類
- 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(一般措置)」の添付書類(既に当該届 出書に当該書類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- 3 その他参考となる書類
- (注)1 認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式等の譲渡等の直前、認定(贈与・相続)承継会社の解散 の直前の猶予中贈与税額・相続税額をいいます。
- 「対象(受贈・相続)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23 条の9第36項又は同令第23条の10第34項に定める金額をいいます。
- 3 認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの又は 認定 (贈与・相続) 承継会社の解散前5年間に支払われたものをいいます
- 4 「経営承継者」とは、租税特別措置法第70条の7第2項第3号に規定する「経営承継受贈者」、同 法第70条の7の2第2項第3号に規定する「経営承継相続人等」及び同法第70条の7の4第2項第3 号に規定する「経営相続承継受贈者」をいいます。
- 5 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

8	101-3
8	101-3

改	ΤĒ	後
4		124

また提供さなについての独科体系の贈与税の免除中語書(※実体免除)(特別供置)

受付印。	令和	
税務署長	Ŧ	
	住所	
	氏名	
	(電話番号 — — —	
	5 第25項において準用する同法第70条の7第32項	
第70条の7の) 6 第26項において準用する同法第70条の7の2第33項 の規定により納税の 8 第14項において準用する同法第70条の7の2第33項	
猶予に係る猶予中の 贈与柷 につ 相続税	いて、次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。	
この申請に係る事由の別		
特例認定(贈与・相続)承継会社の名	名称	
該当する事由にレ点を付してくだる	さい。	
□ ① 租税特別措置法(第70条の	7 の 5 第25項において準用する第70条の 7 第32項第 1 号・第70条の 7 の 6 第26項	
又は第70条の7の8第14項に	おいて準用する第70条の7の2第33項第1号)に該当	
(譲渡等をした	た日)年月	
(譲渡先の氏名	名又は名称)	
(譲渡先の住所	所又は所在地)	
□ ② 租税特別措置法(第70条の	7の 5 第25項において準用する第70条の 7 第32項第 2 号・第70条の 7 の 6 第26項	
又は第70条の7の8第14項に	おいて準用する第70条の7の2第33項第2号) に該当	
(破産手続開始	始の決定、特別清算開始の命令があった日)年月月	
(解散をした)	日)年月	
1の事情の詳細		
1の事情の詳細		
1の事情の詳細		
	に記載してください。	
※ 書きされない場合は適宜の用紙(
※ 書ききれない場合は適宜の用紙(免除を受けようとする贈与税・相続	表稅額の計算	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に 免除を受けようとする贈与税・相転 ※ 上記1の②の事由に該当する場	表税額の計算 合には、次の②欄〜①欄は記載を要しません。	
 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に 免除を受けようとする贈与税・相総 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ① 獅子中贈与税・相続税額((注1)) 	表税額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。	
 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に 免除を受けようとする謄与税・相核 注記1の②の事由に該当する場 ① 猶予中贈与税・相続の額(は1) ② 特例対象(受贈・相続)非上場 	機械額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 場株式等の譲渡等の対価の額・・・・② <td <="" rowspan="2" td=""></td>	
 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする贈与税・相様 ※ 上記1の②の事由に該当する場合 ① 箱子中贈与税・相続り額(ほ1) ② 特例対象(受贈・相続)非上場 ③ 特例対象(受贈・相続)非上場 	機械額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 ・① 円 場株式等の譲渡等の対価の額・・・② 円 場株式等の時価に相当する金額 (t+2)・③ 円	
※ 書きされない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする贈与税・相総 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ① 箱子中贈与税・相続税額 (注1) ② 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ④ ②と③のいずれか大きい金額・	表税額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 円 場株式等の譲渡等の対価の額・・・② 円 場株式等の時価に相当する金額(性2)・③ 円 ・・・・・・・・・・・ ・	
※ 書きされない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする贈与税・相総 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ・ 海子中贈与税・相続税額 (は1) ・ 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ・ 望と③のいずれか大きい金額・ ・ 剰余金の配当等の額 (イ+ロの	表税額の計算 一円 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 円 場株式等の譲渡等の対価の額・・・② 円 場株式等の時価に相当する金額(ほ2)・③ 円 の金額(ほ3)・・・・⑤ 円	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙(免除を受けようとする贈与税・相線 ※ 上記1の②の事由に該当する場 通予中贈与税・相続税 (ほい) 特例対象 (受贈・相続) 非上場 (② と③のいずれか大きい金額・ 剰余金の配当等の額 (イ+ロの イ 特例経営承継者 (ほ4) 及び特	表税額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 円 場株式等の譲渡等の対価の額・・・② 円 場株式等の時価に相当する金額(E2)・③ 円 の全額(E2)・④ 円 内全額(E3)・ ⑤ 円 円	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙(免除を受けようとする贈与税・相絡 ※ 上記1の②の事由に該当する場 通予中贈与税・相続税 (注) ② 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ④ ②と③のいずれか大きい金額 剰余金の配当等の額 (イ+ロの イ 特例経営承継者 (注4) 及び特 する者が会社から受けた剰余者	表税額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙は ・	機械額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする贈与税・相核 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ① 猶予中贈与税・相続の報(ほい) ② 特例対象(受贈・相続)非上場 ③ 特例対象(受贈・相続)非上場 ③ 動余金の配当等の額(イーロイ 特例経営承継者(は4)及び特 する者が会社から受けた剰余 ロ会社から支給された給与(ほい) 34条又は第36条の規定により折	療税額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 場株式等の譲渡等の対価の額・・・②	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする謄与税・相核 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ① 猶予中贈与税・相続) 非上場 ③ 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ③ 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ④ ②と③のいずおか大きい金額の 利余金の配当等の額 (イーロング ・特例経営承継者 (塩ー) 及び等 する者が会社から受けた剰余 ロ 会社から支付た場合。 34条又は第36条の規定により指	機械額の計算 合には、次の②欄~①欄は記載を要しません。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
※ 書ききれない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする謄与税・相核 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ① 猶予中贈与税・租続免額 (年1) ② 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ③ 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ④ ②と③のいずおか大きい金額 (⑤ 剩余金の配当等の額 (イーロング ・ 特例経営承継者 (年4) 及び特 する者が会社から受けた剰余 ロ 会社から支討た給与 (年4) 34条又は第36条の規定により指		
※ 書ききれない場合は適宜の用紙(免除を受けようとする贈与税・相線 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ③ 第子中贈与税・相続税額 (注1) ② 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ④ ②と③のいずれか大きい金額・ 到余金の配当等の額 (イナロの イ 特例経営承継者 (注4) 及び特 する者が会社から受けた剰余法 ロ 会社から支給された給与 (注 34条又は第36条の規定により制 ⑥ 免除を受けようとする贈与税		
※ 書ききれない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする贈与税・相線 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ① 第子町阜税・相続税額 (年1) ② 特例対象 (受贈・相続) 非上場 ③ 物例対象 (受贈・相続) 非上場 ④ ②と③のいずれか大きい金額・ 利余金の配当等の額 (イトロの イ 特例経営承継者 (年4) 及び特 する者が会社から受けた剰余に 34条又は第36条の規定により想 ④ 免除を受けようとする贈与税 ※ この申請に必要な書類については、		
※ 書ききれない場合は適宜の用紙は 免除を受けようとする贈与税・相線 ※ 上記1の②の事由に該当する場 ③ 贈予中時段・相線税額(注1) ② 特例対象(受贈・相続)非上場 ③ 物余金の配当等の額(イトロの イ 特例経営承継者(注4)及び特 する者が会社から受けた刺灸は コ 会社から支給された給身(注 34条又は第36条の規定により想 ⑥ 免除を受けようとする贈与税 ※ この申請に必要な書類については、		

非上場株式等についての納税猶予の	贈	与	税	の免除由請書	(災害等免除)	(特例措置)
	400	4+	T14	以尤称中胡言	(火百开元)까/	(1寸1711日1日./

改 正 前

			T3 TU	月日
税	務署長	Ŧ		
		上 住所		
		氏名 (電話番号		
		(电口压力		
	# 70 % or 7 or 5 # OF TELL AND	、一次田上マ目と第50名の7年00	175	
租税特別措置	置法 第70条の7の6第26項におい		第33項 の規定	こより納税の
		いて準用する同法第70条の7の2		
猶予に係る猶言	予中の 贈与税 について、次のとま 相続税	おり免除を受けたいので、関係書	類を添付して申請	します。
この申請に係るる	# th A RII			
	# 出続) 承継会社の名称	正大地		
	旧紀)承継云任の名称 レ点を付してください。			
	レぶを刊してくたさい。 措置法(第70条の7の5第25項に	アセンハナ淮田士 2 第70冬の 7 第99	DT百第1旦。第70多	のでのを答りに頂
	相直伝 (第10米の7の3第25項) :の7の8第14項において準用する			(0) 1 (0) (0 第20-页
人は第10米	(譲渡等をした日)	3角10米の1の2角33項第1方)		月 日
	(譲渡先の氏名又は名称)			н
	(譲渡先の住所又は所在地)			
	(解析を)しゅう (エ/バス (本// 「エルロ)			
□ ② 和铅烛别	世帯注 (第70条の7の5第9所)	たいて準用する第70条の7第99	西第9旦・第70条	のフの6等%質
	措置法(第70条の7の5第25項に			の7の6第26項
	の7の8第14項において準用する	3第70条の7の2第33項第2号)	に該当	
	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別		に該当 年	月
	の7の8第14項において準用する	3第70条の7の2第33項第2号)	に該当 年	
	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別	3第70条の7の2第33項第2号)	に該当 年	月
又は第70条	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別	3第70条の7の2第33項第2号)	に該当 年	月
又は第70条	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別	3第70条の7の2第33項第2号)	に該当 年	月
又は第70条 1 の事情の詳細 -	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別	5 第70条の7 の2 第33項第2号) 清算開始の命令があった日)	に該当 年	月
又は第70条 1 の事情の詳細 -	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日)	5 第70条の7 の2 第33項第2号) 清算開始の命令があった日)	に該当 年	月
又は第70条 1 の事情の詳細 - - - - - * 書ききれないな	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日)	5 第70条の7 の2 第33項第2号) 清算開始の命令があった日)	に該当 年	月
又は第70条 1の事情の詳細 ※ 書ききれない。 免除を受けようと ※ 上記1の②の3	の7の8第14項において準用する (破産手統開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相続税額の計算 事由に該当する場合には、次の②	5 第70条の7 の2 第33項第2号) 清算開始の命令があった日) さい。 	に該当 ————年 ————年	
又は第70条 1の事情の詳細 ※ 書ききれない。 免除を受けようと ※ 上記1の②の3	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相続税額の計算	5 第70条の7 の2 第33項第2号) 清算開始の命令があった日) さい。 	に該当 年 年	
1の事情の詳細 * * 書ききれない 免除を受けよう * 上記1の②の ① 猶予中贈与	の7の8第14項において準用する (破産手統開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相続税額の計算 事由に該当する場合には、次の②	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) さい。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に該当 ————年 ————年	
フは第70条 1の事情の詳細 ※ 書きされない。 ・	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与段・相続段額の計算 事由に該当する場合には、次の② 说・相続段額((E1))	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) さい。	に該当 年 年	
フは第70条 1の事情の詳細 ※ 書ききれない。 ・	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相続税額の計算 事由に該当する場合は、次の② 兑・相続税額(^(t))・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) ざさい。 (本)	に該当 年 年	
1の事情の詳細 ** 書ききれない。 ・	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相続税額の計算 事由に該当1を提合はは、次の② 見、相続税額(は1) 、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) ばさい。 (では、) (に該当 年 年 年	
フは第70条 1の事情の詳細 ** 書きされない ・	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相続税額の計算 事由に該当する場合は、次の② 党・相続的類(位1) 、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 第70条の7の2 第33項第2号) 清算開始の命令があった日) はこい。 一 等の対価の額・・・・② に相当する金額(t2) ③ ・・・・・・④ ・・・・・・・・③	に該当 年 年 年	
マは第70条 1の事情の詳細 - ** 書ききれないは 免除を受けよう ※ 上記1の②の ① 箱子中贈与 ② 特例対象 ③ 等例対象 ③ ②と③のい 、利余金の配当 イ 特例経営が	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相様税額の計算 事由に該当する場合には、次の② 党・相続税額(ほ1) 、一般では、非上場株式等の時価 がれか大きい金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) さい。 ごさい。 ジ欄~①欄は記載を要しません。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に該当 年 年 年	
フは第70条 1の事情の詳細 ※ 書ききれない。 発除を受けよう ※ 上記1の②の ① 猶予中贈与 ② 特例対象 (3 ③ 特例対象 (3 ④ ②と③のいご イ 特別経営 する者が会計	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相様税額の計算 事由に該当する場合には、次の② 党・相続税額(短1/年)、 に対し、	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) さい。 一部では、100年の類のでは、100年の対価の類のでは、100年のでは、100年のでは、100年のでは、100年のでは、100年のでは、100年のでは、100年の配当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年の記当の額のでは、100年のでは、1	に該当 年 年 年	
フは第70条 1の事情の詳細 ※ 書きされない。 ・ 上記1の②のが ・ 上記1の②のが ・ が が が が が が が が が が が が が が が が が が	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ よする贈与税・相続税額の計算 事由に該当する場合には、次の② 税・相続削 非上場株式等の時価 がれか大きい金額 がれか大きい金額 がはイーロの金額 が報着(は4)及び特例経営承継者」 と等の額(イーロの金額)が が報着(は3)の額のうち、	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日)	に該当 年 年 年	
1の事情の詳細 * 書きされない。 * 上配1の②の * 上配1の②の * 上配1の②の *	の7の8第14項において準用する (破産手続開始の決定、特別 (解散をした日) 場合は適宜の用紙に記載してくだ とする贈与税・相様税額の計算 事由に該当する場合には、次の② 党・相続別 非上場株式等の師渡 健贈・相続) 非上場株式等の時価 対わか大きい金額・ 当等の額 (イ+ロの金額) (注3) 承継者 (注4) 及び特例経営承継者 (注4) 承継者 (注4) 及び特例経営承継者 (注4) 承継者 (注4) 及び特例経営承継者 (注5) 承継者 (注4) 及び特例経営承継者 (注5)	5第70条の7の2第33項第2号) 清算開始の命令があった日) (本)	に該当 年 年 年	

関与税理士	電話番号	

	通信日作	抑の年	月日	(確 認)	入力	確認	g	納税猶予番号
*	年	月	Ħ					

※欄には記入しないでください。

(資12② - 46 - A 4 統一) (令5.6)

101 - 3

《添付書類等》

この申請書は、特例認定(贈与・相続)承継会社が租税特別措置法第70条の7の5第25項において準用する同法第70条 の7第30項各号又は同法第70条の7の6第26項若しくは第70条の7の8第14項において連用する同法第70条の7の2第31 項各号に掲げる場合に該当することとなった場合において、特例経営(贈与・相続)承継期間(災害等が発生した日以後 の期間に限ります。) 内に、譲渡等の一定の事由が生じたときにおいて、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税につ いて免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、免除の事由に該当することとなった日から2か月以内(その該当することとなった日 から2か月以内に特例経営承継者が死亡した場合には、特例経営承継者の相続人(包括受遺者を含みます。) が特例経営 承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書に「災害等により被害を 受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」及び関係書類を添付して提出する必要があります。

- 1 租税特別措置法 (第70条の7の5 第25項において準用する第70条の7第32項第1号・第70条の7の6 第26項又は第70条 の7の8第14項において準用する第70条の7の2第33項第1号)に該当する場合とは、
- ① 特例経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して特例認定(贈与・相続)承継会社の非 上場株式等の全部の譲渡等をした場合
- (注) 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において進用する同令第40条の8第40項、 同令第40条の8の6第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第45項、租税特別措 置法施行規則第23条の12の2第22項、第23条の12の3第22項又は、第23条の12の5第19項において準用する同令 第23条の9第35項に定める者をいいます。
- ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再生計画の認可 の決定に準ずる一定の事実が生じた場合を含みます。) において、再生計画又は更生計画 (債務の処理に関する計画と して一定のものを含みます。) に基づき非上場株式等を消却するために特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式 等の全部の譲渡等をした場合をいいます。
 - (注) 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第41 項、同令第40条の8の6第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める 事実をいい、「一定のもの」とは、同令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第41項、同令第 40条の8の6第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める計画(以下 「債務処理計画」といいます。) をいいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 2 譲渡等後の特例認定 (贈与・相続) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で特例認定 (贈与・相続) 承継会社の 全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する特例認定 (贈与・相続) 承継会社 の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明したものに限ります。)
- 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書 類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)

その他参考となる書類

【②に該当する場合の添付書類】

- 1 次に掲げる特例認定 (贈与・相続) 承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類
- 「再生計画」…特例認定(贈与・相総)承継会社に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があったことを証する書類
- ・「更生計画」…特例認定(贈与・相続)承継会社に係る更生計画の写し及び更生計画の認可の決定があったことを証する書類
- ・「依務処理計画・・特例認定・障与・相総の承継会社に係る依務処理計画の写し及び情務処理計画が成立したことを証する書館 2 譲渡等後の特例認定(贈与・相総)承継会社の株主名簿の写しその他の書類で特例認定(贈与・相総)承継会社の
- 全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明 したものに限ります。)
- 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書 類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- その他参考となる書類
- 2 租税特別措置法(第70条の7の5第25項において準用する第70条の7第32項第2号・第70条の7の6第26項又は第70条 の7の8第14項において準用する第70条の7の2第33項第2号) に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社 について破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。

【添付書類】

- 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類
- 2 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書 類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- 3 その他参考となる書類
- (注1) 特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の譲渡等の直前、特例認定 (贈与・相続) 承継会社の解散の 直前の猶予中贈与税・相続税額をいいます。
- 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12 の2第22項、第23条の12の3第22項又は第23条の12の5第19項において準用する同令第23条の9第36項に定める 金額をいい主す
- (注3) 特例認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの又は特例認 定 (贈与・相続) 承継会社の解散前5年間に支払われたものをいいます。 「特例経営承継者」とは、租税特別措置法第70条の7の5第2項第6号に規定する「特例経営承継受贈者」
- 同法第70条の7の6第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」及び同法第70条の7の8第2項第1号に 規定する「特例経営相続承継受贈者」をいいます
- 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

改正前

《添付書類等》

この申請書は、特例認定(贈与・相総)承継会社が租税特別措置法第70条の7の5第25項において準用する同法第70条の7第30項各号又は同法第70条の7の6第26項若しくは第70条の70の8第14項において準用する同法第70条の70の2第31 項各号に掲げる場合に該当することとなった場合において、特例経営 (贈与・相続) 承継期間 (災害等が発生した日以後 の期間に限ります。)内に、譲渡等の一定の事由が生じたときにおいて、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税につ いて免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、免除の事由に該当することとなった日から2か月以内(その該当することとなった日 から2か月以内に特例経営承継者が死亡した場合には、特例経営承継者の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例経営 承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内) にこの申請書に「災害等により被害を 受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」及び関係書類を添付して提出する必要があります。

- 1 租税特別措置法 (第70条の7の5 第25項において準用する第70条の7第32項第1号・第70条の7の6 第26項又は第70条 の7の8第14項において準用する第70条の7の2第33項第1号)に該当する場合とは、
- ① 特例経営承継者と特別の関係がある者以外の一定の者のうち一人の者に対して特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非 上場株式等の全部の譲渡等をした場合
- (注) 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第40項、 同令第40条の8の6第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第45項、租税特別措 置法施行規則第23条の12の2第22項、第23条の12の3第22項又は、第23条の12の5第19項において準用する同令 第23条の9第35項に定める者をいいます。
- 飛ぶ深のソヨホ30頃にためる名をいいます。
 ② 民事再生法の規定による再生計画又は会社更生法の規定による更生計画の認可の決定があった場合(再生計画の認可 の決定に準する一定の事実が生じた場合を含みます。)において、再生計画又に更生計画(債務の処理に関する計画と して一定のものを含みます。)に基づき非上場株式等を消却するために特例認定(贈与・相続)承継会社の非上場株式 等の全部の譲渡等をした場合をいいます。
 - (注) 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第41 項、同令第40条の8の6第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める 事実をいい、「一定のもの」とは、同令第40条の8の5第21項において準用する同令第40条の8第41項、同令第 40条の8の6第28項又は第40条の8の8第16項において準用する同令第40条の8の2第46項に定める計画(以下 「債務処理計画」といいます。) をいいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 2 譲渡等後の特例認定 (贈与・相続) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で特例認定 (贈与・相続) 承継会社の 全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地並びにこれらの者が有する特例認定(贈与・相続)承継会社 の株式等に係る議決権の数が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明したものに限ります。)
- 3 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書 類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- 4 その他参考となる書類

【②に該当する場合の添付書類】

- 1 次に掲げる特例認定(贈与・相続)承継会社に係る計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類
- ・「再生計画」…特例認定(贈与・相続)承継会社に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があったことを証する書類
- ・「更生計画」…特例認定(贈与・相総)承継会社に係る更生計画の写し及び更生計画の認可の決定があったことを証する書類
- 「債務処理計画」…特例認定(贈与・相続)承継会村に係る債務処理計画の写し及び債務処理計画が成立したことを証する書類 2 譲渡等後の特例認定 (贈与・相続) 承継会社の株主名簿の写しその他の書類で特例認定 (贈与・相続) 承継会社の
- 全ての株主又は社員の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類(特例認定(贈与・相続)承継会社が証明 したものに限ります。
- 3 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書 類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- 2 租税特別措置法(第70条の7の5第25項において準用する第70条の7第32項第2号・第70条の7の6第26項又は第70条 の7の8第14項において準用する第70条の7の2第33項第2号)に該当する場合とは、特例認定(贈与・相続)承継会社 について破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があった場合をいいます。 【添付書類】
- 1 破産手続開始の決定又は特別清算開始の命令があったことを証する書類
- 2 「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書(特例措置)」の添付書類(既に当該届出書に当該書 類を添付して提出している場合には、当該書類を重ねて提出する必要はありません。)
- 3 その他参考となる書類
- (注) 1 特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の譲渡等の直前、特例認定 (贈与・相続) 承継会社の解散の直 前の猶予中贈与税額・相続税額をいいます。
 - 2 「特例対象(受贈・相続)非上場株式等の時価に相当する金額」とは、和税特別措置法施行規則第23条の12の 2 第22項、第23条の12の3 第22項又は第23条の12の5 第19項において準用する同令第23条の9 第36項に定める金額 をいいます.
 - 3 特例認定 (贈与・相続) 承継会社の非上場株式等の譲渡等があった日以前5年間に支払われたもの又は特例認定 (贈与・相続) 承継会社の解散前5年間に支払われたものをいいます。
 - 4 「特例経営承継者」とは、租税特別措置法第70条の7の5第2項第6号に規定する「特例経営承継受贈者」、同 法第70条の7の6第2項第7号に規定する「特例経営承継相続人等」及び同法第70条の7の8第2項第1号に規定 する「特例経営相続承継受贈者」をいいます。
 - 5 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。

改 正 前

特例贈与者が死亡した場合の非上場株式等についての相続税の ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	特例贈与者が死亡した場合の非上場株式等についての相続税の 納税猶予の報告書(特例措置) 「 ^{後務署}
(R 68 音 8	
(電話番号) いで そく 私税特別措置法第70条の7の8第1項の規定による相続税の納税の猶予を受けたいので、次に掲げる税額等 だ さいついて確認し、同条第5項第2号の規定により報告します。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
特例対象受贈非上場株式等の贈与を受けた年月日	1 特例対象受贈非上場株式等の贈与を受けた年月日
本語の 所在地 (変更前) 相続税の申告書を提出する日の直前の基準日までに終了する各事業年度における総収入金額 (**±*) 直前の事業年度 2期前の事業年度 3期前の事業年度 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	本店の 所在地 (変更前) 相続税の申告書を提出する日の直前の基準日までに終了する各事業年度における総収入金額 (株立) 直前の事業年度
基準目における資本金の額又は出資の総額 円 基準目における準備金の額 円	基準日における資本金の額又は出資の総額 円 基準日における準備金の額

改 正 前

(裏)

《この報告書の提出をする必要のある方》

非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例(租税特別措置法第70条の7の8第1項)の適用を受けようとする特例経営相続承継受贈者(租税特別措置法第70条の7の8第2項第1号に定める者をいいます。)が、特例対象受贈非上場株式等に係る特例贈与者(注3)の死亡の日の翌日以後最初に到来する経営相続報告基準日の翌日から5月(特例贈与者が同項第5号イ又はロに掲げる日のいずれか早い日の翌日以後に死亡した場合には3月)を経過する日が特例贈与者の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までに到来する場合に、相続税の申告書と一緒にこの報告書を提出する必要があります。

- (注1) 「経営相続報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の7の8第2項第6号に定める日 をいいます
- (注2) 相続税の申告書を提出する日の直前の経営相続報告基準日までに終了する事業年度が特例経営相続承継期間(租税特別措置法第70条の7の8第2項第5号に定める期間をいいます。) の場合は、相続税の申告書を提出する日の直前の経営相続報告基準日までに終了する事業年度における総収入金額(営業外収益及び特別利益以外のものに限ります。以下同じです。) のみを「直前の事業年度」欄に記載し、また、その事業年度が、特例経営相続承継期間経過後の場合は、この報告書を提出する日の直前の経営相続報告基準日までに終了する事業年度以前3期分の各総収入金額を記載してください。

なお、その事業年度が経営相続報告基準日の直前の租税特別措置法第70条の7の5第2 項第9号に規定する経営贈与報告基準日までに終了する場合にはこの欄への記載を要しません。

(注3) 特例経営相続承継受贈者の租税特別措置法第70条の7の5第1項の規定の適用に係る贈与が その特別贈与者の同法第70条の7第15項(第3号に係る部分に限り、同法第70条の7の5第11 項において準用する場合を含みます。)の規定の適用に係るものである場合には、同法第70条 の7第1項又は第70条の7の5第1項の規定の適用を受けていた者として租税特別措置法施行 令第40条の8の5第4項において準用する同令第40条の8第5項各号に掲げる場合の区分に応 じ当該各号に定める者をいいます。 (裏)

《この報告書の提出をする必要のある方》

非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税額予及び免除の特例(租税特別措置法第70条の7の8第1項)の適用を受けようとする特例経営相続承継受贈者(租税特別措置法第70条の7の8第2項第1号に定める者をいいます。)が、特例対象受贈非上場株式等に係る特例贈与者(注3)の死亡の日の翌日以後最初に到来する経営相続報告基準日の翌日から5月(特例贈与者が同項第5号イ又は口に掲げる日のいずれか早い日の翌日以後に死亡した場合には3月)を経過する日が特例贈与者の死亡に係る相続税の申告書の提出期限までに到来する場合に、相続税の申告書と一緒にこの報告書を提出する必要があります。

- (注1) 「経営相続報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の7の8第2項第6号に定める日 をいいます。
- (注2) 相続税の申告書を提出する日の直前の経営相続報告基準日までに終了する事業年度が特例経営相続承継期間(租税特別措置法第70条の7の8第2項第5号に定める期間をいいます。)の場合は、相続税の申告書を提出する日の直前の経営相続報告基準日までに終了する事業年度における総収入金額(営業外収益及び特別利益以外のものに限ります。以下同じです。)のみを「直前の事業年度」欄に記載し、また、その事業年度が、特例経営相続承継期間経過後の場合は、この報告書を提出する日の直前の経営相続報告基準日までに終了する事業年度以前3期分の各総収入金額を記載してください。

なお、その事業年度が経営相続報告基準日の直前の租税特別措置法第70条の7の5第2 項第9号に規定する経営贈与報告基準日までに終了する場合にはこの欄への記載を要しません

(注3) 特例経営相続承継受贈者の租税特別措置法第70条の7の5第1項の規定の適用に係る贈与が その特例贈与者の第70条の7第15項(第3号に係る部分に限り、第70条の7の5第11項におい で準用する場合を含みます。)の規定の適用に係るものである場合には、第70条の7第1項又 は第70条の7の5第1項の規定の適用を受けていた者として租税特別措置法施行令第40条の8 の5第4項において準用する第40条の8第5項各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め る者をいいます。

(資12②-50-A4統一) (令3.12)

	合の納税	相続承継会社等が外国会社等の株式等を有する場 摘予税額算出の基となる特例対象相続非上場株式 5の計算書(特例措置) 整理番号		
住	: 所	氏名		
Adv.	例初定相	総承継会社の株式等の価額等		
租利	2特別措置2	表現の形式によってかる。 北京70条の7の7第1項の規定により相続税の課税価格の計算の基礎に算入された特例 場株式等の1単位当たりの価額(単1)	1	
	A P. TOROUGO DA V	丰上場株式等の数又は金額	2	
特例	列対象相続非	非上場株式等の本来の価額 (①×②)	3	
相剎	売開始の時(における特例認定相続承継会社の純資産額	4	
) ##	個韧定相	総承継会社が外国会社等の株式等を直接所有する場合		
特份	間定相続利	系統の有する外国会社等(株立)の株式等の価額(租税特別措置法施行規則第23条の たおいて準用する同規則第23条の12第3項第2号イに規定する株式の価額)	5	
. 44				
3 49	例認定相	続承継会社が外国会社等の株式等を特別支配関係法人を通じて間接所有す	る場	合
_		統承継会社が外国会社等の株式等を特別支配関係法人を通じて間接所有す 株議会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人(注3)の株式等の価額	る場 ⑥	合
特例 ⑥の 価額	対認定相続が)特別支配関 (租税特別			合 a+b
特例 ⑥の 価額	対認定相続が)特別支配関 (租税特別	承継会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人 (位3) の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて間接所有する外国会社等の株式等の 別指置法施行規則第23条の12の5第6項において準用する同規則第23条の12第3項第2	6	
特例 ⑥の 価額	利認定相続が う特別支配関 質 (租税特別 2 (1)に規定・	条離会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人 (2.3) の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の 財務選法施行規則第23条の12の5第6項において準用する同規則第23条の12第3項第2 才会株式等の価額) 幸 ③欄に掲げる金額を限度とします。	6	
特例 ⑥の 価額	利認定相続が う特別支配関 質 (租税特別 2 (1)に規定・	 ● 株会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人(株3)の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の 財務報法施行規則第23条の12の5第6項において第用する同規則第23条の12第3項第2 する株式等の価額 章 ⑤囑に掲げる金額を限度とします。 ⑥ の特別支配関係法人が直接所有する外国会社等の株式等の価額 ⑥ の特別支配関係法人が他の特別支配関係法人を通じて間接所有する外国会社等の株式等の価額 	⑥ ⑦	a+b
特例 ⑥の 価額	利認定相続元 の特別支配門 質(租税特別 では、規定・ 直接所有	 株議会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人(注3)の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の 申諸度法施行規則第23条の12の5第6項において準用する同規則第23条の12第3項第2 中方株式等の価額。 衆 5億円に制行金額を限度とします。 ⑥の特別支配関係法人が直接所有する外国会社等の株式等の価額 ⑥の特別支配関係法人が他の特別支配関係法人を通じて間接所有する外国会社等の株式等の価額 すっ、「は、同一の評価区分により評価します。 特別支配関係法人が有する他の特別支配関係法人の株式等の数又は金額 他の特別支配関係法人の株式等の1単位当たりの価額 	6 7 a	a+b
特例 ⑥の 価額	利認定相続元 の特別支配門 質(租税特別 では、規定・ 直接所有	 株議会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人(注3)の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の 別指置法施行規則第23条の12の5第6項において準用する同規則第23条の12第3項第2 する株式等の価額	6 7 a b	a+b
特別の名を	列認定相続が の特別支配関 質(租税特別 で(1)に規定 直接所有 間接所有	 大雄会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人(注3)の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の 別常置法施行規則第23条の12の5第6項において準用する同規則第23条の12第3項第2 する株式等の価額) 衆 ⑤欄に掲げる金額を限度とします。 ⑥の特別支配関係法人が直接所有する外国会社等の株式等の価額 ⑥の特別支配関係法人が他の特別支配関係法人を通じて間接所有する外国会社等の株式等の価額 な 口、八は、同一の評価区分により評価します。 特別支配関係法人が格の特別支配関係法人の株式等の數文は金額 也の特別支配関係法人が外国会社等の株式等の有していなかったものとして計算した場合の他の特別支配関係法人が外国会社等の株式等を有していなかったものとして計算した場合の他の特別支配関係法人が外国会社等の株式等もしていなかったものとして計算した場合の他の特別支配関係法人の株式等の1単位当たりの価額 	6 7 a b 1	a+b
等(B) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G	対認定相続が の特別支配関(組役特別 では、 直(複称所有 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	大議会社が有する特例認定相続承継会社の特別支配関係法人(株3)の株式等の価額 関係法人が直接又は他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の 財務設法能行規則第23条の12の5第6項において専用する同規則第23条の12第3項第2 する株式等の価額 全 ③順に掲げる金額を限度とします。 ⑤の特別支配関係法人が直接所有する外国会社等の株式等の価額 ⑤の特別支配関係法人が他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式等の価額 空 ロ、ハは、同一の評価区分により評価します。 特別支配関係法人が他の特別支配関係法人を通じて関接所有する外国会社等の株式 等の価額 空 ロ、ハは、同一の評価区分により評価します。 特別支配関係法人が秩可合との機工等の数又は金額 他の特別支配関係法人が外国会社等の株式等を有していなかったものとして計算した場合の他 の特別支配関係法人が外国会社等の株式等を有していなかったものとして計算した場合の他 の特別支配関係法人が外国会社等の株式等を有していなかったものとして計算した場合の他 の特別支配関係法人の株式等の1単位当たりの価額 を可能区分は変更しません。 生の特別支配関係法人の株式等の1単位当たりの価額 との報資を関係法人の株式等の1単位当たりの価額	⑥⑦abイロハ	a+b

(資122-50-A4統一) (令3.12)

納税猶予税額募出の基となる特例対象相続非上場株式等の価額 (⑩欄の金額と⑪欄の金額のいずれか低い方の価額)

改 正 前

(裏)

特例認定相続承継会社等が外国会社等の株式等を有する場合の納税 猶予税額算出の基となる特例対象相続非上場株式等の価額の計算書 (特例措置)

この計算書は、租税特別措置法第70条の7の8第2項第4号に規定する納税猶予分の相続 税額の計算において、相続開始の時に、特例対象相続非上場株式等に係る特例認定相続承継会 社又は特例認定相続承継会社の特別関係会社であって特例認定相続承継会社との間に支配関係 がある法人が一定の外国会社等の株式等を有する場合の納税猶予分の相続税額の計算の基とな る株式等の価額を求めるために使用します。

- (注1) 贈与時の特例認定相続承継会社の株式等の一単位当たりの価額をいいます。 なお、贈与時に特例認定相続承継会社が、外国会社等の株式等を保有していたため、 外国会社等の株式等を有していなかったものとして納税猶予税額の計算が行われてい た場合であっても、特例認定相続承継会社の株式等の一単位当たりの価額は、外国会 社等の株式等を含めて算定された価額になります。
- (注2) 「外国会社等」とは、会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例認定相続承継会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の8第5項において準用する同令第40条の8の2第8項に規定する特別の関係がある会社をいいます。) に該当するものに限ります。) 又は租税特別措置法施行令第40条の8の8第8項において準用する同令第40条の8の2第12項に定める医療法人をいいます。
- (注3) 「特別支配関係法人」とは、特例認定相続承継会社の特別関係会社であって、この 特例認定相続承継会社との間に租税特別措置法施行令第40条の8の5第8項において 準用する同令第40条の8第9項に規定する支配関係がある法人をいい、⑤欄の株式等 に係る外国会社等を除きます。

(裏)

特例認定相続承継会社等が外国会社等の株式等を有する場合の納税 猶予税額算出の基となる特例対象相続非上場株式等の価額の計算書 (特例措置)

この計算書は、租税特別措置法第70条の7の8第2項第4号に規定する納税猶予分の相続 税額の計算において、相続開始の時に、特例対象相続非上場株式等に係る特例認定相続承継会 社又は特例認定相続承継会社の特別関係会社であって特例認定相続承継会社との間に支配関係 がある法人が一定の外国会社等の株式等を有する場合の納税猶予分の相続税額の計算の基とな る株式等の価額を求めるために使用します。

- (注1) 贈与時の特例認定相続承継会社の株式等の一単位当たりの価額をいいます。 なお、贈与時に特例認定相続承継会社が、外国会社等の株式等を保有していたため、 外国会社等の株式等を有していなかったものとして納税猶予税額の計算が行われてい た場合であっても、特例認定相続承継会社の株式等の一単位当たりの価額は、外国会 社等の株式等を含めて算定された価額になります。
- (注2) 「外国会社等」とは、会社法第2条第2号に規定する外国会社(特例認定相続承継会社の特別関係会社(租税特別措置法施行令第40条の8の8第5項において準用する同令第40条の8の2第8項に規定する特別の関係がある会社をいいます。)に該当するものに限ります。)又は租税特別措置法施行令第40条の8の8第8項において準用する同令第40条の8の2第12項に定める医療法人をいいます。
- (注3) 「特別支配関係法人」とは、特例認定相続承継会社の特別関係会社であって、この特例認定相続承継会社との間に租税特別措置法施行令第40条の8の5第8項において準用する第40条の8第9項に規定する支配関係がある法人をいい、⑤欄の株式等に係る外国会社等を除きます。

里之				令和 年 月	H
8	总務署長				
		T			
		住所(居所)		
		<u>氏名</u>		電話	-
税特別措置法 第70条の7の 第70条の7の 同法第70条の る売上割合及び雇用割合等	4第16項において準用する 7の2第31項第3号・第4号 等について確認し、この書類	規定の適用を引き 順に関係書類を添付		認定相続承継会社	
災害等により被害を受け	対象 (受	贈・相続) 非上場		年 月 日	7
名 称		取得年月日(11:1)	(年 月 日)	
本店の 所在地		信用保険法第2条 該当事由が発生し		1 号該当 □ 3 号該当 2 号該当 □ 4 号該当	
CASALOSA			記載してくた	年 月 日	
2 「中小企業信用保険法第 の経済産業大臣の指定した 業大臣の指定する事由が列 会社の売上割合及び雇用	社」の場合には、③のカッコ内に 2条第5項第1号の事由が発生し と事業活動の制限を実施した日」 18年した日」のいずれかの日を記載 1割合等に関する事項	ンた日」、「中小企業信月 又は「中小企業信用保修 及してください。	目保険法第2 責法第2条第	条第5項第2号の事業者が同号 5項第3号又は第4号の経済産	
(贈与)特定事業年度における売 上金額	5 円	B 適用対象贈与(相 おける常時使用征			
要件緩和期間	要件緩和期間	要件緩和期			_
年 月 日~	年 月 日~ 年 月 日	年 月 年 月	日~ 日		
売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度	の売上金額		
円	円		н	No the Means A. A.L. da min of the A. A. Min	
売上割合(a÷A×100)	b 売上割合(a÷A×100)	b 売上割合(a÷	A×100)	資産管理会社非該当要件を満 たさなくなった場合であって も、「d 雇用割合」が、下表の	
%	%		%	「売上割合」の区分(「b 売上割合」により判定します。)に応じ	
雇用判定基準日の常時使用 従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用 従業員の数	雇用判定基準日 従業員の数	の常時使用	た「雇用割合」以上であるときに 限り、納税の猶予を継続するこ とができます (1の①欄で3号	
人	人	100米以760	人	該当又は4号該当である場合に 限ります。)。	
雇用割合(c÷B×100)	d 雇用割合(c÷B×100)	d 雇用割合(c÷	B×100)	売上割合 雇用割合 70%未満 0%	
%	%	the arts in a second of the se	%	70%以上100%未満 40%	
基準日が経営(贈与・相	は、次の表を記入してくだ。			1007100101	li.
売上割合(「b」欄)の合計	g 雇用割合(「d」欄)の合計	雇用確保要件を 合の平均値」が、下 の平均値」により判	定します。)に 納税の猶予を	った場合であっても、「h 雇用割合の平均値」の区分(「f 売上割合 こ応じた「雇用割合の平均値」以上 雑蔵することができます(旧法適 ごさい。)。	
売上割合の平均値 (e÷各売上判定事業年度の数)	h 雇用割合の平均値 (g ÷各雇用判定基準日の数	売上割合の平均値	雇用割合の%		
%	9		40%		
基準日が経営(贈与・相	目続)承継期間の末日の翌日よ	以後に到来する場合		てください。	
	:額」が、「A (贈与)特定事業年				
添付書類					

(資 12②-33-3-A4統一) (令 6.6)

改 正 前

1 10	(第3号・第4号)・第	70条の7の4第	16 項の規定の	適用を引	き続き受けた	い旨の届	出書(一般	昔置)	'	
F							令和		月	H
_	₹	務署長			₹					
					T 住所(居所))				
					氏名			電話		
	第70条の7第	30項第3号・第	94号					認定贈	中子承継会	:社
Lŧ.		2 第31項第3号 4 第16項においる		規定の	適用を引き	続き受け	たいので、		継会社	41
	同法第70条の 売上割合及び雇用割合等	の2第31項第3号 について確認		に関係	書類を添付	して届け	出ます。	認定和	 続承継会	往
	災害等により被害を受け			(1-04)		- члш.	, , , ,			
D	名 称	702 121-1217	の 対象(受		売)非上場		年	月	B	
_	- 10		株式等の			(年 1 号該当	月口。日	日)	\dashv
2)	本店の		④ 第5項の	該当事	検法第2条 由が発生し		□ 1 7 該 ョ □ 2 号該当			
(2))1 会社が「認定相続承継会	4」の担合には	た年月日		かの日も供出て	却齢1 で	年ください	月	B	
, <u>7</u> ±	プログランド できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	生」の場合には、 2 条第 5 項第 1 号 : 事業活動の制限	●のカッコ内に 号の事由が発生し を実施した日口	相続例が た日」、 えは「中/	「中小企業信用 「中小企業信用 「企業信用保険	配載して 保険法第 法第2条	くたさい。 2条第5項第 第5項第3号	52号の事 ・又は第4	業者が同り	-
	業大臣の指定する事由が発	生した日」のいす	『れかの日を記載	tしてく	ださい。					-
-	会社の売上割合及び雇用		る事項							\neg
Α.	(贈与)特定事業年度における売 上金額		円		用対象贈与(相) ける常時使用従		時に		,	
	要件緩和期間	要件緩和			要件緩和期間		7			
	年 月 日~ 年 月 日	年年	月日~月日		年 年 月	日~ 日				
	売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業4	F度の売上金額	a 売」	:判定事業年度の	の売上金額				
	円		円			P.	201 Mar Add 1	B 수 와 ###	亥当要件を)	#
,	売上割合(a÷A×100)	b 売上割合(a	a ÷ A ×100)	b 売	上割合(a÷A	A×100)	たさなく も、「d	なった場 雇用割合	合であって	C D
_	%		%			%	一 「売上割合	」の区分(判定しま	「b 売上! す。)に応	H C
-	雇用判定基準日の常時使用		#日の常時使用		用判定基準日の	の常時使用	限り、納1	並の猶予を	であるときし と継続するこ り④欄で3!	_
_	従業員の数人	従業員の数	Α.	従	業員の数		該当又は	4号該当7	である場合に	
4	雇用割合(c÷B×100)	d 雇用割合(c	÷ B × 100)	d 77	用割合(c÷I	3 × 100)	売上		雇用割合	
_	/m//1841 (C . D × 100)	u /E/116901(%	u /jii	/// HT (C . I	%	70% 70%以上	00%未満	0 % 40%	
<u>.</u>		続)承継期間の		 合で、	経営(贈与		100%		80% 作保要件を	F
	満たさなくなったときに			い。						
В	売上割合(「b」欄)の合計	g 雇用割合	(「d」欄)の合計	⇔ a		表の[赤ト	割合の正物値	の区分(f 市上割る	-
				で カ 用者	対値」により判 るときに限り、 の場合は裏面を	納税の猫	予を継続するこ ください。)。	とができ	ます(旧法)	á
f (売上割合の平均値 e ÷各売上判定事業年度の数)		合の平均値 判定基準日の数	7	上割合の平均値		の平均値			
	%		9	6 70	70%未満 %以上100%未満	4	0%			
	## D 1800 ## (BM F - 10	6±\ -7.619 #0 88 4			100%以上)% - / +° +			
× a	基準日が経営(贈与・相 売上判定事業年度の売上金								無 口)	
	上 (a ≧ A)となった事実の有	無					(相		™ ⊔)	
	添付書類 次に掲げる書類を提出し	てください。								
7	中小企業における経営の 用する場合を含む。)の規	の承継の円滑化					2項(同条	第5項に	おいて革	Ė
	ロッツ物ロでロセックの外	たで困りる部	旭川不加ずに	меннс	ガンに取り合い	ッチレ				
	税理士					番号				

105 - 4

《記載要領等》

1 届出をする必要のある方

この届出書は、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第70条の7第2項第1号に規定する認定贈与承継会社、同法第70条の7の2第2項第1号に規定する認定服務会社又は同法第70条の7の4第2項第1号に規定する認定服務を選合社が災害等により被害を受けた場合において、措置法第70条の7年30項(第3号又は第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の4第16項において準用する同法第70条の7の2第31項(第3号又は第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の4第16項において準用する同法第70条の7の2第31項(第3号又は第4号に係る部分に限ります。)の規定の適用を受けている方(「災害等により被害を受けた会社の被害要性権認表兼届出書(一般措置)」の「2 災害等により被害を受けた会社の被害要性権認表兼届出書(一般措置)」の「2 災害等により被害を受けた会社の被害要性権認表兼届出書(一般措置)」の「2 災害等により被害を受けた会社の被害要性権認表無固は当時である場合に、その旨並に認定に関チー相給「承継会社の死上割合及び無用割合などを根を審長に届け出るために使用します。

2 届出期限

- (1) 基準日が経営(贈与・相続)承継期間内にある場合:基準日の翌日から5月を経過する日
- (2) 基準日が経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後にある場合:基準日の翌日から3月を経過する日
- (注)「基準日」とは、死上金額に係る事業年度の翌事業年度中にある経営(贈与・相続)報告基準日をいいます。なお、経営(贈与・相続)報告基準日とは、措置法第70条の7第2項第7号(第70条の7の2第2項第7号、第70条の7の4第2項第6号)に規定する経営(贈与・相続)鉛歩を振りまかいます。

3 書き方等

- (1) A欄は、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号までの事由が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度(「鎌毎)特定事業年度」といいます。)の売上金額に下記33イの売上利定事業年度の月数を乗じて、(贈与)特定事業年度の月数で除して計算した金額を記入します。
- (2) 「要件緩和期間」欄は、その対象となる期間を記入します。
- (3) a欄~d欄は次のとおり記入します。
- イ 「a 売上判定事業年度の売上金額!欄は、原則として基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に終了する各事業年度(中小金業信用保険法第2条第5項第1号から第4号までの事由が発生した日の属する事業年度以前の事業年度を除きます。以下"秀上制産事業年度」といます。)の売上金額を記入します。
- ロ 「b 売上割合」欄は、「売上判定事業年度の売上金額÷(贈与)特定事業年度の売上金額(上記(1)により計算された金額)×100」により 計算します。
- ハ 「d 雇用割合」欄は、「雇用判定基準日の常時使用従業員の数÷適用対象贈与(相続開始)の時の常時使用従業員の数×100」により計算1. まナ.
- (注)「資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合」とは、措置法第70条の7第3項第9号(第70条の7の2第3項第9号、第70条の7の4第3項)等の一定の資産保有型会社又は資産運用型会社に該当することとかった場合をいいます。
- (4) 基準日が経営(贈生・相続)未維期間の末日である場合で、経営(贈生・相談)承継期間内に、措置法第70条の7 第3項第2号(第70条の7 の2 第3項第2号、第70条の7 の4 第3項)の雇用が確保されているものとする一定の数を下回ったとき(屋用確保要件を満たさなくなったとき)といいます。)には、e欄ート欄を記入します(平成26年12月31日以前の相談等又は贈与により取得した非上場株式等について、所得模法等の一部を改正する法律(平成25年法律第5号)による改正前の相談は又は贈与税の納税猶予の特例の適用を受けた経営承継受贈者(経済承継申続人等、経営相談承継受贈者)のうち、同法併則第86条第14項の書類(新法選択届出書)を提出していない方(以下)旧法適用者といいます。)は記入を要しません。)。
- イ 「e 売上割合(「b」欄)の合計」欄は、経営(贈与・相続)承継期間内に終了する各売上判定事業年度の2の「b 売上割合」欄を合計した数を記入します。
- ロ「f 売上割合の平均値」欄は、「e 売上割合(b) 欄)の合計・売上判定事業年度の数」により計算します(最初の売上判定事業年度終了 の日が経営(贈与・相総予減期間の末日の翌日以後である場合には、租税特別計能送施行令(以下「清置令」といいます。)第40条の 8第54項又は第50項(第6条の8の2 第38項又は60項に設定する割合を思えします。)。
- ハ 「g 雇用割合(fd」欄)の合計」欄は、経営(贈与・相続)承維期間の末日までに到来する各雇用判定基準日における2のfd 雇用割合」欄を合計した数を記入します。
- 二 h. 福用割合の平均值,欄は、「g. 福用割合(d. 欄)の合計・経営、億事・相総)承継期間の末日までに到来する各雇用判定基準目の数((最初の売上判定事業年度終了の日が経営(體与・相総)承継期間の末日の翌日以後である場合には、「経営(贈与・相総)承継期間の末日の窓時使用従業員の数・特例対象期与(相総関係)の時の窓時使用従業員の数()により計算します。
- (注) 旧法適用者について、雇用確保要件を満たさなくなった場合には、各要件緩和期間において「d 雇用割合」が、「売上割合」の区分に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。
- (5) 基準日が経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後に到来する場合には、その基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に、2の「a 売上判定事業年度の売上金額」が「A (贈与)特定事業年度における売上金額」以上となった事実の有場について対入してくぎた。
- (6) 認定(贈与・相続)承継会社に合併又は株式交換等があった場合の書き方については、税務署にお尋ねください。
- (注)1 「適用対象贈与の時」とは措置法第70条の7第1項の規定の適用に係る贈与の時をいい、「相続開始の時」とは措置法第70条の7の2第1項の規定の適用に係る相続の開始の時をいいます。
 - 2 「常時使用従業員」とは、措置法第70条の7第2項第1号イ(第70条の7の2第2項第1号イ、第70条の7の4第2項第1号イ)に 規定する常時使用従業員をいいます。
 - 3 「要件緩和期間)とは、原則として基準日の底前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日からその基準日までの期間(その基準日が最初の経営(贈与・相総)報告基準日である場合には、適用対象贈与(相総開始)の日の属する年分の贈与疫(相総税)の申告書の提出期限の翌日からその基準日までの期間をいい、経営(贈与・相談)報告基準日が(贈与)特定期向にある場合には、経営(贈与・相総)承継期間の末日から1年を経過するごとの日(以下特定基準日)といいます。)の直前の特定基準日にその1年を経過する目が最初の特定基準日での期間)といいます。なお、「(贈与)特定期間)とは、推置法第70条の7第30項第1号(措置令罪9条の8第51項の規定により読み軽えて適用する場合を含みます。)(同法第70条の7の2第31項第1号(措置令罪40条の8の2第55項の規定により読み軽えて適用する場合を含みます。))に規定する(贈与)特定期間といいます。
 - 4 「雇用判定基準日」とは、措置令第40条の8第57項第1号及び第2号(第40条の8の2第61項第1号及び第2号、第40条の8の4第25項)に規定する雇用判定基準日をいいます。
 - 5 「経営(贈与・相続) 承継期間」とは、指置法第70条の7第30項第1号(第70条の7の2第31項第1号、第70条の7の4第16項)に規定する経営(贈与・相続) 承継期間をいいます。

改正前

《記載要領等》

1 届出をする必要のある方

この届出書は、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第70条の7第2項第1号に規定する認定贈与承継会社、同法第70条の7の2第2項第1号に規定する認定報應各社及法律とは同法第70条の7の4第2項第1号に規定する認定報應各社が決害等により被害を受けた場合において、措置法第70条の7第3項(第3号又は第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の2第31項(第3号又は第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の4第15項(1まが1な単用する同法第70条の7の2第31項(第3号又は第4号に係る部分に限ります。)の規定の適用を受けている方(「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書」の「2 災害等により被害を受けた会社の被害の態格」の「3 災害等により被害を受けた会社の被害の態格」が、引き続き、10の規定の適用を受けようとする場合に、その旨並びに認定(第5・日報)未組会社の死上割合及び雇用割合などを役務等長に届け出るために使用します。

2 届出期限

- (1) 基準日が経営(贈与・相続)承継期間内にある場合:基準日の翌日から5月を経過する日
- (2) 基準日が経営(贈与・相総)承継期間の末日の翌日以後にある場合:基準日の翌日から3月を経過する日
- (注) 「基準日」とは、死上金額に係る事業年度の翌事業年度中にある経営(贈与・相続)報告基準日をいいます。なお、経営(贈与・相続)報告基準日とは、措置法第70条の7第2項第7号(第70条の7の2第2項第7号、第70条の7の4第2項第6号)に規定する経営(贈与・相続)報告基準日をいいます。

3 書き方等

- (1) A欄は、中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第4号までの事由が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度(「體与)特定事業年度」といいます。)の死上金額に下記(3)イの売上判定事業年度の月数を乗じて、(贈与)特定事業年度の月数で除して計算した金額を取入します。
- (2) 「要件緩和期間」欄は、その対象となる期間を記入します。
- (3) a欄~d欄は次のとおり記入します。
- イ 「a 死上判定事業年度の死上金額」欄は、原則として基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に 終了する各事業年度(中小企業信用保険注第2条第5項第1号から第4号までの車由が発生した日の属する事業年度以前の事業年度 を除きます。以下"死上判定事業年度」といいます。)の本上金額を犯入します。
- ロ 「b 売上割合」欄は、「売上判定事業年度の売上金額÷(贈与)特定事業年度の売上金額(上記(1)により計算された金額)×100」により 計算します。
- (注)「資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合」とは、措置法第70条の7第3項第9号(第70条の7の2第3項第9号、第70条の7の4第3項第9号での資産保有型会社又は資産運用型会社に該当することとなった場合をいいます。
- (4) 基準日が経営(贈与・相続)承継期間の末日である場合で、経営(贈与・相続)承継期間内に、措置法第70条の7第3項第2号(第70条の7の2第3項第2号、第70条の7の4第3項)の雇用が確保されているものとする一定の数を下回ったとき(雇用程度要件を満たさなくなったとき)しいます。)には、c 標本の4 開食を記入まず(平成26年12月31日以前の相談等)又問身により取得した非上揚株式等について、所得視法等の一部を改正する法律(平成25年12年2月5日以前の相談視又は贈与税の納税猶予の特例の適用を受けた経営承継受贈者(経営承継相続人等、経営相続承継受贈者)のうち、同法附則第86条第14項の書類(新法選択届出書)を提出していない方(以下1月末達開書)といいます。)は貯入を明しません。)。
- イ 「e 売上割合(「b」欄)の合計」欄は、経営(贈与・相続)承継期間内に終了する各売上判定事業年度の2の「b 売上割合」欄を合計した数を記入します。
- ロ 「「死上割合の平均値、欄は、「e 死上割合(b) 欄)の合計・死上割定事業年度の数により計算します(最初の死上判定事業年度終了 の日が経営(関与・相絶) 承継期間の末日の翌日以後である場合には、租税特別措置法施行令(以下「措置令」といいます。) 第40条の 8第54項又は第56項(第40条の802第58項(文160項に規定する割合を記入します。)。
- ハ「g 雁用割合(「d」欄)の合計」欄は、経営(贈与・相続)承継期間の末日までに到来する各雁用判定基準日における2の「d 雁用割合」欄を合計した数を記入します。
- 二 「I 照用割合の平均値、欄は、「g 雇用割合(fd.欄)の合計・経営(贈与・相能)承継期間の末日までに到来する各雇用判定基準日の数」 (最初の売上判定事業年度終了の日が経営(贈与・相総)末線期間の末日の翌日投である場合には、「経営(贈与・相総)承継期間の末日 の常時使用従業員の数十時例対象贈与(相続開始)の時の常時使用従業員の数)により計算します。
- (注) 旧法適用者について、雇用確保要件を満たさなくなった場合には、各要件緩和期間において「d 雇用割合」が、「売上割合」の区分に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。
- (5) 基準日が経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後に到来する場合には、その基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に、2の「a 売上判定事業年度の売上金額」が「A (贈与)特定事業年度における売上金額」以上となった事実の有無について記入してください。
- (6) 認定(贈与・相続)承継会社に合併又は株式交換等があった場合の書き方については、税務署にお尋ねください。
- (注)1 「適用対象贈与の時」とは措置法第70条の7第1項の規定の適用に係る贈与の時をいい、「相続開始の時」とは措置法第70条の7の 2第1項の規定の適用に係る相縁の開始の時をいいます。
 - 2 「常時使用従業員」とは、措置法第70条の7第2項第1号イ(第70条の7の2第2項第1号イ、第70条の7の4第2項第1号イ)に 規定する常時使用従業員をいいます。
 - 3 「**寒件緩和期間**」とは、原則として基準日の産前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日からその基準日までの期間(その基準日が最初の経営(贈与・相総)報告基準日である場合には、適用対象贈与(相総開始)の日の属する年分の贈与税(相総税)の申告書の提出期限の翌日からその基準日までの期間をいい、経営(贈与・相総)級告基準日が(贈与)特定期間かにある場合には、経営(贈与・相総)承継期間の末日から1年を経過するごとの日(以下特定基準日」といいます。)の直前の特定基準日(その1年を経過する目が最初の特定基準日をつかる場合には、経営(贈・4日が、承継期間の・2年の場所)とは、経営(増・4日が、承継期間・2年のり、2年のでの場所)とは、(間与)特定期間」とは、推置法第70条の7第30項第1号(措置令第40条の8第51項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。)(同法第70条の7の2第31項第1号(措置令第40条の8の2第55項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。)))に規定する(贈与)特定期間といいます。
 - 4 「**雇用判定基準日**」とは、措置令第40条の8第57項第1号及び第2号(第40条の8の2第61項第1号及び第2号、第40条の8の4第25項)に規定する雇用判定基準日をいいます。
 - 5 「経営(贈与・相様) 承継期間」とは、措置法第70条の7第30項第1号(第70条の7の2第31項第1号、第70条の7の4第16項)に規定する経営(贈与・相様) 承継期間をいいます。

の届出書は、

非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書と一緒に提出してください

改	正	後

S T百		確	257 BC-	
J -54	ajk			Т
2.\				

非上場株式等につ

	租税特別措置法第70条の7の5第25項・第70条の7の6第26項	催 記
٠,	・第70条の7の8第14項の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書(特例措置)	

	令和	年	

税務署長

住所(居所)

氏名 電話

第70条の7の5第25項において準用する同法第70条の7第30項第4号 租税特別措置法 第70条の7の6第26項において準用する同法第70条の7の2第31項第4号の規定の 第70条の7の8第14項において準用する同法第70条の7の2第31項第4号

特例認定贈与承継会社

適用を引き続き受けたいので、 特例認定承継会社 に係る売上割合及び雇用割合等について確認し、 特例認定相続承継会社

この書類に関係書類を添付して届け出ます。

1 災害等により被害を受けた会社に関する事項

① 名 称		3	特例対象 (受贈・相続) 非上 場株式等の取得年月日 ^(注1)	(年 月 日 年 月 日)
② 本店の ② 所在地		4	中小企業信用保険法第2条第 5項の該当事由が発生した年		3号該当 □ 4号該当
77113.76			月日(註2)		年 月 日
	② 本店の 所在地	② 本店の 所在地	② 本店の 所在地	① 名 季 ② 場棒式等の取得年月日 ⁽¹¹⁾ 中小企業信用保険进第2条第 ① 5項の該事由が発生した年 月日 ⁽¹²⁾	① 名 杯 ③ 場株式等の取得年月日 (回1) (中小企業信用保険法第 2 条第 ② 示ない。

(注)1 会社が「特例認定相続承継会社」の場合には、③のカッコ内に相続開始の日も併せて記載してください。 2 「中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の経済産業大臣の指定する事由が発生した日」を記載してください。

2 会社の売上割合及び雇用割合等に関する事項

	A (贈与)特定事業年度における売 上金額	P	B 特例適用対象贈与(相続開始)の 時における常時使用従業員の数	
	要件緩和期間 年 月 日~ 年 月 日 a 売上判定事業年度の売上金額	要件緩和期間 年 月 日~ 年 月 日 年 月 日 a 売上判定事業年度の売上金額	要件緩和期間 年 月 日~ 年 月 日 a 売上判定事業年度の売上金額	
	円 b 売上割合(a÷A×100)	円 b 売上割合(a÷A×100)	円 b 売上割合(a÷A×100)	資産管理会社非該当要件を満 たさなくなった場合であって も、「d 雇用制合」が、下表の
ľ	% 雇用判定基準日の常時使用 で 従業員の数	% 雇用判定基準日の常時使用 従業員の数	% 雇用判定基準日の常時使用 C 従業員の数	「売上割合」の区分(「b 売上割合」により判定します。) に応じたに雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。
	Д	人	人	売上割合 雇用割合 70%未満 0%
-	d 雇用割合(c÷B×100) %	d 雇用割合(c÷B×100) %	d 雇用割合(c÷B×100) %	70%以上100%未満 40% 100%以上 80%

※ 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後に到来する場合に記入してください。

「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額 [有口 / 無口] 以上(a≥A)となった事実の有無

3 添付書類

次に掲げる書類を提出してください。

□ 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の3第13項において準用する同条第 2項(同条第5項(同条第14項において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)の規定に基 づき都道府県知事に提出された報告書の写し

関与税理士	電話番号

(資 12②-51-2-A4統一) (令 6.6)

改正前

	租税特別措置法第 70 条の7の5第	: 25 項・第 70 冬の 7 (カ6筆 26 項	ME bC	
	・第70条の7の8第14項の規定の適用を引			*	*
税務署	・ 第 70 米の 7 の 6 第 14 頃の規定の適用です	で祝さ文リだい日の旧山音	(付別担阻)		1191
、受付印			令和 年	月 日	には記載
					載
					ない
					73
		₹			13
		住所(居所)			ださ
		任名	雷話		10

第70条の7の5第25項において準用する同法第70条の7第30項第4号 租税特別措置法 第70条の7の6第26項において準用する同法第70条の7の2第31項第4号 の規定の 第70条の7の8第14項において準用する同法第70条の7の2第31項第4号

特例認定贈与承継会社

適用を引き続き受けたいので、 特例認定承継会社 に係る売上割合及び雇用割合等について確認し、 特例認定相続承継会社

この書類に関係書類を添付して届け出ます。

1 災害等により被害を受けた会社に関する事項

① 名 称		特例対象 (受贈・相続) 非上 場株式等の取得年月日 ^(注1)	(年 年	月月	日日)	
② 本店の		中小企業信用保険法第2条第 5項の該当事由が発生した年	□ 3号	該当「	□ 45	計該当	
7711120		月日 ^(注2)		年	月	日	

B 特例適用対象贈与(相続開始)の

(注)1 会社が「特例認定相続承継会社」の場合には、③のカッコ内に相続開始の日も併せて記載してください。 2 「中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の経済産業大臣の指定する事由が発生した日」を記載してください。

2 会社の売上割合及び雇用割合等に関する事項

(贈与)特定事業年度における売

A	上金額	H	r	時における常時使用従業員の表		
	要件緩和期間 年 月 日~ 年 月 日	要件緩和期間 年 月 日~ 年 月 日		要件緩和期間 年 月 日~ 年 月 日		
a	売上判定事業年度の売上金額	a 売上判定事業年度の売上金額	a	売上判定事業年度の売上金額		
	円	円		円	資産管理会社非該	
b	売上割合(a÷A×100)	b 売上割合(a÷A×100)	b	売上割合(a÷A×100)	たさなくなった場合 も、「d 雇用割合」 「売上割合」の区分(「	が、下表の
	%	%		%	合」により判定しますた「雇用割合」以上で	-。) に応じ あるときに
c	雇用判定基準日の常時使用 従業員の数	c 雇用判定基準日の常時使用 従業員の数	С	雇用判定基準日の常時使用 従業員の数	限り、納税の猶予を とができます。	継続するこ
	人	人		人	売上割合 70%未満	雇用割合
d	雇用割合(c÷B×100)	d 雇用割合(c÷B×100)	d	雇用割合(c÷B×100)	70%以上 100%未満 100%以上	40% 80%
	%	%		%		0070

※ 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後に到来する場合に記入してください。

「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額 以上(a ≥ A)となった事実の有無

〔有口/無□〕

3 添付書類

次に掲げる書類を提出してください。

□ 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の3第13項において準用する同条第 2項(同条第5項(同条第14項において準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)の規定に基 づき都道府県知事に提出された報告書の写し

関与税理士		電話番号	
-------	--	------	--

(資 12②-51-2-A 4 統一) (令 5, 6)

《記載要領等》

1 届出をする必要のある方

この届出書は、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第70条の7の5第2項第1号に規定する特例認定階与承継会社、同法第70条の7の6第2項第1号に規定する特例認定用級企業組会社又は同法第70条の7の6第2項第1号に規定する特例認定相級企業組会社が災害等により被害を受けた場合において、措置法70条の7の5第2項において集用する同法第70条の7第30項(第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の6第26項又は第70条の7の8第14項において業用する同法第70条の7の8第24項又は第70条の7の8第14項において業用する同法第70条の7の2第31項(第4号に係る部分に限ります。)の規定の適用を受けている方(「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認要兼属出書(特別措置)」の72 災害等により被害を受けた会社の被害の態積。期の31に該当する場合として当該届出書を提出した方が、引き続きこれらの規定の適用を受けようとする場合と、その旨並びに特別認定(1894年制を発力を発力を発力と、その旨並びに特別認定(1894年制を)表組会社の死上制合及び項用制合などを役債審異任品はおなから他に使用します。

2 届出期限

- (1) 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間内にある場合:基準日の翌日から5月を経過する日
- (2) 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後にある場合:基準日の翌日から3月を経過する日
- (注) 「基準日」とは、死上金額に係る事業年度の翌事業年度中にある経営(贈与・相総)報告基準日をいいます。なお、経営(贈与・相総)報告基準日とは、措置法部の集の7の5第2項第9号(第70条の7の6第2項第9号、第70条の7の8第2項第6号)に規定する経営(贈与・相総)報告集復日をいいます。

3 書き方等

- (1) A欄は、中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の事由が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度(「體与)特定事業年度」といいます。)の完上金額に下記(3/イの完上判定事業年度の月数を乗じて、(贈与)特定事業年度の月数で除して計算した金額を記入します。
- (2) 「要件緩和期間」欄は、その対象となる期間を記入します。
- (3) a欄~d欄は次のとおり記入します。
- イ「a 売上判定事業年度の売上金額,欄は、原則として基準日の直前の経営(関与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に終了する各事業年度(中小企業信用保険法第3条第5項第3号公に第4号の事由が発生した日の属する事業年度以前の事業年度を除きます。以下「売上判章事業年度」といいます。)の赤上を卸める記入します。
- ロ 「b 売上割合」欄は、「売上判定事業年度の売上金額÷(贈与)特定事業年度の売上金額(上記(1)により計算された金額)×100]により 計算1.ます。
- ハ 「d 雇用割合」欄は、「雇用判定基準日の常時使用従業員の数÷特例対象贈与(相続開始)の時の常時使用従業員の数×100」により計 策します。
- (注) 「養産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合」とは、指置法第70条の7の5 第3項において専用する同法第70条の7 第3項第9号、措置法第70条の7の6第3項に対信度法第70条の7の8第3項に対信と第3項に対して専用する措置法第70条の7の2第3項第9号)等の一定の資産保存型会社又は資産運用型会社に該当することとなった場合をいいます。
- (4) 基準日が特例経営(贈与・相談) 承権期間の末日の翌日以後に到来する場合には、その基準日の直前の経営(贈与・相談) 報告基準日の翌日からその基準日までの間に、20「a 売上判定事業年度の売上金額」が「A (贈与) 特定事業年度における売上金額」以上となった事実の有無について記入してください。
- (5) 特例認定(贈与・相続)承継会社に合併又は株式交換等があった場合の書き方については、税務署にお尋ねください。
- (注)1 「特例適用対象贈与の時」とは指置法第70条の7の5第1項の規定の適用に係る贈与の時をいい、「相続開始の時」とは措置法第70条の7の6第1項の規定の適用に係る相談の開始の時をいいます。
- 2 「常時使用従業員」とは、排置法第70条の7の5第2項第1号イ(第70条の7の6第2項第1号イ、第70条の7の8第2項第2号イ)に規定する常時使用従業員をいいます。
- 3 「要件緩和期間」とは、原則として基準日の産前の経営(贈与・相総)報告基準日の翌日からその基準日までの期間(その基準日が最初の経営(贈与・相総)報告基準日である場合には、特例対象限与 (相総)関かの日の属する年分の贈与税(相総税)の申告書の提出期限の翌日からその基準日までの期間をいい、経営(贈与・相総)報告基準日が(贈与)特定期間にある場合には、特例経営(贈与・相総)表能期間の末日から1年を経過するごとの日(以下)特定基準日といます。)の直前の特定基準日(その1年を経過する日が最初の特定基準日である場合には、特例経営(贈与・相総)来維則間の末日)の翌日から次の特定基準日での期間)をいいます。なお、「(贈与)特定期間」とは、措置法第70条の7の5第25項において準用する措置法第70条の7第30項第1号(租税特別措置法施行令(以下)措置会員といいます。第40条の8の6第30項において準用する措置会第40条の8第5項の規定により読み替えて適用する場合を含みます。)(同法第70条の7の2第31項第1号(措置合第0条の8の6第41項又は措置合第40条の8の8第19項において準用する指置を等40条の8の8の8第19項において準用する指置を等40条の8の8の8第19項において準用する指置を等40条の8の8の8第19項において準用する指置を等40条の8の8の8第19項において準用する指置を等40条の8の8の8第19項において準用する場合を含みます。))に規定する(贈与)特別問意といいます。
- 4 「雇用判定基準日」とは、指置令第40条の8の5第36項において準用する措置令第40条の8第57項第1号及び第2号(措置令第40条の8の6第43項又は措置令第40条の8の8第19項において準用する措置令第40条の8の2第61項第1号及び第2号)に規定する雇用制定基準目をいいます。
- 5 「特例経営(贈与・相様) 承継期間」とは、措置法第70条の7の5第25項において準用する措置法第70条の7第30項第1号(措置法第70条の7の6第26項又は措置法第70条の7の8第14項において準用する第70条の7の2第31項第1号)に規定する期間をいいます。

改 正 前

《記載要領等》

1 届出をする必要のある方

この届出書は、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。) 第70条の7の5第2項第1号に規定する特例認定贈与承継会社、同法第70条の7の6第2項第1号に規定する特例認定推議会社が決害等70条の7の6第2項第1号に規定する特例認定推議会社が決害等により被害を受けた場合において、措置法70条の7の6第25項において準用する同法第70条の7第30項(第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の6第26項又は第70条の7の8第14項(はおいて準用する同法第70条の7の2第31項(第4号に係る部分に限ります。)・第70条の7の6第26項又は第70条の7の8第14項(はおいて準用する同法第70条の7の2第31項(第4号に係る部分に限ります。)の規定の適用を受けている方(「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書1072 災害等により被害を受けた会社の被害の態様」欄の(3)に該当する場合として当該届出書を提出した方)が、引き続きこれらの規定の適用を受けようとする場合に、その旨並びに特例認定(贈与4制約、承継会社の非上割合及び順用制合などを投資業長に同じ出るために使用します。)

2 届出期限

- (1) 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間内にある場合:基準日の翌日から5月を経過する日
- (2) 基準日が特例経営(贈与・相続)承継期間の末日の翌日以後にある場合:基準日の翌日から3月を経過する日
- (注) 「基準日」とは、光上金額に係る事業年度の翌事業年度中にある経営(贈与・相続)報告基準日をいいます。なお、経営(贈与・相続)報告基準日とは、措置法第70条の7の5第2項第9号(第70条の7の6第2項第9号、第70条の7の8第2項第9号、第70条の7の8第2項第6号)に規定する経営(贈与・相談)報告基則日といいます。

3 書き方等

- (1) A欄は、中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の事由が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度(「體与)特定事業年度」といいます。)の売上金額に下記(3)イの売上判定事業年度の月数を乗じて、(贈与)特定事業年度の月数で除して計算した金額を取ります。
- (2) 「要件緩和期間」欄は、その対象となる期間を記入します。
- (3) a欄~d欄は次のとおり記入します。
- イ 「a 売上制定事業年度の売上金額/欄は、原則として基準日の直前の経営(関与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に 終了する各事業年度(中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の事由が発生した日の属する事業年度以前の事業年度を除 きます。以下:死上判定事業年度」といいます。)の売上金額を記入します。
- ロ 「b 売上割合j欄は、「売上判定事業年度の売上金額÷(贈与)特定事業年度の売上金額(上記(1)により計算された金額)×100」により 計算します。
- ハ 「d 雇用割合」欄は、「雇用判定基準日の常時使用従業員の数÷特例対象贈与(相続開始)の時の常時使用従業員の数×100」により計算します。
- (注)「黄産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合」とは、指面法第70条の7の5第3項において準用する同法第70条の7第3項第9号/措置法第70条の7の6第3項以上措置法第70条の7の8第3項において適用する措置法第70条の7の2第3項第9号)等の一定の資産を増や針入は資産運用型や計し能せることとかった場合をかり出す。
- (4) 基準日が特例経営(贈与・相続)未維期間の末日の翌日以後に到来する場合には、その基準日の直前の経営(贈与・相続)報告基準日の翌日からその基準日までの間に、2の「a 光上判定事業年度の光上金額」が「A (贈与)特定事業年度における光上金額」以上となった事実の看紙についており、「a ぐさい、
- (5) 特例認定(贈与・相続)承継会社に合併又は株式交換等があった場合の書き方については、税務署にお尋ねください。
- (注)1 「特例適用対象贈与の時」とは措置法第70条の7の5第1項の規定の適用に係る贈与の時をいい、「相続開始の時」とは措置法第70条の7の6第1項の規定の適用に係る相続の開始の時をいいます。
 - 2 「常時使用従業員」とは、排置法第70条の7の5第2項第1号イ(第70条の7の6第2項第1号イ、第70条の7の8第2項第2号イ)に規定する常時使用従業員をいいます。

 - 4 「雇用判定基準日」とは、指置令第40条の8の5第36項において準用する措置令第40条の8第57項第1号及び第2号(措置令第40条の8の6第43項又は措置令第40条の8の8第19項において準用する措置令第40条の8の2第61項第1号及び第2号)に規定する雇用判定基準日をいいます。
 - 5 「特例経営(贈与・相続) 承継期間」とは、措置法第70条の7の5第25項において準用する措置法第70条の7第30項第1号(措置法第70条の7の6第26項又は措置法第70条の7の8第14項において準用する第70条の7の2第31項第1号)に規定する期間をいいます。

性向分色性でについての外形性マの贈与税の美額分配の時間(性)

相脱特別措置法施行令第40条の8の第項第号に該当 4の事由が生じた事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (注) 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相談人の氏名 ③ 株式数又は金額 (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円)				令和	年	月	
(政語語号 -) 第70条の7の5第12項 第70条の7の5第13項 (政語語号 -) 第70条の7の6第13項 (対 第70条の7の6第14項 の規定により納税の猶予に 第70条の7の8第17項において 第70条の7の8第17項に対して 中請します。 (係る猶予中の 贈与税 について、次のとおり納税額予の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。 本 (本 (税務署	圣 長		=			
(電話語号) - 一							
第70条の7の5第12項 第70条の7の5第13項 第70条の7の5第13項 第70条の7の5第13項 第70条の7の6第13項 第70条の7の6第13項 第70条の7の6第13項 第70条の7の6第13項 第70条の7の6第14項 の規定により納税の猶予に 第70条の7の8第17項において 雇用する同法第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 係る猶予中の 贈与程 について、次のとおり納税額子の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。 日				rt. la			
### 第70条の7の6第13項					_	_)
### 第70条の7の6第13項 又は 第70条の7の6第14項 の規定により納税の猶予に 第70条の7の8第17項において 採用する同注第70条の7の6 第14項 第70条の7の8第17項において 採用する同注第70条の7の6 第14項 第70条の7の8第17項において 採用する同注第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の6 第14項 第70条の7の 第14页 所在地		第70条の7の5第19	項 第70条	カ7の5第13項			
第70条の7の8第17項において 常用する同法第70条の7の6 第19項 係る第子中の 贈与段 について、次のとおり納税猶予の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。 相続段 について、次のとおり納税猶予の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。 一	和税特别措置法		214 214		定により)納穏の猫	予に
係る猶予中の 贈与税 について、次のとおり納税猶予の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。 この申請に係る事由の別 特別と (贈与・相総) 承継会社の名称		準用する同法第70条の	において 第70条の カ7の6 準用する	7の8第17項において		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
特例認定 (簡与・相総) 承継会社の名称	係る猶予中の 期与 相続	税 について、次のと: 税		けたいので、関係書類を	添付して	申請しまっ	r.
該当するものにレ点を付し、適用を受けようとする条項を記載してください。 租税特別措置法第70条の7の第項第号に該当	この申請に係る事由の	0別					
■ 租税特別措置法第70条の7の 第 項第 号に該当 (譲渡等先 (株・ロ・円) 第 項第 号に該当 (譲渡等先 (株・ロ・円) (銀渡等先の住所又は所在地)	特例認定 (贈与・相続)	承継会社の名称					_
租税特別措置法第70条の7の_第 項第 号に該当し、かつ、租税特別措置法第70条の 第 項第 号に該当 (譲渡等先 (銀渡等先 (理1) の氏名又は名称) (譲渡等先の住所又は所在地)				ください。			
(譲渡等先の住所又は所在地) 1の事情が生じた年月日 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。 会社の事業の継続が困難な事由の別 租税特別措置法施行令第40条の8の第項第号に該当 4の事由が生じた事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特別対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特別対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特別対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特別対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等の譲渡を) (銀のうち、経式等の明細等 (株・ロ・円)							
1 の事情が生じた年月日	□ 租税特別措置法第70	条の7の第項	第号に該当し、かつ、	租税特別措置法第70条の	第	項第	号に該当
1 の事情が生じた年月日		(譲渡等先	E (注1) の氏名又は名称)				_
1 の事情の詳細 * 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。 会社の事業の継続が困難な事由の別 相税特別措置法施行令第40条の8の第項第号に該当 4 の事由が生じた事情の詳細 * 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (#±2 ① 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相続人の氏名 (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円)		(譲渡等先	この住所又は所在地)				_
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。 会社の事業の継続が困難な事由の別 租税特別措置法施行令第40条の8の 第一項第一号に該当 4の事由が生じた事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等(株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等(は2) ① 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相続人の氏名(株・ロ・円) イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1の事情が生じた年月	目		年	月	日	
会社の事業の継続が困難な事由の別 租税特別措置法施行令第40条の8の 第 項第 項第 手に該当 4の事由が生じた事情の詳細 4の事由が生じた事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等の譲渡等) (本式等の明細等 (株式等の譲渡等) (本表式数又は金額 (株・ロ・円) (株式数又は金額 (株・ロ・円) (株・ロ・円) ① 取得年月日 ② 特同贈与者又は特 (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) イ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1の事情の詳細						_
会社の事業の継続が困難な事由の別 租税特別措置法施行令第40条の8の 第 項第 項第 月に該当 4の事由が生じた事情の詳細 ** 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特別対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等の譲渡等) た株式数区は金額 (株・ロ・円) ② 等何関与者又は特例被相談人の氏名 ③ ③のうち、譲渡等した株式数区は金額 (株・ロ・円) ③ ④のうち、競渡等した株式数区は金額 (株・ロ・円) ※ 請するものの数又は金額 (株・ロ・円)	1の事情の詳細						_
租税特別措置法施行令第40条の8の <u>第</u> 項第 <u></u> 項第 <u></u> 号に該当 4の事由が生じた事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等が特別対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株式等の譲渡等の譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株・ロ・円) ① 取得年月日 ② 特例即与者又は特例被相談人の氏名 (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円)							
* 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (#2 ① 取得年月日 ② 特例卿与者又は特例被相続人の氏名 (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円)	※ 書ききれない場合に		てください 。				
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (株立等の開墾等 (株立 のうち、 請漢等し (金) (銀のうち、 請漢等し (金) (株立 の方と、 請求 ないと金額 (株・ロ・円) (株式 数 又は金額 (株・ロ・円)) ① 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相続人の氏名 (株・ロ・円) (株・ロ・円) (株・ロ・円)	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続がほ	国難な事由の別					
株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 ① 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相総人の氏名 ③ 株式数又は金額(株・ロ・円) ③ ③のうち、競渡等した株式数又は金額(株・ロ・円) ⑤ ④のうち、免除を申請するものの数又は金額(株・ロ・円) イ ・・ ロ ・・ ・・ ・・ ロ ・・ ・・ ・・	審ききれない場合は会社の事業の継続がほ租税特別措置法施行令	B難な事由の別 分第40条の8の第_					
① 取得年月日 ② 特別明号者又は特別被相総人の氏名 (株・ロ・円) た株式数又は金額 (株・ロ・円) イ ・・ (株・ロ・円) (株・ロ・円)	審ききれない場合は会社の事業の継続がほ租税特別措置法施行令	B難な事由の別 分第40条の8の第_					
株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (1) 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相総人の氏名 ③ 株式数又は金額(株・ロ・円) ② ③のうち、競渡等した株式数又は金額(株・ロ・円) ⑤ ④のうち、免除を申請するものの数又は金額(株・ロ・円) イ ・・・ ・・・ ※ (株・ロ・円) ※	審ききれない場合は会社の事業の継続がほ租税特別措置法施行令	B難な事由の別 分第40条の8の第_					
株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (1) 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相総人の氏名 ③ 株式数又は金額(株・ロ・円) ② ③のうち、競渡等した株式数又は金額(株・ロ・円) ⑤ ④のうち、免除を申請するものの数又は金額(株・ロ・円) イ ・・・ □ ・・ □ ・・・ □ ・・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・	審ききれない場合は会社の事業の継続がほ租税特別措置法施行令	B難な事由の別 分第40条の8の第_					
株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前において有する株式等の明細等 (1) 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相総人の氏名 ③ 株式数又は金額(株・ロ・円) ② ③のうち、競渡等した株式数又は金額(株・ロ・円) ⑤ ④のうち、免除を申請するものの数又は金額(株・ロ・円) イ ・・・ □ ・・ □ ・・・ □ ・・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・ □ ・・	審ききれない場合は会社の事業の継続がほ租税特別措置法施行令	B難な事由の別 分第40条の8の第_					
① 取得年月日 ② 特例贈与者又は特例被相総人の氏名 ③ 株式数又は金額(株・ロ・円) ④ ③のうち、競渡等した株式数又は金額(株・ロ・円) □ ③のうち、発除を申請するものの数又は金額(株・ロ・円) イ ・・ ロ ・・ □ ○・・	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続が目 租税特別措置法施行令 4の事由が生じた事情	3難な事由の別 今第40条の8の第_ 6の詳細	項第号に該当				
① 取得年月日 ② 特別明与者又は特別被相総人の氏名 (株・ロ・円) た株式数又は金額 (株・ロ・円) 請するものの数又は金額 (株・ロ・円) イ ・・ ロ ・・ ・・ コート ・・ ロ ・・ ・・ ・・ ・・	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続が困 租税特別措置法施行令 4の事由が生じた事情 ※ 書ききれない場合に	問難な事由の別 分第40条の8の第_ 有の詳細 は 適宜の用紙に記載して	_項第号に該当	ける陰液室の南前においる	- 	4 七竿 八 阳	
п	 書ききれない場合は 会社の事業の継続が居 租税特別措置法施行令 4の事由が生じた事情 ※ 書ききれない場合は	問難な事由の別 分第40条の8の第_ 有の詳細 は 適宜の用紙に記載して	_項第号に該当				
Α	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続が目 租税特別指置法施行令 4の事由が生じた事情 ※ 書ききれない場合に 株式等の譲渡等が特例	問難な事由の別 今第40条の8の第_ 第の詳細 は適宜の用紙に記載して 対 対象株式等の一部の詳 ② 特例贈与者又は特	項第号に該当	① ③のうち、譲渡等し た株式数又は金額	5 4	のうち、免l るものの数:	余を申 又は金
	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続が日 租税特別措置法施行令 4 の事由が生じた事情 ※ 書ききれない場合に 株式等の譲渡等が特別 ① 取得年月日	問難な事由の別 今第40条の8の第_ 第の詳細 は適宜の用紙に記載して 対 対象株式等の一部の詳 ② 特例贈与者又は特	項第号に該当	① ③のうち、譲渡等し た株式数又は金額	5 4	のうち、免l るものの数:	余を申 又は金
	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続が目 租税特別措置法施行令 4の事由が生じた事情 ※ 書ききれない場合に 株式等の譲渡等が特例 ① 取得年月日	問難な事由の別 今第40条の8の第_ 第の詳細 は適宜の用紙に記載して 対 対象株式等の一部の詳 ② 特例贈与者又は特	項第号に該当	① ③のうち、譲渡等し た株式数又は金額	5 4	のうち、免l るものの数:	余を申 又は金
	※ 書ききれない場合に 会社の事業の継続が目 租税特別措置法施行令 4の事由が生じた事情 ※ 書ききれない場合は 株式等の譲渡等が特例 ① 取得年月日	問難な事由の別 今第40条の8の第_ 第の詳細 は適宜の用紙に記載して 対 対象株式等の一部の詳 ② 特例贈与者又は特	項第号に該当	① ③のうち、譲渡等し た株式数又は金額	5 4	のうち、免l るものの数:	余を申 又は金

改 正 前

受付印							会和	年.	月	H
1	税務署	長					14/14		/1	
						₹				
						住所 _				
						氏名				
						(電話番号	_	-	-)
		第70条の	7の5第12	項	第70条の	7の5第13項				
租税特別措	昔置法		7の6第13		ま 第70条の	7の6第14項	の規	定により	納税の着	当予に
			7の8第17項 第70条の7の			7の8第17項に 第70条の7の69				
係る猶予中の	贈与相続	党 につい 党	て、次のと:	おり納税猶予	の免除を受け	けたいので、『	関係書類を治	忝付して	申請しま	す。
この申請に係る										
特例認定 (贈与・						所在地				_
(該当するものに				- /		ださい。				
□ 租税特別措置										
□ 租税特別措置	法第70	条の7の_	第項	第号に該	当し、かつ、	租税特别措置	去第70条の_	第	_項第	号に
			(譲渡等先	元 (注1) の氏名	又は名称)_					
					ride (de)					
			(譲渡等先	この住所又は所	177千1批)					
1の事情が生じ	た年月	В	(譲渡等先	この住所又は 戸	竹任地)		年	月	В	
2 1 の事情が生じ 3 1 の事情の詳細 		B	(譲渡等先	6の住所又は所	7任地) _		年	月	B	
		B	(譲渡等先	この住所又は形	7任地) _		年年		B	
	4				f在地) <u></u>		年年		F	
1 の事情の詳細	場合は	適宜の用糸	氏に記載して		r在地) _		年年			
1 の事情の詳細 	場合は	適宜の用編 難な事由 0	氏に記載して D別	ごください。			年		В	
* 書ききれない 会社の事業の組	場合は 建続が困 生施行令	適宜の用編 難な事由の 第40条の8	氏に記載して D別	ごください。			年年		Е	
* 書ききれない 会社の事業の親 租税特別措置法	場合は 建続が困 生施行令	適宜の用編 難な事由の 第40条の8	氏に記載して D別	ごください。			年			
* 書ききれない 会社の事業の親 租税特別措置法	場合は 建続が困 生施行令	適宜の用編 難な事由の 第40条の8	氏に記載して D別	ごください。			年	月	F	
* 書ききれない 会社の事業の親 租税特別措置法	場合は 建続が困 生施行令	適宜の用編 難な事由の 第40条の8	氏に記載して D別	ごください。			年	月 <u></u>	F	
* 書ききれない 会社の事業の親 租税特別措置法	場合は 建続が困 生施行令	適宜の用編 難な事由の 第40条の8	氏に記載して D別	ごください。			年年	月		
※ 書ききれない 会社の事業の総 租税特別措置法 4 の事由が生じ	場合は 継続が困 と た 事情	適宜の用編 難な事由の 第40条の 8 の詳細	氏に記載して D別 3の第_	「ください。 <u>- 項第</u> - 号			年年	月		
※ 書ききれない 金社の事業の観租税特別措置法 4の事由が生じ	場合は 継続が困 と施行令 た事情	適宜の用編 難な事由の 第40条の 8 の詳細 適宜の用編	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して	「ください。 項第 号	- 小で 大に 該当	る経済策の表				
※ 書ききれない 会社の事業の総 租税特別措置法 4 の事由が生じ	場合は 継続が困 と施行令 た事情	適宜の用編 難な事由の 第40条の 8 の詳細 適宜の用編	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して	「ください。 項第 号	- 小で 大に 該当		(前において	有するオ	未式等のほ	
※ 書ききれない 会社の事業の親 租税特別措置注 4の事由が生じ ※ 書ききれない 株式等の譲渡等	場合は困い場合は不動をはある。	適宜の用編 難な事由の 第40条の8 の詳細 適宜の用編 対象株式 等	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して 等の一部の 等 の一部の 等 等 を を を を を の に に に に に に に に に に に に に	てください。 項第号 「ください 	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	④ ③のうち	前において、譲渡等し	有する 移 ⑤ ④ ④	集式等の ほ のうち、気	除を申
※ 書ききれない 金社の事業の観租税特別措置法 4の事由が生じ	場合は困い場合は不動をはある。	適宜の用料 難な事由の 第40条の 8 の詳細 適宜の用料 対象株式等	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して 等の一部の 等 の一部の 等 等 を を を を を の に に に に に に に に に に に に に	「ください。 _ 項第 _	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		前において 、譲渡等し は金額	有する ⑤ ④の 請すさ	未式等のほ	除を申 文又は金
※ 書ききれない 会社の事業の総 租税特別措置注 4 の事由が生じ ※ 書ききれない 株式等の譲渡等	間	適宜の用編 難な事由の 第40条の8 の詳細 適宜の用編 対象株式 等	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して 等の一部の 等 の一部の 等 等 を を を を を の に に に に に に に に に に に に に	てください。 項第号 「ください 	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	④ ③のうち た株式数又	前において 、譲渡等し は金額	有する ⑤ ④の 請すさ	株式等の 野 かうち、	除を申 文又は金
※ 書ききれない 金社の事業の網 租税特別措置注 4 の事由が生じ ※ 書ききれない 株式等の譲渡等	間 ・	適宜の用編 難な事由の 第40条の8 の詳細 適宜の用編 対象株式 等	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して 等の一部の 等 の一部の 等 等 を を を を を の に に に に に に に に に に に に に	てください。 項第号 「ください 	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	④ ③のうち た株式数又	前において 、譲渡等し は金額	有する ⑤ ④の 請すさ	株式等の 野 かうち、	除を申 文又は金
※ 書ききれない 金社の事業の線 租税特別措置注 4 の事由が生じ ※ 書ききれない 株式等の譲渡等	間 ・	適宜の用編 難な事由の 第40条の8 の詳細 適宜の用編 対象株式 等	氏に記載して D別 3の第_ 氏に記載して 等の一部の 等 の一部の 等 等 を を を を を の に に に に に に に に に に に に に	てください。 項第号 「ください 	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	④ ③のうち た株式数又	前において 、譲渡等し は金額	有する ⑤ ④の 請すさ	株式等の 野 かうち、	除を申 文又は金
※ 書ききれない 金社の事業の網 租税特別措置注 4 の事由が生じ ※ 書ききれない 株式等の譲渡等	場合は基続が医された事情	適宜の用組 難な事由の 第40条の 8 の詳細 適宜の用組 対象株式 特例贈 例被相続	氏に記載して の別 3の第_ 氏に記載して 等の一部の額 与者又は特 人の氏名	「ください。 _項第 _ 月 「ください 液等である場 ② 株式数3 (株・ロ・		③のうちた株式数又 (株・ロ・	(前において、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	有する秘 ③ ④。 節十分 額 (+)	未式等の! わうち、 久 からものの歌 本・ロ・P	と除を申 文又は金])

(裏面)

免除	を受けようとする贈与税・相続税額の計算	
1	1 の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額	Į.
2	①のうち、特例対象株式等の一部を譲渡等した場合における、その譲渡等した特例対象株式等に対応する猶予中贈与税・相続税額(①×ロノイ) ※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金	į.
	額又はその全額を切り捨ててください。	株(ロ・円)
	イ 譲渡等の直前において有していたその会社の特例対象株式等の数又は金額	(M (H • H)
	ロ イのうち譲渡等した特例対象株式等の数又は金額	株 (ロ・円)
3	再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (ホの額に基づき再計算した金額) (its)	P
	イ 対価の額 (0.4)	E
	ロ イのうち、株式等以外の財産の価額	P
	ハ 1の事由が生じた直前における特例対象株式等の時価に相当する金額 (注5)	P.
	ニ ハの2分の1に相当する金額	p
	ホ イとニのいずれか大きい金額 (解散による場合はイの金額)	P.
4	剰余金の配当等の額 (イ+ロ) (ほの)	р
	経営承継者 ⁽¹¹⁷⁾ 及び経営承継者と生計を一にする者が特例認定 (贈与・相続) 承継会社から受けた 刺余金の配当又は利益の配当の額	р
	ロ 特例認定 (贈与・相続) 承継会社から支給された給与 ⁽¹³⁾ の額のうち、法人税法第34条又は第36条 の規定により損金の額に算入されない金額	μ
5	免除を受けようとする贈与税・相続税額(① (特例対象株式等の一部を譲渡等した場合に は②) - (③+④))	h

8 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額の計算等

租税特別措置法第70条の7の5第12項・第70条の7の6第13項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)の規定の適用を受ける場合には(1)、租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)の規定の適用を受ける場合には(2)に記載してください。

/1\	和税特別世署注答70冬のフのに答19項	第70条の7の6第13項の規定により納付する税額の計算等

① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額 (7①)	111
② 納付する税額(7③+7④(合併又は株式交換等に際して株式等以外の財産がある場合には、イ+ロ)(^(注の)	PI
再計算した納税猶予分の贈与額・相続税額(7③)のうち株式等以外の財産の価額(7 (3)ロ)に対応する金額(7(3)×7(3)ロ/7(3)ホ) ※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端 数金額又はその全額を切り捨ててください。	Н
ロ 剰余金の配当等の額 (7④)	PI
③ 免除を受けようとする贈与税・相続税額 (7⑤)	PI
④ 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額(①-②-③)	FI

(2) 租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・相続税額とされる金額の

計算等	
① 租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・	円
相続税額とされる金額 (7③+7④)	
② 特例対象株式等の一部を譲渡等した場合におけるその譲渡等した特例対象株式等以外の特	円
例対象株式等に対応する猶予中贈与税・相続税額 (7①-7②)	
③ 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額(①+②)	PI

関与税理士 電話番号

	通信日付	印の年	月日	(確 認)	入 力	確認	納税猶予番号
*	年	月	H				

(資12②-52-A4統一)(令6.6)

改 正 前

車面)

免除	を受けようとする贈与税・相続税額の計算	
1	1 の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額	PI
2	①のうち、特例対象株式等の一部を譲渡等した場合における、その譲渡等した特例対象株式等に対応する猶予中贈与税・相続税額(①×ロ/イ)	円
	※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	
	イ 譲渡等の直前において有していたその会社の特例対象株式等の数又は金額	株 (ロ・円)
	ロ イのうち譲渡等した特例対象株式等の数又は金額	株 (ロ・円)
3	再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (ホの額に基づき再計算した金額) (注3)	P
	イ 対価の額 (**4)	PI
	ロ イのうち、株式等以外の財産の価額	Pi
	ハ 1の事由が生じた直前における特例対象株式等の時価に相当する金額 (注5)	PI
	ニ ハの2分の1に相当する金額	円
	ホ イとニのいずれか大きい金額 (解散による場合はイの金額)	P
4	剰余金の配当等の額 (イ+ロ) ^(Re)	P
	イ 経営承継者 ⁽⁴⁷⁾ 及び経営承継者と生計を一にする者が特例認定 (贈与・相続) 承継会社から受けた 剰余金の配当又は利益の配当の額	А
	中 特例認定 (贈与・相続) 承継会社から支給された給与 (88) の額のうち、法人税法第34条又は第36条 の規定により損金の額に算入されない金額	PI
(5)	免除を受けようとする贈与税・相続税額(① (特例対象株式等の一部を譲渡等した場合には②) - (③+④))	PI
_		

8 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額の計算等

租税特別措置法第70条の7の5第12項・第70条の7の6第13項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)の規定の適用を受ける場合には(1)、租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)の規定の適用を受ける場合には(2)に記載してください。

(1) 租税特別措置法第70条の7の5第12項・第70条の7の6第13項の規定により納付する税額の計算等

(□ 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額 (7 ①)	PI
C	② 納付する税額(7③+7④(合併又は株式交換等に際して株式等以外の財産がある場合には、イ+ロ)) ^(注9)	P
	再計算した納税猶予分の贈与額・相続税額(7③)のうち株式等以外の財産の価額(7 3四)に対応する金額(7③×7③ロ/7③ホ) ※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端 数金額又はその全額を切り捨ててください。	Я
	ロ 剰余金の配当等の額 (7④)	PI
G	免除を受けようとする贈与税・相続税額 (7⑤)	PI
(① 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額(①-②-③)	PI

(2) 租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・相続税額とされる金額の計算等

① 租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・	H
相続税額とされる金額 (7③+7④)	
② 特例対象株式等の一部を譲渡等した場合におけるその譲渡等した特例対象株式等以外の特	H
例対象株式等に対応する猶予中贈与税・相続税額 (7①-7②)	
③ 引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額(①+②)	PI
JICHECHIOLOGIA I CHOMAS I TABUNIN (S. C.)	

関与税理士	電話番号	

	通信日付	印の年	月日	(確 認)	入力	確認	納税猶予番号
*	年	月	Ħ				

(資12② - 52 - A 4 統一) (令5.6)

改 正 前

《添付書類等》

この申請書は、事業の継続が困難な事由が生じた場合において、特例経営 (贈与・相総) 承継期間 (以下「承継期間) といいます。) の末日の翌日以後、一定の譲渡等を行ったときに、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相総税の再計算による差額免除の申請を行う場合に使用します。

なお、再計算による差額免除の申請を行う場合には、一定の譲渡等の事由の生じた日から2か月以内(一定の譲渡等の事由の生じた日から2か月以内に特別経営(相総)承継受贈者(相能人等)(以下「経営承継者)といいます。)が死亡した場合には、経営承継者の相総人(包括受遺者を含みます。)が経営承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内。以下「申請期限」といいます。)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要があります。

【添付書類】

- (1) 譲渡等(譲渡又は贈与をいいます。以下同じです。)に係る契約書、合併契約書、株式交換契約書又は株式移 報計画書の写しその他の書類で、租税特別措置法第70条の7の5第12項各号又は第70条の7の6第13項(第70 条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)各号のいずれかに掲げる場合に該当する こととなったことを証するもの
- (2) 譲渡の対価、合併対価又は交換等対価の額及びその額のうち株式等以外の財産の価額を証する書類
- (3) 租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第4号若しくは第5号又は第40条の8の6第29項(第40条の8の8第21項において準用する場合を含みます。)第4号若しくは第5号に掲げる事由のいずれに該当するかを明らかにする書類
- (4) 租税特別措置法第70条の7の5第13項又は第70条の7の6第14項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)の規定の適用を受けようとする場合には、同法第70条の7の6第12項各号以は第70条の7の6第13項各号のいずれかに掲げる場合に該当することとなった時の直前における特別認定(贈与)承維会社の常時使用従業員(同条第2項第1号イに規定する常時使用従業員をいいます。)の一覧表及び従業員数証明書(中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第1条第6項に規定する従業員数証明書をいいます。)その他の書類で当該常時使用従業員が租稅特別措置法施行規則第23条の12の2第3項又は第23条の12の3第4項(第23条の12の5第2項において準用する場合を含みます。)において準用する同令第23条の9第4項各号のいずれに該当するかを明らかにする書類の写し
- (5) その他参考となるべき事項を記載した書類
- (6) 担保提供書及び担保関係書類
- (注1) 「譲渡等先」とは、特例対象(受贈・相総)非上場株式等(以下「特例対象株式等」といいます。) の譲渡先又は贈与先、吸収合併存続会社等(会社法第749条第1項に規定する吸収合併存続会社又は第 753条第1項に規定する新設合併設立会社をいいます。)、株式交換完全親会社等(会社法第768条第1項 第1号に規定する株式交換完全親会社(株式交換完全子会社)又は第773条第1項第5号に規定する株式交換完全表会社(株式交換完全子会社)又は第773条第1項第5号に規定する株式を修完全子会社(株式交換完全子会社)をいいます。
- (注2)「6 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前に おいて有する株式等の明細等」には、1の事由のうち、租税特別措置法第70条の7の5第12項第1号 又は第70条の7の6第13項第1号の規定の適用に係る譲渡等がその特例対象株式等の一部の譲渡等で ある場合又は、その譲渡等の直前において特例経営(相総)承継受贈者(相総人等)が特別認定(贈与・ 相総)承継会社(以下「承継会社」といいます。)の株式等のうち、特例対象株式等以外のものを有す る場合に、その譲渡等の直前において経営森継者が有していた承継会社の株式等について記入します。
- (注3) 「再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額(ホの額に基づき再計算した金額)」とは、7③ホの額を租税特別措置法第70条の7の5第1項、第70条の7の6第1項又は第70条の7の8第1項の規定の適用に保る贈与者しくは相続又は遺贈により取得をしたその承継会社の特例対象株式等のその贈与者しくは相続又は遺贈の時における価額とみなして同法第70条の7の5第2項第8号、第70条の7の6第2項第8号又は第70条の7の8第2項第4号の規定により計算をした金額をいいます。
- (注4) 「対価の額」とは、特例対象株式等の譲渡等の対価の額、合併対価の額、吸収合併存続会社等が合併に際して消滅する承継会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)、交換等対価の額(他の会社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった承継会社の株主に対して交付する財産をいいます。)、解散の直面における特例対象株式等の時価に相当する金額をいいます。
- (注5) 「特例対象株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第29項、第23条の12の3第29項又は第23条の12の5第19項において準用する同令第23条の9第36項に定める金額といいます。
- 注6) 「④ 剰余金の配当等の額」とは、租税特別措置法第70条の7の5第12項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ若しくは第4号ロ又は第70条の7の6第13項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ若しくは第4号ロに掲げる各金額をいいます。
- (注7) 承継会社の特例対象株式等の譲渡等があった日以前5年以内に支払われたもの、承継会社の合併及 び株式交換等がその効力を生ずる日以前5年以内に支払われたもの、承継会社の解散の日以前5年以 内に支払われたものをいいます。
- (注8) 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。
- (注9) 「納付する税額」については、申請期限までに納付する必要があります。

《添付書類等》

この申請書は、事業の継続が囚難な事由が生じた場合において、特例経営 (贈与・相続) 承継期間 (以下「承継期間」といいます。) の末日の翌日以後、一定の譲渡等を行ったときに、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税の再計算による差額免除の申請を行う場合に使用します。

なお、再計算による差額免除の申請を行う場合には、一定の譲渡等の事由の生じた日から2か月以内(一定の譲渡等の事由の生じた日から2か月以内(一定の譲渡等の事由の生じた日から2か月以内に特例経営(相総)承継受贈者(相続人等)(以下「経営承継者」といいます。)が死亡した場合には、経営承継者の相続人(包括受遺者を含みます。)が経営承継者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内。以下「申請期限」といいます。)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要があります。

【添付書類】

- (1) 譲渡等 (譲渡又は贈与をいいます。以下同じです。) に係る契約書、合併契約書、株式交換契約書又は株式移転計画書の写しその他の書類で、租税特別措置法第70条の7の5第12項各号又は第70条の7の6第13項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。) 各号のいずれかに掲げる場合に該当することとなったことを証するもの
- (2) 譲渡の対価、合併対価又は交換等対価の額及びその額のうち株式等以外の財産の価額を証する書類
- (3) 租税特別措置法施行令第40条の8の5第22項第4号若しくは第5号又は第40条の8の6第23項(第40条の8の8第21項において準用する場合を含みます。)第4号若しくは第5号に掲げる事由のいずれに該当するかを明らかにする書類
- (4) 租税特別措置法第70条の7の5第13項又は第70条の7の6第14項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)の規定の適用を受けようとする場合には、同法第70条の7の8第12項各号以は第70条の7の6第13項各号のいずれかに掲げる場合に該当することとなった時の直前における特例認定(贈与)承継会社の常時使用従業員(同条第2項第1号イに規定する常時使用従業員をいいます。)の一覧表及び従業員数証明書(中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第1条第6項に規定する従業員数証明書をいいます。)その他の書類で当該常時使用従業員が租稅特別措置法施行規則第23条の12の2第3項又は第23条の12の3第4項(第23条の12の5第2項において準用する場合を含みます。)において準用する第23条の9第4項各分いずれに該当するかを明らかにする書類の写し
- (5) その他参考となるべき事項を記載した書類
- (6) 担保提供書及び担保関係書類
- (注1) 「譲渡等先」とは、特例対象(受贈・相続) 非上場株式等(以下「特例対象株式等」といいます。)の譲渡先又は贈与先、吸収合併存続会社等(会社法第749条第1項に規定する吸収合併存続会社でいます。)、株式交換完全親会社等(会社法第768条第1項第1号に規定する株式交換完全社をいいます。)、株式交換完全親会社等(会社法第768条第1項第1号に規定する株式交換完全会社)又は第773条第1項第5号に規定する株式移転完全殺会社(株式核転完全子会社)をいいます。
- (注2) 「6 株式等の譲渡等が特例対象株式等の一部の譲渡等である場合等における譲渡等の直前に おいて有する株式等の明細等」には、1の事由のうち、租税特別措置法第70条の7の5第12項第1号 又は第70条の7の6第13項第1号の規定の適用に係る譲渡等がその特例対象株式等の一部の譲渡等で ある場合又は、その譲渡等の直前において特例経営(相総)承継受贈者(相総)条約が特例認定(贈与・ 相総)承継会社(以下「承継会社」といいます。)の株式等のうち、特例対象株式等以外のものを有す る場合に、その譲渡等の直前において経営承継者が有していた承継会社の株式等について記入します。
- (注3) 「再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額(ホの額に基づき再計算した金額)」とは、7②ホの額を租稅特別措置法第70条の7の5第1項、第70条の7の6第1項以注第70条の7の8第1項の規定の適用に係る贈与若しくは相続又は遺贈により取得をしたその承継会社の特例対象株式等のその贈与若しくは相続又は遺贈の時における価額とみなして第70条の7の5第2項第8号、第70条の7の6第2項第8号又は第70条の7の8第2項第4号の規定により計算をした金額をいいます。
- (注4) 「対価の額」とは、特例対象株式等の譲渡等の対価の額、合併対価の額(吸収合併存続会社等が合併 に際して消滅する承継会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)、交換等対価の額(他の 会社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった承継会社の株主に対して交付する財産をい います。)、解散の直前における特例対象株式等の時価に相当する金額をいいます。
- (注5) 「特例対象株式等の時価に相当する金額」とは、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第29項、第23条の12の3第29項又は第23条の12の5第19項において準用する第23条の9第36項に定める金額をいいます。
- (注6) 「④ 剰余金の配当等の額」とは、租税特別措置法第70条の7の5第12項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ岩しくは第4号ロは第70条の7の6第13項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ岩しくは第4号ロに掲げる金額をいいます。
- (注7) 承継会社の特例対象株式等の譲渡等があった日以前5年以内に支払われたもの、承継会社の合併及 び株式交換等がその効力を生ずる日以前5年以内に支払われたもの、承継会社の解散の日以前5年以 内に支払われたものをいいます。
- (注8) 「給与」には、債務の免除による利益その他の経済的な利益を含みます。
- (注9) 「納付する税額」については、申請期限までに納付する必要があります。

特例対象株式等についての納税猶予の 相続税の追加免除申請書(特例措置)

		יום אינו אונו				
税務署受付印		1	5和	年	月F	1
	务署 長					
		T (4-ac				
		住所				_
		氏名				
	☆70名の7のE 〜14TG〜1旦	(電話番号	_	_)
租税特别措置法	第70条の7の5第14項第1号 第70条の7の6第15項第1号 第70条の7の8第17項において	の規定により納税の猶予に係る犯		贈与税 相続税	について	
VI- 00	準用する同法第70条の7の6第15項第1号	end Malla methoda akala				
次の	とおり免除を受けたいので、関係書	類を欲付して申請します。				
この申請に係る会	社に関する事項					
① 会社の名称						
会社の所在地						
② 業務の内容						
譲渡等、合併又	は株式交換等に該当することとなっ	た時 (注1) の直前において特例認				
定(贈与・相続)	承継会社の常時使用従業員 (注2) であ	っった者の数	_			
③ ④の常時使用従	業員であった者のうち譲渡等、合併	又は株式交換等に該当すること				
となった日から2:	年を経過する日まで引き続き会社の	常時使用従業員である者の数				
	用従業員が勤務している事務所、店		_			
	所有又は賃借をしているものの所在					
記載不要です。)(注						
此城小安(9。)		-				
免除を受けようと	する贈与税・相続税額の計算等					
① 猶予中贈与税	相続税額					円
	兑特別措置法第70条の7の5第13項 て準用する場合を含みます。)の規定					円
③ 特例再計算贈	チ・相続税額の計算(ロ+ハ)					円
イ 対価の額	(注4)					円
177	た納税猶予分の贈与税・相続税額 (続税の金額) ^(注5)	イの額に基づき再計算した納税猶	予分の			PI
ハ 剰余金の	配当等の額 (注6)					円
④ 納付する贈与をには、ロ+ハ))	税・相続税額(③(合併又は株式交換 (注7)	等に際して株式等以外の財産があ	る場合			円
イ 対価の額	(③イ) のうち、株式等以外の財産	の価額				円
ロ (イ) に対 ※ 計算	た納税猶予分の贈与税・相続税額(応する金額(③ロ×イ/③イ) した金額に百円未満の端数があるとき、3 又はその全額を切り捨ててください。					円
	配当等の額 (③ハ)					B
⑤ 免除を受けよ	5 とする贈与税・相続税額 (②-③)					円
⑥ 引き続き納税の	の猶予がされる猶予中贈与税・相続利	党額 (①−④−⑤)				Р

関与税理士			電話者	番号			
		通信日付印の年月日 (確 認)	入	カ	確認	納税猶予番号
	*	年 月 日					

(資12②-54-A4統一)(令6.6)

関与税理士

改 正 前

税務署					
(会和	年	Ħ	В
税	務署長	14/14		_/1	_ H
	, T				
	住所				
	氏名				
	(電話番号	_	_)
租税特別措置法	第70条の7の5第14項第1号 第70条の7の6第15項第1号 第70条の7の8第17項において 準用する第70条の7の6第15項第1号	る猶予中の	り 贈与税 相続税	につい	ハて、
次の	とおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。				
1 この申請に係る会	社に関する事項				
① 会社の名称					
② 会社の所在地					
③ 業務の内容					
④ 譲渡等、合併又	は株式交換等に該当することとなった時 ^(注1) の直前において特例語	g			
定 (贈与・相続)	承継会社の常時使用従業員 (注2) であった者の数				人
	業員であった者のうち譲渡等、合併又は株式交換等に該当すること				
	年を経過する日まで引き続き会社の常時使用従業員である者の数				
	用従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類する				
	所有又は賃借をしているものの所在地(②の所在地と同じ場合には				
記載不要です。)					
記載小安です。) "					
2 免除を受けようと	する贈与税・相続税額の計算等				
① 猶予中贈与税	・相続税額				円
	税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項(第70 て準用する場合を含みます。)の規定により猶予中贈与税・相続税額				Щ
③ 特例再計算贈	与・相続税額の計算(ロ+ハ)				円
イ 対価の名	頁 (注4)				円
	た納税猶予分の贈与税・相続税額(イの額に基づき再計算した納税 組続税の金額) ^(注5)	猶予分の			円
ハ 剰余金の	D配当等の額 ^(社6)				H
④ 納付する贈与には、ロ+ハ))	税・相続税額(③(合併又は株式交換等に際して株式等以外の財産が ^(住7)	ある場合			円
イ 対価の都	頁(③イ)のうち、株式等以外の財産の価額				H
ロ (イ) に対 ※ 計算	た納税額予分の贈与税・相総税額(③ロ)のうち、株式等以外の財 坑なする金額(③ロ×イ/③イ) した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるとき 又はその全額を切り捨てぐください。				PI
ハ 剰余金の	配当等の額 (③ハ)				H
⑤ 免除を受けよ	うとする贈与税・相続税額(②一③)				円
⑥ 引き続き納税	の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額 (①-④-⑤)				円

		電話者	番 号		
	通信日付印の年月日	(確 認)	入力	確認	納税猶予番号
*	年 月 日				

(資12② - 54 - A 4 統一) (令5. 6)

(裏) 《記載要領等》

この申請書は、租税特別措置法第70条の7の5第13項又は第70条の7の6第14項(第70条の7の8第17項の規定において準用する場合を含みます。)の規定の適用を受けた者が、譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった日から2年を経過する日(当該2年を経過する日前に特例経営承継受贈者古しくは当該特例経営承継受贈者に係る贈与者が死亡した場合又は特例経営承継相総人等が死亡した場合には、その死亡の日の前日において、会社がその事業を継続している場合。向に該当することにより、同法第70条の7の5第14項第1号又は第70条の7の6第15項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含ます。以下同じです。)第1号の規定により、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相談税の免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、当該2年を経過する日から2か月以内(当該2年を経過する日から2か月以内 に特例経営(相総)承継受卿者又は特例経営承継相総人等(以下「特例経営承継者」といいます。)が死亡した場合 には、特例経営承継者の相総人(包括受遣者を含みます。)が特例経営承継者の死亡による相談の開始があったこと を知った日の翌日から6か月以内。以下「申請期限」といいます。)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要がありませ、

- ※ 事業を雑続している場合とは、表面の1の⑤の人数が①の人数の2分の1に相当する数(その数に1人未満 の鑑数があるときはこれを切り捨てた数とし、②の数が1人のときは1人とします。以上であるなど、租税特別指置に施行令第49条の8の5第31項を与又は客40条の8の6第33項(第49条の8の6第33項)は「独身の8の5第321項において準用する場合を含みます。以下同じです。) 各号に掲げる要件の全てを満たす場合をいいます。詳しくは稅務署にお尋ねください。
- 1 「1 この申請に係る会社に関する事項」欄には、租税特別措置法第70条の7の5第14項第1号イからハまで又は第70条の7の6第15項第1号イからハまでに掲げる会社の名称、所在地、業務の内容等の事項について記載します。
- (注1) 「譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった時」とは、特例対象(受贈・相続)非上場株式等の全部又は一部について、租税特別措置法第70条の7の5第12項第15条の7の6第31項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)第1号に該当する譲渡等をした時、特例認定(贈与・相総)承継会社が同法第70条の7の5第12項第2号又は第70条の7の6第13項第2号に該当する合併により消滅した時又は特例認定(贈与・相総)承継会社が同法第70条の7の5第12項第3号に該当する合併により消滅した時又は特例認定(贈与・相総)承継会社が同法第70条の7の5第12項第3号には第70条の7の6第13項第3号に該当する株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった時をいいます。
- (注2) 「常時使用従業員」とは、会社の従業員であって、租税特別措置法施行規則第23条の9第4項各号に掲げるいずれかの者をいいます。
- (注3) 常時使用従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類するもののうち所有又は賃借を しているものが2以上ある場合には、主たるものの所在地を記載します。
- 2 「2 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算等」欄には、この免除申請に係る贈与税・相続税の計算の明細について記載します。
- (注4) 「対価の額」とは、租税特別措置法第70条の7の5第14項第1号又は第70条の7の6第15項第1号の 規定の適用に係る譲渡等の対価の額、合併対価(吸収合併存続会社等が合併に際して消滅する特例認定 (贈与・相続)承継会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)の額、株式交換等の対価(他の会社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった特例認定(贈与・相続)承継会社の株主に対して交付する財産をいいます。)の額をいいます。
- 注5) 「再計算した納税籍子分の贈与税・相総税額 (イの額に基づき再計算した納税額子分の贈与税・相総税の金額)」とは、③イの額を租税持別措置法第70条の7の5第1項、第70条の7の6第1項以は第70条の7の8第1項の規定心面用に係る勝与又は相総若しくは遺贈により取得をしたその特例認定(贈与・相総)承継会社の特例対象株式等のその贈与又は相総若しくは遺贈の時における価額とみなして同法第70条の7の5第2項第8号、第70条の7の6第2項第8号又は第70条の7の8第2項第4号の規定により計算をした金額をいいます。
- (注6) 「ハ 剰余金の配当等の額」とは、租税特別措置法第70条の7の5第12項第1号ロ、第2号ロ若しくは第3号ロ又は第70条の<math>7の6第13項第1号ロ、第2号ロ若しくは第3号ロに掲げる各金額をいいます。
- (注7) 「④ 納付する贈与税・相続税額」については、申請期限までに納付する必要があります。

3 添付書類

- (1) 租税特別措置法第70条の7の5第14項又は第70条の7の6第15項の2年を経過する日における同法第70条の7の5第14項第1号イからハまで又は第70条の7の6第15項第1号イからハまでに掲げる会社の従業員数証明書その他の書類で租税特別措置法施行規則第23条の1202第31項第5号、第23条の1203第31項第5号又は第23条の1205第23項において準用する同令第23条の1203第31項第5号の数を証するもの及び常時使用従業員である者の一覧表
- [2] 登記事項証明書その他の書類で租税特別措置法第70条の7の5第14項第1号イから小まで又は第70条の7の6第15項第1号イから小までに掲げる会社が同法第70条の7の5第14項又は第70条の7の6第15項の2年を経過する日において租税特別措置法施行令第40条の8の5第31項第3号又は第40条の8の6第38項第3号の事務所、店舗、工場その他これらに類するものを所有していること又は貨借していることを証するもの

改正前

(裏) 《記載要領等》

この申請書は、租税特別措置法第70条の7の5第13項又は第70条の7の6第14項(第70条の7の8第17項の規定において準用する場合を含みます。)の規定の適用を受けた者が、譲渡等、合併又は株式交換等に該当することなった日から2年を経過する日(当該2年を経過する日前に特例経営承継受贈者若しくは当該特例経営承継受贈者に係る贈与者が死亡した場合又は特例経営承継相続人等が死亡した場合には、その死亡の日の前日)において、会社がその事業を継続している場合(命)に該当することにより、同法第70条の7の5第14項第1号又は第70条の7の6第15項(第70条の7の87の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)第1号の規定により、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税の免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、当該2年を経過する日から2か月以内(当該2年を経過する日から2か月以内 に特例経営(相続)承継受贈者又は特例経営承継相続人等(以下「特例経営承継者」といいます。)が死亡した場合 には、特例経営承継者の和続人(包括受遺者を含みます。)が特例経営承継者が死亡による相総の開始があったこと を知った日の翌日から6か月以内。以下「申請期限」といいます。)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必 呼びたれます。

- ※ 事業を継続している場合とは、表面の1の⑤の人数が④の人数の2分の1に相当する数(その数に1人未満の端数があるときはこれを切り捨てた数とし、④の数が1人のときは1人とします。)以上であるなど、租税特別措置法施行令第40条の8の5第31項各号又は第40条の8の6第33項(特40条の8の8第21項において準用する場合を含みます。以下同じです。)各号に掲げる要件の全てを満たす場合をいいます。詳しくは税務署にお尋ねるださい。
- 1 「1 この申請に係る会社に関する事項」欄には、租税特別措置法第70条の7の5第14項第1 号イからハまで又は第70条の7の6第15項第1 号イからハまでに掲げる会社の名称、所在地、業務の内容等の事項について記載します。
- (注1) 「譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった時」とは、特例対象(受贈・相続)非上場株式等の全部又は一部について、租稅特別措置法第70条の7の5第12項第1号又は第70条の7の6第33項(第70条の7の8第17項において準用する場合を含みます。以下同じです。)第1号に該当する譲渡等をした時、特例認定(贈与・相総)承継会社が第70条の7の5第12項第2号又は第70条の7の6第13項第2号に該当する合併により消滅した時又は特例認定(贈与・相総)承継会社が第70条の7の6第13項第2号に該当する合併により消滅した時又は特例認定(贈与・相総)承継会社が第70条の7の6第13項第3号又は第70条の7の6第13項第3号に該当する株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった時をいいます。
- (注2) 「常時使用従業員」とは、会社の従業員であって、租税特別措置法施行規則第23条の9第4項各号に掲げるいずれかの者をいいます。
- (注3) 常時使用従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類するもののうち所有又は賃借をしているものが2以上ある場合には、主たるものの所在地を記載します。
- 2 「2 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算等」欄には、この免除申請に係る贈与税・相続税の計算の明細について記載します。
 - (注4) 「対価の額」とは、租税特別措置注第70条の7の5第14項第1号又は第70条の7の6第15項第1号の規定の適用に係る譲渡等の対価の額、合併対価(吸収合併存続会社等が合併に際して消滅する特例認定(贈与・相続)承継会社の株主又は社員に対して交付する財産をいいます。)の額、株式交換等の対価(他の会社が株式交換等に際して株式交換完全子会社等となった特例認定(贈与・相続)承継会社の株主に対して交付する財産をいいます。)の額をいいます。
- (注5) 「再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 「イの額に基づき再計算した納税猶予分の贈与税・相続税の金額」」とは、③イの額を租稅特別措置法第70条の7の5第1項、第70条の7の6第1項入財務であるの7の8第1項の規定の適用に係る簡単与又は相続若しくは遺態により取得をしたその特例設定(贈与・相総)承継会社の特例対象株式等のその贈与又は相続若しくは遺贈の時における価額とみなして第70条の7の5第2項第8号、第70条の7の6第2項第8号又は第70条の7の8第2項第4号の規定により計算をした金額をいいます。
- (注6) 「ハ 剰余金の配当等の額」とは、租税特別措置法第70条の7の5第12項第1号ロ、第2号ロ若しくは第3号ロ又は第70条の7の6第13項第1号ロ、第2号ロ若しくは第3号ロに掲げる各金額をいいます。
- (注7) 「④ 納付する贈与税・相続税額」については、申請期限までに納付する必要があります。

3 添付書類

- (1) 租税特別措置法第70条の7の5第14項又は第70条の7の6第15項の2年を経過する日における第70条の7の5第14項第1号イからハまで又は第70条の7の6第15項第1号イからハまでに掲げる会社の従業員数証明書その他の書類で租税特別措置法施行規則第23条の12の2第31項第5号、第23条の12の3第31項第5号又は第23条の12の5第23項において準用する第23条の12の3第31項第5号の数を証するもの及び常時使用従業員である者の一覧表
- (2) 登記事項証明書その他の書類で租税特別措置法第70条の7の5第14項第1号イからハまで又は第70条の7の6第15項第1号イからハまでに掲げる会社が第70条の7の5第14項又は第70条の7の6第15項の2年を経過する日において租税特別措置法施行令第40条の8の5第31項第3号又は第40条の8の6第38項第3号の事務所、店舗、工場その他これらに類するものを所有していること又は賃借していることを証するもの

贈与税

税利					相続税							
	税	務署县	ŧ			届出者	〒 住所_ 氏名_	令和	年_		H	
	租税特別措置沒	第70 第70	条の6の8第 条の6の10第	1項 1項 の規定に	よる 贈与税 相続税	の納税の狙	(電記		- て受けたい	ー)	
B	大に掲げる税額等	穿につい		第10項	の規定により	関係書類を	と添付し	て届け	出ます。			
	事業用	資産の	贈 与 を 受相続(遺贈)が	けた 年月	Н			令和	年	月	日	
贈被	与 者 相 続 人	住所				氏名						
	・特例(贈与・相続の報告基準日))	令和	п	年	Я_		日円
2 1	の報告基準日に書類】	こおける	猶予中 贈与料 相続	報告基準日」 税 額 税 額 添付して提出し	といいます。		令和	n	年	月_		
2 1 【添付 この 1	の報告基準日1 計書類】 届出書には、次 「事業用資産	こおける の表に 排 室 に関す	猶予中 贈与4 相続が 場げる書類を える明細書(維	報告基準日」 競売 額 添付して提出し 株統届出用)」	といいます。				年			
2 1 【添付 この 1 2	の報告基準日(1書類] 届出書には、次 「事業用資産	こおけるの表に料室に関す産に係る	贈与中 相続 場げる書類を る明細書(編 事業に関する	報告基準日」 税 額 添付して提出し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	といいます。				<u></u> #			
2 1 【添付 この 1	の報告基準日[書類] 届出書には、次 「事業用資度 「事業用資度 「必要経費	の表に材金 の表に材 室に関す 室に係る 不算入対	猶予中 贈与・相続 場げる書類を る明細書 (維 事業に関する 価等の明細書	報告基準日」 党 額 泰付して提出し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	といいます。 てください。	えび「 (同)	別紙」					
2 1 【添付 この 1 2	の報告基準日[書類] 届出書には、次 「事業用資度 「事業用資度 「必要経費	の表に対 の表に関す 産に関す 産に係る 不算入対 産につい	猶予中 贈与・相続 場げる書類を る明細書 (維 事業に関する 価等の明細書	報告基準日」 税 額 添付して提出し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	といいます。 てください。	えび「 (同)	別紙」					
2 1 【添付 この 1 2 3	#書類】 電出書には、次 「事業用資店 「必要経費」 「事業用資店 「必要経費」	で の表に関す 産に関す 産に係る 不算入対 産につい ※2	猶予中 贈与相続 相続 る明細書(維 事業に関する 価等の明細書 ての納税の猶	報告基準日」 党 額 泰付して提出し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	といいます。 してください。 に届出用)」及 が到来した又	なび「(同)	別紙」	※1	並額・相続	脱額の明絹	用書 (継	
2 1 【添付 この 1 2 3	 の報告基準日に 「書類】 届出書には、次 「事業用資産 「必要経費 「事業用資産 「が最高出用)」 報告基準用 ださい。) 特例(贈与 	の表に対す 変に関す 産に係る 不算入対 差につい ^{東2} こおける	贈与相続 まずる書類を る明細書(親 事業に関する 価等の明細書 での納税の額 特例(受贈) 報告基準日	報告基準日」 競売 額 添付して提出し よ続届出用)」 の明細書(継続 より ・リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	といいます。 してください。 「扇出用)」 「あ到来した又 「区分に応じ、」	なび「 (同) は免除され 固定資産税	別紙」	※1 中贈与移	遠額・相続 等(詳細	税額の明絹は、裏面を	用書(継	
2 1 【添付この) 1 2 3 4 5	の報告基準日に 「書類】 富出書には、次 「事業用資 「事業用資 「必要経費 「事業用資 続届出用)」 報告基準日 ださい。) 特例(贈り事業用 特例(受贈) 特例(受贈)	こおける の表に打す を に関す を に係る対 を にない を を にない とおける ・ 後産・薬 とおける ・ の変・・ の変・・ の変・・ の変・・ の変・ の変・ の表に ・ の表に	離りた。 相続 相続 相続 相続 相続 相続 相続 日本	報告基準日」 競 額 &付して提出 (といいます。 してください。 が到来した又 区分に応じ、 ら死亡の日の 計算書 [®]	なび「(同) は免除され 固定資産税 属する年の	別紙」 た猶予・ の通知 の の 前年以	※1 中贈与移	差額・相続 等(詳細 内の各年)	税額の明絹は、裏面を	田書(継・ご覧く	
2 1 1 【添付この) 1 2 3 4 5 6	の報告基準日に 「事業用資 「事業用資 「事業用資 「必要経費」 「事業用資 「必要経費」 「「事業用資 「「事業用資」 「「「事業用」 「「事業用 「「事業用」 「「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	こおける の表に料す 産に関す 産に係る 不算人対 を差につい を変え こおける ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	雅子中 相続	報告基準日」 競 額 &付して提出 (といいます。 てください。 に届出用)」及 が到来した又 区分に応じ、 ら死亡の日の 記計策書 の えを記載したま	なび「(同) は免除され 固定資産税 属する年の 参類でその	別紙」 た猶予・ の通知 の の 前年以	※1 中贈与移	差額・相続 等(詳細 内の各年)	税額の明絹は、裏面を	田書(継・ご覧く	
2 1 【添付この) 1 2 3 4 5 6 7 ※1 ※2	の報告基準日に 「事業用資 「事業用資 「事業用資 「必要経費 「事業用資 「必要経費 「「事業用資 「「事業用資 「「事業用資 「「事業用資 「「事業用資 「「事業用」」 特例(「贈り事業用 特例(受贈) 「等例(受贈) 「計上され」 「(同)別紙」	の表に関する の表に関する の表に関する を変に係る が表に係る が表に係る ・相続の ・相続の ・相続の にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる にいる	離ケー 相続 まげる書類を注 る明細書 (報子) 事業に関する 事業に関する 事業に関する を持例(受贈) 報告基準日代のが、 報告基準日代のが、 は、一定の場 は、一定の場 は、一定の場 は、一定の場 は、一定の場 は、一定の場	報告基準日」 見覧 額 番付して提出し (報報 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	といいます。 てください。 不引来した又 区分に応じ、 ら死亡の日の ら発亡書きる。 とを記載したませる。 必要となりますます。	なび「(同) は免除され 固定資産税 属する年の き類でその。 -。 -。	別紙」 別紙」 の通知 の前年以 の特例(受	※1 中贈与移 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	差額・相続 等 (詳細 内の各年) 業用資産	税額の明緒 は、裏面を こおける料 が6の貸借	田書(継 ご覧く ・例(受 ・対照表	P
2 1 【添付この) 1 2 3 4 5 6 7 ※1 ※2	の報告基準日に 「書類】 「事業用資には、次 「事業用資に 「事業用資に 「事業用資に 「事業用資に 「事業用労・ 「事業用労・ 「事業用別」 「対し、「ののでは、「では、「ののでは、「では、「ののでは、「ののでは、」」 「「「「「」の「別に、」」 「「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「「」の「関い」 「「」の「関い」 「「」の「」の「、」の「、」の「、」の「、」の「、」の「、」の「、」の「、」の「	の表に関する の表に関する の表に関する の表に関する を変に係る が表によいて ・相続に解業用 でいる ににものでで、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	勝予中 相続 まずる書類を注。 事業に関する書類を (報子) 事業に関する書類を (報子) 事業に関する事業に関する事業に関係の新税の の事に関する事業のである事では、一定の場では、一定のは、一定のは、一定のは、一定のは、一定のは、一定のは、一定のは、一定の	報告基準日」 見覧 額 番付して提出 日 ・明細書 (継縁 ・明細書 (継縁 ・明細書 (継縁 ・野川資産の ・野川 ・野川 ・野川 ・野川 ・野川 ・野川 ・野川 ・野川	といいます。 てください。 で対象した又 区分に応じ、 区分に応じ、 の発亡の目の の記計第書 ⁸ 。 なを記載したき 必要となりますます。 の報告基準日また。	なび「(同) は免除され 固定資産税 属する年の 。。 までの間に、 ださい。	別紙」 た獅子ロの通知 の前年以 の前年以 特例(受	東1 中贈与移 の写し 前3年 贈)事	差額・相続 等 (詳細 内の各年) 業用資産 ・相続人等	税額の明新 は、裏面を こおける朝 が6の貸借 につき納税。	田書(継 ご覧く ・例(受 ・対照表	P

改 正 前

贈 与 税 事業用資産についての 知 結 税 の納税猶予の継続届出書

		总務署:	E.				令	和	年月_	B
-	1	兄務者:	区		E	出者	〒 住部			
					/tt	шн	氏名			
							(電話番号	_	_)
	租税特別措置	第70 法 第70	条の6の8第 条の6の10第	1項 の規定による †	曽与税 目続税 の納	税の独	首予を引き続	いて受けた	といので、	
沙	穴に掲げる税額	等につい		第10項	により関係	書類を	添付して届	け出ます。		
	事業月	資産の	贈 与 を 受相続(遺贈)が	けた ぶあった 年月日			令和	年	月	Ħ
贈波	与 者 相 続 人	住所				氏名				
. 1	の報告基準日			「報告基準日」といい 脱 税	ます。)		令和 —	年		
1 添付 このJ	の報告基準日本書類】	における	5猶予中 贈与 相続 掲げる書類を	脱 額 脱 額 添付して提出してくた			令和	年		
1 添付 この 1	の報告基準日 「書類」 届出書には、2 「事業用資	における 欠の表に 産に関す	超げる書類を 計る明細書(組	脱 額 森付して提出してくた 継続届出用)」	ささい 。	(日)	_	年		
1 添付 この 1 2	の報告基準日 「書類」 「事業用資 「事業用資	における Rの表に 産に関す 産に係る	勝与 贈与 相続 相続 相続 相続 相続	税 額 泰付して提出してくた 建統届出用)」 5 明細書(継続届出用	ささい 。	(同)	_	年		
1 添付 この 1	「書類」 届出書には、2 「事業用資 「事業用資 「必要経費	における Rの表に 産に関っ 産に係る 不算入対 産につい	勝手中 相続 相続 相続 相続 相続 相続 相続 ままままままままままままままままま	税 額 泰付して提出してくた 建統届出用)」 5 明細書(継続届出用	さい。		別紙」※1			
1 添付 1 2 3	の報告基準日 書類] 電出書には、2 「事業用資 「必要経費 「事業用資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	における 来の表に 産に関す 産に係る ・不算入対 産につい 」※2	勝手の 関ける書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいる書類を はいるのの はいるの。 はいるのの はいるのの はいるのの はいるのの はいるのの はいるのの はいるのの はいるのの はいるの はいるのの はいる はいるの はいるの はいるの はいるの はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる	税 額 番付して提出してくた 素検居出用)」 5 明細書(継続届出用)」	ぎさい。)」及び「 した又は免除	余され	別紙」*1 た猶予中贈与	-	続税額の明	細書(維
1 添付 1 2 3	書類 電出書には、2 電出書には、2 「事業用資 「事業用資 「必要経費 終隔出用) 報告は専門 報告は専門 特例(贈)事業用	における 産に関す 産に係る 一を一を一でである。 で不算入対 で不算入対 でである。 における ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整ける書類を 地げる書類を 地げる書類を はいる書類を はいる書類を はいる事業に関する がは一つの納税の がは、 を特例(受贈) 報告基準日 報告基準日 報告基準日	税 額 番付して提出してくた	Eさい。) 」及び「 した又は免配 応じ、固定) の日の属す **3	余された	別紙」 ^{※1} た獅子中贈 ⁴ の通知書の ² 前年以前 3	戸税額・相	続税額の明細は、裏面	細書(継をご覧く
1 (添付 1 2 3 4 5 6 7	の報告基準日 書類 電出書には、2 「事業用資 「必要経費 続届出用 報告基準日 ださい。」) 特例(要業別 特例(要業別 特例(の に計上され	における 産に関っ 産に関っ で 不 算 人 対 で 不 算 人 対 で 正 はおける における ・ 相 維 に も ・ 自 変 産 に に おける ・ で 直 で 来 に か に か に か に か に か に か に か に か に か に	整ける書類を 地げる書類を 地げる書類を はも、事業に関する にの納税の 総ける書類を がでの納税の 総 がでの納税の 総 がでの納税の 総 がでの納税の 総 が に を が に の が に の が に の が に の に が に の に に の に に の に の に に の に に の に に に の に に に の に に に の に に に に に の に に の に に に に に に に に に に に に に	税 額 番)」及び「 した又は免除 応じ、固定。 の日の属す 記した書類で	余された	別紙」 ^{※1} た獅子中贈 ⁴ の通知書の ² 前年以前 3	戸税額・相	続税額の明細は、裏面	細書(継をご覧く
1 1 2 3 4 5 6 7 ※1 ※2	の報告基準日 書類 国出書には、2 「事業用資 「事業用資 (本要用) (本要用) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	における (における) (における) 産産に係る 不	開与表 開与表 関ける書類を 対の事業に関する の事態に関する の事業に関する の事態に関する の事態に関する の事態に関する の事態に関する の事態に関する のででででいまた。 のでででは、 のでででは、 のでででは、 のででででは、 のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	税 額 春付して提出してくた	さい。) 」及び「 した又は免除 応じ、固定) ひりの属す した書類で した書類で なります。 佐藤甲までの	余され 資産税 る年の その年	別紙」**1 た猶予中贈 の通知書の 前年以前 3	写し等(詳 写し等(詳 年内の各名 事業用資産	続税額の明 細は、裏面 手における 奎が4の貸	細書(継をご覧く
1 添付 1 2 3 4 5 6 7 ※2	書類 電出書には、2 3	におけるを 成の表に。 産産に係る 不産」。 デューにおける ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	題げる書類を注 場ける書類を注 う事業に関する う事業に関する がする。 がする。 がする。 がする。 がする。 がはいての納税の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の発 のが利便の必 のが利便の必 のが利便の必 のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	税 額	きさい。)」及び「 した又は免除 の日の属す・ はした書類で した書類で とります。 は確申までのしてください。	余され: 資産税: る年の その年	別紙」 ^{※1} た猶予中贈 ⁴ の通知書の ⁹ 前年以前 3 特例 (受贈)	早税額・相。 早入等(詳) 年内の各生 事業用資産 者・相続人	続税額の明細は、裏面 年における 産が4の貸 等につき納船	細書(継をご覧く

(資12億-11-A4統一)(令5.6)

136

改 正 前

(裏)

1 届出書を提出する人

特例(受贈)事業用資産についての贈与税・相続税の納税艙予及び免除(租税特別措置法第70条の6の8第1項・同法第70条の6の10第1項)の適用を受けている特例事業受贈者、相続人等は、特例(贈与・相続)報告基準日 $^{\pm}$ 1の翌日から3か月を経過する日までに贈与税・相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨を根務署長に届け出る必要があります $^{\pm}$ 2。

- ※1 「特例(贈与・相総)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をいいます。
- ※2 特例事業受贈者・相続人等が<u>承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業用資産についての相続税・贈与税の納税猶予の継続届出書」を使用してください。</u>

2 記載方法等

- (1) 標題の「贈与税」や本文の「贈与を受けた相続(遺贈)があった」などの箇所については、該当する部分以外の 文字を構築で共消してください
- (2) 「贈 与 者 被相続人」欄には、特例事業受贈者に係る贈与者又は特例事業相続人等に係る被相続人の住所及 び氏名を記載してください。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。
- 4 【添付書類】の5の書類は、具体的には次の表のとおりです。

特例(受贈)事業用資 産の種類	添付書類
地方税法に規定する償 却資産	固定資産税の通知書の写し等(次の事項が記載されたものに限ります。) イ 償却資産の所有者の住所及び氏名 ロ 償却資産の所在、種類、数量及び価格
自動車·軽自動·原動 機付自転車	自動車検査証の写し、自動車税等課税明細書の写し等で特例(受贈)事業用 資産に該当することを明らかにするもの
果樹等	果樹等が所在する土地が耕作の用に供されていることを証する書類 (農業委員会等に書類の発行の依頼をしてください。)

(裏)

1 届出書を提出する人

特例(受贈)事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予及び免除(租税特別措置法第70条の6の8第1項・同法第70条の6の10第1項)の適用を受けている特例事業受贈者・相続人等は、特例(贈与・相続)報告基準日*1の翌日から3か月を経過する日までに贈与税・相続税の納税猶予を引き続き受けたい旨を税務署長に届け出る必要があります*2。

- ※1 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をいいます。
- ※2 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税 特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出 資に係る事業用資産についての相続税・贈与税の納税猶予の継続届出書」を使用してください。

2 記載方法等

- (1) 表題の「贈与税」や本文の「贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 」などの箇所については、該当する部分以外の 文字を横線で抹消してください。
- (2) 「贈与者」欄には、特例事業受贈者に係る贈与者又は特例事業相続人等に係る被相続人の住所及 び氏名を記載してください。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の6の8第 1項) の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の6の8第 1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。
- 4 【添付書類】の5の書類は、具体的には次の表のとおりです。

1001 1 H 790	
特例(受贈)事業用資 産の種類	添付書類
地方税法に規定する償 却資産	固定資産税の通知書の写し等(次の事項が記載されたものに限ります。) イ 償却資産の所有者の住所及び氏名 ロ 償却資産の所在、種類、数量及び価格
自動車・軽自動・原動 機付自転車	自動車検査証の写し、自動車税等課税明細書の写し等で特例(受贈)事業用 資産に該当することを明らかにするもの
果樹等	果樹等が所在する土地が耕作の用に供されていることを証する書類(農業委員会等に書類の発行の依頼をしてください。)

												第8
			改 正	後					改正	前		
事業用資	『産に関す (継	る明細書 気	贈者、相続人(受遺者)の氏名	5		入 力 確 認 ※ ※	事業用資產	産に関す	続居出田)	汽名		入 力 権 認 ※
	川措置法施行		贈与者、被相続人の氏名 〇 8 第28項 ○10第26項 の規定によ	る継続届出書の批	是出における特例(受贈)事業用		措置法施行	勝与者、被相続人の氏名 第40条の7の8第28項 庁令第40条の7の10第26項 の規定に 次のとおりです。	よる継続届出書の提	出における特例(受贈)事業用
特例(受贈			<u>'</u>				1 特例(受贈)					
種類	名称	P	「在場所	面積	贈与時 (相続時) の価額	前の贈与者 の氏名	種類	名称 所在場所 面積 贈与時(相続時) 前の別の価額 のほ				前の贈与者 の氏名
		合	計						合 計			
特例受贈	事業用資産						2 特例受贈事	¥用資産(
ΓΛ			前の贈与者に	関する事項		贈与時の価額	E /\		前の贈与者に	- 関する事項		贈与時の価額
区分		贈与年月日	氏名	この明細書を	提出する時点の住所	の合計額	区分		贈与年月日 氏名	この明細書を提	出する時点の住所	の合計額
免除対象贈与に	- 係るもの						免除対象贈与に任	ESLO				
ロッド人の水理子に	-NG 6.M-						元郎の歌曜子にも	W CO CO NO				

上記以外

合計

(資12⑥-13-1-A4統一)

上記以外

合計

(資12億-13-1-A4統一) (令6.6)

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により 贈与税又は相続税の納税の猶予を引き続いて受ける場合における継続届出書に添付して提出してく ださい。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成し てください.

※ 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租 税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、 この明細書の提出は不要です。

2 記載方法

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事 業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、特例(贈与・相続)報告基準日(以下「報告基準日」といいます。)において特 例事業受贈者・相続人等が有する特例 (受贈) 事業用資産が宅地等、建物又は果樹等である場合 にその面積を記載してください。
- ハ 特例事業受贈者又は特例事業相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において 租税特別措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしている ときは、その届出に係る特例(受贈)事業用資産を含めて記載してください。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- (注) 1 「特例 (贈与・相続) 報告基準日」とは、特定申告期限 (特例 (受贈) 事業用資産に係る事業に係 る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税 の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の 申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をい います
 - 2 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
 - (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第 1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
 - (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10 第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。
- 「贈与時(相続時)の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係 る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載し た特例 (受贈) 事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による 免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してください。

- ホ 「前の贈与者」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の全部又は一部の贈与が贈与者 の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」 といいます。) である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行 令第 40 条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同 じです。)の氏名を記載してください。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合で特 例事業受贈者への特例受贈事業用資産の全部又は一部が免除対象贈与である場合(当該報告基準日 の直前の特例贈与報告基準日の翌日から当該報告基準日までの間に特例受贈事業用資産の明細に 変更があった場合に限ります。) に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象贈 与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- ハ 「贈与時の価額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそれ 以外のものについて、「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」 欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。

改正前

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により 贈与税又は相続税の納税の猶予を引き続いて受ける場合における継続届出書に添付して提出してく ださい。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成し てください。

※ 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租 税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、 この明細書の提出は不要です。

2 記載方法

- 「1 特例(受贈)事業用資産の明細 欄
 - イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事 業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
 - ロ 「面積」欄は、特例(贈与・相続)報告基準日(以下「報告基準日」といいます。)において特 例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用資産が宅地等、建物又は果樹等である場合 にその面積を記載してください。
 - ハ 特例事業受贈者又は特例事業相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において 租税特別措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしている ときは、その届出に係る特例 (受贈) 事業用資産を含めて記載してください。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- (注) 1 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業に係 る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税 の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の 申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。) の翌日から起算して3年を経過するごとの日をい います。
 - 2 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
 - (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の6 の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいま
 - (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別 措置法第70条の 6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」を いいます。
- 「贈与時(相続時)の価額|欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係 る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載し た特例 (受贈) 事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による 免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してください。

- ホ 「前の贈与者」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の全部又は一部の贈与が贈与者 の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」 といいます。) である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行 令第 40 条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同 じです。)の氏名を記載してください。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合で特 例事業受贈者への特例受贈事業用資産の全部又は一部が免除対象贈与である場合(当該報告基準日 の直前の特例贈与報告基準日の翌日から当該報告基準日までの間に特例受贈事業用資産の明細に 変更があった場合に限ります。) に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象贈 与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- ハ 「贈与時の価額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそれ 以外のものについて、「1 特例(受贈)事業用資産の明細 欄の「贈与時(相続時)の価額」 欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。

事業用資	産に係る事業に関する明 (継続届)		受贈者、相続人	、(受遺者)				入 力	確 認
	Contract Water Con	OCLOSION.			/50				
		第26項の対	規定による継続届	出書の提出	出におけ	る特例(受贈)	事業用資産	に係る事業	
	細は、次のとおりです。	+ 7 11 15							
符例(受	贈)事業用資産に係る事業に関	9 の事項							
屋号			所在場所						
	書を提出するの日の属する年の 前の特例(贈与・相続)報告基								
	前年	1	前々年		P	前々々年			P.
資産保有	型事業等に関する事項								
D 報告基	準日の属する年の前年12月31日 る総資産の帳簿価額の総額	における)	当該事業に係る貸	借対照表	こ計上				Į.
② 報告基	準日の属する年の前年における	当該事業に	に係る事業所得に	係る総収	入金額				P.
③ 報告基	準日の属する年の前年における	特定資産の	の帳簿価額及び運	用収入(注2)	帳簿佃		運用収	
	有価証券	価証券及	品取引法第2条第 なび同条第2項の よされる権利	1項に規定 規定により	ミする有 有価証	a	H)		Į.
	不動産	現に自ら	現に自ら使用しているもの以外			b	円 i		р
	ゴルフ場その他の施設の利用 に関する権利	事業の用もの以外	月に供することを ト	目的として	有する	c	H j		р
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の月もの以外	用に供することを ト	目的として	有する	d	円 k		P.
		現金及び	が預貯金その他こ	れらに類す	る資産	e	円 1		F
	現金、預貯金等	業受贈者	表受贈者・相続人 イ・相続人等と特 対する貸付金及び 頂する資産	別の関係が	ぶある者	f	H m		р
 必要経 たもの) 	費不算入対価等 ^(注4) (報告基準	日の属す	る年の前年以前5	年間に支	払われ	g	Н		
5 上記3	及び④の帳簿価額の合計額(a+l	b+c+d+e+f	(+g)				PI		/
6 LR3	の特定資産の運用収入の合計額	(h+i+j+k	x+1+m)						h
7 特定資	産の保有割合 (⑤/(①+④))		%	8 特別	定資産の近	運用収入割合 (⑥)/2)		9/
告書の提出 司令第40条	日の直前の特例(贈与・相続) 期限)の翌日から当該報告基準 の7の10第14項において準用す いずれかを丸で囲んでください。	日までの「	間に、租税特別措	置法施行令	令第40条(の7の8第143	頁ただし書又	は第17項た	だし書
	有※						*		
「有」に	該当する場合には、この明細書 保有割合又は運用収入割合が基	とともに	「事業用資産に係	る事業に	関する明治	田書 (継続届)	出用)別紙【	一定の事由	により

改 正 前

事業用資産に係る事業に関する明細書 💆				受贈者、相続人 (受遺者) の氏名				*	か一強	認
	(継続届出	出用)	贈与者、初	皮相続人	の氏名					
	措置法施行令 第40条の7の8第 第40条の7の10第		見定による継続届	出書の	提出におけ	る特例 (受贈)	事業用資産	に係る事	業	
	細は、次のとおりです。									
1 特例(受	贈)事業用資産に係る事業に関す 	「る事項								
屋号			所在場所							
2 この届出 す。)の直 収入金額	書を提出するの日の属する年の前 前の特例(贈与・相続)報告基準	前年以前の 準日の属す	・ 〇各年(その特例 トる年の前年以前	(贈与 の各年	・相続)報	告基準日 ^(注1) 。)の特例(分	(以下「報 受贈)事業用			
	前年四		前々年	Ē	Д		前々々	年		m
	H				H					円
3 資産保有	型事業等に関する事項									
 報告基 されてい 	準日の属する年の前年12月31日↓ る総資産の帳簿価額の総額	こおける当	当該事業に係る貸	借対照	表に計上					円
② 報告基	② 報告基準日の属する年の前年における当該事業に係る事業所得に係る総収入金額									円
③ 報告基	報告基準日の属する年の前年における特定資産の帳簿価額及び運用収入 ^(性2)					帳簿価		運用	収入	
	有価証券	価証券及	取引法第2条第 び同条第2項の される権利			а	p.j h			Щ
	不動産	現に自ら	使用しているも	の以外		b	円 i			Н
	ゴルフ場その他の施設の利用 に関する権利	事業の用もの以外	に供することを	目的と	して有する	с	円 j			Н
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の用もの以外	に供することを	目的と	して有する	d	円 k			PI
		現金及び	預貯金その他こ	れらに	類する資産	е	円 1			PI
	現金、預貯金等	業受贈者 (注3) (こ)	受贈者・相続人 ・相続人等と特 対する貸付金及で する資産	別の関	係がある者	f	円 m			Н
④ 必要経たもの)	费不算入対価等 ^(注4) (報告基準	日の属する	5年の前年以前 5	5年間に	こ支払われ	g	H		/	
5 上記3	及び④の帳簿価額の合計額(a+b	+c+d+e+f	+g)				H		/	
6 上記3	の特定資産の運用収入の合計額	(h+i+j+k	+1+m)							H
⑦ 特定資	産の保有割合 (⑤/(①+④))		%	8	特定資産の	運用収入割合	/②)			%
告書の提出 (同令第40条	日の直前の特例(贈与・相続) 期限)の翌日から当該報告基準 の7の10第14項において準用する いずれかを丸で囲んでください。	日までの間 5場合を含	引に、租税特別措	置法的	行令第40条	の7の8第14項	真ただし書又	は第17項:	ただし	書
	有**					#	Ħ			
※ 「有」に 特定資産の	該当する場合には、この明細書 & 保有割合又は運用収入割合が基準	とともに 単以上とな	「事業用資産に係 よった場合】」を	《る事業 ・継続届	に関する明 出書に添付	細書(継続届日 して提出する必	出用)別紙 【 必要がありま	一定の事	由によ	b
							(資120	D-13-1	- A 4 ⅓	花一)

改 正 前

記載方法等

1 この明細書は、贈与税又は相続税の納税猶予を引き続いて受ける場合に租税特別措置法 第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により提出する継続届出書に 添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものご とに作成してください。

※ 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出 資につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受 けている場合には、この明細書の提出は不要です。

2 記載方法

特例(受贈)事業用資産に係る事業が2以上ある場合には、「1 特例(受贈)事業用資産に係る事業に関する事項」欄は主たるものを記載し、その他の欄は、それらの事業に係る金額の合計額を記載してください。

- (注) 1 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産 に係る事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係 る贈与の日の属する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6 の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか 早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をいいます。
 - 2 「特定資産の帳簿価額」とは、基準日の前年において特例(受贈)事業用資産に 係る事業の貸借対照表に計上されている特定資産の帳簿価額をいい、「特定資産の 運用収入」とは、基準日の前年における特定資産の運用収入をいいます。
 - 3 「特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者」とは、特例事業受贈者・相続人等と租税特別措置法施行令第40条の7の8第15項に定める特別の関係がある者をいいます。
 - 4 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある 者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所 得税法第56条又は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上 必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の明細書」を使用してください。

- 5 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書に規定する場合」とは、 事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行 規則第23条の8の8第7項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合 が70%以上となった場合をいいます。
- 6 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書に規定する場合」とは、 事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の 租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより 特定資産の運用収入割合が75%以上となった場合をいいます。

記載方法等

1 この明細書は、贈与税又は相続税の納税猶予を引き続いて受ける場合に租税特別措置法 第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により提出する継続届出書に 添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものご とに作成してください。

※ 特例事業受贈者・相続人等が<u>承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の</u>現物出 資につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受 けている場合には、この明細書の提出は不要です。

2 記載方法

特例(受贈)事業用資産に係る事業が2以上ある場合には、「1 特例(受贈)事業用資産に係る事業に関する事項」欄は主たるものを記載し、その他の欄は、それらの事業に係る金額の合計額を記載してください。

- (注) 1 「特例(贈与・相総)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る最初の租稅特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与稅の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相稅稅の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をいいます。
 - 2 「特定資産の帳簿価額」とは、基準日の前年において特例(受贈)事業用資産に 係る事業の貸借対照表に計上されている特定資産の帳簿価額をいい、「特定資産の 運用収入」とは、基準日の前年における特定資産の運用収入をいいます。
 - 3 「特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者」とは、特例事業受贈者・相 続人等と租税特別措置法施行令第40条の7の8第15項に定める特別の関係がある 者をいいます。
 - 4 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある 者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所 得税法第56条又は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上 必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の明細 書」を使用してください。

- 5 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書に規定する場合」とは、 事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行 規則第23条の8の8第7項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合 が70%以上となった場合をいいます。
- 6 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書に規定する場合」とは、 事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の 租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより 特定資産の運用収入割合が75%以上となった場合をいいます。

事業用資産に係る事業に関する明細書(継続届出	受贈者、相続人	入力	確認
用)別紙	(受遺者)の氏名	*	*
【一定の事由により特定資産の保有割合又は運用	贈与者、被相続人		

	・ 事由により特定資産の保有割合又は運用 ・が基準割合以上となった場合】	贈与者、被相続人 の氏名			
	の事由により特定資産の保有割合 ^(注1) 又は運用 関する事項	- 月収入割合 ^(注2) が基準	割合以上となった	-場合における当	該
	(当規定 ^(注3、4、5)				
1	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第14Fにおいて準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその日の特定資産の保有害		たの7の10第14項	【保有割合】	%
П	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第17 において準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその年分の特定資産の運用		の7の10第14項	【運用収入割合】	%
(2) 事	F由の生じた年月日 ((1)ロの場合は年分)	令和年	月日	(令和年	分)
(3) 事	5由の詳細				
_					_
_					_
*	・ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載して	ください。			_
(4) 1	の割合を減少すべき期限**	令	和 年	月	日
	(1)イに該当する場合には(2)の年月日から6か月を 日が、1の割合を減少すべき期限となります。	経過する日が、(1)ロに	該当する場合にはは	2)の年分の翌年12)	月31
1 0	割合の減少に関する事項				
(1) 減	は少後の 保 有割合 運用収入				_%
(2) (1	の割合に減少させた年月日 (1(1)口の場合は	年分) 令和	_年月	日(令和年	分)
(3) (1)	の割合に減少させた事情の詳細				
_					_
_					_
*	書ききれない場合は適宜の用紙に記載して	ください。			_
(注) 1	14)の「1の割合を減少すべき期限」が特例(す。)後に到来する場合には、2の事項の記載は不 この場合には、次のうちいずれか遅い日までに せた旨の届出書」を提出してください。 イ 14(の期限から2カ月を経過する日 当該報告基準日に係る継続届出書の届出期限	<u>、要</u> です。 「事業用資産に係る特	定資産の保有・運用	用収入割合を減少	
	なお、上記の場合であっても、この明細書の提出 らず、この明細書の提出に当たり2の事項の記載 入割合を減少させた旨の届出書」の提出に代えて差	をすることにより「事業			
	1(4)の期限までに特定資産の保有割合又は運用収には、その期限の翌日から2か月を経過する日をも			ができなかった場	合

改 正 前

『業用資産に係る事業に関する明細書(継続届出 引)別紙	受贈者、相続人 (受遺者)の氏名		入力 ※	確認 ※
【一定の事由により特定資産の保有割合又は運用 な入割合が基準割合以上となった場合】	贈与者、被相続人 の氏名			
1 一定の事由により特定資産の保有割合 ^(注1) 又は運用 事由に関する事項	収入割合 ^(注2) が基準	割合以上となったは	易合におけ	る当該
(1) 該当規定 ^(注3、4、5)				

(1)	該当規定 ^(注3、4、5)
	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書(同令第40条の7の10第14項 において準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上】 %
	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書(同令第40条の7の10第14項 において準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその年分の特定資産の運用収入割合が75%以上】 %
(2)	事由の生じた年月日([1]ロの場合は年分) 令和
(3)	事由の詳細
	※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。
(4)	1 の割合を減少すべき期限**
	※(1)イに該当する場合には (2) の年月日から 6 か月を経過する日が、 (1) 口に該当する場合には (2) の年分の翌年 (12) 1日が、 (1) 2日が、 (1) 2日が、 (1) 3日を減少すべき期限となります。
2	1の割合の減少に関する事項
(1)	減少後の 保 有 割合
(2)	(1)の割合に減少させた年月日 (1①ロの場合は年分) 令和年月日 (令和年分)
(3)	(1)の割合に減少させた事情の詳細
	※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。
(注	2) 1 1(4)の「1の割合を減少すべき期限」が特例(贈与・相続)報告基準日(性の)(以下「報告基準日」といいま す。)後に到来する場合には、2の事項の記載は不要です。 この場合には、次のうちいずれか遅い日までに <u>「事業用資産に係る特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書」を提出してください。</u> イ 1(4)の期限から 2か月を経過する日 ロ 当該報告基準日に係る継続届出書の届出期限(当該報告基準日の翌日から3か月を経過する日)
	なお、上記の場合であっても、この明細書の提出の時において2の事項の記載が可能なときには、上記にかかわらず、この明細書の提出に当たり2の事項の記載をすることにより「事業用資産に係る特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書」の提出に代えて差し支えありません。

2 1(4)の期限までに特定資産の保有割合又は運用収入割合を基準割合未満に減少させることができなかった場合 には、その期限の翌日から2か月を経過する日をもって、<u>納税船予税額が確定</u>します。

記載方法等

この明細書別紙は、租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により継続届出書を提出する場合において、報告基準日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(当該報告基準日が最初の特例(贈与・相続)報告基準日である場合には、贈与税の申告書又は相続税の申告書の提出期限)の翌日から当該報告基準日までの間に租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書又は第17項ただし書(これらの規定を同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。)に規定する場合に該当することとなったときに、「事業用資産に係る事業に関する明細書(継続届出用)」とともに継続届出書に添付して提出してください。

(注) 1 「特定資産の保有割合」とはその日の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る次の割合をいい、その基準割合は70%です。

 $\frac{B+C}{A+C}$

※A=当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額

- B=当該事業に係る貸借対照表に計上されている特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の8の8第8項に規定するものをいいます。以下同じです。)の帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する特別 関係者が当該特例事業受贈者から受けた同号ハに規定する必要経費不算入対価等の合計 額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その年分の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る 事業所得に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割 合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第7項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。
- 5 イに該当した場合にはその日の特定資産の保有割合を、ロに該当した場合にはその年分の 特定資産の運用収入割合を記載してください。
- 6 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る 事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属 する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用 に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起 算して3年を経過するごとの日をいいます。

改正前

記載方法等

この明細書別紙は、租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により継続届出書を提出する場合において、報告基準日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(当該報告基準日が最初の特例(贈与・相続)報告基準日である場合には、贈与税の申告書又は相続税の申告書の提出期限)の翌日から当該報告基準日までの間に租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書又は第17項ただし書(これらの規定を同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。)に規定する場合に該当することとなったときに、「事業用資産に係る事業に関する明細書(継続届出用)」とともに継続届出書に添付して提出してください。

(注)1 「特定資産の保有割合」とはその日の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る次の割合をいい、その基準割合は70%です。

B+C

A+C

- ※A=当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額
- B=当該事業に係る貸借対照表に計上されている特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の8の8第8項に規定するものをいいます。以下同じです。)の帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する特別 関係者が当該特例事業受贈者から受けた同号ハに規定する必要経費不算入対価等の合計 額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その年分の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る 事業所得に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割 合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第7項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。
- 5 イに該当した場合にはその日の特定資産の保有割合を、ロに該当した場合にはその年分の 特定資産の運用収入割合を記載してください。
- 6 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る 事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属 する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用 に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起 算して3年を経過するごとの日をいいます。

事業用資産に係る特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

		令 和	年	月	
	_				
	F				
庙出者	住所				
	氏名				
	(電話番号	_	_)
下記の事業について、 特定資産の保有割合 (注1) を 特定資産の運用収入割合(注2)	·基準割合未清	情に減少させ	ましたので	ž.,	
租税特別措置法施行規則 第23条の8の8第17項 の規定に 第23条の8の9第15項	より下記のと	:おり届け出	ます。		
特例(受贈)事業用資産に係る事業に関する事項					
屋号 所在地					_
贈与者又は被相続人の住所		氏名			
該当規定(注3、4)					
□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書(□ において準用する場合を含みます。) □ 一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上		の10第14項	【伢	R有割合】	%
□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書(の10第14項	【運用	収入割合】	-
(2) において準用する場合を含みます。) 【一定の事由によりその年分の特定資産の運用収入割合が7	5%以上】				%
3の事由が生じた年月日 (3(2)の場合は年分) 令和_	年	月	日(令和	1年	分
to the second se	在	月	_日 ·には4の年	三分の翌年	12
3 の割合を減少すべき期限*	日が、3(2)に	該当する場合		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。	日が、3(2)に	該当する場合		yy 344 1	
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事	日が、3(2)に	該当する場合			
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事。 (1) 減少後の特定資産の 保 有 割合	日が、3(2)に 頁				— E
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事。 (1) 減少後の特定資産の 保 有 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日(3(2)の場合は年分)	日が、3(2)に 頁				
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は連用収入割合の減少に関する事: (Q. 有	日が、3(2)に 頁				F:
※ 3(1に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事。 (1) 減少後の特定資産の 保 有 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日 (3(2)の場合は年分)	日が、3(2)に 頁				F:
※ 3(1)に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事。 (1) 減少後の特定資産の 保 有 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日(3(2)の場合は年分)	日が、3(2)に 頁				- F:
※ 3(1に該当する場合には、4の年月日から6か月を経過する 31日が、3の割合を減少すべき期限となります。 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事。 (1) 減少後の特定資産の 保 有 割合 (2) (1)の割合に減少させた年月日 (3(2)の場合は年分)	日が、3(2)に 頁				F:

事業田資産に係る特定資産の保有・運田収入割会を減少させた旨の届出

改正前

受付印							T.	h		
						令	和	_年	月	月
		税 務 署 長			Ŧ					
				届出者						_
					氏名					
						号 .				
		胜宁迩 亲 /	の促去割	△(注1)						,
下記の事	業について、	特定資産の 特定資産の	運用収入	口 割合 ^(注2)	を基準割合	合未満に減少	させま	したので		
租税特別措	置法施行規則	第23条の8	の8第174	質 の担党		己のとおり届				
		第23条の8	の 9 第151	<u></u>						
特例(受贈) 事業用資產	Eに係る事業	に関する	事項						
屋号			f在地 _							
贈与者又は	被相続人の信	: TOF:				丘力				
		-171								
該当規定 田科	±3、4) .特別措置法施?	テ令第40条の 7	7の8第14円	頁ただし書	(同令第40多	条の7の10第1	4項	【保	有割合】	
(1) におい	て準用する場合 の事由によりる	合を含みます。)							%
□ 租移	特別措置法施行で準用する場合	亍令第40条の?	7の8第175			条の7の10第1	4項	【運用	収入割合	1
	の事由によりる			収入割合	が75%以上】					%
3の事由が	生じた年月日	(3(2)の場	合は年分)	令和	口年		F	日(令和	4	F分)
		W								
3 の割合を 3 (1)に該			日から6か.			E月_ (2)に該当する			分の翌年	三12月
31日が、30	割合を減少す	べき期限とな	います。							
特定資産の	保有割合又は	t運用収入割	合の減少	に関する	事項					
(1) 減少後の	特定資産の	保 有 運用収入 ^告	削合							%
(2) (1)の割合				は年分)	令和_	年 丿	1	日 (令	FO	年分)
(3) (1)の割合										
	ない場合は適宜	『の用紙に記載	覚してくださ	sv.						
※ 書ききれ										
※ 書ききれ				1	電話番号					

改	正	後
---	---	---

(裏)

1 この届出書は、租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書又は第17項ただし書(これらの規定を同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。)に規定する場合に該当し、かつ、これらの規定に規定する特定資産の保有割合又は運用収入割合を減少させるべき期限が報告基準日後に到来する場合において、当該期限までにこれらの割合を基準割合未満に減少させたときに提出してください。

なお、この届出書の提出期限は当該期限から2か月を経過する日(同日が租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の継続届出書の提出期限(報告基準日の翌日から3か月を経過する日)前に到来する場合には、当該継続届出書の提出期限)までです。

- ※ 「報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の6の8第9項に規定する特例贈与報告基準日又 は同法第70条の6の10第10項に規定する特例相続報告基準日をいいます。
- 2 本文の「 特定資産の保有割合 」などの箇所については、該当する部分以外の部分を抹消してください。
- (注) 1 「特定資産の保有割合」とはその日の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る次の割合を いい、その基準割合は70%です。

B+C

A+C

※A=当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額

- B=当該事業に係る貸借対照表に計上されている特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の8の8第8項に規定するものをいいます。以下同じです。)の帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号へに規定する特別関係者が当該特例事業受贈者から受けた同号へに規定する必要経費不算入対価等の合計額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その年分の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る事業所得に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書」に規定する場合とは、事業活動 のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第 7項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。

改 正 前

(裏)

1 この届出書は、租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書又は第17項ただし書(これらの規定を同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。)に規定する場合に該当し、かつ、これらの規定に規定する特定資産の保有割合又は運用収入割合を減少させるべき期限が報告基準日後に到来する場合において、当該期限までにこれらの割合を基準割合未満に減少させたときに提出してください。

なお、この届出書の提出期限は当該期限から2か月を経過する日(同日が租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の継続届出書の提出期限(報告基準日の翌日から3か月を経過する日)前に到来する場合には、当該継続届出書の提出期限)までです。

- ※ 「報告基準日」とは、租税特別措置法第70条の6の8第9項に規定する特例贈与報告基準日又 は同法第70条の6の10第10項に規定する特例相続報告基準日をいいます。
- 2 標題の「特定資産の保有割合」などの箇所については、該当する部分以外の部分を抹消してください。
- (注)1 「特定資産の保有割合」とはその日の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る次の割合をいい、その基準割合は70%です。

 $\frac{B+C}{A+C}$

※A=当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額

- B=当該事業に係る貸借対照表に計上されている特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の8の8第8項に規定するものをいいます。以下同じです。)の帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する特別関係者が当該特例事業受贈者から受けた同号ハに規定する必要経費不算入対価等の合計額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その年分の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る事業所得に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書」に規定する場合とは、事業活動 のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第 7項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。

事業用資産についての納税の猶予に係る期限が到来した又は免除された猶予中贈与税額・相続税額の明細書(継続届出用)

受贈者、相続人等の氏名		人	力	確	20
贈与者 被相続人の氏名	*			*	

1 納税猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の明細

租税特別措置法施行令 第40条の7の8第28項 の規定による「事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書」の 規定による「事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の継続届出書」の

1の報告基準日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(E1)の翌日からその報告基準日までの間に、納税の猶予に係る期限が到来した 贈与税 猶予中 相続税 額の明細は、次のとおりです。

(1) 納税猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の計算

	番号	イ	D.
1)	特例(受贈)事業用資産の全部又は一部が特例事業受贈者・相続人等の事業 の用に供されなくなった日		
2	通知の有無	有 • 無	有 · 無
3	事業の用に供されなくなった時の直前における納税猶予分の贈与税・相続税額		
4	当該事業の用に供されなくなった特例 (受贈) 事業用資産の贈与・相続時の価額 ^(注2)	Α	В
(5)	当該事業の用に供されなくなった時の直前において当該事業の用に供されていた 全ての特例(受贈)事業用資産の贈与・相続時の価額(^{ほ2)}		
6	事業の用に供されなくなった特例(受贈)事業用資産に対応するものとして期限が 到来した猶予中贈与税額・相続税額(③×(④/⑤))		

※ 納税の艙子に係る期限が到来した艙子中贈与税額・相続税額につき「艙子期限が確定した事業用資産についての贈与税額・相続税額の通知書」の送付を受けている場合には、その通知書に係るものについては通知章に記載された「糖予期限が確定した贈与税・相級役の額(額予確定税割)」を図備に記載し、13~3及び下記との記載は不要です。

(2) 納税猶予に係る期限が到来した特例(受贈)事業用資産

番号	種類	名称	所在場所	面積	贈与・相続時 の価額 ^(注2)
イ					
				A	
番号	種類	名称	所在場所	面積	贈与・相続時 の価額 ^(注2)
17					
П					
Ħ					

※ (2)について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。

2 再計算免除贈与税額・相続税額の明細

第40条の7の8 第28項 租税特別措置法施行令 第40条の7の10第26項 の規定による「事業用資産についての贈与税・相続税の納税額予の継続届出書」の 第40束の7 の10束20項 1 の報告基準日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(注1)の翌日からその報告基準日までの間に、免除された再計算免除 贈与税 額 の明細は、次のとおりです。

番号	認可決定日	必要経費不算入対価等の合計額	再計算免除贈与税額·相続税額
イ		P	P
D		P	円
^		P	P

(資12⑥-14-A4統一) (令6.6)

改正前

事業用資産についての納税の猶予に係る期限が到来した又は免除された猶予中贈与税額・相続税額の明細書(継続届出用)

	者、相続人等	章の氏名		入 ※	、力	*	確	認		
贈与	者、被相続力	の氏名		1						
			猶予中贈与税額・相続税額の明細							
租材	税特別措置法	施行令 第40条の 7 の 第40条の 7 の	り8第28項 の規定による「事業用資産についての贈与税・相	目続税の制	納税猶予	トの継続届	出書	計」の		
10		直前の特例(贈与・	相続)報告基準日 ^(注1) の翌日からその報告基準日までの間に、	納税の	猶予に係	系る期限が	到来	ミした		
猶予	贈与税 中相続税 額	の明細は、次のとお	らりです。							
(1) #	納税猶予に係	る期限が到来した	と猶予中贈与税額・相続税額の計算 番号		1	п				
1	特例の用に	(受贈) 事業用資産 (供されなくなった	の全部又は一部が特例事業受贈者・相続人等の事業		-1 •			•		
2			通知の有無	有	· 無	4	i ·	無		
3	事業0	0用に供されなくな	った時の直前における納税猶予分の贈与税・相続税額							
4			なった特例(受贈)事業用資産の贈与・相続時の価額(住2)	A		В				
5	全ての)特例(受贈)事業	くなった時の直前において当該事業の用に供されていた 用資産の贈与・相続時の価額 (注2)	_						
6			った特例(受贈)事業用資産に対応するものとして期限が 相続税額(③×(④/⑤))							
額	の通知書」の	送付を受けている場	- 猶予中贈与税・相続税額につき「猶予期限が確定した事業用 計合には、その通知書に係るものについては通知書に記載され の欄に記載し、1③~⑤及び下記2の記載は不要です。	月資産に れた「猶・	ついての 予期限が)贈与税割 が確定した	(・相 :贈与	目続税 F税・		
(2) {	納税猶予に係	る期限が到来した	- 特例(受贈)事業用資産							
番号	種類	名称	所在場所		面積	贈の	与・活額	相続日		
						_				
1										
-1						+				
			合 計	1		A				
								Aer John		
采具	垂梢	夕 数	正左 堪臣		而籍	與	与•:			
番号	種類	名称	所在場所		面積	與				
番号	種類	名称	所在場所		面積	與				
	種類	名称	所在場所		面積	與				
番号口	種類	名称	所在場所		面積	與				
	種類	名称			面積	贈の				
п			승 #b		面積	與				
п — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	2)について書	ききれない場合には	合 計 t、適宜の用紙に記載して差し支えありません。		面積	贈の				
·····································	2)について書計算免除贈4	ききれない場合には 与税額・相続税額 第 10束の での	合 計 た、適宜の用紙(記載して差し支えありません。 の明細 新記が、			贈 の	価額	(往2)		
ロ ※ (2 再 1の	2)について書 計算免除贈 税特別措置法	ききれない場合にに 与税額・相続税額 第10条の7の7 施行第40条の7の1 直前の特例 贈与・	合 計 t、適宜の用紙に配載して差し支えありません。 の明細	目続税の約	钠税猶于	贈のの B	価額	(性2)		
ロ ※ (2 再 1の	2)について書 計算免除贈 段特別措置法 級告基準日の	ききれない場合にに 与税額・相続税額 第10条の7の7 施行第40条の7の1 直前の特例 贈与・	合 計 t、適宜の用紙に配載して差し支えありません。 の明備 ・競込時 の第26項 の規定による「事業用資産についての贈与税・相 相続)報告基準日 ⁽¹¹¹⁾ の翌日からその報告基準日までの間に、	目続税の組免除され	納税猶予	贈のの B	· 価額 出与続税	(住2) 額		
四 ※ (2 再 1 の明	2)について書 計算免除贈 段特別措置法 級告基準日の	ききれない場合には 等税額・相線投資 第40条の7の1 施行第40条の7の1 直前の特例(贈与・ おりです。	合 計 t、適宜の用紙に配載して差し支えありません。 の明備 ・競込時 の第26項 の規定による「事業用資産についての贈与税・相 相続)報告基準日 ⁽¹¹¹⁾ の翌日からその報告基準日までの間に、	目続税の組免除され	納税猶予	贈のの継続帰贈サークの継続に関する。	· 価額 出与続税	(住2) 額		
世 ※(2 再 和 1 の明 が 番号	2)について書 計算免除贈 段特別措置法 級告基準日の	ききれない場合にに 等40条の7の1 施行第40条の7の1 直前の特例贈与・ おりです。 認可決定日	合 計 本 適宜の用紙に配載して差し支えありません。 の明細 第25項 第25項 の第26項 の規定による「事業用資産についての贈与税・相 相税)報告基準日 (19.1)の翌日からその報告基準日までの間に、 必要経費不算人対価等の合計額	目続税の組免除され	納税猶予	贈のの継続帰贈サークの継続に関する。	· 価額 出与続税	(住2) 額		

番号	認可決定日	必要経費不算入対価等の合計額	再計算免除贈与税・相続税額
イ		Pi	P
п		P	Р
^		円	Я

(資12⑥-14-A4統一)

改正前

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により継続 届出書を提出する場合において、報告基準日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(当該報告基準日が 最初の特例(贈与・相続)報告基準日である場合には、贈与税の申告書又は相続税の申告書の提出期限) の翌日から当該報告基準日までの間に、特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来した又は免除を受けた猶予中贈与税額・相続税額があるときに継続届出書に添付して提出してください。 なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成してください。

2 記載方法

- (1) 「(1) 納税猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の計算」欄は、特例(受贈)事業用資産の一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとに記載してください。なお、「通知の有無」欄は、「猶予期限が確定した事業用資産についての贈与税額・相続税額の通知書」による通知の有無を記載してください。
- (2) 「(2) 納税額予に係る期限が到来した特例(受贈)事業用資産」欄は、特例(受贈)事業用資産の一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとにその供されなくなった特例(受贈)事業用資産の内訳を記載してください。
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業用資 産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、死亡等の日において特例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用資産が 宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を記載してください。
- (3) 「2 再計算免除贈与税額・相続税額の明細」欄は、特例事業受贈者・相続人等が租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合に記載します。イ 「認可決定日」とは、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項に規定する認可決定日をいいます。
- ロ 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第56条又は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。
- (注) 1 「特例 (贈与・相続) 報告基準日」とは、特定申告期限 (特例 (受贈) 事業用資産に係る事業に 係る最初の租税特別措置法第 70 条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈 与税の申告書の提出期限又は最初の同法第 70 条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相 続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの 日をいいます。
 - 2 「贈与・相続時の価額」は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額をいいます。

ただし、特例事業受贈者・相続人等が、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定の「認可決定日における価額」となります。

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第9項又は第70条の6の10第10項の規定により継続 届出書を提出する場合において、報告基準日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日(当該報告基準日が 最初の特例(贈与・相続)報告基準日である場合には、贈与税の申告書又は相続税の申告書の提出期限) の翌日から当該報告基準日までの間に、特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来し た又は免除を受けた猶予中贈与税額・相続税額があるときに継続届出書に添付して提出してください。 なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成してく

ださい。 2 記載方法

- (1) 「(1) 納税猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の計算」欄は、特例(受贈)事業用資産の一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとに記載してください。なお、「通知の有無」欄は、「猶予期限が確定した事業用資産についての贈与税額・相続税額の通知書」による通知の有無を記載してください。
- (2) 「(2) 納税額予に係る期限が到来した特例(受贈)事業用資産」欄は、特例(受贈)事業用資産の一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとにその供されなくなった特例(受贈)事業用資産の内訳を記載してください。
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業用資 産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、死亡等の日において特例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用資産が 宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を記載してください。
- (3) 「2 再計算免除贈与税額・相続税額の明細」欄は、特例事業受贈者・相続人等が租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合に記載します。イ 「認可決定日」とは、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項に規定する認可決定日をいいます。
- ロ 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第56条又は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。
- (注) 1 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る最初の租稅特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をいいます。
 - 2 「贈与・相続時の価額」は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額をいいます。

ただし、特例事業受贈者・相続人等が、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定の「認可決定日における価額」となります。

買換資産の取得に関する承認申請書

受付印	/									
				Ŧ						
	税務署長			住 所						
0 年	Я В	提出		氏 名					電話	
							により	贈与税 相続税	の納税獲	4予の適用に
買換資産の	の取得に関す	*る承	認申請?	といた	しま	す。				
スは被相続人	住所							氏名		
		った年	月日					年	月	B
種	類				宅地	等 ·	建物	減価償却	印資産	
名	称									
所 在	場所									
面	積									
贈相続(遺脈	与 の時の価額									円
譲渡の	年 月 日				ŕ	介和	年	月	B	
譲渡	面 額 (①)									円
譲渡に要し	た費用の額(②)									円
譲渡の対価	の額 (①-②)									円
種	類	宅地等	· 建物·	減価償却	印資産	宅地等	建物・	減価償却資	産	슴 計
名	称									
所 在	場所									
面	積									
取得予定	どの年月日	令和	1 年	月		令和	年	月 日		
取得価額	質の見積額				円				H	PI
税理士						電話	番号			
		*				推 認)	入力	7 確	認解	税猶予整理番号
	1 一年 一	R	(税務署長 1 年 月 日提出	 税務署長 申請者 年 月 日提出 税特別措置法施行令 第40条の70 第40条の70 第40条の70 第40条の70 第40条の 70 第40条の 80 日	世	大田 1	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	T	日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	世帯者 世帯 世帯

(資 12⑥-19-A 4 統一) (令 6.6)

改 正 前

買換資産の取得に関する承認申請書

	税務署											
	受付印	/										
	7544447				₹							
		税務署長			住 所_							
令法	和 年	月	提出	申請者						電話		
			2011									
租	L税特別措	置法施行令	第40约 第40约	条の7 条の7	の8第2 の10第1	1項 8項	の規定	により	贈与税 相続税	の納税	猶予の適用	に
係る	買換資産	の取得に関す	ナる承記	認申請	をいたし	ンま [、]	す。					
贈与者	又は被相続人	住所							氏名			
贈与を引	受けた又は相	続(遺贈)のを	った年月	1 1			令	和	年	月	Ħ	
	種	類				宅地	等·	建物	減価償	印資産		
	名	称										
譲	所 在	場所										
渡をした特例	面	積										
特例(受	贈 相続(遺則	与 の時の価額										円
贈事	譲渡の	年 月 日				4	今和	年	月	В		
業用資	譲渡	価 額 (①)										円
産	譲渡に要し	た費用の額 (②)										円
	譲渡の対価	の額 (①-②)										円
	種	類	宅地等	建物	・減価償却	資産	宅地等	建物・	減価償却資	産	合 計	
す事業の	名	称										
ることとなる見込みのあっ葉の用に供される資産	所 在	場所										
見込みの	面	積										
るに資該	取得予算	定の年月日	令和	年	月	日	令和	年	月 日			
産当	取得価額	額の見積額				円				P		円
関与	5税理士						電話	番号				
,			*		印の年月日	(1	崔 認)	入;	か確	認	納税猶予整理番号	7
				年	月 日							

(資 12⑥-19-A 4 統一) (令 4 . 6)

記載方法等

この申請書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の期限がまだ確定しない間に、特例(受贈)事業用資産の譲渡をした場合において、その譲渡の日から1年以内にその対価の額の全部又は一部をもって特例(受贈)事業用資産の取得をする見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるときに使用してください

なお、この申請書の提出期限は、その譲渡があった日から1か月以内**です。

- ※ この期限までにこの申請書を提出しない場合には、その譲渡した特例(受贈)事業用資産に対応する猶予税額は、その譲渡があった日から2月を経過する日をもって納税猶予期限が確定します。
- 1 この申請書で贈与税についての承認申請をする場合は、本文中の「第40条の7の 10第18項」及び「相続税」の文字を、相続税についての承認申請をする場合は、本 文中の「第40条の7の8第21項」及び「贈与税」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡をした特例(受贈)事業用資産」の各欄は、譲渡をした特例(受贈)事業 用資産に関する事項を記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- (1) 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- (2) 「名称」欄は、減価償却資産の譲渡をした場合に記入してください。
- (3) 「面積」欄は、宅地等、建物又は果樹等の譲渡をした場合に、その面積を記載 してください。
- (4) 「 贈 与 の時の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の 規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に 係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載し てください。

ただし、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定に係る認可決定日における価額を記載してください。

- (5) 事業用資産の譲渡や仲介料等につき課された消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)がある場合の「譲渡価額」及び「譲渡に要した費用の額」欄の金額については、申請者が課税事業者であるときには、事業所得に係る経理方式に従い税込価額(消費税等の対価を含んだ取引の対価の額をいいます。)又は税技価額(消費税等の対価を含まない取引の対価の額をいいます。)により、申請者が課税事業者以外の者であるときには税込価額により記載してください。
- 3 「事業の用に供される資産に該当することとなる見込みのある資産」の各欄には、この申請書を提出するときにおいて事業の用に供する見込みである資産に関する事項について、その資産ごとに記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- (1) 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- (2) 「名称」欄は、減価償却資産の取得をする場合に記入してください。
- (3) 「面積」欄は、宅地等、建物又は果樹等の取得をする場合はその面積を記載してください。
- 4 「譲渡をした特例(受贈)事業用資産」又は「事業の用に供される資産に該当することとなる見込みのある資産」を書ききれない場合には、適宜の用紙に記載してください。

改 正 前

記載方法等

この申請書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の 期限がまだ確定しない間に、特例(受贈)事業用資産の譲渡をした場合において、そ の譲渡の日から1年以内にその対価の額の全部又は一部をもって特例(受贈)事業用 資産の取得をする見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるときに使用して ください。

なお、この申請書の提出期限は、その譲渡があった日から1か月以内*です。

- ※ この期限までにこの申請書を提出しない場合には、その譲渡した特例(受贈)事業用資産に対応する猶予税額は、その譲渡があった日から2月を経過する日をもって納税猶予期限が確定します。
- 1 この申請書で贈与税についての承認申請をする場合は、本文中の「第40条の7の 10第18項」及び「相続税」の文字を、相続税についての承認申請をする場合は、本 文中の「第40条の7の8第21項」及び「贈与税」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡をした特例(受贈)事業用資産」の各欄は、譲渡をした特例(受贈)事業 用資産に関する事項を記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- (1) 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- (2) 「名称」欄は、減価償却資産の譲渡をした場合に記入してください。
- (3) 「面積」欄は、宅地等、建物又は果樹等の譲渡をした場合に、その面積を記載してください。
- (4) 「 贈 与 時の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定に係る認可決定日における価額を記載してください。

- (5) 事業用資産の譲渡や仲介料等につき課された消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)がある場合の「譲渡価額」及び「譲渡に要した費用の額」欄の金額については、申請者が課税事業者であるときには、事業所得に係る経理方式に従い税込価額(消費税等の対価を含んだ取引の対価の額をいいます。) ては税技価額(消費税等の対価を含まない取引の対価の額をいいます。)により、申請者が課税事業者以外の者であるときには税込価額により記載してください
- 3 「事業の用に供される資産に該当することとなる見込みのある資産」の各欄には、この申請書を提出するときにおいて事業の用に供する見込みである資産に関する事項について、その資産ごとに記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- (1) 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- (2) 「名称」欄は、減価償却資産の取得をする場合に記入してください。
- (3) 「面積」欄は、宅地等、建物又は果樹等の取得をする場合はその面積を記載してください。
- 4 「譲渡をした特例(受贈)事業用資産」又は「事業の用に供される資産に該当す ることとなる見込みのある資産」を書き切れない場合には、適宜の用紙に記載して ください。

税務署	買換資産の取得価額等の明細書
受付印	Ŧ
税務署長	住 所
	申請者

等け 下記のとおりです

77.10	- THE - C 40 7 C 7 8						
贈与者	又は被相続人 住所				氏名		
贈与を生	受けた又は相続(遺贈)のあっ	った年	月日	令和	年	月	日
譲	種 類	\angle		宅地等 · 建4	勿 · 減価償却	資産	
譲渡をし	名 称						
た特例	所 在 場 所						
(受贈)	面積						
1	贈 与 の時の価額 相続(遺贈)	1					円
事業用資	譲渡等の年月日			令和 4	芦 月日		
産	譲渡の対価の額	2					円
	種類		宅地等・建物・減価償却資	F産 宅地等・建	物・減価償却資産	合 計	
	名 称						
	所 在 場 所						
取得	面積						
取得をした事業用資	取得年月日		令和 年 月 日		手 月 日		
事業	取 得 対 価	3		円	円		円
用 資 産	取得に要した費用の額	4		円	Щ		円
	取得価額(③+④)	5		円	H	A	H
	買住所又は所在地入						
	先氏名又は名称						
	対価の額(②)のうち、取得 ⑤) に充てられた金額	6					H
事業の	用に供されなくなった部分 (① ×(②-⑥) /②)	7					円
	受贈) 事業用資産とみなさ 得をした事業用資産の価額	8	(B×⑤/A)	円 (B×⑤/A) 円	B (①-⑦)	PI

関与税理士		電話番号	-			
	通信日付印の年月日	(確 認)	入	カ	確認	納税猶予整理番号

(資 12⑥-21-A 4 統一) (令 6.6)

改 正 前

	税務署		買換資	産σ)取得	価額	真等σ.	明細	書			
	受付印			住 房	〒							
_			申請者							_		
令;	和年月F	提出		氏	名					電	話	
	1税特別措置法施行令 は、下記のとおりです。	第4	0条の 7 0条の 7	の89 の109	第21項 第18項	の規	定に。	よる承に	認申	請に係る	る買換資産0)取得価額
贈与者	「又は被相続人 住所									氏名		
贈与を	受けた又は相続(遺贈)のま	った年	月日				令	FO .		年	月	日
譲	種類	\angle	1			宅均	也等·	建物	٠	減価償却資	資産	
渡を	名 称											
譲渡をした特例	所 在 場 所		1									
(受贈)	面積		1									
	贈 与 の時の価額 相続(遺贈)	1										
事業用資産	譲等の年月日						令和	年		月 日		
産	譲渡の対価の額	2										
	種類	\perp	宅地等・	建物・	減価償去	資産	宅地等	· 建物·	滅価	i 償却資産	合	計
	名 和	F /										
	所 在 場 彦	i /										
取得	面積		1									
をし	取得年月日		令和	年	月	B	令和	年	月	Ħ		
た事業	取 得 対 個	i (3)				円				円		
得をした事業用資産	取得に要した費用の額	i (4)				円				円		
座	取得価額(③+④)	5				円				円	A	
	買住所又は所在地入	. /										
	先 氏名又は名利	F /	1									
	対価の額(②)のうち、取得 ⑤) に充てられた金額	6										
事業の	用に供されなくなった部分 (① ×(②-⑥)/②)	7										
特例	(① ^ (② - ①) / ②) (受贈) 事業用資産とみなさ 対得をした事業用資産の価額	8	(B×5)/A)		円	(B×	(5)/A)		円	B (①-⑦)	
	与税理士							計番号				

年 月 日

通信日付印の年月日 (確 認) 入 力 確 認 納税猶予整理番号

(資 12⑥-21-A 4 統一) (令 5.6)

記載方法等

この明細書は、特例(受贈)事業用資産の譲渡をした日から1年以内に買換資産の取得をする見込みにつき税務署長の承認を受けた場合において、その譲渡の日から1年を経過する日までに買換資産を取得したときに、その承認を受けた税務署長に提出する租税特別措置法施行規則第23条の8の8第11項(同令第23条の8の9第8項において準用する場合を含みます。)に規定する書類として使用してください。

なお、その譲渡の対価の額のうち、その1年を経過する日までに買換資産の取得に充てられていない部分に対応する贈与税額又は相続税額については、同日から2か月を経過する日に猶予期限が確定します。

- 1 この明細書を提出する場合、贈与税の納税額予について租税特別措置法第70条の6の8第5項の 承認を受けた場合は、本文中の「第40条の7の10第18項」の文字を、相続税の納税額予について同 法第70条の6の10第5項の承認を受けた場合は、本文中の「第40条の7の8第21項」の文字を横線 で抹消してください。
- 2 「譲渡をした特例(受贈)事業用資産」の各欄には、譲渡をした特例(受贈)事業用資産に関する事項について、税務署長の承認を受けた「買換資産の取得に関する承認申請書」の記載に基づき記載してください。
- 3 「取得をした事業用資産」の各欄には、承認申請に基づき取得をした事業用資産に関する事項について、取得した事業用資産ごとに記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- (1) 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- (2) 「名称」欄は、減価償却資産の取得をした場合に記入してください。
- (3) 「面積」欄は、宅地等、建物又は果樹等の取得をした場合にその面積を記載してください。
- (4) 事業用資産の取得対価や仲介料等につき課された消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)がある場合の「取得対価」及び「取得に要した費用の額」欄の金額については、申請者が課税事業者であるときには、事業所得に係る経理方式に従い税込価額(消費税等の対価を含んだ取引の対価の額をいいます。)又は稅技価額(消費税等の対価を含まない取引の対価の額をいいます。)により、申請者が課税事業者以外の者であるときには稅込価額により記載してください。
- 4 「譲渡の対価の額(②) のうち、取得価額(⑤) に充てられた金額」欄は、⑤の金額の合計額(A)が②の金額以上である場合には、②の金額を、⑤の金額の合計額(A)が②の金額未満である場合には、⑥の金額の合計額(A)を記載してください。
- 5 「事業の用に供されなくなった部分」欄と「特例(受贈)事業用資産とみなされる取得をした事業用資産の価額」欄は、上記2から4までに記載した事項に基づいて記載してください。
- 6 各事業用資産の⑧欄の金額の計算上、1円未満の端数が生じた場合には、各事業用資産の⑧欄の 合計額が「合計」の⑧欄の金額(B)と一致するよう調整をしてください。
- 7 譲渡をした特例(受贈)事業用資産が2以上ある場合において、その譲渡対価がいずれの買換資産の取得価額に充てられたかは、この明細書を提出する者の任意によります。

この場合における「取得をした事業用資産」の「取得対価 (③) 」欄及び「取得に要した費用の 額 (④) 」欄の記載については、この明細書に係る譲渡をした特例 (受贈)事業用資産に対応する 金額とともに、それぞれの総額を括弧書きで記載してください。

改 正 前

記載方法等

この明細書は、特例(受贈)事業用資産の譲渡をした日から1年以内に買換資産の取得をする見込みにつき税務署長の承認を受けた場合において、その譲渡の日から1年を経過する日までに買換資産を取得したときに、その承認を受けた税務署長に提出する租税特別措置法施行規則第23条の8の8第1項(同令第23条の8の9第8項において準用する場合を含みます。)に規定する書類として使用してください。

なお、その譲渡の対価の額のうち、その1年を経過する日までに買換資産の取得に充てられていない部分に対応する贈与税額又は相続税額については、同日から2か月を経過する日に猶予期限が確定します。

- 1 この明細書を提出する場合、贈与税の納税猶予について租税特別措置法第70条の6の8第5項の 承認を受けた場合は、本文中の「第40条の7の10第18項」の文字を、相続税の納税猶予について同 法第70条の6の10第5項の承認を受けた場合は、本文中の「第40条の7の8第21項」の文字を横線 で抹消してください。
- 2 「譲渡をした特例(受贈)事業用資産」の各欄には、譲渡をした特例(受贈)事業用資産に関する事項について、税務署長の承認を受けた「買換資産の取得に関する承認申請書」の記載に基づき記載してください。
- 3 「取得をした事業用資産」の各欄には、承認申請に基づき取得をした事業用資産に関する事項について、取得した事業用資産ごとに記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- (1) 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- (2) 「名称」欄は、減価償却資産の取得をした場合に記入してください。
- (3) 「面積」欄は、宅地等、建物又は果樹等の取得をした場合にその面積を記載してください。
- (4) 事業用資産の取得対価や仲介料等につき課された消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)がある場合の「取得対価」及び「取得に要した費用の額」欄の金額については、申請者が課税事業者であるときには、事業所得に係る経理方式に従い税込価額(消費税等の対価を含んだ取引の対価の額をいいます。)又は税抜価額(消費税等の対価を含まない取引の対価の額をいいます。)により、申請者が課税事業者以外の者であるときには税込価額により記載してください。
- 4 「譲渡の対価の額(②) のうち、取得価額(⑤) に充てられた金額」欄は、⑤の金額の合計額(A)が②の金額以上である場合には、②の金額を、⑤の金額の合計額(A)が②の金額未満である場合には、⑤の金額の合計額(A)を記載してください。
- 5 「事業の用に供されなくなった部分」欄と「特例(受贈)事業用資産とみなされる取得をした事業用資産の価額」欄は、上記2から4までに記載した事項に基づいて記載してください。
- 6 各事業用資産の③欄の金額の計算上、1円未満の端数が生じた場合には、各事業用資産の⑧欄の合計額が「合計」の⑧欄の金額(B)と一致するよう調整をしてください。
- 7 譲渡をした特例(受贈)事業用資産が2以上ある場合において、その譲渡対価がいずれの買換資産の取得価額に充てられたかは、この明細書を提出する者の任意によります。

この場合における「取得をした事業用資産」の「取得対価 (③) 」欄及び「取得に要した費用の額 (④) 」欄の記載については、この明細書に係る譲渡をした特例 (受贈) 事業用資産に対応する金額とともに、それぞれの総額を括弧書きで記載してください。

事業用資産の廃棄届出書

税務署受付印			Ŧ	
	申請者	住	所	
令和年月日提出		氏	名	電話

廃棄したので租税特別措置法施行令 第40条の7の8第18項 の規定により下記のとおり届け 第40条の7の10第15項

出ます。

贈与	者又は被相	続人	住所								氏名				
	贈与を受け	た又は	相続(遺り	曽) のあっ	った年月	B		令和	ī	4	E	月		B	
種			類	建物	減価(賞却資	童	建物	·減価	償却資産	笼	建物	 減価 	償却資	産
名			称												
所	在	場	所												
面			積												
贈相続	与 (遺贈)	の時の	り価額				円				円				PI
廃	棄の	理	曲												
廃	棄の	年 月	В	令和	年	月	B	令和	年	月	B	令和	年	月	H
	廃棄の	り方法		委	託・委託	托以外		委	圧・委	託以外		委	託・委	託以外	
4.	廃棄の委 者の氏名														
委託	廃棄のる 者の住所 所在地														
委託以外	廃棄の	方法の	详細												
関点	F.税理士							電話番	号						

(資 12⑥-22-A 4 統一) (令 6.6)

改 正 前

	掌業用資産の	廃棄届出書	<u> </u>
(税務署 受付印 〒			
住 所			
中請者			
事業の用に供することが困難となったため 贈与税 の納税猶予の適用に係る事業用資産を 相続税			
廃棄したので租税特別措置法施行令 第40条の7の8第18項 の規定により下記のとおり届け 第40条の7の10第15項 の規定により下記のとおり届け			
出ます。			
贈与者又は被相続人 住所		氏	名
贈与を受けた又は相続(遺	贈)のあった年月日	令和 年	月日
種類	建物・減価償却資産	建物・減価償却資産	建物・減価償却資産
名称			
所 在 場 所			
面積			
廃 棄 の 理 由			
廃 棄 の 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
廃棄の方法	委託・委託以外	委託・委託以外	委託・委託以外
廃棄の委託をした事業 者の氏名又は名称			
委託 廃棄の委託をした事業 者の住所又は事業所の 所在地			
委 院棄の方法の詳細 以 外			
ZF			
関与税理士		電話番号	
	通信日付印の年月日	(確認) 入力 確	認 納税猶予整理番号

記載方法等

この届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の期限がまだ確定しない間に、特例(受贈)事業用資産の全部又は一部が事業の用に供されなくなった場合において、その理由がその特例(受贈)事業用資産の陳腐化、腐食、損耗その他これらに準ずる事由による廃棄であるときに、その旨を税務署長に届け出る場合に使用してください。

なお、この届出書の提出期限は、その廃棄をした日から2か月以内*です。

※ この期限までに届出書を提出しない場合には、その廃棄をした特例(受贈)事業 用資産に対応する猶予税額は、その廃棄をした日から2月を経過する日をもって、 納税猶予期限が確定します。

1 記載方法

- (1) この申請書で贈与税についての届出をする場合は、本文中の「相続税」及び「第 40条の7の10第15項」の文字を、相続税についての届出をする場合は、本文中の 「贈与税」及び「第40条の7の8第18項」の文字を横線で抹消してください。
- (2) 明細の各欄は、廃棄をした特例(受贈)事業用資産に関する事項について、特例 (受贈)事業用資産ごとに記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- イ 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- ロ 「名称」欄は、廃棄をした特例(受贈)事業用資産が減価償却資産である場合に 記入してください。
- ハ 「面積」欄は、建物又は果樹等を廃棄した場合にその面積を記載してください。
- 二 「 ^曜 相続 (遺贈) 与 の時の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の 規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に 係る相続税の申告書に記載した特例 (受贈) 事業用資産の価額に基づき、記載して ください。

ただし、租税特別措置法第 70 条の 6 の 8 第 18 項又は第 70 条の 6 の 10 第 19 項 の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定に係る認可決定日における価額を記載してください。

ホ 「廃棄の理由」欄は、陳腐化、腐食、損耗その他これらに準ずる理由を記載して ください。

2 添付書類

この届出書には、次の区分に応じ、それぞれに定める書類を添付してください。

- (1) 廃棄の委託をした場合 次に掲げる書類
- イ 特例(受贈)事業用資産の廃棄に要した費用の支出に係る領収書の写し
- ロ 廃棄の委託を受けた事業者が交付する書類の写しで当該委託に係る特例(受贈)事業用資産の明細及び特例事業受贈者・相続人等がその事業者に特例(受贈)事業用資産の廃棄を委託した旨が記載されているもの
- (2) 廃棄の委託をしない場合 次に掲げる書類
- イ 特例 (受贈) 事業用資産の廃棄に要した機具の明細を記載した書類
- ロ イの機具が賃借したものである場合には、その賃借料を記載した書類

改正前

記載方法等

この届出書は、贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている人が、納税猶予の期限がまだ確定しない間に、特例(受贈)事業用資産の全部又は一部が事業の用に供されなくなった場合において、その理由がその特例(受贈)事業用資産の陳腐化、腐食、損耗その他これらに準ずる事由による廃棄であるときに、その旨を税務署長に届け出る場合に使用してください。

なお、この届出書の提出期限は、その廃棄をした日から2か月以内**です。

※ この期限までに届出書を提出しない場合には、その廃棄をした特例(受贈)事業 用資産に対応する猶予税額は、その廃棄をした日から2月を経過する日をもって、 納税猶予税額が確定します。

1 記載方法

- (1) この申請書で贈与税についての届出をする場合は、本文中の「相続税」及び「第40条の7の10第15項」の文字を、相続税についての届出をする場合は、本文中の「贈与税」及び「第40条の7の8第18項」の文字を横線で抹消してください。
- (2) 明細の各欄は、廃棄をした特例(受贈)事業用資産に関する事項について、特例 (受贈)事業用資産ごとに記載してください。

この場合、次の欄は次により記載してください。

- イ 「種類」欄は、該当するものを丸で囲んでください。
- ロ 「名称」欄は、廃棄をした特例(受贈)事業用資産が減価償却資産である場合に 記入してください。
- ハ 「面積」欄は、建物又は果樹等を廃棄した場合にその面積を記載してください。
- 二 「廃棄の理由」欄は、陳腐化、腐食、損耗その他これらに準ずる理由を記載して ください。

2 添付書類

この届出書には、次の区分に応じ、それぞれに定める書類を添付してください。

- (1) 廃棄の委託をした場合 次に掲げる書類
- イ 特例(受贈)事業用資産の廃棄に要した費用の支出に係る領収書の写し
- ロ 廃棄の委託を受けた事業者が交付する書類の写しで当該委託に係る特例(受贈) 事業用資産の明細及び特例事業受贈者・相続人等がその事業者に特例(受贈)事 業用資産の廃棄を委託した旨が記載されているもの
- (2) 廃棄の委託をしない場合 次に掲げる書類
- イ 特例 (受贈) 事業用資産の廃棄に要した機具の明細を記載した書類
- ロ イの機具が賃借したものである場合には、その賃借料を記載した書類

笞	_		-
	8		

税務署	事業用資産	につい	ての ^贈 相	与続	税 税	の納税猶予の	免除届出書	(死亡	免除)	
受付印	税務署長							令和_	年_	月
令和 <u></u>	_年月 _	目に	贈 与 者 受 贈 者 相続人等		(氏名	i:)
(住所:) が 死 亡 し	、租税	特別措	置法

ľ	届 出 者 】 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載 〒	載してください。			
f:		氏 名	贈 与 者 受 贈 者と	との続柄	
		電 話	相続人等		
1	特例 (受贈)事業用資産の 贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった	年月日	令和	年	月
	死亡日の直前における猶予中 贈与税 額 相続税 額				
3	死亡日の直前において事業の田に供されていた特	例会贈事業用容産の贈与時の価額			

【特例受贈事業用資産の贈与時の価額の内訳等】

	免除対象贈与に係る 前の贈与者の氏名	A 贈与時の価額	B 左のうち免除を受けるもの	○ 残額 (A-B)
免除対象贈与に係るもの				
上記以外				

- 4 免除を受ける 贈与税 額
- ※ 贈与者が死亡した場合の贈与税の免除(租税特別措置法第70条の6の8第14項第2号)を受ける場合には、次の欄の算式に従って計算し、記載してください。

免除を受ける特例受贈事業用資産の贈与時の価額 上記2の 「死亡日の直前における猶予中贈与税額」 (円) 免除を受ける贈与税額 (注2) (円) 上記3の「死亡日の直前において事業の用に供されていた 特例受贈事業用資産の価額」 → この欄の金額を上記4の「免除を受ける 贈与税額」欄に転記してください。 (円)

- (注) 1 【特例受贈事業用資産の贈与時の価額の内訳等】の「®左のうち免除を受けるもの」欄に記載した金額を転記してください。2 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額ははその全額を切り捨ててください。
- 5 贈 与 者 被相続人 の住所_
- 6 死亡日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日からその死亡日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき納税の 猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した猶予 中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。

関与税理士			電話番号			
		通信日付印の年月日	(確 認)	入 力	確認	納税猶予整理番号
	*	年 月 日				

(資12⑥-23-A4統一) (令6.6)

改正前

					令和	年	月
	税務署長				_		
		贈与者					
令和	_年月日に	受 贈 者 (氏名: 相続人等)
(住所:) が 死 亡 し、	和 税	特別措	置法
	の8第14項第 <u></u>	の規定により、次の相	与 税 _{声 形} を免除	されたいので届	け出ます		
第10米の60	710第15項第1万	11 7	96 196				
【届出者】	※ 書ききれない場合は適宜	官の用紙に記載してください。					
₹							
A- ac		氏 名		AH	与者贈者と	O SERVER	
生 別					畑 和 と 続人等	シノお元 竹 1	
		電 話					
特例 (受贈)		・受 け た 曽)があった 年月日		令和	n	年]
	作称(項別 職 5-24	m/M·めつに					
死亡日の直前	前における猶予中 贈与税 相続税	額					
		いれていた特例受贈事業用	答産の贈点時	の価額			
死亡日の直前	1911年1971年代の日本の日本の日本の	:40~1、10円円又用手未用]	ス/エック畑 プ・时	-> liminos			
特例受贈事業用	目資産の贈与時の価額の内	引訳等】			_		
	免除対象贈与に係る 前の贈与者の氏名	倒 贈与時の価額	® 左のうち	5免除を受けるもの	C	残額 (A)-	-B)
免除対象贈与	93s MB 3.Ds MAD				+		
中では、大学の世界							
に係るもの							
に係るもの							
に係るもの上記以外	勝与稻						
に係るもの	5 贈与税 額 相続税 額			_			
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡	[◎] 相続税 ^徴 こした場合の贈与税の免除(租税特別措置法第70条の6の	8第14項第2号	 う を受ける場合に	こは、次の	欄の算式に	従って計
に係るもの 上記以外 免除を受ける	[〕] 相続税 ^徴 □した場合の贈与税の免除(「ださい。			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	には、次の	欄の算式に	従って計
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく	[〕] 相続税 ^徴 □した場合の贈与税の免除(「ださい。	租税特別措置法第70条の6の 歳を受ける特例受酬事業用資産の約			には、次の	欄の算式に	従って計
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく	[〕] 相続税 ^徴 □した場合の贈与税の免除(「ださい。			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			従って計
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく	日 相続税 にした場合の贈与税の免除(ださい。 がは ははる猶予中贈与税額」		曽与時の価額 (円)	免除を受ける期			
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく	5 相続税 額 こした場合の贈与税の免除 (: ださい。 タリー はおける獅子中贈与税額」 (円)	徐を受ける特例受贈事業用資産の()) B3の「死亡日の直前において事業の用	曽与時の価額 (円)				従って計
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく	5 相続税 額 こした場合の贈与税の免除 (: ださい。 タリー はおける獅子中贈与税額」 (円)	除を受ける特例受贈事業用資産のり 1)	曽与時の価額 (円)	免除を受ける例ニーニーこの欄の	曽与税額 ^{(注:}	3)	(円) ご受ける
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく	5 相続税 額 こした場合の贈与税の免除 (: ださい。 タリー はおける獅子中贈与税額」 (円)	徐を受ける特例受贈事業用資産の()) B3の「死亡日の直前において事業の用	曽与時の価額 (円)	免除を受ける例ニーニーこの欄の	曽与税額 ^{(注:}	2)	(円) ご受ける
に係るもの 上記以外 免除を受ける ** 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に	○ 相続税 御 こした場合の贈与税の免除 (ださい。 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	線を受ける特例受謝事業用資産の() () () () () () () () () () () () () (着与時の価額 (円) に供されていた (円)	免除を受ける例 ==	曽与税額 (#:) 全額を上記 (国」欄に転記	s) 34の「免除を 3してください	(円) ご受ける
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」	□ 相続税 祖 した場合の贈与税の免除 (: ださい。 ②(円) (円) ※(円)	徐を受ける特例受贈事業用資産の()) B3の「死亡日の直前において事業の用	曹与時の価額(円)に供されていた(円)ご受けるもの」	免除を受ける則 「	曽与税額 (注: の金額を上記 転記して (転記)	3) 3.4の「免除る 3.してください ください。	(円) ご受ける ``。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」	□ 相続税 祖 した場合の贈与税の免除 (: ださい。 ②(円) (円) ※(円)	線を受ける特例受贈事業用資産のロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	曹与時の価額(円)に供されていた(円)ご受けるもの」	免除を受ける則 「	曽与税額 (注: の金額を上記 転記して (転記)	3) 3.4の「免除る 3.してください ください。	(円) ご受ける ``。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」 生) 1 【特例受 2 計算した:	□ 相続税 祖 した場合の贈与税の免除 (: ださい。 ②(円) (円) ※(円)	線を受ける特例受贈事業用資産のロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	曹与時の価額(円)に供されていた(円)ご受けるもの」	免除を受ける則 「	曽与税額 (注: の金額を上記 転記して (転記)	3) 3.4の「免除る 3.してください ください。	(円) ご受ける ``。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に 2 計算した:	□ 相続税 祖 した場合の贈与税の免除 (: ださい。 ②(円) (円) ※(円)	線を受ける特例受贈事業用資産のロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	着与時の価額 (円) に供されていた (円) で受けるもの」 をあるときは、2	免除を受ける則 「	曽与税額 (注: の金額を上記 転記して (転記)	3) 3.4の「免除る 3.してください ください。	(円) ご受ける ``。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」 2 計算した: 贈 与 者 の	5 相続税 祖 した場合の贈与税の免除 (ださい。 型(円) (円) ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	徐を受ける特例受謝事業用資産の() (23の「死亡日の直朝において事業の用 受謝事業用資産の葡萄」 つ内訳等】の「⑥左のうち免除を き、又はその全額が百円未満で	(円)に供されていた(円)で受けるもの」であるときは、こ氏	免除を受ける日本 この棚の 即今投製 関に記載した金額を金額又はそ	着与税額(#:) 全額を上記録 転記してくの全額をも	3) 34の「免除を 3してください。 ください。 切り捨ててく	(円) :受ける `。 ださい。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」 望 計算した: 贈 年続人 日の 直期に 発売でに係る 直期	5 相続税 祖 した場合の贈与税の免除(ださい。 2013 (円) 一部事業用資産の贈与時の価額 企額に百円未満の端数があると から、 がの特例(贈与・相続)報告 根が到来した猶予中贈与形	金を受ける特例受贈事業用資産の() 23の「死亡日の直前において事業の用 受護事業用資産の信息) つ内訳等】の「⑤左のうち免除さ さ、又はその全額が百円未満で 「多本準日の翌日からその死亡 と、相続税額がある場合に	# 5時の価額 (円) に集されていた (円) と受けるもの。 ま あるときは、 2 亡 日 ま で の 間 網	・ 発験を受ける順 ・ この欄の 順・投撃 欄に記載した金額を 網に記載した金額を を に特例事業受贈 を を を を を を を を を を を を を	着与税額 (**) ②金額を上言語 ・ 転記していた。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないないないないない。 ・ はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 3	(円) で受ける ださい。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」 望 計算した: 贈 年続人 日の 直期に 発売でに係る 直期	5 相続税 祖 した場合の贈与税の免除(: ださい。 20:00 (円) 一 (円) 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	線を受ける特例受贈事業用資産の() 23の「飛亡目の直額において事業の用 投贈等集用資産の循鎖」 P内訳等】の「⑤左のうち免除なっき、又はその全額が百円未満で	# 5時の価額 (円) に集されていた (円) と受けるもの。 ま あるときは、 2 亡 日 ま で の 間 網	・ 発験を受ける順 ・ この欄の 順・投撃 欄に記載した金額を 網に記載した金額を を に特例事業受贈 を を を を を を を を を を を を を	着与税額 (**) ②金額を上言語 ・ 転記していた。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないないないないない。 ・ はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 3	(円) で受ける ださい。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」 望 計算した: 贈 年続人 日の 直期に 発売でに係る 直期	5 相続税 祖 した場合の贈与税の免除(: ださい。 20:00 (円) 一 (円) 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	金を受ける特例受贈事業用資産の() 23の「死亡日の直前において事業の用 受護事業用資産の信息) つ内訳等】の「⑤左のうち免除さ さ、又はその全額が百円未満で 「多本準日の翌日からその死亡 と、相続税額がある場合に	# 5時の価額 (円) に集されていた (円) と受けるもの。 ま あるときは、 2 亡 日 ま で の 間 網	・ 発験を受ける順 ・ この欄の 順・投撃 欄に記載した金額を 網に記載した金額を を に特例事業受贈 を を を を を を を を を を を を を	着与税額 (**) ②金額を上言語 ・ 転記していた。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないないないないない。 ・ はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 3	(円) で受ける ださい。
に係るもの 上記以外 免除を受ける ※ 贈与者が死亡 し、記載してく 上記2の 「死亡日の直前に」 2 計算した: 増相上日係名人 を被相上日係の規格 を受ける。 ※ 1 【特例受した: 増相上日係の規格 を受ける。 ※ 1 「特別である。 第一時のでも。 第一時ので。 第一時の 第一時の 第一時の 第一時の 第一時の 第一時の 第一時の 第一時の	5 相続税 祖 した場合の贈与税の免除(: ださい。 20:00 (円) 一 (円) 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	金を受ける特例受贈事業用資産の() 23の「死亡日の直前において事業の用 受護事業用資産の信息) つ内訳等】の「⑤左のうち免除さ さ、又はその全額が百円未満で 「多本準日の翌日からその死亡 と、相続税額がある場合に	# 5 時の 6 額 (円) (円) に供されていた (円) で受けるもの」 * で で の 間 細 古 ま で の 間 細 古 出 古 書 に 脈 付 れ 出 出 書 に 脈 付	・ 発除を受ける則 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	着与税額 (**) ②金額を上言語 ・ 転記していた。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないない。 ・ はいないないないないない。 ・ はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	24の「免除を 3としてください。 ください。 切り捨ててく で で で で が到来。	(円) で受ける ださい。

(裏)

1 届出書を提出する人

贈与者(注1)、特例事業受贈者・相続人等が死亡した場合には、その死亡した日から6か月以内に、この届出書を 提出する必要があります(注2)

- (注)1 特例受贈事業用資産の全部又は一部が贈与者の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用 に係る贈与(以下「免除対象贈与」といいます。)により取得したものである場合における当該特例受贈事 業用資産に係る納税猶予分の贈与税額に相当する贈与税については、租税特別措置法施行令第40条の7の8 第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者(以下「前の贈与者」といいます。)となります。
 - 2 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措 置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業 用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書(死亡免除)」を使用してください。

2 記載方法等

(1) 標題の「贈与税」や本文の「受贈者」などの箇所については、該当する部分以外の文字を横線で抹消してく 相続人等

なお、租税特別措置法第70条の6の8第14項の規定に基づき、この届出書を提出する場合には、「第_____号」の箇所 次の区分にはじ それぞれの記載側のトセリ記載してください

- > v	一て、	
	区分	記載例
1	贈与者の死亡の時以前に特例事業受贈者が死亡した場合	第 <u>1</u> 号
(2)	贈与者が死亡した場合	第2号

贈与者

(2) 本文の「 ______年___月___日に受 贈 者(氏名:_____) (住所:_____)」欄には、死亡年月日と氏名、 相続人等

住所を記載してください。

贈与者

- 「受 贈 者との続柄」欄は、届出書を提出する人の続柄を記載してください。
- 相続人等
- (4) 「3 死亡日の直前において事業の用に供されていた特例受贈事業用資産の贈与時の価額」欄は、贈与者が死亡した場合の 免除の届出をする場合に、「事業用資産に関する明細書(免除届出用)」の「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄及び 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄の記載に基づき、記載してください。
- なお、【特例受贈事業用資産の贈与時の価額の内訳等】欄の「⑧ 左のうち免除を受けるもの」は、死亡した贈与者又は前 の贈与者に係る「A 贈与時の価額」欄に記載した金額を転記してください。
- (5) 贈与者、特例事業受贈者又は特例事業相続人等が、贈与税又は相続税の申告書の提出期限の翌日から同日以後3年を経過 する日までの間に死亡した場合において、当該期間内に特例(贈与・相続)報告基準日がないときは、6の「死亡日の直前 の特例 (贈与・相続) 報告基準日」は、「贈与税又は相続税の申告書の提出期限」となります。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」 (租税特別措置法第70条の6の8第1項) の適 用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の適 用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。

【添付書類】

この届出書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。

- 「事業用資産に関する明細書(免除届出用)」
- 2 「事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)」及び「(同)別紙」**1
- 「必要経費不算入対価等の明細書」
- 4 「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」※2
- 死亡日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の属する年から死亡の日の属する年の前年までの各年における特 5 例(受贈)事業用資産に係る事業の貸借対照表、損益計算書*3
- 特例(受贈)事業用資産とその他の資産の内訳を記載した書類でその特例(受贈)事業用資産が5の貸借対照表 6 に計上されていることを明らかにするもの
- 7 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条第12項の確認書の写し※4
- ※1 「(同)別紙」については、一定の場合にのみ添付が必要となります。
- ※2 納税の猶予に係る期限が到来した税額がない場合には不要です。
- ※3 特例事業受贈者・相続人等が営む事業がその特例(受贈)事業用資産に係る事業のみである場合には不要です。
- ※4 贈与税について届出を行う場合で、都道府県知事から交付を受けているときに限ります。

改正前

(裏)

1 届出書を提出する人

贈与者(注1)、特例事業受贈者・相続人等が死亡した場合には、その死亡した日から6か月以内に、この届出書を 提出する必要があります(注2)

- (注)1 特例受贈事業用資産の全部又は一部が贈与者の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用 に係る贈与(以下「免除対象贈与」といいます。)により取得したものである場合における当該特例受贈事 業用資産に係る納税猶予分の贈与税額に相当する贈与税については、租税特別措置法施行令第40条の7の8 第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者(以下「前の贈与者」といいます。)となります。
 - 2 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措 置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業」 用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届出書 (死亡免除)」を使用してください。

2 記載方法等

贈与者 間 与 名 (1) 標題の「贈与税」や本文の「受 贈 者」などの箇所については、該当する部分以外の文字を横線で抹消してく

ださい。

なお、租税特別措置法第70条の6の8第14項の規定に基づき、この届出書を提出する場合には、「第 号」の箇所 について、次の区分に応じ、それぞれの記載例のとおり記載してください。

	区分	記載例
1	贈与者の死亡の時以前に特例事業受贈者が死亡した場合	第 <u>1</u> 号
(2)	贈与者が死亡した場合	第2号

贈与者

(2) 本文の「 ______ 年____月____日に受 贈 者 (氏名:_____) (住所:_____) 」欄には、死亡年月日と氏名、

住所を記載してください。

贈与者

- 「受 贈 者との続柄」欄は、届出書を提出する人の続柄を記載してください。
- 相続人等
- (4) 「3 死亡日の直前において事業の用に供されていた特例受贈事業用資産の贈与時の価額」欄は、贈与者が死亡した場合の 免除の届出をする場合に、「事業用資産に関する明細書(免除届出用)」の「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄及び 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄の記載に基づき、記載してください。
- なお、【特例受贈事業用資産の贈与時の価額の内訳等】欄の「⑧ 左のうち免除を受けるもの」は、死亡した贈与者又は前 の贈与者に係る「A 贈与時の価額」欄に記載した金額を転記してください。
- (5) 贈与者、特例事業受贈者又は特例事業相続人等が、贈与税又は相続税の申告書の提出期限の翌日から同日以後3年を経過 する日までの間に死亡した場合において、当該期間内に特例(贈与・相続)報告基準日がないときは、6の「死亡日の直前 の特例 (贈与・相続) 報告基準日」は、「贈与税又は相続税の申告書の提出期限」となります。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の適用を受 けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- (2) 「事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の適用を受 けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。

この届出書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。

- 1 「事業用資産に関する明細書(免除届出用)」 「事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)」及び「(同)別紙」**1 3 「必要経費不算入対価等の明細書」 「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」*2 死亡日の直前の特例 (贈与・相続) 報告基準日の属する年から死亡の日の属する年の前年までの各年における特 例(受贈)事業用資産に係る事業の貸借対照表、損益計算書※3 特例(受贈)事業用資産とその他の資産の内訳を記載した書類でその特例(受贈)事業用資産が5の貸借対照表 に計上されていることを明らかにするもの 7 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条第12項の確認書の写し※4
- ※1 「(同)別紙」については、一定の場合にのみ添付が必要となります。
- ※2 納税の猶予に係る期限が到来した税額がない場合には不要です。
- ※3 特例事業受贈者・相続人等が営む事業がその特例(受贈)事業用資産に係る事業のみである場合には不要です。
- ※4 贈与税について届出を行う場合で、都道府県知事から交付を受けているときに限ります。

業用資産についての	贈与税	の納税猶予の免除届出書	(事業継続困難免除
水川民住についての	相続税		(子木配が四条の)

倪務署 `	事業用資産につ	れての 相続税 の	納税猶予の免	ホ畑山 盲	(ナスルビル)	ルピリチモブ	已1床/	
受付印					令和	年	月	F
					19414		_/,	-,
私は、		の6の8第14項第4号 の6の10第15項第3号	の規定により次の	贈与税 相続税	を免除され	hたいの	で届け	ţ
出ます。								
届出者】 〒								
主 所				名				
			(電話番号	_		_)
特例(受	贈)事業用資産の 贈 与 相続()	を 受 け た 遺贈)があった 年月日		令和	n	:月	l	H
この届出	に係る事由の別							
· 特例事業	受贈者・相続人等について、	該当する事由の「□」にレ	- 印を記入してくださ	l>。)				
	精神保健及び精神障害者福祉 が精神障害者福祉に関する法律 のに限る。) の交付を受けた						5付年月日 • • • • •	
	身体障害者福祉法第15条第4 として記載されているものに限	見る。) の交付を受けたこと。				1	· 一	
	介護保険法第19条第1項の規 系る介護認定審査会による審査 Dに限る。)を受けたこと。	見定による同項に規定する要介 を及び判定の基準等に関する名					。 .	
事業継続	困難日			令和	年年	月		日
-the affect of the design		一. 贈与税						
事業継続	困難日の直前における猶	予中 相続税 額						_円
免除を受け	1 贈与税 額							円
贈与者	相紀祝							
被相続人				氏名				_
事業継続区	日難日の直前の特例(膜	与・相続)報告基準日の				党の猶予	に係る非	
	党の猶予に係る期限が到					してくだ	さい。	
ド到来した¾ 【添付書類】	党の猶予に係る期限が到 善予中贈与税・相続税額の	の明細書(免除届出用)」	に記載の上、この			してくだ	3V.	
ド到来した新 【添付書類】 この届出書	党の猶予に係る期限が到	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく	に記載の上、この			してくだ		
が到来した》 【添付書類】 この届出書 1 「事	党の猶予に係る期限が到: 首予中贈与税・相続税額の 体には、次の表に掲げる書	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく (免除届出用)」	ださい。	の届出書に該		してくだ		_
が到来した 【添付書類】 この届出書 1 「事 2 「事	税の猶予に係る期限が到	の明細書 (免除届出用) 」 類を添付して提出してく (免除届出用) 」 する明細書 (免除届出用)	に記載の上、この ださい。 」及び「(同)別)届出書に済 紙」*1	系付して提出	してくだ		_
が到来した》 【添付書類】 この届出書 1 「事 2 「事 3 納税 事業	党の猶予に係る期限が到: 首予中贈与税・相続税額の なには、次の表に掲げる書 業用資産に関する明細書 業用資産に係る事業に関・	の明細書(免除届出用)」 類を該付して提出してく (免除届出用)」 する明細書(免除届出用) した猶予中贈与税・相続配 (贈与・相続)報告基準	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 党額の明細書(免除 日の属する年から*	紙」* ¹届出用) * ²事業継続因り	系付して提出			各
下到来した系 【添付書類】 この届出書 1 「事 3 納税 事年に 特例	党の猶予に係る期限が到 首予中贈与税・相続税額の 体には、次の表に掲げる書 業用資産に関する明細書 業用資産に係る事業に関 の猶予に係る期限が到来し 継続困難日の直前の特例	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく (免除届出用)」 する明細書(免除届出用) した額子中贈与税・相続配 (贈与・相続・報告基準 用資産に係る事業の貸配 の他の資産の内訳を記載	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 売額の明細書(免除 日の属する年からま 対照表、損益計算書	紙」*¹紙」*¹届出用)*²事業継続困り*3	系付して提出 雑日の属する	年の前年	こまでの	
 「本付書類】来した教 本付書類】まこの届出書 ままままままままままままままままままままままままままままま	現の艙子に係る期限が到達者中贈与税・相続税額の 作には、次の表に掲げる書業用資産に関する明細書業用資産に係る事業に関する期限が到末、 維統困難日の直前の特例 は行る特例(受贈)事業用資産とそられていることを明旨かに の書類で当該特例事業受贈さかに の書類で当該特例事業の の書類で当該特例事業の の書類で当該特例事業の の書類で当該特例事業の	の明細書 (免除届出用)」 類を該付して提出してく (免除届出用)」 する明細書 (免除届出用) した猶予中贈与税・相続配 (贈与・相続)報告基準 用資産に係る事業の貸借さ の他の資産の内訳を記載 こするもの 書者保健福祉手帳の写し 贈者・相続人等が上記①	に記載の上、この ださい。 」及び「(同) 別 設額の明細書(免除 日の属する年から3 日野妻、損益計算書 した書類でその特任 、身体障害者手帳の ~ ③に掲げる事由の	新」 ^{*1} 届出用) ^{*2} 事業継続困頻 *3 同(受贈) ³ つ写し又はた	系付して提出 輩日の属する 事業用資産が 介護保険の被	年の前年 4の貸借 2保険者 証	三までの 吉対照表 Eの写し	にそ
 ボ到来した教 【添付書類】 この届出書 「事 事 4 事業年に 特例計上 計上 ごびそ 	現の艙子に係る期限が到達 首子中贈与税・相続税額の には、次の表に掲げる書 業用資産に属する明細書 業用資産に係る事業に関・の艙子に係る期限が到来して 継続日報時の(支贈)事業 (受贈)事業用資産とそられていることを明らかは 特例事業の割類で当該特例事業受の の額当することとなった。	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく (免除届出用)」 する明細書(免除届出用) した猶予中贈与税・相続配 (贈与・相続配多事業の貸債を の他の資産の内訳を記載 こするもの 書者係・相続と等が上記の 手月日を明らかにするもの	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 説顔の明細書 (免除 日の属する年から 対解表、相益計算書 した書類でその特任 、身体障害者手帳の 。②に掲げる事由の	新」 ^{*1} 届出用) ^{*2} 事業継続困頻 *3 同(受贈) ³ つ写し又はた	系付して提出 輩日の属する 事業用資産が 介護保険の被	年の前年 4の貸借 2保険者 証	三までの 吉対照表 Eの写し	にそ
Table Ta	現の艙子に係る期限が到達 首子中贈与税・相総税額の には、次の表に掲げる書 業用資産に関する明細書 業用資産に係る事業に関する期限が到末、 維統困難日の直前の特例 はける特例(受贈)事業用受産とそった。 できれていることを明神所変 の該当することとなった。 のり、別紙」については、一 に統国難日の直前の特例(のは、一 に続いていては、一 に統国難日の面前の特例(に続いていては、一 に統国難日の面前の特例(に続いていては、一 に統国難日の面前の特例(の明細書 (免除届出用)」 類を該付して提出してく (免除届出用)」 する明細書 (免除届出用) した獅子中贈与稅・相続 (贈与・相続)報告基準 日資産に係る事業の貨債を の他の資産の内訳を記載 亡するもの 密者 保健福祉手帳の写し 贈者・相続人等が上記① 手月日を明らかにするもの 定の場合にのみ添行が必 贈与・相続)報告基準日	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 設額の明細書(免除 日の属する年からき 対照表、損益計算書した書類でその特任 、身体障害者手帳の 。②に掲げる事中の)要となります。 の翌日から事業維約	紙」 ^{*1} 紙」 ^{*1} 届出用) ^{*2} P 楽継続因野 同 (受贈) ³ の写し又はよ りいずれかし	雅日の属する 華田の属する 事業用資産が 介護保険の被当するこ	年の前年 34の貸借 収保険者証 などととなっ	きまでの 野無表 Eの写しと	にそ及
「本学学院 1 1 1 1 1 1 1 1 1	現の艙子に係る期限が到達者中贈与税・相続税額の 特には、次の表に掲げる書業用資産に保る事業に関する明細書業用資産に係る事業に関する期限が到案に係る事業に関する時間を開発の直触の事業計算を持続の書類で当該等例の書類で当該等例事業受贈者の精神障の書類で当該等例事業受助該当することとなったが、) 別紙」については、一	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく (免除届出用)」 よる明細書(免除届出用)」 よる明細書(免除届出用)」 した猶予中贈与稅・相続配 (贈与・植物・製物・基準) 可強ので資産の内訳を記載 こするもの 書者保押総、等が上記の 半月日を明らかにするもの 定の場合にのみ添行が必 関与・相続)報告基準も 関手、相続的報告が必い 関与・相続的報告が必い 関与・相続的報告が必い 関与・相続的報告表示。	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 是額の明細書(免除 日の属する年からま 対照表、損益計算書 した書類でその特任 、身体障害者手帳の 、②に掲げる事由の 変となります。 変となります。 変となります。 には不要です。	紙」**1 届出用)** 事業継続国動 事業継続国動 の写し又はたりいずれから	操用の属する 事業用資産が 介護保険の被 の間に特例	年の前年 4の貸借 を保険者 証の を保険者 をととなっ 事業受贈 ・	きまでの 特対照表 Eの写しと 者・相紛	にそ及
 (添付書類) (本付書類) (本付書類) (本付書類) (本 本 は 本 は 本 は 本 は 本 は ま ま ま ま ま ま ま ま ま	現の艙子に係る期限が到達者中間与税・相続税額の には、次の表に掲げる書業用資産に関する明細書業用資産に係る事業に関・の艙子に係る期限が到来に 継続日報時の(支贈)事業に受った。 (受贈)事業別を受明さかに対していることを明らかに対し事業の割難で当たととなった。 がり、別報理に対していては、一、 総関種類に正確かの特別をのいます。 の別題種目の直飾の特別は、一、一、 は、別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 のはいます。 の間がよりにあるいます。 のはいまする。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはないます。 のはないます。 のはなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく (免除届出用)」 よる明細書(免除届出用)」 よる明細書(免除届出用)」 した猶予中贈与稅・相続配 (贈与・植物・製物・基準) 可強ので資産の内訳を記載 こするもの 書者保押総、等が上記の 半月日を明らかにするもの 定の場合にのみ添行が必 関与・相続)報告基準も 関手、相続的報告が必い 関与・相続的報告が必い 関与・相続的報告が必い 関与・相続的報告表示。	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 説額の明細書 (免除 日の属する年から3 円類表、根益計算書 した書類でその特(、3)3に掲げる事事(3)3に掲げる事ます。 の2)2と日から事業継続 には不要です。 の2世日がら事業継続	紙」**1 届出用)** 事業継続国動 事業継続国動 の写し又はたりいずれから	操用の属する 事業用資産が 介護保険の被 の間に特例	年の前年 4の貸借 を保険者 証の を保険者 をととなっ 事業受贈 ・	きまでの 特対照表 Eの写しと 者・相紛	にそ及
Table Ta	現の艙子に係る期限が到達者中間与税・相続税額の には、次の表に掲げる書業用資産に関する明細書業用資産に係る事業に関・の艙子に係る期限が到来に 継続日報時の(支贈)事業に受った。 (受贈)事業別を受明さかに対していることを明らかに対し事業の割難で当たととなった。 がり、別報理に対していては、一、 総関種類に正確かの特別をのいます。 の別題種目の直飾の特別は、一、一、 は、別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 の別とのいます。 のはいます。 の間がよりにあるいます。 のはいまする。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはいます。 のはないます。 のはないます。 のはなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	の明細書(免除届出用)」 類を添付して提出してく (免除届出用)」 よる明細書(免除届出用)」 よる明細書(免除届出用)」 した猶予中贈与稅・相続配 (贈与・植物・製物・基準) 可強ので資産の内訳を記載 こするもの 書者保押総、等が上記の 半月日を明らかにするもの 定の場合にのみ添行が必 関与・相続)報告基準も 関手、相続的報告が必い 関与・相続的報告が必い 関与・相続的報告が必い 関与・相続的報告表示。	に記載の上、このださい。 」及び「(同)別 計額の明細書 (免除 日の属する年から3 中照表、根益計算書 した書類でその特任 、身体障害者手帳の一つ。②に掲げる事由の 変となります。 変となります。 変となります。 変とは不要です。)事業用資産に係る	紙」**1 届出用)** 事業継続国動 事業継続国動 の写し又はたりいずれから	操用の属する 事業用資産が 介護保険の被 の間に特例	年の前年 4の貸借 で保険者証 ととなっ 事業受贈 は除きま	きまでの 特対照表 Eの写しと 者・相紛	にそ及一売人

改 正 前

				Ata	hr. r	
				令和	_年	F
		租税特別措置法 第70条の6の8第14項第4号 第70条の6の10第15項第3号 の規定によりと	欠の 贈与税 相続税	を免除され	たいので	届け
	きす。					
届出	者】					
住月			氏名			
		(電話番号	_	-	-)
特	例 (受贈)事業用資産の 贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 年月日	令	和年_	月	月
ے	の届	出に係る事由の別				
* ¥	寺例事	業受贈者・相続人等について、該当する事由の「□」にレ印を記入してくだ				
	1	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条第2項の規定により精神障 び精神障害者福祉に関する法律施行令第6条第3項に規定する障害等級が一級 ものに限る。)の交付を受けたこと。			交付年	- 月日
	2	身体障害者福祉法第15条第4項の規定により身体障害者手帳(身体上の障害 として記載されているものに限る。)の交付を受けたこと。	の程度が一級又	は二級である者	交付年	
-	_	介護保険法第19条第1項の規定による同項に規定する要介護認定(同項の要	介護状態区分が	要介護認定等に	認定年	
	3	係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令第1条第1項第 のに限る。) を受けたこと。	5号に掲げる区	分に該当するも		
事	業継	克困難日	令和	年	月	F
事	業継	売困難日の直前における猶予中 贈 与税 相続税 額				円
免隊	余を受	贈与税 相続税 額				円
	与与	者 人 の 住所	氏4	<u> </u>		
贈被	女相続	人			8四晌水。	
被 事 等 に が 到 る 【添作	技相続 業の来 オーカー	旧困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から事業維 内段の衛子に係る期限が到来した瀬子中贈与税・相続税額がある場 瀬子中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、こ 1 1 書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。	合には、その	明細を「納税の	の猶予に係	
事等に 等に 添作	と 相続 業の来 オーカー	旧困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から事業維 特税の額予に係る期限が到来した調予中贈与税・相続税額がある場 第十中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、こ 13 書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。 事業用資産に関する明細書(免除届出用)」	合には、その この届出書に記	明細を「納税の	の猶予に係	
被事等にが到って (添作)	女相継きし 書出 「「「	旧困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から事業維 内段の衛子に係る期限が到来した瀬子中贈与税・相続税額がある場 瀬子中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、こ 1 1 書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。	合には、その この届出書に注 別紙」*1	明細を「納税。 系付して提出し	の猶予に係	
初事等にが到り 【添作 この1	女相続 総合し 養田 「「納事	旧困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から事業維 特度の額子に係る期限が到来した調子中贈与税・相続税額がある場 第十中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、こ (1) 書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。 事業用資産に関する明細書(免除届出用)」 事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)」及び「(同)	合には、その この届出書に 別紙」* ¹ 除届出用)* ら事業継続因	明細を「納税。系付して提出し	の猶予に保てください	\ <u>`</u>
被事等にが到れて (添作 この 1 2 3	女相総合が書目「「納事年特別」	旧困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から事業維 构模の額予に係る期限が到来した額予中贈与税・相続税額がある場 額予中贈与税・相続税額の明細書(免除届出用)」に記載の上、こ 1) 書には、次の表に掲げる書類を派付して提出してください。 事業用資産に関する明細書(免除届出用)」 事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)」及び「(同) 及の猶予に係る期限が到来した額予中贈与税・相続税額の明細書(免 業継続困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の属する年か・	合には、その この届出書に 別紙」* ¹ 除届出用)* 。事業継続困 書* ³	明細を「納税」	の猶予に保てください	での各

3 特例事業受贈者・相続人等が営む事業が				る事業のみて	ある場合に	は除きます。
関与税理士			電話番号			
闵子优 姓工		通信日付印の年月日	(確認)	入力	確認	納税猶予整理番号
	*	年 月 日				
L						

2 事業継続困難日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日の翌日から事業継続困難日までの間に特例事業受贈者・相続人

等につき納税の猶予に係る期限の到来した税額がない場合には不要です。

(資12⑥-24-A4統一) (令5.6)

改正後

改 正 前

(裏)

(裏)

1 届出書を提出する人

特例事業受贈者・相続人等 $^{(1)}$ がその有する特例(受贈)事業用資産に係る事業を継続することができなくなった場合(その事業を継続することができなくなったことについて租税特別措置法施行規則第23条の8の8第21項(同令第23条の8の9第19項において準用する場合を含みます。)で定めるやむを得ない理由がある場合に限ります。)には、その該当することとなった日(事業継続困難日)から6か月以内に、この届出書を提出する必要があります。

(注)会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている特例事業受贈者・相続人等については、事業継続困難免除の適用はありません。

2 記載方法等

- (1) 標題の「贈 与 税」 相 続 税」や本文の「相続(遺贈)があった」などの箇所については、該当する部分以外の文字を 横線で抹消してください。
- (2) 届出者の欄には、特例事業受贈者又は特例事業相続人等の住所、氏名を記載してください。
- (3) 「3 事業継続困難日」欄は、「2 この届出に係る事由の別」欄の事由により事業の継続が困難となった年月日を記載してください。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の 適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の 適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。

特例事業受贈者・相続人等(中)がその有する特例(受贈)事業用資産に係る事業を継続することができなくなった場合(その事業を継続することができなくなったことについて租税特別措置法施行規則第23条の8の8第21項(同令第23条の8の9第19項において準用する場合を含みます。)で定めるやむを得ない理由がある場合に限ります。)には、その該当することとなった日(事業継続困難日)から6か月以内に、この届出書を提出する必要があります。

(注) 会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている特例事業受贈者・相続人等については、事業継続困難免除の適用はありません。

2 記載方法等

1 届出書を提出する人

- (1) 表題の「贈 与 税」や本文の「贈 与 を 受 け た」などの箇所については、該当する部分以外の文字を 横線で抹消してください。
- (2) 届出者の欄には、特例事業受贈者又は特例事業相続人等の住所、氏名を記載してください。
- (3) 「3 事業継続困難日」欄は、「2 この届出に係る事由の別」欄の事由により事業の継続が困難となった年月日を記載してください。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」 (租税特別措置法第70条の6の8第1項)の 適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の 適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。

贈与税の外が選系の名吟屋中書(贈与による名除)

				令和	年	_月日
	5署長					
私は、租税特別	措置法第70条の6の8第1項の規定	Eの適用に係る贈 ⁴	チをし、			
ョ ₃ 第70条の 6	の8第14項第3号 の相違により物	、贈与税 ***	de da de i .	OZEL	шээ	
同法 第70条の6	の8 第14項第3号 の10第15項第2号 の規定により次の	月 相続税 を兄所	3 #1 /2 V	ので届け	出ます。	
【届出者】						
住所		氏名				
100 721		(電話番号		_	_)
特例(受贈)事業用資	f産の贈与に関する事項					Core mate
贈与をした年月日	贈与を受けた人の住所	贈与を受けた	人の氏名		した特例 注用資産の作	
						円
						円
						円
贈与の直前における雑	贈与税 額					Н
*B-3->PERMICASI) OW	1, 相続税 100					
免除を受ける 贈 与 税 相続税	額					
特例(受贈)事業用資	贈与を受けた解のないないなり、年月日					
	相続(道贈)かあった		令	和年	·月	H
贈与者の住所	相続(道贈)かあった				:月	
贈 与 者 被相続人 の住所			氏	名		
贈 与 者 被相続人 の住所 贈与をした日の直前 つき納税の猶予に係る	相続(直開)かあった 「の特例(贈与・相続)報告基準日の翌 期限が到来した獅子中贈与税・相続税 相続税額の明細書(免除届出用)」に流	質がある場合には、	氏名	名 二特例事業 ご 納税の	受贈者・猶予に係	相続人等にる期限が到
贈 与 者 被相続人 の住所 贈与をした日の直前 つき納税の猶予に係る 来した猶予中贈与税・ 春付書類】	jの特例(贈与・相続)報告基準日の翌 期限が到来した額子中贈与税・相続税 相続税額の明細書(免除届出用)」に証	質がある場合には、 載の上、この届出書	氏名	名 二特例事業 ご 納税の	受贈者・猶予に係	相続人等にる期限が到
贈 与 者 被相続人 の住所 贈与をした日の直前 つき納税の猶予に係る 来した猶予中贈与税・ 私付書類】 この届出書には、次の	「の特例(贈与・相続)報告基準日の翌 期限が到来した額予中贈与税・相続税 相続税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ	質がある場合には、 載の上、この届出書	氏名	名 二特例事業 ご 納税の	受贈者・猶予に係	相続人等にる期限が到
贈 与 者 被相続人 の任所 贈与をした日の直前 つき納税の猶予に係る 来した猶予中贈与税・ 私付書類】 この届出書には、次の 1 「事業用資	Jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 期限が到来した獅子中贈与税、相談税 相総税額の明細書(免除届出用)」に設 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」	類がある場合には、 載の上、この届出書 い。	までの間にその明細を との明細を に添付し	名 二特例事業 ご 納税の	受贈者・猶予に係	相続人等にる期限が到
贈 与 者 被相続人 の任所 贈与をした日の直前 つき納税の縮野でほる。 来した獅子中贈与税・ 私付書類】 この届出書には、次の 1 「事業用資	Jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌月 期限が到来した第子中贈与税、相談税 相談税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月)	頁がある場合には、一 載の上、この届出書 い。 月)」及び「(同)別	までの間に その明細を そに添付し	名 二特例事業 と「納税の で提出して	受贈者・猶予に係	相続人等にる期限が到
贈 与 者 被相続人 の任所 贈与をした日の直前 つき納税の額許に係る 来した第子中贈与税・ 私付書類1 この届出書には、次の 1 「事業用資 2 「事業用資 3 「納税の額	Jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 切取が到来した額守中贈与税、相続税額 相続税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月 子に係る期限が到来した猶予中贈与税額	頁がある場合には、一 載の上、この届出書 い。 月)」及び「(同)別	までの間に その明細を そに添付し	名 二特例事業 と「納税の で提出して	受贈者・猶予に係	相続人等にる期限が到
贈 与 者 被相続人 の伊所 贈与をした日の直前 つき納税の猶野に係る 来した謂予中贈与税・ 配付書類 1 「事業用資 2 「事業用資 3 「納税の第 4 「必要経費	Jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 切取が到来した額子中贈与税、相続税 相総税額の明細書(免除届出用)」に流 表に掲げる書類を添付して提出してくだ。 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月) 子に係る期限が到来した猶子中贈与税額 不算入対価等の明細書」	がある場合には、一歳の上、この届出書 : い。 引) 」及び「(同) 別 相続税額の明細書	氏なまでの間にその明細をその明細をその明細をといこ添付して 「はない」をは、 「ない」をは、 「ない。 「ない」をは、 「ない」をは、 「ない。 「な、 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、	名	受贈者・ 領予に係 : ください	相続人等にる期限が到い、
贈与者被相続人の任所	Jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 切取が到来した額守中贈与税、相続税額 相続税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月 子に係る期限が到来した猶予中贈与税額	がある場合には、・ 載の上、この届出書 :い。 引)」及び「(同)別 相続税額の明細書 たる年から死亡の日の	氏なまでの間にその明細をその明細をその明細をといこ添付して 「はない」をは、 「ない」をは、 「ない。 「ない」をは、 「ない」をは、 「ない。 「な、 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「ない。 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、 「な、	名	受贈者・ 領予に係 : ください	相続人等にる期限が到い、。
贈 与 者 被相続人 の伊所 贈与をした日の底前 のささが親子中贈与税・ あけ書類 この届出書には、次の 1 「事業 報 頂 2 「事業 報 頂 3 「納 税 要 級 経 を 下 例 の 級 経 費 直 時 例 の 愛 曜 時 例 の 愛 曜 時 例 の 愛 曜	jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 期限が到来した額子中贈与税 相続税 相続税額の明細書 (免除届出用) 」に流 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書 (免除届出用) 」 産に係る事業に関する明細書 (免除届出月) 子に係る期限が到来した猶子中贈与税額・ 不算入対価等の明細書。 の等例(贈与・相談)報告基準日の属・) 事業用資産に係る事業の負債対限炎、計) 事業用資産とその他の資産の内訳を記述	がある場合には、一 載の上、この届出書 い。 引)」及び「(同)別 相続税額の明細書 十る年から死亡の日の 4益計算書	氏とでの間にその明細をその明細をその明細ををに添付し、 「紙」* 1 (免除届出。	名 - 特例事業 と「納税の! で提出して 用)」 **2	受贈者・ 然猶予に係 ください	相続人等にも期限が到
贈 与 者 被相続人 の伊所 贈与をした日の直前の されば野・中間与校・ を付書類 1 「事業用資 3 「納税の額 4 「必要 好しの 5 **。 特例の受贈 6 特例の受贈 6 特別のと	Jの特例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 期限が到来した額子中贈与税、相続税 相続税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月) 子に係る期限が到来した類子中贈与税額 不算入対価等の明細書」 前の特例(贈与・相続)報告基準日の属)事業用資産に係る事業の貸借対照表、打	(がある場合には、一歳の上、この届出書 (い。) 目) 」及び「(同) 別 相続税額の明細書 する年から死亡の日の は計算書 載した書類でその特別	氏とでの間にその明細をその明細をその明細ををに添付し、 「紙」* 1 (免除届出。	名 - 特例事業 と「納税の! で提出して 用)」 **2	受贈者・ 然猶予に係 ください	相続人等にも期限が到
贈 与 者 被相続人 の任所 贈与をした 日 の 在 日 の 在 日 の 在 日 の 直 係 名 水 上 の 正 原 名 の 本 と した 額 予 申 与 校 ・	「の特例(贈与・相続)報告基準日の翌月 期限が到来した類子中贈与税、相談税 相談税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月) 子に係る期限が到来した類子中贈与税額・ 不算入対価等の明細書」 前の特例(贈与・相続)報告基準日の属)事業用資産と係の事業の貸借対無表、打 の事例、第二年の場合にの必能があることを明らかにするもの については、一定の場合にのみ添付が必要 る期限が到来した税額がない場合には不要 る期限が到来した税額がない場合には不要 る期限が到来した税額がない場合には不要	がある場合には、一 載の上、この届出書 い。 引)」及び「(同)別 相続税額の明細書 する年から死亡の日の 見益計算書 或した書類でその特別 ほとなります。 です。	氏(表) までの間にをの明細をにに添付し (免除届出) の属する年	名	受贈者・係 発着予に係さい での各年に	相続人等が到限が到
贈与者 被相続人 の旧所 贈与をした目の底値 に で をした目の底値 に をしたの ので に を を ので に を を ので に を を ので に を を ので に ので に	「の特例(贈与・相続)報告基準日の翌月 の特例(贈与・相続)報告基準日の翌月 相談税額の明細書(免除届出用)」に流 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月) 子に係る期限が到来した猶予中贈与税額 不算入対価等の明細書」 前の特例(贈与・相談)報告基準日の属 の事業用資産に係る事業の貸借対照表、扎 の事業用資産とその他の資産の内訳を記れ れていることを明らかにするもの については、一定の場合にのみ添付が必要 については、一定の場合にのみ添付が必要	がある場合には、一歳の上、この届出書 い。 引 」及び「(同) 別 相続税額の明細書 する年から死亡の日の は益計算書 及した書類でその特例 ほとなります。 です。 事業用資産に係る事	氏(までの間にをその明細をという。 までの間細をという。 「一般に添付し、 「一般になった。」 「一般になった。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。	名	受贈者・係 発着予に係さい での各年に	相続人等が到限が到
贈 与 者 被相続人 の任所 贈与をした 日 の 在 日 の 在 日 の 在 日 の 直 係 名 水 上 の 正 原 名 の 本 と した 額 予 申 与 校 ・	「の特例(贈与・相続)報告基準日の翌月 期限が到来した類子中贈与税、相談税 相談税額の明細書(免除届出用)」に記 表に掲げる書類を添付して提出してくださ 産に関する明細書(免除届出用)」 産に係る事業に関する明細書(免除届出月) 子に係る期限が到来した類子中贈与税額・ 不算入対価等の明細書」 前の特例(贈与・相続)報告基準日の属)事業用資産と係の事業の貸借対無表、打 の事例、第二年の場合にの必能があることを明らかにするもの については、一定の場合にのみ添付が必要 る期限が到来した税額がない場合には不要 る期限が到来した税額がない場合には不要 る期限が到来した税額がない場合には不要	がある場合には、一 載の上、この届出書 い。 引)」及び「(同)別 相続税額の明細書 する年から死亡の日の 見益計算書 或した書類でその特別 ほとなります。 です。	氏(までの間にをその明細をという。 までの間細をという。 「一般に添付し、 「一般になった。」 「一般になった。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。 「一述。	名	受贈者・係 発着予に係さい での各年に	相続人等が到限が到

改 正 前

受付印	1		4	令和年月	E
	税務署	Ę			
私	は、租税特別措置	量法第70条の6の8第1項の規定	Eの適用に係る贈与をし、		
同法	第70条の6の8 第70条の6の1	第14項第3号 0第15項第2号 の規定により次の	贈与税 り 相続税 を免除されたい	ので届け出ます。	
届出者	-				
住 所			氏名 (電話番号		-
特例	(受贈)事業用資産の)勝ちに関する東頂	(efferting c)		,
	をした年月日	贈与を受けた人の住所	贈与を受けた人の氏名	贈与をした特例 (受贈) 事業用資産の価額)
					円
					円
					円
	D直前における猶予中 贈与税				
免除を	と受ける 贈与税 都 相続税 都	i	· 	和年月	
免除存特例	を受ける 贈与税 都 (受贈) 事業用資産の 者 のけぼ	i 贈与を受けた			
免除を 特別 増被 贈きした きりゅう はまま はまま はまま かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅ はんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ	空受ける 間 与税 親 相続 税 相続 税 お の住所 を した 日の直前の類子に係る期間 オ の 市	贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 年月日 相続(遺贈)があった 時例(贈与・相続)報告基準日の翌 最が到来した猶予中贈与税・相続税 起税額の明細書 (免除届出用)」に証	氏(目から贈与をした日までの間に 頂がある場合には、その明細を 轍の上、この届出書に添付し。	名 工特例事業受贈者・相続 ご「納税の猶予に係る期	
免 特 贈被 贈きした 書類	空受ける 相純税 紀 (受贈) 事業用資産の ・者 の住所 をした日の直前的の 税の第予に係る期 新子中贈与税・相縁 11 11 11 11 11 11 12 13	贈与を受けた 相続(遺贈)があった 年月日 相続(遺贈)があった 年月日 日本(遺贈)があった 年月日 日本(遺贈)があった 年月日の翌 日本(遺贈)があった 年月日の翌 日本(遺贈)があった 年月日の翌 日本(遺贈)があった 年月日の翌 日本(遺贈)があった 年月日の翌 日本(遺贈)があった 日本(最高)	氏(目から贈与をした日までの間に 頂がある場合には、その明細を 轍の上、この届出書に添付し。	名 工特例事業受贈者・相続 ご「納税の猶予に係る期	
免除を特別を増きし、特別を持ちます。	空受ける 相称税 叙 (受贈)事業用資産の ・者 の住所 ・をした日の直前的和 税の猶予に係る期 能予中贈与税・相総 11 11書には、次の妻に 「事業用資産に	贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 年月日 相続(遺贈)があった 年月日 時例(贈与・相続) 報告基準日の翌 最が到来した猶予中贈与税・相続税 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	氏(目から贈与をした日までの間に 頂がある場合には、その明細を 載の上、この届出書に添付し い。	名 工特例事業受贈者・相続 ご「納税の猶予に係る期	
免除 特 贈被 贈きし 書品 と 付 の 日 1	を受ける 相続税 報 (受贈) 事業用資産の ・者 の住所 をした日の直前的取 税の一類でに係る期間 配置では、次の妻に 「事業用資産に 「事業用資産に 「事業用資産に	贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 年月日 相続(遺贈)があった 年月日 を例 (贈与・相続) 報告基準日の翌 段が到来した猶予中贈与税・相続税 を税額の明細書 (免除届出用) 」に記 掲げる書類を添付して提出してくださ 関する明細書 (免除届出用)」	氏(名) おいら贈与をした日までの間に 頂がある場合には、その明細を 職の上、この届出書に添付し。 さい。 用) 」及び「(同) 別紙」**1	名 に特例事業受贈者・相続 と「納税の猶予に係る期 て提出してください。	
免除 特 増 被 増 き かた き が き か か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま か ま	で受ける 相続税 報 相続税 報 (受贈) 事業用資産の 者 の住所 を した日の直前の切脱の強予に係る期間 計畫には、次の表に 「事業用資産に「事業用資産に「「事業用資産に「特税の猶予に	贈与を受けた 相続(遺贈)があった 年月日 相続(遺贈)があった 年月日 接が到来した猶予中贈与税・相続税 税税額の明細書(免除届出用)」に記 掲げる書類を添付して提出してくださ 関する明細書(免除届出用)」 係る事業に関する明細書(免除届出	氏(名) おいら贈与をした日までの間に 頂がある場合には、その明細を 職の上、この届出書に添付し。 さい。 用) 」及び「(同) 別紙」**1	名 に特例事業受贈者・相続 と「納税の猶予に係る期 て提出してください。	
免除を 特別 与相 を かん	で受ける 相続税 名 (受贈) 事業用資産が - 者 の住所 - を した日の直前の 切断子に係る 別断子中贈与税・相談 11 出書には、次の表に 「事業用資産に 「事業用資産に 「が要接責不第 - 死亡日の直前の 現 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	贈与を受けた 相続(遺贈)があった 年月日 特例(贈与・相続)報告基準日の翌月 段が到来した猶予中贈与税、相続税 税税額の明細書(免除届出用)」に証 掲げる書類を添付して提出してくだる 関する明細書(免除届出用)」 係る事業に関する明細書(免除届出月 係る期限が到来した猶予中贈与税額	氏(名) おいら贈与をした日までの間に 頂がある場合には、その明細を 職の上、この届出書に添付し。 さい。 用)」及び「(同)別紙」**1 ・相様税額の明細書(免除届出) する年から死亡の日の属する年	各 二 特例事業受贈者・相続 と「朝税の鴉子に係る期 で提出してください。	円 日 人限が到

与税理士			電話	番号		
		通信日付印の年月日	(確 認)	入力	確認	納税猶予整理番号

3 特例事業受贈者・相続人等が営む事業がその特例(受贈)事業用資産に係る事業のみである場合には不要です。

年 月 日

(資12⑥-25—A 4 統一) (令4.6)

149

改正前

(裏)

1 届出書を提出する人

特例事業受贈者・相続人等が特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業について 受ける最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年 分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相 続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。以下同じです。)の翌日 から5年を経過する日後に、特例(受贈)事業用資産の全てにつき租税特別措置法第70条の 6の8第1項の規定の適用に係る贈与をした場合には、この届出書を提出する必要がありま

なお、この届出書は、その特例 (受贈) 事業用資産の贈与を受けた者がその特例 (受贈) 事業用資産について同法第70条の6の8第1項の適用に係る贈与税の申告書を提出した日以 後6か月以内に提出する必要があります。

(注) 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例 (受贈) 事業用資産の現物出資 につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けてい る場合には、「現物出資に係る事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届 出書 (贈与による免除)」を使用してください。

2 記載方法等

- (1) 標題の「 贈与税 」や本文の「 贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 」などの箇所については、該当す る部分以外の文字を横線で抹消してください。
- (2) 「1 特例(受贈)事業用資産の贈与に関する事項」の「贈与をした特例(受贈)事業 用資産の価額」は、贈与を受けた者ごとに作成した「事業用資産に関する明細書(免除届 出用)」の記載に基づき記載します。
- (3) 「4 特例(受贈)事業用資産の 贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 年月日」欄には、届出者が特例 受贈事業用資産を贈与により取得をした年月日又は特例事業用資産を相続若しくは遺贈に より取得をした年月日を記載してください。
- (4) 「5 贈 与 者 の住所 ___ 氏名 ___」欄には、特例事業受贈者に係る贈与者又は特例事 業相続人等に係る被相続人の住所及び氏名を記載してください。
- (5) 「特例 (贈与・相続) 報告基準日」とは、特定申告期限の翌日から起算して3年を経過 するごとの日をいいます。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の 6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の 6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人 等」をいいます。

(裏)

1 届出書を提出する人

特例事業受贈者・相続人等が特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業について 受ける最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年 分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相 続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。以下同じです。) の翌日 から5年を経過する日後に、特例(受贈)事業用資産の全てにつき租税特別措置法第70条の 6の8第1項の規定の適用に係る贈与をした場合には、この届出書を提出する必要がありま

なお、この届出書は、その特例 (受贈) 事業用資産の贈与を受けた者がその特例 (受贈) 事業用資産について同法第70条の6の8第1項の適用に係る贈与税の申告書を提出した日以 後6か月以内に提出する必要があります。

(注) 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例 (受贈) 事業用資産の現物出資 につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けてい る場合には、「現物出資に係る事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予の免除届 出書(贈与による免除)」を使用してください。

2 記載方法等

- (1) 表題の「 贈与税 」や本文の「 贈 与 を 受 け た 」 などの箇所については、該当す 相続税 」 る部分以外の文字を横線で抹消してください。
- (2) 「1 特例(受贈)事業用資産の贈与に関する事項」の「贈与をした特例(受贈)事業 用資産の価額」は、贈与を受けた者ごとに作成した「事業用資産に関する明細書(免除届 出用)」の記載に基づき記載します。
- (3) 「4 特例(受贈)事業用資産の 贈 与 を 受 け た 相続(遺贈)があった 年月日」欄には、届出者が特例 受贈事業用資産を贈与により取得をした年月日又は特例事業用資産を相続若しくは遺贈に より取得をした年月日を記載してください。
- (4) 「5 贈 与 者 の住所 ___ 氏名 ___」 欄には、特例事業受贈者に係る贈与者又は特例事 業相続人等に係る被相続人の住所及び氏名を記載してください。
- (5) 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限の翌日から起算して3年を経過 するごとの日をいいます。

3 「特例事業受贈者・相続人等」とは、

- (1) 「事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8 第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をい
- (2) 「事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10 第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」を いいます。

(資12⑥-26-A4統一)

(資12⑥-26-A4統一) (令6.6)

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定によ り贈与税又は相続税の免除を受ける場合における免除届出書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成

また、「贈与による免除」を受けるための免除届出書を提出する場合において、その贈与を受けた 者が2以上いるときには、その贈与を受けた者ごとに作成してください。

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事 業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、死亡等の日において特例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用 資産が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を記載してください。
- ハ 特例事業受贈者・相続人等が、特例 (受贈) 事業用資産の廃棄をした場合において租税特別 措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしているときは、 その届出に係る特例(受贈)事業用資産を含めて記載してください。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- ※ 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
- 1 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の 6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」 をいいます.
- 2 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の 6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続 人等」をいいます。
- 「贈与時(相続時)の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係 る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載 した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による 免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してくださ

- ホ 「前の贈与者の氏名」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の贈与がその贈与者の 租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」 といいます。) である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(和税特別措置法施行 令第40条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同 じです。)の氏名を記載してください。
- へ 特例事業受贈者・相続人等が特例 (受贈) 事業用資産の全てにつき免除対象贈与をしたこと により贈与税又は相続税の免除を受ける場合の記載に当たっては、次の点に留意してください。 (イ) その事業用資産に特例 (受贈) 事業用資産以外のものが含まれる場合において免除対象贈 与をしたときは、特例 (受贈) 事業用資産から先に贈与をしたものとみなされます。
- (ロ) 特例 (受贈) 事業用資産のうち先に取得をしたもの (先に取得をしたものが免除対象贈与 により取得をした特例受贈事業用資産である場合には、その特例受贈事業用資産のうち先に 租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用を受けた他の特例事業受贈者に係るも の)から順次贈与をしたものとみなされます。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の適用を受けている 場合に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象 贈与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- ハ 「贈与時の価額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそ れ以外のものについて、「1 特例 (受贈)事業用資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」 欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。
- (3) 「3 「贈与による免除」の適用を受ける場合における1の特例(受贈)事業用資産の贈与に 関する事項」欄は、特例事業受贈者・相続人等が免除対象贈与をしたことにより贈与税又は相続 税の免除を受ける場合に、その贈与に関する事項を記載してください。

改正前

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定によ り贈与税又は相続税の免除を受ける場合における免除届出書に添付して提出してください。 なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成

また、「贈与による免除」を受けるための免除届出書を提出する場合において、その贈与を受けた 者が2以上いるときには、その贈与を受けた者ごとに作成してください。

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細 欄
 - 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事 業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、死亡等の日において特例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用 資産が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を記載してください。
- ハ 特例事業受贈者・相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において租税特別 措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしているときは、 その届出に係る特例(受贈)事業用資産を含めて記載してください。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- ※ 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
- 1 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受 贈者」をいいます。
- 2 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業 相続人等」をいいます。
- ニ 「贈与時(相続時)の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係 る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載 した特例 (受贈) 事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による 免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してくださ

- 「前の贈与者の氏名」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の贈与がその贈与者の 租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」 といいます。) である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行 令第40条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同 じです。)の氏名を記載してください。
- へ 特例事業受贈者・相続人等が特例(受贈)事業用資産の全てにつき免除対象贈与をしたこと により贈与税又は相続税の免除を受ける場合の記載に当たっては、次の点に留意してください。 (イ) その事業用資産に特例 (受贈) 事業用資産以外のものが含まれる場合において免除対象贈 与をしたときは、特例 (受贈) 事業用資産から先に贈与をしたものとみなされます。
- (中) 特例 (受贈) 事業用資産のうち先に取得をしたもの (先に取得をしたものが免除対象贈与 により取得をした特例受贈事業用資産である場合には、その特例受贈事業用資産のうち先に 同法第70条の6の8第1項の規定の適用を受けた他の特例事業受贈者に係るもの)から順次 贈与をしたものとみなされます。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合に、 次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象 贈与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載して
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- ハ 「贈与時の価額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそ れ以外のものについて、「1 特例 (受贈)事業用資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」 欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。
- (3) 「3 「贈与による免除」の適用を受ける場合における1の特例(受贈)事業用資産の贈与に 関する事項」欄は、特例事業受贈者・相続人等が免除対象贈与をしたことにより贈与税又は相続 税の免除を受ける場合に、その贈与に関する事項を記載してください。

事業用	資産に係る事業に関する明 (免除届	月細書	受贈者、相続人(受				入 力 ※	確 認
			贈与者、被相続	人の氏名				
租税特	別措置法施行令 第40条の7の8第 第40条の7の10第		規定による免除届出	書の提出にお	ける特例 (受贈) 耳	*業用資	産に係る事	菜
に関する	明細は、次のとおりです。							
1 特例(受贈)事業用資産に係る事業に関	する事項						
屋号			所在場所					
	Obt					>		
2 死亡等 日」とい	の日 ^(注1) の属する年の前年以前の います。) の属する年の前年以前)各年(死 の各年を	亡等の日の直前の特 除きます。)の特例	例(贈与・相 (受贈)事業月	続)報告基準日 ⁽²⁾ 青資産に係る事業の)総収入:	下「報告基 金額	準
	前年		前々年	円		前々々年	F	д
	M			H				H
資産保	有型事業等に関する事項							
	等の日の属する年の前年12月31日 いる総資産の帳簿価額の総額	における	当該事業に係る貸借	対照表に計上				P.
			tor					PI
② 死亡	等の日の属する年の前年における	総収入金	調					
③ 死亡	等の日の属する年の前年における	特定資産	の帳簿価額及び運用	又入(注3)	帳簿価額		運用収	
	有価証券	有価証券	品取引法第2条第1項 ▶及び同条第2項の規 : みなされる権利		a	PJ h		P
	不動産	現に自ら	使用しているもの以	外	b	PJ i		F
	ゴルフ場その他の施設の利用に関する権利	事業の用るもの以	目に供することを目的 以外	として有す	с	P)		P
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の用るもの以	目に供することを目的 J外	として有す	d	円 k		P
		現金及び 産	『預貯金その他これら	に類する資	е	円 1		PI
	現金、預貯金等	事業受贈 る者 ^{(注4}	受贈者・相続人等及 対者・相続人等と特別 (1) に対する貸付金及 に類する資産	の関係があ	f	F3 m		F
④ 必要たもの	経費不算入対価等 ^(注5) (死亡等の)			間に支払われ	g	PI		
⑤ 上記	③及び④の帳簿価額の合計額(a+	b+c+d+e+	f+g)			Ħ		
⑥ 上記	③の特定資産の運用収入の合計額	(h+i+j+l	k+1+m)					Į.
⑦ 特定	資産の保有割合 (⑤/(①+④))		% 8	特定資産の	運用収入割合 (⑥/②)			%
は相続税 第17項た	の日の直前の特例(贈与・相続) の申告書の提出期限)の翌日から だし書(同令第40条の7の10第14 となった事実の有無(いずれかを	その死亡	等の日までの間に、マ て準用する場合を含む	且税特別措置》	法施行令第40条の7	7の8第1	14項ただし	書又は
					無			

改 正 前

争兼用負	産に係る事業に関する明	用細書	受贈者、相続人(受通	2者)の氏名			入 力 ※	· 確 ※	器
	(免除届	出用)	贈与者、被相続力	しの氏名					
	措置法施行令 第40条の7の8第 第40条の7の10第 細は、次のとおりです。	29項 27項	規定による免除届出書	*の提出にお	ナる特例(受贈)事	業用資産	産に係る∜	F 業	
特例(受	贈)事業用資産に係る事業に関	する事項							
屋号			所在場所						
死亡等の 日」といい	I 日 ^(注1) の属する年の前年以前の ます。)の属する年の前年以前	各年(死 の各年を	除きます。)の特例	」 例(贈与・相 (受贈)事業月	用資産に係る事業の	総収入会	金額	基準	
	前年		前々年	円	1	前々々年	Ē		円
	型事業等に関する事項				I				円
	の日の属する年の前年12月31日 る総資産の帳簿価額の総額	における	当該事業に係る貸借対	対照表に計上					- 1-3
② 死亡等	の日の属する年の前年における	総収入金	額						円
3 死亡等	の日の属する年の前年における	特定資産	の帳簿価額及び運用収	ス入 ^(性3)	帳簿価額		運用中	又入	
	有価証券	有価証券	取引法第2条第1項 及び同条第2項の規 みなされる権利		8	円 h			円
	不動産	現に自ら	使用しているもの以	外	b	円 i			円
	ゴルフ場その他の施設の利用 に関する権利	事業の用るもの以	に供することを目的 外	として有す	с	円 j			円
	絵画、彫刻、工芸品その他の 有形の文化的所産である動 産、貴金属及び宝石	事業の用るもの以	に供することを目的 外	として有す	d	円 k			円
		現金及び 産	預貯金その他これら	に類する資	e	円 1			Ħ
	現金、預貯金等	事業受贈 る者 ^{(注4}	受贈者・相続人等及 者・相続人等と特別 ¹⁾ に対する貸付金及び に類する資産	の関係があ	f	円 m			円
④ 必要経 たもの)	費不算入対価等 ^(注5) (死亡等の	日の属す	る年の前年以前5年間	間に支払われ	g	H		/	
5 LR3	及び④の帳簿価額の合計額(a+	b+c+d+e+f	f+g)			H		/	
⑥ 上記③	の特定資産の運用収入の合計額	(h+i+j+	x+1+m)						円
⑦ 特定資	産の保有割合 (⑤/(①+④))		% 8	特定資産のi	運用収入割合 (⑥/②)				%
は相続税の 第17項ただ	日の直前の特例(贈与・相続) 申告書の提出期限)の翌日から し書(同令第40条の7の10第14 なった事実の有無(いずれかを	その死亡: 項におい:	等の日までの間に、利 て準用する場合を含み	1税特別措置》	去施行令第40条の7	の8第1	4項ただし	書又に	t
りることと									
9 ることと	有**				無				

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定により贈 与税又は相続税の免除を受ける場合における免除届出書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成してください。

2 記載方法

特例(受贈)事業用資産に係る事業が2以上ある場合には、「1 特例(受贈)事業用資産に係る事業に関する事項」欄は主たるものを記載し、その他の欄は、それらの事業に係る金額の合計額を記載してください。

また、特例事業受贈者・相続人等が特例(受贈)事業用資産に係る事業とそれ以外の事業とを営んでいる場合の各欄の記載については、特例(受贈)事業用資産に係る事業のみの金額を記載してください。

(注) 1 「死亡等の日」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8) の適用を受けている方(特例事業受贈者)は、①特例事業受贈者が死亡した日、②特例事業受贈者に係る贈与者が死亡した日、③特例事業受贈者が同法第70条の6の8第14項第39の規定の適用に係る贈与をした日又は①特例事業受贈者が租税特別措置法施行規則第23条の8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例受贈事業用資産に係る事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいいます。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10) の適用を受けている方(特例事業相続人等)は、①特例事業相続人等が応亡した日、②特例事業相続人等が同法第70条の6の10第15 軍第2号の規定の適用に係る贈与をした日又は③特例事業相続人等が租税特別措置法施行規則第23条の8の9第19項において準用する同令第23条の8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例事業用資産に係る事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいいます。
- 2 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業 に係る最初の租稅特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分 の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に 係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過 するごとの日をいいます。
- 3 「特定資産の帳簿価額」とは、死亡等の日の前年において特例(受贈)事業用資産に係る事業の貸借対照表に計上されている特定資産の帳簿価額をいい、「特定資産の運用収入」とは、死亡等の日の前年における特定資産の運用収入をいいます。
- 4 「特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者」とは、特例事業受贈者・相続人等と租税 特別措置法施行令第40条の7の8第15項に定める特別の関係がある者をいいます。
- 5 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者が特例事業 受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第56条又は第57条 の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものを いいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については「必要経費不算入対価等の明細書」を使用して ください。

- 6 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書に規定する場合」とは、事業活動の ために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第7 項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合が70%以上となった場合をいいます。
- 7 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書に規定する場合」とは、事業活動の ために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則 第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入割合が75%以上と なった場合をいいます。

改正前

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定により贈 与税又は相続税の免除を受ける場合における免除届出書に添付して提出してください。 なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成して

2 記載方法

特例(受贈)事業用資産に係る事業が2以上ある場合には、「1 特例(受贈)事業用資産に係る事業に関する事項」欄は主たるものを記載し、その他の欄は、それらの事業に係る金額の合計額を記載してください。

また、特例事業受贈者・相続人等が特例(受贈)事業用資産に係る事業とそれ以外の事業とを営んでいる場合の各欄の記載については、特例(受贈)事業用資産に係る事業のみの金額を記載してください。

- (注) 1 「死亡等の日」とは、
 - (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8) の適用を受けている方(特例事業受贈者)は、①特例事業受贈者が死亡した日、②特例事業受贈者が死亡した日、②特例事業受贈者が同法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与をした日又は①特例事業受贈者が租税特別措置法施行規則第23条の8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例受贈事業用資産に係る事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいいます。
 - (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税第予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10) の適用を受けている方(特例事業相続人等)は、①特例事業相続人等が死亡した日、②特例事業相続人等が同法第70条の6の10第15項第2号の規定つ適用に係る贈与をした日又は③特例事業相続人等が租税特別措置法施行規則第23条の8の9第19項において準用する同令第23条の8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例事業用資産に係る事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいいます。
 - 2 「特例 (贈与・相続) 報告基準日」とは、特定申告期限 (特例 (受贈) 事業用資産に係る事業 に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分 の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相総に 係る相総税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過 するごとの日をいいます。
 - 3 「特定資産の帳簿価額」とは、死亡等の日の前年において特例(受贈)事業用資産に係る事業 の貸借対照表に計上されている特定資産の帳簿価額をいい、「特定資産の運用収入」とは、死亡 等の日の前年における特定資産の運用収入をいいます。
 - 4 「特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者」とは、特例事業受贈者・相続人等と租税 特別措置法施行令第40条の7の8第15項に定める特別の関係がある者をいいます。
 - 5 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等と特別の関係がある者が特例事業 受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第56条又は第57条 の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものを いいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については「必要経費不算入対価等の明細書」を使用して ください

- 6 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書に規定する場合」とは、事業活動の ために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第7 項に定める事由が生じたことにより特定資産の保有割合が70%以上となった場合をいいます。
- 7 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書に規定する場合」とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入割合が75%以上となった場合をいいます。

受贈者、相続人 (受遺者) の氏名 必要経費不算入対価等の明細書 贈与者、被相続人の氏名

Г	1 判定	E期間					
	(1) 人	届出又は申請書の提出に係る事由が生じた日		令和	年	月	H
	(2)	1)の日以前5年以内の期間 (判定期間)	(自)	令和 令和	年年	月月	日 ^(注1) 日

2 上記1の判定期間において特別関係者へ支払った金額の内訳 (注2)

(1) 特別関係者に支払をした給料賃金の内訳※

年分	支払を受けた者の氏名	青色事業専従者	支給額	
		該当・非該当	Н	
		該当・非該当		
	合 計		①	
イ ①のうち青	イ ①のうち青色事業専従者給与に該当するものの合計額			
口 必要経費不	ロ 必要経費不算入対価等に該当する給料賃金の額(①-②)			
	とした給料賃金のうち <u>上記 1 (2</u>)の判定期間内に とに、その合計額を記載してください。	<u>に支払をしたもの</u> について、	支払をした年分及び支払	

(2) 特別関係者へ支払をした上記(1)以外の対価の内訳

(Z) 19701XIX-B	・又」などした工品(1/次/100/4) 画の戸部		
支払日	支払を受けた者の氏名	費目	支払額
			B
,	合 計		4
必要経費不算入	対価等の金額 (③+④)		F

(資 12⑥-28-1-A 4 統一) (令 6.6)

改 正 前

必要経費不算入対価等の明細書

受贈者、相続人	入力	確認
(受遺者) の氏名	*	*
贈与者、被相続人の氏名		

1 判定期間

		1.8
(1) 届出又は申請書の提出に係る事由が生じた日	令和 年 月 日	1
(2) (1)の日以前5年以内の期間(判定期間)	(自) 令和 年 月 日(注1) (至) 令和 年 月 日	7

2 上記1の判定期間において特別関係者へ支払った金額の内訳(注2)

(1) 特別関係者に支払をした給料賃金の内訳**

年分	支払を受けた者の氏名	青色事業専従者	支給額
		該当・非該当	P
		該当・非該当	
•	合 計	•	1
イ ①のうち青色	色事業専従者給与に該当するものの合	計額	2
口 必要経費不算	「入対価等に該当する給料賃金の額 ((1)-2)	3
	」 した給料賃金のうち <u>上記1(2)の判定期間</u> P こ、その合計額を記載してください。	<u> 内に支払をしたもの</u> について	、支払をした年分及び支払

(2) 特別関係者へ支払をした上記(1)以外の対価の内訳

(2)	付別判除有	へ又払をした工記(1)以外の対価の内部		
	支払日	支払を受けた者の氏名	費目	支払額
				В
		合 計	•	4
3 .	必要経費不算	入対価等の金額 (③+④)		PI

(資 12⑥-28-1-A4統一)(令4.6)

152

改正前

(実)

1 使用目的

この明細書は、次の明細書又は申請書に係る必要経費不算入対価等の計算をするために使用し、これら の書類に添付して提出してください。

- (1) 事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)
- (2) 事業用資産に係る事業に関する明細書(継続届出用)
- (3) 現物出資をした事業用資産に係る事業に関する明細書(現物出資承認申請用)
- (4) 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の破産等免除申請書
- (5) 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書
- (6) 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請書

2 記載要領等

- (1) 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等の特別関係者が特例事業受贈者・相続人 等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第56条又は第57条の規定により、その事 業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。
- (2) 「特別関係者」とは、次に掲げる者をいいます。
- イ 特例事業受贈者・相続人等の親族
- ロ 特例事業受贈者・相続人等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 特例事業受贈者・相続人等の使用人
- ニ 特例事業受贈者・相続人等から受ける金銭その他の資産によって生計を維持している者 (ハに掲げ ス者を除きます)
- ホ ハに掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族
- へ 次に掲げる会社
- (イ) 特例事業受贈者・相続人等(イからホに掲げる者を含みます。以下同じです。) が有する会社の 株式等(株式又は出資をいいます。以下同じです。)に係る議決権の数の合計が、当該会社に係る 総株主等議決権数(総株主(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を 行使することができない株主を除きます。) 又は総社員の議決権の総数をいいます。(n) 及び(ハ)に おいて同じです。) の百分の五十を超える数である場合における当該会社
- (ロ) 特例事業受贈者・相続人等及び(イ)に掲げる会社が有する他の会社の株式等に係る議決権の数の 合計が、当該他の会社に係る総株主等議決権数の百分の五十を超える数である場合における当該 他の会社
- (^) 特例事業受贈者・相続人等及び(イ)又は(*)に掲げる会社が有する他の会社の株式等に係る議決 権の数の合計が、当該他の会社に係る総株主等議決権数の百分の五十を超える数である場合にお ける当該他の会社
- (注1) 1(1)の日の5年前の応当日の翌日を記載してください。
- (注2) 特例(受贈)事業用資産に係る事業に従事する使用人(上記2(2)イ及びロに掲げる者を除きます。) に支払をした給料賃金は、必要経費不算入対価等に該当しませんので、記載を要しません。

(裏)

1 使用目的

この明細書は、次の明細書又は申請書に係る必要経費不算入対価等の計算をするために使用し、これら の書類に添付して提出してください。

- (1) 事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)
- (2) 事業用資産に係る事業に関する明細書 (継続届出用)
- (3) 現物出資をした事業用資産に係る事業に関する明細書(現物出資承認申請用)
- (4) 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の破産等免除申請書
- (5) 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書
- (6) 事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の再計算免除申請書

2 記載要領等

- (1) 「必要経費不算入対価等」とは、特例事業受贈者・相続人等の特別関係者が特例事業受贈者・相続人 等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第56条又は第57条の規定により、その事 業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。
- (2) 「特別関係者」とは、次に掲げる者をいいます。
- イ 特例事業受贈者・相続人等の親族
- ロ 特例事業受贈者・相続人等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 特例事業受贈者・相続人等の使用人
- ニ 特例事業受贈者・相続人等から受ける金銭その他の資産によって生計を維持している者(ハに掲げ る者を除きます。)
- ホ ハに掲げる者と生計を一にするこれらの者の親族
- へ 次に掲げる会社
- (4) 特例事業受贈者・相続人等(イからホに掲げる者を含みます。以下同じです。) が有する会社の 株式等(株式又は出資をいいます。以下同じです。)に係る議決権の数の合計が、当該会社に係る 総株主等議決権数(総株主(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を 行使することができない株主を除きます。) 又は総社員の議決権の総数をいいます。(p)及び(ハ)に おいて同じです。) の百分の五十を超える数である場合における当該会社
- (ロ) 特例事業受贈者・相続人等及び(イ)に掲げる会社が有する他の会社の株式等に係る議決権の数の 合計が、当該他の会社に係る総株主等議決権数の百分の五十を超える数である場合における当該 他の会社
- (^) 特例事業受贈者・相続人等及び(イ)又は(ロ)に掲げる会社が有する他の会社の株式等に係る議決 権の数の合計が、当該他の会社に係る総株主等議決権数の百分の五十を超える数である場合にお ける当該他の会社
- (注1) 1(1)の日の5年前の応当日の翌日を記載してください。
- (注2) 特例(受贈)事業用資産に係る事業に従事する使用人(上記(2)イ及び口に掲げる者を除きます。) に支払をした給料賃金は、必要経費不算入対価等に該当しませんので、記載を要しません。

事業用資産に係る事業に関する明細書(免除 届出用)別紙

届出用) 別紙 【一定の事由により特定資産の保有割合又は 選用収入割合が基準割合以上となった場合】 の氏名

受贈者、相続人	入力	確認
(受遺者) の氏名	*	*
贈与者、被相続人		
の氏名		

1 一定の)事由により特定資産の保有割合(注1	1)又は運用収入割合(注2	2)が基準割合以上となっ	た場合における
当該事由	に関する事項			

(1) 該当規定(注3、4、5)

	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書(同令第40条の7の	【保有割合】		t,
イ	10第14項において準用する場合を含みます。)			V
	【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上】	%		3
	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書(同令第40条の7の	【運用収入割合】		1
口	10第14項において準用する場合を含みます。)			5
	【一定の事由によりその年分の特定資産の運用収入割合が75%以上】	%		V
			'	

(2) 事由の生じた年月日((1)ロの場合は年分) 令	今和年	月日(令和年分
-----------------------------	-----	---------

(3)	事由の詳細

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

(4) 1 の割合を減少すべき期限**	(4)	1の割合を減少すべき期限**	令和	年	月	日
---------------------	-----	----------------	----	---	---	---

※ (1)イに該当する場合には(2)の年月日から 6 か月を経過する日が、(1)ロに該当する場合には(2)の年分の翌年12月31日が、 1 の割合を減少すべき期限となります。

2 1の割合の減少に関する事項

(1)	減少後の	保 有 運用収力	割合		9
-----	------	-------------	----	--	---

(2) 1の割合を減少させた年月日	(1(1)ロの場合は年分) 令和	1 年 月	月 日(令和	年分
-------------------	------------------	-------	--------	----

(3)	1の割合を減少させた事情の詳細	

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

(注) 1(4)の「1の割合を減少すべき期限」が死亡等の日後となる場合には、2の事項の記載は不要です。

(資12⑥-27-2A4統一)(令6.6)

改 正 前

事業用資産に係る事業に関する明細書(免除	受贈者、相続人		入力	確認
届出用)別紙	(受遺者) の氏名		*	*
【一定の事由により特定資産の保有割合又は	贈与者、被相続人			
運用収入割合が基準割合以上となった場合】	の氏名			
1 一定の事由により特定資産の保有割合 ^(注1) 当該事由に関する事項	又は運用収入割合 ^(注2) だ	《基準割合以上となっ	った場合に	こおける

(1) 該当規定(注3、4、5)

	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書(同令第40条の7の	【保有割合】
イ	10第14項において準用する場合を含みます。)	
	【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上】	%
	□ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書(同令第40条の7の	【運用収入割合】
D.	10第14項において準用する場合を含みます。)	
	【一定の事由によりその年分の特定資産の運用収入割合が75%以上】	%

(2) 事由の生じた年月日((1)ロの場合は年分) 令和年月日(令和年分	(2)	事由の生じた年月日	((1)口の場合は年分)	令和	年	月	日	(令和	年分)
--------------------------------------	-----	-----------	--------------	----	---	---	---	-----	-----

(3)	事由の詳細

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

(4)	1の割合を減少すべき期限**	令和	年	月	月
-----	----------------	----	---	---	---

※ (1)イに該当する場合には(2)の年月日から(3)の年月日から(3)の平の翌年12月31日が、(3)の割合を減少すべき期限となります。

2 1の割合の減少に関する事項

(1)	減少後の 運用収入	割合	
-----	--------------	----	--

(2)	1の割合を減少させた年月日	(1(1)口の場合は年分)	令和	年	月	日(令和	年分)
-----	---------------	---------------	----	---	---	------	-----

(3)	1の割合を減少させた事情の詳細

※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。

(注) 1(4)の「1の割合を減少すべき期限」が死亡等の日後となる場合には、2の事項の記載は不要です。

(資12⑥-27-2A4統一)(令4.6)

改正後

記載方法等

この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定により贈与税又は相続税の免除を受ける場合において、死亡等の日の直前の特例(贈与・相総)報告基準日(症が)(直前の特例(贈与・相総)報告基準日がない場合には、贈与税の申告書又は相総税の申告書の提出期限)の翌日から当該死亡等の日までの間に租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書又は第17項ただし書(これらの規定を同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。)に規定する場合に該当することとなったときに、「事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)」とともに免除届出書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成してください。

(注)1 「特定資産の保有割合」とはその日の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る次の割合をいい、その基準割合は70%です。

B+C

A+C

- ※A=当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額
- B=当該事業に係る貸借対照表に計上されている特定資産(現金、預貯金その他の資産であって租税特別措置法施行規則第23条の8の8第8項に規定するものをいいます。以下同じです。)の帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する 特別関係者が当該特例事業受贈者から受けた同号ハに規定する必要経費不算入対価 等の合計額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その年分の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る 事業所得に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割 合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第7項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。
- 5 イに該当した場合にはその日の特定資産の保有割合を、口に該当した場合にはその年分の 特定資産の運用収入割合を記載してください。
- 6 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る 事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属 する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用 に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起 算して3年を経過するごとの日をいいます。

改正前

記載方法等

この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定により贈与税又は相続税の免除を受ける場合において、死亡等の日の直前の特例(贈与・相続)報告基準日 $^{(16)}$ (直前の特例(贈与・相統)報告基準日の10年)の翌日から当該死亡等の日までの間に租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項 た提出期限)の翌日から当該死亡等の日までの間に租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項 た提出期限が11項ただし書(これらの規定を同令第40条の7の10第14項において準用する場合を含みます。以下同じです。)に規定する場合に該当することとなったときに、「事業用資産に係る事業に関する明細書(免除届出用)」とともに免除届出書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成してください。

(注)1 「特定資産の保有割合」とはその日の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る次の割合をいい、その基準割合は70%です。

 $\frac{B+C}{A+C}$

※A=当該事業に係る貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の総額

- B=当該事業に係る貸借対照表に計上されている特定資産(現金、預貯金その他の資産であって 措置法規則第23条の8の8第8項に規定するものをいいます。以下同じです。)の帳簿価額の合計額
- C=過去5年以内において租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する 特別関係者が当該特例事業受贈者から受けた同号ハに規定する必要経費不算入対価 等の合計額
- 2 「特定資産の運用収入割合」とは、その年分の特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る 事業所得に係る総収入金額に占める特定資産の運用収入の合計額の割合をいい、その基準割 合は75%です。
- 3 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第14項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金の借入れを行ったことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第7項に定める事由が生じたことにより特定資産の割合が70%以上となった場合をいいます。
- 4 「租税特別措置法施行令第40条の7の8第17項ただし書」に規定する場合とは、事業活動のために必要な資金を調達するために特定資産を譲渡したことその他の租税特別措置法施行規則第23条の8の8第9項に定める事由が生じたことにより特定資産の運用収入の割合が75%以上となった場合をいいます。
- 5 イに該当した場合にはその日の特定資産の保有割合を、口に該当した場合にはその年分の 特定資産の運用収入割合を記載してください。
- 6 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過するごとの日をいいます。

納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 贈与税 額の明細書(免除届出用) 相続税

受贈者	音、相続人等の氏名		*	λ.	力	*		12
贈与者	音、被相続人の氏名							
	兑特别措置法施行令 第4	0条の7の8第29項 0条の7の10第27項 の規定による死亡等の日 ^(ELI) の直前の特例(贈 ⁴ に、納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税 紐の明細は、				(注2)の	翌日	
L 納和	兇猶予に係る期限が確	室定した猶予中贈与税額・相続税額の計算						
		番号		1			П	
1	特例 (受贈) 事家 の用に供されなく	業用資産の全部又は一部が特例事業受贈者・相続人等の事業 くなった日						
2		通知の有無	有		無	有		無
3	事業の用に供され	れなくなった時の直前における納税猶予分の贈与税・相続税額						
4	当該事業の用に供	されなくなった特例(受贈)事業用資産の贈与・相続時の価額 (注3)	A			В		
5		共されなくなった時の直前において当該事業の用に供されていた 曽)事業用資産の贈与・相続時の価額 ^(註3)						
6		れなくなった部分に対応する部分の金額として期限が到来した ・相続税額(③×(④/⑤))						

相続税額の迪知書」の透付を受けている場合、その迪知書に係るものは、迪知書に記載された「猶予期限が確定した ・相続税の額(猶予確定税額)」を⑥欄に記載し、1③~⑤及び下記2の記載は不要です。

2 納税猶予に係る期限が到来した特例(受贈)事業用資産

番号	種類	名称	所在場所	面積	贈与・相続時 の価額 ^(注3)
1					
			合 計		A
番号	種類	名称	所在場所	面積	贈与・相続時 の価額 ^(注3)
			合 計		В

(資12⑥-27-3-A4統一) (令6.6)

改 正 前

納税の猶予に係る期限が到来した猶予中 贈与税 相続税 額の明細書 (免除届出用)

受贈	者、相続人	等の氏名									*	K		*	伽	
贈与	者、被相約	党人の氏名														
	税特別措置	第4 法施行令 第4 の日までの間	0条の70	の8第29項 の10第27項 の猶予に係	の規定	定によ 限が到	る死亡	海平山	^{注1)} の直前 贈与税 相続税	前の特例(額の明細	贈与・村は、次の	目続) 軒) とお!	告基準) です。	日 (注 2)	の翌	Ħ
1 納	税猶予に係	系る期限が確	定した狐	首子中贈与4	税額	 相級 	売税額の	の計算								
				1	番号								1		Þ	ı
1	特例の月	別(受贈)事業 目に供されなく	用資産の なった!	の全部又は一日	一部が	特例事	事業受別	増者・相	続人等0	事業		٠	٠		•	٠
2				通知	田の有	丁無						有	· 無		有 •	無
3	事業	業の用に供され	ι なくな・	った時の直前	前にお	おける組	納税猶	予分の贈	自与税・村	目続税額						
4	当該事	事業の用に供さ	5れなく	なった特例	(受贈	9)事業	業用資産	童の贈与	相続	寺の価額 「		A		В		
(5)		核事業の用に供 この特例(受難							用に供さ	れていた						
6		gの用に供され 中の贈与税・					分の金額	類として	期限が到	水した						
	納税の猶	予に係る期限:	公田(本)						首子期限							
	相続税額の:	通知書」の送 額(猶予確定) 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及	るものに	は、通知			「猶予其	別股刀 伸	IŒし7	た贈与	税
1	相続税額の:	額(猶予確定	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものに	は、通知				可能が伸	ĐÌ		相続時
2 納	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					ĐÌ	与・	相続時
2 納	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					ĐÌ	与・	相続時
2 納番号	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					ĐÌ	与・	相続時
2 納	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					ĐÌ	与・	相続時
2 納番号	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					Bir	与・	相続時
2 納番号	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、そ <i>0</i> 載し、	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					贈の	与・	相続時
2 納番号	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け 脱額)」	ている場合、 を⑥欄に記載	、その 載し、) 事	の通知 、13	書に係)~⑤及 資産	るものにび下記:	は、通知					Bir	与・	相続時
2 納番号	相続税額の: ・相続税の: 税猶予に信	額(猶予確定 系る期限が到	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	るものにび下記:	は、通知			Ō		Ph o	身与・⇒	相続時(注3)
2 納番号	相続税額の・相続税の ・相続税の 税猶予に在 種類	額(躺予確定)	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	を 場所	は、通知			Ō	面積	Ph o	身与・) の価額	相続時(注3)
2 納番号	相続税額の・相続税の ・相続税の 税猶予に在 種類	額(躺予確定)	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	を 場所	は、通知			Ō	面積	Ph o	身与・) の価額	相続時(注3)
2 納番号	相続税額の・相続税の ・相続税の 税猶予に在 種類	額(躺予確定)	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	を 場所	は、通知			Ō	面積	Ph o	身与・) の価額	相続時(注3)
2 納番号 イ	相続税額の・相続税の ・相続税の 税猶予に在 種類	額(躺予確定)	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	を 場所	は、通知			Ō	面積	Ph o	身与・) の価額	相続時(注3)
2 納 番号 イ 番号	相続税額の・相続税の ・相続税の 税猶予に在 種類	額(躺予確定)	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	を 場所	は、通知			Ō	面積	Ph o	身与・) の価額	相続時(注3)
2 納 番号 イ 番号	相続税額の・相続税の ・相続税の 税猶予に在 種類	額(躺予確定)	付を受け、	ている場合を⑥欄に記む 特例(受贈)	、その 載し、) 事	の通知: 1③ 業用資	書に係及資産所在	を 場所	は、通知			Ō	面積	Ph o	身与・) の価額	相続時(注3)

(資12⑥-27-3-A4統一)

154

改正前

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定により贈 与税又は相続税の免除を受ける場合において、その死亡等の日の直前の特例 (贈与・相続) 報告基準日 の翌日からその死亡等の日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が確定し た猶予中贈与税額・相続税額があるときに免除届出書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成して ください

2 記載方法

- (1) 「1 納税猶予に係る期限が確定した猶予中贈与税額・相続税額の計算」欄は、特例(受贈)事業 用資産の一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとに記載してください。 なお、「通知の有無」欄は、「猶予期限が確定した事業用資産についての贈与税額・相続税額の通知 書」による通知の有無を記載してください。
- (2) 「2 納税猶予に係る期限が到来した特例(受贈)事業用資産」欄は、特例(受贈)事業用資産の 一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとにその供されなくなった特例 (受贈) 事業用資産の内訳を記載してください。
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業 用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、死亡等の日において特例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用資産 が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を記載してください。

(注) 1 「死亡等の日」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の 8) の適用を受けている方(特例事業受贈者)は、①特例事業受贈者が死亡した日、②特例事 業受贈者に係る贈与者が死亡した日、③特例事業受贈者が同法第70条の6の8第14項第3号 の規定の適用に係る贈与をした日又は④特例事業受贈者が租税特別措置法施行規則第 23 条の 8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例受贈事業用資産に係る 事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいいま
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の 10) の適用を受けている方(特例事業相続人等)は、①特例事業相続人等が死亡した日、②特 例事業相続人等が同法第70条の6の10第15項第2号の規定の適用に係る贈与をした日又は③ 特例事業相続人等が租税特別措置法施行規則第23条の8の9第19項において進用する同令第 23条の8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例事業用資産に係 る事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいい ます。
- 2 「特例(贈与・相続)報告基準日」とは、特定申告期限(特例(受贈)事業用資産に係る事業 に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分 の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に 係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過す るごとの日をいいます。
- 3 「贈与・相続時の価額」は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与 税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例 (受贈) 事業用資産の価額をいいます。

ただし、特例事業受贈者・相続人等が、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条 の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定の「認可決定日にお ける価額」となります。

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第14項又は第70条の6の10第15項の規定により贈 与税又は相続税の免除を受ける場合において、その死亡等の日の直前の特例 (贈与・相続)報告基準日 の翌日からその死亡等の日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が確定し た猶予中贈与税・相続税額があるときに免除届出書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成して ください。

2 記載方法

- (1) 「1 納税猶予に係る期限が確定した猶予中贈与税額・相続税額の計算」欄は、特例(受贈)事業 用資産の一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとに記載してください。 なお、「通知の有無」欄は、「猶予期限が確定した事業用資産についての贈与税額・相続税額の通知 書」による通知の有無を記載してください。
- (2) 「2 納税猶予に係る期限が到来した特例(受贈)事業用資産」欄は、特例(受贈)事業用資産の 一部が特例事業受贈者・相続人等の事業の用に供されなくなった日ごとにその供されなくなった特例 (受贈) 事業用資産の内訳を記載してください。
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業 用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、死亡等の日において特例事業受贈者・相続人等が有する特例(受贈)事業用資産 が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を記載してください。

(注) 1 「死亡等の日」とは、

- (1) 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の 8) の適用を受けている方(特例事業受贈者)は、①特例事業受贈者が死亡した日、②特例事 業受贈者に係る贈与者が死亡した日、③特例事業受贈者が同法第70条の6の8第14項第3号 の規定の適用に係る贈与をした日又は①特例事業受贈者が租税特別措置法施行規則第 23 条の 8の8第 21 項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例受贈事業用資産に係る 事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいいま す。
- (2) 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の 10) の適用を受けている方(特例事業相続人等)は、①特例事業相続人等が死亡した日、②特 例事業相続人等が同法第70条の6の10第15項第2号の規定の適用に係る贈与をした日又は③ 特例事業相続人等が租税特別措置法施行規則第23条の8の9第19項において準用する同令第 23条の8の8第21項の規定に係る事由に該当したことによりその有する特例事業用資産に係 る事業を継続できなくなった場合におけるその事業を継続することができなくなった日をいい
- 2 「特例 (贈与・相続) 報告基準日」とは、特定申告期限 (特例 (受贈) 事業用資産に係る事業 に係る最初の租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与の日の属する年分 の贈与税の申告書の提出期限又は最初の同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続に 係る相続税の申告書の提出期限のいずれか早い日をいいます。)の翌日から起算して3年を経過す るごとの日をいいます。
- 3 「贈与・相続時の価額」は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与 税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例 (受贈) 事業用資産の価額をいいます。

ただし、特例事業受贈者・相続人等が、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条 の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定の「認可決定日にお ける価額」となります。

事業用資産についての納税猶予の 贈 与 税 の破産等免除申請書

	〒 住所			
	住所			
	氏名			
	(電話番号	_	_)
第70条の6の8第16項 租税特別措置法 第70条の6の10第17項 の規定により納税	の猶予に係る績	増 当予中の 増	与税に	ついて、
		相	杉冗代兄	
次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請し	、ます。			
贈与者		氏名		
被相続人 所		名		
この申請に係る事由の別				
(該当する事由にレ点を付してください。				
① 租税特別措置法(第70条の6の8第16項第1号又は第70条の (譲渡等があった日)				
	TJ 411	年	я_	
(譲渡先の氏名又は名称)				
(譲渡先の住所又は所在地)				
□ ② 租税特別措置法(第70条の6の8第16項第2号又は第70条の				
(破産手続開始の決定があった日)	令和_	年	月_	F
1の事情の詳細				
1 07 40 18 07 07 000				
※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。				
免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算				
光味を受けようとりる贈予税・相続税額の計算 ※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄~④欄の記載を斐	更しません。			
① 1の事情が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額・・・	· · ①			円
② 特例 (受贈) 事業用資産の譲渡等の対価の額・・・・・・・	• • 2			円
③ 特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額・・・・・・	• 3			円
④ ②と③のいずれか大きい金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • 4			円
⑤ 特別関係者が受けた必要経費不算入対価等 (注1) の合計額・・・	• ⑤			円
⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額(①-(④+⑤))・	6			円
※ この申請に必要な書類については、裏面をご覧ください。				
与税理士 電話番				

(資126)-30-A 4 統一) (会6 6)

改 正 前

事業用資産についての納税猶予の 期 与 税 の破産等免除申請書 相 続 税

税	務署 長		1.11	_年月日
		〒 住所	Ē	
		大名 (電話番号)
	第70条の6の8第16項		. 贈	i-税.
租税特別措	置法 第70条の6の8第16項 第70条の6の10第17項	定により納税の猶予に係	系る猶予中の 相総	説について、
次のとおり免除	を受けたいので、関係書類を添	付して申請します。		
贈与者	Α.		-	
被相続人	住所		氏名	
この申請に係る事	由の別			
※ 該当する事由にレ	点を付してください。			
□ ① 租税特別	措置法(第70条の6の8第16項第1	寻又は第70条の6の10第17	7項第1号)に該当	
	(譲渡等があった日)	令	和年	月日
	(譲渡先の氏名又は名称)	_		
	(譲渡先の住所又は所在地)			
□ ② 租税特別:	昔置法(第70条の6の8第16項第2		7項第2号)に該当	
	(破産手続開始の決定があった日) 令	和年	月日
2 1の事情の詳細				
※ 書ききれない場				
A BCCTVGT W	Troverse to the control of the contr			
	する贈与税・相続税額の計算 由に該当する場合には、次の②欄~(①欄の記載を悪しません		
	じた直前における猶予中贈与税・相			円
	事業用資産の譲渡等の対価の額・・			
	事業用資産の時価に相当する金額・			
	れか大きい金額・・・・・・・・			
	受けた必要経費不算入対価等 ^(注1) の			
(5) 特別関係者が	うとする贈与税・相続税額(①-(
⑥ 免除を受けよ	事種についてけ 東面をご覧ください			
⑥ 免除を受けよ	書類については、裏面をご覧ください			

(資12⑥-30-A4統一)(令4.6)

(裏

《記載要領等》

この申請書は、特例(受贈)事業用資産の全ての譲渡等の一定の事由が生じた場合において、納税の猶予に係る猶予中の 贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、譲渡等の事由の生じた日から 2 か月以内 (譲渡等の一定の事由の生じた日から 2 か月以内に特例事業受贈者・相続人等 0.0 が死亡した場合には、特例事業受贈者・相続人等の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例事業受贈者・相続人等の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から 6 か月以内)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要があります。

- (注) 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受酬)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の8第6項以は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業用資産についての納税、額予の贈与税・相総税の破産等免除申請書」を使用してください。
- 1 租税特別措置法 (第70条の6の8第16項第1号又は第70条の6の10第17項第1号) に該当する場合とは、次の場合をい います
- ① 特例事業受贈者・相続人等、租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する特別の関係がある者(以下 「特別関係者」といいます。)以外の一定の者のうち一人の者に対して特例(受贈)事業用資産の全ての譲渡等をした 場合
- (注) 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の7の8第33項(第40条の7の10第29項において準用する場合を含みます。)に定める者をいいます。
- ② 民事再生法の規定による再生計画 (租税特別措置法第70条の6の8第16項第1号に規定するものに限ります。以下 同じです。)の認可の決定があった場合 (再生計画の認可の決定に準する一定の事実が生じた場合を含みます。)に おいて、再生計画 (債務の処理に関する計画として一定のものを含みます。)を遂行するために特例 (受贈)事業用 資産の全ての譲渡等をした場合
- (注) 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項(同令第40条の7の10第30項において 準用する場合を含みます。)に定める事実をいい、「一定のもの」とは、同令第40条の7の8第34項(同令第40条の7の10第30項において準用する場合を含みます。)に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)をいいます。

①に該当する場合の添付書類】

- 1 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 2 当該譲渡等を受けた者が租税特別措置法施行令第40条の7の8第33項各号に掲げる者に該当することを明らかにする志野
- 3 当該譲渡等を受けた者の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類
- 4 特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額の明細 (破産等免除・差額免除用)

【②に該当する場合の添付書類】

- 1 次に掲げる計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類
- ・「再生計画」…特例(受贈)事業用資産に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があったことを証する書 額
- 「債務処理計画」…特例(受贈)事業用資産に係る債務処理計画の写し及び債務処理計画が成立したことを証する書類
- 2 特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額の明細 (破産等免除・差額免除用)
- 2 租税特別措置法(第70条の6の8第16項第2号又は第70条の6の10第17項第2号)に該当する場合とは、特例(受贈) 事業用資産について破産手続開始の決定があった場合をいいます。

添付書類

- 1 破産手続開始の決定があったことを証する書類
- 2 その他参考となる書類
- (注1)「必要経費不算入対価等」とは、譲渡等があった日又は破産手続開始の決定があった日前5年以内において、特例事変受贈者・相総人等の特別関係者が特例事変受贈者・相総人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得役法第56条又は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものないいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の明細書」を使用し、当該明細書をこの 申請書に添付して提出してください。

- (注2) 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
 - イ 「個人の事業用資産についての贈与税の納税籍予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の適 用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
 - ロ 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の適 用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。

改 正 前

(裏)

《記載要領等》

この申請書は、特例 (受贈) 事業用資産の全ての譲渡等の一定の事由が生じた場合において、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税について免除申請を行う場合に使用します。

なお、免除申請を行う場合には、譲渡等の事由の生じた日から2か月以内(譲渡等の一定の事由の生じた日から2か月 以内に特例事業受贈者・相続人等(昭2)が死亡した場合には、特例事業受贈者・相続人等の相続人(包括受遺者を含みま す。)が特例事業受贈者・相続人等の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)にこの申請 書に関係事類を欲付して提出する必要があります。

- (注) 特例事業受酬者・抽総人等が承継会社の設立に伴う特例(受酬)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の6の8第66項又は第70条の6の10第6項の本認を受けている場合には、「現物出資に係る事業用資産についての納税、猶予の贈与税・抽締役の破産等免除申請書」を使且してください。
- 1 租税特別措置法 (第70条の6の8第16項第1号又は第70条の6の10第17項第1号) に該当する場合とは、次の場合をい します
- ① 特例事業受贈者・相続人等、租税特別措置法第70条の6の8第2項第4号ハに規定する特別の関係がある者(以下「特別関係者」といいます。)以外の一定の者のうち一人の者に対して特例(受贈)事業用資産の全ての譲渡等をした
- (注) 上記「一定の者」とは、租税特別措置法施行令第40条の7の8第33項(第40条の7の10第29項において準用する場合を含みます。)に定める者をいいます。
- ② 民事再生法の規定による再生計画 (租税特別措置法第70条の6の8第16項第1号に規定するものに限ります。以下 同じです。) の認可の決定があった場合 (再生計画の認可の決定に準ずる一定の事実が生じた場合を含みます。) に おいて、再生計画 (積務の処理に関する計画として一定のものを含みます。) を遂行するために特例 (受贈) 事業用 資産の全ての譲渡等よりた場合
- (注) 上記「一定の事実」とは、租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項(同令第40条の7の10第30項において 準用する場合を含みます。)に定める事実をいい、「一定のもの」とは、同令第40条の7の8第34項(同令第40条の7の10第30項において準用する場合を含みます。)に定める計画(以下「債務処理計画」といいます。)をいいます。

【①に該当する場合の添付書類】

- 1 譲渡等があったことを明らかにする書類
- 2 当該譲渡等を受けた者が租税特別措置法施行令第40条の7の8第33項各号に掲げる者に該当することを明らかに するま類
- 3 当該譲渡等を受けた者の氏名又は名称及び住所又は所在地が確認できる書類
- 4 特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額の明細 (破産等免除・差額免除用)

【②に該当する場合の添付書類】

- 1 次に掲げる計画の区分に応じて、それぞれ次に定める書類
- 「再生計画」…特例(受贈)事業用資産に係る再生計画の写し及び再生計画の認可の決定があったことを証する書類
- ・「債務処理計画」…特例 (受贈) 事業用資産に係る債務処理計画の写し及び債務処理計画が成立したことを証する 妻類
- 2 特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額の明細 (破産等免除・差額免除用)
- 2 租税特別措置法 (第70条の6の8第16項第2号又は第70条の6の10第17項第2号) に該当する場合とは、特例 (受贈) 事業用資産について砂産手締開始の決定があった場合をいいます。

【添付書類】

- 1 破産手続開始の決定があったことを証する書類
- 2 その他参考となる書類
- (注1)「必要経費不算入対価等」とは、譲渡等があった日又は破産手続開始の決定があった日前5年以内において、特例事業受贈者・相続人等の特別関係者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は総与の金額であって、所得投法第56条以は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の明細書」を使用し、当該明細書をこの 申請書に添付して提出してください。

- (注2) 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
 - イ 「事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」 (租税特別措置法第70条の6の8第1項) の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
 - ロ 「事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」をいいます。

の明細(破産等気	免除・差額免除用)		遺者)の氏名			入 力 確 認 ※ ※
+/DI / 巫贈〉 東紫	田次幸の田畑	Я	曾与者、被相綴	EXOUSI			
特例(受贈)事業 無類 名称		「在場所		面積	贈与時(相続時)	時価に相当	前の贈与者
		1122 30771		100 100	の価額	する金額	の氏名
	合	計					
特例受贈事業用資	資産の内訳						
区分		前の贈	与者に関す	る事項		贈与時の	時価に相当する
	贈与年月日	氏名	この明	細書を提出す	る時点の住所	価額の合計額	金額の合計額
免除対象贈与							
に係るもの							
		上記以外					

F例(受贈)事業用資 ☆額の明細(破産等ダ	を 産産の時価に相当	する 受贈	省、相続人(受	遺者) の氏名			入 力 確 認 ※ ※
を 付い 内和 (収)生等を	に体・左領光体用。	, ,	曾与者、被相紛	社人の氏名			
特例(受贈)事業	用資産の明細						
種類 名称	戸	听在場所		面積	贈与時 (相続時) の価額	時価に相当 する金額	前の贈与者 の氏名
	合	計					
? 特例受贈事業用資	産産の内訳						
区分	贈与年月日	前の贈 氏名	与者に関す	る事項	る時点の住所	贈与時の 価額の合計額	時価に相当する 金額の合計額
免除対象贈与 に係るもの							
		上記以外					
		合計					

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第16項若しくは第17項又は第70条の6の10第 17項若しくは第18項の規定(破産手続開始の決定があった場合を除きます。)により贈与税又は相 続税の免除を受ける場合における破産等免除申請書又は差額免除申請書に添付して提出してください。

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成してください。

2 記載方法

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「而積」欄は、特例(受贈)事業用資産が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を 記載してください。
- ハ 特例事業受贈者・相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において租税特別 措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしているときは、 その届出に係る特例(受贈)事業用資産(以下「廃棄資産」といいます。)を含めて記載してく ださい。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- ※ 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
- 1 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- 2 「個人の事業用資産についての相続税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の6 の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」 ないいます。
- 二 「贈与時 (相総時) の価額」欄は、租税特別措置注第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、既に租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してください。

ホ 「時価に相当する金額」欄は、特例 (受贈) 事業用資産の譲渡等があった時又は事業の廃止 の直前における特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額 (相続税評価額) を記載してく ださい。

なお、廃棄資産については「0」と記載してください。

- へ 「前の贈与者」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の贈与がその贈与者の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」といいます。)である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行令第40条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同じです。)の氏名を記載してください。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象 贈与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- ハ 「贈与時の価額の合計額」欄及び「時価に相当する金額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそれ以外のものについて、「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」欄及び「時価に相当する金額」欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。

改正前

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第16項若しくは第17項又は第70条の6の10第 17項若しくは第18項の規定(破産手続開始の決定があった場合を除きます。)により贈与税又は相 続税の免除を受ける場合における破産等免除申請書又は差額免除申請書に添付して提出してくださ

なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成 してください。

2 記載方法

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、特例(受贈)事業用資産が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を 記載してください。
- ハ 特例事業受贈者・相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において租税特別 措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしているときは、 その届出に保る特例(受贈)事業用資産(以下「廃棄資産」といいます。)を含めて記載してく ださい。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- ※ 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
- 1 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」をいいます。
- 2 「個人の事業用資産についての相続税の納税艙予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相 終入等」をいいます。
- 二 「贈与時 (相続時) の価額」欄は、租税特別措置注第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、既に租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してください。

ホ 「時価に相当する金額」欄は、特例(受贈)事業用資産の譲渡等があった時又は事業の廃止 の直前における特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額(相続税評価額)を記載してく ださい。

なお、廃棄資産については「0」と記載してください。

- へ 「前の贈与者」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の贈与がその贈与者の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」といいます。)である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行令第40条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同じです。)の氏名を記載してください。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象 贈与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- ハ 「贈与時の価額の合計額」欄及び「時価に相当する金額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそれ以外のものについて、「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」欄及び「時価に相当する金額」欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。

贈与税

	税務署長	令和 <u></u> 年 <u>月</u> 日
		Ţ
		住所
		氏名
	第70条の6の8第17項	贈与税
	租税特別措直法 第70条の6の10第18項 の規定に	より納税の猶予に係る猶予中の 相 続 税 について、
	次のとおり納税猶予の免除を受けたいので、関係	A書類を添付して申請します。
	贈 与 者 住 被相続人	氏名
1	この申請に係る事由の別(注1)	
	該当する事由にレ点を付してください。	
	□ ① 租税特別措置法(第70条の6の8第17項	第1号又は第70条の6の10第18項第1号)に該当
	(譲渡等があった年月日)	令和年月
	(譲渡先の氏名又は名称)	
	(譲渡先の住所又は所在地)	
	□ ② 租税特別措置法(第70条の6の8第17項	夏第2号又は第70条の6の10第18項第2号)に該当
	(事業の廃止をした日)	令和 年 月
_		
3	書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。 事業の継続が困難な事由の別 ^(注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 <u></u>	第40条の7の10第31項において準用する場合を含みます。)に該当
3	事業の継続が困難な事由の別 ^(注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 <u></u> 号(同令9	
3	事業の継続が困難な事由の別 (注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第	兒 額
3	事業の継続が困難な事由の別 (注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 号 (同令) 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続	税額 「 に基づき再計算した金額」 ^(E.3) 「
3	事業の継続が困難な事由の別 (注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 号 (同合金 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税 ② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額	税額 「
3	事業の継続が困難な事由の別 (注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 号 (同合約 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税 ② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額6 イ 対価の額 (注4)	税額 「
3	事業の継続が困難な事由の別 (注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 号 (同合金 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税 ② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額) イ 対価の額 (注4) □ 1の事由が生じた直前における特例 (受贈)事業	脱額 「
3	事業の継続が困難な事由の別 (注2) 租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第 号 (同合金 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ① 1の事由が生じた直前における猶予中贈与税・相続税 ② 再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額 (二の額) イ 対価の額 (注4) □ 1の事由が生じた直前における特例 (受贈) 事業 ハ ロの2分の1に相当する金額	税額 「

関与税理士							
		通信日付印の年月日	1	(確認)	入 力	確認	納税猶予整理番号
	*	年 月	H				

(資12⑥-34-A4統一)(令6.6)

改 正 前

	_	令和	年月[
税 務 署	· 長	₹	
		住所	
		氏名 (電話番号 —	_
租税特別措置法	第70条の6の8第17項 第70条の6の10第18項	競の猶予に係る猶予中の 増 組	与 税 売 税 について、
次のとおり納税猶	予の免除を受けたいので、関係書類を	添付して申請します。	
贈 与 者被相続人 住所		氏名	
1 この申請に係る事由	日の別 (注1)		
※ 該当する事由にレル	気を付してください。		
□ ① 租税特別排	措置法(第70条の6の8第17項第1号又		
	(譲渡等があった年月日)	令和年	月
	(譲渡先の氏名又は名称)		
	(密産生の仕ませけまた事)		
□ ② 租税特別:	(譲渡先の住所又は所在地) 措置法 (第70条の6の8第17項第2号)		
□ ② 租税特別 2 1の事情の詳細			2号)に該当 月
	措置法(第70条の6の8第17項第2号)		
2 1の事情の詳細	措置法(第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日)		
2 1の事情の詳細※ 書ききれない場合は	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。		
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難な	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (注2)	令和年	
 2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難な 	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。	令和年	
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難な 租税特別措置法施行令第	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (注2)	令和年	
 1 の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 事業の継続が困難な 租税特別措置法施行令第 免除を受けようとす 	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 *事由の別 (#2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7	令和年	
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難な 租税特別措置法施行令第 4 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (#2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7	令和年 の10第31項において準用する場合	
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難な 租税特別措置法施行令第 4 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (性2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7 る贈与税・相続税額の計算 直前における猶予中贈与税・相続税額	令和年 の10第31項において準用する場合	
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難を 租税特別措置法施行令第 4 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた。 ② 再計算した納税第 イ 対価の額 (#4)	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (性2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7 る贈与税・相続税額の計算 直前における猶予中贈与税・相続税額	令和年 の10第31項において準用する場合 再計算した金額) (#3)	
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難を 租税特別措置法施行令第 4 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた。 ② 再計算した納税第 イ 対価の額 (#4)	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (株2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7 る贈与税・相続税額の計算 直前における猶予中贈与税・相続税額 予分の贈与税・相続税額 (ニの額に基づき) た直前における特例 (受贈) 事業用資産の	令和年 の10第31項において準用する場合 再計算した金額) (#3)	
2 1の事情の詳細 ※ 書きされない場合は 3 事業の継続が困難を 租税特別措置法施行令第 4 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた。 ② 再計算した納税額 イ 対価の額 (#4) ロ 1の事由が生じ ハ ロの2分の1に	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (株2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7 る贈与税・相続税額の計算 直前における猶予中贈与税・相続税額 予分の贈与税・相続税額 (ニの額に基づき) た直前における特例 (受贈) 事業用資産の	令和年 の10第31項において準用する場合 再計算した金額) (#3)	
2 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は 3 事業の継続が困難を 租税特別措置法施行令第 1 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた。 ② 再計算した納税艙 イ 対価の額(四4) ロ 1の事由が生じ ハ ロの2分の1に ニ イとハのいずお	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (性2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7 6贈与税・相続税額の計算 直前における猶予中贈与税・相続税額 予分の贈与税・相続税額 (二の額に基づき た直前における特例 (受贈) 事業用資産の 相当する金額 (か大きい金額 (事業の廃止による場合はイ	令和年 の10第31項において準用する場合 再計算した金額) (#3)	
2 1の事情の詳細 ※ 書きされない場合は 3 事業の継続が困難を 租税特別措置法施行令第 1 免除を受けようとす ① 1の事由が生じた ② 再計算した納税額 イ 対価の額(#4) ロ 1の事由が生じ ハ ロの2分の1に ニ イとハのいずお ③ 特別関係者が受けが	措置法 (第70条の6の8第17項第2号 (事業の廃止をした日) 適宜の用紙に記載してください。 本事由の別 (性2) 40条の7の8第35項第号 (同令第40条の7 る贈与税・相続税額の計算 直前における躺子中贈与税・相続税額 子分の贈与税・相続税額 (二の額に基づき) た直前における特例 (受贈) 事業用資産の 相当する金額	令和年 の10第31項において準用する場合 再計算した金額) (#3)	

(資12⑥ - 34 - A 4 統一) (令5.6)

《添付書類等》

この申請書は、事業の継続が困難な事由が生じた場合において、特例(受贈)事業用資産の全てについて一定の譲渡等をしたとき又は事業を廃止したときに、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税の再計算による差額免除の申請を行う場合に使用します。

なお、再計算による差額免除の申請を行う場合には、一定の譲渡等をした日又は事業を廃止した日から2か 月以内(これらの日から2か月以内に特例事業受贈者・相続人等が死亡した場合には、特例事業受贈者・相続 人等の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例事業受贈者・相続人等の死亡による相続の開始があったことを 知った日の翌日から6か月以内)にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要があります。

- (注) 特例事業受贈者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法 第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業用資産につ いての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」を使用してください。
- (注1) 「租税特別措置法(第70条の6の8第17項第1号又は第70条の6の10第18項第1号)に該当する場合」とは、 事業の継続が困難な事由が生じた場合に特例(受贈)事業用資産の全てを特例事業受贈者・相続人等と同法第70 条の6の8第2項第4号へに規定する特別の関係がある者(以下「特別関係者」といいます。)以外の者のうち1 人の者として一定のものに譲渡又は贈与(以下「譲渡等」といいます。)をした場合をいい、「租税特別措置法(第 70条の6の8第17項第2号又は第70条の6の10第18項第2号)に該当する場合」とは、事業の継続が困難な事由 が生じた場合に特例(受贈)事業用資産に係る事業の廃止をした場合をいいます。

(注2) 「第 号」の箇所については、次の区分に応じ、それぞれの記載例のとおり記載してください。

	区分	記載例
1	直前3年内の各年 ² のうち2以上の年において特例(受贈)事業用資産に係る事業に 係る事業所得の金額が零未満である場合	第1号
2	直前の3年内の各年 ⁸ のうち2以上の年において、特例(受贈)事業用資産に係る事業 に係る事業所得の総収入金額が、その各年の総収入金額を下回る場合	第2号
3	特例事業受贈者・相続人等が心身の故障その他の事由により特例(受贈)事業用資産 に係る事業に従事することができなくなった場合	第 <u>3</u> 号

- ※ 「直前3年内の各年」とは、1の事由が生じた日の属する年の前年以前3年内の各年をいいます。
- (注3) 「再計算した納税額予分の贈与税・相続税額(二の額に基づき再計算した金額)」とは、4②二の額を租税特別措置法第70条の6の8第1項又は第70条の6の10第1項の規定の適用に係る贈与又は相続若しくは遺贈でより取得をしたその特例(受贈)事業用資産のその贈与又は相続者しくは遺贈の時における価額とみなして同法第70条の6の10第2項第3号又は第70条の6の10第2項第3号以は第70条の6の10第2項第3号以は第70条の6の10第2項第3号以は第70条の6の10第2項第3号の規定により計算をした金額をいいます。
- (注4) 「対価の額」とは、特例(受贈)事業用資産の譲渡等の対価の額又は事業の廃止の直前における特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額をいいます。

なお、特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額については、「特例(受贈)事業用資産の時価に相当する 金額の明細(破産等免除・差額免除用)」の記載に基づいて記載してください。

(注5)「必要経費不算入対価等」とは、譲渡等があった日又は事業の廃止をした日以前5年以内において特例事業受贈者・相続人等の特別関係者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税法第66条又は第57条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。

なお、必要経費不算人対価等の計算については、「必要経費不算人対価等の計算書」を使用し当該明細書をこの 申請書に添付して提出してください。

【添付書類】

- (1) 譲渡等に係る契約書の写しその他の書類で、租税特別措置法第70条の6の8第17項各号又は第70条の6の10第18 項各号のいずれかに掲げる場合に該当することとなったことを証するもの
- (2) 譲渡の対価の額を証する書類(事業を廃止した場合は不要です。)
- (3) 「事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請に係る事業継続困難事由書」
- (4) 貸借対照表、損益計算書その他の書類で租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項各号(第40条の7の10第31項において準用する場合を含みます。) に掲げる事由のいずれに該当するかを明らかにする書類
- (5) 「特例 (受贈) 事業用資産の時価に相当する金額の明細 (破産等免除・差額免除用)」
- (6) その他参考となるべき事項を記載した書類

改正前

《添付書類等》

この申請書は、事業の継続が困難な事由が生じた場合において、特例(受贈)事業用資産の全てについて一定の譲渡等をしたとき又は事業を廃止したときに、納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税の再計算による差額免除の申請を行う場合に使用します。

なお、再計算による差額免除の申請を行う場合には、一定の譲渡等をした日又は事業を廃止した日から2か 月以内 (これらの日から2か月以内に特例事業受贈者・相続人等が死亡した場合には、特例事業受贈者・相続 人等の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例事業受贈者・相続人等の死亡による相続の開始があったことを 知った日の翌日から6か月以内) にこの申請書に関係書類を添付して提出する必要があります。

- (注) 特例事業受贈者・相続人等が<u>承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の6の10第6項の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」を使用してください。</u>
- (注1) 「租税特別措置法(第70条の6の8第17項第1号又は第70条の6の10第18項第1号)に該当する場合」とは、事業の継続が困難な事由が生じた場合に特例(受贈)事業用資産の全てを特例事業受贈者・相続人等と同法第70条の6の8第2項第4号小に規定する特別の関係がある者(以下「特別関係者」といいます。)以外の者のうち1人の者として一定のものに譲渡又は贈与(以下「譲渡等」といいます。)をした場合をいい、「租税特別措置法(第70条の6の8第17項第2号又は第70条の6の10第18項第2号)に該当する場合」とは、事業の継続が困難な事由が生じた場合に特例(受贈)事業用資産に係る事業の廃止をした場合をいいます。
- (注2) 「第 号」の箇所については、次の区分に応じ、それぞれの記載例のとおり記載してください。

	区分	記載例
1	直前3年内の各年 ^並 のうち2以上の年において特例(受贈)事業用資産に係る事業に 係る事業所得に金額が零末満である場合	第 <u>1</u> 号
2	直前の3年内の各年*のうち2以上の年において、特例(受贈)事業用資産に係る事業 に係る事業所得の総収入金額が、その各年の総収入金額を下回る場合	第 <u>2</u> 号
3	特例事業受贈者・相続人等が心身の故障その他の事由により特例(受贈)事業用資産 に係る事業に従事することができなくなった場合	第 <u>3</u> 号

- ※ 「直前3年内の各年」とは、1の事由が生じた日の属する年の前年以前3年内の各年をいいます。
- (注3) 「再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額(二の額に基づき再計算した金額)」とは、6②二の額を租税特別措置法第70条の6の8第1項又は第70条の6の10第1項の規定の適用に係る贈与又は相続若しくは遺贈により取得をしたその特例(受贈)事業用資産のその贈与又は相続若しくは遺贈の時における価額とみなして第70条の6の8第2項第3号又は第70条の6の10第2項第3号の規定により計算をした金額をいいませ。
- (注4) 「対価の額」とは、特例(受贈)事業用資産の譲渡等の対価の額又は事業の廃止の直前における特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額をいいます。

なお、特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額については、「特例(受贈)事業用資産の時価に相当する 金額の明細(破産等免除・差額免除用)」の記載に基づいて記載してください。

(注5) 「必要経費不算入対価等」とは、譲渡等があった日又は事業の廃止をした日以前5年以内において特例事業受贈者・相続人等の特別関係者が特例事業受贈者・相続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得税 法第66条又は第56条の規定により、その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のもの たいいませ

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の計算書」を使用し当該明細書をこの 申請書に添付して提出してください。

【添付書類】

- (1) 譲渡等に係る契約書の写しその他の書類で、租税特別措置法第70条の6の8第17項各号又は第70条の6の10第18 項各号のいずわかに掲げる場合に該当することとなったことを話するもの
- (2) 譲渡の対価の額を証する書類(事業を廃止した場合は不要です。)
- (3) 「事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請に係る事業継続困難事由書」
- (4) 貸借対照表、損益計算書その他の書類で租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項各号(第40条の7の10第31項において準用する場合を含みます。) 各号に掲げる事由のいずれに該当するかを明らかにする書類
- (5) 「特例(受贈)事業用資産の時価に相当する金額の明細(破産等免除・差額免除用)」
- (6) その他参考となるべき事項を記載した書類

改正後

事業用資産についての納税猶予の贈与税・
相続税の差額免除申請に係る事業継続困難
事由書

受贈者、相続人	入力	確認
(受遺者) の氏名	*	*
贈与者、被相続人		

年 ~ 至 令和

1 判定期間等

差額免除の申請事由が生じた日(注1):

令和 年

(2) 判定期間(①の属する年の前年以前3年間): 自 令和

2 事業継続困難事由が生じた事情の詳細

- ※ 該当する事由にレ点を付して、その内容を記載してください(注2)。
- □(1) 事業所得の金額に係る事由(租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第1号)

	① 1年前(年)	2	2年前(年)	3	3年前	(年)	
イ 事業所得の金額 (注3)		PI			H				H
ロ 判定(①イ~③イのいず	れか2以上が0未	満)					該当	非該当	

□(2) 事業所得の総収入金額に係る事由(租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第2号)

	①1年前(年)	② 2 年前 (年)	③3年前(年)	④ 4 年前 (年)
イ 総収入金額(注3)	А	А	А	Н
ロ 各年の直前年からの増減額	(11-12)	(12-13)	(13-14)	
ハ 判定 (①ロ~③ロ	該当 · 非該当			

□(3) 特例事業受贈者・相続人等が心身の故障その他の事由により特例(受贈)事業用資産に係る事業に従事 することができなくなったこと (租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第3号)

(事由の詳細(注4))	

- (注) 1 「事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」の「1 この申請に係る事由の別」に記 載した譲渡等があった日又は事業の廃止をした日を記載します。
 - 2 該当するものが複数ある場合でも、その該当する全ての事由について記載する必要はありません。
 - 3 特例事業受贈者・相続人等が特例(受贈)事業用資産に係る事業以外の事業を営んでいる場合には、特例(受 贈)事業用資産に係る事業のみに基づく金額によります。
 - 4 この様式に記入しきれないときは、適宜の用紙に事由の詳細を記載し添付してください。
 - 5 この事由書は、「事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」に添付して提出してくだ さい。

(資12億-35-A4統一)(令6.6)

改正前

事業用資産についての納税猶予の贈与税・ 相続税の差額免除申請に係る事業継続困難 事由書

受贈者、相続人 (受遺者) の氏名	入力 ※	確認 ※
贈与者、被相続人 の氏名		

1 判定期間等

差額免除の申請事由が生じた日(注1):

令和	年	月	日

(2) 判定期間(①の属する年の前年以前3年間): 自 令和 年 ~ 至 令和

2 事業継続困難事由が生じた事情の詳細

- ※ 該当する事由にレ点を付して、その内容を記載してください(注2)。
- □(1) 事業所得の金額に係る事由 (租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第1号)

		① 1年前(年)	2	2年前(年)	3	3年前(年)	
1	事業所得の金額 (注3)		円			FI				PI
12	判定 (①イ~③イのいす	*れか2以上が0未	満)					該当·	非該当	

□(2) 事業所得の総収入金額に係る事由(租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第2号)

	①1年前(年)	②2年前(年)	③3年前(年)	④4年前(年)
イ 総収入金額(注3)		PI		PI		PI		PI
ロ 各年の直前年か らの増減額	(11-1	2)	(12-1	3)	(13-1	4)		
へ 判定 (①ロ~③ロ	· ュのいずれか2ይ	以上が 0 ラ	卡満)				該当・ 非	該当

□(3) 特例事業受贈者・相続人等が心身の故障その他の事由により特例(受贈)事業用資産に係る事業に従事 することができなくなったこと (租税特別措置法施行令第40条の7の8第35項第3号)

(事由の詳細 ^(注4))	

- (注) 1 「事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」の「1 この申請に係る事由の別」に記 載した譲渡等があった日又は事業の廃止をした日を記載します。
 - 2 該当するものが複数ある場合でも、その該当する全ての事由について記載する必要はありません。
 - 3 特例事業受贈者・相続人等が特例(受贈)事業用資産に係る事業以外の事業を営んでいる場合には、特例(受 贈)事業用資産に係る事業のみに基づく金額によります。
 - 4 この様式に記入しきれないときは、適宜の用紙に事由の詳細を記載し添付してください。
 - 5 この事由書は、「事業用資産についての納税猶予の贈与税・相続税の差額免除申請書」に添付して提出してくだ

(資12億-35-A4統一)

贈与税

``	24 x4r	99 H					令和	年	月	H
		署長				₹				
						住所				
					(9	氏名 試話番号	_	-	_)
租利	税特別措置法	第70条 第70条	の6の8第1項 の6の10第1項	〔 i の規定によ	る納税の猶	予に係る獲	予中の	贈与税 相続税	につい	て、
次の。	とおり同条	第18項 第19項		を受けたいの [・]	で、関係書類	類を添付し	て申請し	ます。		
贈 与被相総		住所					氏名			
この申	申請に係る事	ま中の別								
			気を付してくださ	LX						
	民事再	生法の規定	定による再生計画の り8第36項第1号	の認可の決定があ						
	/ // // // // // // // // // // // // /	10260210	2 0 3D200-3(3D I 2)					こ口っとの		
		定める評別	どが行われたこと		1 109,02 90					
	す。) で 民事再 項 (同令 24条の2	生法の規定 第40条の 第1項に対	Eが行われたこと Eによる再生計画の 7の10第30項におい 見定する事実が生し 見第2号の資産評定	いて準用する場合 こた場合において	準ずるものと1 合を含みます。 て、その会社の	以下同じて	す。) にタ	主める治	去人税法院	10行令第
	す。)で 民事再 項(同令 24条の2 項に従っ	生法の規定 第40条ので 第1項に対 て行う同項	定による再生計画の 7の10第30項におい 見定する事実が生し	いて準用する場合 こた場合において	準ずるものと1 合を含みます。 て、その会社の	以下同じて の有する資産	す。) にタ	定める注 頁第 1 号	去人税法権 号イに規定	施行令第 官する事
1の事	す。)で 民事再 項(同令 24条の2 項に従っ	生法の規定 第40条ので 第1項に対 て行う同項	Eによる再生計画の 7の10第30項におい 見定する事実が生し 夏第2号の資産評定	いて準用する場合 こた場合において	準ずるものと1 合を含みます。 て、その会社の	以下同じて の有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	施行令第 官する事
1の事	す。) で 民事再 項(同令 24条の2 項に従っ	生法の規定 第40条ので 第1項に対 て行う同項	Eによる再生計画の 7の10第30項におい 見定する事実が生し 夏第2号の資産評定	いて準用する場合 こた場合において	準ずるものと1 合を含みます。 て、その会社の	以下同じて の有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	施行令第 官する事
1の事	す。) で 民事再 項(同令 24条の2 項に従っ	生法の規定 第40条ので 第1項に対 て行う同項	Eによる再生計画の 7の10第30項におい 見定する事実が生し 夏第2号の資産評定	いて準用する場合 こた場合において	準ずるものと1 合を含みます。 て、その会社の	以下同じて の有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	施行令第 官する事
1 の事	す。)で 民事再 項(同令 24条の2 項に従っ 事情が生じた 事情の詳細	生法の規定 第40条のう 第1項に大 て行う同項 <年月日	Eによる再生計画の 7の10第30項におい 見定する事実が生し 夏第2号の資産評定	いて準用する場合 こた場合において	準ずるものと1 合を含みます。 て、その会社の	以下同じて の有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	施行令第 官する事
1 の事 1 の事 ※ 書きき	す。)で 民事再 項 (同令 24条の2 項に従っ 事情が生じた 事情の詳細	生法の規定 第40条の? 第1項に大 で行う同項 年月日	室による再生計画の での10第30項におい 現金する事実が生 現第2号の資産評員 (認可決定日)	いて準用する場合 いた場合において をが行われたこと	推ずるものと! 合を含みます。 で、その会社の	以下同じての有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	を できます できます できます かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かい
1 の事 1 の事 ※ 書きき。 再計算	す。)で 民事再 項 (同令 2 24条の 2 項に従っ 事情が生じた あ情の詳細 れない場合は適 れない場合は適	生法の規定 第40条の? 第1項に大 で行う同四 ~年月日	空による再生計画の での10第30項におい 現金する事実が生 規定する事実が生 (認可決定日)	いて準用する場合 いた場合において をが行われたこと 章免除贈与税	推ずるものと! 合を含みます。 で、その会社の	以下同じての有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	値行令第三字 である
1 の事 1 の事 用計算 ① 認	す。)で 民事再 項(同の2 項に従っ 事情が生じた 事情の詳細 れない場合は適 れない場合は適	生法の規定 第40条の? 第1項に大 で行う同項 二年月日 1 2 2 2 1 3 3 1 4 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	をによる再生計画の での10第3の項におい 現金十名事実が生 現第2号の資産評算 (認可決定日)	いて準用する場合 こた場合において をが行われたこと ・相続税額 ・相続税額	推ずるものと! 合を含みます。 で、その会社の	以下同じての有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	値行令第三字 である
1の事 1の事 用計算 ① 認 ② 型	す。)で 民事再年 項 (同の2 項に従っ 24条の2 項に従っ 5情が生じた れない場合は適 れない場合は適 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は適 のでである。 もれない場合は のでである。 もれない場合は のでである。 もれない。 もれな もれな もれない。 もれない。 もれない。 もれない。 もれない。 もれない。 もれない。 もれない。 もれない。	生法の規定 第40条の2 第9 1 項に大 で行う同四 で年月日 電の用紙に記 直前におけ 事業用資	をによる再生計画の での10第の項におい 現金する事実が生 現第2号の資産評算 (認可決定日) によってださい。 表税額及び再計等 する猶予中贈与税	いて準用する場合において ごた場合において ごた場合において ごが行われたこと 章免除贈与税 ・相続税額 おける価額	世ずるものとら合を含みます。 こて、その会社の ここの会社の ・相続税額の	以下同じての有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	値行令質をする事
1の事 1の事 用計算 ① 認 ② 料 ③ ②	す。)で 民事符合 項 (160 2 項に従っ 24条の2 項に従っ 事情が生じた 本体の詳細 れない場合は適 れない場合は適 れない場合は適 の (受贈) の (受贈)	生法の規定 第40条の: 第1項に大 で行う同可 二年月日 宜の用紙に記 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	をによる再生計画の で10第30項におい 現定する事実が生し 現定する事実が生し (認可決定日) は職してください。 養税額及び再計算 する猶予中贈与税 産の認可決定日に	いて準用する場合において 立た場合において 章免除贈与税・ ・相続税額 おける価額 贈与税・相続税額	推するものとう 合を含みますって、その会社の ・相続税額の ・組続税額の	以下同じての有する資産	す。)にが につき同り	定める注 頁第 1 号	法人税法権 号イに規定	施行令第 官する事

関与税理士		電話	番号				
	通信日付印の	年月日	(確	認)	入力	確認	納税猶予整理番号

(資12⑥-37-A4統一)(令6.6)

改 正 前

受付印	事業用資産についての?	1日 初	税 グザゴ	算免除申	- H =
税務	翠 長			令和	年月
	4 K		〒 住所		
			氏名 (電話番号	_	_
租税特别措置法	第70条の6の8第1項第70条の6の10第1項	の規定による納税の	猶予に係る猶	予中の 贈 相	与税 続税 について、
次のとおり同条	第18項 第19項 の規定の適用を受	とけたいので、関係	書類を添付し	て申請しま	ミす 。
贈 与 者被相続人	住所			氏名	
□ ② 項(同令)	生法の規定による再生計画の認 第40条の7の10第30項において 第1項に規定する事実が生じた て行う同項第2号の資産評定が	準用する場合を含みま 場合において、その会	す。以下同じで	す。) に定る	める法人税法施行
	:年月日(認可決定日)		令	和	年 月
2 1の事情が生じた					
2 1の事情が生じた 3 1の事情の詳細					.,
3 1の事情の詳細	室 の用紙に記載してください。				
3 1 の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適1	宜の用紙に記載してください。 税・相続税額及び再計算务	.除贈与税・相続税&			
3 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適1 再計算猶予中贈与					
3 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適ご ・ 再計算猶予中贈与 ① 認可決定日の記	税・相続税額及び再計算免	目続税額			

⑤ 免除を受けようとする再計算免除贈	ナようとする再計算免除贈与税・相続税額(①- (③+④))											
※ この申請に必要な書類等については、裏面を	この申請に必要な書類等については、裏面をご覧ください。											
与税理士 電話番号												
	*	通信日付印の 年 月	7年月日 月 日	(確 認)	入力	確	認	納税猶予整理番号	_			

事別関係者が受けた必要経費不算入対価等の合計額(性2)

(資12⑥ - 37-A 4 統一) (令5.6)

162

(裏)

《添付書類等》

この申請書は、特例事業受贈者・相続人等について、民事再生法の規定による再生計画の認可の決定等があった場合において、その特例事業受贈者・相続人等の有する資産につき評定が行われたことなど、この申請書の「1 この申請に係る事由の別」の①又は②に掲げる事由(以下「申請事由」といいます。)のいずれかの事実が生じたことにより、認可の決定等があった日(以下「認可決定日」といいます。)における価額に基づき納稅額予分の贈与稅額又は相続稅額の再計算をし、免除申請を行うときに使用します。)

なお、この申請を行う場合には、申請事由に係る認可決定日から2か月以内(その認可決定日から2か月以内に特例事業受贈者・相続人等が死亡した場合には、特例事業受贈者・相続人等の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例事業受贈者・相続人等の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)に、この申請書に次の1又は2の場合に応じ、それぞれ次に掲げる書類を添付して提出する必要がありませ、

(注) 特例事業受贈者・相縁人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租税特別措置法第70条の68第6年又は第70条の610第6年更の承認を受けている場合には、「現物出資に係る事業用資産についての贈与税・相縁税の雨計算を除申請書」を使用してください。

【添付書類】

- 1 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定があった場合(申請事由の①に該当する場合)
- (1) 特例事業受贈者・相続人等に係る再生計画(租税特別措置法第70条の6の8第16項第1号又は第70条の6の10第17項第1号に規定するものに限ります。以下同じです。)の写し及びその再生計画の認可の決定があったことを証する書類
- (2) 特例事業受贈者・相続人等の有する資産及び負債につき租税特別措置法施行令第40条の7の8第36項 第1号に規定する評定に基づいて作成された貸借対照表
- (3) 「特例(受贈)事業用資産に係る認可決定日における価額の明細(再計算免除用)」
- 2 租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項に定める法人税法施行令第24条の2第1項に規定する事実が生じた場合(申請事由の②に該当する場合)
- (1) 特例事業受贈者・相続人等に係る租税特別措置法第70条の6の8第16項第1号又は第70条の6の10 第17項第1号に規定する債務処理計画(以下「債務処理計画」といいます。)の写し及びその債務処理 計画が成立したことを証する書類
- (2) (1)の債務処理計画に係る債務者である特例事業受贈者・相総人等及び債権者以外の者で、当該債務処理 計画について利害関係を有しないもののうち、債務処理に関する専門的な知識経験を有すると認められる 者として租稅特別措置法第23条の8の8第29項第2号ロに定める者が作成した書類で(1)の債務処理計画 が租稅特別措置法施行令第40条の7の8第34項に規定するものである旨を証するもの
- (3) 「特例(受贈)事業用資産に係る認可決定日における価額の明細(再計算免除用)」
- (注1)「再計算猶予中贈与税・相続税額」とは、特例(受贈)事業用資産の認可決定日における価額を、 租税特別措置法第70条の6の8第1項又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る贈与又 は相続により取得をしたその特例(受贈)事業用資産のその贈与又は相続の時における贈与税又は 相続税の額とみなして再計算をした金額をいいます。
- (注2)「必要経費不算入対価等」とは、認可決定日以前5年以内において特例事業受贈者・相続人等と租 税特別措置法第70条の6の8第2項第4号小に規定する特別の関係がある者が特例事業受贈者・相 続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得稅法第56条又は第57条の規定により、 その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の明細書」を使用し、 当該明細書をこの申請書に添付して提出してください。

また、「必要経費不算入対価等の合計額」に該当するものがある場合には、猶予中贈与税・相続 税額のうちその「必要経費不算入対価等の合計額」に相当する金額の贈与税又は相続税を納付しなければなりません。

改正前

(惠)

《添付書類等》

この申請書は、特例事業受贈者・相続人等について、民事再生法の規定による再生計画の認可の決定等があった場合において、その特例事業受贈者・相総人等の有する資産につき評定が行われたことなど、この申請書の「1 この申請に係る事由の別」の①又は②に掲げる事由(以下「語ず申」といいます。)のいずれかの事実が生じたことにより、認可の決定等があった日(以下「認可決定日」といいます。)における価額に基づき納稅額予分の贈与稅額又は相総稅額の再計算をし、免除申請を行うときに使用します。

なお、この申請を行う場合には、申請事由に係る認可決定日から2か月以内(その認可決定日から2か月以内に特例事業受贈者・相続人等が死亡した場合には、特例事業受贈者・相続人等の相続人(包括受遺者を含みます。)が特例事業受贈者・相続人等の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月以内)に、この申請書に次の1又は2の場合に応じ、それぞれ次に掲げる書類を添付して提出する必要があります。

(注) 特例事業受職者・相続人等が承継会社の設立に伴う特例(受贈)事業用資産の現物出資につき租股特別措置法第70条の6の8第6項又は第70条の60第6項の承認を受けている場合には、現物出資に係る事業用資産についての贈与税・組織の両計算免除申請書」を使用してください。

【添付書類】

- 1 民事再生法の規定による再生計画の認可の決定があった場合(申請事由の①に該当する場合)
- (1) 特例事業受贈者・相続人等に係る再生計画(租税特別措置法第70条の6の8第16項第1号又は第70条の6の10第17項第1号に規定するものに限ります。以下同じです。) の写し及びその再生計画の認可の決定があったことを証する書類
- (2) 特例事業受贈者・相続人等の有する資産及び負債につき租税特別措置法施行令第40条の7の8第36項 第1号に規定する評定に基づいて作成された貸借対照表
- (3) 「特例(受贈)事業用資産に係る認可決定日における価額の明細(再計算免除用)」
- 2 租税特別措置法施行令第40条の7の8第34項に定める法人税法施行令第24条の2第1項に規定する事実が生じた場合(申請事由の②に該当する場合)
- (1) 特例事業受贈者・相続人等に係る租税特別措置法第70条の6の8第16項第1号又は第70条の6の10 第17項第1号に規定する債務処理計画(以下「債務処理計画」といいます。)の写し及びその債務処理 計画が成立したことを証する書類
- (2) (1)の債務処理計画に係る債務者である特例事業受贈者・相続人等及び債権者以外の者で、当該債務処理計画について利害関係を有しないもののうち、債務処理に関する専門的な知識経験を有すると認められる者として租稅特別措置法第23条の8の8第29項第2号ロに定める者が作成した書類で(1)の債務処理計画が租稅特別措置法施行令第40条の7の8第34項に規定するものである旨を証するもの
- (3) 「特例(受贈)事業用資産に係る認可決定日における価額の明細(再計算免除用)」
- (注1)「再計算猶予中贈与税・相続税額」とは、特例(受贈)事業用資産の認可決定日における価額を、租税特別措置法第70条の6の8第1項又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る贈与又は相続により取得をしたその特例(受贈)事業用資産のその贈与又は相続の時における贈与税又は相続税の額とみなして再計算をした金額をいいます。
- (注2)「必要経費不算入対価等」とは、認可決定日以前5年以内において特例事業受贈者・相続人等と租 税特別措置法第70条の6の8第2項第4号小に規定する特別の関係がある者が特例事業受贈者・相 続人等から支払を受けた対価又は給与の金額であって、所得稅法第56条又は第57条の規定により、 その事業に係る事業所得の金額の計算上必要経費に算入されるもの以外のものをいいます。

なお、必要経費不算入対価等の計算については、「必要経費不算入対価等の明細書」を使用し、 当該明細書をこの申請書に添付して提出してください。

また、「必要経費不算入対価等の合計額」に該当するものがある場合には、猶予中贈与税・相続 税額のうちその「必要経費不算入対価等の合計額」に相当する金額の贈与税又は相続税を納付しなけ ればなりません。

上記以外 合計

(資12⑥-38-A4統一)

区分		前の贈り	与者に関する事項	贈与時の	認可決定日における価値	
14.77	贈与年月日	氏名	この明細書を提出する時点の住所	価額の合計額	の合計額	
免除対象贈与 に係るもの						
		上記以外				
		合計				

(資12⑥-38-A4統一) (令6.6)

記載方法等

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定により贈与税又は相総税の免除を受ける場合における再計算免除申請書に添付して提出してください。 なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成 してください。

2 記載方法

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細」欄
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、特例(受贈)事業用資産が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を 記載してください。
- ハ 特例事業受贈者・相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において租税特別 措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしているときは、 その届出に係る特例(受贈)事業用資産(以下「廃棄資産」といいます。)を含めて記載してく ださい。

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- ※ 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
- 1 「個人の事業用資産についての贈与税の納税額予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受贈者」 をいいます。
- 2 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除」(租税特別措置法第70条の6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相続人等」ないいます。
- 二 「贈与時(相続時)の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、既に租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してください。

ホ 「認可決定日における価額」欄は、特例(受贈)事業用資産の租税特別措置法第70条の6の 8第18項又は第70条の6の10第19項に規定する認可決定日における価額(相続税評価額) を記載してください。

なお、廃棄資産については「0」と記載してください。

- へ 「前の贈与者」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の贈与がその贈与者の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」といいます。)である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行令第40条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同じです。)の氏名を記載してください。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象 贈与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- へ 「贈与時の価額の合計額」欄及び「認可決定日における価額の合計額」欄は、免除対象贈与に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそれ以外のものについて、「1 特例 受贈 事業用 資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」欄及び「認可決定日における価額」欄の金額を、それぞれ合計し、記載してください。

記載方法等

改正前

1 この明細書は、租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項の規定によ り贈与税又は相総税の免除を受ける場合における再計算免除申請書に添付して提出してください。 なお、特例事業受贈者に係る贈与者が2以上いる場合には、その贈与者が異なるものごとに作成 してください。

2 記載方法

- (1) 「1 特例(受贈)事業用資産の明細 欄
- イ 「種類」欄は、宅地等、建物及び減価償却資産の別を記載し、「名称」欄は、特例(受贈)事業用資産が減価償却資産である場合に記入してください。
- ロ 「面積」欄は、特例(受贈)事業用資産が宅地等、建物又は果樹等である場合にその面積を 記載してください。
- ハ 特例事業受贈者・相続人等が、特例(受贈)事業用資産の廃棄をした場合において租税特別 措置法施行令第40条の7の8第18項又は第40条の7の10第15項の届出をしているときは、 その届出に係る特例(受贈)事業用資産(以下「廃棄資産」といいます。)を含めて記載してく ださい

なお、この場合の「所在場所」欄は、「廃棄」と記載してください。

- ※ 「特例事業受贈者・相続人等」とは、
- 1 「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の6の8第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業受 贈者」をいいます。
- 2 「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除の特例」(租税特別措置法第70 条の6の10第1項)の適用を受けている方は、同条第2項第2号に規定する「特例事業相 続入等」をいいます。
- ニ 「贈与時(相続時)の価額」欄は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与税の申告書又は同法第70条の6の10第1項の規定の適用に係る相続税の申告書に記載した特例(受贈)事業用資産の価額に基づき、記載してください。

ただし、既に租税特別措置法第 70 条の6 の8 第 18 項又は第 70 条の6 の 10 第 19 項の規定による免除の適用を受けた場合には、これらの規定による認可決定日における価額を記載してください。

- ホ 「認可決定日における価額」欄は、特例(受贈)事業用資産の租税特別措置法第70条の6の8第18項又は第70条の6の10第19項に規定する認可決定日における価額(相続税評価額)を記載してください。
 - なお、廃棄資産については「0」と記載してください。
- へ 「前の贈与者」欄は、特例事業受贈者への特例受贈事業用資産の贈与がその贈与者の租税特別措置法第70条の6の8第14項第3号の規定の適用に係る贈与(以下「免除対象贈与」といいます。) である場合に、その特例受贈事業用資産に係る前の贈与者(租税特別措置法施行令第40条の7の8第3項に定める者に特例受贈事業用資産の贈与をした者をいいます。以下同じです。) の氏名を記載してください。
- (2) 「2 特例受贈事業用資産の内訳」欄

この欄は、贈与税の納税猶予(租税特別措置法第70条の6の8)の適用を受けている場合に、次により記載してください。

- イ 特例事業受贈者が贈与者から贈与を受けた特例受贈事業用資産について、贈与者の免除対象 贈与に係るものと、それ以外のものとに区分して記載してください。
- ロ 「免除対象贈与に係るもの」欄は、前の贈与者が異なるものごとに、記載してください。
- へ 「贈与時の価額の合計額」欄及び「認可決定目における価額の合計額」欄は、免除対象贈与 に係る前の贈与者が異なるものごと、及びそれ以外のものについて、「1 特例 (受贈) 事業用 資産の明細」欄の「贈与時(相続時)の価額」欄及び「認可決定日における価額」欄の金額を、 それぞれ合計し、記載してください。

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書

44	署	受	₩ 田	

令和_____年____月____日

国 税 庁 長 官

下記1の者は、令和 年 月 日付で租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出しましたが、令和 年 月 日に死亡しましたので、その旨申請者の相続人等全員の連署をもって届出します。 なお、 国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者として、下記3の者を指定し、届出します。

1 寄 附 者

令和 (年 月 歳)	B

2 届 出 者 (上記の相続人及び包括受遺者)

~	/ш Д	H (11)	G - >	AU LINX.	AEL 1117						
		住 所	電話番	号		7 リ 氏 (生年)	 ナ 名		職	業	上記の者 との続柄 又は関係
(1)	₸	(_	_)	(明·大·昭·平·令)			
(2)	Ŧ	(_	_)	(明·大·昭·平·令)			
(3)	₸	(_	_)	(明·大·昭·平·令)			
(4)	₹	(_	_)	(明・大・昭・平・令)			
(5)	₸	(_	_)	(明・大・昭・平・令)			
(6)	₸	(_	_)	(明·大·昭·平·令)			

3 国税庁長官の発する国税に関する書類を受領 する代表者氏名

(資 13-14-A 4 統一) (令 6.6)

改 正 前

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書



令和____年___月___日

国 税 庁 長 官

下記1の者は、令和 年 月 日付で租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出しましたが、令和 年 月 日に死亡しましたので、その旨申請者の相続人等全員の連署をもって届出します。なお、国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者として、下記3の者を指定し、届出します。

1 寄 附 者

住 所	フ リ 氏	カ゛ ナ 名	死 (亡 年	F 月 齢)	日
			令和	年(月 歳)	Ħ

2 届 出 者 (上記の相続人及び包括受遺者)

		住 所	· 電話番	号		フ リ : 氏 (生年月	名		職	業	上記の者 との続柄 又は関係
(1)	Ŧ	,			,	(明・大・昭・平・令					
\vdash	Ŧ	()	(明・大・昭・半・守	<u> </u>	•)			
(2)		(_	_)	(明・大・昭・平・令		•)			
(3)	Ŧ										
Ш		(_	_)	(明·大·昭·平·令		•)			
(4)	₸										
\perp		(_	_)	(明・大・昭・平・令	•	•)			
(5)	₸										
\square		(_	_)	(明·大·昭·平·令	٠	•)			
(6)	Ŧ										
		(_	_)	(明·大·昭·平·令		•)			

3	\pm	税	庁	長	官	0	発	す	る	\pm	税	K	関	す	る	書	類	を	受	領
	+	る	代	表	者	氏	名													

(資 13-14-A 4 統一) (令 4.6)

改 正 前

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した 場合に使用します。

《記載要領》

- 1 「1 寄附者」には、申請書を提出した者の住所、氏名、死亡年月日等を記載してください。
- 2 「2 届出者」には、申請書を提出した者の相続人及び包括受遺者の全ての者が住所、 氏名等を記載してください。
- 3 「1 寄附者」及び「2 届出者」の「住所」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を 省略せずに「○○市△△区××一丁目2番3号」というように記載してください。
- 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第 13 条 第1項の規定により、寄附をした人の相続人及び包括受遺者の中から国税庁長官の発する租税特別措置法第 40 条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する人の氏名を記載してください。

《提出部数及び添付書類》

この届出書は、次に掲げる書類を添付して、それぞれ3部提出してください。

- 1 死亡した申請書を提出した者の全ての相続人を明らかにする戸籍謄本等又は法定相続情報一 覧図の写し
- 2 遺言書の写し(包括受遺者がいる場合のみ)

〔記載要領等〕

《使用区分》

この届出書は、租税特別措置法第 40 条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合に使用します。

《記載要領》

- 1 「1 寄附者」には、申請者を提出した者の住所、氏名、死亡年月日等を記載してくだ さい。
- 2 「2 届出者」には、申請者を提出した者の相続人及び包括受遺者の全ての者が住所、 氏名等を記載してください。
- 3 「1 寄附者」及び「2 届出者」の「住所」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を 省略せずに「○○市△△区××一丁目2番3号」というように記載してください。
- 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第 13 条 第1項の規定により、寄附をした人の相続人及び包括受遺者の中から国税庁長官の発する租税特 別措置法第 40 条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場 合に、その指定する人の氏名を記載してください。

《提出部数及び添付書類》

- この届出書は、次に掲げる書類を添付して、それぞれ3部提出してください。
- 1 死亡した申請書を提出した者の全ての相続人を明らかにする戸籍謄本等又は法定相続情報一 覧図の写し
- 2 遺言書の写し(包括受遺者がいる場合のみ)

至11	_
₽	h

改正後

|--|

災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書

により被害を受けたので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第6条の 規定による相続税・贈与税の軽減措置の適用を受けます。

1 被害を受けた部分の価額の計算等 (集ききれたい場合は、「練業を受けた部分の価額の計算等(統)(災害減免法第6条)」に記載してください。)

(書き	されない場合は、	一被害を受けた部分	の価額の計算寺(続)	(火舌減光法第 0 宋		20%)
項目	番号	1	2	3	4	計
被害を	所在地					
受けた・	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
財産	種類					
(注1)	細目					
	続・受贈時の の価額(注3)	円	円	円	円	
	害があったと 時価 ※	()	()	()	()	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の 計算の参考事項を記
額(注						計算の参考事項を記 載してください。
んさ	険金等で補て れた金額					
	引被害額 ③-④)					
	害を受けた財産 害割合	%	%	%	%	
	害を受けた部分 額 (①×⑥)	円	円	円	円	(A) 円
	害の状況 (害の程度)					(B) (A)のうち動産等
(1	引財産の価額)-⑦)					- 7 PE / 200 OV / 2 PW /

- (注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与 財産は含まれません
 - 2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。)
 - 及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。 3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額) となります。なお、租税 特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の 適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
 - 4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の 減少 (地価の下落等) は含まれません。
 - 5 ⑦の「被害を受けた部分の価額」は、物理的な損失に係る原状回復費用の見積額(保険金、損害賠償金等によ り補填された金額を除きます。) の100分の80に相当する金額(①の「財産の価額」を限度とします。) をもっ て、土地等の「被害を受けた部分の価額」として差し支えありません。

2 適用亜州の判定

2 週历安日の十	1/4					
項	目	全財産を基とした計算	判 定 (注) 左の(C)及び(D)の			
① 課税価格の計 財産の価額	+算の基礎となった	円	円	左の(0)	χυ(b) v)	
	けた部分の価額	10 (A)	10 (B)	いずれかが 10%以上	いずれも 10%未満	
		(C) %	(D) %	1		
③ 被 害 割	合 (②÷①)			適用有り	適用無し	

(注) 「判定」欄で「適用有り」の場合には、災害減免法第6条の適用がありますので、「1の⑨ 差引財産の価額」 を相続税の申告書第11表又は贈与税の申告書第1表(及び第2表)の「財産の価額」欄に記載します。

※ この計算明細書は、相続税又は贈与税の申告書等に添付してください。

(資 17-22-A 4 統一)

改正前

相続人又は受贈者	氏名	
----------	----	--

災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書

__により被害を受けたので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第6条の 規定による相続税・贈与税の軽減措置の適用を受けます。

1 被害を受けた部分の価額の計算等

(書ききれない場合は、「被害を受けた部分の価額の計算等(続) (災害減免法第6条) 」に記載してください。)

項目	番号	1	2	3	4	計
被害を受けた	所在地					
	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
財産	種 類					
(注1)	細目					
	続・受贈時の の価額(注3)	円	円	円	円	
	害があったと 時価 ※	()	()	()	,	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の
③ ② 額(注	を基とした被害 E4)					計算の参考事項を記 載してください。
	険金等で補て れた金額					
⑤ 差	引被害額					
	害を受けた財産 害割合	%	%	%	%	
	害を受けた部分 額 (①×⑥)	円	円	円	円	(A) 円
	害の状況 複害の程度)					(B) (A)のうち動産等
(1	引財産の価額)-⑦)			ann est vote trei in Linke est. A le		

- (注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与 財産は含まれません。
 - 2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。) 及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
 - 3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額) となります。なお、租税 特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の 適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
 - 4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は減失等の物的な損害をいい、経済的価値の 減少 (地価の下落等) は含まれません。

2 適田亜供の判定

週用要件の刊定						
項	B	全財産を基とした計算	判 定 (注) 左の(C)及び(D)の			
①課税価格の計算	の基礎となった	円	円	左の(0)	及び(D)の	
財産の価額		10 (A)	10 (B)	いずれかが 10%以上	いずれも 10%未満	
②被害を受け	た部分の価額			10%以上	TU70末個	
③ 被 害 割 台	(2÷1)	(C) %	(0) %	適用有り	適用無し	

- (注) 「判定」欄で「適用有り」の場合には、災害減免法第6条の適用がありますので、「1の⑨ 差引財産の価額」 を相続税の申告書第11表又は贈与税の申告書第1表(及び第2表)の「財産の価額」欄に記載します。
- ※ この計算明細書は、相続税又は贈与税の申告書等に添付してください。

(資 17-22-A 4 統一)

被害を受けた部分の価額の計算等(続)(災害減免法第6条)

1 被害を受けた部分の価額の計算等

-		, , , o , mi nx o , n i ə				
項目	番号					
被害を	所在地					
受けた	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
財産	種 類					
(注1)	細目					
	続・受贈時のの価額(注3)	円	円	円	円	
	害があったと 時価 ※	()	()	()	,	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の 計算の参考事項を記
3 ② 額(注	を基とした被害 E4)					載してください。
	険金等で補て れた金額					
	引被害額 3-④)					
	害を受けた財産 害割合	%	%	%	%	
	害を受けた部分 額 (①×⑥))	円	円	円	円	
	害 の 状 況 抜害の程度)					
	引財産の価額)-⑦)					

- (注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与 財産は含まれません。
 - 2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。) 及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
 - 3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税 特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の 適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
 - 4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の 減少(地価の下落等)は含まれません。
 - 5 ⑦の「被害を受けた部分の価額」は、物理的な損失に係る原状回復費用の見積額(保険金、損害賠償金等によ り補填された金額を除きます。)の100分の80に相当する金額(①の「財産の価額」を限度とします。)をもっ て、土地等の「被害を受けた部分の価額」として差し支えありません。

被害を受けた部分の価額の計算等(続)(災害減免法第6条)

改正前

1 被害を受けた部分の価額の計算等

項目	番号					
被害を	所在地					
受けた	区分(注2)	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	動産等・その他	
財産	種 類					
(注1)	細目					
	続・受贈時の の価額(注3)	円	円	円	円	
	害があったと 時価 ※	()	()	()	()	※ かっこ内には、 面積や取得時期等の 計算の参考事項を記
③ ② 额(注	を基とした被害 4)					載してください。
	険金等で補て れた金額					
	引被害額 ()-④)					
	客を受けた財産 序割合	%	%	%	%	
⑦ 被害を受けた部分 の価額 (①×⑥)		円	円	Ħ	PI	
	害の状況 害の程度)					
	財産の価額 一⑦)					

- (注) 1 被害を受けた財産には、相続税の場合は相続時精算課税適用財産や純資産価額に加算される暦年課税分の贈与 財産は含まれません。
 - 2 「動産等」とは、動産(金銭及び有価証券を除きます。)、不動産(土地及び土地の上に存する権利を除きます。) 及び立木をいいます。また、「動産等・その他」の該当する方を○で囲んでください。
 - 3 ①の「財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」(相続税の評価額)となります。なお、租税 特別措置法第69条の4《小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例》などの課税価格の計算の特例の 適用を受けている場合は、適用後の価額となります。
 - 4 ③の「被害」とは、例えば、建物、家庭用財産及び車両等の損壊又は滅失等の物的な損害をいい、経済的価値の 減少(地価の下落等)は含まれません。

災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る

_		税 務 署	3 長			=							
					住所(居所								
					氏名				生年月日		年	月	E
					(電話番			_	_)	
私心	士. 次	のとおり.		年	月__目に多	第生した					K.	上り被	害を
		_			型法第70条の3の			適月	目を受けた				
j 令	第40条	:の5の3第	5項の	規定により、産									
特定	2贈与	者に関する事	項										
		所又は居所											
ļ		フリガナ											
		氏 名											
被習	『を受			に関する事項(注	所在及び地番								
	産の類			建物	又は家屋番号								
136	791	楽該当する力	をつで	別んでください。	不動産番号(注2)			Ţ					
地	目					面積	(床面積)						mi
_		の申告状況等((取得した年分)	年分	(申告し	た税務署名)					署
		及び被災割合											P.
_				こおける価額(注4									
		物 の 想 定 用可能期間	(贈与	-時の建物の構造)	※裏面《参考》参照								4
想定	B新多	発日から贈与		(新築日)		(贈与日							年
一個	日	までの年数			日 から			_					年
額			(Aの		定使用可能期間の年	ニ数の全部	*を経過し	てい	る運物」(®	≦圓の場合)			-
の計		手目における			20/100(注5)								
算	未	経 過 年 数		A以外の建物〕(@ (年数)		(Bの年数)							4
-			(年 -	年) + _		年 × 20	/10	00(注5)				
建物		身日から災害 E日までの年数		(贈与日) 年 月	日から	(災害発生		н	年(4.5			4
		害発生日に	(©の年数)	(①の年数)		/1	- 1-1		EU)	(60)1	年数が上げ	年
場		ける未経過年数	_	年	年	(E)の年数)							р
合	(注	R 定 価 額)零となる場合		(①の価額)		©の年数)							15
	0	は、この特例)適用はありま			× <u> </u>		_年_ 年						
(3)		:ん。 を受けた部分の	- Ancelon										P.
Н													P.
_					確定していない場合には、								р
5	被災任	西額((③-	- (4)	× 持分割合 (_	分の	_) (注6))						
6	「±t	他の①の価額」	又は	「建物の②の想定	価額」と⑤のいずれ	か少ない	金額						P
	被災害	N合 (①又	6 (12)	× 100	土地の場合は①、建物の場 註)10%未満の場合には、こ	合は②によ の特例の違	り計算します 用はありませ						%
7		<u> </u>											

改 正 前

災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る

										令和		年		月	日报	문산
_		税 務 署	野 長			₹										
				住	所(居庭	所) _										_
				氏	名					上年月	н_		年_		月	
					(電話番				-		_))	
私门	は、次の	りとおり、	年	月	日に	発生し	た							によ	り被害	を
受け	た土地	_ 又は建物に-	ついて、租税特別指	吉置法第70条	 もの 3 の	3第	1項の	規定の	適用	を受け	ナたい	いので、	租税	特別	措置法	:施
行令	第40条	の5の3第	5項の規定により、	承認申請し	ょす。											
特定		作に関する事	耳項													_
		又は居所														
\vdash		リガナ														_
L		モ 名		(% 4.)												_
被冒	を受け	た土地又は	は建物に関する事項	所在及	7.8.抽来	1										_
	産の類	土地	• 建物	又は家												
120	754	※該当する力	ちを○で囲んでください。	不動産番	号(注2)				I,							
地	目					面	積(床	面積)	\perp							n
貝	曽与税の	申告状況等(注3) (取得した年分)		年分	(申	告した移	務署名)							署
被災	《価額及	び被災割合	合の計算等													P
1			与の時における価額(注 													
		物の想定 用可能期間	(贈与時の建物の構造	造) ※裏面《参	3考》参照											4
想		日から贈与	(新築日)				与日)									4
定価	日ま	での年数					年									4
額			(A 贈与日において(Aの年数)	想定使用可能	E期間の€	年数の	全部を	経過し	ている	建物。	(A) ≤	■Bの場合)			-
の計		日における	年 :													
算	未着	圣過 年 数	(B A以外の建物) (Aの年数)	(例>®の場合) (例の年数)		(B)の年	(26)									£
_								× 20	/100	(注5)						
建物		日から災害				(災害	発生日) 年				tri co					4
0		日までの年数	(©の年数)	II //*·	の年数)	_	4	л	_н .		_+- (B	ED)	(@	の年数	が上限)	4
場	おけ	る未経過年数	年		年		- 187. \									_
合	(注):	定 価 額 零となる場合	(①の価額)			(企 の年	-数)									P
	<u>に</u>	商用はありま		×	<u> </u>		年	_								
	<u>世</u> /		- tester	円	_		年									Р
\vdash		受けた部分の														P
4	保険金	等により補坑	真される金額 ※金額	が確定していない	い場合には、	、見積額	を記載し	ます。								
(5)	被災価	額 ((③ -	- ④) × 持分割合	(分	の	_) (2	±6))									P
6	「土地	の①の価額」	又は「建物の②の想	定価額」と⑤	のいずオ	hか少	ない金	額					_			F
7	被災割		<u>⑥</u> (は②)※) × 100	※土地の場合は((注)10%未満の												9
	(注1) か	ら (注6) までに	ついては、裏面をご覧ください													
*										1						
※ 税理	里士							電話	番号							

(資17-25-A4統一)(令5.12)

改正後

《記載要領等》

この申請書は、特定贈与者から相続時精算課税に係る贈与により土地又は建物を取得した人(以下「相続時精算課税適用 者」といいます。)が、贈与の日からその特定贈与者の死亡に係る相続税の申告期限までの間にその土地又は建物が災害によ り被害を受けた場合において、その相続税の課税価格に加算されるその土地又は建物の価額について、租税特別措置法第70条 の3の3第1項の規定を適用することにつき所轄税務署長の承認を受けるときに使用してください。

なお、この申請を行う場合には、災害が発生した日から3年を経過する日までに、この申請書に下記2の添付書類を添付し て提出する必要があります。ただし、同日までに土地又は建物の贈与を受けた相続時精算課税適用者が死亡した場合には、同 日と、相続時精算課税適用者の相続人(租税特別措置法施行令第40条の5の3第5項に規定する相続人をいい、包括受遺者を 含み、特定贈与者を除きます。以下同じです。) が相続時精算課税適用者の死亡による相続の開始があったことを知った日の 翌日から6か月を経過する日とのいずれか遅い日までに、この申請書を提出する必要があります。この場合は、「災害により 被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書(付表)」も併せて提出することに

また、この承認を受ける土地又は建物が複数ある場合には、その土地又は建物ごとに作成してください。

1 記載要領

- (1) 本文の 「 年 月 日に発生した 」欄には、この申請を行う災害が発生した日と災害の内容を記 載します。
- (2) 「1 特定贈与者に関する事項」及び「2 被害を受けた土地又は建物に関する事項」

この申請に係る土地又は建物に関する事項について記載します。

- (注1) 地目及び面積(床面積)については、贈与の時における現況を記載します。
- (注2) この申請に係る土地又は建物に係る不動産番号を記入することにより、その土地又は建物に係る登記事項証明 書の添付を省略することができます。
- (注3) 贈与税の申告状況等の「申告した税務署名」については、相続税法第28条第4項の規定により、この申請に係 る土地又は建物の取得に係る贈与税の申告書を提出していない場合には、記載は不要です。
- (3) 「3 被災価額及び被災割合の計算等」

この申請に係る土地又は建物の被災価額及び被災割合の計算等の明細について記載します。

- (注4) この申請に係る土地又は建物の贈与の時における価額については、災害発生日において所有していない部分に 相当する価額は含まれません。
- (注5) これらの年数が、1年未満である場合又は1年未満の端数がある場合には、その年数又は端数は切り捨てます。 (注6) この申請に係る土地又は建物について、災害発生日における持分割合を記載します。

《参考》想定使用可能期間の年数 (建物の構造別の耐用年数)

つ/ 心た区川つ船が同りて	大王190071件人旦カリウノ川:	1713 T	* 3 A./	
構造	年 数		構 造	年 数
木造・合成樹脂造	24年	_	骨格材の肉厚が4mmを超えるもの	38年
木骨モルタル造	22年	金属	骨格材の肉厚が3mmを超え4mm以下のもの	30年
(鉄骨) 鉄筋コンクリート造	50年	造	骨格材の肉厚が3mm以下のもの	22年
れんが造・石造・ブロック造	41年			

2 添付書類

- 土地又は建物の登記事項証明書^{※1}その他の書類で相続時精算課税適用者^{※2}がその土地又は建物を贈与の日から災害が発 生した日まで引き続き所有していたこと及びその建物の新築をした年月日を明らかにするもの
- ※1 この申請書への不動産番号等の記入又は登記事項証明書の写しなどの不動産番号等の記載のある書類の提出をすることにより、登 記事項証明書の原本の添付を省略することができます。
- ※2 災害が発生した日前に相続時精算課税適用者が死亡した場合には、その相続時精算課税適用者の相続人を含みます。
- 土地又は建物が災害により被害を受けたこと及びその災害が発生した日を明らかにする書類(市町村長又は特別区の区 長の証明書(り災証明書)等)
- ・ 土地の原状回復に要する費用に係る見積書の写し又は建物の修繕に要する費用に係る見積書の写しその他の書類でその 十地又は建物に係る被害を受けた部分の価額を明らかにするもの
- 保険金の支払通知書の写しその他の書類で保険金、損害賠償金その他これらに類するものにより補填される金額などを 明らかにするもの
- その他参考となるべき書類

- (1) この申請に係る土地又は建物の取得に係る贈与税の申告において、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関す る法律(昭和22年法律第175号)第4条又は第6条第2項の規定の適用を受けようとする場合又は受けた場合には、この 申請書を提出することはできません。
- (2) この申請書に係る承認を受けた後に、被害を受けた土地又は建物に対する保険金、損害賠償金その他これらに類するも のの支払いを受けた場合など、被災価額に異動が生ずべき事由が発生した場合には、遅滞なく、「被災価額の異動届出 書」に異動を生ずる事由を明らかにする書類を添付して提出する必要があります。
- (注) 被災価額に異動があった場合において、異動後の被災価額に基づき被災割合を計算した結果、被災割合が10%未満 となるときには、この特例の適用はありません。

改正前

《記載要領等》

この申請書は、特定贈与者から相続時精算課税に係る贈与により土地又は建物を取得した人(以下「相続時精算課税適用 者」といいます。) が、贈与の日からその特定贈与者の死亡に係る相続税の申告期限までの間にその土地又は建物が災害によ り被害を受けた場合において、その相続税の課税価格に加算されるその土地又は建物の価額について、租税特別措置法第70条 の3の3第1項の規定を適用することにつき所轄税務署長の承認を受けるときに使用してください。

なお、この申請を行う場合には、災害が発生した日から3年を経過する日までに、この申請書に下記2の添付書類を添付し て提出する必要があります。ただし、同日までに土地又は建物の贈与を受けた相続時精算課税適用者が死亡した場合には、同 日と、相続時精算課税適用者の相続人(租税特別措置法施行令第40条の5の3第5項に規定する相続人をいい、包括受遺者を 含みます。以下同じです。) が相続時精算課税適用者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月を経 過する日とのいずれか遅い日までに、相続人全員が連名でこの申請書を提出する必要があります。この場合は、「災害により 被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書(付表)」も併せて提出することに なります。

また、この承認を受ける土地又は建物が複数ある場合には、その土地又は建物ごとに作成してください。

1 記載要領

- (1) 本文の 「 年 月 日に発生した 」欄には、この申請を行う災害が発生した日と災害の内容を記 載します。
- (2) 「1 特定贈与者に関する事項」及び「2 被害を受けた土地又は建物に関する事項」

この申請に係る土地又は建物に関する事項について記載します。

- (注1) 地目及び面積(床面積)については、贈与の時における現況を記載します。
- (注2) この申請に係る土地又は建物に係る不動産番号を記入することにより、その土地又は建物に係る登記事項証明 書の添付を省略することができます。
- (注3) 贈与税の申告状況等の「申告した税務署名」については、相続税法第28条第4項の規定により、この申請に係 る土地又は建物の取得に係る贈与税の申告書を提出していない場合には、記載は不要です。
- (3) 「3 被災価額及び被災割合の計算等」

この申請に係る土地又は建物の被災価額及び被災割合の計算等の明細について記載します。

- (注4) この申請に係る土地又は建物の贈与の時における価額については、災害発生日において所有していない部分に 相当する価額は含まれません。
- (注5) これらの年数が、1年未満である場合又は1年未満の端数がある場合には、その年数又は端数は切り捨てます。
- (注6) この申請に係る土地又は建物について、災害発生日における持分割合を記載します。

《参考》 想定使用可能期間の年数 (建物の構造別の耐用年数)

構造	年 数		構 造	年 数
木造・合成樹脂造	24年	Ι,	骨格材の肉厚が4mmを超えるもの	38年
木骨モルタル造	22年	金属造	骨格材の肉厚が3mmを超え4mm以下のもの	30年
(鉄骨) 鉄筋コンクリート造	50年	垣	骨格材の肉厚が3mm以下のもの	22年
れんが造・石造・ブロック造	41年			

2 添付書類

- ・ 土地又は建物の登記事項証明書^{※1}その他の書類で相続時精算課税適用者^{※2}がその土地又は建物を贈与の日から災害が発 生した日まで引き続き所有していたこと及びその建物の新築をした年月日を明らかにするもの
- ※1 この申請書への不動産番号等の記入又は登記事項証明書の写しなどの不動産番号等の記載のある書類の提出をすることにより、登 記事項証明書の原本の添付を省略することができます。
- ※2 災害が発生した目前に相線時精算課税適用者が死亡した場合には、その相線時精算課税適用者の相続人を含みます。
- 土地又は建物が災害により被害を受けたこと及びその災害が発生した日を明らかにする書類(市町村長又は特別区の区 長の証明書(り災証明書)等)
- 土地の原状回復に要する費用に係る見積書の写し又は建物の修繕に要する費用に係る見積書の写しその他の書類でその 土地又は建物に係る被害を受けた部分の価額を明らかにするもの
- 保険金の支払通知書の写しその他の書類で保険金、損害賠償金その他これらに類するものにより補塡される金額などを 明らかにするもの
- その他参考となるべき書類

3 その他

- (1) この申請に係る土地又は建物の取得に係る贈与税の申告において、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関す る法律(昭和22年法律第175号)第4条又は第6条第2項の規定の適用を受けようとする場合又は受けた場合には、この 申請書を提出することはできません。
- (2) この申請書に係る承認を受けた後に、被害を受けた土地又は建物に対する保険金、損害賠償金その他これらに類するも のの支払いを受けた場合など、被災価額に異動が生ずべき事由が発生した場合には、遅滞なく、「被災価額の異動届出 書」に異動を生ずる事由を明らかにする書類を添付して提出する必要があります。
- (注) 被災価額に異動があった場合において、異動後の被災価額に基づき被災割合を計算した結果、被災割合が10%未満 となるときには、この特例の適用はありません。

		<u>₩</u> 11 C
改 正 後		第11 8
	(新規)	
建物の被害を受けた部分の価額の計算書		
たかの以口で入りた中力の画取の川井自		
所在及び地番又は家屋番号		
の災 建物の構造 ② 次告		
祝発 生 建物の床面積 ③		
直前を強物の用途		
の業建物の取得価額		
場所 合用 の 減価償却費の累計額		
建物 災害が発生する直前の価額 (⑤ - ⑥) プ		
建		
に B Aの建物の取得価額が明らかでない場合 (1㎡当たりの工事費用(※)) (③の床面積)		
9		
等		
務 駐回平叙 (研楽のロから火音宛生ロよでの平叙) 用 (新篆の日) (災害発生日) (災害発生日)		
建物 年月 月 日 … 年(※) ※ 6か月以上の爆散は1年とし、6か月末満の爆散は効格でます。		
の場合 (多の取得価額) (費却率(会)) (多の経過年数)		
※ 国税庁ホームページの「災害に関する相較税及び贈与税の取扱い」に掲載している別表の「非業務用建物(限住用)の債却率」から該当するものを記載してください。		
災害が発生する直前の価額 (⑧ - ⑩)		
被害の区分		
被 浸水時間 (浸水による被害の場合に、該当する事項に〇で囲んでください。) 24時間以上 ・ 24時間未満 ⑧		
状況 土砂 (海水) の流入 (該当するものを〇で囲んでください。) 有・無 ※ 床上、床下を問いません。		
被害割合 別表の「被害割合表」から上記の「被害の区分」等に応じた「建物」の被害割合)		
被害を受けた部分の価頼((①又は①) × ②)		
参考事項		
(資17-25-1-A4統一) (令6.6)		

改正後

災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る 土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書(付表)

相続時精算課税適用者の氏名

1	相続時精算課税	適用者の相	続開始年月	日
	令和	年	月	Ħ

2 相続時精算課税適用者の相続人等に関する事項

		1					2		
住 所 又は	〒 電話	(-	-)	Ŧ	電話(-	-)
居 所									
フリガナ									
氏 名									
	大・昭・平・令	年	月	日	大・昭	平·令	年	月	日
相続時精算 課税適用者 との続柄									

		3					4		
住 所 又は	〒 電影	舌(-	_)	₹	電話(-	_)
居 所									
フリガナ									
氏 名									
生年月日	大・昭・平・令	年	月	日	大・昭	平·令	年	月	日
相続時精算課税適用者との締柄									

(注) 相続時精算課税適用者の相続人(包括受遺者を含みます。)に特定贈与者がいる場合は、特定贈与者 の記入は必要ありません。

また、その相続人が2人以上いる場合には、その全ての相続人が連署してください。

3 相続人等の代表者の指定

代表者の氏名

- 4 添付書類(次の書類の添付がなされているか確認の上、□に✔印を記入してください。)
- □ 上記2に記入した者の戸籍謄本又は抄本その他の書類で、相続時精算課税適用者の全ての相続人 (包括受遺者を含み、特定贈与者を除きます。)を明らかにする書類(贈与を受けた日以後に作成され たものを提出してください。)
- (注) この付表は、「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に 関する承認申請書」と一緒に提出してください。

(資17-26-A4統一)(令6.6)

改正前

災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る 土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書(付表)

相続時精算課税適用者の氏名

1	相続時精算課税適用者の相続開始年月日

令和 月 日

2 相続時精算課税適用者の相続人等に関する事項

		1					2		
住 所 又は 居 所	₹ Tel (-	-)	Ŧ	Tel (-	-)
フリガナ									
氏 名									
生年月日	大・昭・平・令	年	月	日	大・昭	平·令	年	月	日
相続時精算 課税適用者 との続柄									

		3					4		
住 所 又は 居 所	₹ Ta	-	-)	₸	Tel (-	-)
フリガナ									
氏 名									
生年月日	大・昭・平・令	年	月	日	大・昭・	平・令	年	月	日
相続時精算 課税適用者 との 統 柄									

(注) 相続時精算課税適用者の相続人(包括受遺者を含みます。)に特定贈与者がいる場合は、特定贈与者 の記入は必要はありません。

また、その相続人が2人以上いる場合には、その全ての相続人が連署しなければなりません。

3 相続人等の代表者の指定

代表者の氏名

- 4 添付書類(書類の添付がなされているか確認の上、□に√印を記入してください。) 次の書類が必要となります。
- □ 上記2に記入した者の戸籍謄本又は抄本その他の書類で、相続時精算課税適用者の全ての相続人 (包括受遺者を含み、特定贈与者を除きます。)を明らかにする書類(贈与を受けた日以後に作成され たものを提出してください。)
- (注) この付表は、「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に 関する承認申請書」と一緒に提出してください。

(資17-26-A4統一)(令5.12)

(裏) (記 載 要 領 等)

この付表は、相続時精算課税適用者が「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書」(以下「承認申請書」といいます。)を提出する前に死亡している場合において、相続時精算課税適用者の相続人(租税特別措置法施行令第40条の5の3第5項に規定する相続人をいい、包括受贈者を含み、特定贈与者を除きます。)が、その相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与を受けた財産について租税特別措置法第70条の3の3第1項の規定の適用をすることにつき所轄税務署長の承認を受けるために使用してください。

なお、この付表は、「承認申請書」に添付して提出してください(提出期限までに提出しなかった場合には、この特例 の適用に係る所轄税務署長の承認は受けられません)。

1 記載要領

- (1) 「1 相続時精算課税適用者の相続開始年月日」には、相続時精算課税適用者の相続開始年月日 (死亡年月日) を記入してください。
- (2) 「2 相続時精算課稅適用者の相続人等に関する事項」には、相続時精算課稅適用者の相続人全員の住所又は居所、氏名(フリガナ)、生年月日及び相続時精算課稅適用者との続柄を記入してください。
- (3) 「3 相続人等の代表者の指定」は、「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請に対する承認通知書」又は「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請に対する却下通知書」を受領する代表者の氏名を記入してください。
- (4) 「4 添付書類」には、添付している書類の□に√印を記入してください。

2 提出期限

この付表を次のいずれか遅い日までに承認申請書に添付して提出しなければなりません。

- ① 災害が発生した日から3年を経過する日
- ② 相続時精算課稅適用者の相続人が相続時精算課稅適用者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日から6か月を経過する日

改正前

(裏) 《記載要領等》

この付表は、相続時精算課税適用者が「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請書」(以下「承認申請書」といいます。)を提出する前に死亡している場合において、相続時精算課税適用者の相続人(租税特別措置法施行令第40条の5の3第5項に規定する相続人をいい、包括受贈者を含みます。)が、その相続時精算課税適用者が特定贈与者から贈与を受けた財産について租税特別措置法第70条の3の3第1項の規定の適用をすることにつき所轄税務署長の承認を受けるために使用してください。

なお、この付表は、「承認申請書」に添付して提出してください(提出期限までに提出しなかった場合には、この特例 の適用に係る所轄税務署長の承認は受けられません)。

1 記載要領

- (1) 「1 相続時精算課税適用者の相続開始年月日」には、相続時精算課税適用者の相続開始年月日 (死亡年月日) を記入してください。
- (2) 「2 相続時精算課税適用者の相続人等に関する事項」には、相続時精算課税適用者の相続人全員の住所又は居所、氏名(フリガナ)、生年月日及び相続時精算課税適用者との続柄を記入してください。
- (3) 「3 相続人等の代表者の指定」は、「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請に対する承認通知書」又は「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例に関する承認申請に対する却下通知書」を受領する代表者の氏名を記入してください。
- (4) 「4 添付書類」には、添付している書類の□に√印を記入してください。

2 提出期限

この付表を次のいずれか遅い日までに承認申請書に添付して提出しなければなりません。

- ① 災害が発生した日から3年を経過する日
- ② 相続時精算課税適用者の相続人が相続時精算課税適用者の死亡による相続の開始があったことを知った日の翌日 から6か月を経過する日

				殿		
災害により被害を受けた場合の相続時精算課税 関する承認申請に対する通知書付表	に係る土地又は建物の価	額の特例に		より被害を受けた場合の相続時精算課税 承認申請に対する通知書付表	に係る土地又は建物の	価額の特例に
相続時精算課税適用者】			【相続時精算	課税適用者】		
住所又は居所	氏			住所又は居所	氏	名
相続時精算課税適用者の相続人等】 「災害により被害を受けた場合の相続時精算課税に係 承認申請書(付表)」で指定された代表者以外の方で 住所又は居所	係る土地又は建物の価額の9を記載しています。	特例に関する	相続税法	課税適用者の相続人等】 第21条の17又は第21条の18の規定により納 場合において、本通知書のあて名以外の方	税に係る権利又は義務を を記載しています。	承継した方が2名
住 所 又 は 店 所	K	名		住 所 又 は 居 所	氏	名
1						
)				

第11

12